

2訂版

# 火災予防条例の解説

## 横須賀市消防局 予防課監修

【内容現在：平成29年4月1日】

本解説は平成29年4月1日現在の内容であるため、現行の法令及び規格の内容が本解説の記載事項と異なる部分については、現行の法令及び規格の内容が優先されます。

本解説の記載内容には、「法令上義務となる事項」と「行政指導事項」の両方が含まれています。

なお、令和6年度以降に改訂を行う予定です。

ご不明な点は、横須賀市消防局予防課までお問合せください。

横須賀市消防局予防課 TEL 046-821-6493

# 横須賀市火災予防条例について

## 1 消防法の体系

火災予防行政は、消防法のほか、建築基準法、労働安全衛生法、電気・ガス関係規制法、その他災害防止上の保安関係法令等の法体系に基づき実施され、各種の行政部門に渡っています。

これらの関係法令は数多くありますが、消防機関の行う火災予防行政の根幹は、消防法の体系です。

消防法の体系は、消防法（昭和23年法律第186号）を基本的法規として、詳細を消防法施行令（昭和36年政令第37号）、消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）、危険物の規制に関する政令（昭和34年政令第306号）、危険物の規制に関する規則（昭和34年総理府令第55号）、火災予防条例等に委任しており、全体として一の法体系を形成しています。

## 2 消防法及び火災予防条例の制定・改正経過

昭和23年の消防法施行当時は、危険物、消防用設備等の設置及び維持、防火管理の規制等の技術上の基準等は、市町村ごとの火災予防条例で定められていました。しかし、徐々に高度化する社会情勢に対応するため、火災予防条例も高度な規制内容が要求されることとなり、法制度化を図る必要が生じました。昭和34年4月の消防法第10条の改正により、危険物の規制に関する事務や技術上の基準が「危険物の規制に関する政令」として、さらに昭和36年3月には、消防法第17条の改正による消防用設備等の設置及び維持、消防法第8条の改正による防火管理の規制等の技術上の基準等が「消防法施行令」として制度化されました。

また、火を使用する設備等や少量危険物の貯蔵・取扱いに関する基準等については、火災予防条例で定めることとなり、国において「火災予防条例（例）」（旧「火災予防条例準則」）が昭和36年11月22日自消甲予発第73号で示されたことから、本市においても、火災予防条例（昭和37年3月30日横須賀市条例第4号）を制定しました。

更に、昭和48年1月20日消防予第16号により、①火を使用する設備に関する事項、②使用に際し火災の発生するおそれのある設備に関する事項、③火を使用する器具に関する事項、④火の使用に関する制限に関する事項、⑤指定数量未満の危険物の貯蔵または取扱いの基準に関する事項、⑥避難管理に関する事項、⑦雑則に関する事項、⑧罰則に関する事項等が大幅に改正されたことに伴い、廃止・制定を行い、火災予防条例（昭和48年横須賀市条例第46号）を施行しました。

そして、昭和48年に制定された火災予防条例は、幾度となく改正を行ってきましたが、約40年が経過する中で、消防法令による防火管理制度及び消防用設備等の技術上の基準、建築関係法令による建築物の規制が強化され、消防用設備等の機器、建築材料や設備の性能が向上してきました。また、平成13年以降、特定防火対象物において多くの死傷者を伴う火災が多数発生したことを踏まえ、火災予防条例に「違反対象物に係る公表制度」を追加し、既存の防火対象物に対する査察体制の強化をする必要が生じてきました。

これらの社会情勢の変化に合わせて各条文を抜本的に見直し、これまでの火災予防条例を全部改正し、火災予防条例（平成28年横須賀市条例第52号）を平成29年4月1日に施行したものです。

平成29年4月

## 凡 例

本書における各条文の解説に使用した用語の凡例については以下のとおりである。

- (1) 法……………消防法（昭和23年法律第186号）をいう。
- (2) 令……………消防法施行令（昭和36年政令第37号）をいう。
- (3) 規則……………消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）をいう。
- (4) 危険物令……………危険物の規制に関する政令（昭和34年政令第306号）をいう。
- (5) 危険物規則……………危険物の規制に関する規則（昭和34年総理府令第55号）をいう。
- (6) 条例……………火災予防条例（平成28年9月横須賀市条例第52号）をいう。
- (7) 条例規則……………火災予防条例施行規則（昭和45年11月横須賀市規則第54号）をいう。
- (8) 建基法……………建築基準法（昭和25年法律第201号）をいう。
- (9) 建基令……………建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）をいう。
- (10) 建基条例……………横須賀市建築基準条例（昭和47年10月横須賀市条例第32号）をいう。
- (11) 耐火建築物……………建基法第2条第9号の2に規定するものをいう。
- (12) 準耐火建築物……………建基法第2条第9号の3に規定するものをいう。
- (13) 耐火構造……………建基法第2条第7号に規定するものをいう。
- (14) 準耐火構造……………建基法第2条第7号の2に規定するものをいう。
- (15) 不燃材料……………建基法第2条第9号に規定するものをいう。
- (16) 準不燃材料……………建基令第1条第5号に規定するものをいう。
- (17) 難燃材料……………建基令第1条第6号に規定するものをいう。
- (18) 防火構造……………建基法第2条第8号に規定するものをいう。
- (19) 防火設備……………建基法第2条第9号の2ロ及び第64条に規定するものをいう。
- (20) 特定防火設備……………建基令第112条第1項に規定するものをいう。
- (21) 防火戸……………建基令第109条第1項に規定するものをいう。
- (22) 防火ダンパー……………建基令第112条第16項第1号に規定する構造の防火設備をいう。
- (23) 少量危険物……………指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物をいう。
- (24) JIS……………日本工業規格をいう。

## 目次

○火災予防条例	1
○火災予防条例施行規則	49
○火災予防条例の解説	81
第1章 総則	81
第1条 (総則)	81
第2章 火を使用する設備の位置、構造及び管理の基準等	81
第1節 火を使用する設備及びその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備の位置、 構造及び管理の基準	81
第2条 炉	81
第3条 ふろがま	92
第4条 温風暖房機	93
第5条 厨房設備	95
第6条 ボイラー	99
第7条 ストープ	100
第8条 壁付暖炉	101
第9条 乾燥設備	101
第10条 サウナ設備	102
第11条 簡易湯沸設備	105
第12条 給湯湯沸設備	105
第13条 燃料電池発電設備	105
第14条 地震等により作動する安全装置の附属設備	107
第15条 堀ごたつ及びいろり	108
第16条 ヒートポンプ冷暖房機	108
第17条 火花を生ずる設備	109
第18条 放電加工機	110
第19条 変電設備	112
第20条 急速充電設備	116
第21条 内燃機関を原動力とする発電設備	118
第22条 蓄電池設備	120
第23条 ネオン管灯設備	123
第24条 舞台装置等の電気設備	124
第25条 避雷設備	126
第26条 水素ガスを充てんする気球	126
第27条 火を使用する設備に附属する煙突	130
第28条 基準の特例	133
第2節 火を使用する器具及びその使用に際し、火災の発生のおそれのある器具の取扱 いの基準	133

## 目次

第29条	液体燃料を使用する器具	133
第30条	固体燃料を使用する器具	135
第31条	気体燃料を使用する器具	136
第32条	電気を熱源とする器具	136
第33条	使用に際し火災の発生のおそれのある器具	136
第34条	基準の特例	137
<b>第3節</b>	<b>火の使用に関する制限等</b>	<b>137</b>
第35条	喫煙等	137
第36条	空地及び空き家の管理	139
第37条	たき火	140
第38条	玩具用煙火	141
第39条	化学実験室等	142
第40条	作業中の防火管理	142
第41条	火災に関する警報の発令中における火の使用制限	144
<b>第3章</b>	<b>住宅用防災機器の設置及び維持に関する基準等</b>	<b>145</b>
第42条	住宅用防災機器	145
第43条	住宅用防災警報器の設置及び維持に関する基準	145
第44条	住宅用防災報知設備の設置及び維持に関する基準	155
第45条	設置の免除	157
第46条	基準の特例	157
第47条	住宅における火災の予防の推進	158
<b>第4章</b>	<b>指定数量未満の危険物及び指定可燃物の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等</b>	<b>158</b>
<b>第1節</b>	<b>指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等</b>	<b>158</b>
第48条	指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等	158
第49条	少量危険物の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等	161
第50条	(少量危険物の貯蔵及び取扱いのすべてに共通する技術上の基準)	161
第51条	少量危険物の屋外における貯蔵及び取扱いの技術上の基準	173
第52条	(少量危険物の屋内における貯蔵及び取扱いの技術上の基準)	176
第53条	(少量危険物を貯蔵及び取扱うタンク(地下タンク及び移動タンクを除く)の技術上の基準)	178
第54条	(少量危険物を貯蔵及び取扱う地下タンクの技術上の基準)	182
第55条	(少量危険物を貯蔵及び取扱う移動タンクの技術上の基準)	190
第56条	(少量危険物の貯蔵及び取扱いにおける危険物の類ごとに共通する技術上の基準)	196
第57条	(少量危険物を貯蔵及び取扱うタンク、配管等の設備の基準維持規定)	199
第58条	(指定数量未満の第4類危険物のうち動植物油類の適用除外規定)	199
第59条	品名又は指定数量を異にする危険物	199
<b>第2節</b>	<b>指定可燃物等の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等</b>	<b>206</b>
第60条	可燃性液体類等の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等	206
第61条	綿花類等の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等	211
第62条	(再生資源燃料に係る危険要因に応じた火災予防措置)	218

<b>第3節 基準の特例</b> .....	218
第63条 基準の特例 .....	218
<b>第5章 消防用設備等の設置及び維持の技術上の基準等</b> .....	219
第64条 消火器具の設置 .....	219
第65条 基準の特例等 .....	221
<b>第6章 避難及び防火の管理</b> .....	221
第66条 劇場等の客席 .....	221
第67条 (劇場等の屋外の客席) .....	223
第68条 基準の特例 .....	223
第69条 キャバレー等の避難通路 .....	224
第70条 ディスコ等の避難管理 .....	225
第71条 百貨店等の避難通路等 .....	225
第72条 避難経路図の掲出 .....	226
第73条 劇場等の定員 .....	227
第74条 避難施設の管理 .....	227
第75条 個室型店舗の避難管理 .....	229
第76条 防火施設の管理 .....	229
第77条 一時的に劇場等、展示場又はディスコ等の用途に供する防火対象物への準用 ....	230
<b>第7章 屋外催しに係る防火管理</b> .....	230
第78条 指定催しの指定 .....	230
第79条 屋外催しに係る防火管理 .....	232
<b>第8章 雑則</b> .....	233
第80条 防火対象物の使用開始の届出 .....	233
第81条 火を使用する設備等の設置の届出 .....	235
第82条 火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為等の届出 .....	236
第83条 指定数量未満の危険物等の貯蔵又は取扱いの届出 .....	239
第84条 タンクの水張検査等 .....	240
第85条 核燃料物質等の貯蔵又は取扱いの届出 .....	241
第86条 ずい道工事等にかかる災害予防計画の届出 .....	242
第87条 指定洞道等の届出 .....	243
第88条 消防用設備等又は特殊消防用設備等の工事計画の届出 .....	245
第89条 防火対象物の消防用設備等の状況の公表 .....	246
第90条 その他の事項 .....	246
<b>第9章 罰則</b> .....	246
第91条 罰則 .....	246
第92条 (両罰規定) .....	247

\* 目次の条中、標題を( )書きで記載しているものは、条例中に標題はないが検索しやすいように便宜上記載したものである。

<b>○消防局告示等</b> .....	<b>248</b>
消防用設備等の設置に際し検査を受けなければならない防火対象物の指定について .....	248
消防用設備等を定期点検させなければならない防火対象物の指定について .....	248
通信ケーブル等の敷設を目的として設置された洞道等で、火災が発生した場合に消火活動に重大な支障を生ずるおそれのあるものの指定について .....	249
炉、変電設備等の点検及び整備に必要な知識及び技能を有する者の指定について .....	250
避雷設備の位置及び構造に関する日本工業規格の指定について .....	251
連結送水管の主管内径の特例に係る防火対象物の指定について .....	251
フログガン等を使用する防火対象物及び連結送水管の放水圧力の指定について .....	252
消火活動に重大な支障を生ずるおそれのある物質の指定について .....	253
総合操作盤を設置しなければならない防火対象物について .....	256
大規模な屋外での催しの指定について .....	257
喫煙、裸火使用又は火災予防上危険な物品持ち込み禁止場所の指定について .....	258
<b>○参考資料</b> .....	<b>259</b>
消防法別表第1・危険物の規制に関する政令別表第3の取扱い .....	259
危険物の規制に関する政令別表第4の取扱い .....	262
消防法施行令別表第1 .....	268
消防法施行令別表第2 .....	271
防爆電気設備 .....	272
<b>○届出様式等の記入例</b> .....	<b>293</b>
防火・防災管理者選任（解任）届出書 .....	293
消防計画作成（変更）届出書 .....	296
統括防火・防災管理者選任（解任）届出書 .....	298
防火対象物使用開始（変更）届出書 .....	305
火を使用する設備等の設置（変更）届 .....	310
電気設備設置（変更）届 .....	312
少量危険物貯蔵・取扱（変更）届 .....	314
貯蔵（取扱）所構造設備明細書 .....	316
屋外タンク貯蔵所構造設備明細書 .....	317
屋内タンク貯蔵所構造設備明細書 .....	318
地下タンク貯蔵所構造設備明細書 .....	319
火災とまぎらわしい行為届 .....	320
催物開催届 .....	321
<b>○火災予防条例改正経過</b> .....	<b>322</b>

○火災予防条例

平成28年 9月26日  
条例第52号

火災予防条例をここに公布する。

火災予防条例

火災予防条例（昭和48年横須賀市条例第46号）の全部を改正する。

目次

第1章 総則（第1条）

第2章 火を使用する設備の位置、構造及び管理の基準等

第1節 火を使用する設備及びその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備の位置、構造及び管理の基準（第2条－第28条）

第2節 火を使用する器具及びその使用に際し、火災の発生のおそれのある器具の取扱いの基準（第29条－第34条）

第3節 火の使用に関する制限等（第35条－第41条）

第3章 住宅用防災機器の設置及び維持に関する基準等（第42条－第47条）

第4章 指定数量未満の危険物及び指定可燃物の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等

第1節 指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等（第48条－第59条）

第2節 指定可燃物等の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等（第60条－第62条）

第3節 基準の特例（第63条）

第5章 消防用設備等の設置及び維持の技術上の基準等（第64条・第65条）

第6章 避難及び防火の管理（第66条－第77条）

第7章 屋外催しに係る防火管理（第78条・第79条）

第8章 雑則（第80条－第90条）

第9章 罰則（第91条・第92条）

附則

第1章 総則

**第1条** この条例は、消防法（昭和23年法律第186号。以下「法」という。）第9条の規定による火を使用する設備の位置、構造及び管理の基準等、法第9条の2の規定による住宅用防災機器の設置及び維持に関する基準等、法第9条の4の規定による指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの基準等、法第17条第2項の規定による消防用設備等の技術上の基準の付加並びに法第22条第4項の規定による火災に関する警報の発令中における火の使用の制限その他火災予防上必要な事項を定めるものとする。

第2章 火を使用する設備の位置、構造及び管理の基準等

第1節 火を使用する設備及びその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備の位置、構造及び管理の基準

（炉）

**第2条** 炉の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

（1）火災予防上安全な距離を保つことを要しない場合（不燃材料（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号に規定する不燃材料をいう。以下同じ。）で有効に仕上げをした



建築物等（消防法施行令（昭和36年政令第37号。以下「令」という。）第5条第1項第1号に規定する建築物等をいう。以下同じ。）の部分の構造が耐火構造（建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造をいう。以下同じ。）であって、間柱、下地その他主要な部分を準不燃材料（建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第1条第5号に規定する準不燃材料をいう。以下同じ。）で造ったものである場合又は当該建築物等の部分の構造が耐火構造以外の構造であって、間柱、下地その他主要な部分を不燃材料で造ったもの（有効に遮熱できるものに限る。）である場合をいう。以下同じ。）を除き、建築物等及び可燃性の物品から次に掲げる距離のうち、火災予防上安全な距離として消防長が認める距離以上の距離を保つこと。

ア 別表炉の項に掲げる距離

イ 対象火気設備等及び対象火気器具等の離隔距離に関する基準（平成14年消防庁告示第1号）により得られる距離

- (2) 可燃物が落下し、又は接触するおそれのない位置に設けること。
- (3) 可燃性のガス又は蒸気が発生し、又は滞留するおそれのない位置に設けること。
- (4) 階段、避難口等の付近で避難の支障となる位置に設けないこと。
- (5) 燃焼に必要な空気を取り入れることができ、かつ、有効な換気を行うことができる位置に設けること。
- (6) 屋内に設ける場合にあつては、土間又は不燃材料のうち金属以外のもので造った床の上に設けること。ただし、金属で造った床又は台上に設ける場合において防火上有効な措置を講じたときは、この限りでない。
- (7) 使用に際し、火災の発生のおそれのある部分を不燃材料で造ること。
- (8) 地震その他の振動又は衝撃（以下「地震等」という。）により容易に転倒し、亀裂し、又は破損しない構造とすること。
- (9) 表面温度が過度に上昇しない構造とすること。
- (10) 屋外に設ける場合にあつては、風雨等により口火及びバーナーの火が消えないような措置を講ずること。ただし、第17号アに掲げる装置を設けたものにあつては、この限りでない。
- (11) 開放炉又は常時油類その他これに類する可燃物を煮沸する炉にあつては、その上部に不燃性の天蓋及び排気筒を屋外に通ずるように設けるとともに、火粉の飛散又は火災の伸長により火災の発生のおそれのあるものにあつては、防火上有効な遮へいを設けること。
- (12) 熔融物があふれるおそれのある構造の炉にあつては、あふれた熔融物を安全に誘導する装置を設けること。
- (13) 熱風炉に附属する風道については、次によること。
  - ア 風道並びにその被覆及び支枠は、不燃材料で造るとともに、風道の炉に近接する部分に防火ダンパーを設けること。
  - イ 炉からアの防火ダンパーまでの部分及び当該防火ダンパーから2メートル以内の部分は、建築物等の可燃性の部分及び可燃性の物品との間に15センチメートル以上の距離を保つこと。ただし、厚さ10センチメートル以上の金属以外の不燃材料で被覆する部分にあつては、この限りでない。
  - ウ 給気口は、じんあいの混入を防止する構造とすること。
- (14) まき、石炭その他の固体燃料を使用する炉にあつては、たき口から火粉等が飛散しない構造とするとともに、蓋のある不燃性の取灰入れを設けること。この場合において、不燃材料以外の材料で造った床の上に取灰入れを設けるときは、不燃材料で造った台上に設けるか、又は防火上有効な底面通気を図ること。

- (15) 灯油、重油その他の液体燃料を使用する炉の附属設備は、次によること。
- ア 燃料タンクは、使用中燃料が漏れ、あふれ、又は飛散しない構造とすること。
  - イ 燃料タンクは、地震等により容易に転倒又は落下しないように設けること。
  - ウ 燃料タンクとたき口との間には、2メートル以上の水平距離を保つか、又は防火上有効な遮へいを設けること。ただし、油温が著しく上昇するおそれのない燃料タンクにあつては、この限りでない。
  - エ 燃料タンクは、その容量（タンクの内容積の90パーセントの量をいう。以下同じ。）に応じ、次の表に掲げる厚さの鋼板又はこれと同等以上の強度を有する金属板で気密に造ること。

タンクの容量	板の厚さ
5リットル以下のもの	0.6ミリメートル以上
5リットルを超え20リットル以下のもの	0.8ミリメートル以上
20リットルを超え40リットル以下のもの	1.0ミリメートル以上
40リットルを超え100リットル以下のもの	1.2ミリメートル以上
100リットルを超え250リットル以下のもの	1.6ミリメートル以上
250リットルを超え500リットル以下のもの	2.0ミリメートル以上
500リットルを超え1,000リットル以下のもの	2.3ミリメートル以上
1,000リットルを超え2,000リットル以下のもの	2.6ミリメートル以上
2,000リットルを超えるもの	3.2ミリメートル以上

- オ 燃料タンクを屋内に設ける場合は、不燃材料で造った床上に設けること。
- カ 燃料タンクの架台は、不燃材料で造ること。
- キ 燃料タンクの配管には、タンク直近の容易に操作できる位置に開閉弁を設けること。  
ただし、地下に埋設する燃料タンクにあつては、この限りでない。
- ク 燃料タンク又は配管には、有効なる過装置を設けること。ただし、ろ過装置が設けられた炉の燃料タンク又は配管にあつては、この限りでない。
- ケ 燃料タンクには、見やすい位置に燃料の量を自動的に覚知することができる装置を設けること。この場合において、当該装置がガラス管で作られているときは、金属管等で安全に保護すること。
- コ 燃料タンクは、水抜きができる構造とすること。
- サ 燃料タンクには、通気管又は通気口を設けること。この場合において、当該燃料タンクを屋外に設けるときは、当該通気管又は通気口の先端から雨水が浸入しない構造とすること。
- シ 燃料タンクの外面には、さび止めのための措置を講ずること。ただし、アルミニウム合金、ステンレス鋼その他さびにくい材質で作られた燃料タンクにあつては、この限り

- でない。
- ス 燃焼装置に過度の圧力がかかるおそれのある炉にあつては、異常燃焼を防止するための減圧装置を設けること。
- セ 燃料を予熱する方式の炉にあつては、燃料タンク又は配管を直火で予熱しない構造とするとともに、過度の予熱を防止する措置を講ずること。
- ソ 燃焼装置に近接する電線、接続器具等には、耐熱性を有するものを使用すること。
- タ 燃料配管と炉との結合部分には、地震等により損傷を受けないよう必要な措置を講ずること。
- チ 燃料配管の戻り管には、開閉弁を設けないこと。
- (16) 液体燃料又はプロパンガス、石炭ガスその他の気体燃料を使用する炉にあつては、多量の未燃ガスが滞留せず、かつ、点火及び燃焼の状態が確認できる構造とするとともに、燃料タンクと燃焼装置とを結ぶ配管については、次によること。
- ア 金属管を使用すること。ただし、燃焼装置、燃料タンク等に接続する部分で金属管を使用することが構造上又は使用上適当でない場合は、当該燃料に侵されない金属管以外の管を使用することができる。
- イ 配管の接続は、ねじ接続、フランジ接続又は溶接等とすること。ただし、金属管と金属管以外の管を接続する場合において、かつ、接続部分をホースバンド等で締め付けるときは、差込み接続とすることができる。
- (17) 液体燃料又は気体燃料を使用する炉にあつては、必要に応じ次の安全装置を設けること。
- ア 炎が立ち消えた場合等において安全を確保できる装置
- イ 未燃ガスが滞留するおそれのあるものにあつては、点火前及び消火後に自動的に未燃ガスを排出できる装置
- ウ 炉内の温度が過度に上昇するおそれのあるものにあつては、温度が過度に上昇した場合において自動的に燃焼を停止できる装置
- エ 電気を使用して燃焼を制御する構造又は燃料の予熱を行う構造のものにあつては、停電時において自動的に燃料を停止できる装置
- (18) 気体燃料を使用する炉の附属設備は、次によること。
- ア 配管、計量器等は、電線、電気開閉器その他の電気設備が設けられているパイプシャフト、ピットその他の漏れた燃料が滞留するおそれのある場所には設けないこと。ただし、電気設備に防爆工事等の安全措置を講じた場合においては、この限りでない。
- イ 酸素又は水素を併用する場合の配管には、途中に逆火防止装置を設けること。
- ウ 燃料容器は、通風のよい場所で、かつ、直射日光等による熱影響の少ない位置に設けるとともに、地震等による転倒又は落下を防止する措置を講ずること。
- エ 出入口、窓又は床下等の開口部が燃料容器等より低いときは、漏えいしたガスが屋内に流入しないように当該開口部と燃料容器等の間に十分な距離を保つこと。
- (19) 電気を熱源とする炉にあつては、次によること。
- ア 電線、接続器具等は、耐熱性を有するものを使用するとともに、短絡を生じないように措置すること。
- イ 炉内の温度が過度に上昇するおそれのあるものにあつては、必要に応じ温度が過度に上昇した場合において自動的に熱源を停止できる装置を設けること。
- 2 炉の管理は、次に掲げる基準によらなければならない。
- (1) 炉の周囲は、常に整理及び清掃に努め、燃料その他の可燃物をみだりに放置しないこと。
- (2) 炉及びその附属設備は、必要な点検及び整備を行い、火災予防上有効に保持すること。
- (3) 液体燃料を使用する炉及び電気を熱源とする炉にあつては、前号の点検及び整備を必要

な知識及び技能を有する者として消防長が指定するものに行わせること。

- (4) 本来の使用燃料以外の燃料を使用しないこと。
  - (5) 燃料の性質等により異常燃焼を生ずるおそれのある炉にあっては、使用中監視人を置くこと。ただし、異常燃焼を防止するために必要な措置を講じたときは、この限りでない。
  - (6) 燃料タンク又は燃料容器は、燃料の性質等に応じ、遮光し、又は転倒若しくは衝撃を防止するために必要な措置を講ずること。
- 3 入力350キロワット以上の炉にあっては、不燃材料で造った壁、柱、床及び天井（天井のない場合にあっては、はり又は屋根）で区画され、かつ、窓及び出入口等に防火戸（建築基準法第2条第9号の2ロに規定する防火設備であるものに限る。以下同じ。）を設けた室内に設けること。ただし、炉の周囲に有効な空間を保有する等防火上支障のない措置を講じた場合においては、この限りでない。
- 4 前3項に規定するもののほか、液体燃料を使用する炉の位置、構造及び管理の基準については、第48条及び第50条から第54条まで（第53条第2項第1号から第3号まで及び第9号を除く。）の規定を準用する。

（ふろがま）

**第3条** ふろがまの構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) かま内にすすが附着しにくく、かつ、目詰まりしにくい構造とすること。
  - (2) 気体燃料又は液体燃料を使用するふろがまには、空だきをした場合、自動的に燃焼を停止できる装置を設けること。
- 2 前項に規定するもののほか、ふろがまの位置、構造及び管理の基準については、前条（第1項第11号及び第12号を除く。）の規定を準用する。

（温風暖房機）

**第4条** 温風暖房機の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 加熱された空気に火粉、煙、ガス等を混入しないものとし、熱交換部分を耐熱性の金属材料等で造ること。
- (2) 温風暖房機に附属する風道にあっては、不燃材料以外の材料による仕上げ又はこれに類似する仕上げをした建築物等の部分及び可燃性の物品との間に次の表に掲げる式によって算定した数値（入力70キロワット以上のものに附属する風道にあっては、算定した数値が15センチメートル以下の場合、15センチメートルとする。）以上の距離を保つこと。ただし、厚さ2センチメートル以上（入力70キロワット以上のものに附属する風道にあっては、10センチメートル以上）の金属以外の不燃材料で被覆する部分については、この限りでない。

風道からの方向	距離（単位センチメートル）	備 考
上方	$L \times 0.7$	この表において、Lは風道の断面が円形の場合は直径、矩形の場合は長辺の長さとする。
側方	$L \times 0.55$	
下方	$L \times 0.45$	

- 2 前項に規定するもののほか、温風暖房機の位置、構造及び管理の基準については、第2条（第1項第11号及び第12号を除く。）の規定を準用する。

（厨房設備）

**第5条** 調理を目的として使用するレンジ、フライヤー、かまど等の設備（以下「厨房設備」という。）の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。

- （1）厨房設備に附属する排気ダクト及び天蓋（以下「排気ダクト等」という。）は、次に掲げる基準によること。

ア 排気ダクト等は、耐食性を有する鋼板又はこれと同等以上の耐食性及び強度を有する不燃材料で造ること。ただし、当該厨房設備の入力及び使用状況から判断して火災予防上支障がないと認められるものにあつては、この限りでない。

イ 排気ダクト等の接続は、フランジ接続、溶接等とし、気密性のある接続とすること。

ウ 排気ダクト等は、建築物等の可燃性の部分及び可燃性の物品との間に10センチメートル以上の距離を保つこと。ただし、金属以外の不燃材料で有効に被覆する部分については、この限りでない。

エ 排気ダクトは、十分に排気を行うことができるものとする。

オ 排気ダクトは、直接屋外に通ずるものとし、他の用途のダクト等と接続しないこと。

カ 排気ダクトは、曲がり及び立ち下りの箇所を極力少なくし、内面を滑らかに仕上げること。

- （2）油脂を含む蒸気を発生させるおそれのある厨房設備の天蓋は、次に掲げる基準によること。

ア 排気中に含まれる油脂等の付着成分を有効に除去することができるグリスフィルター、グリスエクストラクター等の装置（以下「グリス除去装置」という。）を設けること。ただし、排気ダクトを用いなくて天蓋から屋外へ直接排気を行う構造のものにあつては、この限りでない。

イ グリス除去装置は、耐食性を有する鋼板又はこれと同等以上の耐食性及び強度を有する不燃材料で造られたものとする。ただし、当該厨房設備の入力及び使用状況から判断して火災予防上支障がないと認められるものにあつては、この限りでない。

ウ 排気ダクトへの火炎の伝送を防止する装置（以下「火炎伝送防止装置」という。）を設けること。ただし、排気ダクトを用いなくて天蓋から屋外へ直接排気を行う構造のもの又は排気ダクトの長さ若しくは当該厨房設備の入力及び使用状況から判断して火災予防上支障がないと認められるものにあつては、この限りでない。

エ 次に掲げる厨房設備に設ける火炎伝送防止装置は、自動消火装置とすること。

（ア）令別表第1（1）項から（4）項まで、（5）項イ、（6）項、（9）項イ、（16）項イ、（16の2）項及び（16の3）項に掲げる防火対象物の地階に設ける厨房設備で当該厨房設備の入力と同一厨房室内に設ける他の厨房設備の入力の合計が350キロワット以上のもの

（イ）（ア）に掲げるもののほか、高さ31メートルを超える建築物に設ける厨房設備で当該厨房設備の入力と同一厨房室内に設ける他の厨房設備の入力の合計が350キロワット以上のもの

- （3）天蓋、グリス除去装置及び火炎伝送防止装置は、容易に清掃ができる構造とすること。  
（4）天蓋及び天蓋と接続する排気ダクト内の油脂等の清掃を行い、火災予防上支障のないように維持管理すること。

- 2 前項に規定するもののほか、厨房設備の位置、構造及び管理の基準については、第2条（第



1 項第11号から第13号までを除く。)の規定を準用する。この場合において、第2条第3項の規定中「入力」とあるのは「当該厨房設備の入力と同一厨房室内に設ける他の厨房設備の入力の合計が」と読み替えるものとする。

(ボイラー)

**第6条** ボイラーの構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 蒸気管は、可燃性の壁、床、天井等を貫通する部分及びこれらに接触する部分をけいそう土その他の遮熱材料で有効に被覆すること。
  - (2) 蒸気の圧力が異常に上昇した場合に自動的に作動する安全弁その他の安全装置を設けること。
- 2 前項に規定するもののほか、ボイラーの位置、構造及び管理の基準については、第2条(第1項第11号及び第12号を除く。)の規定を準用する。

(ストーブ)

**第7条** ストーブ(移動式のものを除く。以下この条において同じ。)のうち固体燃料を使用するものにあつては、不燃材料で造ったたき殻受けを付設しなければならない。

- 2 前項に規定するもののほか、ストーブの位置、構造及び管理の基準については、第2条(第1項第11号から第13号まで及び第15号を除く。)の規定を準用する。

(壁付暖炉)

**第8条** 壁付暖炉の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 背面及び側面と壁等との間に10センチメートル以上の距離を保つこと。ただし、壁等が耐火構造であつて、間柱、下地その他主要な部分を準不燃材料で造ったものである場合にあつては、この限りでない。
  - (2) 厚さ20センチメートル以上の鉄筋コンクリート造り、無筋コンクリート造り、れんが造り、石造り又はコンクリートブロック造りとし、かつ、背面の状況を点検することができる構造とすること。
- 2 前項に規定するもののほか、壁付暖炉の位置、構造及び管理の基準については、第2条(第1項第1号、第7号及び第9号から第12号までを除く。)の規定を準用する。

(乾燥設備)

**第9条** 乾燥設備の構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 乾燥物品が直接熱源と接触しない構造とすること。
  - (2) 室内の温度が過度に上昇するおそれのある乾燥設備にあつては、非常警報装置又は熱源の自動停止装置を設けること。
  - (3) 火粉が混入するおそれのある燃焼排気により直接可燃性の物品を乾燥するものにあつては、乾燥室内に火粉を飛散しない構造とすること。
- 2 前項に掲げるもののほか、乾燥設備の位置、構造及び管理の基準については、第2条(第1項第11号及び第12号を除く。)の規定を準用する。

(サウナ設備)

**第10条** サウナ室に設ける放熱設備(以下「サウナ設備」という。)の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 火災予防上安全な距離を保つことを要しない場合を除き、建築物等及び可燃性の物品か

ら火災予防上安全な距離として対象火気設備等及び対象火気器具等の離隔距離に関する基準により得られる距離以上の距離を保つこと。

- (2) サウナ設備の温度が異常に上昇した場合に直ちにその熱源を遮断することができる手動及び自動の装置を設けること。
- 2 前項に掲げるもののほか、サウナ設備の位置、構造及び管理の基準については、第2条(第1項第1号及び第10号から第12号までを除く。)の規定を準用する。

(簡易湯沸設備)

**第11条** 簡易湯沸設備(入力12キロワット以下の湯沸設備をいう。以下同じ。)の位置、構造及び管理の基準については、第2条(第1項第6号及び第10号から第14号まで、第2項第5号並びに第3項を除く。)の規定を準用する。

(給湯湯沸設備)

**第12条** 給湯湯沸設備(簡易湯沸設備以外の湯沸設備をいう。以下同じ。)の位置、構造及び管理の基準については、第2条(第1項第11号から第13号までを除く。)の規定を準用する。

(燃料電池発電設備)

**第13条** 屋内に設ける燃料電池発電設備(固体高分子型燃料電池、リン酸型燃料電池、熔融炭酸塩型燃料電池又は固体酸化物型燃料電池による発電設備であって火を使用するものに限る。第3項及び第5項、第27条並びに第81条第9号において同じ。)の位置、構造及び管理の基準については、第2条第1項第1号(アを除く。)、第2号、第4号、第5号、第7号、第9号、第15号(ウ、ス及びセを除く。)、第16号及び第18号並びに第2項第1号並びに第19条第1項(第9号を除く。)並びに第21条第1項(第2号を除く。)の規定を準用する。

- 2 前項の規定にかかわらず、屋内に設ける燃料電池発電設備(固体高分子型燃料電池又は固体酸化物型燃料電池による発電設備であって火を使用するものに限る。以下この項及び第4項において同じ。)であって出力10キロワット未満のものうち、改質器の温度が過度に上昇した場合若しくは過度に低下した場合又は外箱の換気装置に異常が生じた場合に自動的に燃料電池発電設備を停止できる装置を設けたものの位置、構造及び管理の基準については、第2条第1項第1号(アを除く。)、第2号、第4号、第5号、第7号、第9号、第15号(ウ、ス及びセを除く。)、第16号及び第18号並びに第2項第1号及び第4号並びに第19条第1項第1号、第2号、第6号、第10号及び第12号並びに第21条第1項第3号及び第4号の規定を準用する。
- 3 屋外に設ける燃料電池発電設備の位置、構造及び管理の基準については、第2条第1項第1号(アを除く。)、第2号、第4号、第5号、第7号、第9号、第10号、第15号(ウ、ス及びセを除く。)、第16号及び第18号並びに第2項第1号並びに第19条第1項第4号及び第7号から第12号まで(第9号を除く。)並びに第2項並びに第21条第1項第1号、第3号及び第4号の規定を準用する。
- 4 前項の規定にかかわらず、屋外に設ける燃料電池発電設備であって出力10キロワット未満のものうち、改質器の温度が過度に上昇した場合若しくは過度に低下した場合又は外箱の換気装置に異常が生じた場合に自動的に燃料電池発電設備を停止できる装置を設けたものの位置、構造及び管理の基準については、第2条第1項第1号(アを除く。)、第2号、第4号、第5号、第7号、第9号、第10号、第15号(ウ、ス及びセを除く。)、第16号及び第18号並びに第2項第1号及び第4号並びに第19条第1項第10号及び第12号並びに第21条第1項第3号及び第4号の規定を準用する。

5 前各項に規定するもののほか、燃料電池発電設備の構造の基準については、発電用火力設備に関する技術基準を定める省令（平成9年通商産業省令第51号）第30条及び第34条の規定並びに電気設備に関する技術基準を定める省令（平成9年通商産業省令第52号）第44条の規定の例による。

（地震等により作動する安全装置の附属設備）

**第14条** 炉、ふろがま、温風暖房機、厨房設備、ボイラー、ストーブ、乾燥設備、簡易湯沸設備、給湯湯沸設備及び前条第1項に規定する燃料電池発電設備（液体燃料を使用するものに限る。）のうち規則で定めるものには、地震等により自動的に消火する装置又は自動的に燃料の供給を停止する装置を規則で定める技術上の基準により設けなければならない。

（掘ごたつ及びいろり）

**第15条** 掘ごたつの火床又はいろりの内面は、不燃材料で造り、又は被覆しなければならない。  
2 掘ごたつ及びいろりの管理の基準については、第2条第2項第1号及び第4号の規定を準用する。

（ヒートポンプ冷暖房機）

**第16条** ヒートポンプ冷暖房機の内燃機関の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 容易に点検することができる位置に設けること。
- (2) 防振のための措置を講ずること。
- (3) 排気筒を設ける場合は、防火上有効な構造とすること。

2 前項に規定するもののほか、ヒートポンプ冷暖房機の内燃機関の位置、構造及び管理の基準については、第2条（第1項第10号から第14号まで、第16号、第17号及び第19号、第2項第5号並びに第3項を除く。）の規定を準用する。

（火花を生ずる設備）

**第17条** グラビア印刷機、ゴムスプレッダー、起毛機、反毛機その他その操作に際し火花を生じ、かつ、可燃性の蒸気又は微粉を放出する設備（以下「火花を生ずる設備」という。）の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 壁、天井（天井のない場合にあつては、屋根の室内に面する部分）及び床の火花を生ずる設備に面する部分の仕上げを準不燃材料とした室内に設けること。
- (2) 静電気による火花を生ずるおそれのある部分に、静電気を有効に除去する措置を講ずること。
- (3) 可燃性の蒸気又は微粉を有効に除去する換気装置を設けること。
- (4) 火花を生ずる設備のある室内においては、常に整理及び清掃に努めるとともに、みだりに火気を使用しないこと。

（放電加工機）

**第18条** 放電加工機（加工液として法第2条第7項に規定する危険物を用いるものに限る。以下同じ。）の構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 加工槽内の放電加工部分以外における加工液の温度が、設定された温度を超えた場合において、自動的に加工を停止できる装置を設けること。
- (2) 加工液の液面の高さが、放電加工部分から液面までの間に必要最小限の間隔を保つため



に設定された液面の高さより低下した場合において、自動的に加工を停止できる装置を設けること。

- (3) 工具電極と加工対象物との間の炭化生成物の発生、成長等による異常を検出した場合において、自動的に加工を停止できる装置を設けること。
  - (4) 加工液に着火した場合において、自動的に消火できる装置を設けること。
- 2 放電加工機の管理は、次に掲げる基準によらなければならない。
- (1) 引火点70度未満の加工液を使用しないこと。
  - (2) 吹きかけ加工その他火災の発生のおそれのある方法による加工を行わないこと。
  - (3) 工具電極を確実に取り付け、異常な放電を防止すること。
  - (4) 必要な点検及び整備を行い、火災予防上有効に保持すること。
- 3 前2項に規定するもののほか、放電加工機の位置、構造及び管理の基準については、前条（第2号を除く。）の規定を準用する。

（変電設備）

**第19条** 屋内に設ける変電設備（全出力20キロワット以下のもの及び次条に規定する急速充電設備を除く。以下同じ。）の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 水が浸入し、又は浸透するおそれのない位置に設けること。
  - (2) 可燃性又は腐食性の蒸気又はガスが発生し、又は滞留するおそれのない位置に設けること。
  - (3) 変電設備（消防長が火災予防上支障がないと認める構造を有するキュービクル式のものを除く。）は、不燃材料で造った壁、柱、床及び天井（天井のない場合にあつては、はり及び屋根。以下同じ。）で区画され、かつ、窓及び出入口に防火戸を設ける室内に設けること。ただし、変電設備の周囲に有効な空間を保有するなど防火上支障のない措置を講じた場合においては、この限りでない。
  - (4) キュービクル式のものにあつては、建築物等の部分との間に換気、点検及び整備に支障のない距離を保つこと。
  - (5) 第3号に規定する壁、柱、床及び天井においてダクト、ケーブル等が貫通する部分には、すき間を不燃材料で埋めるなど火災予防上有効な措置を講ずること。
  - (6) 屋外に通ずる有効な換気設備を設けること。
  - (7) 見やすい箇所に変電設備がある旨を表示した標識を設けること。
  - (8) 変電設備のある室内には、係員以外の者をみだりに出入させないこと。
  - (9) 機器、配線、配電盤等は、それぞれ相互に防火上有効な余裕を保持し、室内は、常に整理及び清掃に努め、油ぼろその他の可燃物をみだりに放置しないこと。
  - (10) 定格電流の範囲内で使用すること。
  - (11) 必要な知識及び技能を有する者として消防長が指定するものに必要に応じ設備の各部分の点検及び絶縁抵抗等の測定試験を行わせ、不良箇所を発見したときは、直ちに補修させるとともに、その結果を記録し、かつ、保存すること。
  - (12) 変圧器、コンデンサーその他の機器及び配線は、堅固に床、壁、支柱等に固定すること。
- 2 屋外に設ける変電設備（柱上及び道路上に設ける電気事業者用のもの並びに消防長が火災予防上支障がないと認める構造を有するキュービクル式のものを除く。）にあつては、建築物から3メートル以上の距離を保たなければならない。ただし、不燃材料で造り、又は覆われた外壁で開口部のないものに面するときは、この限りでない。
- 3 前項に規定するもののほか、屋外に設ける変電設備（柱上及び道路上に設ける電気事業者

用のものを除く。)の位置、構造及び管理の基準については、第1項第4号及び第7号から第12号までの規定を準用する。

(急速充電設備)

**第20条** 急速充電設備(電気を設備内部で変圧して、電気を動力源とする自動車等(道路交通法(昭和35年法律第105号)第2条第1項第9号に規定する自動車又は同項第10号に規定する原動機付自転車をいう。以下この条において同じ。)に充電する設備(全出力20キロワット以下のもの及び全出力50キロワットを超えるものを除く。)をいう。以下同じ。)の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) その筐体は不燃性の金属材料で造ること。
  - (2) 堅固に床、壁、支柱等に固定すること。
  - (3) 雨水等の浸入防止の措置を講ずること。
  - (4) 充電を開始する前に、急速充電設備と電気を動力源とする自動車等との間で自動的に絶縁状況の確認を行い、絶縁されていない場合には、充電を開始しない措置を講ずること。
  - (5) 急速充電設備と電気を動力源とする自動車等が確実に接続されていない場合には、充電を開始しない措置を講ずること。
  - (6) 急速充電設備と電気を動力源とする自動車等の接続部に電圧が印加されている場合には、当該接続部が外れないようにする措置を講ずること。
  - (7) 漏電、地絡及び制御機能の異常を自動的に検知する構造とし、漏電、地絡又は制御機能の異常を検知した場合には、急速充電設備を自動的に停止させる措置を講ずること。
  - (8) 電圧及び電流を自動的に監視する構造とし、電圧又は電流の異常を検知した場合には、急速充電設備を自動的に停止させる措置を講ずること。
  - (9) 異常な高温とならない措置を講ずること及び異常な高温となった場合には、急速充電設備を自動的に停止させる措置を講ずること。
  - (10) 急速充電設備を手動で緊急停止させることができる措置を講ずること。
  - (11) 自動車等の衝突を防止する措置を講ずること。
  - (12) 急速充電設備のうち蓄電池を内蔵しているものにあつては、当該蓄電池について次に掲げる措置を講ずること。
    - ア 電圧及び電流を自動的に監視する構造とし、電圧又は電流の異常を検知した場合には、急速充電設備を自動的に停止させること。
    - イ 異常な高温とならないこと及び異常な高温となった場合には、急速充電設備を自動的に停止させること。
  - (13) 急速充電設備の周囲は、換気、点検及び整備に支障のないようにすること。
  - (14) 急速充電設備の周囲は、常に、整理及び清掃に努めるとともに、油ぼろその他の可燃物をみだりに放置しないこと。
- 2 前項に規定するもののほか、急速充電設備の位置、構造及び管理の基準については、前条第1項第2号、第7号、第10号及び第11号の規定を準用する。

(内燃機関を原動力とする発電設備)

**第21条** 屋内に設ける内燃機関を原動力とする発電設備の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 容易に点検することができる位置に設けること。
- (2) 防振のための措置を講じた床上又は台上に設けること。
- (3) 排気筒は、防火上有効な構造とすること。

- (4) 発電機、燃料タンクその他の機器は、堅固に床、壁、支柱等に固定すること。
- 2 前項に規定するもののほか、屋内に設ける内燃機関を原動力とする発電設備の位置、構造及び管理の基準については、第2条第1項第15号（スを除く。）及び第18号ア並びに第19条第1項の規定を準用する。この場合において、第2条第1項第15号ウ中「たき口」とあるのは「内燃機関」と読み替えるものとする。
- 3 屋外に設ける内燃機関を原動力とする発電設備の位置、構造及び管理の基準については、第2条第1項第15号（スを除く。）及び第18号ア、第19条第1項第4号、第7号から第12号まで及び同条第2項並びに第1項の規定を準用する。この場合において、第2条第1項第15号ウ中「たき口」とあるのは「内燃機関」と読み替えるものとする。
- 4 前項の規定にかかわらず、屋外に設ける気体燃料を使用するピストン式内燃機関を原動力とする発電設備であって出力10キロワット未満のものうち、次に掲げる基準に適合する鋼板製（板厚が0.8ミリメートル以上のものに限る。）の外箱に収納されているものの位置、構造及び管理の基準については、第2条第1項第1号（アを除く。）及び第18号ア、第19条第1項第9号、第10号及び第12号並びに第1項第2号から第4号までの規定を準用する。
- (1) 断熱材又は防音材を使用する場合は、難燃性のものを使用すること。
- (2) 換気口は、外箱の内部の温度が過度に上昇しないように有効な換気を行うことができるものとし、かつ、雨水等の浸入防止の措置が講じられているものであること。
- 5 前各項に規定するもののほか、内燃機関を原動力とする発電設備の構造の基準については、発電用火力設備に関する技術基準を定める省令第27条の規定の例による。

(蓄電池設備)

- 第22条** 屋内に設ける蓄電池設備（定格容量と電槽数の積の合計が4,800アンペアアワー・セル未満のものを除く。以下同じ。）の電槽は、耐酸性の床又は台上に転倒しないように設けなければならない。ただし、アルカリ蓄電池を設ける床又は台上にあつては、耐酸性の床又は台としないことができる。
- 2 前項に規定するもののほか、屋内に設ける蓄電池設備の位置、構造及び管理の基準については、第17条第4号並びに第19条第1項第1号、第3号から第9号まで及び第11号の規定を準用する。
- 3 屋外に設ける蓄電池設備は、雨水等の浸入防止の措置を講じたキュービクル式のものとしなければならない。
- 4 前項に規定するもののほか、屋外に設ける蓄電池設備の位置、構造及び管理の基準については、第17条第4号並びに第19条第1項第4号、第7号、第8号及び第11号並びに第2項並びに第1項の規定を準用する。

(ネオン管灯設備)

- 第23条** ネオン管灯設備の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。
- (1) 点滅装置は、低圧側の容易に点検できる位置に設けるとともに、不燃材料で造った覆いを設けること。ただし、無接点継電器を使用するものにあつては、この限りでない。
- (2) 変圧器を雨水のかかる場所に設ける場合にあつては、屋外用のものを選び、導線引き出し部が下向きとなるように設けること。ただし、雨水の浸透を防止するために有効な措置を講じた場合においては、この限りでない。
- (3) 支枠その他ネオン管灯に近接する取付け材には、木材（難燃合板を除く。）又は合成樹脂（不燃性及び難燃性のものを除く。）を用いないこと。
- (4) 壁等を貫通する部分の<sup>がい</sup>管は、壁等に固定すること。

(5) 電源の開閉器は、容易に操作しやすい位置に設けること。

2 ネオン管灯設備の管理の基準については、第19条第1項第11号の規定を準用する。

(舞台装置等の電気設備)

**第24条** 舞台装置若しくは展示装飾のために使用する電気設備又は工事、農事等のために一時的に使用する電気設備（以下「舞台装置等の電気設備」という。）の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

(1) 舞台装置又は展示装飾のために使用する電気設備は、次によること。

ア 電灯は、可燃物を過熱するおそれのない位置に設けること。

イ 電灯の充電部分は、露出させないこと。

ウ 電灯又は配線は、著しく動揺し、又は脱落しないように取り付けること。

エ アークを発生する設備は、不燃材料で造ること。

オ 一の電線を2以上の分岐回路に使用しないこと。

(2) 工事、農事等のために一時的に使用する電気設備は、次によること。

ア 分電盤、電動機等は、雨、雪、土砂等により障害を受けるおそれのない位置に設けること。

イ 残置灯設備の電路には、専用の開閉器を設け、かつ、ヒューズを設けるなど自動遮断する措置を講ずること。

2 舞台装置等の電気設備の管理の基準については、第19条第1項第9号から第12号までの規定を準用する。

(避雷設備)

**第25条** 避雷設備の位置及び構造は、消防長が指定する日本工業規格に適合するものとしなければならない。

2 避雷設備の管理については、第19条第1項第11号の規定を準用する。

(水素ガスを充てんする気球)

**第26条** 水素ガスを充てんする気球の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。

(1) 煙突その他火気を使用する施設の付近において掲揚し、又はけい留<sup>るく</sup>しないこと。

(2) 建築物の屋上で掲揚しないこと。ただし、屋根が不燃材料で造った陸<sup>るく</sup>屋根で、その最少幅員が気球の直径の2倍以上である場合においては、この限りでない。

(3) 掲揚に際しては、掲揚綱と周囲の建築物又は工作物との間に水平距離10メートル以上の空間を保有するとともに、掲揚綱の固定箇所<sup>とこ</sup>にさく等を設け、かつ、立入りを禁止する旨を標示すること。ただし、前号ただし書の規定により建築物の屋上で掲揚する場合には、この限りでない。

(4) 気球の容積は、15立方メートル以下とすること。ただし、観測又は実験のために使用する気球については、この限りでない。

(5) 風圧又は摩擦に対し十分な強度を有する材料で造ること。

(6) 気球に付設する電飾は、気球から3メートル以上離れた位置に取り付け、かつ、充電部分が露出しない構造とすること。ただし、過熱又は火花が生じないように必要な措置を講じたときは、気球から1メートル以上離れた位置に取り付けることができる。

(7) 前号の電飾に使用する電線は、断面積が0.75平方ミリメートル以上（文字網の部分に使用するものにあつては、0.5平方ミリメートル以上）のものをを用い、長さ1メートル以下（文

- 字網の部分に使用するものにあつては、0.6メートル以下)ごと及び分岐点の付近において支持すること。
- (8) 気球の地表面に対する傾斜角度が45度以下となるような強風時においては、掲揚しないこと。
- (9) 水素ガスの充てん又は放出については、次によること。
- ア 屋外の通風のよい場所で行うこと。
  - イ 操作者以外の者が近接しないように適当な措置を講ずること。
  - ウ 電飾を付設するものにあつては、電源を遮断して行うこと。
  - エ 摩擦又は衝撃を加えるなど粗暴な行為をしないこと。
  - オ 水素ガスの充てんに際しては、気球内に水素ガス又は空気が残存していないことを確かめた後減圧器を使用して行うこと。
- (10) 水素ガスの詰め替えは、水素ガスが90容量パーセント以下となった場合において行うこと。
- (11) 掲揚中又はけい留中においては、看視人を置くこと。ただし、建築物の屋上その他公衆の立ち入るおそれのない場所で掲揚し、又はけい留する場合で火災予防上又は安全上支障がないと認められる場合は、この限りでない。
- (12) 多数の者が集合している場合においては、運搬その他の取扱いを行わないこと。

(火を使用する設備に附属する煙突)

**第27条** 火を使用する設備（燃料電池発電設備を除く。）に附属する煙突は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 材質は、耐食性、耐熱性及び耐久性のある不燃材料とすること。
- (2) 接続は、ねじ接続、フランジ接続、差込み接続等とし、かつ、気密性のある接続とすること。
- (3) 構造又は材質に応じ、支枠、支線、腕金具等で固定すること。
- (4) 可燃性の壁、床、天井等を貫通する部分、小屋裏、天井裏、床裏等において接続する場合は、容易に離脱せず、かつ、燃焼排気が漏れない構造とすること。
- (5) 容易に点検及び掃除ができる構造とし、かつ、火粉を発生するおそれのあるものは、有効な火粉の飛散防止装置を設けること。
- (6) 逆風により燃焼の安全を保つことのできない燃焼装置に附属するものは、逆風防止装置を設けること。
- (7) 前各号に規定するもののほか、煙突の基準については、建築基準法施行令第115条第1項第1号から第3号まで及び第2項の規定を準用する。

(基準の特例)

**第28条** この節の規定は、この節に掲げる設備について、消防長が当該設備の位置、構造及び管理並びに周囲の状況から判断して、この節の規定による基準によらなくとも火災予防上支障がないと認めるとき又は予想しない特殊の設備を用いることにより、この節の規定による基準による場合と同等以上の効力があると認めるときにおいては、適用しない。



第2節 火を使用する器具及びその使用に際し、火災の発生のおそれのある器具の取扱いの基準

(液体燃料を使用する器具)

**第29条** 液体燃料を使用する器具の取扱いは、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 火災予防上安全な距離を保つことを要しない場合を除き、建築物等及び可燃性の物品から次に掲げる距離のうち火災予防上安全な距離として消防長が認める距離以上の距離を保つこと。
    - ア 別表の左欄に掲げる種類に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる距離
    - イ 対象火気設備等及び対象火気器具等の離隔距離に関する基準により得られる距離
  - (2) 可燃性のガス又は蒸気が滞留するおそれのない場所で使用すること。
  - (3) 地震等により容易に可燃物が落下するおそれのない場所で使用すること。
  - (4) 地震等により容易に転倒又は落下するおそれのないような状態で使用すること。
  - (5) 不燃性の床上又は台上で使用すること。
  - (6) 故障し、又は破損したものを使用しないこと。
  - (7) 本来の使用目的以外に使用するなど不適当な使用をしないこと。
  - (8) 本来の使用燃料以外の燃料を使用しないこと。
  - (9) 器具の周囲は、常に整理及び清掃に努めるとともに燃料その他の可燃物をみだりに放置しないこと。
  - (10) 祭礼、縁日、花火大会、展示会その他の多数の者の集合する催しに際して使用する場合にあっては、消火器の準備をした上で使用すること。
  - (11) 燃料漏れがないことを確認してから点火すること。
  - (12) 使用中は、器具を移動させ、又は燃料を補給しないこと。
  - (13) 漏れ、又はあふれた燃料を受けるための皿を設けること。
  - (14) 必要な知識及び技能を有する者として消防長が指定するものに必要な点検及び整備を行わせ、火災予防上有効に保持すること。
- 2 液体燃料を使用する器具のうち移動式のストーブにあっては、前項に規定するもののほか、地震等により自動的に消火する装置又は自動的に燃料の供給を停止する装置を設けたものを使用しなければならない。

(固体燃料を使用する器具)

**第30条** 固体燃料を使用する器具の取扱いは、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 火鉢にあっては、底部に遮熱のための空間を設け、又は砂等を入れて使用すること。
  - (2) 置ごたつにあっては、火入容器を金属以外の不燃材料で造った台上に置いて使用すること。
- 2 前項に規定するもののほか、固体燃料を使用する器具の取扱いの基準については、前条第1項第1号から第10号までの規定を準用する。

(気体燃料を使用する器具)

**第31条** 気体燃料を使用する器具に接続する金属管以外の管は、その器具に応じた適当な長さとし、当該接続部は、ホースバンド等で締め付けなければならない。

- 2 前項に規定するもののほか、気体燃料を使用する器具の取扱いの基準については、第2条第1項第18号ウ及び第2項第6号並びに第29条第1項第1号から第11号までの規定を準用する。

(電気を熱源とする器具)

**第32条** 電気を熱源とする器具の取扱いは、次に掲げる基準によらなければならない。

(1) 通電した状態でみだりに放置しないこと。

(2) 安全装置は、みだりに取り外し、又はその器具に不適合なものと取り替えないこと。

2 前項に規定するもののほか、電気を熱源とする器具の取扱いの基準については、第29条第1項第1号から第7号まで、第9号及び第10号の規定(器具の表面に可燃物が触れた場合に当該可燃物が発火するおそれのない器具にあっては、同項第2号及び第5号から第7号までの規定に限る。)を準用する。

(使用に際し火災の発生のおそれのある器具)

**第33条** 火消つばその他使用に際し火災の発生のおそれのある器具を取り扱う場合においては、第29条第1項第1号から第7号まで、第9号及び第10号の規定に準じて取り扱うほか、火災予防上必要な措置を講じなければならない。

(基準の特例)

**第34条** この節の規定は、この節に掲げる器具について、消防長が当該器具の取扱い及び周囲の状況から判断して、この節の規定による基準によらなくとも火災予防上支障がないと認めるとき又は予想しない特殊な器具を用いることにより、この節の規定による基準と同等以上の効力があると認めるときにおいては、適用しない。

### 第3節 火の使用に関する制限等

(喫煙等)

**第35条** 次に掲げる場所のうち消防長が指定する場所においては、喫煙し、若しくは裸火を使用し、又は当該場所に火災予防上危険な物品を持ち込んで서는ならない。ただし、特に必要な場合において消防長が火災予防上支障がないと認めたときは、この限りでない。

(1) 劇場、映画館、演芸場、観覧場、公会堂又は集会場(以下「劇場等」という。)の舞台又は客席

(2) 百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場(以下「百貨店等」という。)の売場又は展示部分

(3) 文化財保護法(昭和25年法律第214号)の規定によって重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡若しくは重要な文化財として指定され、又は旧重要美術品等の保存に関する法律(昭和8年法律第43号)の規定によって重要美術品として認定された建造物の内部又は周囲

(4) 第1号及び第2号に掲げるもののほか、火災が発生した場合に人命に危険を生ずるおそれのある場所

2 前項の消防長が指定する場所には、客席の前面、売場その他の見やすい箇所に「禁煙」、「火気厳禁」又は「危険物品持込み厳禁」と表示した標識を設けなければならない。ただし、「禁煙」の標識にあっては、第4項第1号又は第5項の規定により喫煙を禁止する旨の標識が設置されている場合は、この限りでない。

3 前項の規定に基づいて標識を設けるときは、併せて図記号による標識を設けることができる。

4 第1項の消防長が指定する場所(同項第3号に掲げる場所を除く。)を有する防火対象物の関係者は、次に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 当該防火対象物内において全面的に喫煙が禁止されている場合 当該防火対象物内において全面的に喫煙が禁止されている旨の標識の設置その他当該防火対象物内における全面的な喫煙の禁止を確保するために消防長が火災予防上必要と認める措置
- (2) 前号に掲げる場合以外の場合 適当な数の吸い殻容器を設けた喫煙所の設置及び当該喫煙所における「喫煙所」と表示した標識の設置
- 5 前項第2号に掲げる場合において、劇場等の喫煙所は、階ごとに客席及び廊下（通行の用に供しない部分を除く。）以外の場所に設けなければならない。ただし、劇場等の一部の階において全面的に喫煙を禁止する旨の標識の設置その他当該階における全面的な喫煙の禁止を確保するために消防長が火災予防上必要と認める措置を講じた場合は、当該階において喫煙所を設けないことができる。
- 6 前項に規定する喫煙所の床面積の合計は、客席の床面積の合計の30分の1以上としなければならない。ただし、当該場所の利用状況等から判断して、消防長が火災予防上支障がないと認めるときは、この限りでない。
- 7 第1項の消防長が指定する場所の関係者は、第4項第2号の規定による喫煙所以外の場所で喫煙し、又は裸火を使用し、若しくは火災予防上危険な物品を持ち込もうとしている者があるときは、これを制止しなければならない。
- 8 第1項ただし書の規定により承認を受けようとする者は、あらかじめ、その旨を消防長に申請しなければならない。承認を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。

(空地及び空き家の管理)

- 第36条** 空地の所有者、管理者又は占有者は、当該空地の枯草等の燃焼のおそれのある物件の除去その他火災予防上必要な措置を講じなければならない。
- 2 空き家の所有者又は管理者は、当該空き家への侵入の防止、周囲の燃焼のおそれのある物件の除去その他火災予防上必要な措置を講じなければならない。

(たき火)

- 第37条** 可燃性の物品その他の可燃物の近くにおいては、たき火をしてはならない。
- 2 たき火をする場合においては、消火準備その他火災予防上必要な措置を講じなければならない。

(玩具用煙火)

- 第38条** 玩具用煙火は、火災予防上支障のある場所で消費してはならない。
- 2 玩具用煙火を貯蔵し、又は取り扱う場合においては、炎、火花又は高温体との接近を避けなければならない。
- 3 火薬類取締法施行規則（昭和25年通商産業省令第88号）第91条第2号で定める数量の5分の1以上同号で定める数量以下の玩具用煙火を貯蔵し、又は取り扱う場合においては、蓋のある不燃性の容器に入れるか、又は防災処理を施した覆いをしなければならない。

(化学実験室等)

- 第39条** 化学実験室、薬局等において法第9条の4の規定による指定数量（以下単に「指定数量」という。）の5分の1未満の危険物その他これに類する物品を貯蔵し、又は取り扱う場合においては、第48条並びに第50条第1項第2号及び第4号から第17号まで並びに第2項第1号並びに第53条第1項の規定に準じて貯蔵し、又は取り扱うほか、火災予防上必要な措置を講じなければならない。



(作業中の防火管理)

- 第40条** ガス若しくは電気による溶接作業、自動車の解体等の溶断作業、グラインダー等による火花を発する作業、トーチランプ等による加熱作業、アスファルト等の溶解作業又は鋸打作業（以下「溶接作業等」という。）は、可燃性の物品の付近においてこれをしてはならない。
- 2 自動車の解体作業においては、溶断作業を行う前に燃料等の可燃性物品の除去及び消火用具の準備を行い、かつ、除去した燃料等の適切な管理を行わなければならない。
  - 3 溶接作業等を行う場合は、火花の飛散、接炎等による火災の発生を防止するため、湿砂の散布、散水、不燃材料による遮熱又は可燃性物品の除去及び作業後の点検その他火災予防上必要な措置を講じなければならない。
  - 4 令別表第1に掲げる防火対象物（同表（18）項から（20）項までに掲げるものを除く。）及びこれらの防火対象物の用途に供するために工事中の建築物その他の工作物において、可燃性の蒸気若しくはガスを著しく発生する物品を使用する作業又は爆発性若しくは可燃性の粉じんを著しく発生する作業を行う場合は、換気又は除じん、火気の制限、消火用具の準備、作業後の点検その他火災予防上必要な措置を講じなければならない。
  - 5 作業現場においては、火災予防上安全な場所に吸い殻容器を設け、当該場所以外の場所では喫煙してはならない。

(火災に関する警報の発令中における火の使用制限)

- 第41条** 火災に関する警報が発せられた場合における火の使用については、次に掲げるところによらなければならない。
- (1) 山林、原野等において火入れをしないこと。
  - (2) 煙火を消費しないこと。
  - (3) 屋外において火遊び又はたき火をしないこと。
  - (4) 屋外において引火性又は爆発性の物品その他の可燃物の付近で喫煙をしないこと。
  - (5) 残火（たばこの吸い殻を含む。）、取灰又は火粉を始末すること。
  - (6) 屋内において裸火を使用するときは、窓、出入口等を閉じて行うこと。

### 第3章 住宅用防災機器の設置及び維持に関する基準等

(住宅用防災機器)

- 第42条** 住宅（法第9条の2第1項に規定する住宅をいう。以下この章において同じ。）の関係者（住宅の所有者、管理者又は占有者をいう。以下この章において同じ。）は、次条及び第44条に定める基準に従って、次の各号のいずれかの住宅用防災機器を設置し、及び維持しなければならない。
- (1) 住宅用防災警報器（令第5条の6第1号に規定する住宅用防災警報器をいう。以下この章において同じ。）
  - (2) 住宅用防災報知設備（令第5条の6第2号に規定する住宅用防災報知設備をいう。以下この章において同じ。）

(住宅用防災警報器の設置及び維持に関する基準)

- 第43条** 住宅用防災警報器は、次に掲げる住宅の部分（第2号から第5号までに掲げる住宅の部分にあっては、令別表第1（5）項口に規定する防火対象物又は同表（16）項に規定する防火対象物の住宅の用途に供される部分のうち、専ら居住の用に供されるべき住宅の部分以

外の部分であって、廊下、階段、エレベーター、エレベーターホール、機械室、管理事務所その他入居者の共同の福祉のために必要な共用部分を除く。)に設けなければならない。

- (1) 就寝の用に供する居室（建築基準法第2条第4号に規定する居室をいう。第4号及び第5号において同じ。）
  - (2) 前号に掲げる住宅の部分が存する階（避難階（建築基準法施行令第13条第1号に規定する避難階をいう。以下この条において同じ。）を除く。）から直下階に通ずる階段（屋外に設けられたものを除く。以下この条において同じ。）の上端
  - (3) 前2号に掲げるもののほか、第1号に規定する住宅の部分が存する階（避難階から上方に数えた階数が2以上である階に限る。）から下方に数えた階数が2である階に直上階から通ずる階段の下端（当該階段の上端に住宅用防災警報器が設置されている場合を除く。）
  - (4) 第1号及び第2号に掲げるもののほか、第1号に掲げる住宅の部分が避難階のみに存する場合であって、居室が存する最上階（避難階から上方に数えた階数が2以上である階に限る。）から直下階に通ずる階段の上端
  - (5) 前各号の規定により住宅用防災警報器が設置される階以外の階のうち、床面積が7平方メートル以上である居室が5以上存する階（以下この号において「当該階」という。）の次に掲げるいずれかの住宅の部分
    - ア 廊下
    - イ 廊下が存しない場合にあつては、当該階から直下階に通ずる階段の上端
    - ウ 廊下及び直下階が存しない場合にあつては、当該階の直上階から当該階に通ずる階段の下端
  - (6) 台所
- 2 住宅用防災警報器は、天井又は壁の屋内に面する部分（天井のない場合にあつては、屋根又は壁の屋内に面する部分。以下この項において同じ。）の次の各号のいずれかの位置に設けなければならない。
- (1) 壁又ははりから0.6メートル以上離れた天井の屋内に面する部分
  - (2) 天井から下方0.15メートル以上0.5メートル以内の位置にある壁の屋内に面する部分
- 3 住宅用防災警報器は、次に掲げる場所以外の場所に設けなければならない。
- (1) 換気口等の空気吹出し口から1.5メートル未満にある場所
  - (2) 台所において通常の調理時に煙又は水蒸気がかかるおそれのある場所
  - (3) 前2号に掲げるもののほか、住宅用防災警報器の機能に支障を及ぼすおそれのある場所
- 4 住宅用防災警報器は、次の表の左欄に掲げる住宅の部分の区分に応じ、同表の右欄に掲げる種別のものを設けなければならない。

住宅の部分	住宅用防災警報器の種別
第1項第1号から第4号まで並びに第5号イ及びウに掲げる住宅の部分	光電式住宅用防災警報器（住宅用防災警報器及び住宅用防災報知設備に係る技術上の規格を定める省令（平成17年総務省令第11号。以下この章において「住宅用防災警報器等規格省令」という。）第2条第4号に掲げるものをいう。以下この表において同じ。）
第1項第5号アに掲げる住	イオン化式住宅用防災警報器（住宅用防災警報器等規格省令

宅の部分	第2条第3号に掲げるものをいう。)又は光電式住宅用防災警報器
第1項第6号に掲げる住宅の部分	光電式住宅用防災警報器又は定温式住宅用防災警報器(住宅用防災警報器等規格省令第2条第4号の2に掲げるものをいう。)

- 5 住宅用防災警報器は、住宅用防災警報器等規格省令に基づく技術上の規格に適合するものでなければならない。
- 6 住宅用防災警報器は、前各項に掲げるもののほか、次に掲げる基準により設置し、及び維持しなければならない。
- (1) 電源に電池を用いる住宅用防災警報器にあつては、当該住宅用防災警報器を有効に作動できる電圧の下限値となった旨が表示され、又は音響により伝達された場合は、適切に電池を交換すること。
  - (2) 電源に電池以外から供給される電力を用いる住宅用防災警報器にあつては、正常に電力が供給されていること。
  - (3) 電源に電池以外から供給される電力を用いる住宅用防災警報器の電源は、分電盤との間に開閉器が設けられていない配線からとること。
  - (4) 電源に用いる配線は、電気工作物に係る法令の規定によること。
  - (5) 自動試験機能(住宅用防災警報器等規格省令第2条第5号に規定する自動試験機能をいう。次号において同じ。)を有しない住宅用防災警報器にあつては、交換期限が経過しないよう、適切に住宅用防災警報器を交換すること。
  - (6) 自動試験機能を有する住宅用防災警報器にあつては、機能の異常が表示され、又は音響により伝達された場合は、適切に住宅用防災警報器を交換すること。

(住宅用防災報知設備の設置及び維持に関する基準)

**第44条** 住宅用防災報知設備の感知器(火災報知設備の感知器及び発信機に係る技術上の規格を定める省令(昭和56年自治省令第17号。以下この章において「感知器等規格省令」という。))第2条第1号に規定する感知器をいう。以下この章において単に「感知器」という。)は、前条第1項に規定する住宅の部分に設けなければならない。

- 2 感知器は、前条第2項及び第3項に規定する位置に設けなければならない。
- 3 感知器は、次の表の左欄に掲げる住宅の部分の区分に応じ、同表の右欄に掲げる種別のものを設けなければならない。

住宅の部分	感知器の種別
前条第1項第1号から第4号まで並びに第5号イ及びウに掲げる住宅の部分	光電式スポット型感知器(感知器等規格省令第2条第9号に掲げるもののうち、感知器等規格省令第17条第2項で定める1種又は2種の試験に合格するものに限る。以下この表において同じ。)
前条第1項第5号アに掲	イオン化式スポット型感知器(感知器等規格省令第2条第8

げる住宅の部分	号に規定するもののうち、感知器等規格省令第16条第2項で定める1種又は2種の試験に合格するものに限る。)又は光電式スポット型感知器
前条第1項第6号に掲げる住宅の部分	光電式スポット型感知器又は住宅用自動火災報知設備の熱感知器(感知器等規格省令第2条第2号で定める差動式スポット型感知器、同条第5号で定める定温式スポット型感知器(特種であつて、公称作動温度が60度又は65度のものに限る。))又は同条第5号の2で定める補償式スポット型感知器)

- 4 住宅用防災報知設備は、その部分の法第21条の2第1項に規定する検定対象機械器具等で令第37条第4号から第6号までに掲げるものについては法第21条の2第2項に規定する技術上の規格に、その部分の補助警報装置については住宅用防災警報器等規格省令に定める技術上の規格にそれぞれ適合するものでなければならない。
- 5 住宅用防災報知設備は、前各項に定めるもののほか、次に掲げる基準により設置し、及び維持しなければならない。
- (1) 受信機(受信機に係る技術上の規格を定める省令(昭和56年自治省令第19号)第2条第7号に規定するものをいう。以下この項において同じ。)は、操作に支障が生じず、かつ、住宅の内部にいる者に対し、有効に火災の発生を報知できる場所に設置すること。
  - (2) 前条第1項に掲げる住宅の部分が存する階に受信機が設置されていない場合にあつては、住宅の内部にいる者に対し、有効に火災の発生を報知できるように、当該階に補助警報装置を設置すること。
  - (3) 感知器と受信機との間の信号を配線により送信し、又は受信する住宅用防災報知設備にあつては、当該配線の信号回路について容易に導通試験をすることができるように措置されていること。ただし、配線が感知器からはずれた場合又は配線に断線があつた場合に受信機が自動的に警報を発するものにあつては、この限りでない。
  - (4) 感知器と受信機との間の信号を無線により送信し、又は受信する住宅用防災報知設備にあつては、次によること。
    - ア 感知器と受信機との間において確実に信号を送信し、又は受信することができる位置に感知器及び受信機を設置すること。
    - イ 受信機において信号を受信できることを確認するための措置を講じていること。
  - (5) 住宅用防災報知設備は、受信機その他の見やすい箇所に容易に消えないよう感知器の交換期限を明示すること。
  - (6) 前条第6項第1号、第5号及び第6号の規定は、感知器について、同項第2号から第4号までの規定は、住宅用防災報知設備について準用する。

(設置の免除)

**第45条** 前3条の規定にかかわらず、次の各号に掲げるときは、当該各号に定める設備の有効範囲内の住宅の部分について住宅用防災警報器又は住宅用防災報知設備(以下この章において「住宅用防災警報器等」という。)を設置しないことができる。

- (1) 第43条第1項又は前条第1項に規定する住宅の部分にスプリンクラー設備(標示温度が75度以下で作動時間が60秒以内の閉鎖型スプリンクラーヘッドを備えているものに限る。)を令第12条に規定する技術上の基準に従い、又は当該技術上の基準の例により設置したと

き。

- (2) 第43条第1項又は前条第1項に規定する住宅の部分に自動火災報知設備を令第21条に規定する技術上の基準に従い、又は当該技術上の基準の例により設置したとき。
- (3) 第43条第1項又は前条第1項に規定する住宅の部分に共同住宅用スプリンクラー設備を特定共同住宅等における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令（平成17年総務省令第40号。以下「特定共同住宅等省令」という。）第3条第3項第2号に規定する技術上の基準に従い、又は当該技術上の基準の例により設置したとき。
- (4) 第43条第1項又は前条第1項に規定する住宅の部分に共同住宅用自動火災報知設備を特定共同住宅等省令第3条第3項第3号に規定する技術上の基準に従い、又は当該技術上の基準の例により設置したとき。
- (5) 第43条第1項又は前条第1項に規定する住宅の部分に住戸用自動火災報知設備を特定共同住宅等省令第3条第3項第4号に規定する技術上の基準に従い、又は当該技術上の基準の例により設置したとき。
- (6) 第43条第1項又は前条第1項に規定する住宅の部分に複合型居住施設用自動火災報知設備を複合型居住施設における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令（平成22年総務省令第7号）第3条第2項に規定する技術上の基準に従い、又は当該技術上の基準の例により設置したとき。

（基準の特例）

**第46条** 第42条から第44条までの規定は、住宅用防災警報器等について、消防長が、住宅の位置、構造又は設備の状況から判断して、これらの規定による住宅用防災警報器等の設置及び維持に関する基準によらなくとも、住宅における火災の発生又は延焼のおそれ著しく少なく、かつ、住宅における火災による被害を最小限度に止めることができると認めるときは、適用しない。

（住宅における火災の予防の推進）

**第47条** 消防長は、住宅における火災の予防を推進するため、次に掲げる施策の実施に努めるものとする。

- (1) 住宅における出火防止、火災の早期発見、初期消火、延焼防止、通報、避難等に資する住宅用防災機器その他の物品、機械器具及び設備の普及の促進
  - (2) 住民の自主的な防災組織が行う住宅における火災の予防に資する活動の促進
- 2 住宅の関係者は、住宅における火災の予防を推進するため、第43条第1項に規定する住宅の部分その他の火災発生のおそれが大であると認められる住宅の部分における住宅用防災警報器等の設置に努めるものとする。

#### 第4章 指定数量未満の危険物及び指定可燃物の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等

##### 第1節 指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等

（指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等）

**第48条** 指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いは、次に掲げる技術上の基準によらなければならない。

- (1) 危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所においては、次によること。
  - ア みだりに火気を使用しないこと。



イ 常に整理及び清掃を行うとともに、みだりに空箱その他の不必要な物件を置かないこと。

ウ 危険物が漏れ、あふれ又は飛散しないように必要な措置を講ずること。

(2) 危険物を容器に収納して貯蔵し、又は取り扱うときは、その容器は、当該危険物の性質に適応し、かつ、破損、腐食、裂け目等がないものであること。

(3) 危険物を収納した容器を貯蔵し、又は取り扱う場合においては、次によること。

ア 容器は、みだりに転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなど粗暴な行為をしないこと。

イ 容器は、地震等により、容易に転落し、若しくは転倒し、又は他の落下物により損傷を受けないように必要な措置を講ずること。

(指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等)

**第49条** 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱い並びに貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備は、前条に定めるもののほか、次条から第57条までに定める技術上の基準によらなければならない。

**第50条** 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いのすべてに共通する技術上の基準は、次のとおりとする。

(1) ためます又は油分離装置にたまった危険物は、あふれないように随時くみ上げること。

(2) 危険物又は危険物のくず、かす等を廃棄する場合には、それらの性質に応じ、安全な場所において、他に危害又は損害を及ぼすおそれのない方法により行うこと。

(3) 危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合は、次の場所で行わないこと。

ア 出入口の付近

イ 階段、階段の直下及びその付近

(4) 危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所では、当該危険物の性質に応じ、遮光又は換気を行うこと。

(5) 危険物は、温度計、湿度計、圧力計その他の計器を監視して、当該危険物の性質に応じた適正な温度、湿度又は圧力を保つように貯蔵し、又は取り扱うこと。

(6) 危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合においては、危険物の変質、異物の混入等により、当該危険物の危険性が增大しないように必要な措置を講ずること。

(7) 危険物が残存し、又は残存しているおそれがある設備、機械器具、容器等を修理する場合は、安全な場所において、危険物を完全に除去した後に行うこと。

(8) 可燃性の液体、可燃性の蒸気若しくは可燃性のガスが漏れ、若しくは滞留するおそれのある場所又は可燃性の微粉が著しく浮遊するおそれのある場所では、電線と電気器具とを完全に接続し、かつ、火花を発生する機械器具、工具、履物等を使用しないこと。

(9) 危険物を保護液中に保存する場合は、当該危険物が保護液から露出しないようにすること。

(10) 接触又は混合により発火するおそれのある危険物と危険物その他の物品は、相互に近接して置かないこと。ただし、接触又は混合しないような措置を講じた場合は、この限りでない。

(11) 危険物を加熱し、又は乾燥する場合は、危険物の温度が局部的に上昇しない方法で行うこと。

(12) 危険物を詰め替える場合は、防火上安全な場所で行うこと。

(13) 吹付塗装作業は、防火上有効な隔壁で区画された場所等安全な場所で行うこと。

- (14) 焼入れ作業は、危険物が危険な温度に達しないようにして行うこと。
- (15) 染色又は洗浄の作業は、可燃性の蒸気の換気をよくして行うとともに、廃液をみだりに放置しないで安全に処置すること。
- (16) バーナーを使用する場合には、バーナーの逆火を防ぎ、かつ、危険物があふれないようにすること。
- (17) 危険物を容器に収納し、又は詰め替える場合は、次によること。
- ア 固体の危険物にあつては危険物の規制に関する規則（昭和34年総理府令第55号。以下「危険物規則」という。）別表第3の、液体の危険物にあつては危険物規則別表第3の2の危険物の類別及び危険等級の別の欄に掲げる危険物について、これらの表において適応するものとされる内装容器（内装容器の容器の種類が空欄のものにあつては、外装容器）又はこれと同等以上であると認められる容器（以下この号において「内装容器等」という。）に適合する容器に収納し、又は詰め替えるとともに、温度変化等により危険物が漏れないように容器を密封して収納すること。
- イ 内装容器等には、見やすい箇所に危険物規則第39条の3第2項から第6項までの規定により表示をすること。
- (18) 危険物を収納した容器を積み重ねて貯蔵する場合には、高さ3メートル（第4類の危険物のうち第3石油類及び第4石油類を収納した容器のみを積み重ねる場合にあつては、4メートル）を超えて積み重ねないこと。
- 2 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備のすべてに共通する技術上の基準は、次のとおりとする。
- (1) 危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所には、見やすい箇所に危険物を貯蔵し、又は取り扱っている旨を表示した標識（危険物を貯蔵し、又は取り扱うタンクのうち車両に固定されたタンク（以下「移動タンク」という。）にあつては、0.3メートル平方の地が黒色の板に黄色の反射塗料その他反射性を有する材料で「危」と表示した標識）並びに危険物の類、品名、最大数量及び移動タンク以外の場所にあつては防火に関し必要な事項を掲示した掲示板を設けること。
- (2) 危険物を取り扱う機械器具その他の設備は、危険物の漏れ、あふれ又は飛散を防止することができる構造とすること。ただし、当該設備に危険物の漏れ、あふれ又は飛散による災害を防止するための附帯設備を設けたときは、この限りでない。
- (3) 危険物を加熱し、若しくは冷却する設備又は危険物の取扱いに伴って温度の変化が起こる設備には、温度測定装置を設けること。
- (4) 危険物を加熱し、又は乾燥する設備は、直火を用いない構造とすること。ただし、当該設備が防火上安全な場所に設けられているとき又は当該設備に火災を防止するための附帯設備を設けたときは、この限りでない。
- (5) 危険物を加圧する設備又はその取り扱う危険物の圧力が上昇するおそれのある設備には、圧力計及び有効な安全装置を設けること。
- (6) 引火性の熱媒体を使用する設備にあつては、その各部分を熱媒体又はその蒸気が漏れない構造とするとともに、当該設備に設ける安全装置は、熱媒体又はその蒸気を火災予防上安全な場所に導く構造とすること。
- (7) 電気設備は、電気工作物に係る法令の規定の例によること。
- (8) 危険物を取り扱うに当たって静電気が発生するおそれのある設備には、当該設備に蓄積される静電気を有効に除去する装置を設けること。
- (9) 危険物を取り扱う配管は、次によること。
- ア 配管は、その設置される条件及び使用される状況に照らして十分な強度を有するもの

- とし、かつ、当該配管に係る最大常用圧力の1.5倍以上の圧力で水圧試験（水以外の不燃性の液体又は不燃性の気体を用いて行う試験を含む。）を行った場合に漏えいその他の異常がないものであること。
- イ 配管は、取り扱う危険物により容易に劣化するおそれのないものであること。
- ウ 配管は、火災等による熱によって容易に変形するおそれのないものであること。ただし、当該配管が地下その他の火災等による熱により悪影響を受けるおそれのない場所に設置される場合にあっては、この限りでない。
- エ 配管には、外面の腐食を防止するための措置を講ずること。ただし、当該配管が設置される条件の下で腐食するおそれのないものである場合は、この限りでない。
- オ 配管を地下に設置する場合は、配管の接合部分（溶接その他危険物の漏えいのおそれがないと認められる方法により接合されたものを除く。）について当該接合部分からの危険物の漏えいを点検することができる措置を講ずること。
- カ 配管を地下に設置する場合は、その上部の地盤面にかかる重量が当該配管にかからないように保護すること。

**第51条** 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を屋外において架台で貯蔵する場合は、高さ（地盤面から最上段の容器の上部までの高さをいう。）6メートルを超えて危険物を収納した容器を貯蔵してはならない。

2 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を屋外において貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備の技術上の基準は、次のとおりとする。

(1) 危険物を貯蔵し、又は取り扱う屋外の場所（移動タンクを除く。）の周囲には、次の表の容器等の種類及び貯蔵し、又は取り扱う数量の区分に応じ、同表の右欄に定める空地の幅を保ち、又は防火上有効な塀を設けること。ただし、開口部のない防火構造（建築基準法第2条第8号に規定する防火構造をいう。以下同じ。）の壁又は不燃材料で造った壁に面するときは、この限りでない。

容器等の種類	貯蔵し、又は取り扱う数量	空地の幅
タンク又は金属製容器	指定数量の2分の1以上指定数量未満	1メートル以上
その他の場合	指定数量の5分の1以上2分の1未満	1メートル以上
	指定数量の2分の1以上指定数量未満	2メートル以上

(2) 液状の危険物を取り扱う設備（タンクを除く。）には、その直下の地盤面の周囲に囲いを設け、又は危険物の流出防止にこれと同等以上の効果があると認められる措置を講ずるとともに、当該地盤面は、コンクリートその他危険物が浸透しない材料で覆い、かつ、適当な傾斜及びためます又は油分離装置を設けること。

(3) 危険物を収納した容器を架台で貯蔵するときは、架台は不燃材料で堅固に造ること。

**第52条** 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を屋内において貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備の技術上の基準は、次のとおりとする。

- (1) 壁、柱、床及び天井は、不燃材料で造られ、又は覆われたものであること。
- (2) 窓及び出入口には、防火戸を設けること。
- (3) 液状の危険物を貯蔵し、又は取り扱う床は、危険物が浸透しない構造とするとともに、適当な傾斜をつけ、かつ、ためますを設けること。



- (4) 架台を設けるときは、架台は不燃材料で堅固に造ること。
- (5) 危険物を貯蔵し、又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設けること。
- (6) 可燃性の蒸気又は可燃性の微粉が滞留するおそれのあるときは、その蒸気又は微粉を屋外の高所に排出する設備を設けること。

**第53条** 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱うタンク（地盤面下に埋設されているタンク（以下「地下タンク」という。）及び移動タンクを除く。以下この条において同じ。）に危険物を収納する場合は、当該タンクの容量を超えてはならない。

2 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱うタンクの位置、構造及び設備の技術上の基準は、次のとおりとする。

- (1) 次の表のタンクの容量の区分に応じ、同表の右欄に定める板の厚さの鋼板又はこれと同等以上の機械的性質を有する材料で気密に造るとともに、圧力タンクを除くタンクにあっては水張試験において、圧力タンクにあっては最大常用圧力の1.5倍の圧力で10分間行う水圧試験において、それぞれ漏れ、又は変形しないものであること。ただし、固体の危険物を貯蔵し、又は取り扱うタンクにあっては、この限りでない。

タンクの容量	板の厚さ
40リットル以下のもの	1.0ミリメートル以上
40リットルを超え100リットル以下のもの	1.2ミリメートル以上
100リットルを超え250リットル以下のもの	1.6ミリメートル以上
250リットルを超え500リットル以下のもの	2.0ミリメートル以上
500リットルを超え1,000リットル以下のもの	2.3ミリメートル以上
1,000リットルを超え2,000リットル以下のもの	2.6ミリメートル以上
2,000リットルを超えるもの	3.2ミリメートル以上

- (2) 地震等により容易に転倒又は落下しないように設けること。
- (3) 外面には、さび止めのための措置を講ずること。ただし、アルミニウム合金、ステンレス鋼その他さびにくい材料で造られたタンクにあっては、この限りでない。
- (4) 圧力タンクにあっては有効な安全装置を、圧力タンク以外のタンクにあっては有効な通気管又は通気口を設けること。
- (5) 引火点が40度未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱う圧力タンク以外のタンクにあっては、通気管又は通気口に引火を防止するための措置を講ずること。
- (6) 見やすい位置に危険物の量を自動的に表示する装置（ガラス管等を用いるものを除く。）を設けること。
- (7) 注入口付近でタンクに設けられた危険物の量を自動的に表示する装置が確認できないものにあっては、注入量がタンク容量に達した場合に警報を発する装置等を注入口付近に設けること。
- (8) 注入口は、火災予防上支障のない場所に設けるとともに、当該注入口には弁又は蓋を設けること。
- (9) タンクの配管には、タンク直近の容易に操作できる位置に開閉弁を設けること。
- (10) タンクの配管は、地震等により当該配管とタンクとの結合部分に損傷を与えないように

設置すること。

- (11) 液体の危険物のタンクの周囲には、危険物が漏れた場合にその流出を防止するための有効な措置を講ずること。
- (12) 屋外に設置するもので、タンクの底板を地盤面に接して設けるものにあつては、底板の外面の腐食を防止するための措置を講ずること。

**第54条** 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱う地下タンクに危険物を収納する場合は、当該タンクの容量を超えてはならない。

2 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱う地下タンクの位置、構造及び設備の技術上の基準は、前条第2項第3号から第5号まで、第7号及び第8号の規定の例によるほか、次のとおりとする。

- (1) 地盤面下に設けられたコンクリート造等のタンク室に設置し、又は危険物の漏れを防止することができる構造により地盤面下に設置すること。ただし、第4類の危険物のタンクで、その外面がエポキシ樹脂、ウレタンエラストマー樹脂、強化プラスチック又はこれらと同等以上の防食性を有する材料により有効に保護されている場合又は腐食し難い材質で造られている場合にあつては、この限りでない。
- (2) 自動車等による上部からの荷重を受けるおそれのあるタンクにあつては、当該タンクに直接荷重がかからないように蓋を設けること。
- (3) タンクは、堅固な基礎の上に固定されていること。
- (4) タンクは、厚さ3.2ミリメートル以上の鋼板又はこれと同等以上の強度を有する金属板若しくはこれと同等以上の性能を有するガラス繊維強化プラスチックで気密に造るとともに、圧力タンクを除くタンクにあつては70キロパスカルの圧力で、圧力タンクにあつては最大常用圧力の1.5倍の圧力で、それぞれ10分間行う水圧試験において、漏れ、又は変形しないものであること。
- (5) 危険物の量を自動的に表示する装置又は計量口を設けること。この場合において、計量口を設けるタンクについては、計量口の直下のタンクの底板にその損傷を防止するための措置を講ずること。
- (6) タンクの配管は、当該タンクの頂部に取り付けること。
- (7) タンクの周囲に2箇所以上の管を設けること等により、当該タンクからの液体の危険物の漏れを検知する設備を設けること。

**第55条** 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱う移動タンクの技術上の基準は、第53条第1項の規定の例によるほか、次のとおりとする。

- (1) タンクから危険物を貯蔵し、又は取り扱う他のタンクに液体の危険物を注入する場合は、当該他のタンクの注入口にタンクの注入ホースを緊結し、又は注入ホースの先端部に手動開閉装置を備えた注入ノズル（手動開閉装置を開放の状態に固定する装置を備えたものを除く。）により注入すること。
- (2) タンクから液体の危険物を容器に詰め替えないこと。ただし、安全な注油に支障がない範囲の注油速度で前号に定める注入ノズルにより引火点が40度以上の第4類の危険物を容器に詰め替える場合は、この限りでない。
- (3) 静電気による災害が発生するおそれのある液体の危険物をタンクに入れ、又はタンクから出す場合は、当該タンクを有効に接地させること。
- (4) 静電気による災害が発生するおそれのある液体の危険物をタンクにその上部から注入する場合は、注入管を用いるとともに、当該注入管の先端をタンクの底部に着けること。

- 2 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱う移動タンクの位置、構造及び設備の技術上の基準は、第53条第2項第3号の規定の例によるほか、次のとおりとする。
- (1) 火災予防上安全な場所に常置すること。
  - (2) タンクは、厚さ3.2ミリメートル以上の鋼板又はこれと同等以上の機械的性質を有する材料で気密に造るとともに、圧力タンクを除くタンクにあつては70キロパスカルの圧力で、圧力タンクにあつては最大常用圧力の1.5倍の圧力で、それぞれ10分間行う水圧試験において、漏れ、又は変形しないものであること。
  - (3) タンクは、Uボルト等で車両のシャーシフレーム又はこれに相当する部分に強固に固定すること。
  - (4) 常用圧力が20キロパスカル以下のタンクにあつては20キロパスカルを超え24キロパスカル以下の範囲の圧力で、常用圧力が20キロパスカルを超えるタンクにあつては常用圧力の1.1倍以下の圧力で作動する安全装置を設けること。
  - (5) タンクは、その内部に4,000リットル以下ごとに完全な間仕切を厚さ3.2ミリメートル以上の鋼板又はこれと同等以上の機械的性質を有する材料で設けること。
  - (6) 前号の間仕切により仕切られた部分には、それぞれマンホール及び第4号に規定する安全装置を設けるとともに、当該間仕切により仕切られた部分の容量が2,000リットル以上のものにあつては、厚さ1.6ミリメートル以上の鋼板又はこれと同等以上の機械的性質を有する材料で造られた防波板を設けること。
  - (7) マンホール及び注入口の蓋は、厚さ3.2ミリメートル以上の鋼板又はこれと同等以上の機械的性質を有する材料で造ること。
  - (8) マンホール、注入口、安全装置等の附属装置がその上部に突出しているタンクには、当該タンクの転倒等による当該附属装置の損傷を防止するための防護枠を設けること。
  - (9) タンクの下部に排出口を設ける場合は、当該タンクの排出口に、非常の場合に直ちに閉鎖することができる弁等を設けるとともに、その直近にその旨を表示し、かつ、外部からの衝撃による当該弁等の損傷を防止するための措置を講ずること。
  - (10) タンクの配管は、先端部に弁等を設けること。
  - (11) タンク及び附属装置の電気設備で、可燃性の蒸気が滞留するおそれのある場所に設けるものは、可燃性の蒸気に引火しない構造とすること。

**第56条** 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの危険物の類ごとに共通する技術上の基準は、次のとおりとする。

- (1) 第1類の危険物は、可燃物との接触若しくは混合、分解を促す物品との接近又は過熱、衝撃若しくは摩擦を避けるとともに、アルカリ金属の過酸化物及びこれを含有するものにあつては、水との接触を避けること。
- (2) 第2類の危険物は、酸化剤との接触若しくは混合、炎、火花若しくは高温体との接近又は過熱を避けるとともに、鉄粉、金属粉及びマグネシウム並びにこれらのいずれかを含有するものにあつては水又は酸との接触を避け、引火性固体にあつてはみだりに蒸気を発生させないこと。
- (3) 自然発火性物品（第3類の危険物のうち危険物の規制に関する政令（昭和34年政令第306号。以下「危険物令」という。）第1条の5第2項の自然発火性試験において同条第3項に定める性状を示すもの並びにアルキルアルミニウム、アルキルリチウム及び黄りんをいう。）にあつては炎、火花若しくは高温体との接近、過熱又は空気との接触を避け、禁水性物品（第3類の危険物のうち同条第5項の水との反応性試験において同条第6項に定め

- る性状を示すもの（カリウム、ナトリウム、アルキルアルミニウム及びアルキルリチウムを含む。）をいう。）にあつては水との接触を避けること。
- (4) 第4類の危険物は、炎、火花若しくは高温体との接近又は過熱を避けるとともに、みだりに蒸気を発生させないこと。
- (5) 第5類の危険物は、炎、火花若しくは高温体との接近、過熱、衝撃又は摩擦を避けること。
- (6) 第6類の危険物は、可燃物との接触若しくは混合、分解を促す物品との接近又は過熱を避けること。
- 2 前項の基準は、危険物を貯蔵し、又は取り扱うに当たって、同項の基準によらないことが通常である場合においては、適用しない。この場合において、当該貯蔵又は取扱いについては、災害の発生を防止するため十分な措置を講じなければならない。

**第57条** 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱うタンク、配管その他の設備は、第50条から第55条までの位置、構造及び設備の技術上の基準に適合するよう適正に維持管理されたものでなければならない。

**第58条** 第48条から前条までの規定にかかわらず、指定数量未満の第4類の危険物のうち動植物油類を貯蔵し、又は取り扱う場合にあつては、当該各条の規定は、適用しない。

(品名又は指定数量を異にする危険物)

**第59条** 品名又は指定数量を異にする2以上の危険物を同一の場所で貯蔵し、又は取り扱う場合において、当該貯蔵又は取扱いに係る危険物の数量を当該危険物の指定数量の5分の1の数量で除し、その商の和が1以上となるときは、当該場所は、指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱っているものとみなす。

## 第2節 指定可燃物等の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等

(可燃性液体類等の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等)

**第60条** 危険物令別表第4の品名欄に掲げる物品で同表の数量欄に定める数量以上のもの（以下「指定可燃物」という。）のうち可燃性固体類（同表備考に関する部分第6号に規定する可燃性固体類をいう。以下同じ。）及び可燃性液体類（同表備考に関する部分第8号に規定する可燃性液体類をいう。以下同じ。）並びに指定数量の5分の1以上指定数量未満の第4類の危険物のうち動植物油類（以下「可燃性液体類等」という。）の貯蔵及び取扱いは、次に掲げる技術上の基準によらなければならない。

- (1) 可燃性液体類等を容器に収納し、又は詰め替える場合は、次によること。
- ア 可燃性固体類（危険物令別表第4備考に関する部分第6号ニに該当するものを除く。）にあつては危険物規則別表第3の危険物の類別及び危険等級の別の第2類のⅢの欄において、可燃性液体類及び指定数量の5分の1以上指定数量未満の第4類の危険物のうち動植物油類にあつては危険物規則別表第3の2の危険物の類別及び危険等級の別の第4類のⅢの欄において、それぞれ適応するものとされる内装容器（内装容器の容器の種類欄が空欄のものにあつては、外装容器）又はこれと同等以上であると認められる容器（以下この号において「内装容器等」という。）に適合する容器に収納し、又は詰め替えるとともに、温度変化等により可燃性液体類等が漏れないように容器を密封して収納すること。



- イ 内装容器等には、見やすい箇所に可燃性液体類等の化学名又は通称名及び数量の表示並びに「火気厳禁」その他これと同一の意味を有する他の表示をすること。ただし、化粧品の内装容器等で最大容量が300ミリリットル以下のものについては、この限りでない。
- (2) 可燃性液体類等（危険物令別表第4備考に関する部分第6号ニに該当するものを除く。）を収納した容器を積み重ねて貯蔵する場合には、高さ4メートルを超えて積み重ねないこと。
- (3) 可燃性液体類等は、炎、火花若しくは高温体との接近又は過熱を避けるとともに、みだりに蒸気を発生させないこと。
- (4) 前号の基準は、可燃性液体類等を貯蔵し、又は取り扱うにあたって、同号の基準によらないことが通常である場合においては、適用しない。この場合において、当該貯蔵又は取扱いについては、災害の発生を防止するため十分な措置を講ずること。
- 2 可燃性液体類等を貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備は、次に掲げる技術上の基準によらなければならない。
- (1) 可燃性液体類等を貯蔵し、又は取り扱う屋外の場所の周囲には、可燃性固体類及び可燃性液体類（以下「可燃性固体類等」という。）にあつては次の表の容器等の種類及び可燃性固体類等の数量の倍数（貯蔵し、又は取り扱う可燃性固体類等の数量を危険物令別表第4に規定する当該可燃性固体類等の数量で除して得た値をいう。以下この号において同じ。）の区分に応じ、同表の右欄に定める空地の幅を、指定数量の5分の1以上指定数量未満の第4類の危険物のうち動植物油類にあつては1メートル以上の空地の幅を保ち、又は防火上有効な塀を設けること。

容器等の種類	可燃性固体類等の数量の倍数	空地の幅
タンク又は金属製容器	1以上20未満	1メートル以上
	20以上200未満	2メートル以上
	200以上	3メートル以上
その他の場合	1以上20未満	1メートル以上
	20以上200未満	3メートル以上
	200以上	5メートル以上

- (2) 危険物令別表第4に規定する数量の20倍以上の可燃性固体類等を屋内において貯蔵し、又は取り扱う場合は、壁、柱、床及び天井を不燃材料で造った室内で行うこと。ただし、周囲に幅1メートル（同表に規定する数量の200倍以上の可燃性固体類等を貯蔵し、又は取り扱う場合は、3メートル）以上の空地を保有し、又は防火上有効な隔壁を設けた建築物その他の工作物内にあつては、壁、柱、床及び天井を不燃材料で覆った室内において貯蔵し、又は取り扱うことができる。
- 3 前2項に規定するもののほか、可燃性液体類等の貯蔵及び取扱い並びに貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備の技術上の基準については、第48条から第57条まで（第50条第1項第17号及び第18号、第51条第2項第1号並びに第56条を除く。）の規定を準用する。

(綿花類等の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等)

**第61条** 指定可燃物のうち可燃性固体類等以外の指定可燃物（以下「綿花類等」という。）の貯蔵及び取扱いは、次に掲げる技術上の基準によらなければならない。

- (1) 綿花類等を貯蔵し、又は取り扱う場所においては、次によること。
    - ア みだりに火気を使用しないこと。
    - イ 係員以外の者をみだりに出入りさせないこと。
    - ウ 常に整理及び清掃を行う。この場合において、危険物と区分して整理するとともに、綿花類等の性状等に応じ、地震等により容易に荷くずれ、落下、転倒又は飛散しないような措置を講ずること。
  - (2) 綿花類等のくず、かす等は、当該綿花類等の性質に応じ、1日1回以上安全な場所において廃棄し、その他適当な措置を講ずること。
  - (3) 再生資源燃料（危険物令別表第4備考に関する部分第5号に規定する再生資源燃料をいう。以下同じ。）のうち、廃棄物固形化燃料その他の水分によって発熱又は可燃性ガスの発生のおそれがあるもの（以下「廃棄物固形化燃料等」という。）を貯蔵し、又は取り扱う場合は、次によること。
    - ア 適切な水分管理を行うこと。
    - イ 適切な温度に保持された廃棄物固形化燃料等に限り受け入れること。
    - ウ 3日を超えて集積する場合は、発火の危険性を減じ、発火時においても速やかな拡大防止の措置を講ずることができるよう5メートル以下の適切な集積高さとする。
    - エ 温度及び可燃性ガス濃度の監視により廃棄物固形化燃料等の発熱の状況を常に監視すること。
- 2 綿花類等を貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備は、次に掲げる技術上の基準によらなければならない。
- (1) 綿花類等を貯蔵し、又は取り扱う場所には、綿花類等を貯蔵し、又は取り扱っている旨を表示した標識並びに綿花類等の品名、最大数量及び防火に関し必要な事項を掲示した掲示板を設けること。
  - (2) 綿花類等のうち廃棄物固形化燃料等及び合成樹脂類（危険物令別表第4備考に関する部分第9号に規定する合成樹脂類をいう。以下同じ。）以外のものを集積する場合は、1集積単位の面積が200平方メートル以下になるように区分するとともに、次の表の区分に応じ、同表の右欄に定める距離を保つこと。ただし、廃棄物固形化燃料等以外の再生資源燃料及び石炭・木炭類（危険物令別表第4備考に関する部分第7号に規定する廃棄物固形化燃料等以外の再生資源燃料又は石炭・木炭類をいう。）にあつては、温度計等により温度を監視するとともに、廃棄物固形化燃料等以外の再生資源燃料又は石炭・木炭類を適温に保つための散水設備等を設置した場合は、この限りでない。

区分	距離
面積が50平方メートル以下の集積単位相互間	1メートル以上
面積が50平方メートルを超え200平方メートル以下の集積単位相互間	2メートル以上

(3) 綿花類等のうち合成樹脂類を貯蔵し、又は取り扱う場合は、次によること。

ア 集積する場合は、1集積単位の面積が500平方メートル以下になるように区分するとともに、次の表の区分に応じ、同表の右欄に定める距離を保つこと。ただし、火災の拡大又は延焼を防止するため散水設備を設置する等必要な措置を講じた場合は、この限りでない。

区分	距離
面積が100平方メートル以下の集積単位相互間	1メートル以上
面積が100平方メートルを超え300平方メートル以下の集積単位相互間	2メートル以上
面積が300平方メートルを超え500平方メートル以下の集積単位相互間	3メートル以上

イ 合成樹脂類を貯蔵し、又は取り扱う屋外の場所の周囲には、1メートル（危険物令別表第4に規定する数量の20倍以上の合成樹脂類を貯蔵し、又は取り扱う場合は、3メートル）以上の空地进行を保有するか、又は防火上有効な塀を設けること。ただし、開口部のない防火構造の壁又は不燃材料で造った壁に面するとき又は火災の延焼を防止するため水幕設備を設置する等必要な措置を講じた場合は、この限りでない。

ウ 屋内において貯蔵し、又は取り扱う場合は、貯蔵する場所と取り扱う場所の間及び異なる取扱いを行う場合の取り扱う場所相互の間を不燃性の材料を用いて区画すること。ただし、火災の延焼を防止するため水幕設備を設置する等必要な措置を講じた場合は、この限りでない。

エ 危険物令別表第4に定める数量の100倍以上を屋内において貯蔵し、又は取り扱う場合は、壁及び天井を難燃材料（建築基準法施行令第1条第6号に規定する難燃材料をいう。）で仕上げた室内において行うこと。

(4) 廃棄物固形化燃料等を貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備は、前号ア及びエの規定によるほか、次に掲げる技術上の基準によること。

ア 廃棄物固形化燃料等の発熱の状況を監視するための温度測定装置を設けること。

イ 危険物令別表第4で定める数量の100倍以上の廃棄物固形化燃料等をタンクにおいて貯蔵する場合は、当該タンクは、廃棄物固形化燃料等に発熱が生じた場合に廃棄物固形化燃料等を迅速に排出できる構造とすること。ただし、当該タンクに廃棄物固形化燃料等の発熱の拡大を防止するための散水設備又は不活性ガス封入設備を設置した場合は、この限りでない。

**第62条** 危険物令別表第4に規定する数量の100倍以上の再生資源燃料（廃棄物固形化燃料等に限る。）、可燃性固体類、可燃性液体類又は合成樹脂類を貯蔵し、又は取り扱う場合は、当該貯蔵し、又は取り扱う場所における火災の危険要因を把握するとともに、前2条に定めるもののほか当該危険要因に応じた火災予防上有効な措置を講じなければならない。

第3節 基準の特例

**第63条** この章（第48条、第56条及び第59条を除く。以下この条において同じ。）の規定は、指定数量未満の危険物及び指定可燃物の貯蔵及び取扱いについて、消防長がその品名及び数量、貯蔵及び取扱いの方法並びに周囲の地形その他の状況等から判断して、この章の規定による貯蔵及び取扱い並びに貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備の技術上の基準によらなくとも火災の発生及び延焼のおそれが著しく少なく、かつ、火災等の災害による被害を最少限度に止めることができると認めるとき又は予想しない特殊な構造若しくは設備を用いることによりこの章の規定による貯蔵及び取扱い並びに貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備の技術上の基準による場合と同等以上の効力があると認めるときにおいては、適用しない。

第5章 消防用設備等の設置及び維持の技術上の基準等

（消火器具の設置）

**第64条** 次に掲げる防火対象物又はその部分には、消火器具を設置しなければならない。

- (1) 令別表第1（16）項イに掲げる防火対象物で延べ面積が150平方メートル以上のもの
- (2) 令別表第1に掲げる防火対象物に存する場所のうち、次に掲げる場所。ただし、令第10条第1項に掲げる防火対象物又はその部分に存する場所については、この限りでない。
  - ア 火花を生ずる設備のある場所
  - イ 変電設備、発電設備その他これらに類する電気設備のある場所
  - ウ 鍛冶場、ボイラー室、乾燥室その他多量の火気を使用する場所
  - エ 核燃料物質又は放射性同位元素を貯蔵し、又は取り扱う場所
  - オ 動植物油、鉱物油その他これらに類する危険物又は危険物令別表第4に掲げる物品のうち可燃性液体類を煮沸する設備又は器具のある場所
- 2 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物又は指定可燃物を貯蔵し、又は取り扱う屋外の場所には、消火器具を設置しなければならない。
- 3 前2項の規定により設ける消火器具は、令第10条第2項及び第3項の規定の例により設置し、及び維持しなければならない。この場合において、第1項第1号の規定により設ける消火器具の能力単位の数値は、当該防火対象物の延べ面積を150平方メートルで除して得た数以上としなければならない。

（基準の特例等）

**第65条** この章の規定は、消防用設備等について、消防長が防火対象物の位置、構造又は設備の状況から判断して、この章の規定による消防用設備等の基準によらなくとも、火災の発生若しくは延焼のおそれが著しく少なく、かつ、火災等の災害による被害を最小限度に止めることができると認めるとき又は令第29条の4第1項に規定する必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等と同等の防火安全性能があると認めるときは、適用しない。

2 前項の必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等については、通常用いられる消防用設備等と同等以上の防火安全性能を有するように設置し、及び維持しなければならない。



第6章 避難及び防火の管理

(劇場等の客席)

**第66条** 劇場等の屋内の客席は、次に掲げるところによらなければならない。

- (1) 椅子は、床に固定すること。
- (2) 椅子背（椅子背のない場合にあつては、椅子背に相当する椅子の部分。以下この条及び次条において同じ。）の間隔は、80センチメートル以上とし、椅子席の間隔（前席の最後部と後席の最前部の間の水平距離をいう。以下この条において同じ。）は、35センチメートル以上とし、座席の幅は、40センチメートル以上とすること。
- (3) 立見席の位置は、客席の後方とし、その奥行は、2.4メートル以下とすること。
- (4) 客席（最下階にあるものを除く。）の最前部及び立見席を設ける部分とその他の部分との間には、高さ75センチメートル以上の手すりを設けること。
- (5) 客席の避難通路は、次によること。
  - ア 椅子席を設ける客席の部分には、横に並んだ椅子席の基準席数（8席に椅子席の間隔が35センチメートルを超える1センチメートルごとに1席を加えた席数（20席を超える場合にあつては、20席とする。）をいう。以下この条において同じ。）以下ごとに、その両側に縦通路を保有すること。ただし、基準席数に2分の1を乗じて得た席数（1席未満の端数がある場合は、その端数は切り捨てる。）以下ごとに縦通路を保有する場合にあつては、片側のみとすることができる。
  - イ アの縦通路の幅は、当該通路のうち避難の際に通過すると想定される人数が最大となる地点での当該通過人数に0.6センチメートルを乗じて得た幅員（以下「算定幅員」という。）以上とすること。ただし、当該通路の幅は、80センチメートル（片側のみが椅子席に接する縦通路にあつては、60センチメートル）未満としてはならない。
  - ウ 椅子席を設ける客席の部分には、縦に並んだ椅子席20席以下ごと及び当該客席の部分の最前部に算定幅員以上の幅員を有する横通路を保有すること。ただし、当該通路の幅は、1メートル未満としてはならない。
  - エ ます席を設ける客席の部分には、横に並んだます席2ます以下ごとに幅40センチメートル以上の縦通路を保有すること。
  - オ アからエまでの通路は、いずれも客席の避難口（出入口を含む。以下同じ。）に直通させること。

**第67条** 劇場等の屋外の客席は、次に掲げるところによらなければならない。

- (1) 椅子は、床に固定すること。
- (2) 椅子背の間隔は、75センチメートル以上とし、座席の幅は、40センチメートル以上とすること。ただし、椅子背がなく、かつ、椅子座が固定している場合においては、椅子背の間隔を70センチメートル以上とすることができる。
- (3) 立見席には、奥行き3メートル以下ごとに、高さ1.1メートル以上の手すりを設けること。
- (4) 客席の避難通路は、次によること。
  - ア 椅子席を設ける客席の部分には、横に並んだ椅子席10席（椅子背がなく、かつ、椅子座が固定している場合にあつては、20席）以下ごとに、その両側に幅80センチメートル以上の通路を保有すること。ただし、5席（椅子背がなく、かつ、椅子座が固定している場合においては、10席）以下ごとに通路を保有する場合にあつては、片側のみとすることができる。

イ 椅子席を設ける客席の部分には、幅1メートル以上の通路を、各座席から歩行距離15メートル以下で、その一に達し、かつ、歩行距離40メートル以下で避難口に達するように保有すること。

ウ まず席を設ける客席の部分には、幅50センチメートル以上の通路を、各ますがその一に接するように保有すること。

エ まず席を設ける客席の部分には、幅1メートル以上の通路を、各ますから歩行距離10メートル以内でその一に達するように保有すること。

(基準の特例)

**第68条** 前2条の規定の全部又は一部は、消防長が劇場等の位置、収容人員、使用形態、避難口その他の避難施設の配置等により入場者の避難上支障がないと認めるときにおいては、適用しない。

(キャバレー等の避難通路)

**第69条** キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの（以下「キャバレー等」という。）及び飲食店の階のうち当該階における客席の床面積が150平方メートル以上の階の客席には、有効幅員1.6メートル（飲食店にあっては、1.2メートル）以上の避難通路を、客席の各部分から歩行距離8メートル以内でその一に達するように保有しなければならない。

(ディスコ等の避難管理)

**第70条** ディスコ、ライブハウスその他これらに類するもの（以下「ディスコ等」という。）の関係者は、非常時において、速やかに特殊照明及び音響を停止するとともに、避難上有効な明るさを保たなければならない。

(百貨店等の避難通路等)

**第71条** 百貨店等の階のうち当該階における売場又は展示部分の床面積が150平方メートル以上の階の売場又は展示部分には、屋外へ通ずる避難口又は階段に直通する幅1.2メートル（売場又は展示部分の床面積が300平方メートル以上のものにあつては、1.6メートル）以上の主要避難通路を1以上保有しなければならない。

2 百貨店等の階のうち、当該階における売場又は展示部分の床面積が600平方メートル以上の売場又は展示部分には、前項の主要避難通路のほか、有効幅員1.2メートル以上の補助避難通路を保有しなければならない。

3 百貨店等でその売場の床面積の合計が1,500平方メートル以上のものに設ける主要避難通路は、側線等により他の部分と明確に区分しなければならない。

4 百貨店等でその売場の床面積の合計が3,000平方メートル以上のものの屋上には、一時避難のための広場を有効に保持しなければならない。

(避難経路図の掲出)

**第72条** 百貨店等でその売場の床面積の合計が1,500平方メートル以上のもの、旅館、ホテル又は宿泊所には、売場又は宿泊室等の見やすい場所に当該売場又は宿泊室から屋外へ通ずる避難経路を明示した避難経路図を掲出しなければならない。

(劇場等の定員)

**第73条** 劇場等の関係者は、次に掲げるところにより、収容人員の適正化に努めなければならない。

- (1) 客席の部分ごとに、次のアからウまでによって算定した数の合計数（以下「定員」という。）を超えて客を入場させないこと。
  - ア 固定式の椅子席を設ける部分については、当該部分にある椅子席の数に対応する数。この場合において、長椅子式の椅子席にあつては、当該椅子席の正面幅を40センチメートルで除して得た数（1未満の端数は、切り捨てるものとする。）とする。
  - イ 立見席を設ける部分については、当該部分の床面積を0.2平方メートルで除して得た数
  - ウ その他の部分については、当該部分の床面積を0.5平方メートルで除して得た数
- (2) 客席内の避難通路に客を収容しないこと。
- (3) 一のます席には、屋内の客席にあつては7人以上、屋外の客席にあつては10人以上の客を収容しないこと。
- (4) 出入口その他公衆の見やすい場所には、当該劇場等の定員を記載した表示板を設けるとともに、入場した客の数が定員に達したときは、直ちに満員札を掲げること。

（避難施設の管理）

**第74条** 令別表第1に掲げる防火対象物（同表（18）項から（20）項までに掲げるものを除く。）の避難口、廊下、階段、避難通路その他避難のために使用する施設は、次に掲げるところにより、避難上有効に管理しなければならない。

- (1) 避難のために使用する施設には、避難の妨害となる設備を設けないこと。
- (2) 避難のために使用する施設の床面は、避難に際し、つまづき、滑り等を生じないように常に維持すること。
- (3) 避難口に設ける戸は、外開きとし、開放した場合において廊下、階段等の有効幅員を狭めないような構造とすること。ただし、劇場等以外の令別表第1に掲げる防火対象物について避難上支障がないと認められる場合においては、内開き以外の戸とすることができる。
- (4) 前号の戸には、施錠装置を設けてはならない。ただし、非常時に自動的に解錠できる機能を有するもの又は屋内から鍵等を用いることなく容易に解錠できる構造であるものにあつては、この限りでない。

（個室型店舗の避難管理）

**第75条** カラオケボックス及び次に掲げる店舗（以下この条において「個室型店舗」という。）の遊興の用に供する個室（これに類する施設を含む。）に設ける外開きの戸（避難通路に面するものに限る。）は、開放した場合において自動的に閉鎖するものとし、避難上有効に管理しなければならない。ただし、当該戸を開放しても避難通路の幅員を十分に確保できるものその他の避難上支障がないと認められるものにあつては、この限りでない。

- (1) 個室（これに類する施設を含む。）において、インターネットを利用させ、又は漫画を閲覧させる役務を提供する業務を営む店舗
- (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第9項に規定する店舗型電話異性紹介営業を営む店舗
- (3) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令（昭和59年政令第319号）第2条第1号に規定する興行場（客の性的好奇心をそそるため衣服を脱いだ人の映像を見せる興行の用に供するものに限る。）
- (4) 前3号に掲げるもののほか、これらに類するものとして消防長が定めるもの

(防火施設の管理)

**第76条** 令別表第1に掲げる防火対象物(同表(18)項から(20)項までに掲げるものを除く。)の防火設備は、次に掲げるところにより、防火上有効に管理しなければならない。

- (1) 随時閉鎖又は作動することができるようにその機能を有効に保持し、かつ、その直近には閉鎖又は作動の障害となる物件を置かないこと。
- (2) 防火区画の防火設備に近接して延焼の媒介となる可燃物を置かないこと。
- 2 旅館、ホテル、宿泊所又は病院の階段に設ける防火戸は、夜間時に閉鎖状態を保持しなければならない。ただし、火災時の煙により自動的に閉鎖するものにあつては、この限りでない。
- 3 風道に設ける防火ダンパーは、容易に点検できる構造とし、その機能を有効に保持すること。

(一時的に劇場等、展示場又はディスコ等の用途に供する防火対象物への準用)

**第77条** 体育館、講堂その他の防火対象物を一時的に劇場等、展示場又はディスコ等の用途に供する場合には、第66条から第68条まで、第70条、第71条及び第73条から前条までの規定に準じて取り扱うほか、火災予防上必要な措置を講じなければならない。

## 第7章 屋外催しに係る防火管理

(指定催しの指定)

**第78条** 消防長は、祭礼、縁日、花火大会その他の多数の者の集合する屋外での催しのうち、大規模なものとして消防長が別に定める要件に該当するもので、対象火気器具等(令第5条の2第1項に規定する対象火気器具等をいう。以下同じ。)の周囲において火災が発生した場合に人命又は財産に特に重大な被害を与えるおそれがあると認めるものを、指定催しとして指定しなければならない。

- 2 消防長は、前項の規定により指定催しを指定しようとするときは、あらかじめ、当該催しを主催する者の意見を聴かなければならない。ただし、当該催しを主催する者から指定の求めがあったときは、この限りでない。
- 3 消防長は、第1項の規定により指定催しを指定したときは、遅滞なくその旨を当該指定催しを主催する者に通知するとともに、公示しなければならない。

(屋外催しに係る防火管理)

**第79条** 前条第1項の指定催しを主催する者は、同項の規定による指定を受けたときは、速やかに防火担当者を定め、当該指定催しを開催する日の14日前までに(当該指定催しを開催する日の14日前の日以後に同項の規定による指定を受けた場合にあつては、防火担当者を定めた後遅滞なく)次の各号に掲げる火災予防上必要な業務に関する計画を作成させるとともに、当該計画に基づく業務を行わせなければならない。

- (1) 防火担当者その他火災予防に関する業務の実施体制の確保に関すること。
- (2) 対象火気器具等の使用及び危険物の取扱いの把握に関すること。
- (3) 対象火気器具等を使用し、又は危険物を取り扱う露店、屋台その他これらに類するもの(第82条において「露店等」という。)及び客席の火災予防上安全な配置に関すること。
- (4) 対象火気器具等に対する消火準備に関すること。
- (5) 火災が発生した場合における消火活動、通報連絡及び避難誘導に関すること。

- (6) 前各号に掲げるもののほか、火災予防上必要な業務に関すること。
- 2 前条第1項の指定催しを主催する者は、当該指定催しを開催する日の14日前までに（当該指定催しを開催する日の14日前の日以後に同項の規定による指定を受けた場合にあつては、消防長が定める日までに）、前項の規定による計画を所轄消防署長（以下「消防署長」という。）に提出しなければならない。

## 第8章 雑則

(防火対象物の使用開始の届出)

- 第80条** 令別表第1に掲げる防火対象物（同表（19）項及び（20）項に掲げるものを除く。）をそれぞれの用途に使用しようとする者は、使用開始の日の7日前までに、その旨を消防署長に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとするときも同様とする。
- 2 法第17条の2の5第2項第4号に規定する特定防火対象物（以下「特定防火対象物」という。）の関係者は、当該特定防火対象物の修繕、模様替その他の改装工事をする場合において、危険物又は火気を使用する工事又は内装を変更する工事しようとするときは、その工事開始の日の7日前までに当該工事に関する図書を添えて消防署長に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとするときも同様とする。

(火を使用する設備等の設置の届出)

- 第81条** 火を使用する設備又は使用に際し、火災の発生のおそれのある設備のうち、次に掲げるものを設置しようとする者は、あらかじめ、その旨を消防署長に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとするときも同様とする。
- (1) 熱風炉
  - (2) 多量の可燃性ガス又は蒸気を発生する炉
  - (3) 前号に掲げるもののほか、据付け面積2平方メートル以上の炉（個人の住居に設けるものを除く。）
  - (4) 当該厨房設備の入力と同一厨房室内に設ける他の厨房設備の入力の合計が350キロワット以上の厨房設備
  - (5) 入力70キロワット以上の温風暖房機（風道を使用しないものにあつては、劇場等、キャバレー等及びディスコ等に設けるものに限る。）
  - (6) ボイラー又は入力70キロワット以上の給湯湯沸設備（個人の住居に設けるもの又は労働安全衛生法施行令（昭和47年政令第318号）第1条第3号に定めるものを除く。）
  - (7) 乾燥設備（個人の住居に設けるものを除く。）
  - (8) サウナ設備（個人の住居に設けるものを除く。）
  - (9) 燃料電池発電設備（第13条第2項及び第4項に規定するものを除く。）
  - (10) 入力70キロワット以上の内燃機関によるヒートポンプ冷暖房機
  - (11) 火花を生ずる設備
  - (12) 放電加工機
  - (13) 高圧又は特別高圧の変電設備（全出力50キロワット以下のものを除く。）
  - (14) 内燃機関を原動力とする発電設備のうち、固定しているもの（第21条第4項に規定するものを除く。）
  - (15) 蓄電池設備
  - (16) 設備容量2キロボルトアンペア以上のネオン管灯設備
  - (17) 水素ガスを充てんする気球



(火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為等の届出)

**第82条** 次に掲げる行為をしようとする者は、あらかじめ、その旨を消防署長に届け出なければならない。

- (1) 火災とまぎらわしい煙又は火炎を発するおそれのある行為
- (2) 煙火(玩具用煙火を除く。)の打上げ又は仕掛け
- (3) 劇場等以外の建築物その他の工作物における演劇、映画その他の催物の開催
- (4) 水道の断水又は減水
- (5) 消防隊の通行その他消火活動に支障を及ぼすおそれのある道路上の工事
- (6) 祭礼、縁日、花火大会、展示会その他の多数の者の集合する催しに際して行う露店等の開設(対象火気器具等を使用する場合に限る。)

(指定数量未満の危険物等の貯蔵又は取扱いの届出)

**第83条** 指定数量の5分の1以上(個人の住居で貯蔵し、又は取り扱う場合にあつては、指定数量の2分の1以上)指定数量未満の危険物及び危険物令別表第4で定める数量の5倍以上(再生資源燃料、可燃性固体類等及び合成樹脂類にあつては、同表で定める数量以上)の指定可燃物を貯蔵し、又は取り扱おうとする者は、あらかじめ、その旨を消防署長に届け出なければならない。届け出た事項を変更又は廃止しようとするときも同様とする。

- 2 指定数量未満の灯油、塗料等の販売を業とする者は、貯蔵し、又は取り扱う場合の主たる取扱者を定めて消防署長に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとするときも同様とする。

(タンクの水張検査等)

**第84条** 消防長は、前条第1項の規定による届出に係る指定数量未満の危険物又は指定可燃物を貯蔵し、又は取り扱うタンクを製造し、又は設置しようとする者からの申請により、当該タンクの水張検査又は水圧検査を行うことができる。

- 2 前項の規定に基づく水張検査又は水圧検査に関する事務の手数料については、手数料条例(平成12年横須賀市条例第9号)の定めるところによる。

(核燃料物質等の貯蔵又は取扱いの届出)

**第85条** 核燃料物質、放射性同位元素、毒物その他消火活動に重大な支障を生ずるおそれのある物質で消防長の指定するものを貯蔵し、又は取り扱おうとする者は、あらかじめ、その旨を消防署長に届け出なければならない。

(ずい道工事等にかかる災害予防計画の届出)

**第86条** 地下街又はずい道(地下ずい道を含む。)の建設工事その他大規模な掘削工事をしようとする者は、火災等の災害予防計画を作成して消防署長に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとするときも同様とする。

(指定洞道等の届出)

**第87条** 通信ケーブル又は電力ケーブル(以下「通信ケーブル等」という。)の敷設を目的として設置された洞道、共同溝その他これらに類する地下の工作物(通信ケーブル等の維持管理等のため、必要に応じて人が出入りするずい道に限る。)で、火災が発生した場合に消火活動に重大な支障を生ずるおそれのあるものとして消防長の指定するもの(以下「指定洞道

等」という。)に通信ケーブル等を敷設しようとする者は、あらかじめ、次に掲げる事項を消防署長に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとするときも同様とする。

- (1) 指定洞道等の経路、出入口、換気口等の位置
- (2) 指定洞道等の内部に敷設される主要な物件
- (3) 指定洞道等の内部における火災に対する安全管理対策

(消防用設備等又は特殊消防用設備等の工事計画の届出)

**第88条** 消防用設備等又は特殊消防用設備等(次に掲げる消防用設備等又は特殊消防用設備等を除く。)の設置に係る工事をしようとする者は、工事に着手しようとする日の10日前までに、工事計画を消防長又は消防署長に届け出なければならない。

(1) 令第7条に規定する消火器、簡易消火用具、非常警報器具、誘導標識及び自然水利を使用し、工事を伴わない消防用水

(2) 令第36条の2第1項に規定する消防用設備等又は特殊消防用設備等

2 前項第2号に規定する消防用設備等又は特殊消防用設備等の設置に係る工事について消防法施行規則(昭和36年自治省令第6号)第33条の18に規定する工事整備対象設備等着工届出書を提出した場合において、当該届出書に前項各号列記以外の部分に規定する消防用設備等又は特殊消防用設備等の設置に係る工事が含まれているときは、同項に規定する工事計画の届出を省略することができる。

(防火対象物の消防用設備等の状況の公表)

**第89条** 消防長は、防火対象物を利用しようとする者の防火安全性の判断に資するため、当該防火対象物の消防用設備等の状況が、法、令若しくはこれに基づく命令又はこの条例の規定に違反する場合は、その旨を公表することができる。

2 消防長は、前項の規定による公表をしようとするときは、当該防火対象物の関係者にその旨を通知するものとする。

3 第1項の規定による公表の対象となる防火対象物及び違反の内容並びに公表の手続は、規則で定める。

(その他の事項)

**第90条** この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

## 第9章 罰則

(罰則)

**第91条** 次に掲げるいずれかに該当する者は、30万円以下の罰金に処する。

- (1) 第48条の規定に違反して指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱った者
- (2) 第49条の規定に違反した者
- (3) 第60条又は第61条の規定に違反した者
- (4) 第79条第2項の規定に違反して、同条第1項に規定する火災予防上必要な業務に関する計画を提出しなかった者

**第92条** 法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この項において同じ。)の代表者若しくは管理人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者

が、その法人又は人の業務に関して前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、同条の刑を科する。

- 2 法人でない団体について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人が、その訴訟行為につき法人でない団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

### 附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成29年4月1日から施行する。ただし、第89条の規定は、平成30年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前にこの条例による改正前の火災予防条例（以下「改正前の火災予防条例」という。）又は三浦市火災予防条例（昭和60年三浦市条例第2号）（以下「改正前の条例等」という。）の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例中これらに相当する規定があるときは、この条例によってなされた処分、手続その他の行為とみなす。
- 3 施行日の前日において、改正前の条例等及び改正前の条例等の一部を改正する条例の附則に置かれた経過措置に関する規定の適用を受けている法律関係は、この条例により生じたものとみなす。この場合において、同規定中に適用を留保し、又は除外するものとして引用されている改正前の条例等の規定は、この条例の相当する規定に読み替えるものとする。
- 4 この条例の施行の際、現に存する液体燃料を使用する火を使用する設備（第2条から第7条まで、第9条、第11条、第12条及び第13条第1項に掲げるものに限る。）のうち、改正前の火災予防条例第10条の3の適用を受けていないものであって、第14条の規定に適合しないものについては、同条の規定は、適用しない。
- 5 この条例の施行の際、現に存する防火対象物又はその部分のうち、改正前の火災予防条例第38条第1項の適用を受けていないものであって、第64条第1項の規定に適合しないものについては、当該規定は、平成31年3月31日までの間は、適用しない。
- 6 この条例の施行の際、指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物若しくは指定可燃物を貯蔵し、若しくは取り扱う屋外の場所のうち、改正前の火災予防条例第38条第2項の適用を受けていないものであって、第64条第2項の規定に適合しないものについては、当該規定は、平成31年3月31日までの間は、適用しない。
- 7 この条例の施行の際、現に存する百貨店等でその売場の床面積の合計が1,500平方メートル以上のもの、旅館、ホテル又は宿泊所のうち、改正前の火災予防条例第55条の適用を受けていないものであって、第72条の規定に適合しないものについては、同条の規定は、適用しない。
- 8 この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(関係条例の改正)

- 9 手数料条例（平成12年横須賀市条例第9号）の一部を次のように改正する。  
別表第8第3項各号列記以外の部分中「火災予防条例（昭和48年横須賀市条例第46号）」を「火災予防条例（平成28年横須賀市条例第52号）」に改め、同項第1号及び第2号中「第64条の2第1項」を「第84条第1項」に改める。

火災予防条例 【別表】

条  
例

別表（第2条第1項、第29条第1項関係）

種類			離隔距離（センチメートル）					
			入力		上方	側方	前方	後方
炉	開放炉	使用温度が800度以上のもの	—		250	200	300	200
		使用温度が300度以上800度未満のもの	—		150	150	200	150
		使用温度が300度未満のもの	—		100	100	100	100
	開放炉以外	使用温度が800度以上のもの	—		250	200	300	200
		使用温度が300度以上800度未満のもの	—		150	100	200	100
		使用温度が300度未満のもの	—		100	50	100	50
ふろがま	不燃 以外	浴室内 設置	外がまでバーナー取り出し口のないもの	21キロワット以下（ふろ用以外のバーナーをもつものにあつては42キロワット以下）	—	15 注1	15	15
			内がま	21キロワット以下（ふろ用以外のバーナーをもつものにあつては42キロワット以下）	—	—	60	—
		浴室外 設置	外がまでバーナー取り出し口のないもの	21キロワット以下（ふろ用以外のバーナーをもつものにあつては当該バーナーが70キロワット以下であつて、かつ、ふろ用バーナーが21キロワット以下）	—	15	15	15
			外がまでバーナー取り出し口のあるもの	21キロワット以下（ふろ用以外のバーナーをもつものにあつては当該バーナーが70キロワット以下であつて、かつ、ふろ用バーナーが21キロワット以下）	—	15	60	15
		内がま	21キロワット以下（ふろ用以外のバーナーをもつものにあつては当該バーナーが70キロワット以下であつて、かつ、ふろ用バーナーが21キロワット以下）	—	15	60	—	
		密閉式	21キロワット以下（ふろ用以外のバーナーをもつものにあつては当該バーナーが70キロワット以下であつて、かつ、ふろ用バーナーが21キロワット以下）	—	2 注1	2	2	
		屋外用	21キロワット以下（ふろ用以外のバーナーをもつものにあつては当該バーナーが70キロワット以下であつて、かつ、ふろ用バーナーが21キロワット以下）	60	15	15	15	
	不燃	浴室内 設置	外がまでバーナー取り出し口のないもの	21キロワット以下（ふろ用以外のバーナーをもつものにあつては42キロワット以下）	—	4.5 注1	—	4.5
			内がま	21キロワット以下（ふろ用以外のバーナーをもつものにあつては42キロワット以下）	—	—	—	—
		浴室外 設置	外がまでバーナー取り出し口のないもの	21キロワット以下（ふろ用以外のバーナーをもつものにあつては当該バーナーが70キロワット以下であつて、かつ、ふろ用バーナーが21キロワット以下）	—	4.5	—	4.5
			外がまでバーナー取り出し口のあるもの	21キロワット以下（ふろ用以外のバーナーをもつものにあつては当該バーナーが70キロワット以下であつて、かつ、ふろ用バーナーが21キロワット以下）	—	4.5	—	4.5
		内がま	21キロワット以下（ふろ用以外のバーナーをもつものにあつては当該バーナーが70キロワット以下であつて、かつ、ふろ用バーナーが21キロワット以下）	—	—	—	—	
		密閉式	21キロワット以下（ふろ用以外のバーナーをもつものにあつては当該バーナーが70キロワット以下であつて、かつ、ふろ用バーナーが21キロワット以下）	—	2 注1	—	2	
		屋外用	21キロワット以下（ふろ用以外のバーナーをもつものにあつては当該バーナーが70キロワット以下であつて、かつ、ふろ用バーナーが21キロワット以下）	30	4.5	—	4.5	
液体 燃料	不燃 以外	39キロワット以下		60	15	15	15	
	不燃	39キロワット以下		50	5	—	5	
上記に分類されないもの			—	60	15	60	15	

火災予防条例 【別表】

温風暖房機	気体燃料	不燃以外・不燃	半密閉式・密閉式	バーナーが隠べい	強制対流型	19キロワット以下	4.5	4.5	60	4.5	
	液体燃料	不燃以外	半密閉式	強制対流型	温風を前方向に吹き出すもの	26キロワット以下	100	15	150	15	
					温風を全周方向に吹き出すもの	26キロワットを超え70キロワット以下	100	15	100注2	15	
					強制排気型	26キロワット以下	60	10	100	10	
					密閉式	強制給排気型	26キロワット以下	60	10	100	10
		不燃	半密閉式	強制対流型	温風を前方向に吹き出すもの	70キロワット以下	80	5	—	5	
					温風を全周方向に吹き出すもの	26キロワット以下	80	150	—	150	
	密閉式	強制給排気型	26キロワット以下	50	5	—	5				
	上記に分類されないもの						—	100	60	60注3	60
	厨房設備	気体燃料	不燃以外	開放式	組込型こんろ・グリル付こんろ・グリドル付こんろ、キャビネット型こんろ・グリル付こんろ、グリドル付こんろ	14キロワット以下	100	15注4	15	15注4	
据置型レンジ					21キロワット以下	100	15注4	15	15注4		
不燃		開放式	組込型こんろ・グリル付こんろ・グリドル付こんろ、キャビネット型こんろ・グリル付こんろ、グリドル付こんろ	14キロワット以下	80	0	—	0			
			据置型レンジ	21キロワット以下	80	0	—	0			
上記に分類されないもの				使用温度が800度以上のもの	—	250	200	300	200		
				使用温度が300度以上800度未満のもの	—	150	100	200	100		
				使用温度が300度未満のもの	—	100	50	100	50		
ボイラー	気体燃料	不燃以外	開放式	フードを付けない場合	7キロワット以下	40	4.5	4.5	4.5		
				フードを付ける場合	7キロワット以下	15	4.5	4.5	4.5		
			半密閉式	12キロワットを超え42キロワット以下			—	15	15	15	
				12キロワット以下			—	4.5	4.5	4.5	
		密閉式	42キロワット以下			4.5	4.5	4.5	4.5		
		屋外用	フードを付けない場合	42キロワット以下	60	15	15	15			
	フードを付ける場合		42キロワット以下	15	15	15	15				
	不燃	開放式	フードを付けない場合	7キロワット以下	30	4.5	—	4.5			
			フードを付ける場合	7キロワット以下	10	4.5	—	4.5			
		半密閉式	42キロワット以下			—	4.5	—	4.5		
密閉式		42キロワット以下			4.5	4.5	—	4.5			

条  
例



火災予防条例 【別表】

条  
例

			屋外用	フードを付けない場合	42キロワット以下	30	4.5	—	4.5			
				フードを付ける場合	42キロワット以下	10	4.5	—	4.5			
液体燃料	不燃以外				12キロワットを超え70キロワット以下	60	15	15	15			
					12キロワット以下	40	4.5	15	4.5			
	不燃				12キロワットを超え70キロワット以下	50	5	—	5			
					12キロワット以下	20	1.5	—	1.5			
上記に分類されないもの					23キロワットを超えるもの	120	45	150	45			
					23キロワット以下	120	30	100	30			
ストーブ	気体燃料	不燃以外	開放式	バーナーが露出	壁掛け型、つり下げ型	7キロワット以下	30	60	100	4.5		
			半密閉式・密閉式	バーナーが隠れい	自然対流型	19キロワット以下	60	4.5	4.5注5	4.5		
		不燃	開放式	バーナーが露出	壁掛け型、つり下げ型	7キロワット以下	15	15	80	4.5		
			半密閉式・密閉式	バーナーが隠れい	自然対流型	19キロワット以下	60	4.5	4.5注5	4.5		
	液体燃料	不燃以外	半密閉式	自然対流型	機器の全周から熱を放散するもの	39キロワット以下	150	100	100	100		
					機器の上方又は前方に熱を放散するもの	39キロワット以下	150	15	100	15		
		不燃	半密閉式	自然対流型	機器の全周から熱を放散するもの	39キロワット以下	120	100	—	100		
					機器の上方又は前方に熱を放散するもの	39キロワット以下	120	5	—	5		
	上記に分類されないもの					—	150	100	150	100		
	乾燥設備	気体燃料	不燃以外	開放式		衣類乾燥機	5.8キロワット以下	15	4.5	4.5	4.5	
				開放式		衣類乾燥機	5.8キロワット以下	15	4.5	—	4.5	
		上記に分類されないもの					内部容積が1立方メートル以上のもの	100	50	100	50	
					内部容積が1立方メートル未満のもの	50	30	50	30			
簡易湯沸設備	気体燃料	不燃以外	開放式	常圧貯蔵型	フードを付けない場合	7キロワット以下	40	4.5	4.5	4.5		
					フードを付ける場合	7キロワット以下	15	4.5	4.5	4.5		
				瞬間型	フードを付けない場合	12キロワット以下	40	4.5	4.5	4.5		
					フードを付ける場合	12キロワット以下	15	4.5	4.5	4.5		
			半密閉式					12キロワット以下	—	4.5	4.5	4.5
			密閉式	常圧貯蔵型				12キロワット以下	4.5	4.5	4.5	4.5
					瞬間型	調理台型	12キロワット以下	—	0	—	0	
						壁掛け型、据置型	12キロワット以下	4.5	4.5	4.5	4.5	
			屋外用			フードを付けない場合	12キロワット以下	60	15	15	15	
						フードを付ける場合	12キロワット以下	15	15	15	15	

火災予防条例 【別表】

条  
例

	不燃	開放式	常圧貯蔵型	フードを付けない場合	7キロワット以下	30	4.5	—	4.5			
				フードを付ける場合	7キロワット以下	10	4.5	—	4.5			
			瞬間型	フードを付けない場合	12キロワット以下	30	4.5	—	4.5			
				フードを付ける場合	12キロワット以下	10	4.5	—	4.5			
			半密閉式				12キロワット以下	—	4.5	—	4.5	
			密閉式	常圧貯蔵型				12キロワット以下	4.5	4.5	—	4.5
				瞬間型	調理台型			12キロワット以下	—	0	—	0
					壁掛け型、据置型			12キロワット以下	4.5	4.5	—	4.5
		屋外用	常圧貯蔵型		フードを付けない場合	12キロワット以下	30	4.5	—	4.5		
			瞬間型		フードを付ける場合	12キロワット以下	10	4.5	—	4.5		
		液体燃料	不燃以外			12キロワット以下	40	4.5	15	4.5		
			不燃			12キロワット以下	20	1.5	—	1.5		
		給湯湯沸設備	不燃以外	半密閉式	常圧貯蔵型		12キロワットを超え42キロワット以下	—	15	15	15	
					瞬間型		12キロワットを超え70キロワット以下	—	15	15	15	
密閉式	常圧貯蔵型					12キロワットを超え42キロワット以下	4.5	4.5	4.5	4.5		
	瞬間型			調理台型			12キロワットを超え70キロワット以下	—	0	—	0	
				壁掛け型、据置型			12キロワットを超え70キロワット以下	4.5	4.5	4.5	4.5	
屋外用	常圧貯蔵型			フードを付けない場合			12キロワットを超え42キロワット以下	60	15	15	15	
				フードを付ける場合			12キロワットを超え42キロワット以下	15	15	15	15	
	瞬間型			フードを付けない場合			12キロワットを超え70キロワット以下	60	15	15	15	
				フードを付ける場合			12キロワットを超え70キロワット以下	15	15	15	15	
不燃	半密閉式			常圧貯蔵型				12キロワットを超え42キロワット以下	—	4.5	—	4.5
			瞬間型				12キロワットを超え70キロワット以下	—	4.5	—	4.5	
	密閉式		常圧貯蔵型				12キロワットを超え42キロワット以下	4.5	4.5	—	4.5	
			瞬間型	調理台型			12キロワットを超え70キロワット以下	—	0	—	0	
				壁掛け型、据置型			12キロワットを超え70キロワット以下	4.5	4.5	—	4.5	
	屋外用		常圧貯蔵型	フードを付けない場合			12キロワットを超え42キロワット以下	30	4.5	—	4.5	
				フードを付ける場合			12キロワットを超え42キロワット以下	10	4.5	—	4.5	
			瞬間型	フードを付けない場合			12キロワットを超え70キロワット以下	30	4.5	—	4.5	
				フードを付ける場合			12キロワットを超え70キロワット以下	10	4.5	—	4.5	
	液体燃料		不燃以外			12キロワットを超え70キロワット以下	60	15	15	15		

火災予防条例 【別表】

		不燃			12キロワットを超え70キロワット以下	50	5	—	5	
		上記に分類されないもの			—	60	15	60	15	
移動式ストーブ	気体燃料	不燃以外	開放式	バーナーが露出	前方放射型	7キロワット以下	100	30	100	4.5
				バーナーが露出	全周放射型	7キロワット以下	100	100	100	100
			バーナーが隠べい	自然対流型	7キロワット以下	100	4.5	4.5注5	4.5	
			バーナーが隠べい	強制対流型	7キロワット以下	4.5	4.5	60	4.5	
		不燃	開放式	バーナーが露出	前方放射型	7キロワット以下	80	15	80	4.5
				バーナーが露出	全周放射型	7キロワット以下	80	80	80	80
	液体燃料	不燃以外	開放式	放射型		7キロワット以下	100	50	100	20
				自然対流型		7キロワットを超え12キロワット以下	150	100	100	100
				7キロワット以下		100	50	50	50	
			強制対流型	温風を前方向に吹き出すもの	12キロワット以下	100	15	100	15	
				温風を全周方向に吹き出すもの	7キロワットを超え12キロワット以下	100	150	150	150	
				温風を全周方向に吹き出すもの	7キロワット以下	100	100	100	100	
不燃	開放式	放射型		7キロワット以下	80	30	—	5		
		自然対流型		7キロワットを超え12キロワット以下	120	100	—	100		
		7キロワット以下		80	30	—	30			
		強制対流型	温風を前方向に吹き出すもの	12キロワット以下	80	5	—	5		
			温風を全周方向に吹き出すもの	7キロワットを超え12キロワット以下	80	150	—	150		
			温風を全周方向に吹き出すもの	7キロワット以下	80	100	—	100		
固体燃料					—	100	50注6	50注6	50注6	
調理用器具	気体燃料	不燃以外	開放式	バーナーが露出	卓上型こんろ（1口）	5.8キロワット以下	100	15	15	15
				バーナーが露出	卓上型こんろ（2口以上）・グリル付こんろ・グリドル付こんろ	14キロワット以下	100	15注4	15	15注4
			バーナーが隠べい	加熱部が開放	卓上型グリル	7キロワット以下	100	15	15	15
				加熱部が隠べい	卓上型オープン・グリル（フードを付けない場合）	7キロワット以下	50	4.5	4.5	4.5
					卓上型オープン・グリル（フードを付ける場合）	7キロワット以下	15	4.5	4.5	4.5
					炊飯器（炊飯容量4リットル以下）	4.7キロワット以下	30	10	10	10
		圧力調理器（内容積10リットル以下）	—	30	10	10	10			
		不燃	開放式	バーナーが露出	卓上型こんろ（1口）	5.8キロワット以下	80	0	—	0

条  
例

火災予防条例 【別表】

				卓上型こんろ（２口以上）・グリル付こんろ・グリドル付こんろ	14キロワット以下	80	0	—	0
			加熱部が開放	卓上型グリル	7キロワット以下	80	0	—	0
			バーナーが隠べい 加熱部が隠べい	卓上型オープン・グリル（フードを付けない場合）	7キロワット以下	30	4.5	—	4.5
		卓上型オープン・グリル（フードを付ける場合）		7キロワット以下	10	4.5	—	4.5	
		炊飯器（炊飯容量４リットル以下）		4.7キロワット以下	15	4.5	—	4.5	
		圧力調理器（内容積10リットル以下）		—	15	4.5	—	4.5	
移動式こんろ	液体燃料	不燃以外			6キロワット以下	100	15	15	15
		不燃			6キロワット以下	80	0	—	0
	固体燃料			—	100	30	30	30	
電気温風機	電気	不燃以外			2キロワット以下	4.5 注7	4.5 注7	4.5 注7	4.5 注7
		不燃			2キロワット以下	0 注7	0 注7	— 注7	0 注7
電気調理用機器	電気	不燃以外		こんろ部分の全部又は一部が電磁誘導加熱式調理器でないもの	4.8キロワット以下（１口当たり２キロワットを超え３キロワット以下）	100	2	2	2
						—	20 注8	—	20 注8
						—	10 注9	—	10 注9
					4.8キロワット以下（１口当たり１キロワットを超え２キロワット以下）	100	2	2	2
						—	15 注8	—	15 注8
						—	10 注9	—	10 注9
		4.8キロワット以下（１口当たり１キロワット以下）	100	2	2	2			
			—	10 注8 注9	—	10 注8 注9			
			—	10 注9	—	10 注9			
		不燃		こんろ部分の全部又は一部が電磁誘導加熱式調理器でないもの	5.8キロワット以下（１口当たり3.3キロワット以下）	100	2	2	2
						—	10 注9	—	10 注9
						—	10 注9	—	10 注9
4.8キロワット以下（１口当たり３キロワット以下）	80				0	—	0		
	—				0 注8 注9	—	0 注8 注9		
	—				0 注9	—	0 注9		
電気天火	電気	不燃以外			2キロワット以下	10	4.5 注10	4.5 注10	4.5 注10
		不燃			2キロワット以下	10	4.5 注10	—	4.5 注10
電子レンジ	電気	不燃以外			電熱装置を有するもの	10	4.5 注10	4.5 注10	4.5 注10
		不燃			電熱装置を有するもの	10	4.5 注10	—	4.5 注10

火災予防条例 【別表】

電気ストーブ	電気	不燃以外	前方放射型（壁取付式及び天井取付式のものを除く。）	2キロワット以下	100	30	100	4.5
			全周放射型（壁取付式及び天井取付式のものを除く。）	2キロワット以下	100	100	100	100
			自然対流型（壁取付式及び天井取付式のものを除く。）	2キロワット以下	100	4.5	4.5	4.5
		不燃	前方放射型（壁取付式及び天井取付式のものを除く。）	2キロワット以下	80	15	—	4.5
			全周放射型（壁取付式及び天井取付式のものを除く。）	2キロワット以下	80	80	—	80
			自然対流型（壁取付式及び天井取付式のものを除く。）	2キロワット以下	80	0	—	0
電気乾燥器	電気	不燃以外	食器乾燥器	1キロワット以下	4.5	4.5	4.5	4.5
		不燃	食器乾燥器	1キロワット以下	0	0	—	0
電気乾燥機	電気	不燃以外	衣類乾燥機、食器乾燥機、食器洗い乾燥機	3キロワット以下	4.5	4.5	4.5	4.5
		不燃	衣類乾燥機、食器乾燥機、食器洗い乾燥機	3キロワット以下	4.5 注11	0 注12	— 注12	0 注12
電気温水器	電気	不燃以外	温度過昇防止装置を有するもの	10キロワット以下	4.5	0	0	0
		不燃	温度過昇防止装置を有するもの	10キロワット以下	0	0	—	0

備考

- 「気体燃料」、「液体燃料」、「固体燃料」及び「電気」は、それぞれ、気体燃料を使用するもの、液体燃料を使用するもの、固体燃料を使用するもの及び電気を熱源とするものをいう。
- 「不燃以外」項は、対象火気設備等又は対象火気器具等から不燃材料以外の材料による仕上げ若しくはこれに類似する仕上げをした建築物等の部分又は可燃性の物品までの距離をいう。
- 「不燃」項は、対象火気設備等又は対象火気器具等から不燃材料で有効に仕上げをした建築物等の部分又は防熱板までの距離をいう。
- 注1については、浴槽との離隔距離は0センチメートルとするが、合成樹脂浴槽（ポリプロピレン浴槽等）の場合は2センチメートルとする。
- 注2については、風道を使用するものにあつては15センチメートルとする。
- 注3については、ダクト接続型以外の場合にあつては100センチメートルとする。
- 注4については、機器本体上方の側方又は後方の離隔距離を示す。
- 注5については、熱対流方向が一方向に集中する場合にあつては60センチメートルとする。
- 注6については、方向性を有するものにあつては100センチメートルとする。
- 注7については、温風の吹き出し方向にあつては60センチメートルとする。
- 注8については、機器本体上方の側方又は後方の離隔距離（こんろ部分が電磁誘導加熱式調理器でない場合における発熱体の外周からの距離）を示す。
- 注9については、機器本体上方の側方又は後方の離隔距離（こんろ部分が電磁誘導加熱式調理器の場合における発熱体の外周からの距離）を示す。
- 注10については、排気口面にあつては10センチメートルとする。
- 注11については、前面に排気口を有する機器にあつては0センチメートルとする。
- 注12については、排気口面にあつては4.5センチメートルとする。



○火災予防条例施行規則

昭和45年11月25日

規則第54号

火災予防条例施行規則を次のように定める。

火災予防条例施行規則

(地震等により作動する安全装置を設ける炉等)

**第1条** 火災予防条例（平成28年横須賀市条例第52号。以下「条例」という。）

第14条に規定する炉等のうち規則で定めるものは、液体燃料を使用する次に掲げるものとする。

- (1) 動植物油、鉱物油その他これらに類する危険物又は可燃性固体類を煮沸する炉
- (2) 温風暖房機
- (3) ふろがま
- (4) 厨房設備
- (5) ボイラー
- (6) ストープ
- (7) 乾燥設備
- (8) 簡易湯沸設備
- (9) 給湯湯沸設備
- (10) 燃料電池発電設備

(昭52規則34・追加、昭55規則34・一部改正、昭60規則20・旧第1条の4繰下、平2規則15・平4規則25・一部改正、平成14規則76・旧第1条の5繰上、平17規則87・平29規則47・一部改正)

(火を使用する設備に設けなければならない地震等により作動する安全装置の基準)

**第1条の2** 条例第14条に規定する規則で定める地震等により作動する安全装置の技術上の基準は、次のとおりとする。

- (1) 感震装置及び消火装置又は燃料供給停止装置により構成されていること。
- (2) 前号の感震装置は、前条第3号に掲げるふろがまに設けるものにあつては工業標準化法（昭和24年法律第185号）第17条第1項に規定する日本工業規格（以下「日本工業規格」という。）S3018に、同条第6号に掲げるストーブに設けるものにあつては日本工業規格S2039に、その他のものにあつては日本工業規格S3021に定める振動の性能に適合するものであること。
- (3) 第1号の消火装置は、前号の感震装置と連動して速やかに消火し、かつ、燃料の供給を停止するものであること。
- (4) 第1号の燃料供給停止装置は、第2号の感震装置と連動して速やかに燃料の供給を遮断し、燃焼を停止させるものであること。
- (5) 第1号の感震装置、消火装置及び燃料供給停止装置は、経年変化が少なく、維持管理が容易で、かつ、誤作動しないものであること。

(昭52規則34・追加、昭55規則34・一部改正、昭60規則20・旧第1条の5繰下・一部改正、平4規則25・一部改正、平14規則76・旧第1条の6繰上、平17規則87・平29規則47・一部改正)

(静電気除去措置)

**第2条** 条例第17条第2号及び第50条第2項第8号に規定する静電気を有効に除去する措置は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 適切な接地をすること。
- (2) 帯電危険のあるものには、支障のない限り電導性のものを使用し、若しくは表面に電導性を付与すること。
- (3) 室内の相対湿度を60パーセント以上になるように調整すること。
- (4) 空気をイオン化すること。
- (5) その他有効な方法によること。

(昭48規則68・昭52規則34・平2規則15・平17規則87・平29規則47・一部改正)

(標識及び表示板)

**第3条** 条例第19条第1項第7号に規定する標識(条例第13条第1項及び第3項、第19条第3項、第20条第2項、第21条第2項及び第3項並びに第22条第2項及び第4項の規定において準用する場合を含む。)、条例第26条第3号に規定する標示、条例第35条第2項、第4項及び第5項に規定する標識、条例第50条第2項第1号に規定する標識(条例第39条及び第60条第3項の規定において準用する場合を含む。)、条例第61条第2項第1号に規定する標識並びに条例第73条第4号に規定する表示板及び満員札(条例第77条の規定において準用する場合を含む。)は、別表第1に掲げるとおりとする。

2 条例第35条第3項に規定する図記号による標識は、別表第2に掲げるとおりとする。

3 危険物の規制に関する規則(昭和34年総理府令第55号。以下「危険物規則」という。)第18条第1項の規定は、条例第50条第2項第1号(条例第39条及び第60条第3項の規定において準用する場合を含む。)及び第61条第2項第1号の規定による掲示板について準用する。この場合において、条例第60条第1項に規定する可燃性液体類等については第4類の危険物と、綿花類等については第2類の危険物の取扱いと同様とする。

(昭48規則68・全改、昭50規則1・昭52規則34・昭55規則34・平2規則15・平4規則25・平12規則102・平14規則76・平16規則49・平17規則87・平24規則61・平29規則47・一部改正)

(変電設備等の保有空間)

**第4条** 条例第19条第1項第4号及び第9号(条例第13条第1項及び第3項、第19条第3項、第21条第2項及び第3項並びに第22条第2項及び第4項の規定において準用する場合を含む。)に規定する保有空間は、別表第3に掲げるとおりとする。

(平4規則25・全改、平14規則76・平17規則87・平29規則47・一部改正)

(変電設備等の測定試験)

**第5条** 条例第19条第1項第11号(条例第13条第1項及び第3項、第19条第3項、第20条第2項、第21条第2項及び第3項、第22条第2項及び第4項、第23条第2項、第24条第2項並びに第25条第2項の規定において準用する場合を含む。)の規定による点検、試験及び補修の結果の記録は、点検、試験等結

果記録表（第1号様式）によりしなければならない。ただし、他の法令の規定による点検等の記録票で、第1号様式に定める記載事項が確認できるものにあつては、当該記録票をもってこれに代えることができる。

（昭48規則68・全改、昭52規則34・平4規則25・平14規則76・平17規則87・平24規則61・平29規則47・一部改正）

（蓄電池設備の容量等）

**第6条** 条例第22条第1項及び第4項に規定する蓄電池設備の容量及び電槽（そう）は、次に掲げるところにより算定するものとする。

（1）定格容量は、10時間（アルカリ蓄電池にあつては、5時間）放電率容量とすること。

（2）電槽の数は、単位電槽数とすること。

（昭48規則68・全改、平4規則25・平29規則47・一部改正）

（気球の掲揚綱及び構造の強度）

**第7条** 条例第26条第5号の規定による水素ガスを充てんする気球の掲揚綱及び構造の強度は、別表第4に掲げるとおりとする。

（昭48規則68・追加、昭52規則34・昭55規則34・平4規則25・平14規則76・平29規則47・一部改正）

（危険な物品）

**第8条** 条例第35条第1項本文の規定による危険な物品は、次に掲げるものとする。ただし、常時携帯する軽易なものを除く。

（1）危険物及び条例第60条第2項第1号に規定する可燃性固体類等

（2）一般高圧ガス保安規則（昭和41年通商産業省令第53号）第2条第1項第1号に掲げる可燃性ガス

（3）火薬類取締法（昭和25年法律第149号）第2条第1項に掲げる火薬類及び同条第2項に掲げるがん具煙火

（昭50規則1・全改、平2規則15・平17規則87・平29規則47・一部改正）

（喫煙を禁止する場合の火災予防上必要な措置）

**第8条の2** 条例第35条第4項第1号に規定する火災予防上必要と認める措置は、次に掲げるとおりとする。ただし、防火対象物の状況から判断して、火災予防上支障がないと認める場合は、この限りでない。

（1）防火対象物の入口等の見やすい箇所に当該防火対象物内において全面的に喫煙を禁止する旨の標識の設置

（2）定期的な館内巡視

（3）当該防火対象物が全面的に禁煙である旨の定期的な館内放送

（4）その他防火対象物の使用形態等に応じ、消防長が必要と認める措置

2 条例第35条第5項ただし書に規定する火災予防上必要と認める措置は、次に掲げるとおりとする。ただし、防火対象物の状況から判断して、火災予防上支障がないと認める場合は、この限りでない。

（1）喫煙を禁止する階の見やすい箇所に当該階において全面的に喫煙を禁止する旨の標識の設置

（2）定期的な館内巡視

- (3) 当該階が全面的に禁煙である旨及び他の階の喫煙場所の案内の定期的な館内放送
- (4) その他防火対象物の使用形態等に応じ、消防長が必要と認める措置  
(平 16 規則 49・追加・平 29 規則 47・一部改正)

(劇場等の火気使用)

**第8条の3** 条例第 35 条第 8 項の規定による承認の申請は、禁止行為解除承認申請書(第 2 号様式)によらなければならない。

(平 12 規則 60・全改、平 16 規則 49・旧第 8 条の 2 繰下・平 29 規則 47・一部改正)

(玩具用煙火の消費制限の場所)

**第9条** 条例第 38 条第 1 項に規定する玩具用煙火の消費に際し、火災予防上支障のある場所は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 引火性、爆発性及び可燃性の物品を貯蔵し、又は取り扱っている場所及びその付近
- (2) 消防法(昭和 23 年法律第 186 号)第 23 条の規定に基づくたき火又は喫煙の禁止区域
- (3) 強風時又は異常乾燥時における木造家屋の密集している場所及びその付近
- (4) 火紛若しくは火花が落下し、又は飛散する地点に可燃性の物品のある場所  
(昭 48 規則 68・旧第 8 条繰下・一部改正、昭 52 規則 34・平 29 規則 47・一部改正)

(タンクの流出防止)

**第10条** 条例第 53 条第 2 項第 11 号に規定する流出を防止するための有効な措置は、次に掲げるとおりとする。

- (1) タンクの周囲にタンク容量の全量以上を収容できる鉄筋コンクリート等で造られた流出止めが設けられていること。
- (2) 前号の流出止めは、タンクの側板からの距離がタンクの高さの 5 分の 1 以上で、かつ、0.5 メートル以上離れていること。ただし、タンクの外径と同じ幅及びタンクの高さと同じ高さを有するコンクリート又はモルタル等で覆われた壁等に面し、当該タンクの点検等に支障がない場合は、この限りでない。  
(昭 48 規則 68・追加、昭 52 規則 34・昭 55 規則 34・平 2 規則 15・平 17 規則 87・平 29 規則 47・一部改正)

(指定催しの指定通知書)

**第11条** 条例第 78 条第 3 項の規定による通知は、指定催しの指定通知書(第 2 号様式の 2)によらなければならない。

(平 27 規則 38・追加・平 29 規則 47・一部改正・旧第 12 条の 2 繰上)

(指定催しの公示)

**第12条** 条例第 78 条第 3 項の規定による公示は、次に掲げる方法により行うものとする。

- (1) ホームページへの掲載
- (2) 横須賀市役所前及び指定催し(条例第 78 条第 1 項に規定する指定催しをい

う。以下同じ。) が開催される区域を管轄する消防署の掲示場への掲示。  
2 条例第 78 条第 3 項の規定により消防長が公示する事項は、次に掲げるものとする。

- (1) 指定催しの名称
  - (2) 指定催しの開催場所
  - (3) 指定催しの開催期間
  - (4) その他消防長が必要と認める事項
- (平 27 規則 38・追加・平 29 規則 47・一部改正・旧第 12 条の 3 繰下)

(火災予防上必要な業務に関する計画提出書)

**第 13 条** 条例第 79 条第 2 項の規定による火災予防上必要な業務に関する計画の提出は、火災予防上必要な業務に関する計画提出書(第 3 号様式)によらなければならない。

(平 27 規則 38・追加・平 29 規則 47・一部改正・旧第 12 条の 4 繰下)

(防火対象物の使用開始届出)

**第 14 条** 条例第 80 条に規定する防火対象物の使用開始又は変更の届出及び同条第 2 項に規定する危険物又は火気を使用する工事又は内装を変更する工事をしようとするときの届出は、防火対象物使用開始(変更)届出書(第 4 号様式)によらなければならない。

2 前項の届出書には、届出者の管理権原を有する棟又はテナントごとに、防火対象物の概要書(第 4 号様式の 2)を添付しなければならない。

3 前項の防火対象物の関係者は、使用開始前に消防署長の検査を受けなければならない。

(昭 48 規則 68・旧第 9 条繰下・平 29 規則 47・一部改正・旧第 13 条繰下)

(火を使用する設備等の設置の届出)

**第 15 条** 条例第 81 条に規定する火を使用する設備等の届出は、次に掲げる届書によらなければならない。

- (1) 条例第 81 条第 1 号から第 12 号まで(第 9 号を除く。)に係るもの 火を使用する設備等の設置(変更)届(第 5 号様式)
- (2) 条例第 81 条第 9 号及び第 13 号から第 16 号までに係るもの 電気設備設置(変更)届(第 6 号様式)
- (3) 条例第 81 条第 17 号に係るもの 水素ガス充てん気球設置(変更)届(第 7 号様式)

(昭 48 規則 68・全改、昭 60 規則 20・平 4 規則 25・平 17 規則 87・平 29 規則 47・一部改正)

(火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為等の届出)

**第 16 条** 条例第 82 条の規定による火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為等の届出は、次に掲げる届書によらなければならない。ただし、緊急やむを得ない場合又は規模が小さく、かつ、短時間のものにあつては、当該届書によらず口頭又は電話によることができる。

- (1) 条例第 82 条第 1 号に係るもの 火災とまぎらわしい行為届(第 8 号様式)
- (2) 条例第 82 条第 2 号に係るもの 煙火打上げ・仕掛け届(第 9 号様式)



- (3) 条例第82条第3号に係るもの 催物開催届（第10号様式）
  - (4) 条例第82条第4号に係るもの 水道断水・減水届（第11号様式）
  - (5) 条例第82条第5号に係るもの 道路工事届（第12号様式）
  - (6) 条例第82条第6号に係るもの 露店等の開設届（第12号様式の2）
- （昭48規則68・旧第11条繰下・一部改正、昭50規則1・昭60規則20・平27規則38・追加一部改正・平29規則47・一部改正）

（少量危険物等の貯蔵、取扱いの届出）

**第17条** 条例第83条第1項の規定による危険物及び指定可燃物の貯蔵又は取扱いの届出は、少量危険物貯蔵・取扱（変更）届（第13号様式）、指定可燃物貯蔵・取扱（変更）届（第14号様式）又は少量危険物・指定可燃物貯蔵・取扱廃止届（第14号様式の2）によらなければならない。

2 前項に規定する届出については、貯蔵（取扱）所構造設備明細書（第14号様式の3）を添えなければならない。ただし、屋外タンク、屋内タンク及び地下タンクによる貯蔵又は取扱いについては、危険物規則第4条第3項第1号に規定する構造及び設備明細書とする。

3 条例第83条第2項の規定による主たる取扱者の届出は、灯油・塗料販売取扱者（変更）届（第15号様式）によらなければならない。  
（昭48規則68・全改、昭50規則1・昭61規則44・平2規則15・平12規則102・平17規則87・平29規則47・一部改正）

（タンクの水張検査等の申請）

**第17条の2** 条例第84条第1項の規定によるタンクの水張検査等を受けようとするときは、少量危険物等タンク検査申請書（第15号様式の2）により申請するものとする。

2 消防長は、タンクの検査の結果、技術上の基準に適合すると認めるときは、少量危険物等タンク検査済証（第15号様式の3）を交付するものとする。  
（平2規則15・追加・平29規則47・一部改正）

（核燃料物質等の貯蔵、取扱いの届出）

**第18条** 条例第85条の規定による核燃料物質、放射性同位元素、毒物その他消火活動に重大な支障を生ずるおそれのある物質で消防長の指定するものの貯蔵又は取扱いの届出は、核燃料物質等の貯蔵・取扱（変更）届（第16号様式）によらなければならない。

（昭48規則68・追加・平29規則47・一部改正）

（ずい道工事等にかかる災害予防計画の届出）

**第19条** 条例第86条の規定による地下街又はずい道（地下ずい道を含む。）の建設工事その他大規模な掘削工事をしようとする者の届出は、ずい道工事等災害予防計画（変更）届（第17号様式）によらなければならない。

（昭48規則68・追加・平29規則47・一部改正）

（指定洞（とう）道等の届出）

**第19条の2** 条例第87条の規定による指定洞道等に通信ケーブル等を敷設しようとする者の届出は、指定洞道等敷設（変更）届（第17号様式の2）によらな

ればならない。

(昭 61 規則 44・追加・平 29 規則 47・一部改正)

(消防用設備等の工事計画の届出)

**第20条** 条例第88条第1項の規定による消防用設備等の設置の工事計画の届出は、消防用設備等工事計画届(第17号様式の3)によらなければならない。

(昭 52 規則 34・追加・昭 60 規則 20・一部改正・昭 61 規則 44・旧第19条の2繰下・平 29 規則 47・一部改正・旧第19条の3繰下)

(届出の期限)

**第21条** 条例及びこの規則の規定による届出は、条例及びこの規則で別に定めるもののほか、届出を必要とする行為を行う日の7日前までに届け出なければならない。ただし、消防長においてやむを得ない事由があると認めた場合は、この限りでない。

(昭 50 規則 1・追加・平 29 規則 47・一部改正・旧第20条繰下)

(公表の対象となる防火対象物及び違反の内容)

**第22条** 条例第89条第3項の規則で定める公表の対象となる防火対象物は、消防法施行令(昭和36年政令第37号)別表第1(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項、(9)項イ、(16)項イ、(16の2)項及び(16の3)項に掲げる防火対象物で、法第17条第1項の政令で定める技術上の基準に従って屋内消火栓設備、スプリンクラー設備又は自動火災報知設備を設置しなければならないもののうち、法第4条第1項に規定する立入検査においてこれらの消防用設備等が設置されていないと認められたものとする。

2 条例第89条第3項の規則で定める公表の対象となる違反の内容は、前項の防火対象物に屋内消火栓設備、スプリンクラー設備又は自動火災報知設備が設置されていないこととする。

(平 29 規則 47・追加)

(公表の手続)

**第23条** 条例第89条第1項の公表は、前条第1項の立入検査の結果を通知した日から14日を経過した日において、なお、当該立入検査の結果と同一の違反内容が認められる場合に、当該違反が是正されたことを確認できるまでの間、横須賀市消防局ホームページへの掲載により行う。

2 前項に規定する方法により公表する事項は、次に掲げるものとする。

(1) 前条第2項に規定する違反が認められた防火対象物の名称及び所在地  
(2) 前条第2項に規定する違反の内容(当該違反が認められた防火対象物の部分を含む。)

(3) その他消防長が必要と認める事項

(平 29 規則 47・追加)

(その他)

**第24条** この規則の施行について必要な細目的事項は、消防長が定める。

(昭 48 規則 68・追加、昭 50 規則 1・旧第22条繰下、昭 55 規則 34・旧第23条繰下、平 29 規則 47・旧第22条繰下)

**附 則**

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 火災予防条例施行規則（昭和 37 年横須賀市規則第 33 号）は、廃止する。

**附 則**（昭 48.10.11 規則 68）

この規則は、昭和 49 年 2 月 1 日から施行する。

**附 則**（昭 50.1.20 規則 1）

この規則は、公布の日から施行する。

**附 則**（昭 52.4.1 規則 34）

- 1 この規則は、昭和 52 年 7 月 1 日から施行する。ただし、第 1 条の次に 4 条を加える改正規定（第 1 条の 4 及び第 1 条の 5 に係る部分に限る。）は、昭和 53 年 7 月 1 日から施行する。
- 2 従前の規定により作成した用紙が残存する間は、必要な補正をし、又は従前の例により使用することができる。

**附 則**（昭 55.6.10 規則 34）

この規則は、昭和 55 年 10 月 1 日から施行する。

**附 則**（昭 58.4.1 規則 20）

この規則は、公布の日から施行する。

**附 則**（昭 60.4.1 規則 20）

この規則は、昭和 60 年 7 月 1 日から施行する。

**附 則**（昭 61.4.1 規則 44）

この規則は、公布の日から施行する。

**附 則**（平 2.3.31 規則 15）

- 1 この規則は、平成 2 年 5 月 23 日から施行する。
- 2 従前の規定により作成した用紙が残存する間は、必要な補正をして使用することができる。

**附 則**（平 4.4.1 規則 25）

この規則は、平成 4 年 7 月 1 日から施行する。

**附 則**（平 7.3.31 規則 24）

- 1 この規則は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正前の火災予防条例施行規則第 19 号様式、第 21 号様式又は第 23 号様式の規定に基づく修了証は、改正後の火災予防条例施行規則第 19 号様式、第 21 号様式又は第 23 号様式の規定に基づく修了証とみなす。

**附 則**（平 9.4.1 規則 7）

この規則は、公布の日から施行する。

**附 則**（平 11.9.27 規則 59）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成 11 年 10 月 1 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規則施行の際、現に存する別表第 2 に定める乾燥設備及び調理用器具（バーナーが露出している卓上型こんろ（1 口以上））並びに別表第 3 に定める移動式ストーブ（強制対流型で温風を前方向に吹き出すものは除く。）については、改正後の規則別表第 2 及び別表第 3 の規定にかかわらず、なお従前の例による。

**附 則**（平 12.3.31 規則 60）

この規則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

**附 則**（平 12. 12. 25 規則 102）

この規則は、平成 13 年 1 月 6 日から施行する。ただし、別表第 2 及び別表第 3 の改正規定は、平成 13 年 2 月 1 日から施行する。

**附 則**（平 13. 3. 30 規則 28）

- 1 この規則は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 （略）

**附 則**（平 14. 12. 25 規則 76）

この規則は、平成 15 年 1 月 1 日から施行する。

**附 則**（平 16. 6. 11 規則 49）

この規則は、公布の日から施行する。

**附 則**（平 17. 9. 30 規則 87）

この規則は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第 2 条の改正規定、第 3 条の改正規定（「第 13 条第 3 項」を「第 10 条の 2 第 1 項及び第 3 項、第 13 条第 3 項」に改める部分を除く。）、第 8 条の改定規定、第 10 条の改正規定及び別表第 1 の改正規定（「第 33 条の 2 第 1 号」を「第 33 条の 2 第 2 項第 1 号」に、「第 36 条第 2 項」を「第 36 条第 3 項」に、「第 37 条第 1 号エ」を「第 37 条第 2 項第 1 号」に改める部分に限る。）火災予防条例の一部を改正する条例（平成 17 年横須賀市条例第 68 号）附則第 1 項第 1 号に掲げる規定の施行の日
- (2) 第 9 条の次に 1 条を加える改正規定 平成 18 年 6 月 1 日

**附 則**（平 21. 6. 1 規則 56）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 改正前の火災予防条例施行規則第 19 号様式、第 21 号様式又は第 23 号様式の規定に基づく消防警備業務従事者講習修了証、避難リーダー講習修了証又は少量危険物取扱従事者講習修了証は、改正後の火災予防条例施行規則第 19 号様式の規定に基づく修了証とみなす。

**附 則**（平 24. 10. 25 規則 61）

この規則は、平成 24 年 12 月 1 日から施行する。

**附 則**（平 26. 4. 1 規則 43）

この規則は、公布の日から施行する。

**附 則**（平 27. 4. 1 規則 38）

この規則は、公布の日から施行する。

**附 則**（平 29. 3. 31 規則 47）

この規則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 22 条及び第 23 条については、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

別表第1 (第3条第1項関係) (平29規則47・一部改正)

条例根拠条文	表示文字	規制事項		色	
		短辺	長辺	地	文字
第13条第1項及び第3項	「燃料電池発電設備」又は「燃料電池発電室」	センチメートル以上 15	センチメートル以上 30	白	黒
第19条第1項第7号及び第3項	「変電設備」又は「変電室」				
第20条第2項	「急速充電設備」又は「急速充電器」				
第21条第2項及び第3項	「発電設備」又は「発電室」				
第22条第2項及び第4項	「蓄電池設備」又は「蓄電池室」				
第26条第3号	立入禁止	30	60	赤	白
第35条第2項	「禁煙」、「火気厳禁」又は「危険物品持込み厳禁」	25	50	赤	白
第35条第4項第1号	「全館禁煙」				
第35条第4項第2号	「喫煙所」又は「喫煙室」	10	30	白	黒
第35条第5項	「禁煙」	25	50	赤	白
第50条第2項第1号	少量危険物取扱所	30	60	白	黒
第60条第3項	指定可燃物取扱所				
第61条第2項第1号					
第73条第4号	定員表示板	25	30	金白	
	満員札	25	30	薄水	濃紺

備考

1 定員の表示板

(表)

定員		人
横須賀市消防局		

(裏)

対象物		
年月日	年	月 日
定員内訳	椅子席	人
	立席	人

横線及び定員枠……………金色

上部及び下部の地……………白色

中央部の地……………赤色

定員枠内の地……………白色

「定員」及び「人」の文字……………白色(縁取り……………青色)

2 満員札



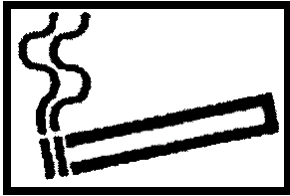
ただいま場内は満員のためしばらくお待ちください。 “HOUSEFULL” PLEASE, WAIT A WHILE
---

3 標識の材料は、木板、金属板又は難燃性合成樹脂板とする。

条例規則



別表第2 (第3条第2項関係) (平4規則25・追加、平14規則76・旧別表第5繰上)

表示の種類	図記号	色
禁煙である旨の表示		記号は黒、斜めの帯及び枠は赤、地は白
火気厳禁である旨の表示		記号は黒、斜めの帯及び枠は赤、地は白
喫煙所である旨の表示		記号は黒、地は白

別表第3 (第4条関係) (昭52規則34・全改、昭55規則34・旧別表第3線下、平4規則25・旧別表第5線下・一部改正、平14規則76・旧別表第6線下、平17規則87・一部改正)

1 キュービクル式変電設備等の保有距離

種 類	保有距離を確保する部分	保有距離
キュービクル式変電設備、発電設備及び蓄電池設備	前面又は操作を行う面	1メートル以上
	点検を行う面	0.6メートル以上
	換気口を有する面	0.2メートル以上

2 上記以外の変電設備等の機器、配線、配電盤等の保有距離

種 類	保有距離を確保する部分		保有距離
変電設備	配電盤	操作を行う面	1メートル以上。ただし、操作を行う面が相互に面する場合は、1.2メートル以上
		点検を行う面	0.6メートル以上。ただし、点検に支障とならない部分については、この限りでない。
		換気口を有する面	0.2メートル以上
	変圧器、コンデンサーその他これらに類する機器	点検を行う面	0.6メートル以上。ただし、点検を行う面が相互に面する場合は、1メートル以上
		その他の面	0.1メートル以上
発電設備	発電機及び内燃機関	周囲	0.6メートル以上
		相互間	1メートル以上
	操作盤	操作を行う面	1メートル以上。ただし、操作を行う面が相互に面する場合は、1.2メートル以上
		点検を行う面	0.6メートル以上。ただし、点検に支障とならない部分については、この限りでない。
		換気口を有する面	0.2メートル以上
		充電装置	操作を行う面
蓄電池設備	充電装置	点検を行う面	0.6メートル以上
		換気口を有する面	0.2メートル以上
		蓄電池	点検を行う面
	蓄電池	列の相互間	0.6メートル以上（架台等に設ける場合で、蓄電池の上端の高さが床面から1.6メートルを超えるものにあつては、1メートル以上）
		その他の面	0.1メートル以上。ただし、単位電槽相互間を除く。

**別表第4**（第7条関係）（昭48規則68・旧別表第3繰下・一部改正、昭52規則34・昭55規則34・旧別表第4繰下・一部改正、平4規則25・旧別表第6繰下、平11規則59・一部改正、平14規則76・旧別表第7繰上、平29規則47・一部改正）

項目\種類		気球		掲揚網		
材料 (構造)	種類	ビニール樹脂又はこれに類する樹脂若しくはゴム引布等で材質が均一不変質なもの		麻又は合成繊維若しくは綿等で材質が均一不変質なもの		
	厚さ	ビニール樹脂については0.1ミリメートル以上、ゴム引布については0.25ミリメートル以上	網等の太さ	掲揚網	麻	ミリメートル以上 6
					合成繊維	4
					綿	7
			糸目網	麻	3	
				合成繊維	2	
				綿	4	
	拡張力及び伸び	塩化ビニールフィルム	メガパスカル 14.7	切断荷重	気球の直径が2.5メートルを超え3メートル以下のもの	キログラム以上 240
		ゴム引布	26.4		気球の直径が2.5メートル以下のもの	170
	強度等	引裂強さ等	塩化ビニールフィルム	エレメントルフ引裂強さ 588キロパスカル以上のもの	2個以上燃ってある素線を使用した三つ撚り以上のもの 糸目は6以上としたもの 結び目は、動圧に対し容易に解けないもの 結び目は、局部的に加重が加わらないもの	
気体透過量			水素を注入し24時間において1平方メートルから漏れる量が5リットル以内			
耐寒耐熱性			摂氏零度以上75度以下においてひび割れ等を生じないもの			
その他	けい留中外圧を受け又は著しく静電気を生ずることのないもの		水、バクテリア、油、薬品等により腐食しにくいもの 日光等の影響によりその品質が著しく低下しないもの			

条  
例  
規  
則

**第1号様式**（第5条関係）（昭48規則68・昭52規則34・一部改正）

点検・試験等結果記録表

年 月 日実施

実施者氏名 (印)

項目	結果記録	処 理
点 検		
試 験		

- 備考 1 点検欄には、設備及びその付属部分の補修を要する事項又は燃料油の状況等を記入し、変電設備にあっては供給電路又は負荷についても記入すること。  
 2 試験欄には、絶縁抵抗、絶縁耐力、接地抵抗、継電器、しゃ断器、絶縁油処理、始動装置、调速機、電圧変動率又は冷却装置等の試験の結果を記入すること。  
 3 処理欄には、処理の方法、内容及び補修完了年月日等を簡単に記入すること。

第2号様式（第8条の3関係）（昭48規則68・全改、昭50規則1・昭52規則34・平13規則28・平16規則49・一部改正）

禁止行為解除承認申請書

(あて先) 横須賀市消防長		年 月 日	
		住所 申請者 氏名 (法人にあつては、名称及び代表者氏名)	
防火対象物	所在地		
	名称		
	関係者	住所	
		氏名	
指定場所	階		階の用途
	名称		場所の用途
	構造		内部仕上
解除を受けようとする行為	種類		
	期間		
	理由		
	内容		
行為者	住所		
	氏名		
	職業		
火災予防上講じた措置			
その他			
※（事務処理欄）			

- 備考
- ※印欄は、記入しないこと。
  - 指定場所の詳細図及び当該場所の付近の概要図を添付すること。
  - 行為者が2人以上の場合は、その所属、氏名、年齢等を記載した書類を添付すること。
  - この申請書は、2通提出すること。

第2号様式の2 (第11条関係) (平27規則38・追加、平29規則47・一部改正)

指定催しの指定通知書

第 号 年 月 日	
様	
横 須 賀 市 消 防 長 印	
火災予防条例第78条第1項の規定に基づき、次の催しを指定催しとして指定したので、通知します。	
催しの名称	
催しの開催場所	
催しの開催期間	
その他消防長が必要と認める事項	

条  
例  
規  
則



第3号様式（第13条第関係）（平27規則38・追加、平29規則47・一部改正）

火災予防上必要な業務に関する計画提出書

年 月 日			
（あて先）横須賀市 消防署長			
		住 所	
届出者		氏 名	
		電 話	
		住 所	
防火担当者		氏 名	
		電 話	
火災予防条例第79条第2項の規定により、別添のとおり火災予防上必要な業務に関する計画書を提出します。			
指定催しの名称			
指定催しの開催場所			
指定催しの開催期間	自 年 月 日 至 年 月 日	指定催しの開催時間	開始 時 分 終了 時 分
1日当たりの人出予測人員		露店等の数	
使用火気等			
その他必要事項			
※（事務処理欄）			

- 備考 1 ※印の欄は、記入しないこと。  
2 この提出書は2通提出すること。

第4号様式（第14条第1項関係）（平29規則47・全改）

防火対象物使用開始（変更）届出書

年 月 日	
（あて先）横須賀市 消防署長	
住所	
（届出者）氏名	
電話	
（ 法人にあつては、主たる事務所 の所在地、名称及び代表者の氏名 ）	
防火対象物又はその部分の使用を したいので、火災予防条例第80条第項 の規定に基づき届け出ます。	
所在地	
名称	
所有者	住所 電話 ( )
	氏名
	所有形態 単独 ・ 共有 ・ 区分 ・ その他 ( )
工事等の種別	
敷地面積	m <sup>2</sup> 最高高さ m
建築面積	m <sup>2</sup> 延べ面積 m <sup>2</sup>
構造	階数
（事務処理欄）	

- （備考）
- 1 この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。
  - 2 事務処理欄は、記入しないでください。
  - 3 この届出書は、2部提出してください。
  - 4 この届出書に、防火対象物の概要書（第4号様式の2）を添付してください。
  - 5 不明な点があるときは、消防局予防課又は最寄りの消防署におたずねください。  
 予防課 821-6466 中央署 820-0121 北署 861-3972 南署 833-1276  
 三浦署 884-0122

第4号様式の2（第14条第2項関係）（平29規則47・追加）

防火対象物の概要書

棟・テナント等 の 使 用 管 理 者 等 の 概 要	棟・テナント名称等		電話 ( )		
	用 途		占有階・面積	階 m <sup>2</sup>	
	従 業 員 数		公開・従業時間		
	使用開始年月日		年 月 日	着工年月日 年 月 日	
	所有者との関係		本人 ・ 賃借 ・ 転借 ・ その他 ( )		
	火 気 等 の 使 用	火 気 設 備			
		電 気 設 備			
		危 険 物			
		指 定 可 燃 物			
		そ の 他			
	管 理 者 等	区 分		自己 ・ 委託 ・ 共同 ・ その他 ( )	
		住 所			
名 称 ・ 氏 名					
緊 急 時 連 絡 先					
工 事 等 概 要	設 計 者	住 所	電話 ( )		
		氏 名			
	施 工 者	住 所	電話 ( )		
		氏 名			
	工事等の概要				

- (備考) 1 この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
 2 工事等の概要欄には具体的な工事等の概要を記載してください。  
 3 案内図、配置図、各階平面図、展開図、立面図、室内仕上表、建具表等を添付し、2部提出してください。  
 4 この概要書は、棟又はテナントごとに作成し、防火対象物使用開始(変更)届出書(第4号様式)に添付してください。

火災予防条例施行規則 【第5号様式】

第5号様式（第15条第1号関係）（昭48規則68・全改、昭52規則34・平4規則25・平11規則59・平17規則87・一部改正）

火を使用する設備等の設置（変更）届

(あて先) 横須賀市 消防署長		年 月 日	
		住 所 届出者 氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者氏名)	
目	的		
設 置 場 所	所 在 地		
	名 称	電 話	
	責 任 者	業 態	
工 事 施 行 者 (製作者)	所 在 地		
	名 称	電 話	
	氏 名	担 当 者 氏 名	
工 事	種 類		
	起 工 年 月 日	完 成 予 定 年 月 日	
設 備 概 要	種 類	設 置 階	
	燃料、熱源、加工液の種類	用 途	
		使 用 時 間	
	消 費 量		
	位 置		
	設 置 室 の 構 造		
	機 能		
安 全 装 置			
消 防 用 設 備			
検 査 希 望 年 月 日			
※ (事務処理欄)			

- 備考
- 1 ※印欄は、記入しないこと。
  - 2 設備の配置図、立面図、構造図、電気配線図（制ぎょ回路図を含む。）、仕様書、設置室の平面図、構造図及び室内仕上表を添付すること。
  - 3 乾燥設備については、設備使用時の工程図を添付すること。
  - 4 火花を生ずる設備及び放電加工機以外の設備にあつては、消費量欄には入力を入力すること。
  - 5 この届書は、2通提出すること。

火災予防条例施行規則 【第6号様式】

第6号様式（第15条第2号関係）（昭48規則68・全改、昭52規則34・平4規則25・平13規則28・平21規則56・一部改正）

電気設備設置（変更）届

		年 月 日	
(あて先) 横須賀市 消防署長		住所 届出者 氏名 (法人にあつては、名称及び代表者氏名)	
防火 対象物	所在地		
	名称	業態	
	主任技術者又は 管理責任者	所属 氏名	
届出設備	設備の概要	種類	
		種別	
	電圧	全出力又は 定格容量	
	構造	設置場所	床面積 消火設備
工事	種類		
	施工者	住所	電話
		氏名	
起工予定 年月日	完成予定 年月日		
検査希望年月日			
※（事務処理欄）			

- 備考 1 ※印欄は、記入しないこと。  
 2 設備の位置図、平面図、立面図、結線図、接続図及び仕様書を添付すること。  
 3 電圧欄には、変電設備にあつては一次電圧と二次電圧の双方を記入すること。  
 4 全出力又は定格容量欄には、発電設備又は変電設備にあつては全出力を、蓄電池設備にあつては定格容量を記入すること。  
 5 出力、方式、電圧、保安装置、設備、機器の種類個数及び設備場所の概要図を添付すること。  
 6 この届書は、2通提出すること。

条例規則



**火災予防条例施行規則 【第7号様式】**

**第7号様式**（第15条第3号関係）（昭48規則68・旧第8号様式繰上・一部改正、昭52規則34・平13規則28・平21規則56・一部改正）

水素ガス充てん気球設置（変更）届

年 月 日										
(あて先) 横須賀市 消防署長					届出者 住所 氏名					
(法人にあつては、名称及び代表者氏名)										
設 置 目 的										
設置場所	所 在 地									
	名 称 ・ 責 任 者				看 視 人 氏 名					
設置者	所 在 地									
	名 称 ・ 氏 名									
設置期間	掲 揚				自 年 月 日 至 年 月 日					
	け い 留				自 年 月 日 至 年 月 日					
位 置	屋 上 ・ 地 上 の 別				保 有 空 地					
	構 造	気 球	製 作 会 社 名				体 積			
型				使 用 材 料 及 び 厚 さ						
直 径				接 着 方 法						
電 飾	網	掲 揚 網		材 質	太 さ		mm			
		糸 目 網		材 質	太 さ / 本 数		mm / 本			
		け い 留 網		材 質	太 さ					
	飾	電 球 の 定 格 電 圧		燈 数	配 線 方 式					
		配 線 の 種 別		太 さ		直 径		mm		
		文 字 網 部 の 電 線		太 さ		直 径		mm		
		保 安 装 置		ヒ ュ ー ズ		A				
総 重 量		kg	浮 揚 力		kg	余 力		kg		
充 て ん 作 業 方 法					ボ ン ベ の 置 き 場 所					
管 理	支 持 方 法		掲 揚							
			け い 留							
	立 入 り 禁 止 の 方 法									
そ の 他 必 要 事 項										
※ (事務処理欄)										

- 備考 1 ※印欄は、記入しないこと。  
 2 付近見取図、掲揚及びけい留状況図、電飾結線図を添付すること。  
 3 この届書は、2通提出すること。

条 例 規 則

**第8号様式**（第16条第1号関係）（昭48規則68・旧第9号様式繰上・一部改正、昭52規則34・平13規則28・平21規則56・一部改正）

火災とまぎらわしい行為届

(あて先) 横須賀市 消防署長		年 月 日
		住所 届出者 氏名 (法人にあつては、名称及び代表者氏名)
発生予定日時		
発生場所		
燃焼物の品名及び数量		
目的		
その他必要事項		
※(事務処理欄)		

- 備考 1 ※印欄は、記入しないこと。  
 2 その他必要事項欄は、消火準備の概要その他参考事項を記入すること。  
 3 行為の場所及びその周囲の略図を添付すること。  
 4 この届書は、2通提出すること。

**第9号様式**（第16条第2号関係）（昭48規則68・旧第10号様式繰上・一部改正、昭52規則34・平13規則28・平21規則56・一部改正）

煙火打上げ届  
仕掛け

(あて先) 横須賀市 消防署長		年 月 日
		住所 届出者 氏名 (法人にあつては、名称及び代表者氏名)
仕上げ仕	予定日時	
掛け	場所	
周囲の状況		
煙火の種類及び数量		
目的		
直接従事責任者		
その他必要事項		
※(事務処理欄)		

- 備考 1 ※印欄は、記入しないこと。  
 2 その他必要事項欄は、消火準備の概要その他参考事項を記入すること。  
 3 打上げ・仕掛け場所の略図を添付すること。  
 4 この届書は、2通提出すること。

**第10号様式**（第16条第3号関係）（昭48規則68・旧第11号様式繰上・一部改正、昭52規則34・平13規則28・平21規則56・一部改正）

催物開催届

年 月 日			
(あて先) 横須賀市 消防署長			
		住 所	
		届出者	
		氏 名	
(法人にあつては、名称及び代表者氏名)			
防火対象物	所在地・名称		
	主要用途		
使用場所	位 置	面 積	客 席 の 構 造
			m <sup>2</sup>
	消防用設備等の構造		
使 用	期 間	開 催 時 間	
	目 的		
収 容 人 員		人	その他必要事項
避難誘導及び消火活動に従事 でき る 人 員		人	
防 火 管 理 者			
(免許番号) 映 写 技 術 者	(第 号)		
※ (事務処理欄)			

- 備考 1 ※印欄は、記入しないこと。  
 2 使用する防火対象物の略図を添付すること。  
 3 この届書は、2通提出すること。

**第11号様式**（第16条第4号関係）（昭48規則68・旧第12号様式繰上・一部改正、昭52規則34・平13規則28・平21規則56・一部改正）

水道断水届

年 月 日	
(あて先) 横須賀市 消防署長	
住 所	
届出者	
氏 名	
(法人にあつては、名称及び代表者氏名)	
断水減水	予 定 日 時
	区 域
工 事 場 所	
理 由	
現 場 責 任 者	
※ (事務処理欄)	

- 備考 1 ※印欄は、記入しないこと。  
 2 断水・減水区域の略図を添付すること。  
 3 この届書は、2通提出すること。

火災予防条例施行規則 【第12号様式】

第12号様式（第16条第5号関係）（昭48規則68・旧第13号様式繰上・一部改正、昭52規則34・平13規則28・平21規則56・一部改正）

道 路 工 事 届

年 月 日	
(あて先) 横須賀市 消防署長	
住 所 届出者 氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者氏名)	
工 事 予 定 日 時	
路 線 及 び 工 事 場 所	
工 事 内 容	
現 場 責 任 者	
※ (事務処理欄)	

- 備考 1 ※印欄は、記入しないこと。  
2 工事施行区域の略図を添付すること。  
3 この届書は、2通提出すること。

第12号様式の2（第16条第6号関係）（平27規則38・追加）

露店等の開設届

年 月 日			
（あて先）横須賀市 消防署長			
		住 所	
		氏 名	
		電 話	
届出者			
〔法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕			
開設期間	自 年 月 日	開催時間	開始 時 分
	至 年 月 日		終了 時 分
開設場所			
催しの名称			
開設店数		消 火 器 の 設 置 本 数	本
現場責任者氏名	（電話）		
その他必要な 事項			
※（事務処理欄）			

- 備考 1 ※印の欄は、記入しないこと。  
 2 露店等を開設する場所の案内図、配置図、対象火気器具等の配置場所、消火器の配置場所に係る書類及びその他必要な書類を添付すること。  
 3 この届出は、2通提出すること。

火災予防条例施行規則 【第13号様式】

第13号様式（第17条第1項関係）（昭48規則68・追加、昭52規則34・平2規則15・平13規則28・平21規則56・一部改正）

少量危険物貯蔵・取扱（変更）届

年 月 日				
(あて先) 横須賀市 消防署長				
住 所 届出者 氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者氏名)				
貯蔵取扱所	所 在 地			
	名 称			
貯蔵・取扱い の 状 況	類 ・ 品 名			
	最 大 数 量		指定数量の倍数	
	貯蔵取扱所の位置			
	貯蔵取扱所の構造			
	作 業 概 要			
消 防 用 設 備 等				
貯 蔵 取 扱 開 始 年 月 日				
危 険 物 取 扱 者 の 状 況				
そ の 他 必 要 事 項 (変更内容及び理由)				
※ (事務処理欄)				

- 備考 1 ※印欄は、記入しないこと。  
 2 貯蔵又は取扱いの見取図、位置図、構造図及び設備明細書を添付すること。  
 3 届出事項に変更を生じた場合は、速やかに届け出ること。  
 4 この届書は、2通提出すること。

条  
例  
規  
則



**第14号様式**（第17条第1項関係）（昭48規則68・追加、昭52規則34・平2規則15・平13規則28・平21規則56・一部改正）

指定可燃物貯蔵・取扱（変更）届

(あて先) 横須賀市 消防署長		年 月 日	
		住所 届出者 氏名 (法人にあつては、名称及び代表者氏名)	
事業所	所在地		
	名称		
貯蔵・取扱いの状況	目的		
	品名		
	最大数量	危険物令別表第4に定める数量の倍数	
	貯蔵取扱所の位置		
	貯蔵取扱所の規模、構造		
作業概要			
消防用設備等			
貯蔵取扱開始年月日			
その他必要事項（変更内容及び理由）			
※（事務処理欄）			

- 備考 1 ※印欄は、記入しないこと。  
 2 貯蔵取扱所の位置、構造及び集積の概要を明示した図面を添付すること。  
 3 届出事項に変更を生じた場合は、速やかに届け出ること。  
 4 この届書は、2通提出すること。

**第14号様式の2**（第17条第1項関係）（平2規則15・追加、平13規則28・平21規則56・一部改正）

少量危険物・指定可燃物貯蔵・取扱廃止届

(あて先) 横須賀市 消防署長		年 月 日	
		住所 届出者 氏名 (法人にあつては、名称及び代表者氏名)	
所在地			
名称			
届出年月日			
届出番号			
危険物等の類、品名、最大数量			
廃止年月日			
廃止理由			
(事務処理欄)			

**第14号様式の3**（第17条第2項関係）（昭50規則1・追加、昭52規則34・一部改正、昭61規則44・旧第14号の2様式・一部改正、平2規則15・旧第14号様式の2繰下、平21規則56・一部改正）

貯蔵（取扱）所構造設備明細書

主 要 用 途							
建 構 建 築 物 の 造	建 築 面 積		壁				
	床		柱		はり		
	屋 根			窓 出入口			
換 気 設 備							
電 気 設 備							
消 火 設 備							
工 事 施 行 者							

**第15号様式**（第17条第3項関係）（昭48規則68・追加、昭52規則34・平13規則28・平17規則87・平21規則56・平29規則47・一部改正）

灯油・塗料販売取扱者（変更）届

(あて先) 横須賀市 消防署長		年 月 日	
届出者		住 所 氏 名	
(法人にあつては、名称及び代表者氏名)			
販 売 所	所 在 地		
	名 称		
主たる取扱者	氏 名		
	危険物取扱者免状の 種類及び番号		
届 出 者 の 業 態			
少 量 危 険 物	届 出 年 月 日	番 号	
	貯 蔵 数 量	取 扱 数 量	
消 火 器 具 等 の 種 類 、 型 式			
そ の 他 必 要 事 項 (変更内容及び理由)			
※ (事務処理欄)			

- 備考 1 ※印欄は、記入しないこと。  
 2 届出事項に変更を生じた場合は、速やかに届け出ること。  
 3 この届書は、2通提出すること。

**第15号様式の2**（第17条の2第1項関係）（平2規則15・追加、平13規則28・平21規則56・一部改正）

少量危険物等タンク検査申請書

年 月 日			
(あて先) 横須賀市消防長			
申請者		住 所 氏 名	
(法人にあつては、名称及び代表者氏名)			
設 置 者	住 所		
	氏 名		
設 置 場 所			
タンクの構造	形 状		
	寸 法	容 量	
	材質記号及び板の厚さ		
タンクの最大常用圧力			
検査の種類及び検査希望年月日			
タンクの製造者及び製造年月日			
そ の 他 必 要 事 項			
(事務処理欄)			

備考 タンク的设计図書を添付すること。

**第15号様式の3**（第17条の2第2項関係）（平2規則15・追加、平21規則56・一部改正）

正 少量危険物等タンク検査済証

水 張 又 は 水 圧 検 査 の 別			
検 査 圧 力			
タンクの構造	形 状	容 量	
	寸 法		
	材質記号及び板の厚さ		
製 造 者 及 び 製 造 年 月 日			
タンク検査番号 第 号 年 月 日			
横 須 賀 市 消 防 長			印

副

少量危険物等タンク検査済証			
検 査 圧 力	検 査 番 号		
検 査 年 月 日			
横 須 賀 市			

(50×70)

- 備考 1 材質は、金属製とする。  
2 タンクの見やすい箇所に取り付けること。

火災予防条例施行規則 【第16号様式】

第16号様式（第18条関係）（昭48規則68・追加、昭52規則34・平13規則28・平21規則56・一部改正）

核燃料物質等貯蔵・取扱（変更）届

(あて先) 横須賀市 消防署長		年 月 日
		届出者 住 所 氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者氏名)
貯蔵取扱所	所在地	
	名称	
	責任者	
事業の概要		
貯蔵・取扱い の状況	開始年月日	
	品名	
	最大数量	
	位置	
	構造・設備の概要	
	方法の概要	
その他必要事項 (変更内容及び理由)		
※(事務処理欄)		

- 備考
- 1 ※印欄は、記入しないこと。
  - 2 貯蔵、取扱施設の概略図を添付すること。
  - 3 届出事項に変更を生じた場合は、速やかに届け出ること。
  - 4 この届書は、2通提出すること。

第17号様式（第19条関係）（昭48規則68・追加、昭52規則34・平13規則28・平21規則56・一部改正）

ずい道工事等災害予防計画（変更）届

(あて先) 横須賀市 消防署長		年 月 日	
届出者		住 所 氏 名 (法人にあつては、名称及び代表者氏名)	
工 事 の 場 所			
工 事 施 工 者	住 所		
	氏 名		
工 事 の 種 別			
工 事 着 工 予 定 年 月 日		工 事 完 了 予 定 年 月 日	
工 事 内 容			
現 場 責 任 者	住 所		
	氏 名		
その他必要事項（変更内容及び理由）			
※（事務処理欄）			

- 備考
- ※印欄は、記入しないこと。
  - 現場見取図、平面図及び断面図を添付すること。
  - 火器使用器具及び危険物品の取扱い状況を明示した図面を添付すること。
  - 火災等の災害予防計画書を添付すること。
  - 届出事項に変更を生じた場合は、速やかに届け出ること。
  - この届書は、2通提出すること。

第17号様式の2（第19条の2関係）（昭61規則44・追加、平13規則28・平21規則56・一部改正）

指定洞道等敷設（変更）届

(あて先) 横須賀市 消防署長		年 月 日	
届出者		住 所 氏 名 (法人にあつては、主たる事務所の所在地、 名称及び代表者氏名)	
洞 道 等 の 名 称			
設 置 場 所	起 点		
	終 点		
	経 由 地		
その他必要事項			
※（事務処理欄）			

- 備考
- ※印欄は、記入しないこと。
  - 指定洞道等の位置、敷設される主要な物件及び火災に対する安全管理対策を明らかにする図書を添付すること。
  - この届書は、2通提出すること。

第17号様式の3 (第20条関係) (昭52規則34・追加、昭61規則44・旧第17号の2様式繰下・一部改正、平13規則28・平21規則56・平29規則47・一部改正)

消防用設備等工事計画届

(あて先) 横須賀市消防長 横須賀市 消防署長						年 月 日	
住 所 届出者 氏 名 [法人にあつては、主たる事務所の所在地、 名称及び代表者氏名]							
工 事 の 場 所							
工 事 を 行 う 防 火 対 象 物 の 名 称							
消 防 用 設 備 等 の 種 類							
消 防 用 設 備 等 の 工 事 施 行 者		住 所					
		氏 名					
工 事 の 種 別		新設、増設、移設、改修、その他					
着 工 予 定 期 日	年 月 日	完 成 予 定 期 日	年 月 日	検 査 希 望 期 日	年 月 日		
建 築 物 の 概 要		用 途		建 築 面 積			
		構 造		延 面 積			
		階 数	地 上 地 下	階 階	収 容 人 員		
※受 付 欄		※経 過 欄					

- 備考 1 ※印欄は、記入しないこと。  
 2 設計に関する図書(付近見取図、平面図、立面図、消防用設備等の設計図、仕様書及び系統図等)を添付すること。  
 3 この届書は、2通提出すること。



○火災予防条例（平成28年9月26日 条例第52号）の解説

■ 第1章 総則

■ 第1条

第1条 この条例は、消防法（昭和23年法律第186号。以下「法」という。）第9条の規定による火を使用する設備の位置、構造及び管理の基準等、法第9条の2の規定による住宅用防災機器の設置及び維持に関する基準等、法第9条の4の規定による指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの基準等、法第17条第2項の規定による消防用設備等の技術上の基準の付加並びに法第22条第4項の規定による火災に関する警報の発令中における火の使用の制限その他火災予防上必要な事項を定めるものとする。

本条は、この条例の目的を規定したものであり、火災の予防に関しこの条例に規定すべき事項を定めることをもってその目的としている。

具体的には、法の規定に基づく事項とその他火災予防上必要な事項が定められている。

この条例が適用されるのは、横須賀市消防局の管轄区域内全域である。また、人的適用の範囲は、いわゆる属地主義にしたがって市民に及ぶことはもちろんであるが、他の地方公共団体からの旅行者等も本条例に従わなければならないわけで、例えば、劇場等への危険物品持ち込みは、旅行者であっても禁止される。

■ 第2章 火を使用する設備の位置、構造及び管理の基準等

■ 第1節 火を使用する設備及びその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備の位置、構造及び管理の基準

■ 第2条 炉

(炉)

第2条 炉の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

(1) 火災予防上安全な距離を保つことを要しない場合（不燃材料（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号に規定する不燃材料をいう。以下同じ。）で有効に仕上げをした建築物等（消防法施行令（昭和36年政令第37号。以下「令」という。）第5条第1項第1号に規定する建築物等をいう。以下同じ。）の部分の構造が耐火構造（建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造をいう。以下同じ。）であって、間柱、下地その他主要な部分を準不燃材料（建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第1条第5号に規定する準不燃材料をいう。以下同じ。）で造ったものである場合又は当該建築物等の部分の構造が耐火構造以外の構造であって、間柱、下地その他主要な部分を不燃材料で造ったもの（有効に遮熱できるものに限る。）である場合をいう。以下同じ。）を除き、建築物等及び可燃性の物品から次に掲げる距離のうち、火災予防上安全な距離として消防長が認める距離以上の距離を保つこと。

ア 別表炉の項に掲げる距離

イ 対象火気設備等及び対象火気器具等の離隔距離に関する基準（平成14年消防庁告示第1号）により得られる距離

(2) 可燃物が落下し、又は接触するおそれのない位置に設けること。

- (3) 可燃性のガス又は蒸気が発生し、又は滞留するおそれのない位置に設けること。
- (4) 階段、避難口等の付近で避難の支障となる位置に設けないこと。
- (5) 燃焼に必要な空気を取り入れることができ、かつ、有効な換気を行うことができる位置に設けること。
- (6) 屋内に設ける場合にあつては、土間又は不燃材料のうち金属以外のもので造った床の上に設けること。ただし、金属で造った床又は台上に設ける場合において防火上有効な措置を講じたときは、この限りでない。
- (7) 使用に際し、火災の発生のおそれのある部分を不燃材料で造ること。
- (8) 地震その他の振動又は衝撃（以下「地震等」という。）により容易に転倒し、亀裂し、又は破損しない構造とすること。
- (9) 表面温度が過度に上昇しない構造とすること。
- (10) 屋外に設ける場合にあつては、風雨等により口火及びバーナーの火が消えないような措置を講ずること。ただし、第17号アに掲げる装置を設けたものにあつては、この限りでない。
- (11) 開放炉又は常時油類その他これに類する可燃物を煮沸する炉にあつては、その上部に不燃性の天蓋及び排気筒を屋外に通ずるように設けるとともに、火粉の飛散又は火炎の伸長により火災の発生のおそれのあるものにあつては、防火上有効な遮へいを設けること。
- (12) 熔融物があふれるおそれのある構造の炉にあつては、あふれた熔融物を安全に誘導する装置を設けること。
- (13) 熱風炉に附属する風道については、次によること。
- ア 風道並びにその被覆及び支柱は、不燃材料で造るとともに、風道の炉に近接する部分に防火ダンパーを設けること。
- イ 炉からアの防火ダンパーまでの部分及び当該防火ダンパーから2メートル以内の部分は、建築物等の可燃性の部分及び可燃性の物品との間に15センチメートル以上の距離を保つこと。ただし、厚さ10センチメートル以上の金属以外の不燃材料で被覆する部分にあつては、この限りでない。
- ウ 給気口は、じんあいの混入を防止する構造とすること。
- (14) まき、石炭その他の固体燃料を使用する炉にあつては、たき口から火粉等が飛散しない構造とするとともに、蓋のある不燃性の取灰入れを設けること。この場合において、不燃材料以外の材料で造った床の上に取灰入れを設けるときは、不燃材料で造った台上に設けるか、又は防火上有効な底面通気を図ること。
- (15) 灯油、重油その他の液体燃料を使用する炉の附属設備は、次によること。
- ア 燃料タンクは、使用中燃料が漏れ、あふれ、又は飛散しない構造とすること。
- イ 燃料タンクは、地震等により容易に転倒又は落下しないように設けること。
- ウ 燃料タンクとたき口との間には、2メートル以上の水平距離を保つか、又は防火上有効な遮へいを設けること。ただし、油温が著しく上昇するおそれのない燃料タンクにあつては、この限りでない。
- エ 燃料タンクは、その容量（タンクの内容積の90パーセントの量をいう。以下同じ。）に応じ、次の表に掲げる厚さの鋼板又はこれと同等以上の強度を有する金属板で気密に造ること。

タンクの容量	板の厚さ
5リットル以下のもの	0.6ミリメートル以上
5リットルを超え20リットル以下のもの	0.8ミリメートル以上
20リットルを超え40リットル以下のもの	1.0ミリメートル以上
40リットルを超え100リットル以下のもの	1.2ミリメートル以上
100リットルを超え250リットル以下のもの	1.6ミリメートル以上
250リットルを超え500リットル以下のもの	2.0ミリメートル以上
500リットルを超え1,000リットル以下のもの	2.3ミリメートル以上
1,000リットルを超え2,000リットル以下のもの	2.6ミリメートル以上
2,000リットルを超えるもの	3.2ミリメートル以上

- オ 燃料タンクを屋内に設ける場合は、不燃材料で造った床上に設けること。
- カ 燃料タンクの架台は、不燃材料で造ること。
- キ 燃料タンクの配管には、タンク直近の容易に操作できる位置に開閉弁を設けること。  
ただし、地下に埋設する燃料タンクにあつては、この限りでない。
- ク 燃料タンク又は配管には、有効なる過装置を設けること。ただし、ろ過装置が設けられた炉の燃料タンク又は配管にあつては、この限りでない。
- ケ 燃料タンクには、見やすい位置に燃料の量を自動的に覚知することができる装置を設けること。この場合において、当該装置がガラス管で作られているときは、金属管等で安全に保護すること。
- コ 燃料タンクは、水抜きができる構造とすること。
- サ 燃料タンクには、通気管又は通気口を設けること。この場合において、当該燃料タンクを屋外に設けるときは、当該通気管又は通気口の先端から雨水が浸入しない構造とすること。
- シ 燃料タンクの外面には、さび止めのための措置を講ずること。ただし、アルミニウム合金、ステンレス鋼その他さびにくい材質で作られた燃料タンクにあつては、この限りでない。
- ス 燃焼装置に過度の圧力がかかるおそれのある炉にあつては、異常燃焼を防止するための減圧装置を設けること。
- セ 燃料を予熱する方式の炉にあつては、燃料タンク又は配管を直火で予熱しない構造とするとともに、過度の予熱を防止する措置を講ずること。
- ソ 燃焼装置に近接する電線、接続器具等には、耐熱性を有するものを使用すること。
- タ 燃料配管と炉との結合部分には、地震等により損傷を受けないよう必要な措置を講ずること。
- チ 燃料配管の戻り管には、開閉弁を設けないこと。
- (16) 液体燃料又はプロパンガス、石炭ガスその他の気体燃料を使用する炉にあつては、多量の未燃ガスが滞留せず、かつ、点火及び燃焼の状態が確認できる構造とするとともに、燃料タンクと燃焼装置とを結ぶ配管については、次によること。
- ア 金属管を使用すること。ただし、燃焼装置、燃料タンク等に接続する部分で金属管を使用することが構造上又は使用上適当でない場合は、当該燃料に侵されない金属管以外の管を使用することができる。
- イ 配管の接続は、ねじ接続、フランジ接続又は溶接等とすること。ただし、金属管と金属管以外の管を接続する場合において、かつ、接続部分をホースバンド等で締め付

- けるときは、差込み接続とすることができる。
- (17) 液体燃料又は気体燃料を使用する炉にあつては、必要に応じ次の安全装置を設けること。
- ア 炎が立ち消えた場合等において安全を確保できる装置
  - イ 未燃ガスが滞留するおそれのあるものにあつては、点火前及び消火後に自動的に未燃ガスを排出できる装置
  - ウ 炉内の温度が過度に上昇するおそれのあるものにあつては、温度が過度に上昇した場合において自動的に燃焼を停止できる装置
  - エ 電気を使用して燃焼を制御する構造又は燃料の予熱を行う構造のものにあつては、停電時において自動的に燃料を停止できる装置
- (18) 気体燃料を使用する炉の附属設備は、次によること。
- ア 配管、計量器等は、電線、電気開閉器その他の電気設備が設けられているパイプシャフト、ピットその他の漏れた燃料が滞留するおそれのある場所には設けないこと。ただし、電気設備に防爆工事等の安全措置を講じた場合においては、この限りでない。
  - イ 酸素又は水素を併用する場合の配管には、途中に逆火防止装置を設けること。
  - ウ 燃料容器は、通風のよい場所で、かつ、直射日光等による熱影響の少ない位置に設けるとともに、地震等による転倒又は落下を防止する措置を講ずること。
  - エ 出入口、窓又は床下等の開口部が燃料容器等より低いときは、漏えいしたガスが屋内に流入しないように当該開口部と燃料容器等の間に十分な距離を保つこと。
- (19) 電気を熱源とする炉にあつては、次によること。
- ア 電線、接続器具等は、耐熱性を有するものを使用するとともに、短絡を生じないように措置すること。
  - イ 炉内の温度が過度に上昇するおそれのあるものにあつては、必要に応じ温度が過度に上昇した場合において自動的に熱源を停止できる装置を設けること。
- 2 炉の管理は、次に掲げる基準によらなければならない。
- (1) 炉の周囲は、常に整理及び清掃に努め、燃料その他の可燃物をみだりに放置しないこと。
- (2) 炉及びその附属設備は、必要な点検及び整備を行い、火災予防上有効に保持すること。
- (3) 液体燃料を使用する炉及び電気を熱源とする炉にあつては、前号の点検及び整備を必要な知識及び技能を有する者として消防長が指定するものに行わせること。
- (4) 本来の使用燃料以外の燃料を使用しないこと。
- (5) 燃料の性質等により異常燃焼を生ずるおそれのある炉にあつては、使用中監視人を置くこと。ただし、異常燃焼を防止するために必要な措置を講じたときは、この限りでない。
- (6) 燃料タンク又は燃料容器は、燃料の性質等に応じ、遮光し、又は転倒若しくは衝撃を防止するために必要な措置を講ずること。
- 3 入力350キロワット以上の炉にあつては、不燃材料で造った壁、柱、床及び天井（天井のない場合にあつては、はり又は屋根）で区画され、かつ、窓及び出入口等に防火戸（建築基準法第2条第9号の2ロに規定する防火設備であるものに限る。以下同じ。）を設けた室内に設けること。ただし、炉の周囲に有効な空間を保有する等防火上支障のない措置を講じた場合においては、この限りでない。
- 4 前3項に規定するもののほか、液体燃料を使用する炉の位置、構造及び管理の基準については、第48条及び第50条から第54条まで（第53条第2項第1号から第3号まで及び第9号を除く。）の規定を準用する。

本条は、火を使用する設備及びその使用に際し火災の発生するおそれのある設備（以下「火気設備」という。）のうち、炉について規制したものである。本条は火気設備の規制に関する基本規定であり、条例第3条から第16条については、本条を準用する規定を設けている。

設備とは、使用形態上容易に移動できないものをいい、移動可能なものについては、条例第29条から第33条で規制される。なお、条例第3条から第16条に規定する火気設備に該当しないものも本条の適用を受ける。

本条は、工業炉（溶解炉、焼入れ炉等）食品加工炉、焼却炉、熱風炉、公衆浴場等の業務用ふろがま等が対象となる。

#### 1 火気設備に関する基本事項について

- (1) 火気設備の熱源については、薪、石炭等の固体燃料、灯油、重油等の液体燃料、都市ガス、液化石油ガス等の気体燃料のほか、電気を熱源とするもの（電気ヒーター、電磁誘導加熱）、熱媒を使用するものがある。このうち、燃焼を伴うもの以外については、温度制御装置等を介在しない状態で発熱体等の温度が室温摂氏30度の時、摂氏100度を超えるものが規制の対象となる。
- (2) 車両・軽車両に積載して使用するもの（ふとん乾燥車、おでん屋台、石焼芋車等）、航空機、鉄道及び船舶内で使用する火気設備については、条例の規制対象から除かれるので注意すること。
- (3) 火気設備については、建築、ガス、電気、労働衛生等各関係法令の適用を受ける部分があるので、各法令との関連を踏まえて、火災予防上の観点から、目的に添った運用をすること。

#### 2 第1項について

- (1) **第1項第1号**は、火災予防上安全な距離を保つことを要しない場合の建築物等の構造基準を示した規定である。

不燃材料で有効に仕上げをした建築物等の部分の構造が耐火構造であって、間柱、下地その他主要な部分を準不燃材料で造ったものである場合又は当該建築物等の部分の構造が耐火構造以外の構造であって、間柱、下地その他主要な部分を不燃材料で造ったもの（有効に遮熱できるものに限る。）である場合を除き、火気設備と建築物等及び可燃性物品との火災予防上安全な距離として消防長が認める距離以上の距離を保たなければならない。

「消防長が認める距離」にあつては次によるものとする。

ア 条文中に「次に掲げる距離のうち、火災予防上安全な距離として消防長が認める距離」とあるため、条例別表の距離又は対象火気使用設備等及び対象火気器具等の離隔距離に関する基準（平成14年消防庁告示第1号、以下本条の解説において「告示」という。）により得られた距離のうちどちらを消防長が認めた距離とするか、明らかにする必要があるので、本市では次のとおりとする。

(ア) 条例別表により設置する場合は、その距離

(イ) 告示により得られた距離で設置する場合は、その距離

(ウ) 条例別表に掲げる距離と告示により得られた距離のそれぞれを比較して設置する場合で、差異が生じた場合は告示により得られた距離

なお、第三者機関が実施している防火性能評定等によって離隔距離が確認されたものについては、告示に適合しているものとし、離隔距離の表示板に表示している離隔距離に従って設置することができるものである。



対象火気設備等及び対象火気器具等の離隔距離に関する基準

(平成14年3月6日 消防庁告示第1号)

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例制定に関する基準を定める省令（平成14年総務省令第24号）第5条及び第20条の規定に基づき、対象火気設備等及び対象火気器具等の離隔距離に関する基準を次のとおり定める。

対象火気設備等及び対象火気器具等の離隔距離に関する基準

第1 趣旨

この告示は、対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令第5条及び第20条の規定に基づき、対象火気設備等及び対象火気器具等（以下「対象火気設備、器具等」という。）の離隔距離に関する基準を定めるものとする。

第2 用語の定義

この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

1 離隔距離

対象火気設備、器具等の設置の際に、当該対象火気設備、器具等と建築物その他の土地に定着する工作物及び可燃物との間に保つべき火災予防上安全な距離をいう。

2 安全装置

対象火気設備、器具等に設けられるその安全を確保する装置であって、対象火気設備、器具等が故障等により異常となった際に、自動的に燃焼部への燃料又は発熱部への電力の供給を遮断し、かつ、当該供給を自動的に再開しない装置又はシステムをいう。

3 定常状態

測定する位置における温度上昇が30分間につき0.5度以下になった状態をいう。

4 通常燃焼

気体燃料、液体燃料又は固体燃料を使用する対象火気設備、器具等にあつては通常想定される使用における最大の燃焼となる状態を、電気を熱源とする対象火気設備、器具等にあつては通常想定される使用における最大の発熱となる運転をいう。

5 異常燃焼

気体燃料、液体燃料又は固体燃料を使用する対象火気設備、器具等にあつては温度制御装置等が異常となった場合において最大の燃焼となる状態を、電気を熱源とする対象火気設備、器具等にあつては温度制御装置等が異常となった場合において最大の発熱となる運転をいう。

6 試験周囲温度

対象火気設備、器具等の試験を行う場合の当該対象火気設備、器具等の周囲の温度のことをいう。

7 許容最高温度

通常燃焼の場合又は異常燃焼で安全装置を有しない場合にあつては100度を、異常燃焼で安全装置を有する場合にあつては次の表の上（左）欄に掲げる対象火気設備、器具等の種別に応じそれぞれ同表の下（右）欄に定める温度をいう。



対象火気設備、器具等の種別	温 度
気体燃料を使用するもの	135度
液体燃料を使用するもの	135度
電気を熱源とするもの	150度

第3 離隔距離の決定

対象火気設備、器具等の離隔距離は、次の各号に定める距離のうち、いずれか長い距離とする。

- 1 通常燃焼時において、近接する可燃物の表面の温度上昇が定常状態に達したときに、当該可燃物の表面温度が許容最高温度を超えない距離又は当該可燃物に引火しない距離のうちいずれか長い距離
- 2 異常燃焼時において、対象火気設備、器具等の安全装置が作動するまで燃焼が継続したときに、近接する可燃物の表面温度が許容最高温度を超えない距離又は当該可燃物に引火しない距離のうちいずれか長い距離。ただし、対象火気設備、器具等が安全装置を有しない場合にあつては、近接する可燃物の表面の温度上昇が定常状態に達したときに、当該可燃物の表面温度が許容最高温度を超えない距離又は当該可燃物に引火しない距離のうちいずれか長い距離

第4 運用上の注意

- 1 基準周囲温度は、35度とする。
- 2 試験周囲温度が基準周囲温度未満の場合においては、許容最高温度と基準周囲温度の差を試験周囲温度に加えた温度により、試験を行うものとする。
- 3 異常燃焼時において、複数の温度制御装置等を有する対象火気設備、器具等については、そのうち1の温度制御装置等のみ無効とした状態でそれぞれ試験を行い、それらの場合に判定される距離のうちいずれか長いものにより離隔距離を判定する。
- 4 異常燃焼時において、複数の安全装置を有する対象火気設備、器具等については、そのうち1の安全装置を有効とした状態でそれぞれ試験を行い、それらの場合に判定される距離のうちいずれか長いものにより離隔距離を判定する。ただし、対象火気設備、器具等が確実に作動する安全装置を有する場合にあつては、当該安全装置を有効とした状態で試験を行う場合に判定される距離により離隔距離を判定することができる。

附 則

この告示は、対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の施行に関する基準を定める省令の施行日（平成15年1月1日）から施行する。

- (2) **第1項第3号**の「可燃性のガス又は蒸気が発生し、又は滞留するおそれのない位置」とは、引火点40度未満の危険物を使用している場所、引火点以上の状態で貯蔵され又は取り扱われている場所、通常の手扱において可燃性ガスが滞留し又は浮遊する微粉が発生する危険物を取り扱っている場所をいう。なお、このような場所では、有効な換気設備を設ける等防爆措置を講ずるものとする。（参考資料「防爆電気設備」参照）
- (3) **第1項第4号**は、火気設備からの出火が避難上の障害となることを排除しようとするものであり、原則として、階段、避難口施設から水平距離5メートル以内には設置できないものである。ただし、個人の住戸に設ける場合、条例第2条第3項に定める不燃区画の室に設ける場合又は設置に際し、避難に支障のない場合はこれによらないことができる。

なお、湯沸器等のガス機器の場合は、集合住宅等で設計上避難施設の近傍だけプランを変更することが難しい場合があるので、ガス機器が次に該当する場合は、これによらないことができる。

ア PS設置式又は壁組込設置式のガス機器が、次に該当する場合は、屋内又は屋外に設ける階段を出た正面や、屋内又は屋外に設ける避難階段等の避難口の周囲2メートルの範囲を避けた位置に設置することができる。

(ア) 設置するガス機器の条件

a ガス用品、液化石油ガス機具等の基準により、安全性が確認されたものであること。なお、壁組込設置式ガス機器は、ガス機器防火性能評定品に限る。

(イ) 設置場所に対する条件

a 設置場所の周囲に、延焼のおそれのある不燃材料以外の材料による仕上げをした建築物等の部分がないこと。ただし、壁組込設置式ガス機器に用いる専用ボックスは、防火性能評定の試験により確認された離隔距離で設置すること。

b 避難通路としての有効幅員が確保されていること。

c 壁組込設置式ガス機器を設置する外壁は、防火上及び構造耐力上問題がないこと。

イ 前アの条件に加えて、さらにガス機器の前面（給排気口の部分を除く。）を鋼製（メータ検針窓の部分は網入りガラス）の扉で覆ったものは、屋内又は屋外に設ける階段を出た正面や、屋内又は屋外に設ける避難階段等の避難口の周囲2メートル以内の範囲にも設置することができる。ただし、壁組込設置式ガス機器を設置する外壁は、耐火構造、準耐火構造又は防火構造でなければならない。

(4) **第1項第5号**の前段は、火気設備の多様化及び建物構造の気密化等から、燃焼に必要な空気が不足し、不完全燃焼を起こすおそれがあることから、燃焼に必要な空気を十分得るために設けるものである。後段は、燃焼初期における通気力の低下等に伴う燃焼廃ガス等のあふれによる設置室内の汚染を防止するためのものである。

これらの規制については、建基令第20条の3（火を使用する室に設けなければならない換気設備等）及び「換気設備の構造方法を定める件」（昭和45年建設省告示第1826号）等に定められており、これらの規定を満足していれば、この号の規定は満足するものとして取り扱って支障ないものであり、建築関係法令の適用のない既存建築物に火気設備が設置される場合は、本号の規定を満足する必要がある。

ア 燃焼に必要な空気（以下「燃焼空気」という。）を取り入れる開口部の面積等は、その取入方法及び燃焼種別等に応じ、次の式により求めた数値以上とすること。

(ア) 開口部により燃焼空気を取り入れる場合の開口部（以下「燃焼空気取入口」という。）の必要面積。ただし、求めた数値が200平方センチメートル未満となる場合は、200平方センチメートル以上とする。

$$A = V \times a \times 1 / \alpha$$

A：燃焼空気取入口の必要面積（単位 平方センチメートル）

V：炉の入力（単位 キロワット）

a：1キロワット当たりの必要面積（単位 平方センチメートル）で燃料種別に応じた表1に示す数値

$\alpha$ ：ガラリ等の開口率で種別に応じた表2の数値。ただし、ガラリ等を使用しない場合は、1.0とする。

表 1

燃料種別	a
気 体	8.6
液 体	9.46
固 体	11.18

表 2

ガラリ等の種別	$\alpha$
スチールガラリ	0.5
木製ガラリ	0.4
パンチングパネル	0.3

(イ) 換気ファンにより燃焼空気を取り入れる場合の必要空気量

$$Q = V \times q$$

Q：必要空気量（単位 立方メートル毎時）

V：炉の入力（単位 キロワット）

q：1キロワット当たりの必要空気量（単位 立方メートル毎時）で燃料種別に応じた表3に表す数値

表 3

燃料種別	q
気 体	1.204
液 体	1.204
固 体	1.892

イ 燃焼空気取入口は、直接屋外に通じていること。ただし、燃焼空気が有効に得られる位置に設ける場合にあつては、この限りでない。

ウ 燃焼空気取入口は、床面近くに設けるとともに、流れ込んだ空気が直接炉の燃焼室に吹き込まない位置に設けること。

エ 有効な換気を行うための排気口は、天井近くに設け、かつ、屋外に通じていること。これは、火気設備の点火直後は、煙突があつても冷めているため、十分なドラフトがなく、廃ガスのすべてを煙突から排出できず、廃ガスが火気設備設置室内にあふれ出ること等があるため煙突とは別に排気口を設けることを規定しており、大きさは、空気取入口と同等以上とすることを原則とし、少なくとも200平方センチメートル以上のものを設ける必要がある。

また、排気を換気扇等による強制排気とした場合、容量や静圧が大きすぎると室内が負圧となり、不完全燃焼や吹き返し等の原因となるので、原則として自然排気口とする必要がある。

入力とは、その設備の最大燃焼時の燃料消費量を熱量に換算したもので、消費熱量、入力、インプット、燃焼熱量等で表示されている。熱量の換算は、表4により算出する。

表 4

燃料種別	発熱量	k J / k g	k J / N m <sup>3</sup>
液体	灯 油	46,050～46,880	
	軽 油	43,950～46,050	
	重 油	41,860～45,210	
気体	都市ガス（13A使用）		46,000

	プロパンガス	50,200	101,700
	ブタンガス	49,400	134,000
固体	薪	18,800	
	木炭	33,500	
	石炭	31,400	

- \* 1 本表の数値は高位発熱量であるが、届出書の添付資料等の数値は低位発熱量であることが多いため注意すること。この場合は、高位発熱量の数値で計算する。
- \* 2 各燃料は、本来発熱量に幅があるものであり、この表の数値は、代表的なものである。
- \* 3 入力発熱量 (kW) = 燃料消費量 (m<sup>3</sup>/秒) × 高位発熱量 (kJ/m<sup>3</sup>)
- \* 4 1kW = 1kJ/秒とする。

- (5) **第1項第7号**で規定する「使用に際し火災の発生のおそれのある部分」とは、火気設備の本体部分（取付枠、支持台及び本体と一体となっている付属設備を含む。）の構造すべてを指すものである。
- (6) **第1項第8号**は、火気設備が一定規模以上の地震による振動又はこれに相当する地震以外の原因による振動、衝撃（落下物による衝撃など）により、容易に転倒、破損しないような火気設備自体の安定性、強度及び固定について規定したものである。固定方法については、アンカーボルト及び固定金具による方法が考えられる。  
 なお、「地震その他の振動又は衝撃」とは、おおむね300ガル程度の水平振動の加速度を有するものをいう。
- (7) **第1項第9号**の「表面温度が過度に上昇しない構造」とは、通常の使用状態で表面温度が可燃物が接触しても発火する温度にならない構造をいい、上昇するおそれがある場合は、過熱防止等の安全装置の設置を義務付けるものである。
- (8) **第1項第11号**について  
 ア 「開放炉」とは、鋳物工場、焼入れ工場等にみられる工業用の炉で、燃焼廃ガス、火の粉等が煙突又は排気筒等を介さずに直接放出する構造のものをいう。  
 イ 「可燃物を煮沸する」とは、沸点以下で加熱することも含まれる。  
 ウ 「防火上有効な遮へい」とは、火の粉の飛散、接炎及び放熱による加熱を防止するための衝立状の遮へい板等により遮へいすることをいう。
- (9) **第1項第12号**は、地震等により、高温の溶融物があふれたり、流出した場合、周辺の可燃物との接触等により出火することを防止するため、これらの溶融物を、とい、溝等により、安全にためます等に誘導しなければならない。  
 また、ためます等については、水蒸気爆発の防止、輻射熱に対する措置を施すとともに、十分な耐震強度を有していなければならない。
- (10) **第1項第13号ア**の「風道の炉に近接する部分」とは、炉体の接続部分から、風道の長さが2メートル以内の範囲で、できる限り炉に近い部分をいう。
- (11) **第1項第15号**について  
 ア **第1項第15号ア**の「使用中燃料が漏れ、あふれ、又は飛散しない構造」とは、戻り管・フロートスイッチ・警報装置・逆止弁・囲い・受け皿等を設けたものをいう。なお、自動補給のサービスタンクに設ける場合は、戻り弁、フロートスイッチ又は警報装置のうち2以上を設けるものとする。  
 イ **第1項第15号イ**の「地震等により容易に転倒又は落下しない」とは、燃料タンクを床、壁等に堅固に固定することをいう。  
 ウ **第1項第15号ウ**の「燃料タンクとたき口との間には、2メートル以上の水平距離を保

つ」とは、輻射熱等の熱的影響及び異常燃焼時等を考慮し、たき口（炉等の本体の周囲）から水平距離を保たなければならない。

また、「油温が著しく上昇するおそれのない燃料タンク」については、60センチメートル以上とすることができる。

なお、「油温が著しく上昇するおそれのない燃料タンク」とは、燃料消費量が最大の状態で、運転開始後、各部の温度が定常状態になったときの燃料タンクの油温が引火点以下の燃料タンクをいう。

エ **第1項第15号セ**の「過度の予熱を防止する措置」とは、温度調節装置及び過熱防止装置を設けたものであること。

オ **第1項第15号タ**の「燃料配管」は、条例第50条第2項第9号の規定によること。ただし、JIS S 3022（石油燃焼機器用ゴム製送油管）に適合する送油管を使用し、屋内に施設する場合に限り、その長さは必要最小限とし、かつ、分岐及び送油管相互の接続をしないものは、この限りでない。

「地震動等により損傷を受けないよう必要な措置」とは、条例第53条第2項第10号の規定によること。

(12) **第1項第17号**について

ア **第1項第17号ア**の「炎が立ち消えた場合等において安全を確保できる装置」とは、一般的に日本工業規格の用語JIS S 2091（家庭用燃焼機器用語）でいう点火安全装置、立ち消え安全装置をいう。

イ **第1項第17号イ**は、未着火又は断火等の場合、燃料の供給を自動的に遮断しても未燃ガスが炉内に滞留し、再点火の際爆燃等の事故を引き起こすおそれがあるため、点火前又は消火後に炉内に滞留している未燃ガスを炉外に排出させ、事故を未然に防止するためのものである。

ウ **第1項第17号ウ**は、温度調節装置の機能の停止又は異常燃焼等により加熱した場合、燃焼を停止する装置をいい、復帰については、手動のみとすること。なお、空だき防止装置の中には、JIS S 2091（家庭用燃焼機器用語）でいう過熱防止装置の機能を有するものもある。

エ **第1項第17号エ**は、電気設備を使用して燃焼制御又は燃料予熱等を行う構造の火気設備が運転中に停電した場合、送風機や制御装置等の停止により事故を誘発するおそれがあるため、原則として燃焼を停止し、かつ、再通電した場合でも危険がない構造としなければならない。なお、JIS S 2091（家庭用燃焼機器用語）でいう停電安全装置と呼ばれ燃料供給を停止したり、燃料供給量を制限したりするものである。

オ 上記、安全装置が設けられていない設備にあっても、一般財団法人日本燃焼機器検査協会、一般財団法人日本ガス機器検査協会、一般財団法人電気安全環境研究所、一般財団法人日本品質保証機構の検査合格品については、これらの安全装置が設けられたものと同等の安全性を有するものとする。

(13) **第1項第18号**について

ア **第1項第18号ア**の規定は、高層建築物の増加に伴って、ガス配管、計量器等と電気設備がスペースの効率を生かす目的等から同一のパイプシャフトやピット内等の隠ぺい場所に設置されることが多くなったため、経年変化や地震等により可燃性ガスが万一漏れて滞留した場合の危険性を配慮して、スパークのおそれのある電気設備は、原則として、同一パイプシャフト内等の隠ぺい場所に施工しないように規定したものである。

なお、集合計器箱等が次の条件を満足した場合は、「漏れた燃料が滞留しない場所」として取り扱うことができる。



- (ア) 計器箱等が、直接外気（開放廊下を含む。）に面していること。
- (イ) 計器箱等の上部及び下部に有効な換気口（上下各100平方センチメートル程度）が設けられていること。

イ 「防爆工事等の安全措置」とは、金属管工事又はケーブル工事とすること。（参考資料「防爆電気設備」電気設備の技術基準の解釈 第176条 参照）

(14) **第1項第19号**について

耐熱性を有する電線等の使用範囲は、燃焼装置から1メートル以内にある部分とし、電線は耐熱電線を使用し、器具も耐熱性のものを使用するものとする。

3 **第2項**について

本項は、火気設備からの出火原因が、火気設備の管理上の欠陥によるものが少なくないことから、その管理に係る基準を規定したものである。

**第2項第3号**は、いかに安全が保障された機器でも設置後の保守管理のいかんによっては、火災発生の危険につながることから、ソフト面の対応として、液体燃料を使用する炉及び電気を熱源とする炉の点検、整備を専門的な知識及び技術を有する熟練者に行なわせることを規定したものである。

なお、液体燃料を使用する炉並びに付属設備で熟練者が行う点検、整備とは、使用者が日常行う清掃、手入れ等の簡易な点検、整備をいうものではなく、比較的重要な部分及び部品の点検、整備をいう。

「炉、変電設備等の点検及び整備に必要な知識及び技能を有する者の指定について」（平成4.7.1 消防本部告示第1号 参照）

4 **第3項**について

この項は、多量の火気を使用する設備から出火した際の延焼拡大を防止する対策として入力350キロワット以上の炉について、壁、柱、床及び天井を不燃材料とし、開口部を原則として建基令第112条第14項第1号イに規定する防火戸のうち常時閉鎖式防火戸（これによれない場合は、同号ニに規定する要件を満たす構造のもの）とした区画（以下「不燃区画」という。）内に設けることを規定したものである。

- (1) 換気設備の風道が不燃区画を貫通する場合で、不燃区画室から火災による火煙が発生した場合に、当該火煙が他の室に流出するおそれのあるときは、風道の区画貫通部分に防火ダンパーを設けること。ただし、不燃区画を貫通するのみで、風道を不燃材料又はこれと同等以上の防火性能を有する材料で造った場合はこの限りでない。
- (2) 給排水管及び電気配管等が不燃区画を貫通する場合は、当該配管部分と区画のすき間を不燃材料で塞ぐこと。
- (3) 「炉の周囲に有効な空間を保有する等防火上支障のない措置」の例としては、屋内において、当該炉の周囲に5メートル以上、上方に10メートル以上の空間を有する場合、屋外又は主要構造部を不燃材料とした建築物の屋上において、当該炉の周囲に3メートル以上、上方5メートル以上の空間（開口部のない不燃材料の外壁等に面する場合を除く。）を有する場合などが該当する。

■ **第3条 ふろがま**

（ふろがま）

第3条 ふろがまの構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) かま内にすすが付着しにくく、かつ、目詰まりしにくい構造とすること。
- (2) 気体燃料又は液体燃料を使用するふろがまには、空だきをした場合、自動的に燃焼を停止できる装置を設けること。



2 前項に規定するもののほか、ふろがまの位置、構造及び管理の基準については、前条（第1項第11号及び第12号を除く。）の規定を準用する。

本条は、主として家庭で使用する小型のふろがまを対象としたものである。なお、公衆浴場等の営業用ふろがまは、条例第2条の炉の規制を受ける。

- 1 **第1項第2号**の「空だきをした場合、自動的に燃焼を停止できる装置」とは、ふろがまの空だきによる火災が非常に多いことから設けられた規定である。空だき防止装置には、大きく区分して、熱を感知する方法（加熱防止装置に準じたもの）及び水位を感知する方法（水位又は水圧でとらえるもの）があり、いずれも浴槽の水位が一定の値以下になると作動するもので、ふろがまや循環パイプの過熱により出火する火災を防止する目的のものである。
- 2 条例別表で規定する「内がま」とは、熱交換方式のものでかま本体が浴槽内にあるものを行い、「外がま」とは、循環方式のものでかま本体が浴槽外にあり、循環パイプで浴槽と接続しているものをいう。外がま形には、熱対流による自然循環式とポンプを備えた強制循環式がある。
- 3 **第2項**は、条例第2条を準用する規定である。

#### ■ 第4条 温風暖房機

（温風暖房機）

第4条 温風暖房機の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 加熱された空気に火粉、煙、ガス等を混入しないものとし、熱交換部分を耐熱性の金属材料等で造ること。
- (2) 温風暖房機に附属する風道にあつては、不燃材料以外の材料による仕上げ又はこれに類似する仕上げをした建築物等の部分及び可燃性の物品との間に次の表に掲げる式によって算定した数値（入力70キロワット以上のものに附属する風道にあつては、算定した数値が15センチメートル以下の場合、15センチメートルとする。）以上の距離を保つこと。ただし、厚さ2センチメートル以上（入力70キロワット以上のものに附属する風道にあつては、10センチメートル以上）の金属以外の不燃材料で被覆する部分については、この限りでない。

風道からの方向	距離（単位センチメートル）	備 考
上 方	$L \times 0.7$	この表において、Lは風道の断面が円形の場合は直径、矩形の場合は長辺の長さとする。
側 方	$L \times 0.55$	
下 方	$L \times 0.45$	

2 前項に規定するもののほか、温風暖房機の位置、構造及び管理の基準については、第2条（第1項第11号及び第12号を除く。）の規定を準用する。

本条は、暖房を目的として温風を発生させる装置を有するもののうち、燃焼ガス及び燃焼生成物が温風に混入しない構造の設備について規制したものである。

- 1 条例第2条で規定する熱風炉のうち、暖房を主目的とし、かつ、前記ガス等が温風に混入しないものについては本条の規制を受ける。  
 なお、浴室に設ける天井組込型衣類乾燥・暖房用等機器のうち電気を熱源とするもの、温

水を利用する浴室乾燥機のうち温風吹出し口に補助ヒーターを設けているものについては、本条で規制される。

- 2 温風暖房機の送風方式については、風道を通じて送風する方式と直に設備本体の吹出し口から送風する2種類に分けることができる。
- 3 **第2項**は、条例第2条を準用する規定である。

浴室に設ける天井組込み形衣類乾燥・暖房等用電気機器の取扱いについて  
(平成29年4月1日消防長通知)

1 適用範囲

この基準は、一般家庭の浴室内の乾燥及び浴室暖房等をする電気機器のうち、次のすべてに該当する機器に適用する。

- (1) 浴室内の天井に組込み形等として設置されるもの。
- (2) 電気ヒーターを熱源（ヒートポンプ式のみのは除く。）とするもの。
- (3) 組込み形等の浴室用衣類乾燥機の自主試験基準（一般社団法人日本電機工業会で定める自主検査基準）に適合したもの、又は、これと同等以上の安全性が確認されたもの。

2 設置要領

火災予防条例（平成28年横須賀市条例第52号。以下「条例」という。）第4条（温風暖房機）によるほか、次によること。

(1) 機器本体

ア 機器本体の可燃物等からの離隔距離については、条例第28条を適用し、製造業者等が指定する距離で設置できるものとする。

イ 機器は、上階スラブ又は天井等に堅固に取付けること。

ウ 浴室内への温風吹出口及び空気吸込口の前方10センチメートル未満の範囲内には、造営材等（乾燥する衣類を含む）を設けないこと。

(2) 換気ダクト（浴室の除湿等を目的とする機器本体と接続されるもの）

ア ダクトは、不燃材料で造ること。

イ ダクトは、専用とすること。ただし、一の住戸内の洗面所、便所その他これらに類する室（以下「洗面所等」という。）のダクトと接続される場合で、洗面所等のダクトが不燃材料で造られている場合はこの限りでない。

ウ ダクトは、条例第28条を適用し、条例第4条第1項第2号の距離を保たないことができるものとする。

(3) その他

ア 漏電遮断器を設けること。

イ 機器本体に近接する部分に、機器本体の点検・清掃に必要な点検口（容易に点検・清掃できる構造のものを除く。）を設けること。

附 則

- 1 この取扱いは、平成29年4月1日から運用する。
- 2 浴室に設ける天井組込み形衣類乾燥・暖房等用電気機器の取扱い（平成10年4月1日運用）は、廃止する。

## ■ 第5条 厨房設備

(厨房設備)

第5条 調理を目的として使用するレンジ、フライヤー、かまど等の設備（以下「厨房設備」という。）の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。

(1) 厨房設備に附属する排気ダクト及び天蓋（以下「排気ダクト等」という。）は、次に掲げる基準によること。

ア 排気ダクト等は、耐食性を有する鋼板又はこれと同等以上の耐食性及び強度を有する不燃材料で造ること。ただし、当該厨房設備の入力及び使用状況から判断して火災予防上支障がないと認められるものにあつては、この限りでない。

イ 排気ダクト等の接続は、フランジ接続、溶接等とし、気密性のある接続とすること。

ウ 排気ダクト等は、建築物等の可燃性の部分及び可燃性の物品との間に10センチメートル以上の距離を保つこと。ただし、金属以外の不燃材料で有効に被覆する部分については、この限りでない。

エ 排気ダクトは、十分に排気を行うことができるものとする。

オ 排気ダクトは、直接屋外に通ずるものとし、他の用途のダクト等と接続しないこと。

カ 排気ダクトは、曲がり及び立ち下がりの箇所を極力少なくし、内面を滑らかに仕上げること。

(2) 油脂を含む蒸気を発生させるおそれのある厨房設備の天蓋は、次に掲げる基準によること。

ア 排気中に含まれる油脂等の付着成分を有効に除去することができるグリスフィルター、グリスエクストラクター等の装置（以下「グリス除去装置」という。）を設けること。ただし、排気ダクトを用いないで天蓋から屋外へ直接排気を行う構造のものにあつては、この限りでない。

イ グリス除去装置は、耐食性を有する鋼板又はこれと同等以上の耐食性及び強度を有する不燃材料で造られたものとする。ただし、当該厨房設備の入力及び使用状況から判断して火災予防上支障がないと認められるものにあつては、この限りでない。

ウ 排気ダクトへの火炎の伝送を防止する装置（以下「火炎伝送防止装置」という。）を設けること。ただし、排気ダクトを用いないで天蓋から屋外へ直接排気を行う構造のもの又は排気ダクトの長さ若しくは当該厨房設備の入力及び使用状況から判断して火災予防上支障がないと認められるものにあつては、この限りでない。

エ 次に掲げる厨房設備に設ける火炎伝送防止装置は、自動消火装置とすること。

(ア) 令別表第1(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項、(9)項イ、(16)項イ、(16の2)項及び(16の3)項に掲げる防火対象物の地階に設ける厨房設備で当該厨房設備の入力と同一厨房室内に設ける他の厨房設備の入力の合計が350キロワット以上のもの

(イ) (ア)に掲げるもののほか、高さ31メートルを超える建築物に設ける厨房設備で当該厨房設備の入力と同一厨房室内に設ける他の厨房設備の入力の合計が350キロワット以上のもの

(3) 天蓋、グリス除去装置及び火炎伝送防止装置は、容易に清掃ができる構造とすること。

(4) 天蓋及び天蓋と接続する排気ダクト内の油脂等の清掃を行い、火災予防上支障のないように維持管理すること。

2 前項に規定するもののほか、厨房設備の位置、構造及び管理の基準については、第2条(第1項第11号から第13号までを除く。)の規定を準用する。この場合において、第2条第3項の規定中「入力」とあるのは「当該厨房設備の入力と同一厨房室内に設ける他の厨房設備の入力の合計が」と読み替えるものとする。

本条は、調理を目的とし又は調理の用に供する設備とそれに付属する排気ダクト等について規定したものである。本条で規制される火気設備は、業務用、一般家庭用を問わず、また、使用場所も飲食店、家庭の台所、事務所の給湯室や給食センター等多岐にわたっている。厨房設備の種類としては、煮炊き用（こんろ、レンジ、めんゆで器等）、焼き物用（オーブン、グリル、サラマダー等）、揚げ物用（フライヤー等）、炊飯用（炊飯器等）、保温用（温蔵庫、ベンマリー等）、その他（蒸し器、食器洗浄機、給茶器等）がある。

1 第1項について

本項は、てんぷらなべの油等からの出火により、天蓋、排気ダクトに火が入り、排気ダクト周囲の可燃物に延焼する火災があとを絶たないため、厨房の天蓋及び排気ダクトに関し、次の3点に焦点を合わせて規制を定めたものである。

- (1) 調理中に発生する排気中に含まれる油脂やじんあいを、排気ダクトの排気取入口で除去し、排気ダクト内部への付着をできる限り抑える。
- (2) 万が一、天蓋に火が入っても、排気ダクトに延焼しないよう火炎伝送防止装置を設ける。
- (3) 仮に排気ダクトに延焼しても、周囲の工作物に延焼しにくい構造とする。

2 第1項第1号について

(1) 第1項第1号アは、排気ダクト等の材質を規定したものである。厨房の排気ダクト等は、燃焼廃ガスの排気のほかに調理に伴う水蒸気、油脂、その他のじんあい等を排出するものであり、耐食性及び一定の強度を保つことが必要である。

また、第1項第3号の「容易に清掃ができる構造」の趣旨も踏まえて、油脂を含む蒸気を発生するおそれのある業務用の天蓋の材質は、ステンレス鋼板等を使用する必要がある。排気ダクト等の板厚については次の表によること。

ア ガス消費量が21キロワットを超える常設型厨房機器に付属する場合

(ア) 天蓋の板厚

天蓋の長辺 (単位ミリメートル)	板厚 (単位ミリメートル)	
	ステンレス鋼板	亜鉛鉄板
450以下	0.5以上	0.6以上
450を超え 1,200以下	0.6以上	0.8以上
1,200を超え 1,800以下	0.8以上	1.0以上
1,800を超えるもの	1.0以上	1.2以上

(イ) 排気ダクトの板厚

角形ダクトの長辺 (単位ミリメートル)	板厚 (単位ミリメートル)	
	ステンレス鋼板	亜鉛鉄板
450以下	0.5以上	0.6以上
450を超え 1,200以下	0.6以上	0.8以上
1,200を超え 1,800以下	0.8以上	1.0以上
1,800を超えるもの	0.8以上	1.2以上

円形ダクトの直径 (単位ミリメートル)	板厚 (単位ミリメートル)	
	ステンレス鋼板	亜鉛鉄板
300以下	0.5以上	0.6以上
300を超え750以下	0.5以上	0.6以上
750を超え 1,000以下	0.6以上	0.8以上

1,000を超え 1,250以下	0.8以上	1.0以上
1,250を超えるもの	0.8以上	1.2以上

イ ガス消費量が21キロワット以下の常設型厨房機器に附属する場合

(ア) 天蓋の板厚

天蓋の長辺 (単位ミリメートル)	板厚 (単位ミリメートル)	
	ステンレス鋼板	亜鉛鉄板
800以下	0.5以上	0.6以上
800を超え 1,200以下	0.6以上	0.8以上
1,200を超え 1,800以下	0.8以上	1.0以上
1,800を超えるもの	1.0以上	1.2以上

(イ) 排気ダクトの板厚

角形ダクトの長辺 (単位ミリメートル)	板厚 (単位ミリメートル)	
	ステンレス鋼板	亜鉛鉄板
300以下	0.5以上	0.5以上
300を超え 450以下	0.5以上	0.6以上
450を超え 1,200以下	0.6以上	0.8以上
1,200を超え 1,800以下	0.8以上	1.0以上
1,800を超えるもの	0.8以上	1.2以上
円形ダクトの直径 (単位ミリメートル)	板厚 (単位ミリメートル)	
	ステンレス鋼板	亜鉛鉄板
300以下	0.5以上	0.5以上
300を超え 750以下	0.5以上	0.6以上
750を超え 1,000以下	0.6以上	0.8以上
1,000を超え 1,250以下	0.8以上	1.0以上
1,250を超えるもの	0.8以上	1.2以上

「当該厨房設備の入力及び使用状況から判断して火災予防上支障がないと認められるもの」とは、当該厨房設備の入力が21キロワット以下であって、かつ、使用頻度が低いと認められる場合をいう。なお、一般の家庭において通常行われている程度の使用については、これに該当するものとする。

- (2) **第1項第1号イ**の排気ダクトの接続については、条例第2条第1項第16号イに規定する接続でも支障ないこと。また、機密性を保つほか、脱落を防止する処置も必要であること。
- (3) **第1項第1号ウ**は、ダクト内に火が入り、ダクト内が延焼してもダクト周囲の工作物に延焼しにくい構造とするための規定で、10センチメートルの離隔距離は最低の基準であり、できる限り大きな離隔距離をとる必要がある。

また、ただし書の「金属以外の不燃材料で有効に被覆する」とは、業務用の排気ダクトにあつては、ロックウール保温材 (JIS A 9504)、ケイ酸カルシウム保温材 (JIS A 9510) 若しくはこれらと同等以上の不燃材料で、厚さ50ミリメートル以上被覆した場合又はこれらと同等以上の安全性を確保できる措置を講じた場合をいう。

- (4) **第1項第1号エ**の「十分に排気を行うことができるもの」とは、建基令第20条の3 (火



を使用する室に設けなければならない換気設備等)及び「換気設備の構造方法を定める件」(昭和45年建設省告示第1826号)等に定められており、これらの規定を満足していれば、この号の規定は満足するものとして取り扱って支障ない。

- (5) **第1項第1号オ**の規定は、排気ダクトに一般の空調用のダクト等が接続されていると、排気ダクトが火災になった場合、ダクト内を伝わって、空調の排気口等から火を吹き出し建物に延焼する危険があるため設けられた規定である。したがって、厨房設備の排気ダクトは専用とするものであり、煙突及び排気筒との接続もしてはならない。ただし、他の部分にある厨房用の排気ダクトとの接続は可能である。

### 3 **第1項第2号**について

本号は、油脂を含む蒸気を発生するおそれのある厨房設備の排気ダクト等に関する規制を定めたものである。

- (1) **第1項第2号ア**の「油脂等の付着成分を有効に除去することができる」とは、排気中に含まれる油脂類をできる限りダクト内に進入させないよう入口で除去することを目的とする規定で、装置としては、グリスフィルターやグリスエクストラクター等があり、これらをグリス除去装置という。

グリスエクストラクターとは、天蓋内部で機械的に排気気流を縮流加速し、その遠心力によって排気中に含まれる油脂及びじんあい等を分離し、かつ、その除去した油脂及びじんあい等を自動的に洗浄する機能を有する装置をいう。

また、グリス除去装置は、次の事項を満足しなければならない。

ア グリスフィルターを使用するグリス除去装置は、排気中に含まれる油脂分を75パーセント以上除去することができる性能を有すること。

イ グリスエクストラクターは、排気中に含まれる油脂分の90パーセント以上除去することができる性能を有すること。

ウ グリスフィルターは、水平面に対して45度以上の傾斜を有すること。

エ グリス除去装置は、油脂分が火源及び作業面上に滴下しない構造とすること。

なお、グリス除去装置の各機能等を満足するものには、一般社団法人日本厨房工業会の自主認定品等がある。

- (2) **第1項第2号ウ**の「火炎伝送防止装置」とは、仮に天蓋に火が燃え上がっても、ダクトへの延焼を防止することを目的とした規定で、装置としては防火ダンパー又は自動消火装置(フード・ダクト用、レンジ用、フライヤー用、フード・レンジ用、フード・フライヤー用、ダクト用及び下引ダクト用簡易自動消火装置。以下「フード等用簡易自動消火装置」という。)を指すものである。

フード等用簡易自動消火装置の設置概要

ア 防護区域は、ダクト、天蓋(フード)及び厨房設備とする。(下引ダクト用を除く。)

イ 噴射ヘッドは、火を使用する設備の燃焼部分及びダクト内を有効に消火できるように設けること。

ウ 起動方式は、手動及び自動式とし、自動式にあつては、感知部の作動と連動して起動するものであること。

エ 消火剤の放出過程において、連動して燃料を停止することができる停止装置を設けること。また、燃料の停止装置は、手動でも容易に停止できる構造であること。

- (3) **第1項第2号ウ**の「排気ダクトの長さ若しくは当該厨房設備の入力及び使用状況から判断して火災予防上支障がないと認められるもの」とは、次によること。

ア 「排気ダクトの長さから判断して火災予防上支障がないと認められるもの」とは、次のいずれかに該当する場合をいうものであること。(燃焼設備から5メートル以内にフ

アン停止用スイッチを設け、その旨表示されているものに限る。)

(ア) 厨房室から直接屋外に出る水平部分の長さ4メートル以下の排気ダクトで、厨房室内に露出して設置されているもの。

(イ) 耐火構造の共用排気ダクトに接続されている水平部分の長さが2メートル以下の排気ダクトで、厨房室内に露出して設置されているもの。

イ 「当該厨房設備の入力及び使用状況から判断して火災予防上支障がないと認められるもの」とは、当該厨房設備の入力が21キロワット以下であって、かつ、当該厨房設備の使用頻度が業務用の厨房設備と比較して低い場所をいうものであり、前2(1)後段と同様であること。

(4) **第1項第2号エ**に定める厨房設備の火炎伝送防止装置は、フード等用簡易自動消火装置としなければならない。

ア 特定防火対象物の地階部分に設ける入力の合計が350キロワット以上の厨房設備

イ 高さ31メートルを超える建築物のうち、入力の合計が350キロワット以上の厨房設備

(5) フード等用簡易自動消火装置の構造及び性能は、「フード等用簡易自動消火装置の性能及び設置の基準について」(本市消防用設備等設置指導の要点に掲載)によること。

4 **第1項第3号**及び**第1項第4号**について

(1) 防火ダンパーには、点検、清掃に必要な点検口を設けること。

(2) グリスフィルターは、容易に取り外して清掃することができる構造とすること。

(3) グリス除去装置を取り外して清掃する場合は、予備品を用意しておくこと。

5 **第2項**は、条例第2条を準用する規定である。厨房設備の場合、その使用形態上、同一室内において複数の設備が一体として同時に使用される場合が多いため、同一厨房室内に設ける厨房設備の入力の合計によることとしたものである。

## ■ 第6条 ボイラー

(ボイラー)

第6条 ボイラーの構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

(1) 蒸気管は、可燃性の壁、床、天井等を貫通する部分及びこれらに接触する部分をけいそう土その他の遮熱材料で有効に被覆すること。

(2) 蒸気の圧力が異常に上昇した場合に自動的に作動する安全弁その他の安全装置を設けること。

2 前項に規定するもののほか、ボイラーの位置、構造及び管理の基準については、第2条(第1項第11号及び第12号を除く。)の規定を準用する。

本条は、すべての種類及び大きさのボイラーを規制の対象とするが、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)に基づくボイラー及び压力容器安全規則(昭和47年労働省令第33号)第3条によって規制を受けるものは、同規則との関係から本条による規定は適用されない。

したがって、本条の適用範囲は、小型ボイラー及び簡易ボイラーである。なお、ボイラーとは、火気、燃焼ガス、その他高温ガス及び電気により水又は熱媒を圧力を有する状態で加熱し、温水又は蒸気を他へ供給する設備をいうものであり、労働安全衛生法では、ボイラー(通称「労基ボイラー」という。)、小型ボイラー及び簡易ボイラーに分類される。ただし、JIS S 2109(家庭用ガス温水機器)及びJIS S 3024(石油小形給湯機)に該当する機器のうち瞬間形については、条例第11条の簡易湯沸設備又は条例第12条の給湯湯沸設備として規制する。

1 ボイラーとは、次のとおりである。

(1) 蒸気ボイラーとは、火気、燃焼ガス、その他の高温ガス及び電気により、水又は熱媒を



- 加熱し、大気圧を超える圧力の蒸気を発生させて、これを他に供給する装置をいう。
- (2) 温水ボイラーとは、火気、燃焼ガス、その他の高温ガス及び電気により、圧力を有する水又は熱媒を加熱し、これを他に供給する装置をいう。
- (3) 貫流ボイラーとは、管によって構成され、ドラムを有しないボイラーで、水又は熱媒を一端からポンプ等で送り、他の端から蒸気、温水等を取り出す装置をいう。

2 第1項について

- (1) 第1項第1号の「遮熱材料」とは、使用される熱媒蒸気の温度に耐えうる材料をいい、「有効に被覆する」とは、遮熱材料の耐熱性及び遮熱性と蒸気温度とを勘案して遮熱効果が防火上有効であるように被覆することをいう。遮熱材料としては、けいそう土、モルタル、粘土等がある。
- (2) 第1項第2号の「蒸気の圧力が異常に上昇した場合に自動的に作動する安全弁その他の安全装置」とは、次のアからオによること。

ア 炎監視装置

イ 空だき防止装置（ただし、空だき防止機能を満足する過熱防止装置が設けてある場合は、この限りでない。）

ウ 温度調節装置及び過熱防止装置

エ 電気を使用するボイラーにあっては、停電安全装置

オ ポット式を除く強制通風燃焼方式のボイラーにあっては、プレパージ又はポストパージするための通風装置等がある。

3 第2項は、条例第2条を準用する規定である。

■ 第7条 ストープ

(ストーブ)

第7条 ストープ（移動式のものを除く。以下この条において同じ。）のうち固体燃料を使用するものにあつては、不燃材料で造ったたき殻受けを付設しなければならない。

- 2 前項に規定するもののほか、ストーブの位置、構造及び管理の基準については、第2条（第1項第11号から第13号まで及び第15号オを除く。）の規定を準用する。

本条は、煙突若しくは排気筒が接続し又は壁や天井等に固定して使用するストーブについて規定したものである。

- 1 条例第4条の温風暖房機に該当しない暖房を目的とする設備については、ストーブとして規制する。なお、サウナの熱源として使用するものは、条例第10条のサウナ設備として規制する。
- 2 第1項のたき殻受けは、落火を受け、取り出すときに落ちるたき殻を受けるために、通常、ストーブ本体の底部又は前部に設けられているが、それは必ず不燃材料で造られたものでなければならないことを規定している。
- 3 第2項は、条例第2条を準用する規定である。なお、条例第2条第1項第17号の規定によりストーブには、次に掲げる安全装置等を設けること。
- (1) 石油ストーブの安全装置  
点火安全装置、燃焼制御装置、停電時安全装置
- (2) ガスストーブの安全装置  
立消え安全装置、過熱防止装置
- (3) 電気ストーブの安全装置  
停電時安全装置

## ■ 第8条 壁付暖炉

(壁付暖炉)

第8条 壁付暖炉の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 背面及び側面と壁等との間に10センチメートル以上の距離を保つこと。ただし、壁等が耐火構造であって、間柱、下地その他主要な部分を準不燃材料で造ったものである場合にあっては、この限りでない。
  - (2) 厚さ20センチメートル以上の鉄筋コンクリート造り、無筋コンクリート造り、れんが造り、石造り又はコンクリートブロック造りとし、かつ、背面の状況を点検することができる構造とすること。
- 2 前項に規定するもののほか、壁付暖炉の位置、構造及び管理の基準については、第2条(第1項第1号、第7号及び第9号から第12号までを除く。)の規定を準用する。

本条は、建築物と一体をなす壁付暖炉に対して規制したものである。壁付暖炉は、燃料として薪を使用するものが多く、かつ、洋風の建築物においてしばしば見受けられるものである。

しかし、最近では、単に装飾の目的で作られるもの、移動式ストーブを入れて利用するもの等、特に煙突を設けることを要しない模造型暖炉が多く見受けられる。これら模造的なものは本条の対象とはならず、移動式のストーブを入れたものは、燃料種別ごとにそれぞれ条例第29条から第32条に規定する器具の規制を受けることとなる。

### 1 第1項について

- (1) **第1項第1号**は、背面及び側面は、伝熱による火災危険を少なくするため、壁、柱その他建築物の部分から10センチメートル以上の間隔を保たなければならないことを規定している。ただし、壁等が耐火構造の場合は、火災発生の危険がないのでこれを免除している。
- (2) **第1項第2号**は、壁付暖炉の耐火性について、その構造を規定し、目地のゆるみその他の亀裂等を発見しやすいように背面の点検ができる構造とすることとしている。しかし、前号ただし書の規定により間隔を保つことを要しない場合には、前号の趣旨からみて、特に背面の状況を点検できる構造としなくてもよいように運用することが適当である。

### 2 第2項は、条例第2条を準用する規定である。

## ■ 第9条 乾燥設備

(乾燥設備)

第9条 乾燥設備の構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 乾燥物品が直接熱源と接触しない構造とすること。
  - (2) 室内の温度が過度に上昇するおそれのある乾燥設備にあっては、非常警報装置又は熱源の自動停止装置を設けること。
  - (3) 火粉が混入するおそれのある燃焼排気により直接可燃性の物品を乾燥するものにあつては、乾燥室内に火粉を飛散しない構造とすること。
- 2 前項に掲げるもののほか、乾燥設備の位置、構造及び管理の基準については、第2条(第1項第11号及び第12号を除く。)の規定を準用する。

本条は、熱源により、物品の水分を除去し乾燥させ又は油脂、樹脂等の固化を促進させるための設備の位置、構造について規定したものである。

### 1 規制するものは、乾燥等を主目的にするためのものであり、条例第2条で規定する熱風炉のうち乾燥を主目的にするものについては本条の規制の対象となる。

ただし、電気を熱源とする浴室乾燥機については、条例第4条の温風暖房機として、温水

を使用する浴室乾燥機については、温風吹出し口に補助ヒーターが組み込まれているものは条例第4条の温風暖房機として、組み込まれていないものは最大消費熱量に応じて条例第11条の簡易湯沸設備若しくは条例第12条の給湯湯沸設備として規制する。

なお、労働安全衛生規則第2編第4章第5節の乾燥設備にも規定されている。

2 第1項について

- (1) 第1項第1号は、乾燥物品が、乾燥するための熱源、すなわち蒸気管、熱媒管、電気による発熱体、裸火等に接触することにより発火することを防止するための規定である。したがって、全く接触するおそれのない場合まで特に被覆又は遮へいすることは必要でない。スチームパイプのように比較的低温で安全であると考えられているものであっても、繊維、綿等に接触すると発火する危険性があるので、乾燥物品が熱源のパイプに接触しないように、金網、鉄板等で遮へい又は囲いをしなければならない。
- (2) 第1項第2号に規定する「温度が過度に上昇するおそれのある乾燥設備」とは、乾燥を継続して行った場合又は温度調節装置の故障等により、乾燥物収容室の温度が異常に上昇し、乾燥物及び塗装等が着火又は発火するおそれがあるものをいう。
  - ア 「非常警報装置」とは、乾燥物収容室の異常な温度上昇をとらえて、自動的に警報を発する装置であり、常時人の居る場所に設置し明瞭に聞こえるよう設置しなければならない。
  - イ 「熱源の自動停止装置」とは、乾燥物収容室の異常な温度上昇をとらえて、自動的に熱源を遮断する加熱防止装置をいい、手動で復帰させなければ、熱源の再供給ができない構造のものである。
- (3) 第1項第3号は、乾燥物品に着火しないよう、火粉が混入するおそれのある燃焼排気によって、裸火等が直接乾燥物品に接触することを防止するための規定である。

3 第2項は、条例第2条を準用する規定である。

■ 第10条 サウナ設備

(サウナ設備)

第10条 サウナ室に設ける放熱設備（以下「サウナ設備」という。）の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 火災予防上安全な距離を保つことを要しない場合を除き、建築物等及び可燃性の物品から火災予防上安全な距離として対象火気設備等及び対象火気器具等の離隔距離に関する基準により得られる距離以上の距離を保つこと。
  - (2) サウナ設備の温度が異常に上昇した場合に直ちにその熱源を遮断することができる手動及び自動の装置を設けること。
- 2 前項に掲げるもののほか、サウナ設備の位置、構造及び管理の基準については、第2条（第1項第1号及び第10号から第12号までを除く。）の規定を準用する。

本条は、電気、ガス又は蒸気を熱源とする放熱器及びその他の高温を発生させる装置により、高温低湿の空間を作る設備に係る位置、構造、管理の基準について規定したものである。

なお、最近、スイミングクラブや美容室及び一部の医療機関等において、低温サウナや採暖室等と称し、身体を乾かしたり、美容や医療的な目的に使用するなど特殊な例が見られるが、基本的には本条の適用を受ける。

また、一般住宅及び共同住宅に設置する電気サウナのうち、電気用品安全法施行令（昭和37年8月14日 政令第324号）別表第1に規定する電気サウナバス適合品については、本条によらないことができる。ただし、設置する部屋の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを準不燃

材料とした場所に設置することが望ましい。

1 第1項について

- (1) 第1項第1号の「火災予防上安全な距離を保つことを要しない場合」とは、条例第2条第1項第1号に定める構造をいう。
- (2) 第1項第1号の「建築物等及び可燃性の物品から火災予防上安全な距離として対象火気設備等の離隔距離に関する基準により得られる距離以上の距離」とは、対象火気設備等及び対象火気器具等の離隔距離に関する基準（平成14年3月6日 消防庁告示第1号）によること。（第2条の解説参照）
- (3) 第1項第2号の「温度が異常に上昇した場合に直ちにその熱源を遮断することができる手動及び自動の装置」とは、電気又はガス等の熱源の供給を、万一温度が異常に上昇した場合に遮断することができる装置を設けることを規定したもので、炎検出装置と遮断弁を合わせたものや過熱防止装置等がこれに該当する。

2 第2項は、条例第2条を準用する規定である。

3 「サウナ設備の位置、構造」等については、以上のほか、次の事項を満足する必要がある。

- (1) サウナ設備を設置する場所にあつては、次のアからカに適合するものでなければならない。

ア サウナ室の構造

- (ア) サウナ室は、開口部を除き1時間以上の耐火性能を有する壁、天井及び床で区画するものとする。ただし、火災の延焼防止上、有効と認められる構造とした場合はこの限りでない。
- (イ) サウナ室に設ける100平方センチメートル以上の開口部（給排気口を除く。）は、防火設備とし、出入口は外開き自動閉鎖式とすること。
- (ウ) サウナ室に用いる断熱材は、不燃材料又は金属以外の不燃材料で被覆した準不燃材料若しくは、難燃材料を用いるものとする。
- (エ) サウナ室に用いる給排気口は、不燃材料で造るものとし、手動及び自動的に閉鎖できる厚さ1.5ミリメートル以上の鋼製ダンパーを設けること。ただし、給排気口に開口面積が100平方センチメートル以下の金属管等を使用し、床面近くに設けた場合は、給排気口にダンパーを設けないことができる。

イ サウナ室の発熱体

- (ア) 電熱機器を用いる場合
  - a 電熱機器をベッド及び椅子等の下には設置しないこと。
  - b 一の電熱機器の入力は、30キロワット以下とすること。
  - c 電熱機器は、レンガ、コンクリートブロック等の床面に容易に移動しないように設けるものとし、入浴者が容易に接触しない位置又は接触防止ガードを設けるものとする。
- (イ) 蒸気管等を用いる場合
  - a 蒸気管等は、周囲の可燃物から15センチメートル以上の距離をとること。
  - b 蒸気管等が壁、床等を貫通する部分のすきまは、モルタル等により貫通部処理を行うこと。
- (ウ) 熱放射装置を用いる場合
  - a 一の放射型ガスサウナ設備は、入力が50キロワット以下のものとし、床面にアンカーボルトで堅固に固定すること。
  - b サウナ室の防護柵内に設置すること。
  - c 周囲には容易に点検、管理が行えるよう前面に30センチメートル以上、側面及び

背面に10センチメートル以上の離隔距離を保つこと。

なお、両側面及び背面の3面が壁に囲まれた場所に設置する場合は、どちらか一方の側面に30センチメートル以上確保すること。

- d 給排気管のサウナ室貫通部分は、その大きさを1,200平方センチメートル以下とし、有効に防火区画すること。

ウ サウナ設備及びサウナ室内の電気配線等

(ア) 照明器具等は、耐熱性及び耐湿性を有する構造のものを使用すること。

(イ) 電線（器具内配線を含む。）は、次のいずれかを使用すること。

a MIケーブル

b けい素ゴム絶縁ガラス編組電線（JIS C 3323に定めるもの）

c 前a又は前bの電線と同等以上の耐熱性及び耐湿性を有する電線

(ウ) 電線は、MIケーブルを使用する場合を除き、金属管工事とし、コンクリート又はモルタル等で1センチメートル以上埋設するか、これと同等以上の断熱措置を施すこと。

(エ) サウナ室の電気回路は専用の分岐回路とし、漏えい電流を有効に感知する装置を設けること。

エ サウナ設備の消防用設備

(ア) サウナ室が次のいずれかに該当する場合は、消火装置を設けることが望ましい。

a 高さ31mを超える階、地下街、地階、無窓階、鉄道高架下の部分に設置する場合

b 一のサウナ室の床面積が、20平方メートルを超える場合

(イ) 消火装置は次によること。ただし、令第12条に定める技術上の基準によるスプリンクラー設備が設置されている場合はこの限りでない。

a 放水圧力が0.1メガパスカル以上で、かつ、放水量が80リットル毎分以上の性能を有する開放型スプリンクラーヘッドを設けること。

b サウナ室の各部分からスプリンクラーヘッドまでの水平距離が1.7メートル以下となるように設けること。

c 水源容量は、前bで設けたスプリンクラーヘッドを有効に20分間放水することができる量以上の量とすること。

d 配管は、JIS G 3442若しくはJIS G 3452に適合する管又はこれらと同等以上の強度、耐食性及び耐熱性を有する管を使用し、口径は25ミリメートル以上とすること。

e 起動装置は、押しボタン又は手動式開放弁とし、サウナ室に近接する場所で操作に便利な位置に設けること。

(ウ) サウナ室には警報装置を設けること。ただし、令第21条に定める自動火災報知設備が設けられている場合はこの限りでない。

a サウナ室には、定温式スポット型感知器（公称作動温度摂氏150度以下）を設けること。

b 常時従業員等がいる場所に、感知器が作動したサウナ室を表示する装置及び感知器の作動と連動する音響装置を設けること。なお、表示はサウナ室ごとに専用とすること。

c サウナ室において60デシベル以上の音響が得られるように音響装置を設けること。

d サウナ室に音響装置を設ける場合は、熱的影響の少ない位置（出入口の近くや腰掛け下の床面に近い位置等）に設けること。

e 常時従業員等がいる場所から、押しボタン等により有効に火災の発生を報知できる音響装置を設けること。



■ 第11条 簡易湯沸設備

(簡易湯沸設備)

第11条 簡易湯沸設備（入力が12キロワット以下の湯沸設備をいう。以下同じ。）の位置、構造及び管理の基準については、第2条（第1項第6号及び第10号から第14号まで、第2項第5号並びに第3項を除く。）の規定を準用する。

本条の湯沸設備は、大気圧以上の圧力がかからない構造の設備をいい、貯湯部が大気に開放されているものや真空のものがある。

簡易湯沸設備は、入力12キロワット以下の湯沸設備である。

位置、構造及び管理の基準については、条例第2条を準用する規定である。

■ 第12条 給湯湯沸設備

(給湯湯沸設備)

第12条 給湯湯沸設備（簡易湯沸設備以外の湯沸設備をいう。以下同じ。）の位置、構造及び管理の基準については、第2条（第1項第11号から第13号までを除く。）の規定を準用する。

本条の湯沸設備は、入力12キロワットを超える湯沸設備のうち、貯湯部が大気に開放されており、大気圧以上の圧力がかからない構造の湯沸設備について規定したものである。

位置、構造及び管理の基準については、条例第2条を準用する規定である。

■ 第13条 燃料電池発電設備

(燃料電池発電設備)

第13条 屋内に設ける燃料電池発電設備（固体高分子型燃料電池、リン酸型燃料電池、熔融炭酸塩型燃料電池又は固体酸化物型燃料電池による発電設備であって火を使用するものに限る。第3項及び第5項、第27条並びに第81条第9号において同じ。）の位置、構造及び管理の基準については、第2条第1項第1号（アを除く。）、第2号、第4号、第5号、第7号、第9号、第15号（ウ、ス及びセを除く。）、第16号及び第18号並びに第2項第1号並びに第19条第1項（第9号を除く。）並びに第21条第1項（第2号を除く。）の規定を準用する。

2 前項の規定にかかわらず、屋内に設ける燃料電池発電設備（固体高分子型燃料電池又は固体酸化物型燃料電池による発電設備であって火を使用するものに限る。以下この項及び第4項において同じ。）であって出力10キロワット未満のものうち、改質器の温度が過度に上昇した場合若しくは過度に低下した場合又は外箱の換気装置に異常が生じた場合に自動的に燃料電池発電設備を停止できる装置を設けたものの位置、構造及び管理の基準については、第2条第1項第1号（アを除く。）、第2号、第4号、第5号、第7号、第9号、第15号（ウ、ス及びセを除く。）、第16号及び第18号並びに第2項第1号及び第4号並びに第19条第1項第1号、第2号、第6号、第10号及び第12号並びに第21条第1項第3号及び第4号の規定を準用する。

3 屋外に設ける燃料電池発電設備の位置、構造及び管理の基準については、第2条第1項第1号（アを除く。）、第2号、第4号、第5号、第7号、第9号、第10号、第15号（ウ、ス及びセを除く。）、第16号及び第18号並びに第2項第1号並びに第19条第1項第4号及



び第7号から第12号まで（第9号を除く。）並びに第2項並びに第21条第1項第1号、第3号及び第4号の規定を準用する。

4 前項の規定にかかわらず、屋外に設ける燃料電池発電設備であって出力10キロワット未満のものうち、改質器の温度が過度に上昇した場合若しくは過度に低下した場合又は外箱の換気装置に異常が生じた場合に自動的に燃料電池発電設備を停止できる装置を設けたものの位置、構造及び管理の基準については、第2条第1項第1号（アを除く。）、第2号、第4号、第5号、第7号、第9号、第10号、第15号（ウ、ス及びセを除く。）、第16号及び第18号並びに第2項第1号及び第4号並びに第19条第1項第10号及び第12号並びに第21条第1項第3号及び第4号の規定を準用する。

5 前各項に規定するもののほか、燃料電池発電設備の構造の基準については、発電用火力設備に関する技術基準を定める省令（平成9年通商産業省令第51号）第30条及び第34条の規定並びに電気設備に関する技術基準を定める省令（平成9年通商産業省令第52号）第44条の規定の例による。

燃料電池発電設備は、主に工場や病院等の大規模な建築物等を対象として開発されたものであるが、当該設備は内部にバーナーを有すること等の理由から設備本体の出火危険があり、平成17年9月の条例改正以前は、「内燃機関を原動力とする発電設備」として規制していた。

しかし、近年の技術開発の進展により、リン酸型燃料電池による発電設備に加え、新たに熔融炭酸塩型燃料電池、固体酸化物型燃料電池及び主として一般向けに開発された固体高分子型燃料電池による発電設備が出現したことから、安全確保に必要な基準が整備されたものである。

具体的には、固体高分子型燃料電池、リン酸型燃料電池、熔融炭酸塩型燃料電池及び固体酸化物型燃料電池による発電設備のうち内部でバーナー等の火を使用するものを燃料電池発電設備として位置付け、火を使用する設備として規制するものである。

- 1 **第1項**は、屋内に設ける燃料電池発電設備の位置、構造及び管理の基準について、条例第2条のほか、条例第19条（変電設備）及び条例第21条（内燃機関を原動力とする発電設備）を準用する規定である。
- 2 **第2項**は、屋内に設ける固体高分子型燃料電池及び固体酸化物型燃料電池による発電設備のうち、出力が10キロワット未満で安全装置が設置されているものについて、不燃区画された室内への設置等を要しないこととした規定である。
- 3 **第3項**は、屋外に設ける燃料電池発電設備の位置、構造及び管理の基準について、条例第2条のほか、第19条（変電設備）及び第21条（内燃機関を原動力とする発電設備）を準用するが、屋外設置であることから第1項とは、準用条文が若干異なるものである。
- 4 **第4項**は、屋外に設ける固体高分子型燃料電池及び固体酸化物型燃料電池による発電設備のうち、出力が10キロワット未満で安全装置が設置されているものについて、建築物から3メートルの距離を保有すること等を要しないこととした規定である。
- 5 **第5項**は、条例によるほか、発電用火力設備に関する技術基準を定める省令（平成9年通商産業省令第51号）第30条及び第34条の規定並びに電気設備に関する技術基準を定める省令（平成9年通商産業省令第52号）第44条の規定によることを定めたものである。

発電用火力設備に関する技術基準を定める省令（抜粋）

（燃料電池設備の材料）

第30条 燃料電池設備（ポンプ、圧縮機及び液化ガス設備を除く。次条において同じ。）

に属する容器及び管の耐圧部分に使用する材料は、最高使用温度において材料に及ぼす化学的影響及び物理的影響に対し、安全な化学的成分及び機械的強度を有するものでなければならない。

2 燃料電池設備が一般用電気工作物である場合には、燃焼ガスを通ずる部分の材料は、不燃性及び耐食性を有するものでなければならない。ただし、次の各号に掲げる材料にあっては、難燃性及び耐食性を有することをもって足りる。

(1) 熱交換器の下流側の配管（難燃性を有する材料に熱的損傷が生じない温度の燃焼ガスを通ずるものに限る。）の材料

(2) ダイアフラム、パッキン類及びシール材その他の気密保持部材

3 燃料電池設備が一般用電気工作物である場合には、電装部近傍に充てんする保温材、断熱材その他の材料は難燃性のものでなければならない。

(非常停止装置)

第34条 燃料電池設備には、運転中に生じた異常による危害の発生を防止するため、その異常が発生した場合に当該設備を自動的かつ速やかに停止する装置を設けなければならない。

2 燃料電池設備が一般用電気工作物である場合には、燃料を通ずる部分の管には、燃料の遮断のための2個以上の自動弁を直列に取り付けなければならない。この場合において、自動弁は動力源喪失時に自動的に閉じるものでなければならない。

3 電気事業法施行規則第48条第4項第5号に該当する燃料電池発電設備（同号イに該当するものを除く。）に係る燃料電池設備には、前項の規定は適用しない。

電気設備に関する技術基準を定める省令（抜粋）

(発電設備等の損傷による供給支障の防止)

第44条 発電機、燃料電池又は常用電源として用いる蓄電池には、当該電気機械器具を著しく損壊するおそれがあり、又は一般送配電事業に係る電気の供給に著しい支障を及ぼすおそれがある異常が当該電気機械器具に生じた場合に自動的にこれを電路から遮断する装置を施設しなければならない。

2 特別高圧の変圧器又は調相設備には、当該電気機械器具を著しく損壊するおそれがあり、又は一般送配電事業に係る電気の供給に著しい支障を及ぼすおそれがある異常が当該電気機械器具に生じた場合に自動的にこれを電路から遮断する装置の施設その他の適切な措置を講じなければならない。

#### ■ 第14条 地震等により作動する安全装置の附属設備

(地震等により作動する安全装置の附属設備)

第14条 炉、ふろがま、温風暖房機、厨房設備、ボイラー、ストーブ、乾燥設備、簡易湯沸設備、給湯湯沸設備及び前条第1項に規定する燃料電池発電設備（液体燃料を使用するものに限る。）のうち規則で定めるものには、地震等により自動的に消火する装置又は自動的に燃料の供給を停止する装置を規則で定める技術上の基準により設けなければならない。

本条は、炉等に、地震等により作動する安全装置を設けなければならない規定である。

「地震等により自動的に消火する装置又は自動的に燃料の供給を停止する装置」として、火気設備に設けなければならない対震安全装置の要件はおおむね次のとおりである。（条例規則第1条参照）

- 1 対震安全装置は、一定規模以上の地震動を感知して作動する感震装置と、その作動が電氣的、機械的又はその他の方法で連動されている燃料供給停止装置又は消火装置から構成されていること。
- 2 感震装置は次に掲げる振動の性能を有するものであること。
  - (1) ふろがまに設けるものにあつては、JIS S 3018に定める振動の性能
  - (2) ストープに設けるものにあつては、JIS S 2039に定める振動の性能
  - (3) (1) 及び (2) に設けるもの以外のものにあつては、JIS S 3021に定める振動の性能

### ■ 第15条 掘ごたつ及びいろり

(掘ごたつ及びいろり)

第15条 掘ごたつの火床又はいろりの内面は、不燃材料で造り、又は被覆しなければならない。

- 2 掘ごたつ及びいろりの管理の基準については、第2条第2項第1号及び第4号の規定を準用する。

本条は、掘ごたつ及びいろりについて規制したものである。

「掘ごたつ」には、「切りごたつ」と称するものを含むが、「置ごたつ」は、移動的なものであるから、器具として、条例第30条第1項第2号による規定の適用を受ける。

- 1 **第1項**の「火床」は、通常灰及び炭火を入れるための部分をいう。本項の「不燃材料」は、金属を含むが、不燃材料の材質に応じ、熱伝導等により周囲の可燃物へ着火するおそれのないよう適当な厚み及び構造とするよう配慮することが必要である。
- 2 **第2項**は、条例第2条第2項第1号及び第4号の規定が準用されている。第4号の準用については、炭用の掘ごたつにガス又は電気コンロを用いることは禁止されているが、こたつ用電熱器を用いることは差し支えない。

### ■ 第16条 ヒートポンプ冷暖房機

(ヒートポンプ冷暖房機)

第16条 ヒートポンプ冷暖房機の内燃機関の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 容易に点検することができる位置に設けること。
- (2) 防振のための措置を講ずること。
- (3) 排気筒を設ける場合は、防火上有効な構造とすること。
- 2 前項に規定するもののほか、ヒートポンプ冷暖房機の内燃機関の位置、構造及び管理の基準については、第2条（第1項第10号から第14号まで、第16号、第17号及び第19号、第2項第5号並びに第3項を除く。）の規定を準用する。

本条は、内燃機関を有するヒートポンプ式冷暖房機（冷媒用コンプレッサーを駆動し、冷媒のヒートポンプサイクルにより冷暖房を行う設備）について規定したものである。

- 1 **第1項**について
  - (1) **第1項第2号**の「防振のための措置」とは、内燃機関の存する床又は台を建築物その他の部分と別構造とするか、又はスプリングゴム、ゴム、砂及びコルク等により振動を吸収

する構造のものとするものである。

- (2) **第1項第3号**の「排気筒」とは、内燃機関の廃ガスを排出するための筒をいう。また、「防火上有効な構造」とは、排気筒の遮熱材を不燃材料にすることの他に排気筒を可燃物と接触させないこと及び廃ガスの熱により燃焼するおそれのある可燃物の付近に排気口を開けないようにすることである。

2 **第2項**は、条例第2条を準用する規定である。

### ■ 第17条 火花を生ずる設備

(火花を生ずる設備)

第17条 グラビア印刷機、ゴムスプレッダー、起毛機、反毛機その他その操作に際し火花を生じ、かつ、可燃性の蒸気又は微粉を放出する設備（以下「火花を生ずる設備」という。）の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 壁、天井（天井のない場合にあっては、屋根の室内に面する部分）及び床の火花を生ずる設備に面する部分の仕上げを準不燃材料とした室内に設けること。
- (2) 静電気による火花を生ずるおそれのある部分に、静電気を有効に除去する措置を講ずること。
- (3) 可燃性の蒸気又は微粉を有効に除去する換気装置を設けること。
- (4) 火花を生ずる設備のある室内においては、常に整理及び清掃に努めるとともに、みだりに火気を使用しないこと。

本条は、操作に際し、火花を生じ、かつ、可燃性の蒸気又は微粉を放出する設備の位置、構造、管理について規定したものである。

ゴムスプレッダーは、主として布等にゴムを引く設備、起毛機は生地を毛ばだてる設備、反毛機は原毛、ぼろ等をたたいて綿をほぐす設備である。

これらの設備は、グラビア印刷機とともにローラーを使用するものが多く、ローラーと紙、ゴム、生地、原毛等との摩擦によって、静電気が発生して放電し、火花を出すおそれがあり、さらに、反毛機においては原毛、ぼろ等に含まれる金属、石等の異物をたたくことが多いため機械的火花を生ずるおそれがある。

一方、これらの設備による作業中において、印刷インク、ゴムの溶剤の可燃性蒸気又は繊維の微粉が火花発生部に放出され、火花により着火する危険があるため、それらを防止するための規制である。

1 **第1号**は、本条が対象とする設備が前記したように火災を拡大する危険性を含むものであり、設置する室の設備に面する部分の仕上げを準不燃材料で規制することにより、延焼を防ぐためのものである。

2 **第2号**の「静電気を除去するための措置」とは、設備から発生する静電気を過度に蓄積させないような措置をいう。（条例規則第2条参照）

なお、接地工事を施す場合、一般的な接地工事では、紙、ゴム、繊維等の電気の不良導体中に存在する電荷を除去することは困難であるため、この部分については、接地された金属性のブラシを接触させる等の方法がとられている。

火災予防条例施行規則（抜粋）

（静電気除去措置）

第2条 条例第17条第2号及び第50条第2項第8号に規定する静電気を有効に除去する措置は、次に掲げるとおりとする。

- （1）適切な接地をすること。
- （2）帯電危険のあるものには、支障のない限り電導性のものを使用し、若しくは表面に電導性を付与すること。
- （3）室内の相対湿度を60パーセント以上になるように調整すること。
- （4）空気をイオン化すること。
- （5）その他有効な方法によること。

- 3 **第3号**の「有効に除去する換気装置」とは、室内に可燃性の蒸気又は微粉が充満して一定の量に達すると、火花により室全体が爆発的に燃焼する危険があり、また、室の空間の一部においても同様に急激な燃焼をすることになるので、十分な換気を行い、このような事故を防止しようとするものである。

換気装置としては、強制換気装置のほかに外気に接する十分な大きさの開口部が含まれる。

- 4 **第4号**は、火花等による着火を防止するため微粉を堆積させないことが重要である。

■ **第18条 放電加工機**

（放電加工機）

第18条 放電加工機（加工液として法第2条第7項に規定する危険物を用いるものに限る。

以下同じ。）の構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

- （1）加工槽内の放電加工部分以外における加工液の温度が、設定された温度を超えた場合において、自動的に加工を停止できる装置を設けること。
- （2）加工液の液面の高さが、放電加工部分から液面までの間に必要最小限の間隔を保つために設定された液面の高さより低下した場合において、自動的に加工を停止できる装置を設けること。
- （3）工具電極と加工対象物との間の炭化生成物の発生、成長等による異常を検出した場合において、自動的に加工を停止できる装置を設けること。
- （4）加工液に着火した場合において、自動的に消火できる装置を設けること。

2 放電加工機の管理は、次に掲げる基準によらなければならない。

- （1）引火点70度未満の加工液を使用しないこと。
- （2）吹きかけ加工その他火災の発生のおそれのある方法による加工を行わないこと。
- （3）工具電極を確実に取り付け、異常な放電を防止すること。
- （4）必要な点検及び整備を行い、火災予防上有効に保持すること。

3 前2項に規定するもののほか、放電加工機の位置、構造及び管理の基準については、前条（第2号を除く。）の規定を準用する。

本条は、危険物に該当する加工液中において、放電火花により金型成形を行う機械である放電加工機の位置、構造及び管理についての技術上の基準を規定したものである。

なお、加工液として危険物を使用していない場合は、本条の適用を受けない。

放電加工機は主に第4類第3石油類に該当する危険物を入れた加工槽の中において、工具電



極と加工対象物との間に放電させ工作物を加工するものであり、加工部分は相当な高温となるため、加工液の液面低下又は加工くずの堆積により液表面の危険物が急激に熱せられた場合は、危険物に引火し火災となることがある。

#### 1 第1項について

- (1) **第1項第1号**は、放電加工中において加工槽内の放電加工部分以外の部分における加工液温度が、設定された温度を超えた場合には、加工を停止する装置を設けなければならないことを規定している。これは、設定温度を超えた場合に液温検出装置などにより検出し、加工を停止する機能を備えた装置である。
- (2) **第1項第2号**は、放電加工中において加工液面が設定された高さより低下した場合は、自動的に加工を停止する装置を設けなければならないことを規定している。これは、加工液面が加工対象物上面から設定高さ（50ミリメートル）より低下した場合に液面検出装置と連動して加工を停止する機能を備えた装置である。
- (3) **第1項第3号**は、放電加工中において工具電極と加工対象物との間に加工くず等の炭化生成物の成長が起り異常放電が発生した場合などに、異常加工検出装置により異常を検知し加工を停止する装置を設けなければならないことを規定している。
- (4) **第1項第4号**は、放電加工中において加工液面に火災が発生した場合に、速やかに検知し消火剤を加工槽全面に自動的に放出する消火装置を設けなければならないことを規定している。

#### 2 第2項について

本項は、放電加工機を使用する場合の管理方法について規定したものである。

- (1) 第2項第1号は、引火点の低い第2石油類の使用により火災が多く発生したことから、引火点が70度未満の危険物は使用できない旨を規定したものである。
  - (2) 第2項第2号は、加工液を噴射して加工対象物に吹きかけながら加工すると、引火して火災が発生するおそれがある。また、加工槽の深さに対して無理な高さの加工対象物の使用や加工対象物の押さえ金具の使用など異常放電等による火災危険のある加工を禁止したものである。
  - (3) 第2項第3号は、放電加工機を使用する前に工具電極が適正な位置又は方法により確実に取り付けられているか、また、放電火花は正常に放電されているか確認しなければならないことを規定している。
  - (4) 第2項第4号は、放電加工機による加工作業が正常に行われるため必要な点検を行い、不良箇所が発生している場合は、整備を行い正常に作動するよう維持・管理しなければならないことを規定している。
- 3 **第3項**は、条例第17条（第2号を除く。）を準用する規定である。放電加工機が火花を生ずる設備と同様の危険性を有することから、その設置場所について、壁、天井（天井のない場合は屋根）及び床の放電加工機に面する部分の仕上げを準不燃材料でし、有効な換気装置を設けた室内とされていること。

また、放電加工機のある場所では、加工くずや加工廃液等を存置しないなど、常に整理清掃に努めるとともに、溶接機、グラインダー等の火気又は高温体などのみだりな使用は禁止されている。



■ 第19条 変電設備

(変電設備)

第19条 屋内に設ける変電設備（全出力20キロワット以下のもの及び次条に規定する急速充電設備を除く。以下同じ。）の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 水が浸入し、又は浸透するおそれのない位置に設けること。
  - (2) 可燃性又は腐食性の蒸気又はガスが発生し、又は滞留するおそれのない位置に設けること。
  - (3) 変電設備（消防長が火災予防上支障がないと認める構造を有するキュービクル式のものを除く。）は、不燃材料で造った壁、柱、床及び天井（天井のない場合にあつては、はり及び屋根。以下同じ。）で区画され、かつ、窓及び出入口に防火戸を設ける室内に設けること。ただし、変電設備の周囲に有効な空間を保有するなど防火上支障のない措置を講じた場合においては、この限りでない。
  - (4) キュービクル式のものにあつては、建築物等の部分との間に換気、点検及び整備に支障のない距離を保つこと。
  - (5) 第3号に規定する壁、柱、床及び天井においてダクト、ケーブル等が貫通する部分には、すき間を不燃材料で埋めるなど火災予防上有効な措置を講ずること。
  - (6) 屋外に通ずる有効な換気設備を設けること。
  - (7) 見やすい箇所に変電設備がある旨を表示した標識を設けること。
  - (8) 変電設備のある室内には、係員以外の者をみだりに出入させないこと。
  - (9) 機器、配線、配電盤等は、それぞれ相互に防火上有効な余裕を保持し、室内は、常に整理及び清掃に努め、油ぼろその他の可燃物をみだりに放置しないこと。
  - (10) 定格電流の範囲内で使用すること。
  - (11) 必要な知識及び技能を有する者として消防長が指定するものに必要に応じ設備の各部分の点検及び絶縁抵抗等の測定試験を行わせ、不良箇所を発見したときは、直ちに補修させるとともに、その結果を記録し、かつ、保存すること。
  - (12) 変圧器、コンデンサーその他の機器及び配線は、堅固に床、壁、支柱等に固定すること。
- 2 屋外に設ける変電設備（柱上及び道路上に設ける電気事業者用のもの並びに消防長が火災予防上支障がないと認める構造を有するキュービクル式のものを除く。）にあつては、建築物から3メートル以上の距離を保たなければならない。ただし、不燃材料で造り、又は覆われた外壁で開口部のないものに面するときは、この限りでない。
- 3 前項に規定するもののほか、屋外に設ける変電設備（柱上及び道路上に設ける電気事業者用のものを除く。）の位置、構造及び管理の基準については、第1項第4号及び第7号から第12号までの規定を準用する。

本条は、屋内及び屋外の変電設備について、その設備自体からの電気火災の発生を予防するとともに、特に他の施設への延焼を防止するために必要な規制を定めたものである。

- 1 「変電設備」とは、電圧を変成する設備で、遮断器、変圧器、コンデンサ等の機器によって構成され、その全出力が20キロワットを超えるもので、次条に規定する急速充電設備を除くものをいう。
- 2 「全出力」とは、発電設備の設計上の供給許容電力であり、「電圧×電流」の式で表される。20キロワットの変電設備とは、例えば、電圧100ボルトの場合、200アンペアの電流を流しうるものである。

なお、供給許容電力（ワット）は、電力会社との契約設備電力ではなく、変電設備の定格容量（キロボルトアンペア）の和に下記の表に基づく係数を乗じて算定したものととして差し支えない。

《計算例》

変電室内に変圧器300kVAが1基、50kVAが3基あった場合は  
 $300\text{ kVA} \times 1\text{ 基} + 50\text{ kVA} \times 3\text{ 基} = 450\text{ kVA}$        $450\text{ kVA} < 500\text{ kVA}$   
 $450\text{ kVA} \times 0.8 = 360\text{ kW}$ となり全出力は、360kWとなる。

変圧器の定格容量の和（kVA）	係 数
500未満	0.80
500以上 1,000未満	0.75
1,000以上	0.70

### 3 第1項について

本項は、変電設備を屋内に設ける場合の位置、構造及び管理について必要事項を規定したものである。

(1) **第1項第1号**は、変電設備を設ける場合に、水、湿気等により電気機器に障害を与えないように規定したものである。すなわち、変電設備設置室には、当該設備と直接関係のない水管、蒸気管、マンホール等を設けないようにするとともに、水の浸入又は浸透するおそれのある壁、床、天井等は防水構造としなければならない。

(2) **第1項第2号**は、変電設備を設けてはならない場所を規定したものである。可燃性又は腐食性の蒸気若しくは粉じん等の発生する場所は、室の広さ、ガス蒸気発生源の位置やその発生量、あるいは、新鮮な空気の送入等によって、その範囲を限定しなければならないが、通常の使用状態及び特殊な状態で危険な状態になるおそれのある場所には、変電設備を設置してはならない。例を示すと、次に掲げるような場所が該当する。

ア 法別表第1に掲げる危険物を取り扱う場所

イ プロパン等の液化ガスを製造、貯蔵又は取り扱う場所及びその周辺

ウ アセチレンガス発生器を設置してある場所

エ 高度さらし粉を取り扱う場所

オ 化学肥料の製造所及び銅、亜鉛等の精錬、電気分解等を行う場所

カ 小麦粉、でん粉、砂糖、合成樹脂粉、ナフタリン、石鹼、コルク、石炭、鉄粉、たばこ、木粉、皮革等の可燃性粉じんのある場所

(3) **第1項第3号**は、変電設備を設ける場所の区画及び開口部の構造について規定したものである。変電設備を区画する壁、柱、床及び天井等は、下地を含め不燃材料を使用し、防火的に造らなければならない。

ここでいう不燃材料とは、建基法第2条第9号に規定する不燃材料のうち、コンクリート、れんが、モルタル、コンクリートブロック等（飛散するおそれのないものに限る。）をいう。

窓及び出入口の開口部には、建基令で定める防火戸を設けなければならない。

また、この区画は、変電設備及びその附属設備の専用の区画とする必要があるため、換気設備の風道及び換気口が当該不燃区画を貫通する場合には防火ダンパーを設ける必要がある。

「有効な空間を保有する等」とは、変電設備の周囲に空間があることのみを意味するものではなく、常に空間が保たれており、火災でも他への延焼の危険性が認められない状態を指している。

「消防長が火災予防上支障がないと認めるキュービクル式変電設備とは」

(平成4.4.1 火災予防条例改正の概要と運用)

- 1 キュービクル式変電設備とは、変電設備その他の機器及び配線を一つの箱（以下「外箱」という。）に収納したものをいうものであること。
- 2 キュービクル式変電設備の外箱の材料は、鋼板又はこれと同等以上の防火性能を有するものとし、その板厚は1.6ミリメートル（屋外用のものは、2.3ミリメートル）以上とすること。ただし、コンクリート造又はこれと同等以上の防火性能を有する床に設けるものの床面部分については、この限りでない。
- 3 外箱の開口部（換気口又は換気設備の部分を除く。）には、特定防火設備（建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備をいう。）又は防火設備（建築基準法第2条第9号の2に規定する防火設備をいう。）である防火戸を設けるものとし、網入りガラス入りの防火設備にあっては、当該網入りガラスを不燃材料で固定したものであること。
- 4 外箱は、床に容易に、かつ、堅固に固定できる構造のものであること。
- 5 電力需用用変成器、受電用遮断器、開閉器等の機器が外箱の底面から10センチメートル以上離して収納できるものとする。ただし、これと同等以上の防水措置を講じたものにあつては、この限りでない。
- 6 外箱には、次に掲げるもの（屋外に設けるキュービクル式変電設備にあっては、雨水等の浸入防止措置が講じられているものに限る。）以外のものを外部に露出して設けないこと。
  - (1) 各種表示灯（カバーを難燃材料以上の防火性能を有する材料としたものに限る。）
  - (2) 金属製のカバーを取り付けた配線用遮断器
  - (3) ヒューズ等に保護された電圧計
  - (4) 計器用変成器を介した電流計
  - (5) 切替スイッチ等のスイッチ類（難燃材料以上の防火性能を有する材料としたものに限る。）
  - (6) 配線の引込み口及び引出し口
  - (7) 9に規定する換気口及び換気装置
- 7 電力需用用変成器、受電用遮断器、変圧器等の機器は、外箱又は配電盤等に堅固に固定すること。
- 8 配線をキュービクルから引き出すための電線引出し口は、金属管又は金属製可とう電線管を容易に接続できるものであること。
- 9 キュービクルには、次に掲げる条件に適合する換気装置を設けること。
  - (1) 換気装置は、外箱の内部が著しく高温にならないよう空気の流通が十分に行えるものであること。
  - (2) 自然換気口の開口部の面積の合計は、外箱の1つの面について、当該面の面積の3分の1以下であること。
  - (3) 自然換気口によっては十分な換気が行えないものにあつては、機械式換気設備が設けられていること。
  - (4) 換気口には、金網、金属製がらり、防火ダンパーを設ける等の防火措置が講じられていること。
- 10 外箱には、直径10ミリメートルの丸棒が入るような穴又はすき間がないこと。また、配線の引込み口及び引出し口、換気口等も同様とする。

- (4) **第1項第4号**について、キュービクル式変電設備には変圧器等の機器及び配線を金属箱内に高い密度で収納するものであるため、温度上昇面での過酷な状態を防ぐために換気口が設けられている。

このことから、キュービクル式の外箱の換気面と壁面等の間に、換気上の空間を確保すべきことを定めているものである。また、機器等の点検整備を図り、安全性を図るため保守点検に必要な空間を設定すべきことを規定している。

「換気、点検及び整備に支障のない距離」とは、条例規則第4条（変電設備等の保有空間）別表第3に定められており、下表に掲げる距離をいうものである。

キュービクル式変電設備等の保有距離

種 類	保有距離を確保すべき部分	保 有 距 離
キュービクル式変電設備、 発電設備及び蓄電池設備	前面または操作を行う面	1.0メートル以上
	点検を行う面	0.6メートル以上
	換気口を有する面	0.2メートル以上

- (5) **第1項第5号**は、変電設備室からの延焼防止等を図るため、第3号の不燃区画をダクトや電線管、ケーブル等が貫通する部分の防火措置について規定したものである。

これらの貫通部のすきまに充填する不燃材料としては、ロックウールやモルタル、防火シール材や防火パテ等がある。

特にケーブルをグループ化して貫通させた場合は、当該ケーブルが延焼媒体となるおそれが大きく、十分な防火措置が必要である。

- (6) **第1項第6号**は、変電設備を設けた場所の換気について規定したものである。

変電設備を設けた場所は、機器の放熱等によって温度が上昇し、機器の機能に障害を与えるおそれがあるため、一定の温度（40度）以上に上昇しないよう屋外に通ずる有効な換気が必要となる。

換気の方法には、自然的に行う場合と強制的に行う場合の2つの方法があるが、換気の方法は変電設備から発生する熱による温度上昇を防ぐために設けるものであるため、この目的を十分に果たすことができれば、必ずしも強制換気を必要としない。

- (7) **第1項第7号**は、変電設備を設けた場所に対する標識の表示について規定したものである。

標識の様式は、条例規則第3条（標識及び表示板）及び同規則別表第1に定められている。標識の大きさは、短辺15センチメートル、長辺30センチメートル、地は白、文字は黒色である。

- (8) **第1項第8号**は、変電設備を設けた場所には、電気主任技術者、取扱者等の保守員以外の者がみだりに立ち入ると感電等の事故を起こすことがあるので、保守員以外の立ち入りを制限する規定である。例としては、見やすい箇所に立ち入りを禁ずる旨の表示や、ハード面の対策として、電気室の施錠又は変電設備を設けた場所の周囲を柵・チェーン等により囲う等の措置を講ずることが望ましい。

- (9) **第1項第9号**は、変電設備の機器等の保有距離及び固定並びに室内の整理について規定したものである。

保有距離については、条例規則別表第3を参照すること。また、変電室を常に整理、整頓し、特に油ぼろのように着火しやすいものはみだりに放置してはならないことを規定している。

- (10) **第1項第10号**は、変電設備の使用上の留意事項を規定したものである。電気機器の定格

は、その機器に表示された機器の出力の意味であり、定格出力は指定試験条件における機器の最大出力を表している。

したがって、使用しうる電流すなわち定格電流を超える電流で連続して使用することは、機器の過負荷を招き温度が過度に上昇して火災等の事故の原因となるおそれがあることから、必ず定格電流の範囲内で使用しなければならない。

- (11) **第1項第11号**は、火災予防上必要な点検及び試験の実施と不良箇所の補修並びにその結果の記録について規定したものである。

「必要な知識及び技能を有する者として消防長が指定するもの」について条例第2条第2項第3号の解説を参照すること。

- 4 **第2項**及び**第3項**は、屋外に設ける変電設備について規定したものである。
- 5 **第2項**は、屋外に設ける変電設備と他の建築物との離隔距離を規定したもので、隣接する建築物から3メートル以上の離隔距離をとらなければならない。
- ただし書の部分は、変電設備と相対する建築物の外壁の前面を不燃材料で造り、又は覆い、かつ、開口部のないもの又は開口部に防火戸を設けた場合は、3メートル以上の距離をとらなくてもよいこととしたものである。
- 6 **第3項**は、屋外に設ける変電設備の位置、構造及び管理についての規定で、屋内に設ける場合の規定を準用している。

## ■ 第20条 急速充電設備

(急速充電設備)

第20条 急速充電設備（電気を設備内部で変圧して、電気を動力源とする自動車等（道路交通法（昭和35年法律第105号）第2条第1項第9号に規定する自動車又は同項第10号に規定する原動機付自転車をいう。以下この条において同じ。）に充電する設備（全出力20キロワット以下のもの及び全出力50キロワットを超えるものを除く。）をいう。以下同じ。）の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) その筐体は不燃性の金属材料で造ること。
- (2) 堅固に床、壁、支柱等に固定すること。
- (3) 雨水等の浸入防止の措置を講ずること。
- (4) 充電を開始する前に、急速充電設備と電気を動力源とする自動車等との間で自動的に絶縁状況の確認を行い、絶縁されていない場合には、充電を開始しない措置を講ずること。
- (5) 急速充電設備と電気を動力源とする自動車等が確実に接続されていない場合には、充電を開始しない措置を講ずること。
- (6) 急速充電設備と電気を動力源とする自動車等の接続部に電圧が印加されている場合には、当該接続部が外れないようにする措置を講ずること。
- (7) 漏電、地絡及び制御機能の異常を自動的に検知する構造とし、漏電、地絡又は制御機能の異常を検知した場合には、急速充電設備を自動的に停止させる措置を講ずること。
- (8) 電圧及び電流を自動的に監視する構造とし、電圧又は電流の異常を検知した場合には、急速充電設備を自動的に停止させる措置を講ずること。
- (9) 異常な高温とならない措置を講ずること及び異常な高温となった場合には、急速充電設備を自動的に停止させる措置を講ずること。
- (10) 急速充電設備を手動で緊急停止させることができる措置を講ずること。
- (11) 自動車等の衝突を防止する措置を講ずること。
- (12) 急速充電設備のうち蓄電池を内蔵しているものにあつては、当該蓄電池について次に



掲げる措置を講ずること。

ア 電圧及び電流を自動的に監視する構造とし、電圧又は電流の異常を検知した場合には、急速充電設備を自動的に停止させること。

イ 異常な高温とならないこと及び異常な高温となった場合には、急速充電設備を自動的に停止させること。

(13) 急速充電設備の周囲は、換気、点検及び整備に支障のないようにすること。

(14) 急速充電設備の周囲は、常に、整理及び清掃に努めるとともに、油ぼろその他の可燃物をみだりに放置しないこと。

2 前項に規定するもののほか、急速充電設備の位置、構造及び管理の基準については、前条第1項第2号、第7号、第10号及び第11号の規定を準用する。

本条は、急速充電設備の位置、構造及び管理の基準について規定したものである。

本条が適用となる急速充電設備とは、電気を設備内部で変圧して、電気を動力源とする自動車等に充電する設備（全出力20キロワット以下のもの及び全出力50キロワットを超えるものを除く。）である。

なお、「電気を設備内部で変圧して」とは、急速充電設備内部で変圧器を使用して昇圧するもののほか、変圧器以外の電子機器を使用して急速充電設備内部で昇圧するもの全てを含むものである。

1 **第1項**は、急速充電設備を設ける位置、構造及び管理について規定したものである。

(1) **第1項第3号**は、筐体への雨水等の浸入を防止する措置を講ずるよう規定したものである。「雨水等の浸入防止の措置」とは、筐体が日本工業規格で規定するIP33以上の保護等級（JIS C 0920「電気機械器具の外郭による保護等級」）を確保しているものである。

(2) **第1項第11号**は、自動車等の衝突を防止する措置を講ずるよう規定したものである。「衝突を防止する措置」とは、樹脂製ポールや鉄製パイプのほか、車止め等も含まれるもので、衝突を防止する措置は、点検を実施する際に急速充電設備の扉の開閉の妨げにならない位置とする必要がある。

(3) **第1項第12号**の「蓄電池を内蔵している」とは、急速充電設備専用の蓄電池が当該設備の筐体内に収納されているものである。

なお、内蔵している蓄電池の定格容量と電槽数の積の合計が4,800アンペアアワー・セル以上であっても、急速充電設備の基準に適合するものにあつては、条例第22条の適用は受けないものである。

2 **第2項**は、急速充電設備の位置、構造及び管理の基準については、前条第1項第2号、第7号、第10号及び第11号を準用する規定である。

なお、急速充電設備を設置する際の届出については不要である。



■ 第21条 内燃機関を原動力とする発電設備

(内燃機関を原動力とする発電設備)

第21条 屋内に設ける内燃機関を原動力とする発電設備の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 容易に点検することができる位置に設けること。
- (2) 防振のための措置を講じた床上又は台上に設けること。
- (3) 排気筒は、防火上有効な構造とすること。
- (4) 発電機、燃料タンクその他の機器は、堅固に床、壁、支柱等に固定すること。

2 前項に規定するもののほか、屋内に設ける内燃機関を原動力とする発電設備の位置、構造及び管理の基準については、第2条第1項第15号（スを除く。）及び第18号ア並びに第19条第1項の規定を準用する。この場合において、第2条第1項第15号ウ中「たき口」とあるのは「内燃機関」と読み替えるものとする。

3 屋外に設ける内燃機関を原動力とする発電設備の位置、構造及び管理の基準については、第2条第1項第15号（スを除く。）及び第18号ア、第19条第1項第4号、第7号から第12号まで及び同条第2項並びに第1項の規定を準用する。この場合において、第2条第1項第15号ウ中「たき口」とあるのは「内燃機関」と読み替えるものとする。

4 前項の規定にかかわらず、屋外に設ける気体燃料を使用するピストン式内燃機関を原動力とする発電設備であって出力10キロワット未満のもののうち、次に掲げる基準に適合する鋼板製（板厚が0.8ミリメートル以上のものに限る。）の外箱に収納されているものの位置、構造及び管理の基準については、第2条第1項第1号（アを除く。）及び第18号ア、第19条第1項第9号、第10号及び第12号並びに第1項第2号から第4号までの規定を準用する。

- (1) 断熱材又は防音材を使用する場合は、難燃性のものを使用すること。
- (2) 換気口は、外箱の内部の温度が過度に上昇しないように有効な換気を行うことができるものとし、かつ、雨水等の浸入防止の措置が講じられているものであること。

5 前各項に規定するもののほか、内燃機関を原動力とする発電設備の構造の基準については、発電用火力設備に関する技術基準を定める省令第27条の規定の例による。

本条は、内燃機関（ガスタービンを含む。）を原動力とする発電設備の位置、構造及び管理の基準について規定したものである。また、消防用設備等の非常電源として設置する発電設備だけでなく一般の用途に供する発電設備についても適用される。

ただし、搬送用発電機及び移動用発電機は除外されている（固定して設ける場合は、本条の適用を受ける。）。

なお、水力発電、火力発電、風力発電、潮力発電等の発電設備及び電動発電機設備は、内燃機関を有していないので本条には該当しない。

1 第1項について

- (1) 第1項第1号の「容易に点検することができる位置」とは、維持管理をするのに必要な空間を確保するよう規定したものである。条例第19条第1項第4号の解説を参照のこと。
- (2) 第1項第2号の「防振のための措置」とは、運転に伴う振動が他の設備に伝わらないようにすることであり、防振ゴム、スプリング等が考えられる。  
ただし、ガスタービンのように振動の少ないものには設けないことができる。
- (3) 第1項第3号の排気筒については、内燃機関からの排気系統の配管の構造、設備等を定めたものであり、次の項目を満たす構造とすること。  
ア 排気筒の遮熱材料は不燃材料であること。

- イ 排気筒と他の可燃物を接触しないようにすること。
- ウ 排気口は、排気ガスの熱により燃焼するおそれのある可燃物の付近に設けないこと。
- 2 **第2項**は、屋内に設ける内燃機関を原動力とする発電設備を設置する場合の構造、その他第1項以外の管理上の基準の準用規定である。  
換気については、各機器の仕様書により必要換気量を算定すること。
- 3 **第3項**は、屋外に設ける内燃機関を原動力とする発電設備を設置する場合の構造、その他第1項以外の管理上の基準の準用規定である。
- 4 **第4項**は、気体燃料を使用する出力10キロワット未満のピストン式内燃機関を原動力とする発電設備について規定したものである。  
気体燃料を使用する出力10キロワット未満のピストン式内燃機関を原動力とする発電設備については、当該設備が鋼板製の外箱に収納され、外箱の断熱材又は防音材に難燃性のものを使用し、内部の温度が過度に上昇しないように有効な換気を行うことができる換気口を設けた場合には、火災発生の危険性が低く、内在する可燃物量が少なく、また、火災が発生した場合の影響が小さいため、屋外において建築物から3メートル以上の距離を保有すること等を要しないこととしたものである。
- 5 **第5項**は、発電用火力設備に関する技術基準を定める省令第27条の規定によることを定めている。

「消防長が火災予防上支障がないと認めるキュービクル式発電設備とは」  
(平成4.4.1 火災予防条例改正の概要と運用)

- 1 キュービクル式発電設備とは、内燃機関及び発電機並びに燃料タンク等の附属設備、運転に必要な制御装置、保安装置等及び配線を一の箱（以下「外箱」という。）に収納したものをいうものであること。
- 2 キュービクル式発電設備の外箱の材料は、鋼板又はこれと同等以上の防火性能を有するものとし、その板厚は1.6ミリメートル（屋外用のものは、2.3ミリメートル）以上とすること。ただし、コンクリート造又はこれと同等以上の防火性能を有する床に設けるものの床面部分については、この限りでない。
- 3 外箱の開口部（換気口又は換気設備の部分を除く。）には、特定防火設備（建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備をいう。）又は防火設備（建築基準法第2条第9号の2に規定する防火設備をいう。）である防火戸を設けるものとし、網入りガラス入りの防火設備にあっては、当該網入りガラスを不燃材料で固定したものであること。
- 4 外箱は、床に容易、かつ、堅固に固定できる構造のものであること。
- 5 内燃機関、発電機、制御装置等の機器が外箱の底面から10センチメートル以上離して収納できるものとする。ただし、これと同等以上の防水措置を講じたものにあつては、この限りでない。
- 6 外箱には、次に掲げるもの（屋外に設けるキュービクル式発電設備にあっては、雨水等の浸入防止措置が講じられているものに限る。）以外のものを外部に露出して設けないこと。
  - (1) 各種表示灯（カバーを難燃材料以上の防火性能を有する材料としたものに限る。）
  - (2) 冷却水の出し入れ口及び各種水抜き管
  - (3) 燃料の出し入れ口

- (4) 配線の引出し口
- (5) 12に規定する換気口及び換気装置
- (6) 内燃機関の排気筒及び排気消音器
- (7) 内燃機関の息抜き管
- (8) 始動用空気管の出し入れ口
- 7 屋外に通じる有効な排気筒及び消音器を容易に取り付けられるものであること。
- 8 内燃機関及び発電機を収納する部分は、不燃材料で区画し、遮音措置を講じたものであること。
- 9 内燃機関及び発電機は、防振ゴム等振動吸収装置の上に設けたものであること。
- 10 電線等は、内燃機関から発生する熱の影響を受けないように断熱処理を行うとともに固定すること。
- 11 配線をキュービクルから引き出すための電線引出し口は、金属管又は金属製可とう電線管を容易に接続できるものであること。
- 12 キュービクルには、次に掲げる条件に適合する換気装置を設けること。
  - (1) 換気装置は、外箱の内部が著しく高温にならないよう空気の流通が十分に行えるものであること。
  - (2) 自然換気口の開口部の面積の合計は、外箱の一の面について、当該面の面積の3分の1以下であること。
  - (3) 自然換気口によっては十分な換気が行えないものにあつては、機械式換気設備が設けられていること。
  - (4) 換気口には、金網、金属製がらり、防火ダンパーを設ける等の防火措置が講じられていること。
- 13 外箱には、直径10ミリメートルの丸棒が入るような穴又はすき間がないこと。また、配線の引出し口、換気口等も同様とする。

発電用火力設備に関する技術基準を定める省令（抜粋）

（平成9年3月27日通商産業省令第51条）

（非常停止装置）

第二十七条 内燃機関には、運転中に生じた過回転その他の異常による危害の発生を防止するため、その異常が発生した場合に内燃機関に流入する燃料を自動的かつ速やかに遮断する非常調速装置その他の非常停止装置を設けなければならない。

## ■ 第22条 蓄電池設備

（蓄電池設備）

- 第22条 屋内に設ける蓄電池設備（定格容量と電槽数の積の合計が4,800アンペアアワー・セル未満のものを除く。以下同じ。）の電槽は、耐酸性の床上又は台上に転倒しないように設けなければならない。ただし、アルカリ蓄電池を設ける床上又は台上にあつては、耐酸性の床又は台としなければならないことができる。
- 2 前項に規定するもののほか、屋内に設ける蓄電池設備の位置、構造及び管理の基準については、第17条第4号並びに第19条第1項第1号、第3号から第9号まで及び第11号の規定を準用する。
  - 3 屋外に設ける蓄電池設備は、雨水等の浸入防止の措置を講じたキュービクル式のものとする。

しなければならない。

- 4 前項に規定するもののほか、屋外に設ける蓄電池設備の位置、構造及び管理の基準については、第17条第4号並びに第19条第1項第4号、第7号、第8号及び第11号並びに第2項並びに第1項の規定を準用する。

本条は、定格容量と電槽数の積の合計が4,800アンペアアワー・セル以上の蓄電池設備を設置する場合の位置、構造及び管理の基準について規定したものである。

一般的に蓄電池1個の定格容量が200アンペアアワー以上のものを、24個以上据置く場合が考えられるが、その他の場合は、次の換算式により計算し、総容量が4,800アンペアアワー・セル以上になれば該当する。

$$\text{換算総容量 (Ah・セル)} = \text{単電池あたりの定格容量 (Ah)} \times \text{設置単電池数 (セル)}$$

「蓄電池設備」とは、蓄電池を主体としてこれに充電する装置等を含む設備の一体をいう。

なお、蓄電池設備の充電設備及び逆変換装置に内蔵される変圧器については、出力が20キロワットを超える場合であっても、独立の変電設備としてとらえるのではなく、蓄電池設備の一部として取り扱う。蓄電池は、希硫酸及び水酸化カリウムを内蔵するものがほとんどであり、水素ガスを発生するものが多い。したがって、希硫酸による可燃物の酸化、水素ガスの異常発生による燃焼の危険、さらに、電気的出火危険をも合わせて防止するために規制するものである。

「蓄電池」とは、放電及び充電を繰り返すことができる電池であり、その種類としては、鉛蓄電池とアルカリ蓄電池がある。

鉛蓄電池は、希硫酸を電解液とし、充電の末期において、陰極から水素ガスを陽極から酸素を発生する。

- 1 **第1項**の「耐酸性の床又は台上」とあるが、本条は、主として鉛蓄電池設備を対象として規制されているものである。

「耐酸性の床又は台上」としては、陶磁器、鉛、アスファルト、プラスチック、耐酸性モルタル、耐酸性塗料等で造られ、又は被覆されたものがある。

アルカリ蓄電池、シール形鉛蓄電池その他酸性の電解液がもれるおそれのないものを設置する場合は、床又は設置台を耐酸性にすることを要しない。

蓄電池の「定格容量」は、使用する電流（アンペア）と、その大きさの電流で蓄電池の機能を破壊することなく使用できる時間（アワー）との積によって表す。

例えば、200アンペアアワーとは、20アンペアの電流を流せば10時間使用でき、10アンペアの電流を流せば20時間使用できるものである。

定格容量は、鉛蓄電池にあつては10時間放電率容量、アルカリ蓄電池にあつては5時間放電率容量のものを標準とする。（条例規則第6条参照）

#### 火災予防条例施行規則（抜粋）

（蓄電池設備の容量等）

第6条 条例第22条第1項及び第4項に規定する蓄電池設備の容量及び電槽は、次に掲げるところにより算定するものとする。

- (1) 定格容量は、10時間（アルカリ蓄電池にあつては、5時間）放電率容量とすること。
- (2) 電槽の数は、単位電槽数とすること。

- 2 **第2項**は、屋内に蓄電池設備を設置する場所の位置、構造、換気設備の付置その他前項以外の管理上の基準等について規定したものである。

この場合、可燃性ガスを放出するものにあつては、強制換気を原則とし、強制換気の換気量の概算は次式を参考とすること。

$$V \geq t \times g \times s \times n \times I / 1000$$

V：換気量 (m<sup>3</sup>/h)

t：希釈率100/3.8≒26

水素と空気の混合ガスの爆発限界

水素ガスが容積比3.8%以上になると爆発

g：充電された電池にセル当たり 1 Ahを流したときの発生するガス量 (L) 0℃、1気圧のとき約0.42L

s：安全係数 5

n：単位電槽の数量 (セル数)

I：充電電流0.1C (Cは公称容量値)

- 3 **第3項**は、蓄電池設備が一般的には屋内に設置されるものであるが、近年、インテリジェントビルの電源として、無停電電源装置等の増加により、屋上に設けるキュービクル式の蓄電池設備が増加しており、これらについては、雨水等の進入防止の措置を講ずべきことを規定したものである。

- 4 **第4項**は、屋外に蓄電池設備を設置する場所の位置、構造のほか、前項以外の管理上の基準等について規定したものである。

第19条第2項の運用に際しては、変電設備に比較して、さらに弾力的に取り扱うことができるものである。

「消防長が火災予防上支障がないと認めるキュービクル式蓄電池設備とは」

(平成4.4.1火災予防条例改正の概要と運用)

- 1 キュービクル式蓄電池設備とは、蓄電池並びに充電装置、逆変換装置、出力用過電流遮断器等及び配線を一の箱 (以下「外箱」という。) に収納したものであること。
- 2 キュービクル式蓄電池設備の外箱の材料は、鋼板又はこれと同等以上の防火性能を有するものとし、その板厚は1.6ミリメートル (屋外用のものは、2.3ミリメートル) 以上とすること。ただし、コンクリート造又はこれと同等以上の防火性能を有する床に設けるものの床面部分については、この限りでない。
- 3 外箱の開口部 (換気口又は換気設備の部分を除く。) には、特定防火設備 (建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備をいう。) 又は防火設備 (建築基準法第2条第9号の2ロ) である防火戸を設けるものとし、網入りガラス入りの防火設備にあつては、当該網入りガラスを不燃材料で固定したものであること。
- 4 外箱は、床に容易、かつ、堅固に固定できる構造のものであること。
- 5 蓄電池、充電装置等の機器が外箱の底面から10センチメートル以上離して収納できるものとする。ただし、これと同等以上の防水措置を講じたものにあつては、この限りでない。
- 6 外箱には、次に掲げるもの (屋外に設けるキュービクル式蓄電池設備にあつては、雨



- 水等の浸入防止措置が講じられているものに限る。) 以外のものを外部に露出して設けないこと。
- (1) 各種表示灯 (カバーを難燃材料以上の防火性能を有する材料としたものに限る。)
  - (2) 金属製のカバーを取付けた配線用遮断器
  - (3) 切替スイッチ等のスイッチ類 (難燃材料以上の防火性能を有する材料によるものに限る。)
  - (4) 電流計、周波数計及びヒューズ等に保護された電圧計
  - (5) 11に規定する換気口及び換気装置
  - (6) 配線の引込み口及び引出し口
- 7 鉛蓄電池を収納するものにあつては、キュービクル内の当該鉛蓄電池の存する部分の内部に耐酸性能を有する塗装が施されていること。ただし、シール形蓄電池を収納するものにあつては、この限りでない。
- 8 キュービクルの内部において、蓄電池を収納する部分と他の部分とを不燃材料で区画すること。
- 9 充電装置と蓄電池を区分する配線用遮断器を設けること。
- 10 蓄電池の充電状況を点検できる自動復帰形又は切替形の点検スイッチを設けること。
- 11 キュービクルには、次に掲げる条件に適合する換気装置を設けること。  
ただし、換気装置を設けなくても温度上昇及び爆発性ガスの滞留のおそれのないものにあつては、この限りでない。
- (1) 自然換気口の開口部の面積の合計は、外箱の一の面について、蓄電池を収納する部分にあつては当該面の面積の3分の1以下、充電装置等を収納する部分にあつては当該面の面積の3分の2以下であること。
  - (2) 自然換気口によっては十分な換気が行えないものにあつては、機械式換気設備が設けられていること。
  - (3) 換気口には、金網、金属製がらり、防火ダンパーを設ける等の防火措置が講じられていること。
- 12 外箱には、直径10ミリメートルの丸棒が入るような穴又はすき間がないこと。  
また、配線の引込み口及び引出し口、換気口等も同様とする。

## ■ 第23条 ネオン管灯設備

- (ネオン管灯設備)
- 第23条 ネオン管灯設備の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。
- (1) 点滅装置は、低圧側の容易に点検できる位置に設けるとともに、不燃材料で造った覆いを設けること。ただし、無接点継電器を使用するものにあつては、この限りでない。
  - (2) 変圧器を雨水のかかる場所に設ける場合にあつては、屋外用のものを選り、導線引き出し部が下向きとなるように設けること。ただし、雨水の浸透を防止するために有効な措置を講じた場合においては、この限りでない。
  - (3) 支枠その他ネオン管灯に近接する取付け材には、木材 (難燃合板を除く。) 又は合成樹脂 (不燃性及び難燃性のものを除く。) を用いないこと。
  - (4) 壁等を貫通する部分の<sup>がい</sup>管は、壁等に固定すること。
  - (5) 電源の開閉器は、容易に操作しやすい位置に設けること。
- 2 ネオン管灯設備の管理の基準については、第19条第1項第11号の規定を準用する。



本条は、ネオン管灯設備の位置、構造及び管理について規定したものである。

ネオン管灯設備は、ネオン管、ネオン変圧器等で構成され、ネオン管の両極に1,000ボルトから15,000ボルト程度の高電圧を加え、グロー放電を起こし、広告、照明等に使用するものである。なお、本条の適用は管灯回路の使用電圧が、1,000ボルトを超える放電灯であって放電管にネオン放電管を使用したものを対象としている。

#### 1 第1項について

- (1) **第1項第1号**は、点滅装置についての規定である。点滅装置は、単にネオン管を点滅させるスイッチではなく、一定の周期をもってネオン管を点滅させるための附属装置である。点滅装置は、半導体等を利用した電子式点滅器が主流である。

点滅装置は、低圧側で、かつ、容易に点検できる位置に設けなければならない。低圧側とは、ネオン変圧器の一次側すなわち低圧回路のことで、通常は100ボルト又は200ボルトである。

また、点滅装置は、不燃材料で造った箱等に収納しなければならない。ただし、点滅装置のうち半導体等を利用した電子式点滅器で、点滅時に火花を発生するおそれがないものにあつては、不燃材料としないことができる。

- (2) **第1項第2号**は、変圧器の設置場所について規定したものであるが、屋内、屋外を問わず、雨がかかる可能性のある場所に変圧器を設けるときは、屋外用のものをいなければならない。屋外用、屋内用の区別は、通常それぞれの変圧器の外面に表示されており、前者は円形、後者は角形のものが多く。

また、変圧器の導線引出部を上向き又は横向きにして取り付けると、屋外用のものでもブッシング取付部等から内部に浸水のおそれがあるので、下向きにしなければならない。

ただし書の「雨水の浸透を防止するための有効な措置」とは、変圧器のケースを防水箱内にブッシングごと収めるなどの措置が考えられるが、変圧器を下向きにするようにすればよいと、ただし書の適用の必要性は比較的少ないと考えられる。

- (3) **第1項第3号**は、ネオン管灯設備の支柱、あるいはこれに近接する取付材の沿面放電による火災危険等から可燃材料の使用を禁止したものである。
- (4) **第1項第4号**は、ネオン電線等が壁等を貫通する場合には、碍管がしばしば移動したりして事故につながるがあるので、碍管の固定を義務付けたものである。
- (5) **第1項第5号**は、ネオン管灯設備又はこれに係る事故の発生あるいは消灯時に容易に電源を遮断できるように、開閉器を操作しやすい位置に設けることを義務付けたものである。

- 2 **第2項**は、ネオン管灯設備の保守管理について規定したものである。第19条第1項第11号の準用にあたっては、「炉、変電設備等の点検及び整備に必要な知識及び技能を有する者の指定について」（平成4.7.1 消防本部告示第1号）を参照すること。

### ■ 第24条 舞台装置等の電気設備

(舞台装置等の電気設備)

第24条 舞台装置若しくは展示装飾のために使用する電気設備又は工事、農事等のために一時的に使用する電気設備（以下「舞台装置等の電気設備」という。）の位置及び構造は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 舞台装置又は展示装飾のために使用する電気設備は、次によること。
- ア 電灯は、可燃物を過熱するおそれのない位置に設けること。
  - イ 電灯の充電部分は、露出させないこと。
  - ウ 電灯又は配線は、著しく動揺し、又は脱落しないように取り付けること。
  - エ アークを発生する設備は、不燃材料で造ること。

<p>オ 一の電線を2以上の分岐回路に使用しないこと。</p> <p>(2) 工事、農事等のために一時的に使用する電気設備は、次によること。</p> <p>ア 分電盤、電動機等は、雨、雪、土砂等により障害を受けるおそれのない位置に設けること。</p> <p>イ 残置灯設備の電路には、専用の開閉器を設け、かつ、ヒューズを設けるなど自動遮断する措置を講ずること。</p> <p>2 舞台装置等の電気設備の管理の基準については、第19条第1項第9号から第12号までの規定を準用する。</p>
---

本条は、催物等で舞台装置、展示装飾のために使用するもの及び工事、農事等のため一時的に使用する電気設備についての規定であるが、舞台装置、展示装飾のため使用するものについては、恒久的な設備として本条の適用を受ける。

1 第1項について

(1) 第1項第1号は、舞台装置又は展示装飾のため使用する電気設備についての規定であり、舞台装置又は展示装飾のために使用する電気設備及び器具等は、次に掲げる事項を遵守する必要がある。

ア 電灯、抵抗器等熱を発生する電気設備器具等は、カーテン、どん帳、装飾品、木板等の可燃物に近接するような位置に設けないこと。

イ 電灯の口金、受口、開閉器、接続器等の充電部分は露出していると短絡、感電等の事故が発生するおそれがあるので、充電部の露出したもの、破損したもの等は使用しないこと。

ウ 電灯又は配線等は、動揺したり脱落したりするおそれがないように取り付けるとともに配線等に過度の荷重、張力が加わらないようにすること。

エ アークを発生する設備等は、不燃材料で造った容器に入れて使用すること。

オ 一の電線が二以上の回路に共有されるような配線をするを原則として禁止するものである。この場合、共有された部分の電線には、二つの回路の負荷電流が流れ、当該電線が過負荷になる可能性がある。したがって、舞台等で一時的に使用する場合には、一本の配線を簡略しがちであるが、これは好ましくない。しかし、特別に負荷電流に応じた設計をして配線の太いものを設けた場合には、この禁止規定を適用しないよう運用しても差し支えない。

(2) 第1項第2号は、工事、農事等のため、一時的に使用する電気設備、器具についての規定である。

ア 電灯、分電盤、接続器、電動機等は、雨雪、土砂、工所用建設材料、建設用機械器具等により障害となるおそれのない位置に設けること。

イ 工事等の際、夜間等において工事現場等を照明する電灯設備には専用の開閉器を設けるとともに自動的に過電流を遮断する装置を設けること。「自動遮断する措置」とは、その回路において、短絡、過電流が生じた場合、自動的に電流を遮断するための措置であって、ヒューズが最も簡単なものであるが、このほかヒューズを用いない遮断器いわゆるノーヒューズブレーカーでも差し支えない。

ウ 漏電により火災、感電等の事故が生じるおそれがある場合は、回路に漏電遮断器等を設けること。

2 第2項は、第1項の電気設備の管理についての規定であり、条例第19条を準用する規定である。

■ 第25条 避雷設備

(避雷設備)

第25条 避雷設備の位置及び構造は、消防長が指定する日本工業規格に適合するものとしなければならない。

2 避雷設備の管理については、第19条第1項第11号の規定を準用する。

本条は、避雷設備について、落雷による火災事故を防ぐために必要な事項を規定したものである。

落雷時には、避雷針は瞬間的に過大な電位上昇を生じ、近距離の金属体には相当な静電誘導電圧を発生させるため、不完全な避雷設備ではかえって災害を起す場合も想定されるので、建築基準法、危険物の規制に関する政令等により規定されているもの以外に避雷設備を設置する場合においても、その安全性を確保するために位置及び構造について規定するものである。

「消防長が指定する日本工業規格に適合するもの」とは、「避雷設備の位置及び構造に関する日本工業規格の指定について」(平成4.7.1 消防本部告示第2号)によりJIS A 4201(建築物等の雷保護)－2003が指定されているが、建築基準法の適用によるJIS A 4201(建築物の避雷設備(避雷針))－1992に適合する構造の避雷設備は、JIS A 4201(建築物等の雷保護)－2003に規定する外部雷保護システムに適合するものとしてみなされている。

- 1 「消防長が指定する日本工業規格に適合するもの」とは、「避雷設備の位置及び構造に関する日本工業規格の指定について」(平成4.7.1 消防本部告示第2号)を参照のこと。
- 2 **第2項**は、避雷設備の管理について条例第19条を準用する規定である。特に、避雷導線の切断の有無、ひさし等金属部との接触の有無を点検し、接地抵抗の測定試験をしなければならない。

■ 第26条 水素ガスを充てんする気球

(水素ガスを充てんする気球)

第26条 水素ガスを充てんする気球の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 煙突その他火気を使用する施設の付近において掲揚し、又はけい留しないこと。
- (2) 建築物の屋上で掲揚しないこと。ただし、屋根が不燃材料で造った陸屋根で、その最少幅員が気球の直径の2倍以上である場合においては、この限りでない。
- (3) 掲揚に際しては、掲揚綱と周囲の建築物又は工作物との間に水平距離10メートル以上の空間を保有するとともに、掲揚綱の固定箇所<sup>ろく</sup>にさく等を設け、かつ、立入りを禁止する旨を標示すること。ただし、前号ただし書の規定により建築物の屋上で掲揚する場合には、この限りでない。
- (4) 気球の容積は、15立方メートル以下とすること。ただし、観測又は実験のために使用する気球については、この限りでない。
- (5) 風圧又は摩擦に対し十分な強度を有する材料で造ること。
- (6) 気球に付設する電飾は、気球から3メートル以上離れた位置に取り付け、かつ、充電部分が露出しない構造とすること。ただし、過熱又は火花が生じないように必要な措置を講じたときは、気球から1メートル以上離れた位置に取り付けることができる。
- (7) 前号の電飾に使用する電線は、断面積が0.75平方ミリメートル以上(文字網の部分に使用するものにあつては、0.5平方ミリメートル以上)のものをを用い、長さ1メートル以下(文字網の部分に使用するものにあつては、0.6メートル以下)ごと及び分岐点の付近

- において支持すること。
- (8) 気球の地表面に対する傾斜角度が45度以下となるような強風時においては、掲揚しないこと。
- (9) 水素ガスの充てん又は放出については、次によること。
- ア 屋外の通風のよい場所で行うこと。
  - イ 操作者以外の者が近接しないように適当な措置を講ずること。
  - ウ 電飾を付設するものにあつては、電源を遮断して行うこと。
  - エ 摩擦又は衝撃を加えるなど粗暴な行為をしないこと。
  - オ 水素ガスの充てんに際しては、気球内に水素ガス又は空気が残存していないことを確かめた後減圧器を使用して行うこと。
- (10) 水素ガスの詰め替えは、水素ガスが90容量パーセント以下となった場合において行うこと。
- (11) 掲揚中又はけい留中においては、看視人を置くこと。ただし、建築物の屋上その他公衆の立ち入るおそれのない場所で掲揚し、又はけい留する場合で火災予防上又は安全上支障がないと認められる場合は、この限りでない。
- (12) 多数の者が集合している場合においては、運搬その他の取扱いを行わないこと。

本条は、水素ガスを充てんする気球の位置、構造及び管理について規定したものである。気球に使用される水素ガスは、きわめて軽い気体(空気29に対して水素ガス2の重さである。)であるが、燃焼範囲が広く、その燃焼は爆発的であり火災予防上極めて危険な気体である。また、着火エネルギーが小さいので、ちょっとした火源で着火する。特に静電気、電気スパーク等の火源による着火爆発等の事故が考えられるので、この点を考慮して本条が設けられている。

- 1 **第1号**は、煙突その他火気を使用する施設の付近においては、これらの施設から生ずる火気が点火源となって着火爆発する危険が生ずるので、掲揚又はけい留を禁止したものである。
- 2 **第2号**は、建築物の屋上で掲揚することは、取扱上不安定で、事故の原因となりやすく、かつ、爆発した場合、操作者等の墜落による事故も生ずるので、原則として禁止することとされている。

ただし、不燃材料で造った陸屋根であれば、その危険性が少ないので、その最小幅員が気球の直径の2倍以上の場合は、まず安全上必要な面積が確保されると解し、掲揚して差し支えないこととしたものである。

- 3 **第3号**は、掲揚される気球は、風によって各方向に移動するので、衝突等による爆発を防止するとともに、爆発時の保安上有効な空間を確保するために、掲揚綱と周囲の建築物又は工作物との間に、水平距離10メートル以上の空間を保有すべきことを規定したものである。なお、掲揚綱の固定箇所には、関係者以外の者による事故を防止するため、さく又は縄張り等を設け、かつ、立入禁止の標示をさせることとしている。

ただし、前号の陸屋根で掲揚する場合は、差し支えないこととなっている。これは、公衆の出入りするおそれが少ないため除かれたものである。

- 4 **第4号**は、気球の容積を15立方メートル以下に規制している。あまりに大きい気球の掲揚は、事故防止上好ましくないからである。

なお、気球の体積は、球の半径を  $r$  とすれば、 $\frac{4}{3}\pi r^3$  であるので、本式により計算すると、容積15立方メートルの場合、直径は約3メートルとなる。

- 5 **第5号**は、気球はかなりの風圧又は摩擦を受けるので、十分な強度を有する材料で造るよ



う規定したものである。

なお、通常使用されている気球は、絹、木綿、ナイロン等の布地の両面をゴム引きしたものの、又は塩化ビニール布（その厚さは、0.13ミリメートル以上）で造られている。掲揚網は、麻（太さ6ミリメートル以上）、クレモナ（太さ5ミリメートル以上）が多く使われているが、いずれも本号に適合しているものと考えられる。（条例規則第7条参照）

- 6 **第6号**は、気球に付設する電飾（宣伝文字又は広告図案等を電気照明により表示する装置）を規定したものである。この装置について、配線等の設備の装置が極めて軽易な方法で行われる場合が多く、掲揚中に風圧又は摩擦による電線の切断や被覆のはく離等による短絡が生じやすいので電気スパーク等の火源による着火爆発の危険等を排除するために気球と電飾との間に保安上必要な距離を確保すべきことを規定している。
- 7 **第7号**は、電飾に使用する電線の材質及び配線の施工方法についての規定である。電線は、切断しやすいものを使用すると気球の移動に伴って切れたり、被覆がはがれたりすることがあり、また、長くたるんでいると重なり合ったり触れ合ったりしてスパークを起こすおそれがある。これらの点を考慮して電線は断面積が0.75平方メートル以上（文字網の部分に使用するもので直列式のものにあつては0.5平方ミリメートル以上）のものをを用い、長さ1メートル以下（文字網の部分に使用するものにあつては0.6メートル以下）ごと及び分岐点の付近において支持することを規定している。
- 8 **第8号**は、強風下における気球の掲揚を禁止する旨の規定である。強風時に掲揚すると気球は著しく浮動し、周囲の建築物等に接触又は衝突し、そのための爆発又は異常に回転することによる掲揚網の切断等の事故が起こりやすくなるので地表面に対する傾斜角度が45度以下となるような強風時における掲揚を禁止しているものである。

ちなみに15立方メートルの気球が地表面に対する傾斜角度が45度になるための風速は、概ね約6メートルから7メートル毎秒となる。
- 9 **第9号**は、充てん又は放出する場合についての基準を定めたものである。気球に水素ガスを充てんする場合に、気球口に水素ボンベに接続したガスホースを挿入し、減圧しないまま水素を注入する等不適切な方法で行われる場合は、ガスが多量に大気中に漏れるおそれがあり火災予防上好ましくない。

また、放出する場合は、放出したガスを速やかに放散させる必要がある。

  - (1) **第9号ア**の規定は、屋外の通風のよい場所で行うことにより漏れた水素ガスを速やかに放散させるためである。
  - (2) **第9号イ**の規定は、操作者以外のものが近接しないように「適切な措置」を講ずることとしているが、これは、掲揚する場所の周囲にさく又はロープ張り等の措置を講ずることをいう。
  - (3) **第9号ウ**は、電飾を付設する気球に水素を充てん又は放出する場合は、電飾のスパーク等による着火又は爆発を防止するため、電源を完全に遮断して安全な状態で操作するよう規定している。
  - (4) **第9号エ**の規定は、ひきずり又は衝撃を加える等粗暴な行為に起因する事故の発生を予想してこれらの行為を禁止しているものである。
  - (5) **第9号オ**は、気球の中に空気が残存したままで水素を充てんすると、水素ガスと残存空気で爆鳴気をつくり、静電着火しやすい状態になるために気球内の空気を完全に排出してから減圧器を使用して徐々に注入するよう規定したものである。
- 10 **第10号**は、気球内の水素ガスが90容量パーセント以下に下がった場合の水素ガスの詰め替えの規定である。これは、水素ガスの燃焼範囲の上限が75パーセントであることから安全性を考慮して90パーセントとしたものである。

水素ガスが球体を透過して減少すると、混入されている空気との割合が燃焼範囲となって爆鳴気をつくりやすく、静電着火の危険が増大するからである。

また、浮揚力が低下し、傾斜角度が基準角度より減少するおそれがあり工作物等への接触又は落下等の危険性を考え合わせると気球には常に100パーセントに近い充てん状態を維持する必要がある。

本号でいう「詰替え」とは、減少した水素ガスに対する補給的行為をいうものではなく、気球内のガスを完全に放出した後、改めて充てんすることをいうものである。

- 11 **第11号**は、掲揚中又はけい留中は、その管理の徹底を期するため原則として監視人を置くことを規定したものである。
- 12 **第12号**の規定は、多数の者が集合又は通行している場所等における運搬その他の取扱いを禁止しているものである。これは、爆発等の事故が発生した場合、被害を多数の者に及ぼさないよう特に配慮したものである。

《参考》

掲揚又はけい留場所が狭い場合や、異形の気球又は15立方メートル以上の容量を必要とする気球については、事故防止等から気球用ガスとしてヘリウムが使用される。

この場合の規制や届出は、条例の対象から除かれることとなる。

火災予防条例施行規則（抜粋）			
（気球の掲揚網及び構造の強度）			
第7条 条例第26条第5号の規定による水素ガスを充てんする気球の掲揚網及び構造の強度は、別表第4に掲げるとおりとする。			

別表第4（第7条関係）

項目\種類		気球			掲揚網			
材料 (構造)	種類	ビニール樹脂又はこれに類する樹脂若しくはゴム引布等で材質が均一不変質なもの			麻又は合成繊維若しくは綿等で材質が均一不変質なもの			
	厚さ	ビニール樹脂については0.1ミリメートル以上、ゴム引布については0.25ミリメートル以上			綱等の太さ	掲揚網	麻	ミリメートル以上 6
							合成繊維	4
							綿	7
			糸目網	麻	3			
					合成繊維	2		
					綿	4		
強度等	拡張力及び伸び	塩化ビニール	メガパスカル	切断荷重	気球の直径が2.5メートルを	キログラム		



			フィルム	14.7		超え3メートル以下のもの	以上 240
			ゴム引布	26.4		気球の直径が2.5メートル以下のもの	170
		引裂強さ等	塩化ビニールフィルム	エレメントルフ引裂強さ588キロパスカル以上のもの	2個以上燃っている素線を使用した三つ撚り以上のもの 糸目は6以上としたもの 結び目は、動圧に対し容易に解けないもの 結び目は、局部的に加重が加わらないもの		
			気体透過量	水素を注入し24時間において1平方メートルから漏れる量が5リットル以内			
		耐寒耐熱性	摂氏零度以上75度以下においてひび割れ等を生じないもの				
その他	けい留中外圧を受け又は著しく静電気の生ずることのないもの	水、バクテリア、油、薬品等により腐食しにくいもの 日光等の影響によりその品質が著しく低下しないもの					

■ 第27条 火を使用する設備に附属する煙突

<p>(火を使用する設備に附属する煙突)</p> <p>第27条 火を使用する設備（燃料電池発電設備を除く。）に附属する煙突は、次に掲げる基準によらなければならない。</p> <p>(1) 材質は、耐食性、耐熱性及び耐久性のある不燃材料とすること。</p> <p>(2) 接続は、ねじ接続、フランジ接続、差込み接続等とし、かつ、気密性のある接続とすること。</p> <p>(3) 構造又は材質に応じ、支杵、支線、腕金具等で固定すること。</p> <p>(4) 可燃性の壁、床、天井等を貫通する部分、小屋裏、天井裏、床裏等において接続する場合は、容易に離脱せず、かつ、燃焼排気が漏れない構造とすること。</p> <p>(5) 容易に点検及び掃除ができる構造とし、かつ、火粉を発生するおそれのあるものは、有効な火粉の飛散防止装置を設けること。</p> <p>(6) 逆風により燃焼の安全を保つことのできない燃焼装置に附属するものは、逆風防止装</p>
---

解  
説

置を設けること。

(7) 前各号に規定するもののほか、煙突の基準については、建築基準法施行令第115条第1項第1号から第3号まで及び第2項の規定を準用する。

本条は、不完全燃焼やそれに伴う火災等を未然に防止するため、原則としてすべての火気設備に煙突等を設けることとした規定である。

煙突とは、固体燃料を使用する火気設備及び排気温度が摂氏260度を超える液体又は気体燃料を使用する火気設備に設けるものをいう。

- 1 **第1号**の「材質」は、燃料の種別、排気温度等の違いにより、耐食性、耐熱性及び耐久性を配慮し、金属、れんが、石、コンクリートブロックなどを使用すること。金属製のものを使用する場合は、JIS S 2080の燃焼機器用排気筒で定める冷間圧延ステンレス鋼板(JIS G 4305)を使用するか、それと同等以上の耐熱性、耐食性及び耐久性があること。

建築基準法施行令（抜粋）

（建築物に設ける煙突）

第115条 建築物に設ける煙突は、次に定める構造としなければならない。

- 一 煙突の屋上突出部は、屋根面からの垂直距離を60センチメートル以上とすること。
- 二 煙突の高さは、その先端からの水平距離1メートル以内に建築物がある場合で、その建築物に軒がある場合においては、その建築物の軒から60センチメートル以上高くすること。
- 三 煙突は、次のイ又はロのいずれかに適合するものとする。
  - イ 次に掲げる基準に適合するものであること。
    - (1) 煙突の小屋裏、天井裏、床裏等にある部分は、煙突の上又は周囲にたまるほこりを煙突内の廃ガスその他の生成物の熱により燃焼させないものとして国土交通大臣が定めた構造方法を用いるものとする。
    - (2) 煙突は、建築物の部分である木材その他の可燃材料から15センチメートル以上離して設けること。ただし、厚さが10センチメートル以上の金属以外の不燃材料で造り、又は覆う部分その他当該可燃材料を煙突内の廃ガスその他の生成物の熱により燃焼させないものとして国土交通大臣が定めた構造方法を用いる部分は、この限りでない。
  - ロ その周囲にある建築物の部分（小屋裏、天井裏、床裏等にある部分にあつては、煙突の上又は周囲にたまるほこりを含む。）を煙突内の廃ガスその他の生成物の熱により燃焼させないものとして、国土交通大臣の認定を受けたものであること。
- 四 壁付暖炉のれんが造、石造又はコンクリートブロック造の煙突（屋内にある部分に限る。）には、その内部に陶管の煙道を差し込み、又はセメントモルタルを塗ること。
- 五 壁付暖炉の煙突における煙道の屈曲が120°以内の場合においては、その屈曲部に掃除口を設けること。
- 六 煙突の廃ガスその他の生成物により、腐食又は腐朽のおそれのある部分には、腐食若しくは腐朽しにくい材料を用いるか、又は有効なさび止め若しくは防錆のための措置を講ずること。
- 七 ボイラーの煙突は、前各号に定めるもののほか、煙道接続口の中心から頂部までの高さがボイラーの燃料消費量（国土交通大臣が経済産業大臣の意見を聴いて定めるも

- のとする。)に応じて国土交通大臣が定める基準に適合し、かつ、防火上必要があるものとして国土交通大臣が定めた構造方法を用いるものであること。
- 2 前項第一号から第三号までの規定は、廃ガスその他の生成物の温度が低いことその他の理由により防火上支障がないものとして国土交通大臣が定める基準に適合する場合においては、適用しない。

建築基準法施行令第115条第1項第1号から第3号までの規定を適用しないことにつき防火上支障がない煙突の基準を定める件

昭和56年6月1日建設省告示第1098号

最終改正：平成12年5月30日建設省告示第1404号

建築基準法施行令第115条第2項の規定に基づき、同条第1項第1号から第3号までの規定を適用しないことにつき防火上支障がない基準を次のように定める。

- 第1 建築基準法施行令（以下「令」という。）第115条第1項第1号又は第2号の規定を適用しないことにつき防火上支障がないものとして定める基準は、次に掲げるものとする。
- 一 煙突（ボイラーに設ける煙突を除く。以下同じ。）が、次のイからハまでの一に該当するものであること。
    - イ 換気上有効な換気扇その他これに類するもの（以下「換気扇等」という。）を有する火を使用する設備又は器具に設けるものであること。
    - ロ 換気扇等を有するものであること。
    - ハ 直接屋外から空気を取り入れ、かつ、廃ガスその他の生成物（以下「廃ガス等」という。）を直接屋外に排出することができる火を使用する設備又は器具に設けるものであること。
  - 二 廃ガス等が、火粉を含まず、かつ、廃ガス等の温度（煙道接続口（火を使用する設備又は器具がバフラーを有する場合においては、その直上部）における温度をいう。以下同じ。）が、260度以下であること。
  - 三 木材その他の可燃材料（以下「木材等」という。）が、次に掲げる位置にないこと。
    - イ 先端を下向きにした煙突にあっては、その排気のための開口部の各点からの水平距離が15センチメートル以内で、かつ、垂直距離が上方30センチメートル、下方60センチメートル以内の位置。
    - ロ 防風板等を設けて廃ガス等が煙突の全周にわたって吹き出すものとした構造で、かつ、廃ガス等の吹き出し方向が水平平面内にある煙突にあっては、その排気のための開口部の各点からの水平距離が30センチメートル以内で、かつ、垂直距離が上方30センチメートル、下方15センチメートル以内の位置。
    - ハ 防風板等を設けて廃ガス等が煙突の全周にわたって吹き出すものとした構造で、かつ、廃ガス等の吹き出し方向が鉛直平面内にある煙突にあっては、その排気のための開口部の各点からの水平距離が15センチメートル以内で、かつ、垂直距離が上方60センチメートル、下方15センチメートル以内の位置。
- 第2 令第115条第1項第3号の規定を適用しないことにつき防火上支障がないものとして定める基準は、次に掲げるものとする。
- 一 廃ガス等の温度が、260度以下であること。
  - 二 次のイからニまでの一に該当すること。

- イ 煙突が、木材等から当該煙突の半径以上離して設けられること。
  - ロ 煙道の外側に筒を設け、その筒の先端から煙道との間の空洞部に屋外の空気が有効に取り入れられるものとした構造の煙突で防火上支障がないものであること。
  - ハ 厚さが2センチメートル以上の金属以外の不燃材料で有効に断熱された煙突の部分であること。
  - ニ 煙突の外壁等の貫通部で不燃材料で造られたためがね石等を防火上支障がないように設けた部分であること。
  - 三 煙突の小屋裏、天井裏、床裏等にある部分は、金属以外の不燃材料で覆うこと。
- 第3 令第115条第1項第1号から第3号の規定を適用しないことにつき防火上支障がないものとして定める基準は、次に掲げるものとする。
- 一 第1第1号に適合するものであること。
  - 二 廃ガス等が、火粉を含まず、かつ、廃ガス等の温度が、100度以下であること。
  - 三 煙突が延焼のおそれのある外壁を貫通する場合にあつては、煙突は不燃材料で造ること。ただし、外壁の開口面積が100平方センチメートル以内で、かつ、外壁の開口部に鉄板、モルタル板その他これらに類する材料で造られた防火覆いを設ける場合又は地面からの高さが1メートル以下の開口部に網目2ミリメートル以下の金網を設ける場合にあつては、この限りでない。

#### ■ 第28条 基準の特例

(基準の特例)

第28条 この節の規定は、この節に掲げる設備について、消防長が当該設備の位置、構造及び管理並びに周囲の状況から判断して、この節の規定による基準によらなくとも火災予防上支障がないと認めるとき又は予想しない特殊の設備を用いることにより、この節の規定による基準による場合と同等以上の効力があると認めるときにおいては、適用しない。

本条は、本節の基準によらなくとも消防長が火災予防上支障がないと認めた設備については、条例の技術基準によらないことができるように規定したものである。

これは、これら設備等の技術開発がめざましく、また、消費生活の多様化、高度化とも相まって、特殊な構造又は使用方法等によるものや条例の予想し得ない設備等で、条例の規制によらなくとも安全性の高いものの出現が予想されるので、現実性を加味した運用ができるようにしているものである。

#### ■ 第2節 火を使用する器具及びその使用に際し、火災の発生のおそれのある器具の取扱いの基準

#### ■ 第29条 液体燃料を使用する器具

(液体燃料を使用する器具)

第29条 液体燃料を使用する器具の取扱いは、次に掲げる基準によらなければならない。

(1) 火災予防上安全な距離を保つことを要しない場合を除き、建築物等及び可燃性の物品から次に掲げる距離のうち火災予防上安全な距離として消防長が認める距離以上の距離を保つこと。

ア 別表の左欄に掲げる種類に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる距離

- イ 対象火気設備等及び対象火気器具等の離隔距離に関する基準により得られる距離
- (2) 可燃性のガス又は蒸気が滞留するおそれのない場所で使用すること。
  - (3) 地震等により容易に可燃物が落下するおそれのない場所で使用すること。
  - (4) 地震等により容易に転倒又は落下するおそれのないような状態で使用すること。
  - (5) 不燃性の床上又は台上で使用すること。
  - (6) 故障し、又は破損したものを使用しないこと。
  - (7) 本来の使用目的以外に使用するなど不適當な使用をしないこと。
  - (8) 本来の使用燃料以外の燃料を使用しないこと。
  - (9) 器具の周囲は、常に整理及び清掃に努めるとともに燃料その他の可燃物をみだりに放置しないこと。
  - (10) 祭礼、縁日、花火大会、展示会その他の多数の者の集合する催しに際して使用する場合にあっては、消火器の準備をした上で使用すること。
  - (11) 燃料漏れがないことを確認してから点火すること。
  - (12) 使用中は、器具を移動させ、又は燃料を補給しないこと。
  - (13) 漏れ、又はあふれた燃料を受けるための皿を設けること。
  - (14) 必要な知識及び技能を有する者として消防長が指定するものに必要な点検及び整備を行わせ、火災予防上有効に保持すること。
- 2 液体燃料を使用する器具のうち移動式のストーブにあっては、前項に規定するもののほか、地震等により自動的に消火する装置又は自動的に燃料の供給を停止する装置を設けたものを使用しなければならない。

本条は、液体燃料を使用する移動式ストーブ、移動式こんろ等の火を使用する器具（以下、「火気器具」という。）の取扱いについて規定したものである。本条は、火気器具の規制に関する基本規定であり、屋内、屋外を問わず適用となり、条例第30条から条例第33条については、本条を準用する規定を設けている。

#### 1 第1項について

- (1) **第1項第1号**の具体的な距離は、条例第2条第1項第1号の解説によること。
- (2) **第1項第2号**は、火気器具が火源となって、可燃性のガス又は蒸気に引火することを防止するための規定である。
- (3) **第1項第3号**は、平常時のみでなく、地震が発生した場合の可燃物の落下をも含めた規制であり、振動により容易に可燃物が落下するおそれがある場所も、当然避けなければならない。
- (4) **第1項第4号**は、地震等による火気器具の転倒又は落下を防止するためのものであるが、火気器具を傾斜させて使用することにより異常燃焼することもあるので注意すること。
- (5) **第1項第5号**は、火気器具の使用に際し、下部への伝導熱による火災発生危険を排除しようとする規定である。
- (6) **第1項第6号**は、火災原因の実態から、故障、破損のままの使用が相当に多いため規定しているものである。
- (7) **第1項第7号**は、火気器具は、暖房、炊事等特定の用途に使用するよう作られており、通常機能上他の器具の代用として用いることは予想されていない。  
したがって、そのような予想されていない使用方法をした場合は当然火災危険が生ずるため、これを禁止した規定である。
- (8) **第1項第8号**は、定められた燃料を使用することにより、その安全性を確保するための規定である。例えば、灯油を燃料とするストーブにガソリン等を使用した場合等は、燃焼



器具の安全性が確保されていないこととなる。また、定められた燃料であっても、酸化した不良灯油等を使用することも避けなければならない。

- (9) **第1項第10号**は、一定の場所に多数の人が集まる催しでは、混雑により火災が発生した場合の危険性が高まることから、火気器具には消火器を備えた上で使用することを規定したものである。「多数の者の集合する催し」としては、祭礼、縁日、花火大会、展示会のように一定の社会的広がりをもつものを対象としている。

なお、消火器の設置にあたっては、次のとおりとすること。

ア 消火器については、消火器の技術上の規格を定める省令（昭和39年自治省令第27号）第1条の2第1号に規定する消火器（同条第2号に規定する住宅用消火器を除く。）のうち、火気器具の種別その他周囲の可燃物等の消火に適応するものとする。

なお、消火器の能力単位は1単位以上のものとする。

イ 消火器は、原則火気器具ごとに設置すること。ただし、初期消火を有効に行えると判断される露店等には、複数の火気器具に対して消火器を共用し、1露店等に対して1個以上とすることができる。

ウ 前イのほか、隣接する露店等で営業者が同一である場合等は、隣接する露店等に限り、消火器を共用することができる。

エ 屋内で火気器具を使用する催しに際して、令第10条又は条例第64条に基づき消火器が設置されており、初期消火を有効に行える場合には、火気器具に対しても消火器が設置されているものとする。

- 2 **第2項**は、対震安全装置を設けたものを使用することを規定している。

対震安全装置は、一定規模以上の地震動を感知して作動する感震装置とその作動が電氣的、機械的又はその他の方法で連動されている燃料停止装置又は消火装置から構成されている。感震装置は、ストーブに設けるものにあつては、JIS S 2039に定める振動の性能に適合すること。

## ■ 第30条 固体燃料を使用する器具

（固体燃料を使用する器具）

第30条 固体燃料を使用する器具の取扱いは、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 火鉢にあつては、底部に遮熱のための空間を設け、又は砂等を入れて使用すること。
- (2) 置ごたつにあつては、火入容器を金属以外の不燃材料で造った台上に置いて使用すること。

- 2 前項に規定するもののほか、固体燃料を使用する器具の取扱いの基準については、前条第1項第1号から第10号までの規定を準用する。

本条は、炭、練炭等の固体燃料を使用する器具の取扱いについて規定したものである。具体的には火鉢、置ごたつのほか、練炭コンロ、七輪及びバーベキューコンロ等の移動式コンロや、石炭ストーブ等が該当する。

なお、煙突が接続されるものについては、第7条のストーブとして規制される。

- 1 **第1項第1号**は、底部への熱伝導を防止するためのものである。遮熱空間や砂等の厚さについては特に規定していない。
- 2 **第2項**は、条例第29条第1項第1号から第10号までを準用する規定である。



■ **第31条 気体燃料を使用する器具**

(気体燃料を使用する器具)

第31条 気体燃料を使用する器具に接続する金属管以外の管は、その器具に応じた適当な長さとし、当該接続部は、ホースバンド等で締め付けなければならない。

2 前項に規定するもののほか、気体燃料を使用する器具の取扱いの基準については、第2条第1項第18号ウ及び第2項第6号並びに第29条第1項第1号から第11号までの規定を準用する。

- 1 本条は、都市ガス及びプロパンガス等の気体燃料を使用する器具についての規定である。  
ガス燃焼機器の設置は、ガス機器の設置基準及び実務指針（一般財団法人日本ガス機器検査協会）を参照のこと。
- 2 **第2項**は、条例第2条及び条例第29条を準用する規定である。

■ **第32条 電気を熱源とする器具**

(電気を熱源とする器具)

第32条 電気を熱源とする器具の取扱いは、次に掲げる基準によらなければならない。

- (1) 通電した状態でみだりに放置しないこと。
  - (2) 安全装置は、みだりに取り外し、又はその器具に不適合なものと取り替えないこと。
- 2 前項に規定するもののほか、電気を熱源とする器具の取扱いの基準については、第29条第1項第1号から第7号まで、第9号及び第10号の規定（器具の表面に可燃物が触れた場合に当該可燃物が発火するおそれのない器具にあっては、同項第2号及び第5号から第7号までの規定に限る。）を準用する。

本条は、電気を熱源とする器具の取扱いについて規定したものである。

- 1 **第1項**について
  - (1) **第1項第1号**は、電源の切り忘れや配線の劣化等による出火例が多いため規定したものである。近年では、電気コンロの切り忘れや観賞魚用や工事現場等で使用する投げ込みヒーター等からの出火例が多い。  
また、たこ足配線からの出火やトラッキング現象による出火、電気コンロを暖房として使用することからの出火等も多いので、注意する必要がある。
  - (2) **第1項第2号**は、温度制御装置、過熱防止装置等の重要性、精密性等を考慮し、みだりに修理したり、別規格品等の特性の異なる部品等と取り替えてはならないことを規定している。
- 2 **第2項**は、電気を熱源とする器具の取扱い上の基準を定めたものである。  
なお、「器具の表面に可燃物が触れた場合に当該可燃物が発火するおそれのない器具」とは、電気あんか、電気毛布、ホットカーペットなどをいい、これらは、布団、毛布などの可燃物が直接接触して使用するものである。

■ **第33条 使用に際し火災の発生のおそれのある器具**

(使用に際し火災の発生のおそれのある器具)

第33条 火消つばその他使用に際し火災の発生のおそれのある器具を取り扱う場合においては、第29条第1項第1号から第7号まで、第9号及び第10号の規定に準じて取り扱うほか、火災予防上必要な措置を講じなければならない。

本条は、いわゆる火消つぼについて、条例第29条を準用する規定である。

「火消つぼ」は、本来密閉することにより、空気の供給を断ち、火を消す器具であるから、故障、破損したものでは、その目的を達することができないばかりか、かえって火災危険が生ずる。

また、ある程度の温度上昇は生ずるので、可燃物から安全な距離をとること及び可燃性のガス等に対し引火源となることを避けることが必要である。

### ■ 第34条 基準の特例

(基準の特例)

第34条 この節の規定は、この節に掲げる器具について、消防長が当該器具の取扱い及び周囲の状況から判断して、この節の規定による基準によらなくとも火災予防上支障がないと認めるとき又は予想しない特殊な器具を用いることにより、この節の規定による基準と同等以上の効力があると認めるときにおいては、適用しない。

本条は、本節の基準によらなくとも、消防長が火災予防上支障ないと認める器具については、条例の技術基準によらないことができるように規定したものである。

これは、これらの器具等の技術開発がめざましく、また、消費生活の多様化、高度化とも相まって特殊な構造又は使用方法等によるものや条例の予想し得ない器具等で、条例の規制によらなくとも安全性の高いものの出現が予想されるので、現実性を加味した運用ができるようにしているものである。

### ■ 第3節 火の使用に関する制限等

### ■ 第35条 喫煙等

(喫煙等)

第35条 次に掲げる場所のうち消防長が指定する場所においては、喫煙し、若しくは裸火を使用し、又は当該場所に火災予防上危険な物品を持ち込んで서는ならない。ただし、特に必要な場合において消防長が火災予防上支障がないと認めたときは、この限りでない。

- (1) 劇場、映画館、演芸場、観覧場、公会堂又は集会場（以下「劇場等」という。）の舞台又は客席
  - (2) 百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場（以下「百貨店等」という。）の売場又は展示部分
  - (3) 文化財保護法（昭和25年法律第214号）の規定によって重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡若しくは重要な文化財として指定され、又は旧重要美術品等の保存に関する法律（昭和8年法律第43号）の規定によって重要美術品として認定された建造物の内部又は周囲
  - (4) 第1号及び第2号に掲げるもののほか、火災が発生した場合に人命に危険を生ずるおそれのある場所
- 2 前項の消防長が指定する場所には、客席の前面、売場その他の見やすい箇所に「禁煙」、「火気厳禁」又は「危険物品持込み厳禁」と表示した標識を設けなければならない。ただし、「禁煙」の標識にあつては、第4項第1号又は第5項の規定により喫煙を禁止する旨の標識が設置されている場合は、この限りでない。
- 3 前項の規定に基づいて標識を設けるときは、併せて図記号による標識を設けることがで

- きる。
- 4 第1項の消防長が指定する場所（同項第3号に掲げる場所を除く。）を有する防火対象物の関係者は、次に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる措置を講じなければならない。
    - (1) 当該防火対象物内において全面的に喫煙が禁止されている場合 当該防火対象物内において全面的に喫煙が禁止されている旨の標識の設置その他当該防火対象物内における全面的な喫煙の禁止を確保するために消防長が火災予防上必要と認める措置
    - (2) 前号に掲げる場合以外の場合 適当な数の吸い殻容器を設けた喫煙所の設置及び当該喫煙所における「喫煙所」と表示した標識の設置
  - 5 前項第2号に掲げる場合において、劇場等の喫煙所は、階ごとに客席及び廊下（通行の用に供しない部分を除く。）以外の場所に設けなければならない。ただし、劇場等の一部の階において全面的に喫煙を禁止する旨の標識の設置その他当該階における全面的な喫煙の禁止を確保するために消防長が火災予防上必要と認める措置を講じた場合は、当該階において喫煙所を設けないことができる。
  - 6 前項に規定する喫煙所の床面積の合計は、客席の床面積の合計の30分の1以上としなければならない。ただし、当該場所の利用状況等から判断して、消防長が火災予防上支障がないと認めるときは、この限りでない。
  - 7 第1項の消防長が指定する場所の関係者は、第4項第2号の規定による喫煙所以外の場所で喫煙し、又は裸火を使用し、若しくは火災予防上危険な物品を持ち込もうとしている者があるときは、これを制止しなければならない。
  - 8 第1項ただし書の規定により承認を受けようとする者は、あらかじめ、その旨を消防長に申請しなければならない。承認を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。

本条は、劇場、百貨店等で火災が発生した場合、特に、人命危険、延焼拡大危険が大きいことから、主として公衆の出入りする場所における「喫煙」、「裸火使用」、「危険物品持込み」の各行為を禁止する規定である。

- 1 **第1項**の規定は、火災の予防と人命の安全を確保する観点から、主として公衆の出入りする場所において喫煙し、裸火を使用し、又は当該場所に危険物品を持ち込むことを禁止した規定である。その場所の指定は、消防長が行うこととしている。

これを受けて、「喫煙、裸火使用又は火災予防上危険な物品持ち込み禁止場所の指定について」（平成29年3月31日消防局告示第1号）により指定されている。

なお、法第23条にたき火、喫煙を制限する規定があるが、当該規定は祭礼、断水等で市町村長が火災の警戒上特に必要な場合に区域と期間を限定して制限を行うものであり、条例第35条の趣旨とは異なるものである。

火気の取扱いを画一的に規制することは、文化、経済活動はもとより、社会生活全般にわたり大きな影響を与えることとなる。したがって、ただし書の規定により、特に必要な場合で消防長が火災予防事務処理規程第2条に定める基準に適合していると承認したときは、規制を解除し、禁止されている行為を行うことができることとしている。

ここでいう承認とは、原則としてその都度行うものであるが、承認期間は必要最小限としなければならない。

- (1) 「裸火」とは、ガスやろうそくのような狭義の裸火に限らず、炭火、電熱器のように赤熱部（酸化反応を伴うもののみをいい、電気による赤熱部を含まない。）が露出しているものやグラインダーの火花など、露出状態で火災発生危険のあるものを含めて規制の対象としている。
- (2) 「危険な物品」とは、条例規則第8条に定められており、法別表第1に掲げる危険物、

条例第60条第2項第1号に規定する可燃性固体類等、一般高圧ガス保安規則第2条第1項第1号に掲げる可燃性ガス並びに火薬類取締法第2条第1項に掲げる火薬類及び同条第2項に掲げるがん具用煙火をいう。

- 2 **第2項**の規定は、喫煙、裸火の使用又は危険な物品の持込みを禁止する旨の標識を設けることについて定められたものであり、標識については、条例規則第3条及び同規則別表第1に定められている。

なお、標識は、劇場等にあつては舞台入口や客席前面等の見やすい箇所に、百貨店等その他の指定場所にあつては入口等の見やすい箇所に設置することとされている。

- 3 **第3項**の規定は、「禁煙」、「火気厳禁」のいずれの標識にも図記号を併せて設けることが可能であることを定めている。

記号については、条例規則第3条及び同規則別表第2に定められており、外国人でも容易に識別できるよう国際標準化機構（ISO）に定められたものを採用している。

- 4 **第4項**の規定は、防火対象物の関係者が、喫煙を全面的に禁止（本条第4項第1号）するか、適当な数の吸い殻容器を設けた喫煙所（本条第4項第2号）を設けて喫煙できることとするかのいずれかを、選択できるというものである。

なお、本条第4項第1号により全館禁煙とする場合、条例規則第3条及び同規則別表第1の「全館禁煙」の標識の設置や火災予防上必要な措置を講ずる必要がある。

火災予防上必要な措置とは、定期的な館内巡視や館内放送であり、条例規則第8条の2第1項に定められている。

喫煙所を設ける場合は、売場又は展示場の部分と明瞭に区画し、避難上又は火災予防上支障のない位置とし、条例規則第3条及び同規則別表第1に掲げる標識を設置することとされている。また、同規則別表第2に掲げる図記号を併せて設けることができる。

喫煙所には、安定性のある吸い殻容器を設置し、容器内には水を張っておく必要がある。

- 5 **第5項**の規定は、劇場等の喫煙所の設置について定めたものである。劇場等で喫煙所を設置することを選択した場合は、原則として階ごとに喫煙所を設置しなければならないことを定めている。

また、ただし書により、一部の階を禁煙とすることが可能であることも定めている。火災予防上必要と認める措置については、定期的な館内巡視や館内放送であり、条例規則第8条の2第2項に定められている。

- 6 **第6項**の規定は、劇場等で喫煙所を設置する場合の喫煙所の大きさについて定めている。劇場等は、公開時間終了後に一度に多くの人が喫煙所を利用する可能性があるため、原則客席の床面積の30分の1以上必要という面積要件を定めている。ただし書により、利用形態によっては、喫煙所の大きさを小さくすることが可能であることも定めている。

利用形態とは、ミニシアター等の客席の大きさに対して観客が少ない場合などである。

- 7 **第7項**の規定は、禁止場所において、禁止されている行為を行おうとする者がある場合における関係者の制止義務を定めたものである。

- 8 **第8項**の規定は、承認の申請等を定めたものである。（条例規則第8条の3参照）

## ■ 第36条 空地及び空き家の管理

（空地及び空き家の管理）

第36条 空地の所有者、管理者又は占有者は、当該空地の枯草等の燃焼のおそれのある物件の除去その他火災予防上必要な措置を講じなければならない。

- 2 空き家の所有者又は管理者は、当該空き家への侵入の防止、周囲の燃焼のおそれのある物件の除去その他火災予防上必要な措置を講じなければならない。



本条は、空地及び空き家からの出火防止を図るため、空地については、枯れ草の除去等を、空き家については侵入防止措置等をそれぞれの所有者等に義務づけたものである。

1 第1項について

- (1) 「空地」とは、屋外のすべての土地の空間部分のことである。火災の発生又は延焼の危険が大きい市街地等における空地に枯草等の燃焼のおそれのある物件が放置されている場合に限定して運用すること。
- (2) 「枯草等の燃焼のおそれのある物件」は、次のものが考えられる。
  - ア 枯草（枯れた草であり、青草は含まれない。）
  - イ ダンボール箱等の紙製品
  - ウ 工作物の除去に伴って生じた可燃性の不要物、廃材等
  - エ 木くず、紙くず、繊維くず等容易に着火するおそれのある物件
  - オ 廃プラスチック
  - カ ゴムくず
- (3) 空地の管理については、その義務を履行させる行政上の手段として、法第3条の規定に基づく屋外における措置命令により担保することができる。したがって「火災予防上必要な措置」とは、本条が法第3条の裏がえしに空地の所有者等に枯草等の除去を義務づけたもので、その義務を履行させる行政上の手段は、法第3条第1項に掲げる措置である。

2 第2項は、空き家が出火場所である火災事例が多いことから、放火、火遊び等による火災を防止するため、空き家の所有者又は管理者に対して、当該空き家にむやみに人が出入りできないように施錠すること、第1着火物となりやすい可燃性の物品を周囲に放置しないこと、ガス及び電気の確実な遮断、危険物品の除去等空き家における火災を防止する上で必要な措置を講ずることを定めたものである。

■ 第37条 たき火

(たき火)

第37条 可燃性の物品その他の可燃物の近くにおいては、たき火をしてはならない。

2 たき火をする場合においては、消火準備その他火災予防上必要な措置を講じなければならない。

本条は、可燃物等の近くにおけるたき火の禁止及びたき火をする場合の一般的な措置の規定である。

1 第1項について

- (1) 「たき火」とは、火を使用する設備、器具を用いないで又はこれらの設備、器具による場合でも、本来の使用法によらないで火をたく形態のことを一般的にいう。
- (2) 「可燃物」とは、引火性の物品、爆発性の物品を当然含みすべての燃えやすいものを総称しているものである。
- (3) 「可燃物の近く」とは、たき火の規模及び可燃物の実体又は気象条件その他の要素により一定することはできないので実情により判断するものとしている。

2 第2項の「火災予防上必要な措置」としては、次に掲げる事項が考えられる。

- (1) 水バケツ、消火器等の準備及びたき火の規模、方法によっては高性能の消火用具を備えること。
- (2) たき火による火の粉が飛散することを防止する措置として、地面に穴を掘ってその中で

- 燃やすことや、石油缶等の不燃性容器等を使用すること。
- (3) 気象条件、燃焼状態に対応できるよう責任ある監視人をつけること。
- (4) 火災とまぎらわしい煙又は火炎を発生おそれのある行為を行う場合は、条例第82条の規定によりあらかじめ届け出ること。
- 3 本条が平常の気象時におけるたき火を禁止する旨の一般的な規定であるのに対して条例第41条は異常気象時における火気の規制を規定した特別規定である。

■ 第38条 玩具用煙火

(玩具用煙火)

第38条 玩具用煙火は、火災予防上支障のある場所で消費してはならない。

- 2 玩具用煙火を貯蔵し、又は取り扱う場合においては、炎、火花又は高温体との接近を避けなければならない。
- 3 火薬類取締法施行規則（昭和25年通商産業省令第88号）第91条第2号で定める数量の5分の1以上同号で定める数量以下の玩具用煙火を貯蔵し、又は取り扱う場合においては、蓋のある不燃性の容器に入れるか、又は防災処理を施した覆いをしなければならない。

本条は、玩具用煙火の消費、貯蔵、取扱いについて規定したものである。火薬類取締法によって規制を受ける場合においては、同法の規定によるもので本条の適用は受けない。

- 1 **第1項**は、玩具用煙火の消費についての規制であり、「火災予防上支障のある場所」とは、次のような場所をいう。
- (1) 危険物、指定可燃物、火薬類、高圧ガスその他の可燃物等の近くの場所
- (2) 建物の内部、建物と建物の間の狭い場所及び家屋の密集した場所
- (3) 強風注意報等が発令されている区域
- 2 **第2項**は、玩具用煙火は火薬又は爆薬の量そのものは微量であるが、火炎等の接触により容易に着火したり、高温体により分解し、発火して火災となる危険が大きいことから、数量に関係なく玩具用煙火を貯蔵し、又は取り扱う場合には、炎、火花又は高温体との接近を避けるよう規定したものである。
- 3 **第3項**は、火薬類取締法施行規則第91条第2号で定める数量の5分の1以上同号で定める数量以下の玩具用煙火を貯蔵し、又は取り扱う場合に適用される。すなわち、原料をなす火薬、爆薬の数量が5キログラム以上25キログラム以下の玩具用煙火（クラッカーボールを除く。）又は原料をなす爆薬の数量が1キログラム以上5キログラム以下のクラッカーボールを貯蔵し、又は取り扱う場合には本条により規制される。

より高い安全性のための措置を要求したものであるが、「不燃性の容器」には、難燃性の容器は含まない。

火災予防条例施行規則（抜粋）

(玩具用煙火の消費制限の場所)

第9条 条例第38条第1項に規定する玩具用煙火の消費に際し、火災予防上支障のある場所は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 引火性、爆発性及び可燃性の物品を貯蔵し、又は取り扱っている場所及びその付近
- (2) 消防法（昭和23年法律第186号）第23条の規定に基づくたき火又は喫煙の禁止区域
- (3) 強風時又は異常乾燥時における木造家屋の密集している場所及びその付近
- (4) 火粉若しくは火花が落下し、又は飛散する地点に可燃性の物品のある場所



■ 第39条 化学実験室等

(化学実験室等)

第39条 化学実験室、薬局等において法第9条の4の規定による指定数量（以下単に「指定数量」という。）の5分の1未満の危険物その他これに類する物品を貯蔵し、又は取り扱う場合においては、第48条並びに第50条第1項第2号及び第4号から第17号まで並びに第2項第1号並びに第53条第1項の規定に準じて貯蔵し、又は取り扱うほか、火災予防上必要な措置を講じなければならない。

本条は、火災の発生のおそれのある化学実験や薬局等において調査を行う場合における遵守事項について規定したものである。

- 1 「化学実験室」とは、学校、研究室、試験室、試験場等の化学実験室など小規模な実験室から、機械を用いて行う大規模な工場実験室も対象となる。
- 2 「火災予防上必要な措置」とは、次の事項が一般的である。
  - (1) 加熱される可燃性の物品を入れる容器は、口の小さいものを選び、火の粉の侵入を防止する。
  - (2) 熱源と当該容器の間には、目の細い金網を挿入して火炎の伸長を防ぐ。
  - (3) 化学実験等を行う場合、熱源又は加熱される可燃性の物品を入れる容器等の占める面積より十分広い不燃性の台上で行う。
  - (4) 取扱い位置は、第29条第1項第1号及び第3号から第5号までの例によること。
  - (5) 加熱の状況によっては第2条第2項第5号の例による措置を行うこと。
  - (6) 適切な消火の準備を行うこと。
  - (7) 実験中である旨の表示を掲出すること。
  - (8) 危険物等を保存する場合は、整理整頓に努め、地震等の際にも落下、破損等しないような措置が必要である。
- 3 その他、少量危険物の貯蔵取扱いの基準の一部を準用するものである。

■ 第40条 作業中の防火管理

(作業中の防火管理)

第40条 ガス若しくは電気による溶接作業、自動車の解体等の溶断作業、グラインダー等による火花を發する作業、トーチランプ等による加熱作業、アスファルト等の溶解作業又は鉋打作業（以下「溶接作業等」という。）は、可燃性の物品の付近においてこれをしてはならない。

- 2 自動車の解体作業においては、溶断作業を行う前に燃料等の可燃性物品の除去及び消火用具の準備を行い、かつ、除去した燃料等の適切な管理を行わなければならない。
- 3 溶接作業等を行う場合は、火花の飛散、接炎等による火災の発生を防止するため、湿砂の散布、散水、不燃材料による遮熱又は可燃性物品の除去及び作業後の点検その他火災予防上必要な措置を講じなければならない。
- 4 令別表第1に掲げる防火対象物（同表（18）項から（20）項までに掲げるものを除く。）及びこれらの防火対象物の用途に供するために工事中の建築物その他の工作物において、可燃性の蒸気若しくはガスを著しく発生する物品を使用する作業又は爆発性若しくは可燃性の粉じんを著しく発生する作業を行う場合は、換気又は除じん、火気の制限、消火用具の準備、作業後の点検その他火災予防上必要な措置を講じなければならない。
- 5 作業現場においては、火災予防上安全な場所に吸い殻容器を設け、当該場所以外の場所では喫煙してはならない。

本条は、可燃物の近くにおいて、火炎が伸長し、又は火花が飛散するような作業を行うことを禁止したものである。

なお、「新築工事中の防火対象物の防火安全対策について」（昭和48.10.17消防予第139号、消防安第40号）、「工事中の防火対象物に関する消防計画について」（昭和52.10.24消防予第204号）及び「新築の工事中の建築物等に係る防火管理及び防火管理者の業務の外部委託等に係る運用について」（平成16.3.26消防安第43号）により本条の趣旨を徹底させ、火災予防を確立する必要がある。

- 1 **第1項**における規制対象は、火炎が伸長するか又は火花が飛散する作業である。家庭で行う一時的な行為等はこれには該当しない。つまり、作業所や工事現場において行う一定の事業目的に従って反復継続する一連の作業が対象である。
  - (1) 「火花を発する作業」には、グラインダー等による作業のほか、たがね、ドリル等によるはつり作業が該当する。
  - (2) 「加熱作業」には、トーチランプによるもののほか、バーナーによるもの等がある。
- 2 **第2項**は、最近の火災事例等に鑑み、自動車の解体作業における安全管理の徹底を図るために、規定したものである。
  - (1) 「燃料等の可燃性物品」とは、ガソリン等の引火性物品のほか、シート等、溶接作業において着火しやすい物品をいうものである。
  - (2) 燃料等の「適切な管理」とは、抜き取った燃料を鋼製の容器に入れ、所定の場所で保管すること等のほか、その量によっては、少量危険物の貯蔵及び取扱いの基準によるなど、それぞれの物質、物品の性質及び量に応じた適切な管理を行うべきことをいうものである。
- 3 **第3項**及び**第4項**の「火災予防上必要な措置」とは、次に示すものが考えられる。
  - (1) 作業の開始前、周囲の安全を確認し、必要な措置を行う。
  - (2) 点火源となるおそれのある原因を排除する。
  - (3) 監視人を置く。
  - (4) 作業中は、関係者以外の者の出入りを禁止する。
  - (5) 溶接作業等を行う場合に、火花の飛散等による火災の発生の防止を図るため、防災性能（令第4条の3第4項に定めるもの）を有する工事用シートを用いることが有効である。
- 4 **第4項**は、通風又は換気が不十分な場所において、可燃性の蒸気、ガス又は爆発性若しくは可燃性の粉じんを発生する作業を行う場合の規制であって、十分な換気、除じんを行うか又は火気の使用を禁止する等の措置を講じ、さらに作業中の監視及び作業終了後の異常の有無の確認を行うことを義務付けたものである。
- 5 **第5項**について  
「作業現場」とは、本条第1項でいう作業を行う場所に限らず、あらゆる作業現場をいう。ただし、道路の掘削工事等で作業そのものの内容が火災と関係なく、周囲にも可燃物のない作業を除く。
  - (2) 「火災予防上安全な場所」とは、次に示すとおりであり、当該場所には、消火器の準備又は喫煙場所である旨の標識の掲出等の措置が施してあることが望ましい。
    - ア 周囲に可燃物がない場所であること。
    - イ 適当な広さを有すること。
    - ウ 付近で危険作業が行われていないこと。

■ 第41条 火災に関する警報の発令中における火の使用制限

(火災に関する警報の発令中における火の使用制限)

第41条 火災に関する警報が発せられた場合における火の使用については、次に掲げるところによらなければならない。

- (1) 山林、原野等において火入れをしないこと。
- (2) 煙火を消費しないこと。
- (3) 屋外において火遊び又はたき火をしないこと。
- (4) 屋外において引火性又は爆発性の物品その他の可燃物の付近で喫煙をしないこと。
- (5) 残火(たばこの吸い殻を含む。)、取灰又は火粉を始末すること。
- (6) 屋内において裸火を使用するときは、窓、出入口等を閉じて行うこと。

本条は、法第22条第4項の規定に基づき、火災に関する警報の発令中における火の使用の制限について規定したものであり、条例第37条に対して特別規定の関係にあることから、本条が優先適用されることとなる。なお、規制を受ける者は、本条の制限行為を自ら行おうとする者である。

本条の規定に違反した者については法第44条の罰則(30万円以下の罰金又は拘留)が適用される。

1 「火災に関する警報」とは、法第22条第3項の規定に基づき、市長が発するものである。

この警報は、風、湿度等気象の状況が火災予防上危険であるとして、気象庁長官、管区気象台長、地方気象台長若しくは測候所長から、都道府県知事を通じて通報があり都道府県知事から市長に通報があったとき、又は市長が気象の状況から判断して火災予防上危険であると認めたときに発令される。

発令要件は、消防法等施行取扱規則第13条(火災警報)による。

消防法等施行取扱規則(抜粋)

(火災警報)

第13条 法第22条第3項の規定による火災に関する警報は、実効湿度60パーセント以下であって、最低湿度40パーセントを下回り風速7メートルを超える見込みのとき又は風速10メートルを超える見込みのときに発するものとする。

法第23条が気象条件にとらわれず、必要に応じて「たき火」及び「喫煙」を規制するのに対し、本条は異常気象時における屋内の裸火の使用から屋外における火入等に至るまでの出火源となりやすい危険性のある火の使用の制限である。

- 2 **第1号**の「火入れ」とは、森林法に基づく火入れをはじめ、原野、堤防等において、ある区域内の草木等を焼却除却しようとする行為のすべてをいう。
- 3 **第2号**の「煙火」は、玩具用煙火も含む。
- 4 **第3号**及び**第4号**の「屋外」とは、建築物の外部をいうものであり、敷地内であるか否かを問わない。
- 5 **第3号**の「火遊び」とは、火の持つ本来の効用を利用するだけでなく、単に好奇心を満足させるため、火を使い又は漫然と退屈しのぎ等のために火を燃やす行為をもいう。
- 6 **第3号**の「たき火」及び**第4号**の「引火性又は爆発性の物品」については、条例第37条の解説を参照。

7 第5号の「残火」及び「取灰」は、いずれも何らかの火を使用する行為があった後に残されたものである。

■ 第3章 住宅用防災機器の設置及び維持に関する基準等

■ 第42条 住宅用防災機器

(住宅用防災機器)

第42条 住宅（法第9条の2第1項に規定する住宅をいう。以下この章において同じ。）の関係者（住宅の所有者、管理者又は占有者をいう。以下この章において同じ。）は、次条及び第44条に定める基準に従って、次の各号のいずれかの住宅用防災機器を設置し、及び維持しなければならない。

- (1) 住宅用防災警報器（令第5条の6第1号に規定する住宅用防災警報器をいう。以下この章において同じ。）
- (2) 住宅用防災報知設備（令第5条の6第2号に規定する住宅用防災報知設備をいう。以下この章において同じ。）

本条は、住宅用火災警報器が住宅火災における死者発生数の低減に大きな効果があること、死者増加の危機的な状況を踏まえて効果的な推進方策として住宅用火災警報器の設置義務化等について規定したものである。

なお、本条例及び消防法令中の「住宅用防災警報器」及び「住宅用防災報知設備」の用語については、従前から一般的に用いられる「住宅用火災警報器」並びに「住宅用火災報知設備」と同義であるため、本解説においては、「住宅用火災警報器」としている。

本条の住宅用火災警報器は、住宅を平成18年6月1日から新築又は改築する場合に、建築主は一定の性能を有する住宅用火災警報器を設置しなければならない。また、既存の住宅は平成23年5月31日までに設置しなければならない。

住宅用火災警報器の設置が義務となる「住宅」とは、住宅の用途に供する防火対象物（その一部を住宅の用途以外の用途に供する防火対象物にあっては、当該住宅の用途以外の用途に供する部分を除く。）をいう。令第5条の6による各用語の定義は次のとおりである。

- 1 住宅用防災警報器（住宅（法第9条の2第1項に規定する住宅をいう。以下この章において同じ。）における火災の発生を未然にまたは早期に感知し、及び報知する警報器をいう。次条において同じ。）
- 2 住宅用防災報知設備（住宅における火災の発生を未然に又は早期に感知し、及び報知する火災報知設備（その部分であって、法第21条の2第1項の検定対象機械器具等で令第37条第4号から第6号までに掲げるものに該当するものについては、これらの検定対象機械器具等について定められた法第21条の2第2項の技術上の規格に適合するものに限る。）をいう。次条において同じ。）

■ 第43条 住宅用防災警報器の設置及び維持に関する基準

(住宅用防災警報器の設置及び維持に関する基準)

第43条 住宅用防災警報器は、次に掲げる住宅の部分（第2号から第5号までに掲げる住宅の部分にあっては、令別表第1（5）項ロに規定する防火対象物又は同表（16）項に規定する防火対象物の住宅の用途に供される部分のうち、専ら居住の用に供されるべき住宅の部分以外の部分であって、廊下、階段、エレベーター、エレベーターホール、機械室、管

理事務所その他入居者の共同の福祉のために必要な共用部分を除く。)に設けなければならない。

- (1) 就寝の用に供する居室（建築基準法第2条第4号に規定する居室をいう。第4号及び第5号において同じ。）
  - (2) 前号に掲げる住宅の部分が存する階（避難階（建築基準法施行令第13条第1号に規定する避難階をいう。以下この条において同じ。）を除く。）から直下階に通ずる階段（屋外に設けられたものを除く。以下この条において同じ。）の上端
  - (3) 前2号に掲げるもののほか、第1号に規定する住宅の部分が存する階（避難階から上方に数えた階数が2以上である階に限る。）から下方に数えた階数が2である階に直上階から通ずる階段の下端（当該階段の上端に住宅用防災警報器が設置されている場合を除く。）
  - (4) 第1号及び第2号に掲げるもののほか、第1号に掲げる住宅の部分が避難階のみに存する場合であって、居室が存する最上階（避難階から上方に数えた階数が2以上である階に限る。）から直下階に通ずる階段の上端
  - (5) 前各号の規定により住宅用防災警報器が設置される階以外の階のうち、床面積が7平方メートル以上である居室が5以上存する階（以下この号において「当該階」という。）の次に掲げるいずれかの住宅の部分
    - ア 廊下
    - イ 廊下が存しない場合にあつては、当該階から直下階に通ずる階段の上端
    - ウ 廊下及び直下階が存しない場合にあつては、当該階の直上階から当該階に通ずる階段の下端
  - (6) 台所
- 2 住宅用防災警報器は、天井又は壁の屋内に面する部分（天井のない場合にあつては、屋根又は壁の屋内に面する部分。以下この項において同じ。）の次の各号のいずれかの位置に設けなければならない。
- (1) 壁又ははりから0.6メートル以上離れた天井の屋内に面する部分
  - (2) 天井から下方0.15メートル以上0.5メートル以内の位置にある壁の屋内に面する部分
- 3 住宅用防災警報器は、次に掲げる場所以外の場所に設けなければならない。
- (1) 換気口等の空気吹出し口から1.5メートル未満にある場所
  - (2) 台所において通常の調理時に煙又は水蒸気がかかるおそれのある場所
  - (3) 前2号に掲げるもののほか、住宅用防災警報器の機能に支障を及ぼすおそれのある場所
- 4 住宅用防災警報器は、次の表の左欄に掲げる住宅の部分の区分に応じ、同表の右欄に掲げる種別のものを設けなければならない。

住宅の部分	住宅用防災警報器の種別
第1項第1号から第4号まで並びに第5号イ及びウに掲げる住宅の部分	光電式住宅用防災警報器（住宅用防災警報器及び住宅用防災報知設備に係る技術上の規格を定める省令（平成17年総務省令第11号。以下この章において「住宅用防災警報器等規格省令」という。）第2条第4号に掲げるものをいう。以下この表において同じ。）



第1項第5号アに掲げる住宅の部分	イオン化式住宅用防災警報器（住宅用防災警報器等規格省令第2条第3号に掲げるものをいう。）又は光電式住宅用防災警報器
第1項第6号に掲げる住宅の部分	光電式住宅用防災警報器又は定温式住宅用防災警報器（住宅用防災警報器等規格省令第2条第4号の2に掲げるものをいう。）

5 住宅用防災警報器は、住宅用防災警報器等規格省令に基づく技術上の規格に適合するものでなければならない。

6 住宅用防災警報器は、前各項に掲げるもののほか、次に掲げる基準により設置し、及び維持しなければならない。

(1) 電源に電池を用いる住宅用防災警報器にあつては、当該住宅用防災警報器を有効に作動できる電圧の下限値となった旨が表示され、又は音響により伝達された場合は、適切に電池を交換すること。

(2) 電源に電池以外から供給される電力を用いる住宅用防災警報器にあつては、正常に電力が供給されていること。

(3) 電源に電池以外から供給される電力を用いる住宅用防災警報器の電源は、分電盤との間に開閉器が設けられていない配線からとること。

(4) 電源に用いる配線は、電気工作物に係る法令の規定によること。

(5) 自動試験機能（住宅用防災警報器等規格省令第2条第5号に規定する自動試験機能をいう。次号において同じ。）を有しない住宅用防災警報器にあつては、交換期限が経過しないよう、適切に住宅用防災警報器を交換すること。

(6) 自動試験機能を有する住宅用防災警報器にあつては、機能の異常が表示され、又は音響により伝達された場合は、適切に住宅用防災警報器を交換すること。

本条は、住宅用火災警報器を設置する場合の基準、設置後の維持管理を規定したものである。

- 1 「防火対象物の住宅の用途に供される部分」とは、法第9条の2と同意義であり、戸建住宅、併用住宅、共同住宅等のうち、住宅の用途以外の用途に供する部分を除いた防火対象物であるが、令別表第1に掲げる用途の防火対象物の一部が住宅の用途に供する防火対象物であつて、令第1条の2第2項後段の規定により当該用途に含まれるものとされた場合の当該住宅の用途に供する部分についても対象となる。
- 2 「居室」とは、居間、ダイニング、子供部屋、寝室など、常時継続的に使用する部屋をいい、台所、浴室、トイレ、洗面所、納戸等は含まない。
- 3 「階段」とは、屋内階段であつて、傾斜路を含む。
- 4 「下方に数えた階数が二である階に直上階から通ずる階段の下端」とは、例えば、三階建ての住宅においては、一階部分の天井をいう。
- 5 「台所」とは、調理を目的として、コンロその他火気を使用する設備又は器具を設けた場所である。



住宅用防災警報器及び住宅用防災報知設備に係る技術上の規格を定める省令

平成17年1月25日総務省令第11号

最終改正：平成26年3月31日総務省令第25号

消防法施行令（昭和三十六年政令第三十七号）第五条の六の規定に基づき、住宅用防災警報器及び住宅用防災報知設備に係る技術上の規格を定める省令を次のように定める。

第一章 総則（第一条・第二条）

第二章 住宅用防災警報器（第三条—第八条）

第三章 住宅用防災報知設備（第九条・第十条）

第四章 雑則（第十一条）

附則

第一章 総則

（趣旨）

第一条 この省令は、消防法（昭和三十二年法律第百八十六号）第二十一条の二第二項及び消防法施行令（昭和三十六年政令第三十七号）第五条の六の規定に基づき、住宅用防災警報器に係る技術上の規格を定め、並びに同条の規定に基づき、住宅用防災報知設備に係る技術上の規格を定めるものとする。

（用語の意義）

第二条 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 住宅用防災警報器 住宅（消防法第九条の二第一項に規定する住宅をいう。以下同じ。）における火災の発生を未然に又は早期に感知し、及び報知する警報器であつて、感知部、警報部等で構成されたものをいう。
- 二 住宅用防災報知設備 住宅における火災の発生を未然に又は早期に感知し、及び報知する火災報知設備であつて、感知器（火災報知設備の感知器及び発信機に係る技術上の規格を定める省令（昭和五十六年自治省令第十七号）第二条第一号に規定するものをいう。）、中継器（中継器に係る技術上の規格を定める省令（昭和五十六年自治省令第十八号）第二条第六号に規定するものをいう。）、受信機（受信機に係る技術上の規格を定める省令（昭和五十六年自治省令第十九号）第二条第七号に規定するものをいう。第六号において同じ。）及び補助警報装置で構成されたもの（中継器又は補助警報装置を設けないものにあつては、中継器又は補助警報装置を除く。）をいう。
- 三 イオン化式住宅用防災警報器 周囲の空気が一定の濃度以上の煙を含むに至ったときに火災が発生した旨の警報（以下「火災警報」という。）を発する住宅用防災警報器で、一局所の煙によるイオン電流の変化により作動するものをいう。
- 四 光電式住宅用防災警報器 周囲の空気が一定の濃度以上の煙を含むに至ったときに火災警報を発する住宅用防災警報器で、一局所の煙による光電素子の受光量の変化により作動するものをいう。
  - 四の二 定温式住宅用防災警報器 一局所の周囲の温度が一定の温度以上になつたときに火災警報を発する住宅用防災警報器をいう。
  - 四の三 連動型住宅用防災警報器 住宅用防災警報器で、火災の発生を感知した場合に火災の発生した旨の信号（以下「火災信号」という。）を他の住宅用防災警報器に発信する機能及び他の住宅用防災警報器からの火災信号を受信した場合に火災警報を発する機能を有するものをいう。

五 自動試験機能 住宅用防災警報器及び住宅用防災報知設備に係る機能が適正に維持されていることを、自動的に確認することができる装置による試験機能をいう。

六 補助警報装置 住宅の内部にいる者に対し、有効に火災警報を伝達するために、住宅用防災報知設備の受信機から発せられた火災が発生した旨の信号を受信して、補助的に火災警報を発する装置をいう。

## 第二章 住宅用防災警報器

(構造及び機能)

第三条 住宅用防災警報器の構造及び機能は、次に定めるところによらなければならない。

一 感知部は、火災の発生を煙又は熱により感知すること。

一の二 確実に火災警報を発し、かつ、取扱い及び附属部品の取替えが容易にできること。

二 取付け及び取り外しが容易にできる構造であること。

三 耐久性を有すること。

三の二 ほこり又は湿気により機能に異常を生じないこと。

四 通常の使用状態において、温度の変化によりその外箱が変形しないこと。

五 配線は、十分な電流容量を有し、かつ、接続が的確であること。

五の二 無極性のものを除き、誤接続防止のための措置を講ずること。

六 部品は、機能に異常を生じないように、的確に、かつ、容易に緩まないように取り付けること。

七 充電部は、外部から容易に人が触れないように、十分に保護すること。

八 感知部の受ける気流の方向により住宅用防災警報器に係る機能に著しい変動を生じないこと。

九 住宅用防災警報器は、その基板面を取付け定位置から四十五度傾斜させた場合、機能に異常を生じないこと。

十 火災警報は、次によること。

イ 警報音（音声によるものを含む。以下同じ。）により火災警報を発する住宅用防災警報器における音圧は、次に掲げる区分に応じ、当該各号に定める値の電圧において、無響室で警報部の中心から前方一メートル離れた地点で測定した値が、七十デシベル（音圧を五デシベル単位で増加させた場合においては、増加後の音圧。以下「公称音圧」という。）以上であり、かつ、その状態を一分間以上継続できること。

(イ) 電源に電池を用いる住宅用防災警報器 住宅用防災警報器を有効に作動できる電圧の下限值

(ロ) 電源に電池以外から供給される電力を用いる住宅用防災警報器 電源の電圧が定格電圧の九十パーセント以上百十パーセント以下の値

ロ 警報音以外により火災警報を発する住宅用防災警報器にあつては、住宅の内部にいる者に対し、有効に火災の発生を報知できるものであること。

十の二 火災警報以外の音響を発する住宅用防災警報器にあつては、火災の発生を有効に報知することを妨げないこと。

十一 電源に電池を用いる住宅用防災警報器にあつては、次によること。

イ 電池の交換が容易にできること。ただし、電池の有効期間が本体の有効期間以上のものにあつては、この限りでない。

ロ 住宅用防災警報器を有効に作動できる電圧の下限值となつたことを七十二時間以上点滅表示等により自動的に表示し、又はその旨を七十二時間以上音響により伝達

- することができること。
- 十二 スイッチの操作により火災警報を停止することのできる住宅用防災警報器にあつては、当該スイッチの操作により火災警報を停止したとき、十五分以内に自動的に適正な監視状態に復旧するものであること。
- 十三 光電式住宅用防災警報器の光源は、半導体素子とすること。
- 十四 イオン化式住宅用防災警報器及び光電式住宅用防災警報器の感知部は、目開き一ミリメートル以下の網、円孔板等により虫の侵入防止のための措置を講ずること。
- 十五 放射性物質を使用する住宅用防災警報器は、当該放射性物質を密封線源とし、当該線源は、外部から直接触れることができず、かつ、火災の際容易に破壊されないものであること。
- 十六 自動試験機能を有する住宅用防災警報器にあつては、次によること。
- イ 自動試験機能は、住宅用防災警報器の機能に有害な影響を及ぼすおそれのないものであり、かつ、住宅用防災警報器の感知部が適正であることを確認できるものであること。
- ロ イの確認に要する時間は、六十秒以内であること。ただし、機能の確認中であつても火災を感知することができるものにあつては、この限りでない。
- ハ 機能が異常となつたことを七十二時間以上点滅表示等により自動的に表示し、又はその旨を七十二時間以上音響により伝達することができること。
- 十七 電源変圧器は、電気用品の技術上の基準を定める省令（平成二十五年経済産業省令第三十四号）に規定するベル用変圧器と同等以上の性能を有するものであり、かつ、その容量は最大使用電流に連続して耐えるものであること。
- 十八 接点間隔の調整部その他の調整部は、調整後変動しないように固定されていること。
- 十九 定温式住宅用防災警報器の感知部は、機能に有害な影響を及ぼすおそれのある傷、ひずみ等を生じないこと。
- 二十 連動型住宅用防災警報器は、次によること。
- イ 火災の発生を感知した場合に連動型住宅用防災警報器から発信する火災信号は、他の連動型住宅用防災警報器に確実に信号を伝達することができるものであること。
- ロ 他の連動型住宅用防災警報器から発せられた火災信号を、確実に受信することができるものであること。
- ハ ロにより火災信号を受信した場合に、確実に火災警報を発することができるものであること。
- ニ スイッチの操作により火災警報を停止することができるものにあつては、次によること。
- （イ）スイッチの操作により火災警報を停止した場合において、火災の発生を感知した連動型住宅用防災警報器にあつては十五分以内に、それ以外の連動型住宅用防災警報器にあつては速やかに、自動的に適正な監視状態に復旧するものであること。
- （ロ）火災の発生を感知した連動型住宅用防災警報器の火災警報を、それ以外の連動型住宅用防災警報器のスイッチ操作により停止できないものであること。
- ホ 無線設備を有するものにあつては、次によること。
- （イ）無線設備は、無線設備規則（昭和三十五年電波監理委員会規則第十八号）第四十九条の十七に規定する小電力セキュリティシステムの無線局の無線設備であること。

- (ロ) 発信される信号の電界強度の値は、当該住宅用防災警報器から三メートル離れた位置において設計値以上であること。
- (ハ) 電波を受信する機能を有するものにあつては、当該住宅用防災警報器から三メートル離れた位置から発信される信号を受信できる最低の電界強度の値が設計値以下であること。
- (ニ) 無線設備における火災信号の受信及び発信にあつては、次によること。
  - (1) 火災の発生を感知した住宅用防災警報器の無線設備が火災信号を受信してから発信するまでの所要時間が五秒以内であること。
  - (2) 無線設備が火災信号の受信を継続している間は、断続的に当該信号を発信すること。ただし、他の住宅用防災警報器から火災を受信した旨を確認できる機能又はこれに類する機能を有するものにあつては、この限りでない。
- (ホ) 火災信号の発信を容易に確認することができる装置を設けること。
- (ヘ) 他の機器と識別できる信号を発信すること。

(附属装置)

第四条 住宅用防災警報器には、その機能に有害な影響を及ぼすおそれのある附属装置を設けてはならない。

(試験)

第五条 住宅用防災警報器は、次の各号に掲げる試験に適合するものでなければならない。

- 一 電源電圧変動試験 住宅用防災警報器は、電源の電圧が定格電圧の九十パーセント以上百十パーセント以下の範囲内（他の住宅用防災警報器から電力を供給される住宅用防災警報器又は電池を用いる住宅用防災警報器にあつては、供給される電力に係る電圧変動の下限値以上上限値以下）で変動した場合、機能に異常を生じないこと。
- 一の二 消費電流測定試験 電源に電池を用いる住宅用防災警報器は、定格電圧において消費電流を測定した場合、設計値以下であること。
- 一の三 気流試験 イオン化式住宅用防災警報器は、通電状態において、風速五メートル毎秒の気流に五分間投入したとき、火災警報を発しないこと。
- 二 外光試験 光電式住宅用防災警報器は、通電状態において、白熱ランプを用い照度五千ルクスの外光を十秒間照射し十秒間照射しない動作を十回繰り返した後、五分間連続して照射したとき、火災警報を発しないこと。
- 三 周囲温度試験 住宅用防災警報器は、〇度以上四十度以下（十度単位で拡大した場合においては、拡大後の温度範囲。以下「使用温度範囲」という。）の周囲の温度において機能に異常を生じないこと。
- 三の二 滴下試験 住宅用防災警報器（端子又は電線（端子に代えて用いるものに限る。）を用いないもの及び自動試験機能を有するものを除く。）は、通電状態において、当該住宅用防災警報器の基板面に清水を五立方センチメートル毎分の割合で滴下する試験を行つた場合、機能に異常を生じないこと。
- 四 腐食試験 耐食性能を有する住宅用防災警報器にあつては、五リットルの試験器の中に濃度四十グラム毎リットルのチオ硫酸ナトリウム水溶液を五百ミリリットル入れ、硫酸を体積比で硫酸一対蒸留水三十五の割合に溶かした溶液百五十六ミリリットルを千ミリリットルの水に溶かした溶液を一日二回十ミリリットルずつ加えて発生させる亜硫酸ガス中に、通電状態において四日間放置する試験を行つた場合、機能に異常を生じないこと。この場合において、当該試験は、温度四十五度の状態で行うこと。
- 五 振動試験 住宅用防災警報器は、通電状態においては、全振幅一ミリメートルで毎分千回の振動を任意の方向に十分間連続して加えた場合、適正な監視状態を継続し、



無通電状態においては、全振幅四ミリメートルで毎分千回の振動を任意の方向に六十分間連続して加えた場合、構造又は機能に異常を生じないこと。

六 衝撃試験 住宅用防災警報器は、任意の方向に最大加速度五十重力加速度の衝撃を五回加えた場合、機能に異常を生じないこと。

六の二 粉塵試験 住宅用防災警報器は、通電状態において、濃度が減光率で三十センチメートル当たり二十パーセントの工業標準化法（昭和二十四年法律第百八十五号）第十七条第一項に定める日本工業規格 Z 八九〇一の五種を含む空気に十五分間触れた場合、機能に異常を生じないこと。この場合において、当該試験は、温度二十度で相対湿度四十パーセントの状態で行うこと。

七 衝撃電圧試験 外部配線端子を有する住宅用防災警報器は、通電状態において、次に掲げる試験を十五秒間行つた場合、機能に異常を生じないこと。

イ 内部抵抗五十オームの電源から五百ボルトの電圧をパルス幅一マイクロ秒、繰返し周期百ヘルツで加える試験

ロ 内部抵抗五十オームの電源から五百ボルトの電圧をパルス幅〇・一マイクロ秒、繰返し周期百ヘルツで加える試験

八 湿度試験 住宅用防災警報器は、通電状態において、温度四十度で相対湿度九十五パーセントの空气中に四日間放置した場合、適正な監視状態を継続すること。

九 絶縁抵抗試験 住宅用防災警報器の絶縁された端子の間及び充電部と金属製外箱との間の絶縁抵抗は、直流五百ボルトの絶縁抵抗計で測定した値が五十メガオーム以上であること。

十 絶縁耐力試験 住宅用防災警報器の充電部と金属製外箱との間の絶縁耐力は、五十ヘルツ又は六十ヘルツの正弦波に近い実効電圧五百ボルト（定格電圧が六十ボルトを超え百五十ボルト以下のものにあつては千ボルト、定格電圧が百五十ボルトを超えるものにあつては定格電圧に二を乗じて得た値に千ボルトを加えた値）の交流電圧を加えた場合、一分間これに耐えること。

2 前項第一号の三、第二号、第九号及び第十号の試験は、次に掲げる条件の下で行わなければならない。

一 温度五度以上三十五度以下

二 相対湿度四十五パーセント以上八十五パーセント以下

（イオン化式住宅用防災警報器の感度）

第六条 イオン化式住宅用防災警報器の感度は、その有する種別に応じ、K、V、T及びtの値を次の表のように定めた場合、次の各号に定める試験（以下この条において「イオン化式住宅用防災警報器の感度試験」という。）に合格するものでなければならない。

種別	K	V	T	t
一種	〇・一九	二〇以上四〇以下	六〇	五
二種	〇・二四			

注 Kは、公称作動電離電流変化率であり、平行板電極（電極間の間隔が二センチメートルで、一方の電極が直径五センチメートルの円形の金属板に三〇三・四キロベクレルのアメリカシウム二四一を取り付けたものをいう。）間に二十ボルトの直流電圧を加えたときの煙による電離電流の変化率をいう。

一 作動試験

電離電流の変化率一・三五Kの濃度の煙を含む風速Vセンチメートル毎秒の気流に投入したとき、T秒以内で火災警報を発すること。

二 不作動試験

電離電流の変化率〇・六五Kの濃度の煙を含む風速Vセンチメートル毎秒の気流に投入したとき、t分以内で作動しないこと。

2 イオン化式住宅用防災警報器の感度試験は、住宅用防災警報器を室温と同じ温度の強制通風中に三十分間放置した後において行うものとする。

3 前条第二項の規定は、イオン化式住宅用防災警報器の感度試験について準用する。

(光電式住宅用防災警報器の感度)

第七条 光電式住宅用防災警報器の感度は、その有する種別に応じ、K、V、T及びtの値を次の表のように定めた場合、次の各号に定める試験（次項において「光電式住宅用防災警報器の感度試験」という。）に合格するものでなければならない。

種別	K	V	T	t
一種	五	二〇以上四〇以下	六〇	五
二種	一〇			

注 Kは、公称作動濃度であり、減光率で示す。この場合において、減光率は、光源を色温度二千八百度の白熱電球とし、受光部を視感度に近いものとして測定する。

一 作動試験

一メートル当たりの減光率一・五Kの濃度の煙を含む風速Vセンチメートル毎秒の気流に投入したとき、T秒以内で火災警報を発すること。

二 不作動試験

一メートル当たりの減光率〇・五Kの濃度の煙を含む風速Vセンチメートル毎秒の気流に投入したとき、t分以内で作動しないこと。

2 第五条第二項及び前条第二項の規定は、光電式住宅用防災警報器の感度試験について準用する。

(定温式住宅用防災警報器の感度)

第七条の二 定温式住宅用防災警報器の感度は、次の各号に定める試験に合格するものでなければならない。

一 作動試験

八十一・二五度の温度の風速一メートル毎秒の垂直気流に投入したとき、四十秒以内（壁面に設置するものにあつては、次式で定める時間t秒以内）で火災警報を発すること。

$$t = 40 \log_{10} (1 + (65 - \theta_r) / 16.25) / \log_{10} (1 + 65 / 16.25)$$

注  $\theta_r$ は室温（度）を表す。

二 不作動試験

五十度の風速一メートル毎秒の垂直気流に投入したとき、十分以内で作動しないこと。

2 第五条第二項及び第六条第二項の規定は、定温式住宅用防災警報器の感度試験について準用する。

解説



(表示)

第八条 住宅用防災警報器には、次の各号に掲げる事項を見やすい箇所に容易に消えないように表示しなければならない。ただし、第六号及び第七号の表示は、消防法施行令第五条の七第一項第二号の規定により設置した状態において容易に識別できる大きさとし、第十一号の表示は外面に表示しなければならない。

- 一 光電式、イオン化式又は定温式の別及び住宅用防災警報器という文字
- 二 種別を有するものにあつてはその種別
  - 二の二 型式及び型式番号
  - 三 製造年
  - 四 製造事業者の氏名又は名称
  - 四の二 取扱方法の概要（取扱説明書その他これに類するものに表示するものを除く。）
  - 五 耐食性能を有するものにあつては、耐食型という文字
  - 六 交換期限（自動試験機能を有するものを除く。）
  - 七 自動試験機能を有するものにあつては、自動試験機能付という文字
  - 八 連動型住宅用防災警報器にあつては、連動型という文字
  - 九 連動型住宅用防災警報器のうち、無線設備を有するものにあつては、無線式という文字
  - 十 電源に電池を用いるものにあつては、電池の種類及び電圧
  - 十一 イオン化式住宅用防災警報器にあつては、次に掲げる事項
    - イ 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十二年法律第六十七号）第十二条の五第一項に規定する特定認証機器である旨の表示
    - ロ 廃棄に関する注意表示
  - 十二 公称音圧（公称音圧があるものに限る。）
  - 十三 使用温度範囲（使用温度範囲があるものに限る。）
- 2 住宅用防災警報器（無極性のものを除く。）に用いる端子板には、端子記号を見やすい箇所に容易に消えないように表示しなければならない。

### 第三章 住宅用防災報知設備

(住宅用防災報知設備の補助警報装置の火災警報)

第九条 住宅用防災報知設備の補助警報装置の火災警報は、次に定めるところによらなければならない。

- 一 警報音により火災警報を発する住宅用防災報知設備の補助警報装置における音圧は、電源の電圧が定格電圧の九十パーセント以上百十パーセント以下の値において、無響室で住宅用防災報知設備の補助警報装置の警報部の中心から前方一メートル離れた地点で測定した値が、七十デシベル以上であり、かつ、その状態を一分間以上継続できること。
- 二 警報音以外により火災警報を発する住宅用防災報知設備の補助警報装置にあつては、住宅の内部にいる者に対し、有効に火災の発生を報知できるものであること。

(表示)

第十条 住宅用防災報知設備の補助警報装置には、次の各号に掲げる事項を見やすい箇所に容易に消えないように表示しなければならない。

- 一 補助警報装置という文字
- 二 製造年
- 三 製造事業者の氏名又は名称
- 四 この省令の規定に適合することを第三者が確認した場合にあつては、その旨及び当

該第三者の名称  
 第四章 雑則  
 (基準の特例)  
 第十一条 新たな技術開発に係る住宅用防災警報器又は住宅用防災報知設備の補助警報装置について、その形状、構造、材質及び性能から判断して、この省令の規定に適合するものと同等以上の性能があると総務大臣が認めた場合は、この省令の規定にかかわらず、総務大臣が定める技術上の規格によることができる。

■ 第44条 住宅用防災報知設備の設置及び維持に関する基準

(住宅用防災報知設備の設置及び維持に関する基準)  
 第44条 住宅用防災報知設備の感知器（火災報知設備の感知器及び発信機に係る技術上の規格を定める省令（昭和56年自治省令第17号。以下この章において「感知器等規格省令」という。）第2条第1号に規定する感知器をいう。以下この章において単に「感知器」という。）は、前条第1項に規定する住宅の部分に設けなければならない。  
 2 感知器は、前条第2項及び第3項に規定する位置に設けなければならない。  
 3 感知器は、次の表の左欄に掲げる住宅の部分の区分に応じ、同表の右欄に掲げる種別のものを設けなければならない。

住宅の部分	感知器の種別
前条第1項第1号から第4号まで並びに第5号イ及びウに掲げる住宅の部分	光電式スポット型感知器（感知器等規格省令第2条第9号に掲げるもののうち、感知器等規格省令第17条第2項で定める1種又は2種の試験に合格するものに限る。以下この表において同じ。）
前条第1項第5号アに掲げる住宅の部分	イオン化式スポット型感知器（感知器等規格省令第2条第8号に規定するもののうち、感知器等規格省令第16条第2項で定める1種又は2種の試験に合格するものに限る。）又は光電式スポット型感知器
前条第1項第6号に掲げる住宅の部分	光電式スポット型感知器又は住宅用自動火災報知設備の熱感知器（感知器等規格省令第2条第2号で定める差動式スポット型感知器、同条第5号で定める定温式スポット型感知器（特種であって、公称作動温度が60度又は65度のものに限る。）又は同条第5号の2で定める補償式スポット型感知器）

4 住宅用防災報知設備は、その部分の法第21条の2第1項に規定する検定対象機械器具等で令第37条第4号から第6号までに掲げるものについては法第21条の2第2項に規定する技術上の規格に、その部分の補助警報装置については住宅用防災警報器等規格省令に定める技術上の規格にそれぞれ適合するものでなければならない。

解  
説

- 5 住宅用防災報知設備は、前各項に定めるもののほか、次に掲げる基準により設置し、及び維持しなければならない。
- (1) 受信機（受信機に係る技術上の規格を定める省令（昭和56年自治省令第19号）第2条第7号に規定するものをいう。以下この項において同じ。）は、操作に支障が生じず、かつ、住宅の内部にいる者に対し、有効に火災の発生を報知できる場所に設置すること。
  - (2) 前条第1項に掲げる住宅の部分が存する階に受信機が設置されていない場合にあつては、住宅の内部にいる者に対し、有効に火災の発生を報知できるように、当該階に補助警報装置を設置すること。
  - (3) 感知器と受信機との間の信号を配線により送信し、又は受信する住宅用防災報知設備にあつては、当該配線の信号回路について容易に導通試験をすることができるように措置されていること。ただし、配線が感知器からはずれた場合又は配線に断線があつた場合に受信機が自動的に警報を発するものにあつては、この限りでない。
  - (4) 感知器と受信機との間の信号を無線により送信し、又は受信する住宅用防災報知設備にあつては、次によること。
    - ア 感知器と受信機との間において確実に信号を送信し、又は受信することができる位置に感知器及び受信機を設置すること。
    - イ 受信機において信号を受信できることを確認するための措置を講じていること。
  - (5) 住宅用防災報知設備は、受信機その他の見やすい箇所に容易に消えないよう感知器の交換期限を明示すること。
  - (6) 前条第6項第1号、第5号及び第6号の規定は、感知器について、同項第2号から第4号までの規定は、住宅用防災報知設備について準用する

本条は、住宅用火災報知設備の設置及び維持に関する規定である。

前条解説の住宅用防災警報器及び住宅用防災報知設備に係る技術上の規格を定める省令（平成17年総務省令第11号）を参照のこと。

## ■ 第45条 設置の免除

(設置の免除)

第45条 前3条の規定にかかわらず、次の各号に掲げるときは、当該各号に定める設備の有効範囲内の住宅の部分について住宅用防災警報器又は住宅用防災報知設備（以下この章において「住宅用防災警報器等」という。）を設置しないことができる。

- (1) 第43条第1項又は前条第1項に規定する住宅の部分にスプリンクラー設備（標示温度が75度以下で作動時間が60秒以内の閉鎖型スプリンクラーヘッドを備えているものに限る。）を令第12条に規定する技術上の基準に従い、又は当該技術上の基準の例により設置したとき。
- (2) 第43条第1項又は前条第1項に規定する住宅の部分に自動火災報知設備を令第21条に規定する技術上の基準に従い、又は当該技術上の基準の例により設置したとき。
- (3) 第43条第1項又は前条第1項に規定する住宅の部分に共同住宅用スプリンクラー設備を特定共同住宅等における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令（平成17年総務省令第40号。以下「特定共同住宅等省令」という。）第3条第3項第2号に規定する技術上の基準に従い、又は当該技術上の基準の例により設置したとき。
- (4) 第43条第1項又は前条第1項に規定する住宅の部分に共同住宅用自動火災報知設備を特定共同住宅等省令第3条第3項第3号に規定する技術上の基準に従い、又は当該技術上の基準の例により設置したとき。
- (5) 第43条第1項又は前条第1項に規定する住宅の部分に住戸用自動火災報知設備を特定共同住宅等省令第3条第3項第4号に規定する技術上の基準に従い、又は当該技術上の基準の例により設置したとき。
- (6) 第43条第1項又は前条第1項に規定する住宅の部分に複合型居住施設用自動火災報知設備を複合型居住施設における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令（平成22年総務省令第7号）第3条第2項に規定する技術上の基準に従い、又は当該技術上の基準の例により設置したとき。

本条は、住宅用火災警報器等の設置を要しない住宅の部分を規定したものである。

**第3号**から**第5号**については、これら各号に掲げる設備等は、当該設備等に係る技術基準が施行された平成19年4月1日から適用されたものである。

令第21条の規定により自動火災報知設備の設置が義務付けられている防火対象物のうち、令第32条の規定が適用され自動火災報知設備が設置されていない共同住宅等（共同住宅用スプリンクラー設備等を設置するものを除く。）については、住宅用火災警報器を設置しなければならない。

## ■ 第46条 基準の特例

(基準の特例)

第46条 第42条から第44条までの規定は、住宅用防災警報器等について、消防長が、住宅の位置、構造又は設備の状況から判断して、これらの規定による住宅用防災警報器等の設置及び維持に関する基準によらなくとも、住宅における火災の発生又は延焼のおそれが著しく少なく、かつ、住宅における火災による被害を最小限度に止めることができると認めるときは、適用しない。

本条は、住宅用火災警報器等について、消防長が火災予防上支障がないと認めるものについては、条例の技術基準によらないことができるように規定したものである。

### ■ 第47条 住宅における火災の予防の推進

(住宅における火災の予防の推進)

第47条 消防長は、住宅における火災の予防を推進するため、次に掲げる施策の実施に努めるものとする。

- (1) 住宅における出火防止、火災の早期発見、初期消火、延焼防止、通報、避難等に資する住宅用火災機器その他の物品、機械器具及び設備の普及の促進
- (2) 住民の自主的な防災組織が行う住宅における火災の予防に資する活動の促進

2 住宅の関係者は、住宅における火災の予防を推進するため、第43条第1項に規定する住宅の部分その他の火災発生のおそれが大であると認められる住宅の部分における住宅用火災警報器等の設置に努めるものとする。

本条は、建物火災による死者の多くを住宅火災が占めること及び急速に進展する高齢社会において、高齢者等の火災による死者の増加が予想されることに鑑み、住宅を対象とした防火安全対策を、推進することを規定している。

「自主的な防災組織が行う住宅における火災の予防」とは、市民一人ひとりが防火防災意識を高め、住宅の不燃化、住宅用火災機器等の設置及び維持管理等、防火対策を取り入れた住宅づくりの推進、安全な火気使用設備の設置及び適正な火気取扱いによる自主防火管理の推進、火災等災害時に備えるために地域協力体制づくりの推進などを進めることをいう。

### ■ 第4章 指定数量未満の危険物及び指定可燃物の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等

#### ■ 第1節 指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等

### ■ 第48条 指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等

(指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等)

第48条 指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いは、次に掲げる技術上の基準によらなければならない。

- (1) 危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所においては、次によること。
  - ア みだりに火気を使用しないこと。
  - イ 常に整理及び清掃を行うとともに、みだりに空箱その他の不必要な物件を置かないこと。
  - ウ 危険物が漏れ、あふれ又は飛散しないように必要な措置を講ずること。
- (2) 危険物を容器に収納して貯蔵し、又は取り扱うときは、その容器は、当該危険物の性質に適応し、かつ、破損、腐食、裂け目等がないものであること。
- (3) 危険物を収納した容器を貯蔵し、又は取り扱う場合においては、次によること。
  - ア 容器は、みだりに転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなど粗暴な行為をしないこと。
  - イ 容器は、地震等により、容易に転落し、若しくは転倒し、又は他の落下物により損傷を受けないように必要な措置を講ずること。



本条は、消防法に定める「危険物」について、法第9条の4の規定に基づき指定数量未満のすべての危険物について当該危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合における一般的な遵守事項について定めたものである。

したがって、一般家庭で使用されている微量の危険物についても本条の規制を受けるものである。

一般家庭においても燃料、殺虫剤、塗料、化粧品、除草剤等の危険物を使用する機会が多くなり、平常時はもとより、特に地震時におけるこれらの危険物による災害の発生を防止するため、このような規制がなされたものである。

1 「危険物」の規制について

「危険物」とは、法第2条において「法別表第1の品名欄に掲げる物品で、同表に定める区分に応じ同表の性質欄に掲げる性状を有するもの」と定義されている。（参考資料「消防法別表第1・危険物の規制に関する政令別表第3の取扱い」参照）

また、危険物はその量に応じて、次のように区分され主な規制がなされている。

- (1) 指定数量以上の危険物
- (2) 少量危険物（指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物）
- (3) 微量危険物（指定数量の5分の1未満の危険物をいう。以下同じ。）

※危険物に関する主な規制について

	行為	危険物の区分	規制内容
危険物	貯蔵又は取扱い	指定数量以上の危険物 (消防法による規制)	① 貯蔵又は取扱い方法の基準及び位置、構造及び設備の基準 (法第10条第3項及び4項) ② 市長の許可が必要(法第11条第1項)
		少量危険物 (市町村条例による規制)	① 貯蔵又は取扱い方法の基準及び位置、構造及び設備の基準 (第48条～第57条) ② 消防署長への届出が必要(第83条) (ただし、個人の住居については、指定数量2分の1以上指定数量未満の危険物の貯蔵、取扱いが届出対象となる。)
		微量危険物 (市町村条例による規制)	貯蔵又は取扱い方法の基準のみ(第48条)
	運搬	量に関係なし (消防法による規制)	運搬容器、積載方法及び運搬方法の基準(法第16条)

(注) 航空機、船舶、鉄道又は軌道による危険物の貯蔵、取扱い又は運搬は、消防法の規制を受けず、それぞれの関係法により規制される。(法第16条の9)

2 第1号について

第1号は、危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所での規制を規定したものである。

- (1) 第1号アは、危険物の貯蔵又は取扱場所での火気使用の制限について規定したものである。

「みだりに火気を使用しない」とは、原則として火気の使用を禁止するものであるが、作業実態等によりやむを得ず火気を使用する場合は、危険物の貯蔵・取扱量、性状、火気使用場所からの距離、周囲の状況等を総合的に勘案し、防火上安全な措置を講ずるべきであることをいう。

防火上安全な措置については例えば次のような場合が考えられるが、これらも一律規定されるものではなく、危険物の貯蔵又は取扱いの実態に即した適切な方法でなくてはならない。

解  
説



- ア 換気扇等を使用して空気を入れ換える等、可燃性蒸気が滞留しないよう有効な措置を講じている場合
  - イ 危険物取扱場所の温度上昇防止、並びに火気使用箇所への可燃性蒸気の流入等を防止するための壁又は扉等の区画がある場合
  - ウ 危険物の貯蔵及び取扱場所が火気使用箇所から十分な距離を有している等、周囲の状況から判断して支障がない場合
- (2) **第1号イ**は、危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所における整理、清掃について規定したものである。
- 危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所においては、特にその危険性を考慮して常に整理及び清掃を行い、必要最小限のものをおるべき位置に置き、管理が行き届いている状態で作業することを要求している。
- 「不必要な物件」とは、当該場所の作業工程において必要でない物件をいうものであり、可燃物に限るものではない。
- (3) **第1号ウ**は、危険物が漏れ、あふれ又は飛散しないように貯蔵し、又は取り扱うことを規定したものである。
- 「必要な措置」とは、貯蔵及び取扱いの形態に応じた密栓、ふた、受け皿、バルブ等の設置及びこれらの管理をいうものである。

### 3 第2号について

- 第2号**は、危険物を収納する場合には危険物に適応した容器を使用し、同時に安全が担保されないものは使用してはならないことを規定したものである。
- 「当該危険物の性質に適応」した容器とは、危険物規則別表第3、第3の2、第3の3及び第3の4の内装容器等が最適と考えられる。
- なお、危険物の運搬に用いられる容器は、危険物の貯蔵又は取扱量に関係なく法第16条の適用を受けるので注意が必要である。

消防法（抜粋）

第16条 危険物の運搬は、その容器、積載方法及び運搬方法について政令で定める技術上の基準に従ってこれをしなければならない。

### 4 第3号について

- (1) **第3号ア**は、危険物を収納した容器の貯蔵又は取扱いに当たっては、粗暴な行為をしてはならない旨を規定したものであり、これらの粗暴な行為に起因する危険物の漏れ、容器の破損又は衝撃による爆発等の事故を未然に防止することを目的としている。
- (2) **第3号イ**の「必要な措置」とは例えば次のような措置をいう。
- ア 戸棚又は棚等は、本体を壁体又は床等に固定する。
  - イ 棚等には有効なさく又はすべり止めを設ける。
  - ウ 容器を1本ごとに枠組みをしたセパレート型の箱内に収納する。
  - エ 容器を砂箱内に収納する。
  - オ 容器の大きさに応じ、台にくぼみ等を設ける。

■ 第49条 少量危険物の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等

(指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等)

第49条 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱い並びに貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備は、前条に定めるもののほか、次条から第57条までに定める技術上の基準によらなければならない。

本条は、指定数量未満の危険物のうち、指定数量の5分の1以上のものについては、その危険性を勘案し、「少量危険物」として、第50条から第57条までに定める基準を遵守するよう規定したものである。

■ 第50条 少量危険物の貯蔵及び取扱いのすべてに共通する技術上の基準

第50条 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いのすべてに共通する技術上の基準は、次のとおりとする。

- (1) ためます又は油分離装置にたまった危険物は、あふれないように随時くみ上げること。
- (2) 危険物又は危険物のくず、かす等を廃棄する場合には、それらの性質に応じ、安全な場所において、他に危害又は損害を及ぼすおそれのない方法により行うこと。
- (3) 危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合は、次の場所で行わないこと。
  - ア 出入口の付近
  - イ 階段、階段の直下及びその付近
- (4) 危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所では、当該危険物の性質に応じ、遮光又は換気を行うこと。
- (5) 危険物は、温度計、湿度計、圧力計その他の計器を監視して、当該危険物の性質に応じた適正な温度、湿度又は圧力を保つように貯蔵し、又は取り扱うこと。
- (6) 危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合においては、危険物の変質、異物の混入等により、当該危険物の危険性が増大しないように必要な措置を講ずること。
- (7) 危険物が残存し、又は残存しているおそれがある設備、機械器具、容器等を修理する場合は、安全な場所において、危険物を完全に除去した後に行うこと。
- (8) 可燃性の液体、可燃性の蒸気若しくは可燃性のガスが漏れ、若しくは滞留するおそれのある場所又は可燃性の微粉が著しく浮遊するおそれのある場所では、電線と電気器具とを完全に接続し、かつ、火花を発生する機械器具、工具、履物等を使用しないこと。
- (9) 危険物を保護液中に保存する場合は、当該危険物が保護液から露出しないようにすること。
- (10) 接触又は混合により発火するおそれのある危険物と危険物その他の物品は、相互に近接して置かないこと。ただし、接触又は混合しないような措置を講じた場合は、この限りでない。
- (11) 危険物を加熱し、又は乾燥する場合は、危険物の温度が局部的に上昇しない方法で行うこと。
- (12) 危険物を詰め替える場合は、防火上安全な場所で行うこと。
- (13) 吹付塗装作業は、防火上有効な隔壁で区画された場所等安全な場所で行うこと。
- (14) 焼入れ作業は、危険物が危険な温度に達しないようにして行うこと。
- (15) 染色又は洗浄の作業は、可燃性の蒸気の換気をよくして行うとともに、廃液をみだりに放置しないで安全に処置すること。
- (16) バーナーを使用する場合においては、バーナーの逆火を防ぎ、かつ、危険物があふれ

ないようにすること。

(17) 危険物を容器に収納し、又は詰め替える場合は、次によること。

ア 固体の危険物にあつては危険物の規制に関する規則（昭和34年総理府令第55号。以下「危険物規則」という。）別表第3の、液体の危険物にあつては危険物規則別表第3の2の危険物の類別及び危険等級の別の欄に掲げる危険物について、これらの表において適応するものとされる内装容器（内装容器の容器の種類が空欄のものにあつては、外装容器）又はこれと同等以上であると認められる容器（以下この号において「内装容器等」という。）に適合する容器に収納し、又は詰め替えるとともに、温度変化等により危険物が漏れないように容器を密封して収納すること。

イ 内装容器等には、見やすい箇所に危険物規則第39条の3第2項から第6項までの規定により表示をすること。

(18) 危険物を収納した容器を積み重ねて貯蔵する場合には、高さ3メートル（第4類の危険物のうち第3石油類及び第4石油類を収納した容器のみを積み重ねる場合にあつては、4メートル）を超えて積み重ねないこと。

2 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備のすべてに共通する技術上の基準は、次のとおりとする。

(1) 危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所には、見やすい箇所に危険物を貯蔵し、又は取り扱っている旨を表示した標識（危険物を貯蔵し、又は取り扱うタンクのうち車両に固定されたタンク（以下「移動タンク」という。）にあつては、0.3メートル平方の地が黒色の板に黄色の反射塗料その他反射性を有する材料で「危」と表示した標識）並びに危険物の類、品名、最大数量及び移動タンク以外の場所にあつては防火に関し必要な事項を掲示した掲示板を設けること。

(2) 危険物を取り扱う機械器具その他の設備は、危険物の漏れ、あふれ又は飛散を防止することができる構造とすること。ただし、当該設備に危険物の漏れ、あふれ又は飛散による災害を防止するための附帯設備を設けたときは、この限りでない。

(3) 危険物を加熱し、若しくは冷却する設備又は危険物の取扱いに伴って温度の変化が起こる設備には、温度測定装置を設けること。

(4) 危険物を加熱し、又は乾燥する設備は、直火を用いない構造とすること。ただし、当該設備が防火上安全な場所に設けられているとき又は当該設備に火災を防止するための附帯設備を設けたときは、この限りでない。

(5) 危険物を加圧する設備又はその取り扱う危険物の圧力が上昇するおそれのある設備には、圧力計及び有効な安全装置を設けること。

(6) 引火性の熱媒体を使用する設備にあつては、その各部分を熱媒体又はその蒸気が漏れない構造とするとともに、当該設備に設ける安全装置は、熱媒体又はその蒸気を火災予防上安全な場所に導く構造とすること。

(7) 電気設備は、電気工作物に係る法令の規定の例によること。

(8) 危険物を取り扱うに当たって静電気が発生するおそれのある設備には、当該設備に蓄積される静電気を有効に除去する装置を設けること。

(9) 危険物を取り扱う配管は、次によること。

ア 配管は、その設置される条件及び使用される状況に照らして十分な強度を有するものとし、かつ、当該配管に係る最大常用圧力の1.5倍以上の圧力で水圧試験（水以外の不燃性の液体又は不燃性の気体を用いて行う試験を含む。）を行った場合に漏れいその他の異常がないものであること。

イ 配管は、取り扱う危険物により容易に劣化するおそれのないものであること。

- ウ 配管は、火災等による熱によって容易に変形するおそれのないものであること。ただし、当該配管が地下その他の火災等による熱により悪影響を受けるおそれのない場所に設置される場合にあっては、この限りでない。
- エ 配管には、外面の腐食を防止するための措置を講ずること。ただし、当該配管が設置される条件の下で腐食するおそれのないものである場合は、この限りでない。
- オ 配管を地下に設置する場合は、配管の接合部分（溶接その他危険物の漏えいのおそれがないと認められる方法により接合されたものを除く。）について当該接合部分からの危険物の漏えいを点検することができる措置を講ずること。
- カ 配管を地下に設置する場合は、その上部の地盤面にかかる重量が当該配管にかからないように保護すること。

本条は、少量危険物の貯蔵及び取扱いのすべてに共通する技術上の基準を規定したものである。

- 1 **第1項**は、貯蔵及び取扱方法に係る遵守事項を規定したものである。
- (1) **第1項第1号**は、ためます等にたまった危険物の除去について規定したものである。  
これは、ためます又は油分離装置にたまった危険物を随時くみ上げることにより、排水溝等に危険物を流出させないことを目的としている。
- (2) **第1項第2号**は、危険物又は危険物のくず、かす等を廃棄する場合の方法を規定したものである。  
これらを廃棄処理する場合は、下水や河川に投棄することなく、当該危険物の性質に応じ、他に危害又は損害を及ぼすおそれのないよう安全な方法により処理すべきである。
- (3) **第1項第3号**は、危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合の不適場所を規定したものである。
- ア **第1項第3号ア**の「出入口」とは、屋内から直接地上に通ずる出入口をいう。  
ただし、主として関係者及び関係者に雇用されている者の使用に供するものは除く。  
「出入口の付近」とは、出入口から水平距離3メートルの範囲をいう。
- イ **第1項第3号イ**の「階段」とは、避難階又は地上に通ずる直通階段をいう。  
ただし、主として関係者及び関係者に雇用されている者の使用に供するものは除く。  
「階段の直下」とは、階段裏面の水平投影面上の空間部分をいい、「その付近」とは階段から水平距離3メートルの範囲内をいう。
- ウ 「出入口の付近」、「階段、階段の直下及びその付近」であっても、以下のいずれかに該当する場合は、危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合の不適場所とはみなさない。
- (ア) 「出入口の付近」、「階段、階段の直下及びその付近」において、危険物を貯蔵し、又は取り扱う部分が不燃材料の壁及び天井(階段の直下で天井がない場合は当該階段)で区画され、かつ、出入口に随時開けることができる自動閉鎖の防火設備が設けられる等、防火上安全と認められる措置が講じられている場合
- (イ) 地下タンクによる少量危険物施設の場合。ただし、注入口は除く。
- (4) **第1項第4号**は、危険物の性質に応じた適切な「遮光」、「換気」について規定されたものである。
- ア 「遮光」とは、直射日光等を避けるための遮光板の設置、遮光性容器での保管等適切な措置を講ずることをいう。遮光が必要な危険物の代表例として第1類危険物、第3類危険物の自然発火性物品、第4類危険物の特殊引火物、第5類危険物及び第6類危険物があるが、その他の危険物においても、MSDS（製品安全データシート）等でその性状を把握し、適切に遮光する必要がある。
- イ 「換気」は、通風等による自然換気や動力源を用いた強制換気により、危険物の性質



に応じた室温等を適度に保つとともに、可燃性蒸気又は可燃性微粉の滞留を防止することを目的としている。

- (5) **第1項第5号**は、危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合に、当該危険物の性質に応じ、適正な温度、湿度、圧力を保つことを規定したものである。

危険物を安全に貯蔵し、又は取り扱うためには、温度計、湿度計、圧力計等の計器を監視することにより危険物及び周囲の状況を把握し、危険物の性質に応じた適正な温度、湿度、圧力を保つことが必要である。

「その他の計器」とは、液面計、流速計、流量計、導電率計、回転計及び電流計等をいう。

- (6) **第1項第6号**は、危険物そのものが変質したり、又は異物が混入することで当該危険物の危険性が増大しないような措置を講ずべきことを規定したものである。

危険物の変質、異物の混入自体を防止することはもちろんのこと、やむを得ず変質したり、異物が混入した場合を想定する必要がある。自然発火性、禁水性又は混合接触により発火、爆発する危険物等を貯蔵し、又は取り扱う場合には、あらかじめその性質を把握し、必要な措置を講じなければならない。

「異物」とは、石、ガラス、薬品及びその他の危険物はもちろん、当該危険物の貯蔵又は取扱いに伴って必然的に生じる物質を除いた全てのものをいう。

- (7) **第1項第7号**は、危険物を取り扱う設備、機械器具、容器等を修理する場合の安全対策について規定したものである。

危険物を貯蔵し、又は取り扱う設備等の修理時には、残存危険物による災害が起こりがちであることから、これらの修理については、危険物を完全に除去した後に行うこと及びその修理の場所は安全な場所に限ることを規定したものである。

なお、危険物を完全に除去できない場合等についての安全措置として、水の注入、不活性ガスの封入等が考えられる。

- (8) **第1項第8号**は、可燃性の蒸気等が漏れ又は滞留するおそれのある場所での火花を発生する機械器具等の使用制限について規定したものである。

ア 「可燃性の液体、可燃性の蒸気若しくは可燃性のガスが漏れ、若しくは滞留するおそれのある場所又は可燃性の微粉が著しく浮遊するおそれのある場所」とは、原則として次の場所をいい、第2項第7号の規定により電気設備を防爆構造とする必要がある。

ただし、容器等の破損若しくは装置の誤操作による危険物の漏洩又は換気設備の故障といった異常が発生した場合においても、可燃性蒸気等が危険な濃度になることがない場所等、火災予防上安全と認められる場所はこの限りでない。（参考資料「防爆電気設備」参照）

(ア) 引火点が40度未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所

(イ) 引火点が40度以上の危険物を引火点以上の状態で貯蔵し、又は取り扱う場所

(ウ) 可燃性のガス（液化石油ガス等）が滞留するおそれのある場所

(エ) 可燃性の微粉（金属粉じん及びその他の可燃性粉じん）が著しく浮遊するおそれのある場所

イ 「電線と電気器具との完全な接続」とは、第2項第7号の規定と一体になることによって、危険物の保安が確保されるものである。

ウ 「火花を発生する機械器具」とは、溶接、グラインダーがけ等の作業に伴い必然的に火花を発生するもの又は火花を発生する電気機器等をいう。

ただし、電気機器のうち、引火防止の措置を講じてある防爆構造のものは含まない。（参考資料「防爆電気設備」参照）

なお、火花を飛ばさない工具としてゴム製ハンマーや防爆用安全工具が通常使用される。

- (9) **第1項第9号**は、保護液中に保存する危険物の管理について規定したものである。

二硫化炭素、黄りん、金属ナトリウム等の危険物は空気に接触すると著しく危険となるので、直接空気に触れないよう保護液中に保存する必要がある。

「保護液」とは、空気に接触させると著しく危険となる危険物を保護するための液であり、例えば、金属ナトリウムの場合の灯油や軽油、あるいは二硫化炭素等の場合の水等がこれに該当する。また、長期間これらの危険物を保存する場合は、保護液が減少することもあるので十分留意するべきである。

- (10) **第1項第10号**は、接触又は混合による発火危険のあるそれぞれの危険物と危険物又は危険物と非危険物とを同一の場所では近接して置かないよう規定したものである。

原則としては、同一場所では危険物以外の物品や、類の異なる危険物を貯蔵し、又は取り扱わないことが望ましいものであること。やむなく同一場所で貯蔵し、又は取り扱う場合は、地震動等による相互の物品の接触混合や転落による危険物の流出等によって災害が発生することが容易に考えられるので、十分留意して貯蔵、保管すべきである。

なお、危険物の性質に応じた遵守事項として第56条（危険物の類ごとの共通基準）に留意すること。

- (11) **第1項第11号**は、危険物の局所的な温度上昇の防止について規定したものである。

これは例えば、塗料製造工程等においては合成樹脂、顔料、可塑剤等の混連作業中に局所的に温度上昇して火災が発生する可能性があるが、この種の災害を防止することを目的としている。

「温度が局所的に上昇しない方法」とは、次のような場合をいう。

- ア 直火を用いない場合
- イ 熱源と被加熱物とが相対的に動いている場合
- ウ 熱源の分布又は被加熱物の分布に片寄りがない場合
- エ 攪拌しながら加熱する場合
- オ 加熱形態に関係なく、危険状態にならないよう不燃性ガスを封入するか又は冷却水を循環させる場合

- (12) **第1項第12号**は、危険物の詰め替えを行う場合の安全対策について規定したものである。

これは、コンロや石油ストーブ等の火気使用場所付近でシンナー、ガソリン、灯油等の可燃性液体の詰め替えを行ったため発生した火災事例が非常に多く、この種の事故を予防することを目的としている。

「防火上安全な場所」とは不燃材料で区画された場所等をいう。

- (13) **第1項第13号**は、吹付け塗装作業について安全な場所で行うよう規定したものである。

「防火上有効な隔壁で区画された場所等安全な場所」とは、次のような場所をいう。

- ア 屋外であって、火源等から安全と認められる距離を有している場所
- イ 屋内であって周囲の壁が50%以上開放となっている場所で、かつ、火源等から安全と認められる距離がある場所又はこれと同等以上の換気が行われていると認められる場所
- ウ 屋内の区画された場所で、次の（ア）～（ウ）の条件を満たしている場合
  - （ア）隔壁の構造が、不燃材料又はこれと同等以上の防火性能を有していること。
  - （イ）隔壁の開口部に防火戸が設けられていること。
  - （ウ）当該区画された場所に火源となるものが存在しないこと。
- エ 屋内にあって区画のない場所で、有効な不燃材料による塗装ブースを設け、かつ、当該塗装場所内に火源となるものが存在しない場合

- (14) **第1項第14号**は、焼入れ作業中の危険物の温度上昇防止について規定したものである。



焼入れ作業は、一般的に油槽を開放状態にして行い、焼入れ素材の投入時に油液表面の一部が異常に加熱されて発火する場合があるので、油の温度上昇防止を図る必要がある。

「危険物が危険な温度に達しないようにして行う」とは、次のような措置を講じた場合をいう。

- ア 油槽容量を十分にとり、高温物の浸漬を円滑迅速に行い、油面との接触時間を少なくする。
- イ 油の循環冷却装置を設置する。
- ウ 引火点の高い油を使用する。
- エ 油槽に油温の制御装置及び過昇温防止装置を設ける。

- (15) **第1項第15号**は、危険物を用いて染色又は洗浄作業をする場合の安全対策について規定したものである。

染色又は洗浄作業には、塗料やシンナー等の引火点の低い危険物（引火点40度未満の危険物）が用いられることが多く、発生する可燃性蒸気を有効に換気しなくてはならない。

なお、この場合、第52条第6号に規定する可燃性蒸気の排出設備を用いることが必要となる。

また、これらの作業に伴う廃油処理についても、ためますを設置するなど、危険物に該当する廃液を公共下水道等に流出させ、付近住民等に対して危害又は損害を与えることのないよう万全の対策を講じる必要がある。

- (16) **第1項第16号**は、バーナーにより危険物を噴出、燃焼させる場合の逆火の防止等について規定したものである。

バーナーにより危険物を消費する施設については、一次空気の過剰等による逆火が、炉内に充満した未燃焼ガスや焚口外へ流出した危険物に引火して火災になる事故事例が多い。

よって、これらの事故を防止するため、例えば次のような措置を講じておく必要がある。

- ア 逆火防止対策としてプレパージ機構及びポストパージ機構とする。

「プレパージ機構」とは、バーナーに点火する際、事前に燃焼室内へ送風し未燃焼ガス等を完全に除去する機構をいう。

「ポストパージ機構」とは、バーナーに燃焼を止めた後、ある一定時間送風を継続して、燃焼室内の未燃焼ガス等を完全に除去する機構をいう。

- イ 危険物のあふれを防止する機構とする。

- (ア) フレームアイ等の火炎検出器を設置する。

「フレームアイ」とは、火炎から発する光を受けて作動し、この光を感知しなくなると燃料弁を自動的に遮断して燃料供給を止める装置をいう。

- (イ) 燃料をポンプで供給している場合に、焚口外への流出防止措置として戻り管を設置する。

- (17) **第1項第17号**は、危険物の収納容器について規定したものである。

- ア 固体の危険物にあつては危険物規則別表第3、液体の危険物にあつては同別表第3の2に掲げる内装容器等のうち、当該危険物に適応したもの又はこれと同等以上であると認められるものに収納し、又は詰め替えなければならない。

ただし、危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所と同一の敷地内において危険物を貯蔵し、又は取り扱うため、上記以外の容器に収納し、又は詰め替える場合において、当該容器の貯蔵又は取扱いが火災の予防上安全であると認められるときは、危険物規則第39条の3第1項ただし書と同様の扱いとすることができるものであること。

危険物の規制に関する規則（抜粋）

（危険物の容器及び収納）

第39条の3 令第26条第1項第2号及び第11号の規定により危険物を容器に収納するとき、又は令第27条第3項第1号の規定により危険物を容器に詰め替えるときは、次の各号に掲げる容器の区分に応じ、当該各号の定めるところによるものとする。ただし、製造所等が存する敷地と同一の敷地内において危険物を貯蔵し、又は取り扱うため、次の各号に定める容器以外の容器に収納し、又は詰め替える場合において、当該容器の貯蔵又は取扱いが火災の予防上安全と認められるときは、この限りでない。

イ 「これと同等以上であると認められる容器」とは、危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示第68条の2の2（容器の特例）に定める容器をいう。

ウ 内装容器等には、危険物規則第39条の3第2項から第6項までの規定による表示、すなわち、危険物の品名、危険等級、化学名、数量、注意事項等を表示しなければならない。

\* 容器の表示例

第2石油類
灯油
200ℓ
非水溶性
危険等級Ⅲ
火気厳禁

(18) **第1項第18号**は、地震等の転落による破損を防ぐため、危険物を収納した容器を積み重ねて貯蔵する場合の最高高さを規定したものである。

第3石油類及び第4石油類のみの場合は4メートル、その他の場合は3メートルを超えた高さに積み重ねてはならない。

「容器の積み重ね高さ」とは、地盤面又は床面から最上段の容器の上部までの高さをいうものであること。

2 **第2項**は、位置、構造及び設備のすべてに共通する技術上の基準を規定したものである。

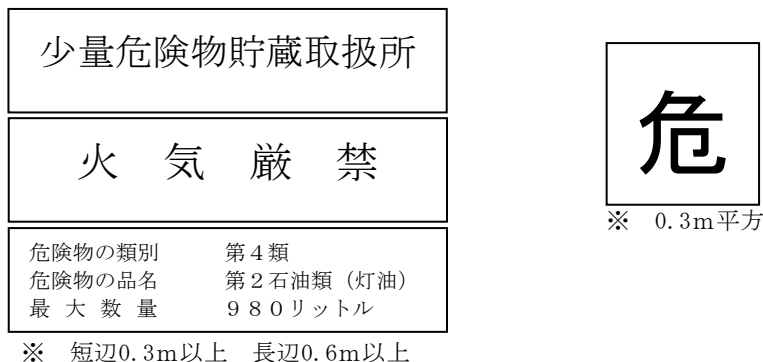
(1) **第2項第1号**は、少量危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所に設ける標識及び掲示板について規定したものである。

標識及び掲示板は、これを掲げることにより当該場所における危険物の所在を周知させ、防災上の注意を喚起すると共に、有事の際の消火活動における効果を期待するものである。

また、出入口付近等外部から見やすい箇所に掲げることが原則であるとともに、施設形態によっては掲示板を複数の箇所に表示することも考慮すべきである。

その他、条例規則第3条第1項及び第3項を参照のこと。

※ 標識及び掲示板の例



(2) **第2項第2号**は、危険物を取り扱う機械器具等について、当該危険物が漏れ、あふれ又は飛散しないような構造等とすることを規定したものである。

「危険物の漏れ、あふれ又は飛散を防止することができる構造」又は「危険物の漏れ、あふれ又は飛散による災害を防止するための付帯設備」とは、戻り管・フロートスイッチ・警報装置・逆止弁・囲い・受け皿等を設けたものをいう。

なお、自動補給のサービスタンクに設ける場合は、戻り管、フロートスイッチ又は警報装置のうち2以上を設けることが望ましいものであること。

(3) **第2項第3号**は、危険物を取り扱う設備で温度変化が起こる設備には温度測定装置を設けることを規定したものである。

加熱若しくは冷却する設備又は混合等の取扱いによって温度変化が起こる設備には、その温度変化を常に正確に把握し、温度の変化に応じた適切な措置を講じるための温度測定装置を設けることとされている。

温度測定装置は、貯蔵し、又は取り扱う危険物の種類、性状、貯蔵取扱い形態、設備の種類及び測定温度範囲等を考慮し、安全かつ正確に温度変化を把握できるものでなければならない。

(4) **第2項第4号**は、危険物を加熱し、又は乾燥する設備については、原則として直火を用いてはならない旨を規定したものである。

直火を用いると一般的に温度調節が難しく、また、直火そのものが引火、発熱等の原因となるおそれがあるので、当該設備が防火上安全な場所に設けられている場合や火災を予防するための付帯設備が設けられている場合を除き、直火を使用してはならない。

「防火上安全な場所」とは、該当直火の存在する場所が、危険物を取り扱う主たる場所と防火的に区画されている場所等をいう。

また、「火災を防止するための付帯設備」とは次のような装置又は機構をいう。

- ア 温度を自動的に制御できる装置又は機構
- イ 引火又は溢流による着火を防止できる装置又は機構
- ウ 局部的に危険温度に加熱されることを防止する装置又は機構

(5) **第2項第5号**は、危険物を加圧する設備等に安全装置を設けるよう規定したものである。

危険物を加圧する設備又は危険物の反応により圧力が上昇するおそれのある設備は、圧力の制御を誤れば、危険物の噴出、設備の爆発等による火災等の事故を起こすおそれがある。

このような事故を防止するため、これらの設備には、圧力の変動を測定するための圧力

計及び異常な圧力の上昇が生じた場合にこれを有効に減圧するため安全装置を設けることとしたものである。

なお、「安全装置」には次のようなものがある。

- ア 自動的に圧力の上昇を停止させる装置
- イ 減圧弁で、その減圧側に安全弁を取り付けたもの
- ウ 警報装置で、安全弁を使用したもの

(6) **第2項第6号**は、「熱媒体」を使用する場合の保安措置について規定したものである。

「熱媒体」とは、熱を伝える媒体のことで、例えば、暖房用のスチームの代わりに加熱した液体を循環させる場合があるが、この液体が熱媒体である。この熱媒体に使用される液体が引火性のものである場合は、当該規定の適用を受ける。

安全装置の「熱媒体又はその蒸気を火災予防上安全な場所に導く構造」とは、熱媒体又はその蒸気がそのまま噴出しないよう、当該安全装置から配管などで冷却装置や予備タンクに導くような構造のことをいう。

(7) **第2項第7号**は、危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所での電気設備の基準について規定したものである。

第1項第8号に定める「可燃性の液体、可燃性の蒸気若しくは可燃性のガスが漏れ、若しくは滞留するおそれのある場所又は可燃性の微粉が著しく浮遊するおそれのある場所」では、電気機器が発生させる火花や熱によりガスや蒸気に引火し、爆発を起す危険性がある。このため一般の電気機器は使用できず、必ず防爆構造の電気設備を使用する必要がある。その根拠法令が「電気工作物に係る法令」である。

「電気工作物に係る法令」とは、「電気事業法」に基づく「電気設備に関する技術基準を定める省令」をいい、同省令第69条が本号の規定に主に関係する条文である。

これらの規定の技術基準を満たすべき具体的内容は、「電気設備の技術基準の解釈」の第175条～第178条に規定されており、この中で電気機械器具の構造要件は「電気機械器具防爆構造規格」に適合することとされている。（参考資料「防爆電気設備」参照）

#### 電気設備に関する技術基準を定める省令（抜粋）

第69条 次の各号に掲げる場所に施設する電気設備は、通常の使用状態において、当該電気設備が点火源となる爆発又は火災のおそれがないように施設しなければならない。

- (1) 可燃性のガス又は引火性物質の蒸気が存在し、点火源の存在により爆発するおそれがある場所
- (2) 粉じんが存在し、点火源の存在により爆発するおそれがある場所
- (3) 火薬類が存在する場所
- (4) セルロイド、マッチ、石油類その他の燃えやすい危険な物質を製造し、又は貯蔵する場所

なお、防爆電気機器の設置については、設置する場所の危険性に応じ、適正な防爆構造のものを選定する必要があるが、これについては参考資料「防爆電気設備」を参照のこと。

その他、労働安全衛生法により、国内で使用できる防爆電気機器は、厚生労働大臣の登録を受けた登録型式検定機関である公益社団法人産業安全技術協会が行う検定に合格したものに限定されている。なお、外国から輸入された製品も国内で検定を受け、合格していなければ使用できない。

また、検定機関による型式検定に合格した型式の防爆電気機器には、下図のような型式検定合格標章が付いている。

型式検定合格標章	
労（年 月）検	
型式検定合格番号	
型式検定合格証の交付を受けた者又はその承継人の氏名又は名称	

- (8) **第2項第8号**は、危険物を取り扱う設備で、静電気の発生するおそれのあるものには、発生した静電気を有効に除去する装置を設けるよう規定したものである。
- 「静電気が発生するおそれのある設備」とは、特殊引火物、第1石油類又は第2石油類等を取り扱う設備をいう。
- 「静電気を有効に除去する装置」には、設備にアース（接地）を設ける方法が一般的であり、その場合の接地抵抗地はおおむね100オーム以下であることが必要である。
- また、接地方式以外の静電気の除去方式としては空気をイオン化する方法や湿度を高める方法等がある。（条例規則第2条 参照）

<p>火災予防条例施行規則（抜粋）</p> <p>（静電気除去措置）</p> <p>第2条 条例第17条第2号及び第50条第2項第8号に規定する静電気を有効に除去する措置は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>（1）適切な接地をすること。</p> <p>（2）帯電危険のあるものには、支障のない限り電導性のものを使用し、若しくは表面に電導性を付与すること。</p> <p>（3）室内の相対湿度を60パーセント以上になるように調整すること。</p> <p>（4）空気をイオン化すること。</p> <p>（5）その他有効な方法によること。</p>
---

- (9) **第2項第9号**は、危険物を取り扱う配管について規定したものである。
- 危険物を貯蔵し、又は取り扱うタンク、設備類、装置類を相互に連結する「配管」は施設の安全確保の面からも重要な設備であり、本号のAからカまでに定める各基準に適合したものでなくてはならない。
- ア **第2項第9号ア**は、配管の強度、及び水圧試験等の基準について規定したものである。
- 「設置される条件及び使用される状況に照らして十分な強度を有するもの」については、金属製配管、強化プラスチック製配管、合成樹脂配管等がある。
- また、水圧試験等の「水以外の不燃性の液体」には、水系の不凍液等が該当し、「不燃性の気体」には、窒素ガスが一般的に使用される。
- (ア) 金属製配管について
- 金属製配管には、次の表に示すような配管材料がある。

解  
説



配管材料

JIS G	3101	一般構造用圧延鋼材	SS
	3103	ボイラ及び圧力容器用炭素鋼及びモリブデン鋼鋼板	SB
	3106	溶接構造用圧延鋼材	SM
	3452	配管用炭素鋼管	SGP
	3454	圧力配管用炭素鋼鋼管	STPG
	3455	高圧配管用炭素鋼鋼管	STS
	3456	高温配管用炭素鋼管	STPT
	3457	配管用アーク溶接炭素鋼鋼管	STPY
	3458	配管用合金鋼鋼管	STPA
	3459	配管用ステンレス鋼管	SUS-TP
	3460	低温配管用鋼管	STPL
	4304	熱間圧延ステンレス鋼板	SUS-HP
	4305	冷間圧延ステンレス鋼板	SUS-CP
	4312	耐熱鋼板	SUH-P
JIS H	3300	銅及び銅合金継目無管	C-T C-TS
	3320	銅及び銅合金溶接管	C-TW C-TWS
	4080	アルミニウム及びアルミニウム合金継目無管	A-TES A-TD A-TDS
	4090	アルミニウム及びアルミニウム合金溶接管	A-TW A-TWS
	4630	チタン及びチタン合金ー継目無管	TTP

(イ) 強化プラスチック製配管について

強化プラスチック配管は、熱影響の関係から地下等にしか設置が認められていないものである。

本号のアからエまでに規定する危険物を取り扱う配管の強度、耐薬品性、耐熱性及び耐腐食性に係る基準に適合する必要があるが、具体的運用基準については、平成21年8月4日消防危第144号「「危険物を取り扱う配管等として用いる強化プラスチック製配管に係る運用基準について」の一部改正について」によること。

(ウ) 合成樹脂配管について

合成樹脂配管についても、プラスチック強化配管と同様に地下等にしか設置が認められておらず、本号に規定するアからエの基準に適合している必要があるが、これについては、例えば危険物保安技術協会（KHK）の性能評価を受けたものがある。

イ **第2項第9号ウ**は、金属以外の強化プラスチック製配管などを使用する場合に、火災等による熱により影響を受けるおそれがあることから規定したものである。

ウ **第2項第9号エ**は、配管の腐食防止措置について規定したものである。

(ア) 地上設置の配管について

地上に設置する配管は、腐食防止のため、地盤面に接しないように設け、外面に防錆ペイント等による塗装をしなければならない。

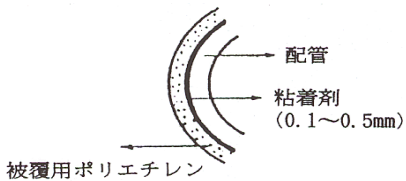
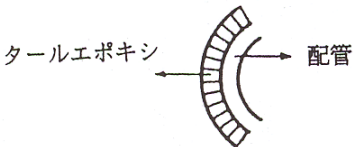
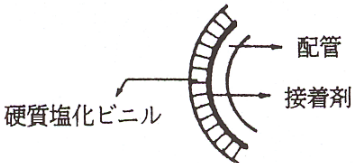
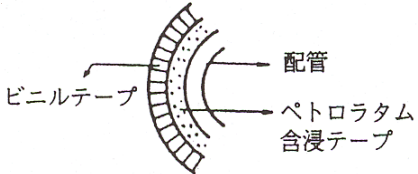
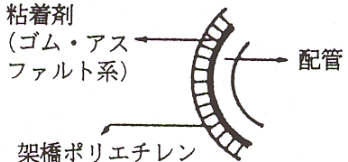


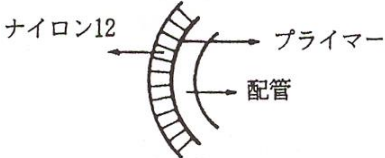
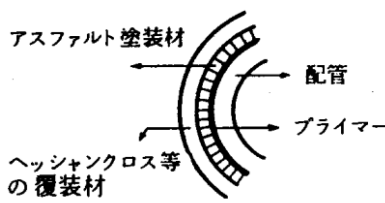
ただし、配管材料としてステンレス、亜鉛メッキ製等十分な防食効果のある材質を用いるものは、腐食を防止するための塗装をしないことができる。

(イ) 地下埋設配管について

地下埋設配管に係る「外面の腐食を防止するための措置」とは、危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示第3条、第3条の2及び第4条に規定する防食方法によるものである。より具体的な方法として次の例による場合が挙げられる。

※ 塗覆装等による防食措置の例

施工方法	備考
<p>ポリエチレン被覆鋼管</p>  <p>配管 粘着剤 (0.1~0.5mm) 被覆用ポリエチレン</p>	<p>(危険物の規制に関する技術上の基準の細目定める告示 第3条の2) 口径15A~90Aの配管にポリエチレンを1.5mm以上の厚さで被覆したもの。粘着剤はゴム、アスファルト系及び樹脂を主成分としたもの。被覆用ポリエチレンはエチレンを主体とした重合体で微量の骨剤、酸化防止剤を加えたもの</p>
<p>タールエポキシ樹脂塗覆装</p>  <p>タールエポキシ 配管</p>	<p>(昭和52. 4. 6 消防危第62号) タールエポキシ樹脂を配管外面に、0.45mm以上の塗膜厚さで塗覆したもの</p>
<p>硬質塩化ビニルライニング鋼管</p>  <p>配管 接着剤 硬質塩化ビニル</p>	<p>(昭和53. 5. 25消防危第69号) 口径15A~200A配管にポリエステル系接着剤を塗布し、その上に硬質塩化ビニル(厚さ1.6~2.5mm)を被覆したもの</p>
<p>ペトロラタム含浸テープ被覆</p>  <p>配管 ペトロラタム含浸テープ ビニルテープ</p>	<p>(昭和54. 3. 12消防危第27号) 配管にペトロラタムを含浸したテープを厚さ2.2mm以上となるよう密着して巻きつけ、その上に接着性ビニルテープで0.4mm以上巻きつけ保護したもの</p>
<p>ポリエチレン熱収縮チューブ</p>  <p>粘着剤 (ゴム・アスファルト系) 配管 架橋ポリエチレン</p>	<p>(昭和55. 4. 10消防危第49号) ポリエチレンチューブを配管に被覆した後バーナー等で加熱し、2.5mm以上の厚さで均一に収縮密着するもの</p>

<p>ナイロン12樹脂被覆</p> 	<p>(昭和58. 11. 14消防危第115号) 口径15A～100Aの配管に、ナイロン12を0.6mmの厚さで粉体塗装したもの</p>
<p>アスファルト塗覆装</p> 	<p>(平成23. 12. 21消防危第302号) 配管の表面処理後、アスファルトプライマー(70～110 g/m<sup>2</sup>)を均一に塗装し、更に石油系ブローンアスファルト又はアスファルトエナメルを加熱溶融して塗装した上から、アスファルトを含浸した覆装材(ヘッシュャンクロス、ビニロンクロス、ガラスマット、ガラスクロス)を巻き付ける。塗覆装の最小厚さ1回塗1回巻で3.0mmとする</p>

エ **第2項第9号オ**は、配管を地下に埋設する場合、溶接等以外の接合部は漏洩の可能性があるので、常時点検できる措置をとることと規定したものである。

「接合部分からの危険物の漏えいを点検することができる措置」とは、コンクリート製又は鉄板製等の点検ボックス等をいう。

オ **第2項第9号カ**は、上部荷重による配管の折損等を防止するため規定したものである。

「地盤面にかかる重量が当該配管にかからないように保護」とは、次のような場合をいう。

(ア) 土かぶりを十分にとり、地盤沈下等により配管に損傷を与えるおそれのある部分に可とう管等を設けている場合

(イ) 構内道路等を横断し、車両等の荷重の影響を受けるおそれのある場所等において、コンクリート製の蓋で覆われているU字溝や保護管等により有効に保護されている場合

カ 可動部分等に使用する高圧ホース等について

これについては、危険物の品名、数量、取扱形態及び使用場所周囲の温度又は火気の有無や消火設備の設置状況、さらに耐油耐圧性能、点検の頻度等を総合的に判断し、安全と確認できる場合は、認めることができるものであること。

■ **第51条 少量危険物の屋外における貯蔵及び取扱いの技術上の基準**

第51条 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を屋外において架台で貯蔵する場合は、高さ(地盤面から最上段の容器の上部までの高さをいう。)6メートルを超えて危険物を収納した容器を貯蔵してはならない。

2 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を屋外において貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備の技術上の基準は、次のとおりとする。

(1) 危険物を貯蔵し、又は取り扱う屋外の場合(移動タンクを除く。)の周囲には、次の表の容器等の種類及び貯蔵し、又は取り扱う数量の区分に応じ、同表の右欄に定める空地の幅を保ち、又は防火上有効な塀を設けること。ただし、開口部のない防火構造(建築基準法第2条第8号に規定する防火構造をいう。以下同じ。)の壁又は不燃材料で造

った壁に面するときは、この限りでない。

容器等の種類	貯蔵し、又は取り扱う数量	空地の幅
タンク又は金属製容器	指定数量の2分の1以上指定数量未満	1メートル以上
その他の場合	指定数量の5分の1以上2分の1未満	1メートル以上
	指定数量の2分の1以上指定数量未満	2メートル以上

(2) 液状の危険物を取り扱う設備（タンクを除く。）には、その直下の地盤面の周囲に囲いを設け、又は危険物の流出防止にこれと同等以上の効果があると認められる措置を講ずるとともに、当該地盤面は、コンクリートその他危険物が浸透しない材料で覆い、かつ、適当な傾斜及びためます又は油分離装置を設けること。

(3) 危険物を収納した容器を架台で貯蔵するときは、架台は不燃材料で堅固に造ること。

本条は、少量危険物を屋外において貯蔵し、又は取り扱う場合の技術上の基準を定めたものである。

1 **第1項**は、貯蔵方法の基準であり、危険物を収納した容器を架台で貯蔵する場合の高さを規定したものである。

これは、高さ（地盤面から最上段の容器の上部まで）が、6メートルを超える部分については、消火器等での消火が非常に困難であることから貯蔵高さを制限したものである。

なお、前条第1項第18号において容器を積み重ねる場合は、3メートル（第3石油類及び第4石油類のみの場合は4メートル）以下とされているが、これは、容器の転落や積み重ね荷重を考慮し、高さを制限したものである。

2 **第2項**は、位置、構造及び設備に係る技術上の基準を規定したものである。

(1) **第2項第1号**は、屋外の場所で危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合について、一定の空地の保有又は防火上有効な塀の設置を義務付けたもので、これにより、火災時における延焼防止を図るものである。

ア 「周囲」とは、危険物を貯蔵し、又は取り扱うために設けたタンク、金属製容器又はその他の設備等のある場所の外側線の外周部分をいうものであること。

イ 「空地」とは、この外側線を起算点とした空地をいうものであり、上部空間も含むものであること。

ウ 「防火上有効な塀」とは、次のような性能及び構造を有しているものをいうものであること。

(ア) 不燃材料又はこれと同等以上の防火性能を有していること。

(イ) 高さが最低2メートル（貯蔵又は取扱いに係る施設の高さが2メートルを超える場合には、当該施設の高さ）以上であること。

(ウ) 空地を保有しない部分を遮へいできるような範囲に設けていること。

(エ) 地震動等により、容易に倒壊等しない構造であること。

(2) **第2項第2号**は、液状の危険物を取り扱う設備（タンクを除く。）について、その周囲に危険物の流出を防ぐため囲いを設ける等の措置及び地盤面の浸透防止のためコンクリート舗装等の措置を講ずるよう規定したものである。また、適当な傾斜及びためます又は油分離装置を設けることとされている。

これは、屋外において液状の危険物を貯蔵し、又は取り扱う設備から危険物が漏洩した

場合は、広範囲に流出拡散する可能性が大きいので、このような事故を防止することを目的としている。

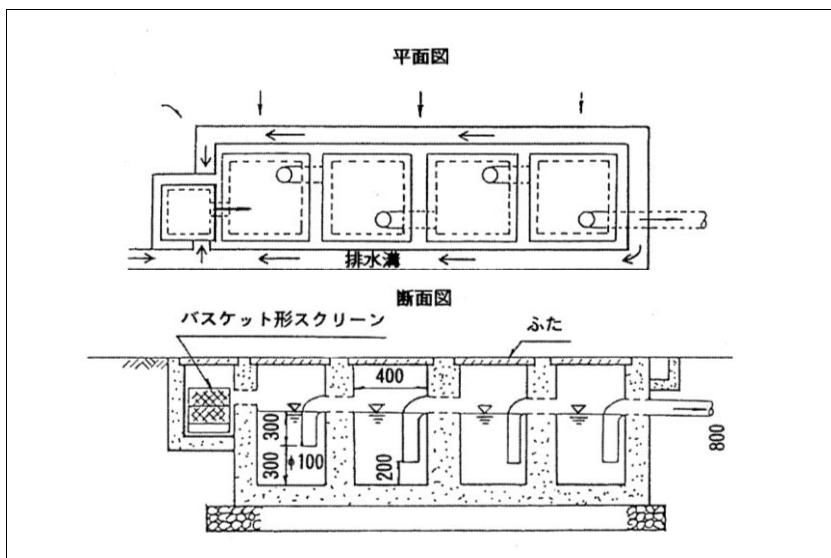
ア 「危険物の流出防止にこれと同等以上の効果があると認められる措置」とは、次のような場合をいう。

- (ア) 危険物を取り扱う設備の周囲の地盤面に有効な集油溝等を設ける場合
- (イ) 危険物を取り扱う設備の架台に有効なせき又は囲いを設ける場合
- (ウ) パッケージの形態を有し、危険物の流出防止に同等の効果と認められる場合

イ 「ためます」は、漏れた危険物を一時的に貯留するものであり、点検及び回収に支障のないよう設置すること。

なお、施設形態等にもよるが、縦300mm×横300mm×深さ200mm以上とすることが望ましいものであること。

ウ 「油分離装置」とは、以下の図のようなものであり、ためますと同様、漏れた危険物を一時的に貯留することを目的としている。ただし、水に溶けるものについては油分離装置が無効となるので、油分離装置ではなく、ためますを設置するよう留意すること。



※油分離装置の例

(3) **第2項第3号**は危険物を容器で貯蔵する場合の架台の構造について規定したものである。

「堅固に造る」とは、架台及びその附属設備の自重、貯蔵する危険物の重量、地震の影響等の荷重によって生ずる応力に対し安全であることをいう。

3 **第2項**に掲げる位置、構造及び設備の技術上の基準のほか、少量危険物を屋外で貯蔵する場合は、次に掲げる事項を考慮する必要がある。

- (1) 貯蔵場所は湿潤でなく、かつ、排水のよい場所であること。
- (2) 貯蔵場所の周囲にさく等を設け、明確に区画すること。
- (3) さく等の周囲に第1号に規定する空地を保有すること。

**【備考】**

屋外で指定数量以上の危険物をタンク以外の容器等で貯蔵する場合、危険物令の規制により貯蔵できる危険物は、第2類の危険物のうち硫黄、硫黄のみを含有するもの若しくは引火性固体（引火点が0度以上のものに限る。）又は第4類の危険物のうち第1石油類（引火点が0度以上のものに限る。）、アルコール類、第2石油類、第3石油類、第4石油類若しくは動植物油類に限定されており、それ以外の危険物（ガソリン等）を貯蔵することはできな

解  
説

い。

少量危険物ではこのような規制は明記されていないが、危険物の品名、数量、性状及び貯蔵場所周囲の状況等による火災の危険性を考慮し、安全性を総合的に判断する必要がある。

特に、第50条第1項第4号に規定する「遮光」が必要な危険物や第50条第1項第9号に規定する「保護液中に保存する」危険物等は、その危険性を勘案し、屋内で貯蔵することが望ましい。

### ■ 第52条 少量危険物の屋内における貯蔵及び取扱いの技術上の基準

第52条 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を屋内において貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備の技術上の基準は、次のとおりとする。

- (1) 壁、柱、床及び天井は、不燃材料で造られ、又は覆われたものであること。
- (2) 窓及び出入口には、防火戸を設けること。
- (3) 液状の危険物を貯蔵し、又は取り扱う床は、危険物が浸透しない構造とするとともに、適当な傾斜をつけ、かつ、ためますを設けること。
- (4) 架台を設けるときは、架台は不燃材料で堅固に造ること。
- (5) 危険物を貯蔵し、又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設けること。
- (6) 可燃性の蒸気又は可燃性の微粉が滞留するおそれのあるときは、その蒸気又は微粉を屋外の高所に排出する設備を設けること。

本条は、屋内において少量危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合の技術上の基準であり、一定の構造及び設備を有する室内で行うよう規定したものである。

1 **第1号**は、少量危険物を貯蔵し、又は取り扱う建築物（室）の壁、柱、床及び天井（天井のない場合は、はり又は屋根）は、不燃材料で造られているか、又は覆われていることと規定したものである。

2 **第2号**は、危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所の窓及び出入口には、防火戸を設けなければならないと規定したものである。

なお、窓及び出入口以外の開口部は本号による規制の対象外だが、耐火構造としなければならない壁等の部分に、給気口若しくは排気口を設ける場合、又は換気ダクトを貫通させる場合は、当該部分に温度ヒューズ付の防火ダンパーを設けること。（本条第5号の解説5（3）参照）

3 **第3号**は、液状の危険物が漏洩した場合を想定し、地盤面への浸透防止措置を講じるとともに、施設外への流出防止及び回収を容易にするため、床に適当な傾斜をつけ、かつ、ためます（前条第2項第2号参照）を設けることと規定したものである。

なお、原則としては傾斜及びためますを必要とするが、貯蔵又は取扱場所が広範囲であり、傾斜、ためますでの回収が効果的でない場合等については、壁、せき、集油溝、オイルパン等を有効に組み合わせるといった代替措置が考えられる。

また、「危険物が浸透しない構造」とは、コンクリート等の構造をいう。

4 **第4号**は、危険物を容器で貯蔵する場合の架台の構造について規定したものである。危険物を収納した容器を貯蔵する架台について規定している。

「堅固に造る」とは、前条第2項第3号と同様に、架台及びその附属設備の自重、貯蔵する危険物の重量、地震の影響等の荷重によって生ずる応力に対し安全であることをいう。

5 **第5号**は、採光、照明及び換気について規定したものである。

照明設備が設置されている場合で、十分な照度が確保されている場合は、採光を設けないことができる。



「換気」の目的は、室内の空気を有効に置換し、温度、湿度等を適正に保つことである。換気方法は、自然換気若しくは強制換気又はその両方のいずれでもよいが、危険物の種類、貯蔵取扱形態及び貯蔵し、又は取り扱う場所に応じて当該目的が十分達成できるものを設けることが必要である。なお、強制換気のみとする場合は、常時起動方式とすることが必要である。

「換気設備」の詳細は、次に示すとおりである。

(1) 給気口は、次によるものとする。

ア 床面積150平方メートル以上の場合にあつては、床面積150平方メートルごとに面積800平方センチメートル以上の給気口を1箇所の割合で設けること。

イ 床面積150平方メートル未満の場合にあつては、その有効面積はおおむね次表を基準とする。

給気口の有効面積

床面積 (㎡)	給気口面積 (cm <sup>2</sup> )
30未満	75
30以上60未満	150
60以上90未満	300
90以上120未満	450
120以上150未満	600

ウ 給気口には、引火防止網（40メッシュ）を設けること。

エ 給気口は、低所等換気のための有効な位置に設けること。

(2) 排気口は、次によるものとする。

ア 自然換気の排気口は、越屋根又は壁面高所等換気のために有効な位置に設けること。

イ 強制換気の排気口は、屋根上又は地上2メートル以上の高さに設け、排風機又は回転式ベンチレーター等で排出すること。

ウ ダクトに接続されていない排気口には、引火防止網（40メッシュ）を設けること。

エ ダクトに接続されている排気口は、換気抵抗の増大を考慮し、必ずしも引火防止網（40メッシュ）の設置は要しない。ただし当該排気口が延焼のおそれのある部分に存する場合は、引火防止網を設けること。この場合において、引火防止網はメンテナンス性を考慮し、屋内側末端部への設置を優先すること。

(3) 壁、床、又は天井を耐火構造としなければならない部分に、給気口若しくは排気口を設ける場合、又は換気ダクトを貫通させる場合は、当該部分に温度ヒューズ付の防火ダンパーを設けること。

ただし、建基法上の防火区画以外の部分に換気ダクトが設けられている場合で、当該ダクトが1.5ミリメートル以上の厚さの鋼板で造られ、かつ、防火上支障のない場合（他用途部分に設置されている換気設備に連結して換気ダクトを設ける場合を除く。）は、防火ダンパーを設けないことができるものとする。

6 第6号は、可燃性蒸気等の強制排出について規定したものである。

危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所には、前号の規定により換気設備を設けなければならないが、可燃性の蒸気又は可燃性の微粉が滞留するおそれのある場所は、これらの蒸気又は微粉を屋外の高所に強制的に排出するため、強制換気設備を設けなければならない。

この場合、前項における強制換気の設置方法に加え、排気口は建物の窓等の開口部又は火



気使用設備等の給排気口から1メートル以上の距離を保つこと。

「可燃性の蒸気又は可燃性の微粉が滞留するおそれのあるとき」とは、第50条第1項第8号に定める「可燃性の液体、可燃性の蒸気若しくは可燃性のガスが漏れ、若しくは滞留するおそれのある場所又は可燃性の微粉が著しく浮遊するおそれのある場所」と同様である。

■ 第53条 少量危険物を貯蔵及び取扱うタンク（地下タンク及び移動タンクを除く）の技術上の基準

第53条 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱うタンク（地盤面下に埋設されているタンク（以下「地下タンク」という。）及び移動タンクを除く。以下この条において同じ。）に危険物を収納する場合は、当該タンクの容量を超えてはならない。

2 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱うタンクの位置、構造及び設備の技術上の基準は、次のとおりとする。

(1) 次の表のタンクの容量の区分に応じ、同表の右欄に定める板の厚さの鋼板又はこれと同等以上の機械的性質を有する材料で気密に造るとともに、圧力タンクを除くタンクにあつては水張試験において、圧力タンクにあつては最大常用圧力の1.5倍の圧力で10分間行う水圧試験において、それぞれ漏れ、又は変形しないものであること。ただし、固体の危険物を貯蔵し、又は取り扱うタンクにあつては、この限りでない。

タンクの容量	板の厚さ
40リットル以下のもの	1.0ミリメートル以上
40リットルを超え100リットル以下のもの	1.2ミリメートル以上
100リットルを超え250リットル以下のもの	1.6ミリメートル以上
250リットルを超え500リットル以下のもの	2.0ミリメートル以上
500リットルを超え1,000リットル以下のもの	2.3ミリメートル以上
1,000リットルを超え2,000リットル以下のもの	2.6ミリメートル以上
2,000リットルを超えるもの	3.2ミリメートル以上

(2) 地震等により容易に転倒又は落下しないように設けること。

(3) 外面には、さび止めのための措置を講ずること。ただし、アルミニウム合金、ステンレス鋼その他さびにくい材料で造られたタンクにあつては、この限りでない。

(4) 圧力タンクにあつては有効な安全装置を、圧力タンク以外のタンクにあつては有効な通気管又は通気口を設けること。

(5) 引火点が40度未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱う圧力タンク以外のタンクにあつては、通気管又は通気口に引火を防止するための措置を講ずること。

(6) 見やすい位置に危険物の量を自動的に表示する装置（ガラス管等を用いるものを除く。）を設けること。

(7) 注入口付近でタンクに設けられた危険物の量を自動的に表示する装置が確認できないものにあつては、注入量がタンク容量に達した場合に警報を発する装置等を注入口付近に設けること。

- (8) 注入口は、火災予防上支障のない場所に設けるとともに、当該注入口には弁又は蓋を設けること。
- (9) タンクの配管には、タンク直近の容易に操作できる位置に開閉弁を設けること。
- (10) タンクの配管は、地震等により当該配管とタンクとの結合部分に損傷を与えないように設置すること。
- (11) 液体の危険物のタンクの周囲には、危険物が漏れた場合にその流出を防止するための有効な措置を講ずること。
- (12) 屋外に設置するもので、タンクの底板を地盤面に接して設けるものにあつては、底板の外面の腐食を防止するための措置を講ずること。

本条は、少量危険物を貯蔵し、又は取り扱うタンク（地下タンク（地盤面下に埋設されているタンク）及び移動タンクを除く。）についての技術上の基準について規定したものである。

1 **第1項**は、貯蔵方法の基準であり、タンクの容量を超えて危険物を収納してはならない旨を規定したものである。

したがって、第2条第1項第15号エに規定されているタンクの内容積の90パーセントを超えて収納してはならない。

2 **第2項**は、位置、構造及び設備に係る技術上の基準を規定したものである。

(1) **第2項第1号**は、タンクの板厚及び水張試験等について規定したものである。

タンクは、原則として鋼板で気密に造り、タンク容量に応じて鋼板の板厚を定めている。

「圧力タンク」とは、屋外及び屋内のタンク（地下タンク、移動タンクを除く。）にあつては、最大常用圧力が4.8キロパスカル（水柱500ミリメートル）を超えるタンクをいう。

「鋼板」とはJIS G 3101（一般構造用圧延鋼材）のうちSS400をいい、「同等以上の機械的性質を有する材料」とは、次式により算出された数値以上の厚さを有するものとする。

なお、主な金属板の引張強さについては、第55条第2項第2号についての解説を参照のこと。

$$t = \sqrt{\frac{400}{A}} \times B$$

t : 使用する金属板の必要な板厚 (mm)  
 A : 使用する金属板の引張強さ (N/mm<sup>2</sup>)  
 B : タンク容量の区分に応じた鋼板の板厚 (mm)

(2) **第2項第2号**は、地震等の影響によるタンクの転倒又は落下防止措置について規定したものである。

タンクを設置する際は、タンクと堅固な基礎との固定、支柱の強度、タンクと支柱の接合方法等を十分に考慮する必要がある。

なお、タンクを架台に設ける場合は、次によること。

ア 架台の高さは、地盤面上又は床面上から3メートル以下とすること。

イ 架台は、タンクが満油状態のときの荷重を十分ささえることができ、かつ、地震動等の振動に十分耐えることができる構造であること。

(3) **第2項第3号**は、タンク外面のさび止め等の措置について規定したものである。

「さび止めのための措置」とは、さび止め塗料を用いた塗装やコーティング等の方法をいう。

(4) **第2項第4号**は、圧力タンクには有効な安全装置を、圧力タンク以外のタンクには有効な通気管等を設けるよう規定したものである。

「通気管」や「通気口」は、タンクの内圧を大気圧と同じ状態にするため常に蒸気を大気に放出するものと、内圧が一定の圧力になると作動するものがあり、危険物の性質に応じて取り付けることが必要である。

ア 「有効な安全装置」とは、以下のものをいう。

- (ア) 自動的に圧力の上昇を停止させる装置
- (イ) 減圧弁で、その減圧側に安全弁を取り付けたもの
- (ウ) 警報装置で、安全弁を併用したもの

イ 「有効な通気管」とは、次の(ア)～(エ)の条件を満たしているものをいう。

- (ア) 管の内径が、20mm以上であること。
- (イ) 先端の位置は、原則として屋外で、地上2メートル以上の高さとし、建物の窓等の開口部又は火気使用設備等の給排気口から1メートル以上離れていること。
- (ウ) 先端は雨水の浸入を防ぐ構造であること。
- (エ) 滞油するおそれのある屈曲をさせていないこと。

(5) **第2項第5号**は、引火点が40度未満の危険物のタンクに設ける通気管等の引火防止装置について規定したものである。

「引火を防止するための措置」とは、通気管の先端に40メッシュ程度の銅網若しくはステンレス網を張るか、又はこれと同等以上の引火防止性能を有する機構等をいう。

(6) **第2項第6号**は、タンク内の危険物の量を自動表示できる装置を設けるよう規定したものである。

危険物の量を自動表示できる装置としては、フロート式液面計、エアージョー式液面計、電気式計量装置等があり、注入口から見やすい位置に設置することが望ましいものであること。

また、原則として「ガラス管」は、用いることができないが、金属性の保護管を設けるか、又は危険物の流出を自動的に停止できる装置（ボール入り自動停止弁等）を設けた場合は、この限りでない。

(7) **第2項第7号**は、タンク内の危険物の量を適切に管理するための覚知装置、警報装置について規定したものである。

前号の「危険物の量を自動的に表示する装置」が注入口付近から確認できない場合は、過剰注入による漏洩危険があるため、注入量がタンク容量に達した場合に警報を発して知らせなくてはならない。

「注入量がタンク容量に達した場合に警報を発する装置」とは、音響をもって自動的に警報を発するものであり、例えば、フロートスイッチと連動して、ブザーを鳴らす装置等がある。

(8) **第2項第8号**は、注入口を火災予防上安全な位置に設けるとともに、注入口に弁又はふたを設けるよう規定したものである。

「火災予防上支障のない場所」とは、次のア～ウの条件を満たしている場所をいう。

- ア 注入口の位置は、原則として屋外とし、火気使用場所と十分な距離をとること。  
ただし、不燃材料で防火上有効に遮へいされた場合は、この限りでない。
- イ 注入口をやむを得ず、屋内に設ける場合は、火気使用場所と不燃材料で防火上有効に遮へいする等の措置を講ずること。
- ウ 注入口は、可燃性蒸気の滞留するおそれのある階段、ドライエリア等を避けた位置とすること。

(9) **第2項第9号**は、危険物配管等の漏洩事故が発生した場合を想定し、危険物の移送を停止することができるようタンク直近の配管に「開閉弁」を設けるよう規定したものである。

「開閉弁」とは、一般的に用いられる金属製のバルブ、コック等をいうものであり、作業員が容易に近づくことができ、かつ、開閉しやすい位置に設けられている必要がある。

(10) **第2項第10号**は、タンクと配管の接合部分について、地震動等による損傷防止を規定したものである。

「地震動等により当該配管とタンクとの接合部分に損傷を与えない」方法とは、次のア～ウの条件を満たしていることをいう。

ア 配管結合部の直近に金属可とう管継手を用いること。この場合において、当該継手は、耐熱性を有し、かつ、地震動等により容易に離脱しないものであること。

なお、配管が細く、金属可とう管継手を設けることができない場合にあっては、当該配管タンク直近を屈曲させる等の方法によること。

イ 金属可とう管継手は、原則として最大常用圧力が1メガパスカル以下の配管に設けること。

ウ 金属可とう管継手にフレキシブルメタルホースを用いる場合は、次表の左欄に掲げる管の呼び径に応じ、同表右欄に掲げる長さを有するものであること。

又、呼び径40ミリメートル以上のフレキシブルメタルホースを使用する場合は、(財)日本消防設備安全センターで行った認定試験の合格品を使用することが望ましいものであること。

管の呼び径 (mm)	長さ (mm)
25未満	300
25～40未満	500

(11) **第2項第11号**は、液体の危険物を貯蔵し、又は取り扱うタンクの周囲に流出防止装置を設けることを規定したものである。

「流出を防止するための有効な措置」については、条例規則第10条(タンクの流出防止)で、その基準が定められている。

流出止めは、コンクリートのほか、鋼板等で造られたもの、又は内側を危険物が浸透しない構造とした鉄筋コンクリートブロック造のもので、亀裂、損傷等により危険物が地中等に浸透しない構造とする必要がある。

なお、流出止めを鋼板で造る場合、鋼板の板厚は第1号で定めるタンクの板厚以上とすることが望ましいものであること。

また、流出止め内には、当該タンクに付属する設備(配管を含む。)以外の設備を設置しないようにし、ポンプ設備については原則として流出止めの外に設けること。(流出止めの高さ以上に設ける場合は除く。)

火災予防条例施行規則(抜粋)

(タンクの流出防止)

第10条 条例第53条第2項第11号に規定する流出を防止するための有効な措置は、次に掲げるとおりとする。

(1) タンクの周囲にタンク容量の全量以上を収容できる鉄筋コンクリート等で造られた流出止めが設けられていること。

(2) 前号の流出止めは、タンクの側板からの距離がタンクの高さの5分の1以上で、かつ、0.5メートル以上離れていること。ただし、タンクの外径と同じ幅及びタンクの高さと同じ高さを有するコンクリート又はモルタル等で覆われた壁等に面し、当該タンクの点検等に支障がない場合は、この限りでない。

(12) **第2項第12号**は、タンク底板の外面の腐食防止措置について規定したものである。

「底板の外面の腐食を防止するための措置」は、地下からタンク裏面へ水が浸入することを防ぐための措置であり、単なるさび止め塗装はこれに該当しないものである。具体的方法としては、タンク底板の下に防水性を有するアスファルトサンド、アスファルトモルタル等（オイルサンドは除く。）を敷き、タンク底板の張出し部には雨水侵入防止措置として、防水性を有するゴム、合成樹脂等の材料で被覆する方法がある。

3 **第2項**に掲げる位置、構造及び設備の技術上の基準のほか、施設形態に応じて、次に掲げる事項を考慮する必要がある。

(1) 屋外に設置するタンク（以下「屋外タンク」という。）について

ア タンクの基礎の高さは、地盤面上とする。

イ 基礎は、鉄筋コンクリート造とする。ただし、べた基礎の場合は、無筋コンクリート等とすることができる。

(2) 屋内に設置するタンク（以下「屋内タンク」という。）について

ア タンクは、原則として専用室（構造等は、第52条（第3号、第4号を除く。）の例による。以下同じ。）に設置すること。ただし、機械室、空調室、又はボイラー等と併設する場合はこの限りでない。

イ タンクとタンク周囲の壁、天井及び工作物等並びにタンク相互間には、0.5メートル以上の間隔をとること。

ウ ボイラー等を併設する場合は、第2条第1項第15号ウ（燃料タンクとたき口との水平距離）に留意すること。

エ 屋上に設けるタンクについては、上記ア～ウに適合するようタンクを専用室に設置すること。ただし、引火点40度以上の危険物を貯蔵するタンクについてはこの限りでない。

(3) 簡易タンク（危険物令第14条第4号から第9号までに定める基準に適合するものをいう。以下同じ。）について

ア タンクの流出防止措置は、条例規則第10条（タンクの流出防止）の規定にかかわらず、流出防止に有効な集油溝及びためます（第51条第2項第2号参照）とすることができる。

イ 通気管の先端の位置は、第2項第4号の規定にかかわらず、地上1.5メートル以上の高さとするすることができる。

ウ タンクを室内に設ける場合は上記（2）イに準じること。

#### ■ 第54条 少量危険物を貯蔵及び取扱う地下タンクの技術上の基準

第54条 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱う地下タンクに危険物を収納する場合は、当該タンクの容量を超えてはならない。

2 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱う地下タンクの位置、構造及び設備の技術上の基準は、前条第2項第3号から第5号まで、第7号及び第8号の規定の例によるほか、次のとおりとする。

(1) 地盤面下に設けられたコンクリート造等のタンク室に設置し、又は危険物の漏れを防止することができる構造により地盤面下に設置すること。ただし、第4類の危険物のタンクで、その外面がエポキシ樹脂、ウレタンエラストマー樹脂、強化プラスチック又はこれらと同等以上の防食性を有する材料により有効に保護されている場合又は腐食し難い材質で造られている場合にあつては、この限りでない。

(2) 自動車等による上部からの荷重を受けるおそれのあるタンクにあつては、当該タンクに直接荷重がかからないように蓋を設けること。

(3) タンクは、堅固な基礎の上に固定されていること。



- (4) タンクは、厚さ3.2ミリメートル以上の鋼板又はこれと同等以上の強度を有する金属板若しくはこれと同等以上の性能を有するガラス繊維強化プラスチックで気密に造るとともに、圧力タンクを除くタンクにあっては70キロパスカルの圧力で、圧力タンクにあっては最大常用圧力の1.5倍の圧力で、それぞれ10分間行う水圧試験において、漏れ、又は変形しないものであること。
- (5) 危険物の量を自動的に表示する装置又は計量口を設けること。この場合において、計量口を設けるタンクについては、計量口の直下のタンクの底板にその損傷を防止するための措置を講ずること。
- (6) タンクの配管は、当該タンクの頂部に取り付けること。
- (7) タンクの周囲に2箇所以上の管を設けること等により、当該タンクからの液体の危険物の漏れを検知する設備を設けること。

本条は、地盤面下に埋設するタンク（地下タンク）で危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合について規定したものである。

- 1 **第1項**は、前条と同じく貯蔵方法について定めたものであり、タンクの容量を超えて危険物を収納してはならない旨を規定したものである。

過剰注入による危険物の漏洩や、地震等による揺動による漏洩を防止するため、タンクの内容積の90パーセント（第2条第1項第15号エ）を超えて収納してはならない。

- 2 **第2項**は、位置、構造及び設備の技術上の基準を規定したものであり、本項のほか、前条第2項第3号（タンク外面のさび止め措置）、第4号（安全装置、通気管）、第5号（通気管の引火防止措置）、第7号（注入口付近での注入量確認）及び第8号（注入口の位置等）の基準の例によることとされている。

- (1) **第2項第1号**は、地下タンクの設置方法及び構造について規定したものである。

ア 地下タンクの設置方法及び構造については次のいずれかの方法に限定されている。

(ア) タンク室に設置する方法

これは、以下のイに示す「コンクリート造等のタンク室」にタンクを設置するものである。

(イ) タンク室以外に設置する方法（直埋設方式）

以下のa～cの場合には、タンク室以外に設置することができる。

a タンク構造を、以下のウに示す危険物の漏れを防止することができる構造とする場合

b タンクが、以下のエに示すとおり、外面がエポキシ樹脂、ウレタンエラストマー樹脂、強化プラスチック又はこれらと同等以上の防食性を有する材料により有効に保護されている場合

ただし、この場合は漏洩拡散防止の観点から、タンクを努めてタンク室に設けることが望ましいものであること。

c 以下のオに示すとおり、タンクが腐食し難い材質で造られている場合

イ 「コンクリート造等のタンク室」の構造とは、次の要件をみたす構造をいう。

(ア) タンク室の構造が、当該タンク室の自重、地下貯蔵タンク等及び貯蔵する危険物の重量、土圧、地下水圧等の主荷重並びに上載荷重、地震の影響等の従荷重によって発生する応力及び変形に対して安全であること。（次に示す2KLタンクでのタンク室の構造例を参照のこと。）

(イ) タンク室は水密コンクリート等水密性を有する材料で造られていること。

(ウ) 鉄筋コンクリート造とする場合の目地等の部分及びふたとの接合部分は、雨水、地



- 下水等がタンク室の内部に侵入しない構造であること。
- (エ) タンクとタンク室の内側との間は、0.1メートル以上の間隔を保つものとし、かつ、当該タンクの周囲に、可燃性蒸気の滞留を防止するため乾燥砂等が充てんされていること。

※2 KLタンクでのタンク室の構造例

1 標準的な設置条件等

- (1) タンク鋼材は、JIS G3101一般構造用圧延鋼材SS400を使用
- (2) 外面保護の厚さは2mm
- (3) タンク室上部の土被りはなし。
- (4) 鉄筋はSD295Aを使用
- (5) タンク室底板とタンクの間隔は100mm
- (6) タンク室頂板（蓋）の厚さを300mmとし、タンク頂部とタンク室頂板との間隔は300mm以上（307mm～337mm）とする。
- (7) タンクとタンク室側壁との間隔は153.5mm～168.5mmとする。
- (8) タンク室周囲の地下水位は地盤面下600mmとする。
- (9) 乾燥砂の比重量は $17.7 \times 10^{-6} \text{N/mm}^3$ とする。
- (10) 液体の危険物の比重量は $9.8 \times 10^{-6} \text{N/mm}^3$ とする。
- (11) コンクリートの比重量は $24.5 \times 10^{-6} \text{N/mm}^3$ とする。
- (12) 上載荷重は車両の荷重とし、車両全体で250kN、後輪片側で100kNとする。
- (13) 使用するコンクリートの設計基準強度は21N/mm<sup>2</sup>とする。
- (14) 鉄筋の被り厚さは50mmとする。

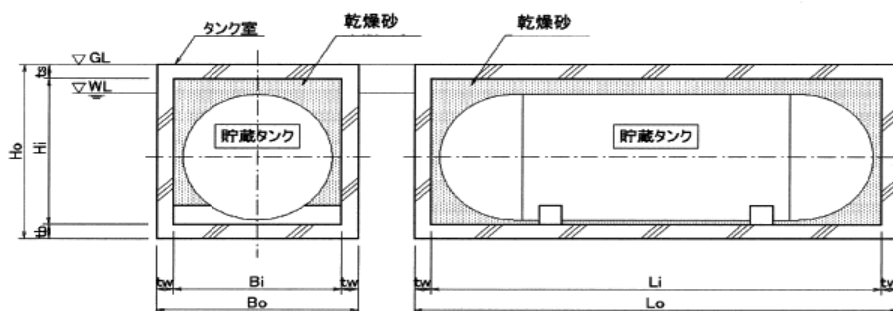
2 一般的な構造例

(1) タンク本体（2 KL）

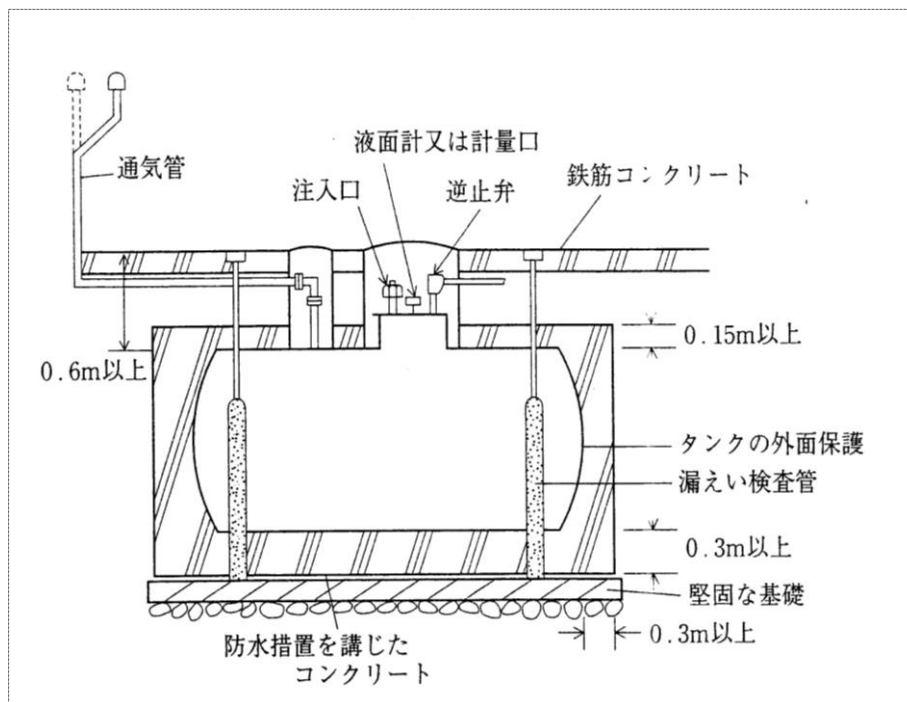
容量 (KL)	外径 (mm)	内径 (mm)	胴長 (mm)	鏡出 (mm)	胴の板厚 (mm)	鏡の板厚 (mm)	全長 (mm)
2	1293.0	1280.0	1524.0	181.0	4.5	4.5	1899.0

(2) タンク室

容量 (タンク)	形状 (mm)	設計配筋 (mm)			タンクとの間隔	
		頂板	底板	側板	壁 (mm)	蓋 (mm)
2 KL	Bi・Li・Hi=1600・2200・1700	上端 筋:D13@250	上端 筋:D13@250	外側筋:D13@250	153.5	307.0
	Bo・Lo・Ho=2200・2800・2300	下端 筋:D13@250	下端 筋:D13@250	内側筋:D13@250		
	ts・tw・tb = 300			配力筋:D13@250		



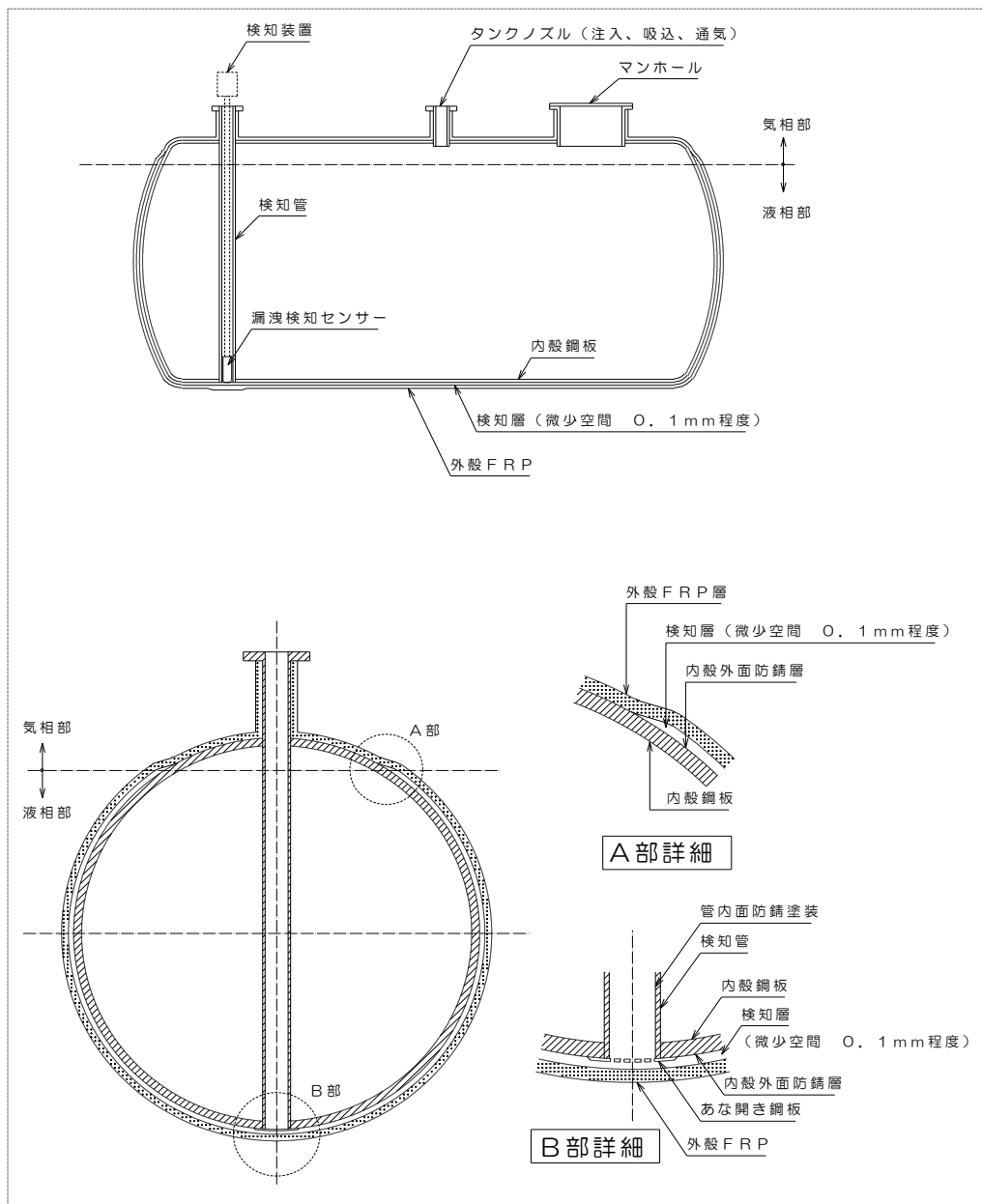
ウ 「危険物の漏れを防止することができる構造」とは、地下貯蔵タンクを適当な防水の措置を講じた厚さ15センチメートル（側方及び下方にあっては30センチメートル）以上のコンクリートで被覆する構造をいう。



※漏れ防止構造の地下貯蔵タンクの例

エ 「外面がエポキシ樹脂、ウレタンエラストマー樹脂、強化プラスチック又はこれらと同等以上の防食性を有する材料により有効に保護されている場合」とは、鋼製一重殻タンクの場合は危険物規則第23条の2第1項に、鋼製強化プラスチック製二重殻タンクの場合は同条第2項に定める方法により外面保護されている場合等をいう。

なお、「鋼製強化プラスチック製二重殻タンク（SF二重殻タンク）」とは、鋼製の地下貯蔵タンクの外面に、間げきを有するように強化プラスチックを被覆するとともに、危険物の漏れを検知することができる措置を講じたものをいうものである。（危険物令第13条第2項参照）



※鋼製強化プラスチック製二重殻タンクの構造例

オ 「腐食し難い材質で造られている場合」とは、タンクが第4号に定めるガラス繊維強化プラスチック（FRP）で造られている場合をいう。

カ タンク室等を設けない場合の構造は次によること。

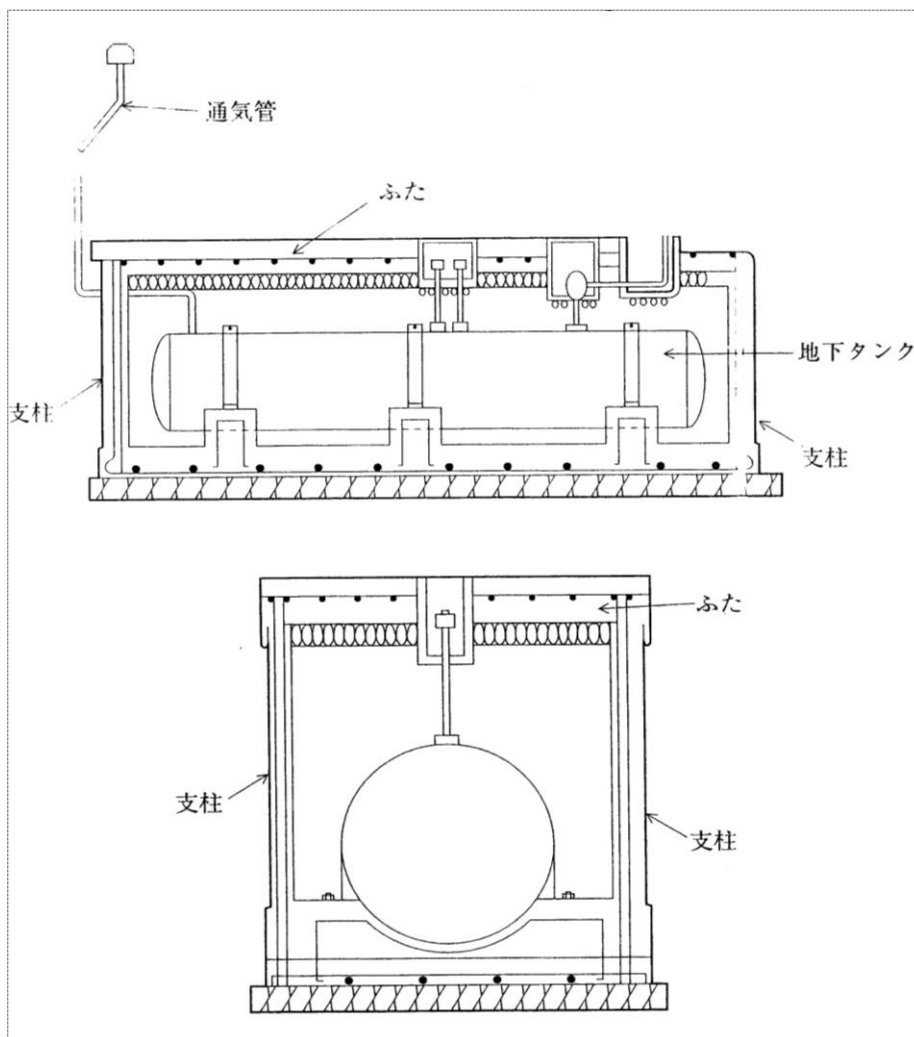
（ア）基礎は、厚さ0.3メートル以上のコンクリート造のもの又はこれと同等以上の強度を有する鉄筋コンクリート造のものであり、当該タンクが基礎に固定されていること。

（イ）ふたは、厚さ0.3メートル以上の鉄筋コンクリート造のものとし、その荷重が直接タンクにかからない構造とされていること。

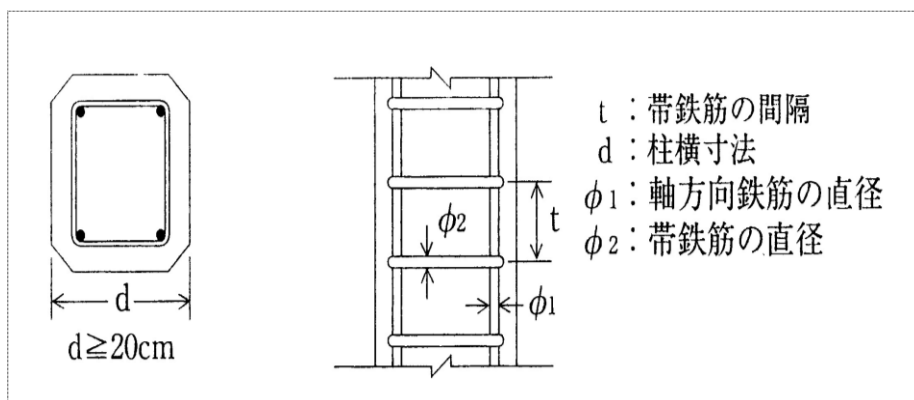
（2）**第2項第2号**は、タンクには、直接上部から荷重がかからない方法でふたを設けることと規定したものである。

ふたにかかる重量が直接タンクにかからないようにする方法としては、鉄筋コンクリー

ト造の支柱又は鉄筋コンクリート管を用いた支柱によってふたを支える等の方法がある。



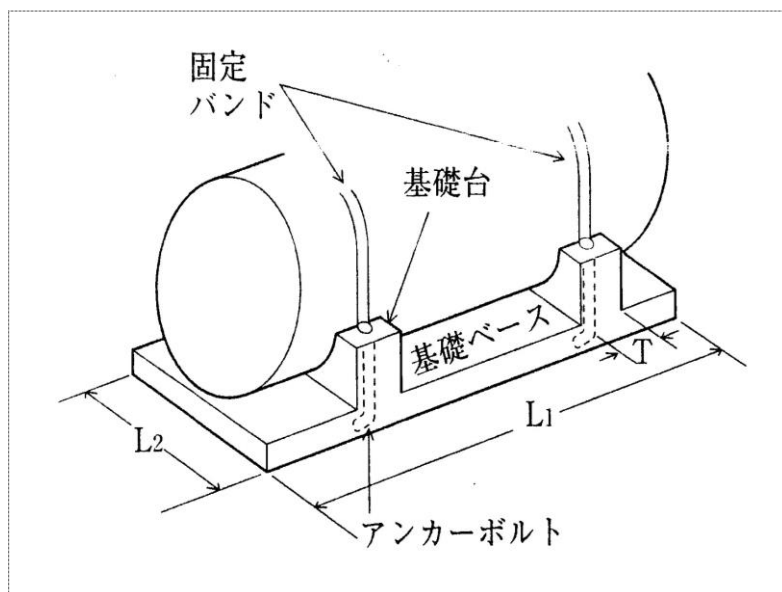
※ふたを支柱によって支える例



※鉄筋コンクリート造の支柱の例

解  
説

- (3) **第2項第3号**は、タンクを固定する基礎は堅固なものであることを規定したものである。タンクの基礎への固定方法は、直接基礎に固定するのではなく、締付バンド及びボルト等により間接的に固定するものである。この場合、締め付けバンド及びボルトについても腐食防止措置を講じなくてはならない。



※タンクの基礎への固定方法の例

- (4) **第2項第4号**は、タンクの材質及び水圧検査について規定したものである。  
 ア 「同等以上の強度を有する金属板」とは、次式により算出された数値以上の厚さを有する金属板とする。

$$t = \sqrt{\frac{400}{A}} \times 3.2$$

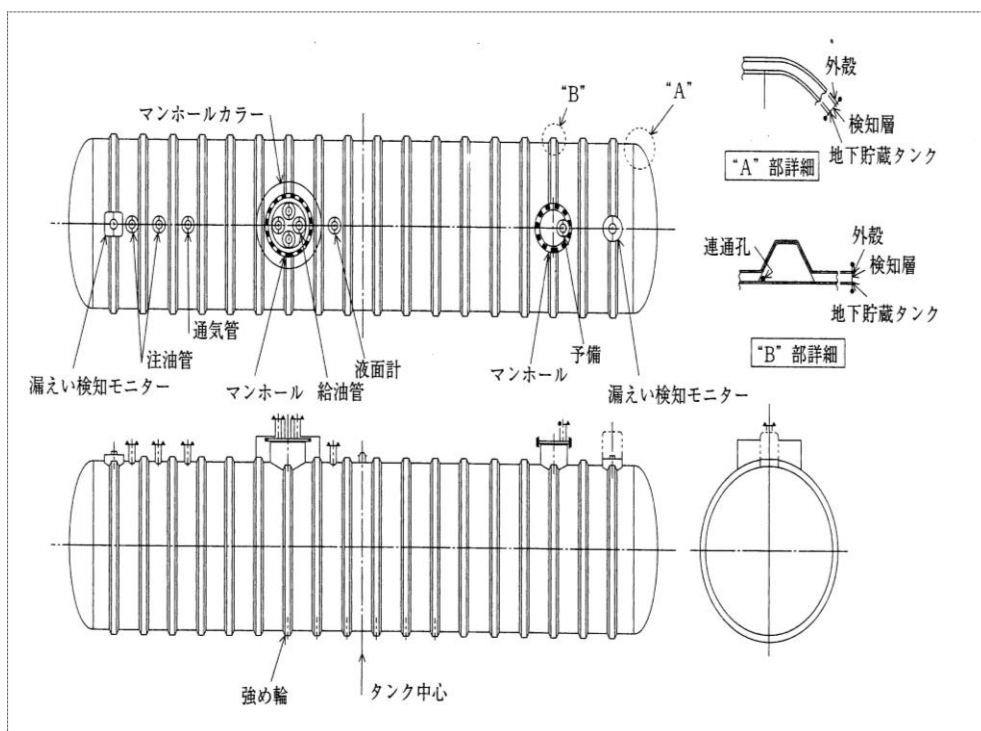
t : 使用する金属板の必要な板厚 (mm)  
 A : 使用する金属板の引張強さ (N/mm<sup>2</sup>)

- イ 地下タンクは、前条のタンクと異なり全て水圧検査を行う必要があり、地下タンクにおける「圧力タンク」とは、最大常用圧力が46.7キロパスカル以上であるタンクをいう。  
 ウ 「ガラス繊維強化プラスチック」とは、一般に「FRP」と呼ばれ、危険物規則第24条の2の3に適合しているものをいうものであり、地下タンクのみ認められている材質である。

なお、ガラス繊維強化プラスチックで造られたタンクとしては、以下のようなものがある。

- (ア) 「FRP製少量危険物タンク」として危険物保安技術協会が認定したタンク  
 (イ) 強化プラスチック製二重殻タンク (FF二重殻タンク) (危険物令第13条第2項 参照)  
 強化プラスチック製の地下貯蔵タンクに、強化プラスチックを間げきを有するように被覆するとともに、危険物の漏れを検知することができる措置を講じたもの





※強化プラスチック製二重殻タンクの構造

(5) **第2項第5号**は、地下タンクに貯蔵されている危険物の量を把握するため、自動表示装置又は計量口を設けることと規定されたものである。

過剰注入防止の観点から、原則として危険物の貯蔵量を即時に把握できる自動表示装置（液面計等）を注入口付近に設けることが望ましいものであること。

その他、地下タンクについては、貯蔵量を随時計測し、受入量と消費量との誤差を把握することで、漏洩等の早期発見に努めることが肝要である。

また、「計量口直下の底板の損傷防止措置」とは、あて板を溶接する措置等をいうものであるが、腐食防止のため、あて板はタンク本体と同じ材質である必要がある。

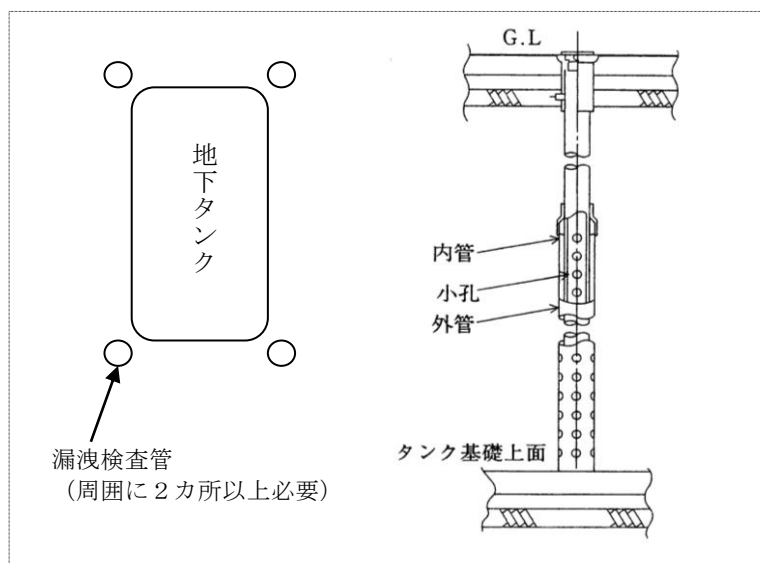
(6) **第2項第6号**は、地下タンクの配管は頂部に取り付けることと規定されたものである。

これは、タンクと配管との結合部分や配管の損傷等による危険物の漏れを防止するためであり、ドレン管等もタンクの頂部以外に取り付けることはできない。

(7) **第2項第7号**は、タンク周囲の2箇所以上に、漏洩の有無を調べるための漏洩検査管を設けること等、と規定されたものである。

「漏洩検査管」とは、タンク及びタンク近傍の配管にピンホールが発生した場合、そこから漏れ出た危険物を検知するものである。その構造は、下図に示すように、下部に小孔を有する2重管構造となっており、上端部から水が侵入しないようふたが設けられている。

その他に危険物の漏れを検知する設備として、危険物規則第23条の3第1号、危険物規則第24条の2の2第2項及び同条第4項に規定する設備等がある。



※漏洩検査管の構造例

■ 第55条 少量危険物を貯蔵及び取扱う移動タンクの技術上の基準

第55条 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱う移動タンクの技術上の基準は、第53条第1項の規定の例によるほか、次のとおりとする。

- (1) タンクから危険物を貯蔵し、又は取り扱う他のタンクに液体の危険物を注入する場合は、当該他のタンクの注入口にタンクの注入ホースを緊結し、又は注入ホースの先端部に手動開閉装置を備えた注入ノズル（手動開閉装置を開放の状態に固定する装置を備えたものを除く。）により注入すること。
  - (2) タンクから液体の危険物を容器に詰め替えないこと。ただし、安全な注油に支障がない範囲の注油速度で前号に定める注入ノズルにより引火点が40度以上の第4類の危険物を容器に詰め替える場合は、この限りでない。
  - (3) 静電気による災害が発生するおそれのある液体の危険物をタンクに入れ、又はタンクから出す場合は、当該タンクを有効に接地させること。
  - (4) 静電気による災害が発生するおそれのある液体の危険物をタンクにその上部から注入する場合は、注入管を用いるとともに、当該注入管の先端をタンクの底部に着けること。
- 2 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱う移動タンクの位置、構造及び設備の技術上の基準は、第53条第2項第3号の規定の例によるほか、次のとおりとする。
- (1) 火災予防上安全な場所に常置すること。
  - (2) タンクは、厚さ3.2ミリメートル以上の鋼板又はこれと同等以上の機械的性質を有する材料で気密に造るとともに、圧力タンクを除くタンクにあつては70キロパスカルの圧力で、圧力タンクにあつては最大常用圧力の1.5倍の圧力で、それぞれ10分間行う水圧試験において、漏れ、又は変形しないものであること。
  - (3) タンクは、Uボルト等で車両のシャーシフレーム又はこれに相当する部分に強固に固定すること。
  - (4) 常用圧力が20キロパスカル以下のタンクにあつては20キロパスカルを超え24キロパスカル以下の範囲の圧力で、常用圧力が20キロパスカルを超えるタンクにあつては常用圧力の1.1倍以下の圧力で作動する安全装置を設けること。
  - (5) タンクは、その内部に4,000リットル以下ごとに完全な間仕切を厚さ3.2ミリメートル

- 以上の鋼板又はこれと同等以上の機械的性質を有する材料で設けること。
- (6) 前号の間仕切により仕切られた部分には、それぞれマンホール及び第4号に規定する安全装置を設けるとともに、当該間仕切により仕切られた部分の容量が2,000リットル以上のものにあつては、厚さ1.6ミリメートル以上の鋼板又はこれと同等以上の機械的性質を有する材料で造られた防波板を設けること。
  - (7) マンホール及び注入口の蓋は、厚さ3.2ミリメートル以上の鋼板又はこれと同等以上の機械的性質を有する材料で造ること。
  - (8) マンホール、注入口、安全装置等の附属装置がその上部に突出しているタンクには、当該タンクの転倒等による当該附属装置の損傷を防止するための防護枠を設けること。
  - (9) タンクの下部に排出口を設ける場合は、当該タンクの排出口に、非常の場合に直ちに閉鎖することができる弁等を設けるとともに、その直近にその旨を表示し、かつ、外部からの衝撃による当該弁等の損傷を防止するための措置を講ずること。
  - (10) タンクの配管は、先端部に弁等を設けること。
  - (11) タンク及び附属装置の電気設備で、可燃性の蒸気が滞留するおそれのある場所に設けるものは、可燃性の蒸気に引火しない構造とすること。

本条は、移動タンク、いわゆるミニローリーについて規定したものである。

- 1 **第1項**は、移動タンクにおける危険物取扱時の遵守事項について規定したものである。
- (1) **第1項第1号**は、移動タンクから危険物を貯蔵し、又は取り扱う他のタンク又は容器に液体の危険物を注入する場合の留意点について規定したものである。
 

「注入ホース」の材質は、取り扱う危険物によって侵されるおそれのないもので、取扱中の圧力に十分耐える強度を有することとされており、「注入ホースを緊結」とは、ねじ式結合金具、突合わせ固定式結合金具による方法等がある。

「注入ノズル（手動開閉装置を開放の状態に固定する装置を備えたものを除く。）」とは、注入ノズルの手動開閉装置を開放状態で固定し、危険物を連続的に出すことができるストッパー（ラッチともいう。）を備えたものを禁止し、過剰注入を防止するため規定したものである。
  - (2) **第1項第2号**は、移動タンクから容器への詰め替えについて規定したものである。
 

移動タンクから容器への詰め替えは原則として禁じられているが、次のア～ウの要件を全て満たす場合は例外として認められる。

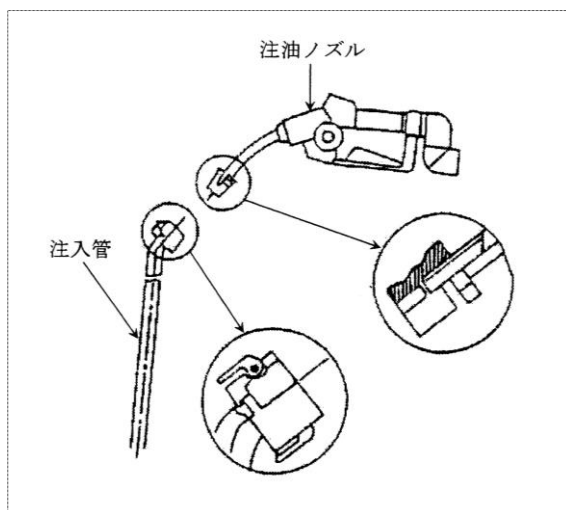
    - ア 「安全な注油に支障がない注油速度」（灯油にあつては60リットル／分以下をいう。）で詰め替えること。
    - イ ノズルは前号に規定するストッパーなしのものに限ること。
    - ウ 詰め替える危険物は灯油等引火点が40度以上のものであること。（ガソリンは禁止されている。）
  - (3) **第1項第3号**は、静電気による災害が発生するおそれのある液体の危険物をタンクから出し入れする際の接地について規定したものである。
 

「静電気による災害が発生するおそれのある液体の危険物」とは、第4類並びに第3類及び第5類の液体の物品のうち引火点が比較的 low、作業時の雰囲気温度が当該危険物の引火点以上となる可能性がある物品をいう。特殊引火物、第1石油類及び第2石油類等がこれに該当する。
  - (4) **第1項第4号**は、静電気による災害が発生するおそれのある危険物を移動タンク上部から注入する際の留意事項について規定したものである。
 

タンク上部からの注入中には、静電気に起因する事故防止のため、注入中の液体のかく

拌及び流動による静電気の発生を最小限に抑えるよう、注入管を底部に着けて注入することとされている。

「注入管」の例としては次のようなものがある。



※注入管の例

2 第2項は、移動タンクの位置、構造及び設備の技術上の基準を規定したものである。

(1) 第2項第1号は、移動タンクの常置場所（常時置く場所をいう。）について規定したものである。

「火災予防上安全な場所」とは、火気等の使用場所から十分に離れ、仮にタンクから危険物が流出しても容易に火気等に触れない場所、又は火気等の使用場所と防火上安全に区画した場所をいう。

常置場所においては、タンクに危険物を貯蔵したまま置かれる場合があるので、特に火気使用設備等が付近にないか等を考慮しなくてはならない。

(2) 第2項第2号は、タンクの材質及び水圧検査について規定したものである。

ア 「鋼板」とはJIS G 3101（一般構造用圧延鋼材）のうちSS400をいい、「同等以上の機械的性質を有する材料」とは、次式により算出された数値以上で、かつ、2.8ミリメートル以上の厚さを有する金属板をいう。

$$t = \sqrt[3]{\frac{400 \times 21}{A \times B}} \times 3.2$$

t : 使用する金属板の必要な板厚 (mm)  
 A : 使用する金属板の引張強さ (N/mm<sup>2</sup>)  
 B : 使用する金属板の伸び (%)

鋼板以外の金属板を用いる場合の板厚例

材質名	J I S 記号	引張強さ (N/mm <sup>2</sup> )	伸び (%)	計算値 (mm)	板厚の必要最小値 (mm)
ステンレス鋼板	SUS 304	520	40	2.37	2.8
	SUS 304L	480	40	2.43	2.8
	SUS 316	520	40	2.37	2.8
	SUS 316L	480	40	2.43	2.8

アルミニウム合金板	A5052P-H34	235	7	5.51	5.6
	A5083P-H32	305	12	4.23	4.3
	A5083P-O	275	16	3.97	4.0
	A5083P-H112	285	11	4.45	4.5
	A5052P-O	175	20	4.29	4.3
アルミニウム板	A1080P-H24	85	6	8.14	8.2
溶接構造用圧延鋼材	SM490A	490	22	2.95	3.0
	SM490B	490	22	2.95	3.0
高耐候性圧延鋼材	SPA-H	480	22	2.97	3.0

備考：表に掲げるもの以外の材料を使用する場合には、引張強さ、伸び等についての試験結果証明書等を参照のこと。

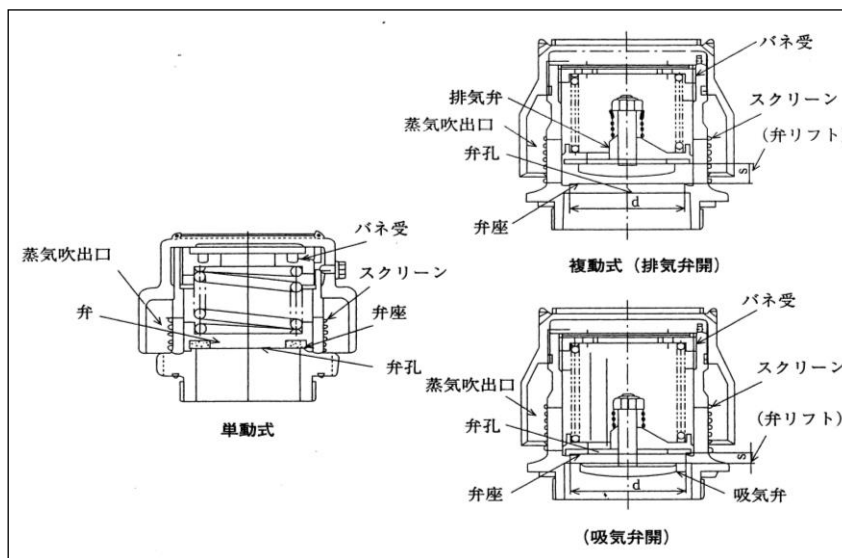
イ 移動タンクにおける「圧力タンク」とは、地下タンクと同様に最大常用圧力が46.7キロパスカル以上であるタンクをいう。

(3) **第2項第3号**は、タンクを車両のシャーシフレーム等に強固に固定することにより、容易にタンクが落下し、危険物が流出することないよう規定したものである。

「これに相当する部分」とは、シャーシフレームのない車両にあつてはメインフレーム又はこれと一体となっているクロスメンバー等をいう。

(4) **第2項第4号**は、タンクの安全装置について規定したものである。

「安全装置」は、直射日光等によるタンクの内圧上昇防止又は危険物の吐出作業時における大気圧との均衡保持のため設けられるものである。



※安全装置の例

(5) **第2項第5号**は、移動タンクの事故による被害を最小限にとどめるため、4,000リットル以下ごとにタンクに間仕切りを設けるよう規定したものである。

間仕切板の材質や板厚は、タンク本体の材質や板厚と同様のものでなければならないものであること。

(6) **第2項第6号**は、タンク室ごとにマンホール及び安全装置を設け、タンク室容量が2,000リットル以上のものについては、防波板を設けるよう規定したものである。

ア 防波板は、走行中の移動タンクにおける危険物の動揺を減少させ、走行中の車両の安



定性を確保させるために設けるものであり、危険物規則第24条の2の9（防波板）に準じて次のように設置することが望ましいものであること。

(ア) タンク室内の二箇所に、その移動方向と平行に、高さ又は間仕切からの距離を異にして設けること。

(イ) 一箇所に設ける防波板の面積は、タンク室の移動方向の最大断面積の50パーセント以上とすること。ただし、タンク室の移動方向に直角の断面の形状が円形又は短径が1メートル以下のだ円形である場合は、40パーセント以上とすることができる。

(ウ) 貯蔵する危険物の動揺により容易に湾曲しないような構造とすること。

イ 「鋼板」とはJIS G 3131（熱間圧延軟鋼板）のうちSPHCをいい、「これと同等以上の機械的性質を有する材料」とは、次式により算出された数値以上の厚さを有する金属板をいう。

$$t = \sqrt{\frac{270}{A}} \times 1.6$$

t : 使用する金属板の必要な板厚 (mm)  
A : 使用する金属板の引張強さ (N/mm<sup>2</sup>)

SPHC以外の金属板を用いる場合の板厚例

材 質 名	J I S 記号	引張強さ (N/mm <sup>2</sup> )	計算値 (mm)	板厚の必要 最小値 (mm)
冷間圧延鋼板	SPCC	270	1.60	1.6
ステンレス鋼板	SUS 304	520	1.16	1.2
	SUS 316	520	1.16	1.2
	SUS 304L	480	1.20	1.2
	SUS 316L	480	1.20	1.2
アルミニウム 合 金 板	A5052P-H34	235	1.72	1.8
	A5083P-H32	315	1.49	1.5
	A5052P-H24	235	1.72	1.8
	A 6 N01S-T 5	245	1.68	1.7
アルミニウム板	A1080P-H24	85	2.86	2.9

(7) **第2項第7号**は、マンホール及び注入口のふたについて、容易に破損しないよう材質及び板厚について規定したものである。

マンホール及び注入口のふたの材質や板厚はタンク本体の材質や板厚と同様のものでなければならない。

(8) **第2項第8号**は、マンホール、注入口、安全装置等の附属装置がタンクの上部に突出している場合に、当該附属装置の損傷防止のため、防護枠を設置するよう規定したものである。

なお、防護枠を設ける場合の留意事項は次のとおりである。

ア 防護枠はマンホール、注入口、安全装置等の附属装置の高さ以上となるよう設けること。

イ 防護枠は、厚さ2.3ミリメートル以上の鋼板（基準材質は防波板と同じくSPHCとする。）又は次式により算出された数値以上の厚さを有する金属板で造ること。

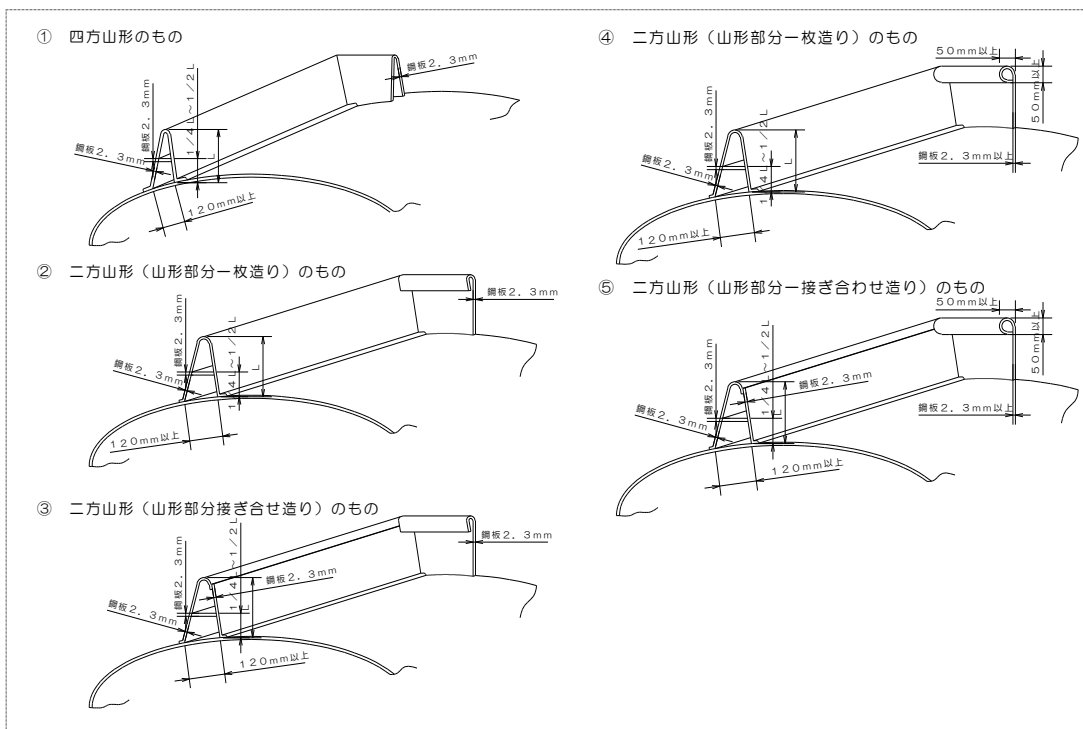


$$t = \sqrt{\frac{270}{A}} \times 2.3 \quad t : \text{使用する金属板の必要な板厚 (mm)} \\ A : \text{使用する金属板の引張強さ (N/mm}^2\text{)}$$

SPHC以外の金属板を用いる場合の板厚例

材 質 名	J I S 記号	引張強さ (N/mm <sup>2</sup> )	計算値 (mm)	板厚の必要最小値 (mm)
冷間圧延鋼板	SPCC	270	2.30	2.3
ステンレス鋼板	SUS 304	520	1.66	1.7
	SUS 316	520	1.66	1.7
	SUS 304L	480	1.73	1.8
	SUS 316L	480	1.73	1.8
アルミニウム合金板	A5052P-H34	235	2.47	2.5
	A5083P-H32	315	2.13	2.2
	A5083P-O	275	2.28	2.3
	A6063S-T6	206	2.64	2.7
アルミニウム板	A1080P-H24	85	4.10	4.1

ウ 防護枠は、山形又はこれと同等以上の強度を有する形状とすること。  
防護枠の構造例としては、以下のようなものがある。



※防護枠の構造例

(9) 第2項第9号は、タンクの下部に排出口を設ける場合は、緊急時に危険物の吐出を容易に閉鎖できる弁を設けるよう規定したものである。

ア 「非常の場合に直ちに閉鎖することができる弁等」とは、レバー又はバルブ等により移動タンクの周囲から直接、容易に閉鎖操作を行えるものをいう。

イ 「表示」については、当該装置である旨及びその操作方法を見やすい位置に表示すること。

(10) **第2項第10号**は、配管から危険物が流出しないよう弁等を設けるよう規定したものである。

(11) **第2項第11号**は、タンク及び附属装置の電気設備を可燃性蒸気が滞留するおそれのある場所に設ける場合には、当該電気設備が着火源となって火災が発生することを防止するため、可燃性蒸気に引火しない構造（防爆構造）とするよう規定したものである。（参考資料「防爆電気設備」参照）

「可燃性蒸気が滞留するおそれのある場所」とは、危険物を常温で貯蔵し、又は取り扱うタンクにあつては、引火点が40度未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱う移動タンクのタンク内部、防護枠に囲まれた部分又はポンプユニット等の遮蔽された部分等をいう。

### ■ 第56条 少量危険物の貯蔵及び取扱いにおける危険物の類ごとに共通する技術上の基準

第56条 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの危険物の類ごとに共通する技術上の基準は、次のとおりとする。

- (1) 第1類の危険物は、可燃物との接触若しくは混合、分解を促す物品との接近又は過熱、衝撃若しくは摩擦を避けるとともに、アルカリ金属の過酸化物及びこれを含有するものにあつては、水との接触を避けること。
  - (2) 第2類の危険物は、酸化剤との接触若しくは混合、炎、火花若しくは高温体との接近又は過熱を避けるとともに、鉄粉、金属粉及びマグネシウム並びにこれらのいずれかを含有するものにあつては水又は酸との接触を避け、引火性固体にあつてはみだりに蒸気を発生させないこと。
  - (3) 自然発火性物品（第3類の危険物のうち危険物の規制に関する政令（昭和34年政令第306号。以下「危険物令」という。）第1条の5第2項の自然発火性試験において同条第3項に定める性状を示すもの並びにアルキルアルミニウム、アルキルリチウム及び黄りんをいう。）にあつては炎、火花若しくは高温体との接近、過熱又は空気との接触を避け、禁水性物品（第3類の危険物のうち同条第5項の水との反応性試験において同条第6項に定める性状を示すもの（カリウム、ナトリウム、アルキルアルミニウム及びアルキルリチウムを含む。）をいう。）にあつては水との接触を避けること。
  - (4) 第4類の危険物は、炎、火花若しくは高温体との接近又は過熱を避けるとともに、みだりに蒸気を発生させないこと。
  - (5) 第5類の危険物は、炎、火花若しくは高温体との接近、過熱、衝撃又は摩擦を避けること。
  - (6) 第6類の危険物は、可燃物との接触若しくは混合、分解を促す物品との接近又は過熱を避けること。
- 2 前項の基準は、危険物を貯蔵し、又は取り扱うに当たって、同項の基準によらないことが通常である場合においては、適用しない。この場合において、当該貯蔵又は取扱いについては、災害の発生を防止するため十分な措置を講じなければならない。

本条は、危険物の貯蔵及び取扱いについて、危険物の類ごとに共通する基準を規定したものである。

1 **第1項**は、法別表第1に掲げられた危険物の類別分類に従い、それぞれの類に共通する一般的性状、危険性を踏まえて、少量危険物の貯蔵及び取扱いにおける原則的な基準を示した

ものである。

- (1) **第1項第1号**は、第1類の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合の留意事項を規定したものである。

第1類の危険物は、酸化性固体である。一般的には不燃性であるが、他の物質を酸化させる酸素を分子構造中に含有しており、過熱、衝撃、摩擦等により分解して酸素を放出するため、周囲の可燃性物質の燃焼を著しく促す性質がある。

第1類の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合の留意点は、次のとおりである。

- ア 過熱、衝撃、摩擦を避ける。
- イ 分解を促進する薬品類との接触を避ける。
- ウ 周囲に可燃物を置かない。
- エ 水と反応して酸素を放出するアルカリ金属の過酸化物及びこれら含有するものにあつては、水との接触を避ける。

- (2) **第1項第2号**は、第2類の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合の留意事項を規定したものである。

第2類の危険物は、可燃性固体である。比較的低温で着火又は引火しやすく、しかも燃焼が早く、有毒のもの、あるいは燃焼の際に有毒ガスを発生するものがある。

第2類の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合の留意点は、次のとおりである。

- ア 酸化剤との接触、混合を避ける。
- イ 炎、火花若しくは高温体との接近又は過熱を避ける。
- ウ 鉄粉、金属粉及びマグネシウム並びにこれらのいずれかを含有するものにあつては、水又は酸との接触を避ける。
- エ 引火性固体にあつては、みだりに蒸気を発生させてはならない。

- (3) **第1項第3号**は、第3類の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合の留意事項を規定したものである。

第3類の危険物は、自然発火性物質及び禁水性物質である。他の危険物と比較して危険性が高く、その指定数量も10キログラムから300キログラムと比較的少なく定められている。

第3類の危険物には、黄りんのように自然発火性（空気中での発火の危険性）のみを有している物品、あるいは、リチウムのように禁水性（水と接触して発火し、又は可燃性ガスを発生する危険性）のみを有している物品もあるが、ほとんどの物品は自然発火性及び禁水性の両方の危険性を有している。

第3類の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合の留意点は、次のとおりである。

- ア 自然発火性物品は、空気と接触させない。
- イ 自然発火性物品は、炎、火花若しくは高温体との接触又は過熱を避ける。
- ウ 禁水性物品は、水との接触を避ける。
- エ 保護液中に保存されている物品は、保護液の減少等に注意し、危険物が保護液から露出しないようにする。

- (4) **第1項第4号**は、第4類の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合の留意事項を規定したものである。

第4類の危険物は、引火性液体である。液体の表面から発生する蒸気が空気と混合して、一定の混合比（燃焼範囲）の可燃性混合ガスを形成した場合に、炎や火花等の火源により引火し、火災、爆発に至る。可燃性混合ガスは、液体の温度が当該液体の引火点以上になった場合に形成されるので、引火点が常温以下の第4類危険物にあつては常に引火危険性が存在することになる。

また、第4類の危険物は、一般に電気の不導体で静電気が蓄積されやすく、静電気の放

電火花による引火危険性がある。

第4類の危険物を貯蔵し、または取り扱う場合の留意点は次のとおりである。

- ア 炎、火花若しくは高温体との接近又は過熱を避ける。
- イ 特に石油類については、静電気による火花についても留意する必要がある。
- ウ みだりに蒸気を発生させない。蒸気が発生するような取扱いをする場合は、蒸気を排出するか、又は十分な通風を行う。

- (5) **第1項第5号**は、第5類の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合の留意事項を規定したものである。

第5類の危険物は、自己反応性物質である。燃えやすく、燃焼速度が速い。過熱、衝撃又は摩擦等により発火し、爆発するものが多く、また、空气中に長時間放置すると分解が進み、やがて自然発火するものがある。金属と反応して、爆発性の金属塩を生成するものがある。

燃焼は爆発的なものが多く、また、爆発的ではなくても激しい燃焼状況を呈するため消火が困難となる場合が多い。

第5類の危険物を貯蔵し、または取り扱う場合の留意点は次のとおりである。

- ア 炎、衝撃、高温体との接近を避ける。
- イ 過熱、衝撃、摩擦を避ける。
- ウ 分解しやすいものは特に室温、湿度、換気に注意する。

- (6) **第1項第6号**は、第6類の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合の留意事項を規定したものである。

第6類の危険物は、酸化性液体である。自らは不燃性であるが可燃物と混ぜるとこれらを酸化し、着火させることがある。

第6類の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合の留意点は次のとおりである。

- ア 可燃物との接触や混合を避ける。
- イ 分解を促す物質との接近を避ける。
- ウ 過熱を避ける。

- 2 **第2項**は、第1項の基準の適用除外について規定したものである。

第1項では、危険物が有する危険性に応じた貯蔵及び取扱いに関する原則的な基準を規定しているが、危険物の貯蔵又は取扱いがこうした基準によらないことが通常である場合においては、この基準によらないことができることとなっている。（例 ボイラーで灯油を燃焼させる場合や炭化カルシウム（カーバイト）に水を反応させてアセチレンガスを発生させる場合等）

しかしながら、この場合は原則的な貯蔵及び取扱いの基準に適合しない状況で危険物の貯蔵又は取扱いを行うのであるから、災害の発生を防止するために十分な措置を講じなければならない。

■ **第57条 少量危険物を貯蔵及び取扱うタンク、配管等の設備の基準維持規定**

第57条 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱うタンク、配管その他の設備は、第50条から第55条までの位置、構造及び設備の技術上の基準に適合するよう適正に維持管理されたものでなければならない。

本条は、少量危険物を貯蔵し、又は取り扱うタンク、配管等の設備に係る維持管理義務を規定したものである。

これは、少量危険物施設における事故が、設備の維持管理面に起因するものが非常に多いことから規定されているもので、タンクや配管その他の設備は、その技術基準に適合するように適時点検、補修等を行わなければならない。

■ **第58条 指定数量未満の第4類危険物のうち動植物油類の適用除外規定**

第58条 第48条から前条までの規定にかかわらず、指定数量未満の第4類の危険物のうち動植物油類を貯蔵し、又は取り扱う場合にあっては、当該各条の規定は、適用しない。

本条は、動植物油類についての適用除外を規定したものである。

動植物油類については、一定の条件のもとで貯蔵されているものは、数量の如何にかかわらず危険物から除外され、可燃性液体類とされている。(危険物令別表第4備考第8号)。したがって、当該一定の条件により貯蔵されていない、1万リットル未満の動植物油類については、本来ならば、指定数量未満の危険物としての規定が適用されるが、本条では、貯蔵条件により基準の適用が異なることとならないよう規制の統一を図るためにこれらの規定の適用除外を定めている。

なお、指定数量の5分の1以上指定数量未満の動植物油類については、指定可燃物の規制に合わせて第60条で貯蔵及び取扱いの基準が定められている。

■ **第59条 品名又は指定数量を異にする危険物**

(品名又は指定数量を異にする危険物)

第59条 品名又は指定数量を異にする2以上の危険物を同一の場所で貯蔵し、又は取り扱う場合において、当該貯蔵又は取扱いに係る危険物の数量を当該危険物の指定数量の5分の1の数量で除し、その商の和が1以上となるときは、当該場所は、指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱っているものとみなす。

本条は、品名又は指定数量を異にする2以上の危険物を同一の場所において貯蔵し、又は取り扱う場合の数量と少量危険物との関係について規定したものである。

- 1 「貯蔵又は取扱いに係る危険物の数量を当該危険物の指定数量の5分の1の数量で除し、その商の和が1以上となるときは、当該場所は、指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱っているものとみなす。」とは、当該場所が少量危険物の貯蔵又は取扱場所に該当するか否かを定めたものである。

これについては、指定数量以上の危険物又は微量危険物の貯蔵又は取扱場所についての判断基準も含めて、次の算定要領を参考のこと。



【算定要領】

品名又は指定数量を異にする危険物Aと危険物Bを同一場所で貯蔵し、又は取り扱う場合

$$\frac{Aの危険物の貯蔵量(取扱量)}{Aの危険物の指定数量} + \frac{Bの危険物の貯蔵量(取扱量)}{Bの危険物の指定数量} = aとすると$$

- a が0.2未満の場合・・・微量危険物の貯蔵又は取扱場所となる。
- a が0.2以上1未満の場合・・・少量危険物の貯蔵又は取扱場所となる。
- a が1以上の場合・・・指定数量以上の危険物の貯蔵又は取扱場所となる。

(例1) 軽油100リットルと重油100リットルを貯蔵する場合の計算

$$\frac{100 \text{ リットル (軽油の貯蔵量)}}{1000 \text{ リットル (軽油の指定数量)}} + \frac{100 \text{ リットル (重油の貯蔵量)}}{2000 \text{ リットル (重油の指定数量)}} = 0.15$$

となり、0.2未満となるので微量危険物の貯蔵所となる。

(例2) 軽油200リットルとガソリン100リットルを貯蔵する場合の計算

$$\frac{200 \text{ リットル (軽油の貯蔵量)}}{1000 \text{ リットル (軽油の指定数量)}} + \frac{100 \text{ リットル (ガソリンの貯蔵量)}}{200 \text{ リットル (ガソリンの指定数量)}} = 0.7$$

となり、0.2以上かつ1未満となるので少量危険物の貯蔵所となる。

(例3) 軽油600リットルとガソリン120リットルを貯蔵する場合の計算

$$\frac{600 \text{ リットル (軽油の貯蔵量)}}{1000 \text{ リットル (軽油の指定数量)}} + \frac{120 \text{ リットル (ガソリンの貯蔵量)}}{200 \text{ リットル (ガソリンの指定数量)}} = 1.2$$

となり、1以上となるので指定数量以上の危険物の貯蔵所となる。

2 「同一の場所」の範囲については次のとおりとする。

(1) 屋外の場合

ア 容器又は設備により貯蔵し、又は取り扱う場合

危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所の相互間が耐火構造の建築物又は塀等で防火上有効に隔てられている場合、又は、防火上安全な距離を有する場合など、各施設が独立性を有していると認められる場合は、それぞれの場所ごととすることができる。

イ タンクにより貯蔵し、又は取り扱う場合

(ア) 地下タンク

次のいずれかに該当する場合は、一の地下タンクとする。

- a 同一のタンク室内に設置されている場合 (図1)
- b 同一の基礎上に設置されている場合 (図2)
- c 同一のふたで覆われている場合 (図3)

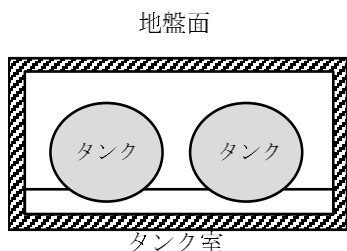


図1 同一タンク室の例

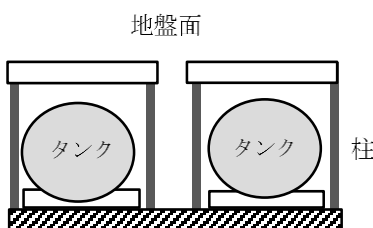


図2 同一基礎の例

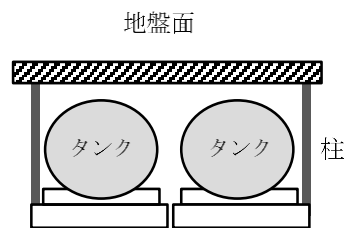


図3 同一ふたの例



## (イ) 屋外タンク

屋外タンクが2以上ある場合で、それぞれのタンク間の距離が1メートル以上ある場合は、それぞれ別の屋外タンクとする。

## (2) 屋内の場合

原則として、建築物ごとに規制するが、次のアからウのすべての条件に適合している場合は、当該場所を「同一の場所」とすることができる。

なお、当該条件に適合する施設形態としては、別図に例示する施設等が考えられるが、危険物の種別、貯蔵・取扱い方法及び施設の用途・形態等から判断し、保安上支障がなく例示施設と同等以上の安全性が確保されている場合は、当該条件への適合によらず「同一の場所」と判断し、部分規制とすることができる。

ア 危険物を取り扱う設備の場合は（ア）又は（イ）に、危険物を容器又はタンク等により貯蔵する場合は（イ）に適合していること。

（ア）危険物を取り扱う設備（危険物を移送するための配管を除く。）の周囲に幅3メートル以上の空地が保有されていること。

ただし、当該設備から3メートル未満となる建築物の壁（出入口（随時開けることができる自動閉鎖の特定防火設備が設けられているものに限る。）以外の開口部を有しないものに限る。）及び柱が耐火構造である場合にあっては、当該設備から当該壁及び柱までの距離の幅の空地が保有されていること。

複数の施設を設置する場合、3メートルの空地を相互に重複することはできないものであること。

なお、危険物を取り扱う設備とは、吹付塗装用設備、洗浄作業用設備、焼入れ作業用設備、消費設備（ボイラー、バーナー等）、油圧装置、潤滑油循環装置などをいう。

（イ）危険物を貯蔵し、又は取り扱う部分が、出入口以外の開口部を有しない不燃材料の壁、柱、床又は天井で他用途部分と区画されていること。ただし、出入口以外の開口部を有しない不燃材料の間仕切り壁で区画することにより、複数の少量危険物施設を隣接設置することは原則認められない。

イ 可燃性の蒸気が発生するおそれのある危険物を貯蔵し、又は取り扱う部分の出入口には、随時開けることができる自動閉鎖の防火設備が設けられていること。

ウ 一の階（出入口（随時開けることができる自動閉鎖の防火設備等が設けられているものに限る。）以外の開口部を有しない不燃材料の壁、柱、床又は天井で区画されている場合にあっては、区画されている部分ごと。）において貯蔵し、又は取り扱われる危険物の数量の合計が指定数量以上である場合には、危険物を貯蔵し、又は取り扱う場所の各部分からの歩行距離が30メートル以下となるように、当該危険物に適応する第4種の消火設備（大型消火器）が設置、又はこれと同等以上の措置が講じられていること。

3 「同一の場所」で貯蔵し、又は取り扱う危険物の数量の算定については、次によること。

## (1) 貯蔵施設の場合

貯蔵する危険物の全量とする。（タンク及び容器の容量を全て合計したもの。）

## (2) 取扱施設の場合

1日に取り扱う危険物の全量とする。なお、次に掲げる場合はそれぞれによる。

ア 油圧装置、潤滑油循環装置等による危険物の取扱いについては、瞬間最大停滞量をもって算定する。

イ ボイラー、発電設備等の危険物を消費するものは、実績消費量又は計画消費量（原則として、1日あたりの稼働時間×1時間あたりの最大燃料消費量とする。）のいずれか大なる数量をもって算定する。

なお、設備の自動運転等により、最大燃料消費量以下での運転や運転停止時間がある場合は、過去の実績等の合理的根拠をもって数量を算定することができる。（例 自動運転のボイラーで、8時間の内、実際の運転時間は6時間であったため、1日あたりの稼働時間を6時間として数量を算定した。）

ウ 洗浄作業及び切削装置の取扱いについては、洗浄後に危険物を回収し、同一系内で再使用するものは瞬間最大停滞量とし、使い捨てにするもの及び系外に搬出するものは1日の使用量とする。

(3) 貯蔵施設と取扱施設とを併設する場合

ア 貯蔵施設と取扱施設とが同一工程内にある場合（ボイラーと当該ボイラー用の燃料タンクを同一の室内に設けた場合等）

貯蔵する危険物の全量と1日に取り扱う危険物の全量とを比較して、いずれか大なる数量とする。

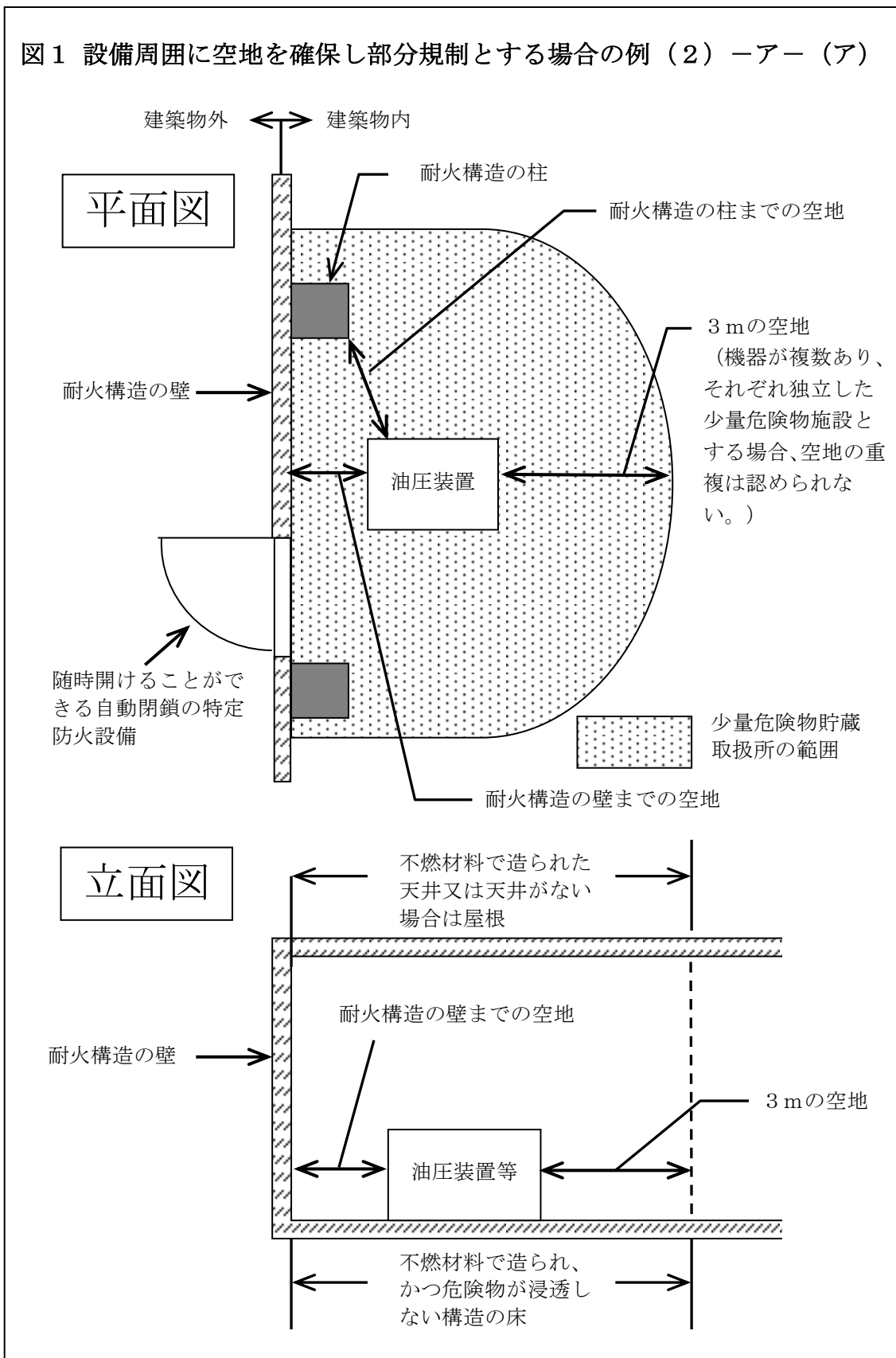
イ 貯蔵施設と取扱施設が同一工程内でない場合

貯蔵する危険物の全量と1日に取り扱う危険物の全量を合算した量とする。

ウ 自動車等へ給油することを目的に設けられた簡易タンクの場合

貯蔵量又は1日の取扱数量のいずれか大なる数量とする。

図1 設備周囲に空地を確保し部分規制とする場合の例 (2) -ア- (ア)



解説

図2 不燃区画部分を部分規制とする場合の例（（2）－ア－（イ）関係）

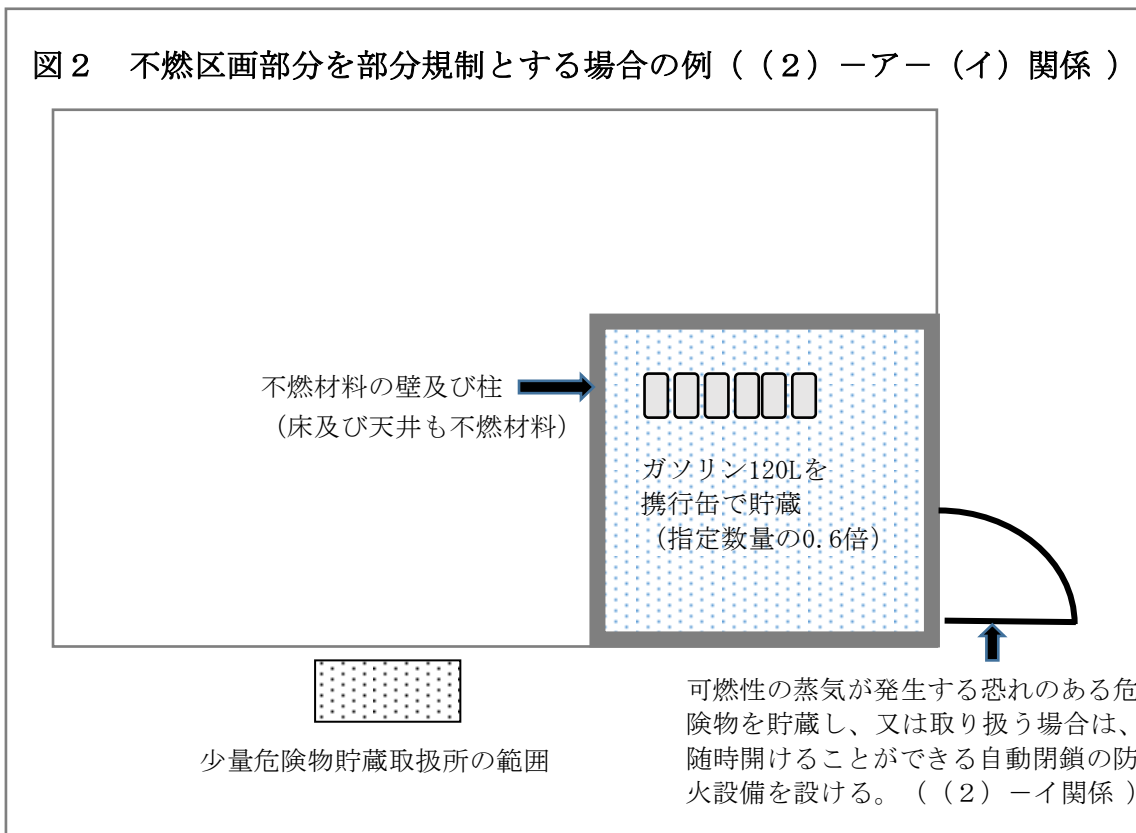


図3 部分規制が認められない例（（2）－ア－（イ）ただし書関係）

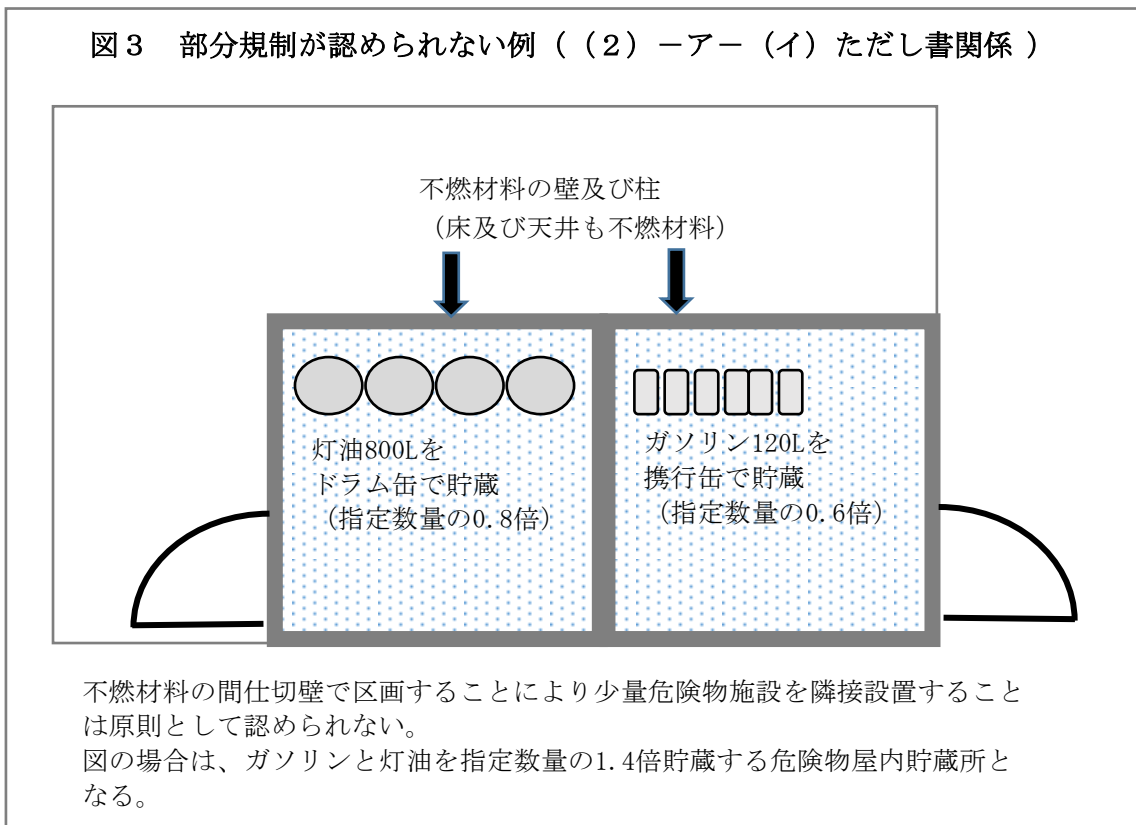
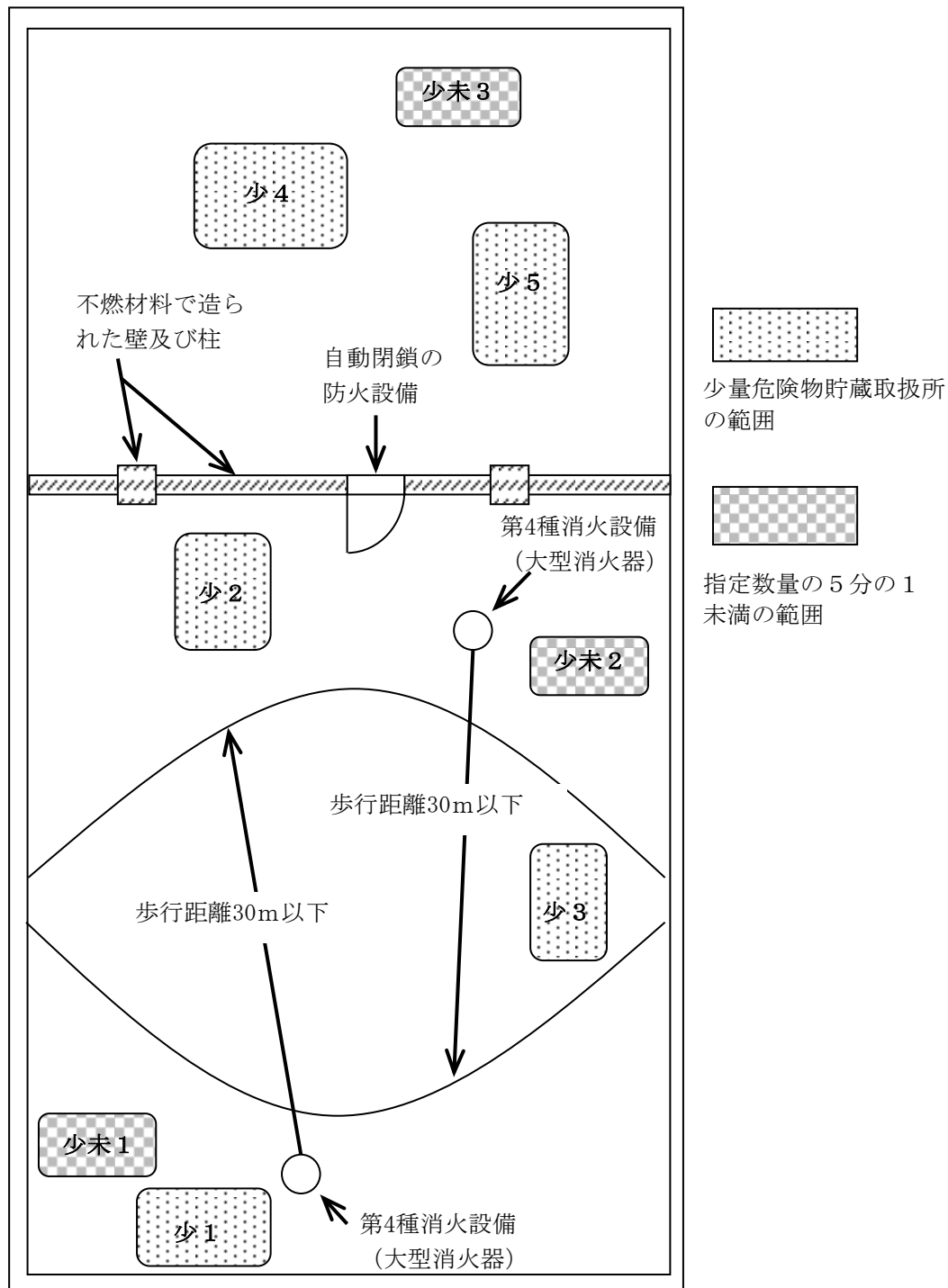


図4 区画部分で指定数量以上となる場合の大型消火器の設置について  
( (2) -ウ関係 )



- \* 1 少1、少2、少3、少4、少5は、それぞれ少量危険物貯蔵取扱所
- \* 2 少未1、少未2、少未3は、それぞれ指定数量の5分の1未満
- \* 3 貯蔵取扱量の合計 少1 + 少2 + 少3 + 少未1 + 少未2  $\geq$  指定数量
- \* 4 貯蔵取扱量の合計 少4 + 少5 + 少未3  $<$  指定数量

解  
説

## ■ 第2節 指定可燃物等の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等

## ■ 第60条 可燃性液体類等の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等

(可燃性液体類等の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等)

第60条 危険物令別表第4の品名欄に掲げる物品で同表の数量欄に定める数量以上のもの(以下「指定可燃物」という。)のうち可燃性固体類(同表備考に関する部分第6号に規定する可燃性固体類をいう。以下同じ。)及び可燃性液体類(同表備考に関する部分第8号に規定する可燃性液体類をいう。以下同じ。)並びに指定数量の5分の1以上指定数量未満の第4類の危険物のうち動植物油類(以下「可燃性液体類等」という。)の貯蔵及び取扱いは、次に掲げる技術上の基準によらなければならない。

(1) 可燃性液体類等を容器に収納し、又は詰め替える場合は、次によること。

ア 可燃性固体類(危険物令別表第4備考に関する部分第6号ニに該当するものを除く。)にあつては危険物規則別表第3の危険物の類別及び危険等級の別の第2類のⅢの欄において、可燃性液体類及び指定数量の5分の1以上指定数量未満の第4類の危険物のうち動植物油類にあつては危険物規則別表第3の2の危険物の類別及び危険等級の別の第4類のⅢの欄において、それぞれ適応するものとされる内装容器(内装容器の容器の種類が空欄のものにあつては、外装容器)又はこれと同等以上であると認められる容器(以下この号において「内装容器等」という。)に適合する容器に収納し、又は詰め替えるとともに、温度変化等により可燃性液体類等が漏れないように容器を密封して収納すること。

イ 内装容器等には、見やすい箇所に可燃性液体類等の化学名又は通称名及び数量の表示並びに「火気厳禁」その他これと同一の意味を有する他の表示をすること。ただし、化粧品の内装容器等で最大容量が300ミリリットル以下のものについては、この限りでない。

(2) 可燃性液体類等(危険物令別表第4備考に関する部分第6号ニに該当するものを除く。)を収納した容器を積み重ねて貯蔵する場合には、高さ4メートルを超えて積み重ねないこと。

(3) 可燃性液体類等は、炎、火花若しくは高温体との接近又は過熱を避けるとともに、みだりに蒸気を発生させないこと。

(4) 前号の基準は、可燃性液体類等を貯蔵し、又は取り扱うにあつて、同号の基準によらないことが通常である場合においては、適用しない。この場合において、当該貯蔵又は取扱いについては、災害の発生を防止するため十分な措置を講ずること。

2 可燃性液体類等を貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備は、次に掲げる技術上の基準によらなければならない。

(1) 可燃性液体類等を貯蔵し、又は取り扱う屋外の場所の周囲には、可燃性固体類及び可燃性液体類(以下「可燃性固体類等」という。)にあつては次の表の容器等の種類及び可燃性固体類等の数量の倍数(貯蔵し、又は取り扱う可燃性固体類等の数量を危険物令別表第4に規定する当該可燃性固体類等の数量で除して得た値をいう。以下この号において同じ。)の区分に応じ、同表の右欄に定める空地の幅を、指定数量の5分の1以上指定数量未満の第4類の危険物のうち動植物油類にあつては1メートル以上の空地の幅を保ち、又は防火上有効な塀を設けること。



容器等の種類	可燃性固体類等の数量の倍数	空地の幅
タンク又は金属製容器	1以上20未満	1メートル以上
	20以上200未満	2メートル以上
	200以上	3メートル以上
その他の場合	1以上20未満	1メートル以上
	20以上200未満	3メートル以上
	200以上	5メートル以上

(2) 危険物令別表第4に規定する数量の20倍以上の可燃性固体類等を屋内において貯蔵し、又は取り扱う場合は、壁、柱、床及び天井を不燃材料で造った室内で行うこと。ただし、周囲に幅1メートル（同表に規定する数量の200倍以上の可燃性固体類等を貯蔵し、又は取り扱う場合は、3メートル）以上の空地を保有し、又は防火上有効な隔壁を設けた建築物その他の工作物内にあつては、壁、柱、床及び天井を不燃材料で覆った室内において貯蔵し、又は取り扱うことができる。

3 前2項に規定するもののほか、可燃性液体類等の貯蔵及び取扱い並びに貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備の技術上の基準については、第48条から第57条まで（第50条第1項第17号及び第18号、第51条第2項第1号並びに第56条を除く。）の規定を準用する。

本条は、危険物令別表第4の品名欄に掲げる物品で同表の数量欄以上のものを指定可燃物とし、指定可燃物のうち可燃性固体類及び可燃性液体類並びに少量危険物のうち動植物油類の貯蔵及び取扱いの技術上の基準について規定したものである。

指定可燃物とは、わら製品、木毛その他の物品で火災が発生した場合にその拡大が速やかであり、又は消火の活動が著しく困難となるものとして危険物令で指定されているものである。

また、指定可燃物は数量を含んだ概念であり、危険物令別表第4の品名欄に掲げる物品で、同表の数量欄に定める数量以上のもののみが、指定可燃物に該当する。（危険物令別表第4の詳細な取扱いは巻末の「危険物の規制に関する政令別表第4の取扱い」を参照のこと。）

なお、可燃性固体類等とは、可燃性固体類及び可燃性液体類をいい、可燃性液体類等とは、可燃性固体類、可燃性液体類及び指定数量の5分の1以上指定数量未満の第4類の危険物のうち動植物油類をいう。

可燃性固体類等と可燃性液体類等について

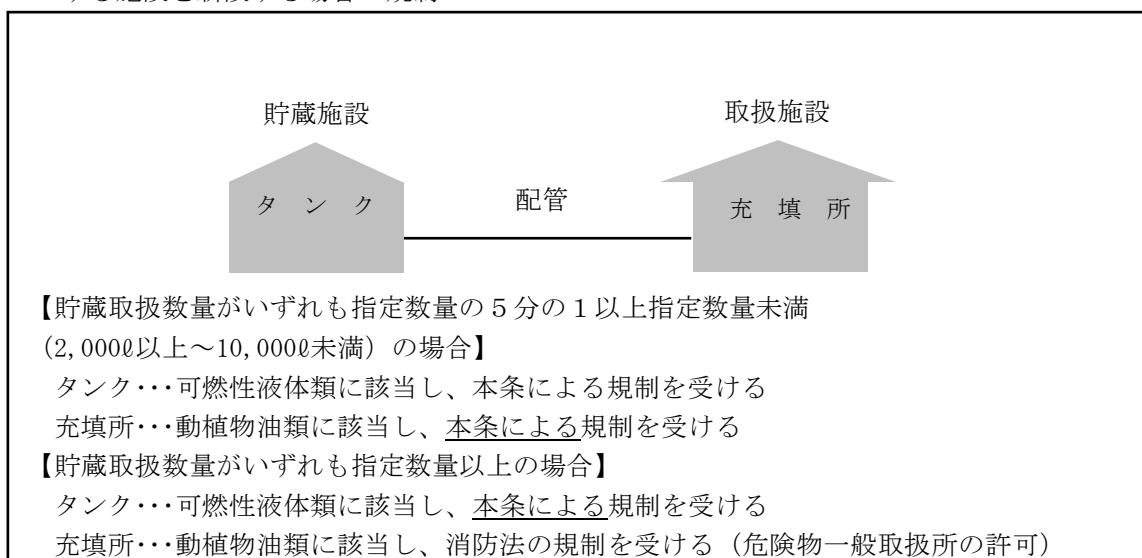
可燃性固体類等		可燃性液体類等	
1	可燃性固体類	1	可燃性固体類
2	可燃性液体類	2	可燃性液体類
		3	指定数量の5分の1以上指定数量未満の第4類の危険物のうち動植物油類

動植物油類は、危険物規則第1条の3第7項に定めるところにより、基準に適合した一定のタンクに常温常圧で貯蔵保管されているもの又は一定の容器に貯蔵保管されているものについては、危険物から除外され、可燃性液体類とされている。（危険物令別表第4備考第8号）

そのため、当該一定の条件により貯蔵保管されていない動植物油類は、危険物として規制を受けるものである。ただし、指定数量未満の動植物油類は第58条に定めるところにより、微量及び少量危険物の貯蔵及び取扱いの規制は適用されず、本条による規制を受けるものである。

動植物油類は、貯蔵・取扱いの別、貯蔵量、貯蔵状況等により次のように規制される。

(例) 動植物油類を消防法令に適合したタンクで常温・常圧で貯蔵し、充填所で容器に充填する施設を新設する場合の規制



- 1 **第1項**は、可燃性液体類等の貯蔵及び取扱方法に係る遵守事項を規定したものである。
  - (1) **第1項第1号ア**は、可燃性液体類等を容器に収納し、又は詰め替える場合の当該容器について規定したものである。
 

可燃性固体類にあつては、危険物規則別表第3の危険物の類別及び危険等級の別の第2類のⅢの欄に、可燃性液体類及び動植物油類にあつては、危険物規則別表第3の2の危険物の類別及び危険等級の別の第4類のⅢの欄にそれぞれ適応する内装容器、又はこれと同等以上であると認められる容器に適合する容器に収納し、又は詰め替えるとともに、温度変化等により漏れないように容器を密封して収納することとされている。

「これと同等以上であると認められる容器」とは、第50条第1項第17号アの場合と同様である。
  - (2) **第1項第1号イ**は、可燃性液体類等を収納する容器の表示について規定したものである。
 

見やすい箇所に可燃性液体類等の化学名又は通称名、数量、「火気厳禁」又はこれと同一の意味を有する他の表示をすることとしている。
  - (3) **第1項第2号**は、可燃性液体類等を収納した容器の積み重ね高さについて規定したもので、4メートルを超えて積み重ねてはならないとされている。
 

「容器の積み重ね高さ」の算定方法は第50条第1項第18号の場合と同様である。
  - (4) **第1項第3号**は、可燃性液体類等を貯蔵し、又は取り扱う場合の留意点を規定したものである。
 

可燃性液体類等についても危険物と同様の危険性があるため、炎、火花、高温体との接近や過熱を避けるとともに、みだりに可燃性の蒸気を発生させてはならない。
  - (5) **第1項第4号**は、前号の適用除外について規定したものである。
 

前号は、可燃性液体類等が有する危険性に応じた貯蔵及び取扱いに関する原則的な基準

を規定したものであるが、危険物の貯蔵及び取扱いがこうした原則によらないことが通常ではない場合にあっては、この基準によらないことができることとなっている。

しかしながら、この場合は原則的な貯蔵及び取扱い基準に適合しない状況で可燃性液体類等の貯蔵又は取扱いを行うのであるから、災害の発生を防止するために十分な安全対策等を講じなければならない。

2 **第2項**は、可燃性液体類等を貯蔵し、又は取り扱う場合の位置、構造及び設備の技術上の基準を規定したものである。

(1) **第2項第1号**は、可燃性液体類等を屋外において貯蔵し、又は取り扱う場合は、延焼防止の観点から、その屋外の場所の周囲に、可燃性固体類等にあっては容器等の種類及び数量の倍数に応じた幅の空地进行、少量危険物のうち動植物油類にあっては幅1メートル以上の空地进行をそれぞれ保有するか、又は防火上有効な塀を設けるよう規定したものである。

「防火上有効な塀」とは、第51条第2項第1号に定めるものと同様である。

また、本号は第51条第2項第1号の基準と比較して数量が多いため、同号ただし書のよような緩和を認めていない。

なお、数量の算定については、以下の表に示すとおり危険物令別表第4の数量以上の品名のみを合算した数量とする。

可燃性液体類等の数量算定例

品名	貯蔵又は取扱量	危険物令別表第4に定める数量	数量の倍数
可燃性固体類	500kg	3,000kg	危険物令別表第4の数量未満のため非該当
可燃性液体類	30m <sup>3</sup>	2m <sup>3</sup>	危険物令別表第4に定められている数量の15倍
合計			危険物令別表第4に定める量以上の物品を倍数ごとに合算して15倍となる。

(2) **第2項第2号**は、危険物令別表第4に規定する数量の20倍以上の可燃性固体類等を屋内において貯蔵し、又は取り扱う場合は、延焼防止を考慮して、壁、柱、床及び天井を不燃材料で造った室内で行うよう規定したものである。

ただし書の規定は、前記の室内で貯蔵し、又は取り扱うことができない場合についての規定である。すなわち、貯蔵し、又は取り扱う場所の周囲に幅1メートル以上（可燃性固体類等の数量の倍数が200倍以上の場合は、3メートル以上）の空地进行を保有するか、又は防火上有効な隔壁によって、隣接する室等との間に延焼防止措置を講じてある建築物その他の工作物内にあっては、貯蔵し、又は取り扱う室内の壁、柱、床及び天井を不燃材料で造らなくても不燃材料で覆うことで差し支えないとしたものである。

「防火上有効な隔壁」とは、準耐火構造で小屋裏に達するまで完全に区画されていることをいう。

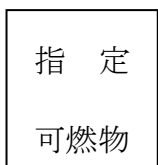
3 **第3項**は、危険物令別表第4で定める数量以上の可燃性液体類等の貯蔵及び取扱いの基準については、少量危険物の場合と同様の規制を行うものと規定したものである。

なお、次に示す事項に留意すること。

- (1) 可燃性液体類等の同一場所の扱いは、第59条に定める「同一場所」と同様であること。
- (2) 可燃性固体類等については、少量危険物と比較して貯蔵又は取扱い数量が大きくなる場合があるので、第53条の準用規定について、屋外にて危険物令別表第4の数量の30倍以上

の可燃性固体類等を貯蔵し、又は取り扱うタンクの構造は、危険物令11条第1項第5号に規定する「地震及び風圧に耐えることができる構造」とすること。

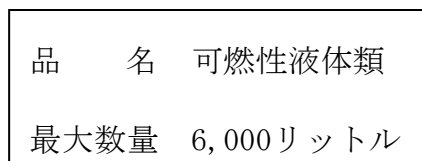
- (3) 可燃性液体類等を貯蔵し、又は取扱う場合の移動タンクの標識、掲示板については、次のとおりとすることが適当である。



※ 0.3m平方

ア 標 識

地が黒色の板に黄色の反射塗料その他反射性を有する材料で文字を表示する。



イ 掲示板

掲示板は品名、最大数量を表示し、その大きさを容易に確認できればよいものであること。

- (4) 屋外において可燃性固体類等を貯蔵し、又は取り扱う場所の消火設備について

ア 危険物令別表第4の数量の500倍未満の可燃性固体類等を貯蔵し、又は取り扱う場合は、危険物令別表第4の数量の50倍の数量を1所要単位（B火災として算定する。）として可燃性固体類等に適応する消火器を所要単位の数値に達するよう設置することが望ましいものであること。

イ 危険物令別表第4の数量の500倍以上1,000倍未満の可燃性固体類等を貯蔵し、又は取り扱う場合は、アによる消火器のほか、可燃性固体類等を貯蔵し、又は取り扱う場所の各部分から一の大型消火器に至る歩行距離が30メートル以下となるよう、当該可燃性固体類等に適応する大型消火器を設置することが望ましいものであること。

ウ 可燃性固体類等を貯蔵し、又は取り扱う屋外のタンク（引火点が100℃以上のもののみを100℃未満の温度で貯蔵し、又は取り扱うものを除く。）で、液表面積（最大水平断面積）が40平方メートル以上のもの、又は高さ（地盤面からタンク側板の頂部までの高さ）が6メートル以上のものについては、アによる消火器のほか、可燃性固体類等に適応する水噴霧消火設備、又は固定式の泡消火設備を設置することが望ましいものであること。

エ 避雷設備について

(ア) 危険物令別表第4の数量の100倍以上の可燃性固体類等を屋外タンク又は屋内で貯蔵し、又は取り扱う場合は、避雷設備を設置することが望ましいものであること。ただし、周囲の状況によって安全上支障がない場合は、この限りでない。

避雷設備は、JIS A 4201-2003（建築物等の雷保護）に適合するものであること。

(イ) 「周囲の状況によって安全上支障がない場合」とは、周囲の自己所有施設に避雷設備が設置されており、その避雷設備の保護範囲に入っている場合等が該当するものであること。

■ 第61条 綿花類等の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等

(綿花類等の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等)

第61条 指定可燃物のうち可燃性固体類等以外の指定可燃物（以下「綿花類等」という。）の貯蔵及び取扱いは、次に掲げる技術上の基準によらなければならない。

- (1) 綿花類等を貯蔵し、又は取り扱う場所においては、次によること。
  - ア みだりに火気を使用しないこと。
  - イ 係員以外の者をみだりに出入りさせないこと。
  - ウ 常に整理及び清掃を行う。この場合において、危険物と区分して整理するとともに、綿花類等の性状等に応じ、地震等により容易に荷くずれ、落下、転倒又は飛散しないような措置を講ずること。
- (2) 綿花類等のくず、かす等は、当該綿花類等の性質に応じ、1日1回以上安全な場所において廃棄し、その他適当な措置を講ずること。
- (3) 再生資源燃料（危険物令別表第4備考に関する部分第5号に規定する再生資源燃料をいう。以下同じ。）のうち、廃棄物固形化燃料その他の水分によって発熱又は可燃性ガスの発生のおそれがあるもの（以下「廃棄物固形化燃料等」という。）を貯蔵し、又は取り扱う場合は、次によること。
  - ア 適切な水分管理を行うこと。
  - イ 適切な温度に保持された廃棄物固形化燃料等に限り受け入れること。
  - ウ 3日を超えて集積する場合は、発火の危険性を減じ、発火時においても速やかな拡大防止の措置を講ずることができるよう5メートル以下の適切な集積高さとする。
  - エ 温度及び可燃性ガス濃度の監視により廃棄物固形化燃料等の発熱の状況を常に監視すること。
- 2 綿花類等を貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備は、次に掲げる技術上の基準によらなければならない。
  - (1) 綿花類等を貯蔵し、又は取り扱う場所には、綿花類等を貯蔵し、又は取り扱っている旨を表示した標識並びに綿花類等の品名、最大数量及び防火に関し必要な事項を掲示した掲示板を設けること。
  - (2) 綿花類等のうち廃棄物固形化燃料等及び合成樹脂類（危険物令別表第4備考に関する部分第9号に規定する合成樹脂類をいう。以下同じ。）以外のものを集積する場合は、1集積単位の面積が200平方メートル以下になるように区分するとともに、次の表の区分に応じ、同表の右欄に定める距離を保つこと。ただし、廃棄物固形化燃料等以外の再生資源燃料及び石炭・木炭類（危険物令別表第4備考に関する部分第7号に規定する廃棄物固形化燃料等以外の再生資源燃料又は石炭・木炭類をいう。）にあつては、温度計等により温度を監視するとともに、廃棄物固形化燃料等以外の再生資源燃料又は石炭・木炭類を適温に保つための散水設備等を設置した場合は、この限りでない。

区分	距離
面積が50平方メートル以下の集積単位相互間	1メートル以上
面積が50平方メートルを超え200平方メートル以下の集積単位相互間	2メートル以上



(3) 綿花類等のうち合成樹脂類を貯蔵し、又は取り扱う場合は、次によること。

ア 集積する場合は、1集積単位の面積が500平方メートル以下になるように区分するとともに、次の表の区分に応じ、同表の右欄に定める距離を保つこと。ただし、火災の拡大又は延焼を防止するため散水設備を設置する等必要な措置を講じた場合は、この限りでない。

区分	距離
面積が100平方メートル以下の集積単位相互間	1メートル以上
面積が100平方メートルを超え300平方メートル以下の集積単位相互間	2メートル以上
面積が300平方メートルを超え500平方メートル以下の集積単位相互間	3メートル以上

イ 合成樹脂類を貯蔵し、又は取り扱う屋外の場所の周囲には、1メートル（危険物令別表第4に規定する数量の20倍以上の合成樹脂類を貯蔵し、又は取り扱う場合は、3メートル）以上の空地进行を保有するか、又は防火上有効な塀を設けること。ただし、開口部のない防火構造の壁又は不燃材料で造った壁に面するとき又は火災の延焼を防止するため水幕設備を設置する等必要な措置を講じた場合は、この限りでない。

ウ 屋内において貯蔵し、又は取り扱う場合は、貯蔵する場所と取り扱う場所の間及び異なる取扱いを行う場合の取り扱う場所相互の間を不燃性の材料を用いて区画すること。ただし、火災の延焼を防止するため水幕設備を設置する等必要な措置を講じた場合は、この限りでない。

エ 危険物令別表第4に定める数量の100倍以上を屋内において貯蔵し、又は取り扱う場合は、壁及び天井を難燃材料（建築基準法施行令第1条第6号に規定する難燃材料をいう。）で仕上げた室内において行うこと。

(4) 廃棄物固形化燃料等を貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備は、前号ア及びエの規定によるほか、次に掲げる技術上の基準によること。

ア 廃棄物固形化燃料等の発熱の状況を監視するための温度測定装置を設けること。

イ 危険物令別表第4で定める数量の100倍以上の廃棄物固形化燃料等をタンクにおいて貯蔵する場合は、当該タンクは、廃棄物固形化燃料等に発熱が生じた場合に廃棄物固形化燃料等を迅速に排出できる構造とすること。ただし、当該タンクに廃棄物固形化燃料等の発熱の拡大を防止するための散水設備又は不活性ガス封入設備を設置した場合は、この限りでない。

本条は、危険物令別表第4で定める数量以上の指定可燃物のうち綿花類等の貯蔵及び取扱いの基準を規定したものである。

「綿花類等」は、指定可燃物のうち可燃性固体類と可燃性液体類を除くものの総称である。危険物令別表第4においては、綿花類、木毛及びかんなくず、ぼろ及び紙くず、糸類、わら類、再生資源燃料、石炭・木炭類、木材加工品及び木くず、及び合成樹脂類が指定されている。ま



た、指定可燃物の性質上、不燃性又は難燃性のものは除外されている。（品名の区分についての詳細は参考資料「危険物の規制に関する政令別表第4の取扱い」を参照のこと。）

#### 1 「貯蔵」及び「取扱い」について

「貯蔵」とは、一定量以上の指定可燃物を倉庫内に保管することや屋外に集積する等の行為をいい、「取扱い」とは、工場等において製造・加工する場合等をいうものである。

なお、百貨店等において販売を目的として陳列、展示しているものは、原則として貯蔵又は取扱いに含まれるものである。ただし、法第17条及び本条例の規定に基づく消防用設備等、若しくは火気使用制限等により、その防火の目的を十分に達し得ると認められる場合は、この限りでない。

また、「貯蔵」又は「取扱い」に該当しない場合は次のとおりである。

(1) 事務所のソファ、椅子、学校の机、ホテルのベッド類、図書館の図書類等のように一定の場所に集積することなく日常的に使用している場合

(2) 次に示すように指定可燃物そのものを単独で貯蔵、取り扱わず、何らかの目的をもって使用している場合

ア 倉庫の保温保冷のために使用されている断熱材

イ 施工された時点の建築物の断熱材、地盤の改良材、道路の舗装材等

ウ 運搬、搬送用に使用されているビールケース、パレット等

（ビールケース、パレット等のみを倉庫で保管している場合は指定可燃物に該当するが、ビール瓶をビールケースに収納している場合は指定可燃物に該当しない。）

エ 倉庫内の商品（合成樹脂類）を収納した木箱（木材加工品）

（商品（合成樹脂類）のみが指定可燃物に該当し、木箱（木材加工品）は指定可燃物には該当しない。）

#### 2 綿花類等の貯蔵または取扱い数量の算定

(1) 綿花類等の貯蔵または取扱い数量は、危険物令別表第4の規定に基づき各品名に応じて、重量又は体積により算定し、同一場所ごとに合算する。

体積を数量算定の根拠とする物品にて箱型の製品等を成形している場合（木製の箱、発泡スチロールの箱等）、箱内部の空間部分は、体積に含めず、実際の物品部分のみを算定するものである。

「同一場所」とは、次に示すとおりである。

ア 屋外の場合

原則として敷地ごととする。ただし、綿花類等の種類、貯蔵又は取扱い数量、貯蔵等の形態、貯蔵又は取扱う場所の形状等により火災予防上安全と認められる場合は、この限りでない。

イ 屋内の場合

原則として建築物ごととするが、綿花類等を貯蔵し、又は取り扱う場所と他の部分とを出入口（防火設備が設けられたものに限る）以外の開口部を有しない不燃材料の壁で区画し、火災予防上安全と認められる場合は当該区画ごととすることができる。

(2) 同一場所で貯蔵し、又は取り扱う指定可燃物の数量の算定については、次の例のとおり危険物令別表第4の数量以上の品名のみを合算した数量とする。

（例1）

糸類500,000kg（500倍）、綿花類60,000kg（300倍）、ぼろ及び紙くず800kgを貯蔵し、又は取り扱っている場合、危険物令別表第4に定める数量未満のぼろ及び紙くずを除き、危険物令別表第4の数量以上の糸類と綿花類のみを合算して、合計800倍の指定可燃物を貯蔵し、又は取り扱っているものとする。

数量の算定例 1

指定可燃物の品名	貯蔵量 (取扱量)	危険物令別表第4 に定める数量	備 考
糸 類	500,000kg	1,000kg	危険物令別表第4に定められている量の500倍
綿 花 類	60,000kg	200kg	危険物令別表第4に定められている量の300倍
ぼろ及び紙くず	800kg	1,000kg	危険物令別表第4に定められている量未満のため非該当
合計			危険物令別表第4に定める量以上の物品を倍数ごとに合算して800倍となる

(例2)

綿花類150kg、糸類800kg、ぼろ及び紙くず800kgのように、2以上の異なる品名の量がそれぞれ危険物令別表第4の数量未満の場合は、合算せず綿花類等の貯蔵又は取扱いに該当しない。

数量の算定例 2

指定可燃物の品名	貯蔵量 (取扱量)	危険物令別表第4 に定める数量	備 考
綿 花 類	150kg	200kg	危険物令別表第4に定められている量未満なので非該当
糸 類	800kg	1,000kg	危険物令別表第4に定められている量未満なので非該当
ぼろ及び紙くず	800kg	1,000kg	危険物令別表第4に定められている量未満なので非該当
合計			危険物令別表第4に定められている量未満なので非該当

(例3)

危険物令別表第4の同一品名欄に含まれる異なる物品を貯蔵し、又は取り扱う場合には、それぞれの品名を同一の品名として合算して計算する。ただし、合成樹脂類の発泡させたものその他のものについては除く。

綿糸 + 毛紡毛糸 + 麻糸 + 化学繊維糸 ⇒ 糸類  
 500kg      500kg      500kg      500kg      2,000kg

### 3 第1項について

**第1項**は、綿花類等の貯蔵及び取扱い方法に係る遵守事項を規定したものである。

(1) **第1項第1号**は、綿花類等を貯蔵し、又は取り扱う場所についての留意事項を規定したものである。

ア **第1項第1号ア**は、綿花類等を貯蔵し、又は取り扱う場所における火の使用制限を規定したものである。

「みだりに火を使用しない」とは、第48条第1号アと同様である。

イ **第1項第1号イ**は、綿花類等を貯蔵し、又は取り扱う場所では、日常の業務に従事する係員以外の者をみだりに出入りさせることによって、不測の事故が発生する危険性があるため、係員以外の者の出入りの制限を規定したものである。

「みだりに」に該当しないのは、係員以外の者の出入りでも当該貯蔵、取扱場所の管理者等に正式に連絡がなされ管理者の管理権が十分行使し得る場合が考えられる。

ウ **第1項第1号ウ**は、綿花類等の整理及び清掃について規定したものである。

「整理及び清掃」とは、第48条第1号イと同様である。

「区分して整理する」とは、綿花類等と危険物を火災予防上安全な距離（1メートル以上）を保ち、それぞれを区分して整理すべきことをいうものである。

また、地震等に対する落下、飛散防止措置としては、囲い、ロープ掛け等の措置が考えられる。

(2) **第1項第2号**は、製造、加工等によって生じた綿花類等のくず、かす等を放置しておくことは火災予防上危険であるから、その日に生じたくず、かす等はその日のうちに火災予防上安全に処理すべきことを規定したものである。

「廃棄」とは、他に危害を及ぼさない方法で処理することをいう。なお、処理については、産業廃棄物として処分することが望ましいものであること。

「その他適当な措置」としては、安全な方法で回収を行う等が考えられる。

(3) **第1項第3号**は、再生資源燃料のうち、廃棄物固形化燃料等を、貯蔵し、又は取り扱う場合の留意事項を規定したものである。

廃棄物固形化燃料等については、成分構成から危険性が高いものとして留意事項が規定されているが、廃棄物固形化燃料等以外の再生資源燃料についても、想定される貯蔵、取扱い条件において廃棄物固形化燃料等と同種の危険性が生じる可能性があるため、当該物品の製造者等が安全データシート（SDS）等により把握し管理すべきである。

ア **第1項第3号ア**は、水分管理について規定したものである。

再生資源燃料のうち廃棄物固形化燃料等は、水分によって発酵し、発熱又は可燃性ガスを発生するおそれがあるため、標準情報（TR）等で定められている水分量等を把握して適切に水分管理をしなくてはならない。

なお、RDF（家庭から排出された生ゴミ等を原料とした廃棄物固形化燃料のことをいう。以下同じ。）については水分量を10%以下の出来るだけ低い値で管理することが望ましいものである。

イ **第1項第3号イ**は、廃棄物固形化燃料等の受入れは、適切な温度に保持されたものでなくてはならないと規定したものである。

具体的には、表面温度が40度以下になっていることが必要であり、当該温度を逸脱するものは受入れをしないこと。

なお、製造施設については、RDFを製造してから1日以上経過した後にも発熱する場合もあることから、製造したものをすぐに搬出するのではなく、少なくとも1日保管した後に、通気・換気等を行うことにより外気程度まで冷却したことを確認の上で搬出すべきである。

ウ **第1項第3号ウ**は、3日を越えて集積する場合は、発火の危険性を減じ、また発火した際に消防活動が容易に行えるよう集積高さを規定したものである。

物品の性状及び貯蔵条件等により適切な高さが異なることから、個々の物品及び貯蔵条件に応じて、発熱又は可燃性ガスの発生を減ずることができ、災害発生時は有効な消防活動ができる集積高さに管理すべきである。

エ **第1項第3号エ**は、温度及び可燃性ガス濃度を監視することで、廃棄物固形化燃料等

の発熱状況を常時把握しておくことと規定している。

温度及び可燃性ガス濃度については、廃棄物固形化燃料等の貯蔵又は取扱い状況を温度計その他の測定装置による監視又はサンプリングすること等によって適切に管理できる値の範囲内であることを随時確認することが必要であり、測定装置の変化に応じた適切な対応措置も求められるものである。

4 第2項について

第2項は、綿花類等を貯蔵し、又は取り扱う場合の位置、構造及び設備の基準を規定したものである。

(1) 第2項第1号は、綿花類等を貯蔵し、又は取り扱う場所に標識及び掲示板を設けるよう規定したものである。

これは、品名、最大数量及び防火に関し必要な事項を掲示板により、明確にすることで、火災予防及び消火活動における効果を期待したものである。

標識、掲示板については、第50条第2項第1号と同様に条例規則第3条第1項及び第3項に規定しているので参照のこと。

標識及び掲示板の例

指定可燃物貯蔵取扱所
品 名 綿 花 類 最大数量 1,500 k g
火 気 注 意

※ 短辺0.3m以上 長辺0.6m以上

(2) 第2項第2号は、綿花類等のうち廃棄物固形化燃料等及び合成樹脂類以外のものの集積方法について規定したものである。

綿花類等が大量に集積されると、その危険性が増大し、特に消火の困難性が著しくなるので、200平方メートル以下ごとに区分して集積し、その区分ごとに各距離を保つこととされている。

また、ただし書は、例えば、大量の石炭・木炭類を製鉄会社や電力会社等が貯蔵する場合、その集積単位を規制することが難しい実態にあるので、代替措置として、温度計等により監視し、かつ、適温を保つための散水設備を設けることで、集積単位の規制の適用を除外したものである。

(3) 第2項第3号は、綿花類等のうち合成樹脂類を貯蔵し、又は取り扱う場合について規定したものである。

ア 第2項第3号アは、一カ所に大量貯蔵された合成樹脂類の火災は、著しく消火困難となるおそれがあることから、一集積単位の面積を、500平方メートル以下とし、かつ、集積単位相互間についても、区分に応じて各距離を確保するよう規定したものである。ただし、火災の拡大又は延焼を防止するため散水設備を設置する等必要な措置を講じた場合は、この限りでないとしている。

「散水設備を設置する等必要な措置」とは、ドレンチャー設備、スプリンクラー設備、不燃材料による区画、又はその他防火上有効な措置を講じた場合をいう。

イ 第2項第3号イは、屋外の場所で合成樹脂類を貯蔵し、又は取り扱う場合について、

一定の空地の保有又は防火上有効な塀の設置を義務づけたもので、これにより火災時における延焼防止を図るものである。

「防火上有効な塀」とは、第51条第2項第1号と同様である。

「水幕設備を設置する等必要な措置」とは、前アの「散水設備を設置する等必要な措置」と同様である。

ウ **第2項第3号ウ**は、屋内において合成樹脂類を貯蔵し、又は取り扱う場合は、延焼拡大等の危険性を考慮し、貯蔵する場所と取り扱う場所とは、不燃性の材料を用いて区画することと規定したものである。

「水幕設備を設置する等必要な措置」とは、前アの「散水設備を設置する等必要な措置」と同様である。

エ **第2項第3号エ**は、危険物令別表第4に定める数量の100倍以上の合成樹脂類を屋内において貯蔵し、又は取り扱う場合は、壁及び天井を難燃材料で仕上げた室内で行うよう規定したものである。

大量の合成樹脂類が火災になった場合は、消火が著しく困難となることが予想されるので、屋内での取り扱い場所について延焼媒体となりやすい壁及び天井を難燃材料で仕上げた室内に限定し、火災による被害を最小限度にとどめることを目的としたものである。

(4) **第2項第4号**は、廃棄物固形化燃料等を貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備について規定したものである。

廃棄物固形化燃料等についても、火災になった場合は合成樹脂類と同様の消火困難性が考えられるので、前号ア及びエについて同様に規制される。

ア **第2項第4号ア**は、適切な温度管理ができなければ、温度が過度に上昇して火災が発生するおそれがあることから、温度測定装置を設置するよう規定したものである。

また、温度測定については、外側だけでなく中心部の温度測定ができるように工夫すべきである。

イ **第2項第4号イ**は、危険物令別表第4に定める数量の100倍以上の廃棄物固形化燃料等を貯蔵するタンクの構造等について規定したものである。

大規模なタンクの内部で火災が発生した場合は、外部からの注水が困難な上、不完全燃焼により発生した可燃性ガスが内部に充満することで、爆発するおそれが生じるなど、消防活動が極めて困難となる。このことから、内容物が異常に発熱した際に、迅速に排出できる構造とするよう規定されたものである。

(ア) 「迅速に排出することができる構造」とは、次のものが考えられる。

a タンク等の下部を開放することで、内容物の全量が落下することにより即時に排出される構造

b タンク等の内容物に異常が生じてから危険な状態になる前に、通常の搬出設備以外で、外部へ搬出又は排出することができる設備を備えたもの

(イ) 「散水設備」は、火災時を想定して短時間で大量散水できるものを設置することが望ましいものであること。

また、「不活性ガス封入設備」としては窒素封入設備があるが、異常時には、直ちに窒素ガスを貯蔵タンク内に大量封入し、希釈酸素環境の強化（酸素濃度5パーセント以下）により早期沈静化を図る必要があること。

5 綿花類等を貯蔵し、又は取り扱う場合のその他の留意事項

屋外において綿花類等を貯蔵、又は取り扱う場所の消火設備について

(1) 危険物令別表第4の数量の500倍未満の綿花類等を貯蔵し、又は取扱う場合は、危険物令



別表第4の数量の50倍の数量を1所要単位として綿花類等に適応する消火器を所要単位の数値に達するように設置することが望ましいものであること。

- (2) 危険物令別表第4の数量の500倍以上1,000倍未満の綿花類等を貯蔵し、又は取扱う場合は、(1)による消火器のほか、綿花類等を貯蔵し、又は取扱う場所の各部分から一の大形消火器に至る歩行距離が30メートル以下となるよう、当該綿花類等に適応する大形消火器を設置することが望ましいものであること。
- (3) 危険物令別表第4の数量の1,000倍以上の綿花類等を貯蔵し、又は取扱う場合は、(1)による消火器のほか、屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備を設置することが望ましいものであること。

■ 第62条 再生資源燃料に係る危険要因に応じた火災予防措置

第62条 危険物令別表第4に規定する数量の100倍以上の再生資源燃料(廃棄物固形化燃料等に限る。)、可燃性固体類、可燃性液体類又は合成樹脂類を貯蔵し、又は取り扱う場合は、当該貯蔵し、又は取り扱う場所における火災の危険要因を把握するとともに、前2条に定めるもののほか当該危険要因に応じた火災予防上有効な措置を講じなければならない。

本条は、一定量以上の廃棄物固形化燃料等、可燃性固体類等又は合成樹脂類の貯蔵又は取扱いに際し、それぞれの危険要因に応じた火災予防上有効な措置を講じることと規定したものである。

大量に貯蔵又は集積されたこれらの物品の火災は、延焼拡大速度が速いもの、著しく消火困難となるもの、濃煙、有毒ガス又は高熱を伴うもの、又は発熱、発火に至る原因が十分解明されていないものが散見される。このような火災を予防するには、あらかじめ、施設形態に応じた火災の危険要因を把握し、火災予防上有効な措置を講ずることが重要である。

指定可燃物を貯蔵し、又は取り扱う施設における火災の危険性は、物品の品名、数量、貯蔵取扱い形態、管理体制等で異なる。このことから事業者自らがその実態を踏まえ、「危険要因に応じた火災予防上有効な措置」を講じなくてはならない。(例 類似施設の事故等を参考に対象施設の火災発生・拡大要因を整理し、有効な対策を講じる。)

なお、施設形態、貯蔵・取扱い形態が類型化できるような施設にあっては、一般的なリスクマネジメント手法を用いることも考えられる。

■ 第3節 基準の特例

■ 第63条 基準の特例

第63条 この章(第48条、第56条及び第59条を除く。以下この条において同じ。)の規定は、指定数量未満の危険物及び指定可燃物の貯蔵及び取扱いについて、消防長がその品名及び数量、貯蔵及び取扱いの方法並びに周囲の地形その他の状況等から判断して、この章の規定による貯蔵及び取扱い並びに貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備の技術上の基準によらなくとも火災の発生及び延焼のおそれが著しく少なく、かつ、火災等の災害による被害を最少限度に止めることができると認めるとき又は予想しない特殊な構造若しくは設備を用いることによりこの章の規定による貯蔵及び取扱い並びに貯蔵し、又は取り扱う場所の位置、構造及び設備の技術上の基準による場合と同等以上の効力があると認めるときにおいては、適用しない。



本条は、少量危険物及び指定可燃物の貯蔵及び取扱いについて、第4章に定める技術上の基準に関しては、消防長が次の各号のいずれかの理由があると認めるときは、適用しないことができることを規定したものである。

なお、これらの特例基準の適用の前提としては、具体的な環境条件、代替措置等が存在することが必要である。

- (1) 品名及び数量、貯蔵及び取扱いの方法並びに周囲の地形その他の状況等から判断して、第4章の規定による貯蔵及び取扱いの技術上の基準によらなくても、火災の発生及び延焼のおそれが著しく少なく、かつ、火災等の災害による被害を最小限度に止めることができると認めるとき。
- (2) 予想しない特殊な構造又は設備を用いることにより第4章の規定による貯蔵及び取扱いの技術上の基準による場合と同等以上の効力があると認めるとき。

■ 第5章 消防用設備等の設置及び維持の技術上の基準等

■ 第64条 消火器具の設置

(消火器具の設置)

第64条 次に掲げる防火対象物又はその部分には、消火器具を設置しなければならない。

- (1) 令別表第1(16)項イに掲げる防火対象物で延べ面積が150平方メートル以上のもの
- (2) 令別表第1に掲げる防火対象物に存する場所のうち、次に掲げる場所。ただし、令第10条第1項に掲げる防火対象物又はその部分に存する場所については、この限りでない。
  - ア 火花を生ずる設備のある場所
  - イ 変電設備、発電設備その他これらに類する電気設備のある場所
  - ウ 鍛冶場、ボイラー室、乾燥室その他多量の火気を使用する場所
  - エ 核燃料物質又は放射性同位元素を貯蔵し、又は取り扱う場所
  - オ 動植物油、鉱物油その他これらに類する危険物又は危険物令別表第4に掲げる物品のうち可燃性液体類を煮沸する設備又は器具のある場所
- 2 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物又は指定可燃物を貯蔵し、又は取り扱う屋外の場所には、消火器具を設置しなければならない。
- 3 前2項の規定により設ける消火器具は、令第10条第2項及び第3項の規定の例により設置し、及び維持しなければならない。この場合において、第1項第1号の規定により設ける消火器具の能力単位の数値は、当該防火対象物の延べ面積を150平方メートルで除して得た数以上としなければならない。

本条は、令別表第1(16)項イに掲げる防火対象物並びに令別表第1に掲げる防火対象物で、令第10条第1項の適用を受けない防火対象物に存する特殊用途部分及び特殊設備器具のある場所について、消火器具の設置基準を規定したものである。

1 第1項について

- (1) 第1項第1号は、(16)項イの防火対象物の延べ面積を150平方メートルで除して得た数値以上の能力単位を有する消火器具を設ける規定である。
- (2) 第1項第2号は、令別表第1各項に掲げる防火対象物又はその部分で、場所的な出火危険性に着目して、消火器具を設けることを規定したものである。

令第10条第1項の規定の適用を受ける防火対象物又はその部分に存する場所については、規則第6条第3項、第4項及び第5項により設けることとされているので、本号で規制を受けるのは、令別表第1各項の防火対象物又はその部分で、令第10条第1項の適用を受け

ない防火対象物又はその部分に存する本号に定める場所をいう。

なお、屋外（建物屋上を除く。）の変電設備等については、本規定の対象にはならないものである。

(3) **第1項第2号ウ**の「その他多量の火気を使用する場所」とは、学校給食用、営業用の厨房などをいい、次のアからキに定める場所等をいう。

- ア 厨房（個人の厨房を除く。）
- イ 営業用食品加工炉及びかまどを設置する場所
- ウ 工業炉及びかまどを設置する場所
- エ 熱風炉を設置する場所
- オ 公衆浴場の火たき場
- カ 火葬場のかま場
- キ 焼却炉を設置する場所

(4) **第1項第2号オ**の「動植物油」とは営業を目的とした揚げ物等を調理する設備等のある場所又は、工場等で危険物令別表第4に掲げる物品のうち可燃性液体類等を加熱又は煮沸する設備のある場所のことで、煮沸する設備とは、必ずしも可燃性液体類等が沸点に達することを目的とした設備を示すものではない。

2 **第2項**は、屋外の少量危険物貯蔵取扱所、指定可燃物貯蔵取扱所には、消火器具を設置しなければならない規定であるが、消火器具を設置する場合は、その対象に適応したものを設置しなければならない。例えば、少量危険物の貯蔵取扱場所では、当該危険物の性質に応じた消火器具を選定する必要があるが、また、移動タンクには、「消火器の技術上の規格を定める省令」（昭和39年9月17日自治省令第27号）第8条に規定する自動車用の消火器を設けることが必要となる。

なお、自動車用の消火器は、一般の消火器の試験内容に加えて同省令第30条に規定する振動試験が実施されたもので、「自動車用」と表示されている。

消火器の技術上の規格を定める省令（抜粋）

（自動車用消火器）

第8条 自動車に設置する消火器（以下「自動車用消火器」という。）は、強化液消火器（霧状の強化液を放射するものに限る。）、機械泡消火器（化学泡消火器以外の泡消火器をいう。以下同じ。）、ハロゲン化物消火器、二酸化炭素消火器又は粉末消火器でなければならない。

3 **第3項**は、設置する消火器の維持管理、能力単位を規定したものである。

消火器にあっては、「消火器の技術上の規格を定める省令」第2条に、消火器の能力単位の数値は1以上と定められている。

消火器の設置については、10型消火器の設置が望ましいものであること。

**■ 第65条 基準の特例等**

(基準の特例等)

第65条 この章の規定は、消防用設備等について、消防長が防火対象物の位置、構造又は設備の状況から判断して、この章の規定による消防用設備等の基準によらなくとも、火災の発生若しくは延焼のおそれが著しく少なく、かつ、火災等の災害による被害を最小限度に止めることができると認めるとき又は令第29条の4第1項に規定する必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等と同等の防火安全性能があると認めるときは、適用しない。

2 前項の必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等については、通常用いられる消防用設備等と同等以上の防火安全性能を有するように設置し、及び維持しなければならない。

本条は、消防用設備等の設置維持についての特例を規定したものである。これらを一律に適用した場合は、防火対象物に存する火災危険の実情にそぐわない点が生ずるおそれがあるので、特殊な事情があると認められた場合に限り、これらの設置、維持についての規定は適用しない。

しかし、この特例を適用するか、否かは、消防長の判断によるものであり、防火対象物の関係者又は消防用設備等の設計者等の判断によるものではないこと。

**■ 第6章 避難及び防火の管理****■ 第66条 劇場等の客席**

(劇場等の客席)

第66条 劇場等の屋内の客席は、次に掲げるところによらなければならない。

(1) 椅子は、床に固定すること。

(2) 椅子背（椅子背のない場合にあつては、椅子背に相当する椅子の部分。以下この条及び次条において同じ。）の間隔は、80センチメートル以上とし、椅子席の間隔（前席の最後部と後席の最前部の間の水平距離をいう。以下この条において同じ。）は、35センチメートル以上とし、座席の幅は、40センチメートル以上とすること。

(3) 立見席の位置は、客席の後方とし、その奥行は、2.4メートル以下とすること。

(4) 客席（最下階にあるものを除く。）の最前部及び立見席を設ける部分とその他の部分との間には、高さ75センチメートル以上の手すりを設けること。

(5) 客席の避難通路は、次によること。

ア 椅子席を設ける客席の部分には、横に並んだ椅子席の基準席数（8席に椅子席の間隔が35センチメートルを超える1センチメートルごとに1席を加えた席数（20席を超える場合にあつては、20席とする。）をいう。以下この条において同じ。）以下ごとに、その両側に縦通路を保有すること。ただし、基準席数に2分の1を乗じて得た席数（1席未満の端数がある場合は、その端数は切り捨てる。）以下ごとに縦通路を保有する場合にあつては、片側のみとすることができる。

イ アの縦通路の幅は、当該通路のうち避難の際に通過すると想定される人数が最大となる地点での当該通過人数に0.6センチメートルを乗じて得た幅員（以下「算定幅員」という。）以上とすること。ただし、当該通路の幅は、80センチメートル（片側のみが椅子席に接する縦通路にあつては、60センチメートル）未満としてはならない。

ウ 椅子席を設ける客席の部分には、縦に並んだ椅子席20席以下ごと及び当該客席の部

分の最前部に算定幅員以上の幅員を有する横通路を保有すること。ただし、当該通路の幅は、1メートル未満としてはならない。

エ まず席を設ける客席の部分には、横に並んだまず席2まず以下ごとに幅40センチメートル以上の縦通路を保有すること。

オ アからエまでの通路は、いずれも客席の避難口（出入口を含む。以下同じ。）に直通させること。

本条は、劇場等の客席が屋内に設けられている場合の椅子席、立見席、まず席、避難通路について規定したものである。

1 **第1号**は、劇場等の椅子席を床に固定することを定めた規定である。

2 **第2号**は、椅子背及び椅子席の間隔、座席の幅について定めたものである。「椅子背」とは、椅子の背もたれ部分を言い、椅子背がない場合は、椅子背に相当する部分をもって椅子背とするものである。また、「椅子席の間隔」とは、前席の最後部と後席の最前部との水平距離をいうものである。

これは、「椅子背の間隔」だけ規定しても、大きめの椅子など、形態によっては、通行に必要な幅員を確保できないおそれがあるため、「椅子席の間隔」を確保することとしているものである。

3 **第3号**の「立見席」とは、いわゆる待見席を含む。立見席は、他の部分に比べて、入場者の密集度が最も高く、この設置を無制限に認めることは、一旦災害が発生した場合に避難に支障を来たすおそれが大きい。そこで、立見席の位置は、最も避難が容易な客席の後方に限り、かつ、その奥行きは2.4メートル以下としたものである。

4 **第4号**は、最下階にある客席を除いて、客席の最前部に落下防止のため、また、立見席と立見席でない部分との境には群衆の流れを止めるために高さ75センチメートル以上の手すりを設けることを定めたものである。

5 **第5号**は、屋内の客席内通路を定めたものである。

(1) アの椅子席を設ける客席は、基準席数（8席に椅子席の間隔が35センチメートルを超える1センチメートルごとに1席の割合で加え、最大20席とする。）以下ごとに、その両側に縦通路を設置することを原則とするものである。また、基準席数を半分以下にした場合は、片側通路のみ設ければよいというものである。

(2) イは、縦通路の幅員について定めたものである。「想定される人数が最大となる地点での当該通過人数」の算定は、各避難口より概ね均等な歩行距離となるよう分割して行う。

(3) ウは、横通路の幅員について定めたものである。横通路は、椅子背の間隔に関わらず一律に、縦に並んだ椅子席を20列まで認めるものである。

(4) オの「直通」とは、客席の避難通路と避難口（出入口を含む。）が避難上支障なく通じていれば直通していると解して取り扱う。

なお、避難口と出入口の相違は次のとおり。

ア 避難口とは、非常の際に避難専用とするために設けた開口部をいう。

イ 出入口とは、日常、人が出入りするために設けた開口部であるが、非常の際にも避難に使用できる開口部をいう。

**■ 第67条 劇場等の屋外の客席**

(劇場等の屋外の客席)

第67条 劇場等の屋外の客席は、次に掲げるところによらなければならない。

- (1) 椅子は、床に固定すること。
- (2) 椅子背の間隔は、75センチメートル以上とし、座席の幅は、40センチメートル以上とすること。ただし、椅子背がなく、かつ、椅子座が固定している場合においては、椅子背の間隔を70センチメートル以上とすることができる。
- (3) 立見席には、奥行き3メートル以下ごとに、高さ1.1メートル以上の手すりを設けること。
- (4) 客席の避難通路は、次によること。
  - ア 椅子席を設ける客席の部分には、横に並んだ椅子席10席（椅子背がなく、かつ、椅子座が固定している場合にあつては、20席）以下ごとに、その両側に幅80センチメートル以上の通路を保有すること。ただし、5席（椅子背がなく、かつ、椅子座が固定している場合においては、10席）以下ごとに通路を保有する場合にあつては、片側のみとすることができる。
  - イ 椅子席を設ける客席の部分には、幅1メートル以上の通路を、各座席から歩行距離15メートル以下で、その一に達し、かつ、歩行距離40メートル以下で避難口に達するように保有すること。
  - ウ ます席を設ける客席の部分には、幅50センチメートル以上の通路を、各ますがその一に接するように保有すること。
  - エ ます席を設ける客席の部分には、幅1メートル以上の通路を、各ますから歩行距離10メートル以内でその一に達するように保有すること。

本条は、劇場等の客席が屋外に設けられている場合の椅子席、立見席、ます席、避難通路について規定したものである。

- 1 **第1号**は、劇場等の椅子席を床に固定することを定めた規定である。
- 2 **第2号**は、椅子背の間隔を75センチメートル以上、座席の幅を40センチメートル以上とすることを定めたものである。また、椅子背がなく、かつ、椅子座が固定しているものは、椅子背の間隔を70センチメートル以上とすることができる規定である。

「座席の幅」とは、入場者一人当たりの占有権を指すものであって、一の椅子の幅をいうものではない。したがって、長椅子にあつては、その幅が例えば、2メートルである場合には、一のいすに5人を超えて入場者を着席させることはできない。

「椅子背がなく、かつ、椅子座が固定している」とは、例えば、背もたれのない長椅子のような形のものをさし、椅子席が回転・スライドしないものである。
- 3 **第3号**の屋外の立見席は、位置又は規模に関する規制はされていないので、その一部分に過大な観客の密集を避けるために、手すりを設けることを規定したものである。

**■ 第68条 基準の特例**

(基準の特例)

第68条 前2条の規定の全部又は一部は、消防長が劇場等の位置、収容人員、使用形態、避難口その他の避難施設の配置等により入場者の避難上支障がないと認めるときにおいては、適用しない。

本条は、屋内、屋外における客席及び客席内の構造についての特例を規定したものである。



近年、防火対象物の大規模化、高層化、複雑多様化に伴い、様々な劇場等が出現し、一律に従前の条文の規定に当てはまらない場合も見受けられ、特に屋内に客席を有する劇場等については、従前の前条ただし書の規定では特例的な取り扱いができず、従前の規定に適合させるためには、計画変更等を余儀なくされていたところである。

このような背景から、従前のただし書による適用除外条文を削除し、本条を新設し、屋内及び屋外すべてに特例が適用できるよう平成16年に改正したものである。

本条の特例規定は、特殊な事情があると認められた場合に限り、前2条の規定は適用しないものである。

「特殊な事情があると認められた場合」とは、前述のとおり、近年様々な形態の劇場等が出現してきていることから、こうした劇場等の客席の計画が、前2条の規定に当てはまらない場合などを想定している。

本条を適用する場合は、劇場等の位置、収容人員、使用形態等、当該劇場等の避難安全上の問題の有無を検討し、防火対象物個々に判断するものである。

本条の適用の判断は、消防長によるものであり、防火対象物の関係者又は興行主等の判断によるものではない。

#### ■ 第69条 キャバレー等の避難通路

(キャバレー等の避難通路)

第69条 キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの（以下「キャバレー等」という。）及び飲食店の階のうち当該階における客席の床面積が150平方メートル以上の階の客席には、有効幅員1.6メートル（飲食店にあっては、1.2メートル）以上の避難通路を、客席の各部分から歩行距離8メートル以内でその一に達するように保有しなければならない。

本条は、キャバレー等及び飲食店（以下「飲食店等」という。）が火災になった場合、円滑な避難を図るため、客席内に有効な通路を設けることを規定したものである。

飲食店等における座席は、その業務の実態上、一般に、劇場等におけるそれとは異なり、列をなした整然たる配置を要求することは困難であることから、避難に際し、有効な避難通路に至るまでの入場者が通過する歩行距離を基準として、避難通路を保有すべきものとしたものである。

- 1 「階のうち当該階」とは、原則階ごとに飲食店等の客席の床面積を合計して、本条の規制の有無を判断するものである。ただし、大規模な防火対象物の階において小規模な飲食店等が点在している場合で、かつ、当該各飲食店等が壁等により区画され、客席の独立性が高い場合は、本条の制定趣旨から、それぞれ一の飲食店等の客席の面積ごとに規制するものである。
- 2 「有効幅員」とは、避難に際し有効に使用することができる部分の幅をいい、床面における幅が規定以上であっても、その上方に障害物が突出しているような場合には、当該突出部分の幅は、有効幅員に含まれない。
- 3 避難通路は、出入口、非常口、廊下又は階段に避難上有効に通じているものであること。



**■ 第70条 ディスコ等の避難管理**

(ディスコ等の避難管理)

第70条 ディスコ、ライブハウスその他これらに類するもの（以下「ディスコ等」という。）の関係者は、非常時において、速やかに特殊照明及び音響を停止するとともに、避難上有効な明るさを保たなければならない。

本条は、ディスコ等が火災になった場合、速やかに店内の特殊な照明や音響を停止させることを関係者に課した規定である。

多数の客が密集状態になりやすく、特殊な照明設備を用い、大音響で演奏を行う等の状況下において営業しているディスコ等の店舗等における避難管理の徹底を図るためである。

- 1 「ディスコ、ライブハウスその他これらに類するもの」とは、ディスコ又はライブハウスと類似していると認められるもので、特殊照明、音響効果等により火災発生時に避難上支障があると認められる店舗等をいう。
- 2 「特殊照明」とは、演出効果を高めるためのストロボ照明やオーロラマシーン等の照明器具で、避難の際に障害となるものをいう。
- 3 「特殊音響」とは、大音響装置等、施設内に設けられた警報設備の警報の障害となるものをいう。
- 4 上記2又は3の装置は、自動火災報知設備又は非常警報設備（以下「自動火災報知設備等」という。）の地区音響装置等の作動と連動して停止させる機能とする必要がある。ただし、他の警報音又は騒音（以下「暗騒音」という。）と明らかに区別する方法として、次の措置を講じた場合はこの限りでない。
  - (1) 自動火災報知設備等の地区音響装置等の音圧が、任意の場所で65デシベル以上であること。
  - (2) 暗騒音の音圧が65デシベル以上の場合は、地区音響装置等の音圧を暗騒音の音圧より6デシベル以上強くなるよう確保すること。

これらの措置は、地区音響装置等を付加的に増設する等の方法により、対応可能であるが、検査時において、確実に音圧を計測する必要があることに留意しなければならない。

また、照明装置については、床面において1ルクス以上の照度を確保しなければならない。なお、ディスコ等に客席が設けられた場合には、前条の規定が併せて適用される。

**■ 第71条 百貨店等の避難通路等**

(百貨店等の避難通路等)

第71条 百貨店等の階のうち当該階における売場又は展示部分の床面積が150平方メートル以上の階の売場又は展示部分には、屋外へ通ずる避難口又は階段に直通する幅1.2メートル(売場又は展示部分の床面積が300平方メートル以上のものにあつては、1.6メートル)以上の主要避難通路を1以上保有しなければならない。

- 2 百貨店等の階のうち、当該階における売場又は展示部分の床面積が600平方メートル以上の売場又は展示部分には、前項の主要避難通路のほか、有効幅員1.2メートル以上の補助避難通路を保有しなければならない。
- 3 百貨店等でその売場の床面積の合計が1,500平方メートル以上のものに設ける主要避難通路は、側線等により他の部分と明確に区分しなければならない。
- 4 百貨店等でその売場の床面積の合計が3,000平方メートル以上のものの屋上には、一時避難のための広場を有効に保持しなければならない。

本条は、百貨店等の階で、その売場又は展示部分における避難通路の保有について規定したもので、さらに、百貨店等における屋上広場を一時避難場所として有効に確保することを規定したものである。

1 売場又は展示部分とは、販売のための商品を陳列してある部分並びに製品見本その他物品を観覧の用に供するため陳列している場所であって、事務室、荷捌き室、商品倉庫及び従業員食堂等来客の集合しない部分は、本条の適用を受けない。

2 **第1項**の「屋外へ通ずる避難口又は階段に直通する」とは、避難階に設ける主要避難通路にあっては屋外への避難口に、避難階以外の階にあっては下階（地階の場合は上階）に通ずる階段に直通するという意味である。

「直通」とは、「直通階段」等の用例にみられるごとく、「直接的に通ずる」というほどの意味であって、「直線的に通ずる」ことを要求したものではない。すなわち、避難通路が直線をなし、その一端に避難口が存することは、必ずしも必要でないものと解する。

3 **第3項**の規定は、災害時の避難通路を有効に確保させることを目的として、昭和55年改正により追加規定された付加条例で、主要避難通路については、側線等で他の部分と明確に区画することを義務付けている。

側線等については、具体的に定めはないが、他の部分と明確に区画することができるものとし、テープ等による連続した線状のもの、又はポイント打ちにあっては、概ねその間隔を30センチメートル以内とし、かつ、当該床面と明らかに異なる色を選定したものとする等、本項の規定趣旨を反映したものとしなければならない。

4 **第4項**の規定は、百貨店等の屋上広場を定めたものである。売場面積が3,000平方メートル以上の百貨店等で、屋上を有するものは、一時的に避難することができる広場を確保しなければならないことを規定している。

屋上広場については、次に掲げるものに適合するものとする。

- (1) 面積は、当該建築物の建築面積の2分の1以上であること。
- (2) 避難上障害となる建築物又は工作物を設けないこと。
- (3) 直通階段等に有効に通じていること。

## ■ 第72条 避難経路図の掲出

(避難経路図の掲出)

第72条 百貨店等でその売場の床面積の合計が1,500平方メートル以上のもの、旅館、ホテル又は宿泊所には、売場又は宿泊室等の見やすい場所に当該売場又は宿泊室から屋外へ通ずる避難経路を明示した避難経路図を掲出しなければならない。

本条は、人命安全を図るため、百貨店等で売場面積が1,500平方メートル以上のもの、旅館、ホテル又は宿泊所に避難経路図の掲出を規定した付加条例である。

避難経路図に明示する事項は、当該売場、展示部分又は宿泊室から屋外に通ずる避難経路であり、一般的に平面図に、避難施設及び避難器具の設置位置・避難経路・利用客に対する火災の伝達方法・避難上の留意事項等が盛り込まれていることを要し、大きさについては特に定めていないが誰が見ても一目で避難経路が識別できるものでなければならない。

## ■ 第73条 劇場等の定員

(劇場等の定員)

第73条 劇場等の関係者は、次に掲げるところにより、収容人員の適正化に努めなければならない。

- (1) 客席の部分ごとに、次のアからウまでによって算定した数の合計数（以下「定員」という。）を超えて客を入場させないこと。
  - ア 固定式の椅子席を設ける部分については、当該部分にある椅子席の数に対応する数。この場合において、長椅子式の椅子席にあっては、当該椅子席の正面幅を40センチメートルで除して得た数（1未満の端数は、切り捨てるものとする。）とする。
  - イ 立見席を設ける部分については、当該部分の床面積を0.2平方メートルで除して得た数
  - ウ その他の部分については、当該部分の床面積を0.5平方メートルで除して得た数
- (2) 客席内の避難通路に客を収容しないこと。
- (3) 一のます席には、屋内の客席にあっては7人以上、屋外の客席にあっては10人以上の客を収容しないこと。
- (4) 出入口その他公衆の見やすい場所には、当該劇場等の定員を記載した表示板を設けるとともに、入場した客の数が定員に達したときは、直ちに満員札を掲げること。

本条は、劇場等における定員管理に関する規定であり、劇場等の関係者が収容人員等について、遵守しなければならないことを規定している。

- 1 **第1号**の椅子席を設ける部分で、固定されていない椅子席にあっては、使用形態、椅子の配列方法等によって異なるが、常時配置している等であれば、アの算定方法による。
- 2 **第2号**の客席内の避難通路は、通路の幅、数等が基準以上であっても、その部分を客席として使用することは原則的に認められない。したがって、この部分を立見席、待見席、補助椅子席等に使用することはできないことを規定している。
- 3 **第3号**は、屋内外のます席の定員についての規定で、屋内のます席の定員は6人以下、屋外のます席の定員は9人以下である。なお、ます席内における一席の占有面積は、0.3平方メートル以上とすること。（建基条例第38条第1項第2号参照）
- 4 **第4号**は、定員表示板及び満員札の掲出についての規定で、「出入口その他公衆の見やすい場所」とは、入場券販売窓口、ロビー、中央壁部分等をいう。また、規模の大きい競技場、野球場等は、こうした場所も多いことから、その形態、規模に応じて掲出しなければならない。（条例規則第3条第1項及び同規則別表第1参照）

## ■ 第74条 避難施設の管理

(避難施設の管理)

第74条 令別表第1に掲げる防火対象物（同表（18）項から（20）項までに掲げるものを除く。）の避難口、廊下、階段、避難通路その他避難のために使用する施設は、次に掲げるところにより、避難上有効に管理しなければならない。

- (1) 避難のために使用する施設には、避難の妨害となる設備を設けないこと。
- (2) 避難のために使用する施設の床面は、避難に際し、つまづき、滑り等を生じないように常に維持すること。
- (3) 避難口に設ける戸は、外開きとし、開放した場合において廊下、階段等の有効幅員を狭めないような構造とすること。ただし、劇場等以外の令別表第1に掲げる防火対象物

について避難上支障がないと認められる場合においては、内開き以外の戸とすることができる。

- (4) 前号の戸には、施錠装置を設けてはならない。ただし、非常時に自動的に解錠できる機能を有するもの又は屋内から鍵等を用いることなく容易に解錠できる構造であるものにあつては、この限りでない。

本条は、令別表第1に掲げる防火対象物（同表（18）項から（20）項までに掲げるものを除く。）の避難施設の管理に関し、避難の妨害となる設備の設置、床面の適正な維持及び避難口の戸の管理について規定したものである。

- 1 **第1号**の「設備」とは、建築物に固定して設置された工作物をいい、ロッカー、ビールケース、ゴミ袋、ダンボール等の「物件」は該当しない。

「避難の妨害」とは、前述の「設備」を避難口、廊下、階段、避難通路その他避難のために使用する施設内及びその直近に設ける等の場合をいう。

なお、「物件」は、本条の適用がないため、法第8条の2の4を根拠とすることになる。

- 2 **第2号**の「つまづき、滑り等を生じないように」とは、避難のために使用される廊下、階段、通路の床面について避難に支障となる凹凸などがなく、かつ、階段、通路を滑りにくくするため、例えばノンスリップタイルなどの滑り止めを設けることをいう。

また、破損等が生じた場合には、速やかに修理する必要がある。

- 3 **第3号**は、防火対象物の避難口に設ける戸については、火災発生時、勤務者、居住者等の避難に重要な施設であるが、ここに設ける戸が内開き戸であると、避難がスムーズに行えないこととなることから、外開き戸とするよう規定されている。また、当該戸が開いた場合には、廊下、階段等の幅員を狭めないように有効に保有できるものとしなければならないことも定めている。

「廊下、階段等の有効幅員を狭めないような構造」とは、戸が180度開放でき、壁と平行となる構造をいう。

ただし書は、劇場等以外の令別表第1に掲げる防火対象物で、外開き戸を設けなくても避難上支障がないと認められる場合においては、内開き戸以外の戸（片引き戸、両引き戸、引込み戸、引違い戸等）とすることができることを規定している。

「避難口に設ける戸」とは、屋内から直接地上に通ずる出入口、避難階又は地上に通ずる直通階段の出入口の戸をいうものである。

- 4 **第4号**の防火対象物に設ける前号の戸について、公開時間又は従業員時間中など利用者のいる時間帯は、避難上支障がないようにするため、非常時に避難の用に供する出入口の施錠について定めたものである。

「非常時に自動的に解錠できる機能を有するもの」とは、自動火災報知設備等の作動と連動して、自動的に解錠される構造のものをいう。

「屋内から鍵等を用いることなく容易に解錠できる構造」とは、鍵、IDカード、暗証番号等を用いることなく容易に解錠できる構造のものをいう。

なお、防犯上等の理由により、ただし書を適用し、避難口に設ける戸を施錠する必要がある場合は、通常時における不特定多数の利用者の混乱を招く恐れも考えられることから、当該戸には施錠する時間帯や非常の際には解錠可能である旨の表示を付す等措置を講ずることが望ましい。



## ■ 第75条 個室型店舗の避難管理

(個室型店舗の避難管理)

第75条 カラオケボックス及び次に掲げる店舗(以下この条において「個室型店舗」という。)の遊興の用に供する個室(これに類する施設を含む。)に設ける外開きの戸(避難通路に面するものに限る。)は、開放した場合において自動的に閉鎖するものとし、避難上有効に管理しなければならない。ただし、当該戸を開放しても避難通路の幅員を十分に確保できるものその他の避難上支障がないと認められるものにあつては、この限りでない。

- (1) 個室(これに類する施設を含む。)において、インターネットを利用させ、又は漫画を閲覧させる役務を提供する業務を営む店舗
- (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第9項に規定する店舗型電話異性紹介営業を営む店舗
- (3) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令(昭和59年政令第319号)第2条第1号に規定する興行場(客の性的好奇心をそそるため衣服を脱いだ人の映像を見せる興行の用に供するものに限る。)
- (4) 前3号に掲げるもののほか、これらに類するものとして消防長が定めるもの

本条は、平成20年10月に発生した大阪市浪速区個室ビデオ店の火災を踏まえ、店内の避難通路における避難障害及び避難口等の視認障害を防止し、利用者が安全に避難できることを目的として、避難通路に面する遊興の用に供する個室の外開き戸については、開放した場合において自動的に閉鎖するものとするにより、避難上有効に管理することを義務付けたものである。

- 1 「個室型店舗」とは、令別表第1(2)項ニに掲げる用途に供する店舗を想定しているものである。また、令第1条の2第2項後段の規定により、個室型店舗がその他の用途に機能的に従属していると認められる部分に該当する場合は、本条の「個室型店舗」に該当する。
- 2 「遊興の用に供する個室」には、客が利用するトイレ、洗面所、シャワー室等は含まない。また、客が直接利用しない事務室、厨房等も含まれないものである。
- 3 「避難通路の幅員を十分に確保できるもの」とは、個室の外開き戸が自動的に閉鎖しなくても、避難通路の有効幅員(片側に個室がある場合の外開き戸と避難通路の内壁間の有効幅員又は両側に居室がある場合の外開き戸と外開き戸間の有効幅員)が、1人が通行するために必要な幅(概ね60センチメートル以上)を確保できるものである。

なお、外開き戸を設けなくてはならない規定ではないため、内開き戸及び引き戸とした場合には、規制対象とはならないものである。

## ■ 第76条 防火施設の管理

(防火施設の管理)

第76条 令別表第1に掲げる防火対象物(同表(18)項から(20)項までに掲げるものを除く。)の防火設備は、次に掲げるところにより、防火上有効に管理しなければならない。

- (1) 随時閉鎖又は作動することができるようにその機能を有効に保持し、かつ、その直近には閉鎖又は作動の障害となる物件を置かないこと。
  - (2) 防火区画の防火設備に近接して延焼の媒介となる可燃物を置かないこと。
- 2 旅館、ホテル、宿泊所又は病院の階段に設ける防火戸は、夜間時に閉鎖状態を保持しなければならない。ただし、火災時の煙により自動的に閉鎖するものにあつては、この限りでない。



3 風道に設ける防火ダンパーは、容易に点検できる構造とし、その機能を有効に保持すること。

本条は、令別表第1に掲げる防火対象物（同表（18）項から（20）項までに掲げるものを除く。）に設けた防火設備の性能及び機能の維持管理基準を規定したものである。

建築基準法令に基づき設置された防火設備が有効に機能するよう定めたもので、建基令第112条第14項の常時適法な状態に維持することは包括的なもので、本条においては、具体的に維持管理義務を定めたものである。

1 **第1項第1号**の「随時閉鎖」とは、火災の際、煙感知器等と連動して防火戸を作動させる方式と、自動閉鎖装置等のいわゆる「ドアチェック」により、常時自動的に防火戸を閉鎖する方式等がある。

こうした煙感知器等及び自動閉鎖装置等の機能の有効保持はもちろんのこと、当該防火設備を随時閉鎖又は作動させるために必要な構成機器は、すべて本号の適用が及ぶものである。

「閉鎖の障害となる物件」とは、自動販売機、看板、商品、机、椅子、ロッカー、ダンボール、フロアマット、くさび等をいい、建築物に固定して設備された工作物、すなわち「設備」は含まれない。

2 **第1項第2号**は、火煙を遮断する目的で設けられた防火区画の防火設備の近くに可燃性の物件を置くことは目的に反することから、防火設備の近く（概ね15センチメートル以内）には、火災の延焼を促進するような可燃性の物件を置いてはならないとしたものである。

3 **第3項**は、冷房、暖房、換気用の風道及び換気用のガラリに設ける防火設備は、容易に点検できる構造としなければならないと定められている。この場合「容易に点検できる」とは、必ずしも露出されたものでなく、点検口などを設けて点検できる構造としたもので足りるものと解される。

#### ■ 第77条 一時的に劇場等、展示場又はディスコ等の用途に供する防火対象物への準用

（一時的に劇場等、展示場又はディスコ等の用途に供する防火対象物への準用）

第77条 体育館、講堂その他の防火対象物を一時的に劇場等、展示場又はディスコ等の用途に供する場合においては、第66条から第68条まで、第70条、第71条及び第73条から前条までの規定に準じて取り扱うほか、火災予防上必要な措置を講じなければならない。

本条は、防火対象物又はその部分を一時的に劇場等、展示場又はディスコ等に使用する場合に、規制を受ける範囲を規定したものである。

「一時的に」とは、本来の用途に使用することを一旦停止して、限られた期間だけ他の用途に使用し、その後は再び本来の用途に使用することが明らかな場合をいうものであり、いわゆる仮設建築物たる劇場等又は展示場について規定したものではない。

#### ■ 第7章 屋外催しに係る防火管理

#### ■ 第78条 指定催しの指定

（指定催しの指定）

第78条 消防長は、祭礼、縁日、花火大会その他の多数の者の集合する屋外での催しのうち、大規模なものとして消防長が別に定める要件に該当するもので、対象火気器具等（令第5条の2第1項に規定する対象火気器具等をいう。以下同じ。）の周囲において火災が発生

した場合に人命又は財産に特に重大な被害を与えるおそれがあると認めるものを、指定催しとして指定しなければならない。

2 消防長は、前項の規定により指定催しを指定しようとするときは、あらかじめ、当該催しを主催する者の意見を聴かなければならない。ただし、当該催しを主催する者から指定の求めがあったときは、この限りでない。

3 消防長は、第1項の規定により指定催しを指定したときは、遅滞なくその旨を当該指定催しを主催する者に通知するとともに、公示しなければならない。

本条及び条例第79条については、平成25年8月に京都府福知山市の大規模な屋外催しにおいて、会場内の露店で使用していた発電機及びガソリンの不適切な取扱いに起因して、死者3名、負傷者56名の被害を伴う火災が発生した教訓を踏まえ、大規模な屋外催しにおける火災予防対策を目的として制定されたものである。

### 1 第1項について

消防長は、祭礼、縁日、花火大会その他の多数の者の集合する屋外での催しのうち、「大規模な屋外での催しの指定について」（平成27年4月1日消防局告示第1号）に該当するもので、火災が発生した場合に人命又は財産に特に重大な被害を与えるおそれがあると認めるものを「指定催し」として指定する。

「人命又は財産に特に重大な被害を与えるおそれがある」とは、多数の露店等が出店し、かつ、その周囲において雑踏が発生することにより、火災が発生した場合に避難が容易にできないこと、初期消火を実施しなければ延焼による被害拡大のおそれ大きいこと、消防隊の進入が困難であるため主催する者による初期消火が不可欠であること等の状況を踏まえ、総合的に判断するものとし、露店等の周囲において雑踏が発生しないことが明らかである場合等は該当しないものとする。

露店の算定方法として、対象火気器具等の使用の有無に関わらず露店の総数とする。ただし、同一の催しに際して、屋外と屋内それぞれに露店が出店する場合は、屋内の露店数は含まれないものとする。

また、大規模な屋外の催しの範囲は、主催者が管理する範囲をいう。

本条で指定催しと指定された条例第82条第6号に規定される露店等の開設は、本条の催しの主催者が管理する範囲のものについては届出対象外とする。ただし、主催者の管理外のもの及び屋内の催しについては、条例第82条第6号に規定する届出の対象とする。

### 2 第2項について

指定催しを指定するときは、あらかじめ催しを主催する者の意見を聴かなければならないとしているが、催しを主催するものから指定の求めがあった場合についてはこの限りでないとしている。

指定催しの指定の求めに提出される文書については、次に掲げる内容が記載されていることを確認すること。（任意様式を消防局HPに掲載する。）

- ・主催者が指定催しとして指定することを消防長に依頼していること。
- ・催しの開催場所、名称、開催期間等
- ・計画書を催し開催日の14日前までに所轄消防署へ提出すること。

### 3 第3項について

指定した際には催しを主催する者に通知し公示することとしている。

なお、本条の指定については、「横須賀市行政手続条例」（平成8年横須賀市条例第3号）第11条に規定する不利益処分該当するものである。

## ■ 第79条 屋外催しに係る防火管理

(屋外催しに係る防火管理)

第79条 前条第1項の指定催しを主催する者は、同項の規定による指定を受けたときは、速やかに防火担当者を定め、当該指定催しを開催する日の14日前までに（当該指定催しを開催する日の14日前の日以後に同項の規定による指定を受けた場合にあつては、防火担当者を定めた後遅滞なく）次の各号に掲げる火災予防上必要な業務に関する計画を作成させるとともに、当該計画に基づく業務を行わせなければならない。

- (1) 防火担当者その他火災予防に関する業務の実施体制の確保に関すること。
- (2) 対象火気器具等の使用及び危険物の取扱いの把握に関すること。
- (3) 対象火気器具等を使用し、又は危険物を取り扱う露店、屋台その他これらに類するもの（第82条において「露店等」という。）及び客席の火災予防上安全な配置に関すること。
- (4) 対象火気器具等に対する消火準備に関すること。
- (5) 火災が発生した場合における消火活動、通報連絡及び避難誘導に関すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、火災予防上必要な業務に関すること。

2 前条第1項の指定催しを主催する者は、当該指定催しを開催する日の14日前までに（当該指定催しを開催する日の14日前の日以後に同項の規定による指定を受けた場合にあつては、消防長が定める日までに）、前項の規定による計画を所轄消防署長（以下「消防署長」という。）に提出しなければならない。

本条は、指定催しにおける火災予防のために、主催者が実施しなければならない事項を規定したものである。

## 1 第1項について

指定催しを主催する者は、「防火担当者」を定め、「火災予防上必要な業務に関する計画」（以下「計画」という。）を作成させるとともに、計画に従って火災予防上必要な業務を行わせることとする。

「防火担当者」について特に資格要件はないが、火災予防上必要な業務を行う上で、必要な指示等を行うことができる立場の者を選任することが望ましい。

計画書が提出されたときは、火災予防上必要な業務に関し適正な計画が定められているか精査し、不備な点については補正させた上で受付すること。

露店等の配置や対象火気器具等の取扱い及び消火器の指導について、適正に計画されているか確認すること。

現場検査は、計画のとおり配置及び必要な対策等が行われているか確認し、不備事項がある場合は、その場で是正するよう指導すること。

計画に記載された内容で露店開設届に必要な事項が確認できる場合は、露店開設届を省略することができる。ただし、計画の範囲外の露店等については、条例第82条第6号の規定に基づき指導すること。

## 2 第2項について

指定催しを主催する者は、第1項の計画を指定催しが開催される日の14日前までに消防署長に提出することとする。

消防署長は、催しを主催する者から14日前までに計画が提出されなかった場合は、直ちに消防長へ報告すること。

消防長は、提出されなかった旨の報告を受けたら、火災予防違反処理規程（平成14年10月25日消訓令甲第5号）に基づき違反処理を実施すること。

なお、本項に違反したものは、条例第91条第4号の規定により30万円以下の罰金が科せられる。

## ■ 第8章 雑則

### ■ 第80条 防火対象物の使用開始の届出

(防火対象物の使用開始の届出)

第80条 令別表第1に掲げる防火対象物(同表(19)項及び(20)項に掲げるものを除く。)をそれぞれの用途に使用しようとする者は、使用開始の日の7日前までに、その旨を消防署長に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとするときも同様とする。

2 法第17条の2の5第2項第4号に規定する特定防火対象物(以下「特定防火対象物」という。)の関係者は、当該特定防火対象物の修繕、模様替その他の改装工事をする場合において、危険物又は火気を使用する工事又は内装を変更する工事をしようとするときは、その工事開始の日の7日前までに当該工事に関する図書を添えて消防署長に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとするときも同様とする。

本条は、令別表第1に掲げる防火対象物(同表(19)項及び(20)項に掲げるものを除く。)について、施設と管理の両面から、その実態を的確に把握するために、使用開始の届出の提出を義務付けたものである。

1 **第1項**の届出は、防火対象物の使用開始前において、消防機関が立入検査を行い、当該防火対象物の位置、構造及び設備が消防法をはじめ、建基法その他の法令の規定で建築物の防火に関するものに違反しないものであるかどうかを検査し、違反部分について速やかに是正措置を命ずるための契機としようとするものである。なお、「建築物の防火に関するもの」とは、建築同意事務処理規程第8条に規定する「防火に関する規定」のことをいう。

建築確認の段階においては、消防機関による同意の制度があるが、建基法第7条の規定による使用承認は、この同意の対象に含まれないと解せられているため、消防機関は、建築確認の対象となった計画に、竣工した建築物が合致しているか否かを確認することができず、別個に立入検査を必要とするのであるが、その時期としては当該建築物の使用開始前が適当である。(使用開始後においては、違反部分が存する場合、改造のために営業停止等を行わなければならない、関係者自身不利益である。)この時期を的確に把握することが本項の届出の第一の目的である。

防火対象物に設ける消防用設備等については、建築確認申請書にその種類を記載し、その概要を記載した別紙を添付することとされているが、確認申請の段階においては、その計画は未だ大略にすぎず、建築工事着手後において、初めてその配置等が具体化する場合が多い。したがって、消防機関としては、その段階に達した際に、設計図書の提出を求め、消防法令等に定める基準への適合について審査し、指導する必要がある。

届出の期限は使用開始日の7日前であり、それ以前の届出を強制することはできないが、配置等が具体化した時期に提出させることが望ましい。

届出義務者は、「それぞれの用途に使用しようとする者」であるが、それは、所有者、賃借人その他権原に基づいてそれぞれの用途を使用しようとする者である。この届出は、用途を単位とするものであるから、従前の用途を変更する場合には、変更後の用途に使用する者は届出をしなければならない。

2 **第2項**の届出は、現に存する特定防火対象物において、建基法の規定に基づく確認申請又は計画通知(以下「確認申請等」という。)を要しない修繕、模様替えその他の改装工事で



危険物又は火気を使用する工事又は内装を変更する工事等（以下「改装工事等」という。）を行おうとする関係者に対し、当該改装工事等の計画段階において、その内容を事前に消防署長に届出することを規定したものである。

確認申請等を要する工事の場合、建築主事又は指定確認検査機関は、建基法第93条及び法第7条の規定に基づき、消防機関の同意を受けなければならないため、本項の届出がなくとも、消防機関は同条の規定に基づき当該工事等の計画内容を事前に審査でき、当該防火対象物を使用開始する段階から、消防法令及び関係法令に適法となる状態を確保することが可能である。

一方で、確認申請等を要しない改装工事等は、法令上、当該改装工事等の内容を計画段階で確認する手段がなく、通常、消防機関は本項に規定する届出にて、その内容を把握することになる。

特定防火対象物に係わる確認申請等を要しない改装工事等の場合、令区分の変更等による消防用設備等の規制の見直しをする必要が多々あり、前項に規定する届出の場合、届出がなされた時点では、当該改装工事等が完了している場合が多く見受けられ、適法とするための改修に多大な時間と経済的負担を関係者に課することになる。

本項は、こうした事案に係わる関係者に対し、当該工事の計画段階において、届出を義務付け、提出を受けた消防機関が、工事内容を把握することにより、必要に応じ口頭により適切な指導を行い、防火対象物を使用開始する当初から適法な状態を確保するとともに、当該改装工事等の工程及び工事内容と、工事中の防火対象物の使用状態及び工事外の使用用途の有無から判断して、関係者及び施工業者等に、工事中の安全対策を構築させることを目的として規定されたものである。

また、事後における改修工事の発生等の関係者の経済的負担が極力生じぬよう配慮したものである。

本項規定の趣旨から届出を要する工事事例は以下のとおりである。

- (1) 特定防火対象物における恒常的な使用のために行う改装工事等
- (2) 非特定防火対象物から特定防火対象物への恒常的な使用のための用途変更等に係わる改装工事等

なお、本項の「関係者」とは、法第2条第4項に定める関係者の意であるが、契約内容等に応じて所有者、管理者又は占有者のうち、いずれかが義務者となるものと解される。よって、本項にある工事を実際に行う設計者、工事業者等を指すものではない。

#### 火災予防条例施行規則（抜粋）

（防火対象物の使用開始届出）

第14条 条例第80条に規定する防火対象物の使用開始又は変更の届出及び第2項に規定する危険物又は火気を使用する工事又は内装を変更しようとするときの届出は、防火対象物使用開始（変更）届出書（第4号様式）によらなければならない。

- 2 前項の届出書には、届出者の管理権原を有する棟又はテナントごとに、防火対象物の概要書（第4号様式の2）を添付しなければならない。
- 3 前項の防火対象物の関係者は、使用開始前に消防署長の検査を受けなければならない。



■ 第81条 火を使用する設備等の設置の届出

(火を使用する設備等の設置の届出)

第81条 火を使用する設備又は使用に際し、火災の発生のおそれのある設備のうち、次に掲げるものを設置しようとする者は、あらかじめ、その旨を消防署長に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとするときも同様とする。

- (1) 熱風炉
- (2) 多量の可燃性ガス又は蒸気を発生する炉
- (3) 前号に掲げるもののほか、据付け面積2平方メートル以上の炉（個人の住居に設けるものを除く。）
- (4) 当該厨房設備の入力と同一厨房室内に設ける他の厨房設備の入力の合計が350キロワット以上の厨房設備
- (5) 入力70キロワット以上の温風暖房機（風道を使用しないものにあつては、劇場等、キャバレー等及びディスコ等に設けるものに限る。）
- (6) ボイラー又は入力70キロワット以上の給湯湯沸設備（個人の住居に設けるもの又は労働安全衛生法施行令（昭和47年政令第318号）第1条第3号に定めるものを除く。）
- (7) 乾燥設備（個人の住居に設けるものを除く。）
- (8) サウナ設備（個人の住居に設けるものを除く。）
- (9) 燃料電池発電設備（第13条第2項及び第4項に規定するものを除く。）
- (10) 入力70キロワット以上の内燃機関によるヒートポンプ冷暖房機
- (11) 火花を生ずる設備
- (12) 放電加工機
- (13) 高圧又は特別高圧の変電設備（全出力50キロワット以下のものを除く。）
- (14) 内燃機関を原動力とする発電設備のうち、固定しているもの（第21条第4項に規定するものを除く。）
- (15) 蓄電池設備
- (16) 設備容量2キロボルトアンペア以上のネオン管灯設備
- (17) 水素ガスを充てんする気球

本条は、第2章第1節に規定する火を使用する設備及びその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備のうち、火災危険の大きいものの設置の届出について規定したものである。

- 1 **第3号**の「据付け面積」とは、当該設備を据え付けた場合における水平投影面積をいう。据付け面積を基準に炉の設置届出の対象を定めたのは、炉の規模、さらにその火災危険性は、据付け面積におおむね集約できるからである。
- 2 **第4号**の「厨房設備」とは、同一厨房室内において使用される、コンロ、レンジ、オーブン、フライヤー、湯沸設備及びボイラー等をいい、各厨房設備の入力の合計が熱源種別によることなく350キロワット以上をもって設置届出対象としたものである。
- 3 **第6号**の「ボイラー」は、「労働安全衛生法」（昭和47年法律第57号）に基づくボイラー及び「ボイラー及び圧力容器安全規則」（昭和47年労働省令第33号）第3条によって規制を受けるものは、同規制との関係から除かれる。
- 4 **第9号**の「燃料電池発電設備」は、固体高分子型燃料設備による発電設備のうち、出力が10キロワット未満で一定の安全装置が設置されているものについては除かれる。
- 5 **第13号**の「高圧又は特別高圧の変電設備」は、全出力50キロワット以下のものについて届出対象外としているが、50キロワットを超えるものでも、柱上及び道路上に設ける電気事業者用のものについては除かれる。

- 6 **第14号**の「内燃機関を原動力とする発電設備のうち、固定しているもの」は、屋外に設ける気体燃料を使用する出力10キロワット未満のピストン式内燃機関を原動力とする発電設備については、当該設備が鋼板製の外箱（板厚が0.8ミリメートル以上のものに限る）に収納され、外箱の断熱材又は防音材に難燃性のものを使用し、内部の温度が過度に上昇しないように有効な換気を行うことができ、かつ、雨水等の進入防止の措置が講じられた換気口を設けたものについては、除かれる。
- 7 **第15号**の「蓄電池設備」は、条例第22条に定める設備の容量が4,800アンペアアワー・セル以上の蓄電池設備をいう。
- 8 届出時キロカロリー表記のものは、キロワット表記にすること。  
 なお、換算方法は、次の換算方法によること。  

$$860 \text{ kcal / h} = 1 \text{ kw / h}$$

■ **第82条 火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為等の届出**

（火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為等の届出）

第82条 次に掲げる行為をしようとする者は、あらかじめ、その旨を消防署長に届け出なければならない。

- (1) 火災とまぎらわしい煙又は火炎を発するおそれのある行為
- (2) 煙火（玩具用煙火を除く。）の打上げ又は仕掛け
- (3) 劇場等以外の建築物その他の工作物における演劇、映画その他の催物の開催
- (4) 水道の断水又は減水
- (5) 消防隊の通行その他消火活動に支障を及ぼすおそれのある道路上の工事
- (6) 祭礼、縁日、花火大会、展示会その他の多数の者の集合する催しに際して行う露店等の開設（対象火気器具等を使用する場合に限る。）

火災予防条例施行規則（抜粋）

（火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為等の届出）

第16条 条例第82条の規定による火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為等の届出は、次に掲げる届書によらなければならない。ただし、緊急やむを得ない場合又は規模が小さく、かつ、短時間のものにあつては、当該届書によらず口頭又は電話によることができる。

- (1) 条例第82条第1号に係るもの 火災とまぎらわしい行為届（第8号様式）
- (2) 条例第82条第2号に係るもの 煙火打上げ・仕掛け届（第9号様式）
- (3) 条例第82条第3号に係るもの 催物開催届（第10号様式）
- (4) 条例第82条第4号に係るもの 水道断水・減水届（第11号様式）
- (5) 条例第82条第5号に係るもの 道路工事届（第12号様式）
- (6) 条例第82条第6号に係るもの 露店等の開設届（第12号様式の2）

火災予防事務処理規程（抜粋）

（口頭又は電話による届出の受理）

第8条 規則第16条ただし書の規定により口頭又は電話による届出のものは、次に掲げるとおりとする。ただし、気象条件、場所、内容その他の状況により消防署長が届書による必要があると認めるものはこの限りでない。

- （1）火災とまぎらわしい煙又は火炎を発するおそれのある行為については、煙若しくは火炎の量又は規模が小さく、かつ、連続的なその行為が昼間3時間、夜間1時間未満であるもの
- （2）催物の開催については、1回につき昼間3時間、夜間2時間未満で、かつ、収容人員200人未満のもの
- （3）水道の断水又は減水については、その区域が1町内又は半径300メートル以内で、昼間5時間、夜間3時間を超えないもの
- （4）道路上の工事については、その区間が容易に通行できるか、他にほぼ同距離で到達できる道路があるか、又は第1出場部隊の水利部署、ホース延長等に著しい支障のないもので、かつ、昼間5時間、夜間3時間を超えないもの

本条は、火災とまぎらわしい煙又は火炎を発するおそれのある行為等火災予防又は消火活動に重大な支障を生ずるおそれのある6種の行為を掲げ、その届出について規定したものである。

○ 届出義務者について

条例第82条における届出義務者は、すべて行為者であるが、これらの行為につき請負契約又は委任契約が締結されている場合は、請負人又は受任者が一般的に行為者である。

なお、露店開設届は、原則として露店等（対象火気器具等を使用する場合に限る。）の関係者が個々に届け出ることとなるが、多数の露店等が開設される催しで、当該催しを主催する者がいる場合は、まとめて届出することができる。

○ 口頭又は電話による届出について

条例第82条に定める行為で、緊急でやむを得ない場合又は規模が小さく、かつ、短時間のものとして火災予防事務処理規程第8条に定めるものにあつては、条例第82条の届出によらず口頭又は電話によることができる。

1 第1号「火災とまぎらわしい煙又は火炎を発するおそれのある行為」について

この行為自体に火災予防上の危険が存するものであるが、さらに、これについて十分な消火準備がなされている場合でも、消防機関がそれを知らなければ、自ら火災と誤認し、あるいは一般市民からの誤報によって消防隊が出場し、計画的な消防警備が混乱するおそれがある。これを避けるため、行為者に一般的に届出義務を規定したものである。

火災とまぎらわしい行為届を必要とする行為の例
・ 通常のたき火より大規模なたき火をするような場合
・ 道路工事等でアスファルトを溶解するような場合
・ 溶解作業等をする場合で、煙と炎が大量に出る場合
・ 消火実験をする場合
・ その他著しく煙、炎等がでるような作業等をする場合

なお、たき火に類する行為にあつては、行為の規模、場所等を勘案し、条例第 37 条の規定の例によること。

2 **第 2 号**「煙火（玩具用煙火を除く。）の打上げ又は仕掛け」について

玩具用煙火を除く煙火の打上げ又は仕掛けを行うような場合で、火薬類の消費をしようとする者は、火薬類取締法第 25 条第 1 項（ただし書に該当する場合を除く。）の規定により都道府県知事の許可が必要であり、かつ、煙火を消費する場合には、火薬類取締法施行規則第 56 条の 4 の規定が適用される。

3 **第 3 号**「劇場等以外の建築物その他の工作物における演劇、映画その他の催物の開催」について

この規定は、屋内において劇場等以外の建築物その他の工作物の関係者に対し、当該防火対象物で多数の者を収容して催物を開催する際、火災等の災害が発生した場合に消火、避難その他の消防活動に支障が生ずることが予想されることから、当該催しの種類、開催期間、収容人員その他の火災予防上及び消防活動上必要な事項を事前に把握し、非常の事態に備えるものである。

また、条例第 77 条と同様、劇場等以外の用途に供される防火対象物における一時的な催物開催のみを指すものである。

なお、催物とは、映画、演劇、音楽、スポーツ、演芸又は見せ物を公衆に見せ、又は聞かせるものをいう。（「興業場法」第 1 条第 1 項参照）

○ 届出の対象

劇場等以外の用途に供される防火対象物において、一時的に催物を開催するもの。

4 **第 4 号**「水道の断水又は減水」について

水道工事等によりある区域が、断水又は減水をするような場合をいう。

5 **第 5 号**「消防隊の通行その他消火活動に支障を及ぼすおそれのある道路上の工事」について

消防自動車等が全く通行できない場合に限らず、片側通行止め等も含まれ、また、道路等の工事のみならず、水道管、ガス管、電気、通信ケーブル等の埋設工事等、消防隊等の通行その他消火活動に障害となるような場合をいう。

6 **第 6 号**「祭礼、縁日、花火大会、展示会その他の多数の者の集合する催しに際して行う露店等の開設（対象火気器具等を使用する場合に限る。）」について

(1) 「多数の者が集合する催し」について

一時的に一定の場所に不特定多数の人が集まることにより混雑が生じ、火災が発生した場合に危険性が高まる催しであつて、祭礼、縁日、花火大会、展示会のように一定の社会的広がりを有するものを対象とする。

したがって、近親者によるバーベキュー、幼稚園で父母が主催するもちつき大会、公園等で行う町内会の催し等のように相互に面識がある者が集まる催しなど、集まる者の範囲が個人的なつながりに留まる場合は、対象外とする。

また、町内会・自治会のみで催しを行う場合は原則対象外とする。ただし、不特定多数の人が来場すると考えられる催しはこの限りでない。

対象外となる催しの例
・町内会・自治会のみで主催しているもの。
・公園やマンションの敷地内で行っているもの。
・金銭の授受が主として事前に配布された交換券等のもの。
不特定多数の人が来場すると考えられる催しの例
・複数の町内会、自治会で行っているもの。
・露店商人が露店を開設し集客しているもの。
・大型商業施設等の広場で行うものもの。
・ホームページ等に公開しているもの。
・タウン紙等の広報紙に掲載しているもの。

(2) 露店等及び消火器の指導

露店等の配置や対象火気器具等の取扱い及び消火器の指導について、適正に計画されているか確認し指導すること。

■ 第83条 指定数量未満の危険物等の貯蔵又は取扱いの届出

(指定数量未満の危険物等の貯蔵又は取扱いの届出)

第83条 指定数量の5分の1以上（個人の住居で貯蔵し、又は取り扱う場合にあつては、指定数量の2分の1以上）指定数量未満の危険物及び危険物令別表第4で定める数量の5倍以上（再生資源燃料、可燃性固体類等及び合成樹脂類にあつては、同表で定める数量以上）の指定可燃物を貯蔵し、又は取り扱おうとする者は、あらかじめ、その旨を消防署長に届け出なければならない。届け出た事項を変更又は廃止しようとするときも同様とする。

2 指定数量未満の灯油、塗料等の販売を業とする者は、貯蔵し、又は取り扱う場合の主たる取扱者を定めて消防署長に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとするときも同様とする。

本条は、第4章の規制の対象となる少量危険物等の貯蔵及び取扱いに係る消防署長への届出義務について規定したもので、消防機関で事前にその実態を把握し、火災予防上の見地から必要に応じて、適切に指導を行うことを目的に設けられたものである。

1 **第1項**は、少量危険物又は危険物令別表第4で定める数量の5倍以上（再生資源燃料、可燃性固体類等及び合成樹脂類にあつては、同表で定める数量以上）の指定可燃物を貯蔵し、又は取り扱う場合の届出規定である。

なお、個人の住居における届出の規定は、危険物が広く家庭にまで存在している実態を考慮したものである。

(1) 「届け出た事項を変更」とは次に掲げる場合等をいう。

ア 少量危険物等の貯蔵又は取扱いの方法を変更する場合（危険物の品名又は数量を変更する場合を含む。）

イ 少量危険物貯蔵取扱所の位置、構造及び設備を変更する場合（火災予防上の安全性が同等のものと取り替え、又は補修するものを除く）

ウ 少量危険物貯蔵取扱所の譲渡、引渡しにより所有者、管理者又は占有者を変更する場合

(2) 届出様式については条例規則第17条第1項及び第2項に定められている。



- 2 **第2項**は、指定数量未満の「灯油、塗料等の販売を業とする者」のみを対象として設けられた届出規定である。したがって、販売を業としない者については届出を要しない。
- (1) 「主たる取扱者」とは、その店舗等において主としてその取扱行為を行う者をいうものであり、危険物の安全管理を図るうえから、危険物取扱者を定めることが望ましいものであること。
- (2) 届出様式については条例規則第17条第3項に定められている。

火災予防条例施行規則（抜粋）

（少量危険物等の貯蔵、取扱いの届出）

第17条 条例第83条第1項の規定による危険物及び指定可燃物の貯蔵又は取扱いの届出は、少量危険物貯蔵・取扱（変更）届（第13号様式）、指定可燃物貯蔵・取扱（変更）届（第14号様式）又は少量危険物・指定可燃物貯蔵・取扱廃止届（第14号様式の2）によらなければならない。

- 2 前項に規定する届出については、貯蔵（取扱）所構造設備明細書（第14号様式の3）を添えなければならない。

ただし、屋外タンク、屋内タンク及び地下タンクによる貯蔵又は取扱いについては、危険物規則第4条第3項第1号に規定する構造及び設備明細書とする。

- 3 条例第83条第2項の規定による主たる取扱者の届出は、灯油・塗料販売取扱者（変更）届（第15号様式）によらなければならない。

■ **第84条 タンクの水張検査等**

（タンクの水張検査等）

第84条 消防長は、前条第1項の規定による届出に係る指定数量未満の危険物又は指定可燃物を貯蔵し、又は取り扱うタンクを製造し、又は設置しようとする者からの申請により、当該タンクの水張検査又は水圧検査を行うことができる。

- 2 前項の規定に基づく水張検査又は水圧検査に関する事務の手数料については、手数料条例（平成12年横須賀市条例第9号）の定めるところによる。

本条は、指定数量未満の危険物又は指定可燃物を貯蔵し、又は取り扱うタンクについては、これらを製造、販売、又は使用する者からの申請により、消防長が当該タンクの水張検査及び水圧検査を行うことができることを規定したものである。

なお、届出様式等については条例規則第17条の2に定められている。また、検査による手数料を徴収する旨及びその額については、地方自治法（昭和22年法律第67号）第227条の規定により、横須賀市手数料条例で金額が定められている。

火災予防条例施行規則（抜粋）

（タンクの水張検査等の申請）

第17条の2 条例第84条第1項の規定によるタンクの水張検査等を受けようとするときは、少量危険物等タンク検査申請書（第15号様式の2）により申請するものとする。

- 2 消防長は、タンクの検査の結果、技術上の基準に適合すると認めるときは、少量危険物等タンク検査済証（第15号様式の3）を交付するものとする。

地方自治法（抜粋）

（手数料）

第227条 普通地方公共団体は、当該普通地方公共団体の事務で特定の者のためにするものにつき、手数料を徴収することができる。

■ 第85条 核燃料物質等の貯蔵又は取扱いの届出

（核燃料物質等の貯蔵又は取扱いの届出）

第85条 核燃料物質、放射性同位元素、毒物その他消火活動に重大な支障を生ずるおそれのある物質で消防長の指定するものを貯蔵し、又は取り扱おうとする者は、あらかじめ、その旨を消防署長に届け出なければならない。

本条は、核燃料物質、放射性同位元素、毒物その他消火活動に重大な支障を生ずるおそれのある物質で、消防長の指定するものを貯蔵し、又は取り扱う場合は、事前に消防署長へ届け出ることを規定したものである。

これらの物質は、それ自体火災に連なる大きな危険性を有する物質が含まれているほか、貯蔵し、又は取り扱っている施設等で火災が発生し、あるいは当該物質が漏洩した場合には、通常の火災等にみられない特殊かつ重大な被害を生ずる危険性がある。

1 「消防長の指定するもの」とは、「消火活動に重大な支障を生ずるおそれのある物質の指定について」（以下、本条の解説において「消防長告示」という。）を参照のこと。

なお、液化石油ガス、毒物及び劇物、アセチレンについては、本条と法第9条の3の規定の両方について届出対象となることがあるが、この場合は二重の届出とならないよう法第9条の3に基づく届出が優先され、本条に基づく届出は必要ないものであること。このことについて整理すると以下ようになる。

（1）液化石油ガス

液化石油ガスの場合は、消防長告示に示す数量と法第9条の3に基づく危険物令第1条の10で示す数量のいずれもが300kgであるので、本条に基づく届出はなく、法第9条の3に基づく届出のみとなる。

なお、500kgを超えるものについては、原則として、都道府県知事の許可又は届出受理の後、経済産業省又は都道府県知事から消防庁長官又は消防長あて通報されるため消防への届出は除外されている。（危険物令第1条の10第2項）

ただし、500kgを超える場合でも例外として次の条件を両方満たす場合は、都道府県知事への届出対象とならないため、法第9条の3に基づく届出が必要となる。500kgを超える場合については、都道府県知事の許可又は届出受理が必要かどうかをその都度確認をした上で法第9条の3に基づく届出をすることが望ましい。

ア 貯蔵設備が以下のいずれかであること。

（ア）容器の場合

貯蔵能力が500kgを超え3,000kg未満である。

（イ）バルク貯槽の場合

貯蔵能力が500kgを超え1,000kg未満である。

イ 供給対象施設が「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則」第86条に定める施設等以外である。

第86条に定める施設等については、次のとおりである。

- (ア) 劇場、映画館、演芸場、公会堂その他これらに類する施設
- (イ) キャバレー、ナイトクラブ、遊技場その他これらに類する施設
- (ウ) 貸席及び料理飲食店
- (エ) 百貨店及びマーケット
- (オ) 旅館、ホテル、寄宿舎及び共同住宅
- (カ) 病院、診療所及び助産所
- (キ) 小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、大学、盲学校、ろう学校、養護学校、幼稚園及び各種学校
- (ク) 図書館、博物館及び美術館
- (ケ) 公衆浴場
- (コ) 駅及び船舶又は航空機の発着場(旅客の乗降又は待合いの用に供する建築物に限る。)
- (サ) 神社、寺院、教会その他これらに類する施設
- (シ) 床面積の合計が1,000平方メートル以上である事務所(前各号に掲げるものに該当するものを除く。)

(2) 毒物及び劇物

危険物令第1条の10第1項第5号又は第6号に規定するものである場合は、法第9条の3に基づく届出が必要であり、それ以外のもので消防長告示に示すものは本条に基づく届出が必要となる。

(3) アセチレン

40kg以上で法第9条の3に基づく届出が必要となる。(本条に基づく届出は必要ない。)

2 届出様式については本条に基づくものは条例規則第18条にて規定されており、法第9条の3に基づくものは危険物規則第1条の5で規定されている。

■ 第86条 ずい道工事等にかかる災害予防計画の届出

第86条 地下街又はずい道(地下ずい道を含む。)の建設工事その他大規模な掘削工事しようとする者は、火災等の災害予防計画を作成して消防署長に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとするときも同様とする。

本条は、地下街の工事、ずい道の工事及びその他大規模な掘削工事の施工者が当該工事に起因する火災その他の災害の防止並びに応急措置等についての計画を樹立し、これを消防署長に届け出ることを規定したものである。

この規定は、これらの掘削工事に伴い都市ガス、上下水道、電気その他の地下に埋設された施設の破壊又は地下水の湧出、天然ガス等の噴出等多種多様な災害が発生するおそれがあり、万一災害が発生した場合、地上等への脱出口が限られ、火災発生により生ずる煙の制御困難等、工事従事者の避難及び消防活動等に著しい阻害を与えるため、工事施工者に災害予防及び災害が発生した場合の被害の極限防止に万全の対策を講じさせることを目的としている。

また、この規定により届出された災害予防計画は、災害が発生した場合、消防隊の消火又は救助等の活動に効果的に活用することに供するものである。

「地下街又はずい道の建設工事その他大規模な掘削工事」とは、道路、駅前広場などの公共的な場所を掘削する工事をいうものであって、建築物の基礎又は地階の工事のための敷地内を掘削する工事は含まれない。

また、掘削工事の規模としては、地下街の建設工事のように深く広範囲にわたる掘削工事、地下鉄道、上下水道の幹線の敷設工事のようにかなりの深さ、幅、長さにわたる掘削工事が該

当し、小口径の水道管等の埋設工事は含まれない。

なお、開削工法等による工事等、煙の排出が容易であるものについては、本規定のずい道工事には含まれないものである。

火災予防条例施行規則（抜粋）

（ずい道工事等にかかる災害予防計画の届出）

第19条 条例第86条の規定による地下街又はずい道（地下ずい道を含む。）の建設工事その他大規模な掘削工事をしようとする者の届出は、ずい道工事等災害予防計画（変更）届（第17号様式）によらなければならない。

■ 第87条 指定洞道等の届出

（指定洞道等の届出）

第87条 通信ケーブル又は電力ケーブル（以下「通信ケーブル等」という。）の敷設を目的として設置された洞道、共同溝その他これらに類する地下の工作物（通信ケーブル等の維持管理等のため、必要に応じて人が出入りするずい道に限る。）で、火災が発生した場合に消火活動に重大な支障を生ずるおそれのあるものとして消防長の指定するもの（以下「指定洞道等」という。）に通信ケーブル等を敷設しようとする者は、あらかじめ、次に掲げる事項を消防署長に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとするときも同様とする。

- （1）指定洞道等の経路、出入口、換気口等の位置
- （2）指定洞道等の内部に敷設される主要な物件
- （3）指定洞道等の内部における火災に対する安全管理対策

本条は、指定洞道等について消防機関があらかじめ消防活動上必要な事項を把握するとともに、関係者による安全管理対策の推進を図ることにより、洞道等における防火安全を期することを目的として規定したものである。

1 昭和59年11月東京都世田谷区の大規模な洞道火災を教訓に追加規定されたもので、洞道内で火災が発生すれば地下の密封空間であるため、高温の濃煙や一酸化炭素等が充満し、酸欠状態となっている環境下で、かつ、暗闇の空間内で消防活動を行わなければならない、活動が極めて困難だけでなく、消防隊員の人命危険が大きい。

また、地上の指揮隊による火災状況の確認や、構内に進入した消防隊員との連絡が困難であること、直接消火に当たる人員が限られることなど消防活動上極めて不利な条件である。

また、洞道内の主な可燃物は、外装被覆に用いられているポリエチレンであるため、火災が発生すると、消防隊が消火に成功するまでは延焼拡大していく可能性を有している。

これらのことから、本規定では、ある一定規模以上の洞道等について、消火活動に重大な支障を生ずるおそれのあるものとして、消防長が指定することとなっている。

これを受けて、「通信ケーブル等の敷設を目的として設置された洞道等で、火災が発生した場合に消火活動に重大な支障を生ずるおそれのあるものの指定について」（昭和61年4月1日消防本部告示第1号）により指定を行っている。さらに、指定洞道等に、通信ケーブル等を敷設しようとする者に事前の届出の義務を課している。（昭和61年4月1日消防本部告示第1号・条例規則第19条の2参照）

- （1）通信ケーブル等の洞道、共同溝その他これらに類する地下の工作物で、火災が発生した

場合に消火活動に重大な支障を生ずるおそれのあるものには、通信ケーブルの敷設を目的として設置された洞道、電力ケーブルの敷設を目的として設置された洞道及び通信ケーブル等の敷設を目的として設置された共同溝が該当する。

(2) 「洞道」とは、通信ケーブル又は電力ケーブルを敷設するために地中に設置された人が立ち入りする鉄筋コンクリート造等のずい道をいうものであり、人の出入りすることのできない管路等に通信ケーブルを引き込んだものは該当しない。

2以上の公共事業者が通信ケーブル等を敷設する「企業間洞道」と、公共事業者が単独で通信ケーブル等を敷設する「単独洞道」がある。

(3) 「共同溝」とは、「共同溝の整備等に関する特別措置法」（昭和38年法律第81号）第2条第5項に規定する「二以上の公益事業者が道路の地下に設ける施設」をいうもので、人が出入りするずい道をいうものである。

(4) 「その他これらに類する地下の工作物」とは、洞道、共同溝以外の施設で変電所、発電所及び地下鉄等の送電のためのずい道である。

(5) 届出者は、指定洞道等に通信ケーブル等を敷設する者であり、当該通信ケーブルを管轄する事業所の代表者である。

(6) 届出事項は、次の通りである。

ア **第1号**は、洞道等の平面的な経路を把握するとともに、出入口、換気口等の位置を把握することにより、火災時における進入経路及び排煙口の設定等に係る検討に資するものである。

イ **第2号**の届出を要する主要な物件としては、敷設ケーブル、消火設備、電気設備、換気設備、連絡電話設備等について、これらの概要が記載されていれば足りることとする。

ウ **第3号**は、関係者による指定洞道等の内部における火災に対する安全管理対策を把握し、消防機関が適切な指導を行えるように規定されたものである。

安全管理対策としては、次に掲げる事項が考えられる。

(ア) 指定洞道等の内部に敷設されている通信ケーブル等の難燃措置に関すること。

(イ) 指定洞道等の内部において火気を使用する工事又は作業を行う場合の火気管理等の出火防止に関すること。

(ウ) 火災発生時における延焼拡大防止、早期発見、初期消火、通報連絡、避難、消防隊への情報提供等に関すること。

(エ) 職員の教育及び訓練に関すること。

火災予防条例施行規則（抜粋）

(指定洞道等の届出)

第19条の2 条例第87条の規定による指定洞道等に通信ケーブル等を敷設しようとする者の届出は、指定洞道等敷設（変更）届（第17号様式の2）によらなければならない。



■ 第88条 消防用設備等又は特殊消防用設備等の工事計画の届出

(消防用設備等又は特殊消防用設備等の工事計画の届出)

第88条 消防用設備等又は特殊消防用設備等（次に掲げる消防用設備等又は特殊消防用設備等を除く。）の設置に係る工事をしようとする者は、工事に着手しようとする日の10日前までに、工事計画を消防長又は消防署長に届け出なければならない。

(1) 令第7条に規定する消火器、簡易消火用具、非常警報器具、誘導標識及び自然水利を使用し、工事を伴わない消防用水

(2) 令第36条の2第1項に規定する消防用設備等又は特殊消防用設備等

2 前項第2号に規定する消防用設備等又は特殊消防用設備等の設置に係る工事について消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第33条の18に規定する工事整備対象設備等着工届出書を提出した場合において、当該届出書に前項各号列記以外の部分に規定する消防用設備等又は特殊消防用設備等の設置に係る工事が含まれているときは、同項に規定する工事計画の届出を省略することができる。

本条は、甲種消防設備士の業務独占の対象とならない本条第1項第1号及び第2号に掲げるもの以外の消防用設備等又は特殊消防用設備等（以下「消防用設備等」という。）の設置に係る工事をしようとする者に対し、当該工事の計画段階において、その内容を事前に消防長又は消防署長に届け出ることとを義務付けるとともに、当該届出を受理した消防機関が、届出の内容を審査することにより、当該消防用設備等を使用開始する当初から適法な状態を確保することを目的として、昭和52年に追加規定した本市付加条例である。

1 **第1項第1号**に掲げる消火器、簡易消火用具、非常警報器具、誘導標識及び自然水利を利用した消防用水を本条の届出から除外しているのは、その設置に際し工事を伴わないこと及び設置後の移動が容易であること等の理由からである。

2 **第1項第2号**に掲げる消防用設備等を本条の届出から除外しているのは、これらの消防用設備等は、令第36条の2第1項で甲種消防設備士の業務独占の対象となる設備と規定され、また、法第17条の14の規定により、甲種消防用設備士は、当該消防用設備等の工事に着手しようとする日の10日前までに工事整備対象設備等着工届を消防長又は消防署長に届け出ることが義務付けられているからである。

よって、誘導灯などの本条第1号、第2号に掲げるものを除く消防用設備等の設置に係る工事を本条の届出の対象としているものである。（条例規則第20条参照）

3 **第2項**は、本条が本市付加条例であることから、第1項第2号に規定する消防用設備等の設置に係る工事について工事整備対象設備等着工届を提出された場合、当該届出書に本条の届出の対象となる消防用設備等の工事に関する図書が含まれている場合には、本条の届出を省略することができることを規定したものである。

火災予防条例施行規則（抜粋）

(消防用設備等の工事計画の届出)

第20条 条例第88条第1項の規定による消防用設備等の設置の工事計画の届出は、消防用設備等工事計画届（第17号様式の3）によらなければならない。

**■ 第89条 防火対象物の消防用設備等の状況の公表**

(防火対象物の消防用設備等の状況の公表)

第89条 消防長は、防火対象物を利用しようとする者の防火安全性の判断に資するため、当該防火対象物の消防用設備等の状況が、法、令若しくはこれに基づく命令又はこの条例の規定に違反する場合は、その旨を公表することができる。

2 消防長は、前項の規定による公表をしようとするときは、当該防火対象物の関係者にその旨を通知するものとする。

3 第1項の規定による公表の対象となる防火対象物及び違反の内容並びに公表の手続は、規則で定める。

本条は、消防法令に関する重大な違反のある防火対象物について、その法令違反の内容を利用者等へ公表することにより、利用者等の防火安全に対する認識を高めて火災被害の軽減を図るとともに、防火対象物の関係者による防火管理業務の適正化及び消防用設備等の適正な設置促進に資するために規定したものである。

また、公表の前に、公表される違反をした者に対し、公表する旨、公表する事項及び公表の方法を通知すること等を規定している。

1 「公表の対象となる防火対象物」は、特定防火対象物で、法第17条第1項の政令で定める技術上の基準に従って屋内消火栓設備、スプリンクラー設備又は自動火災報知設備が設置されていないと認められたものである。(条例規則第22条参照)

2 「公表の手続」のうち公表の方法については、立入検査の結果を通知した日から14日を経過した日において、なお、同一の違反が認められる場合は、当該違反が是正されるまでの間、横須賀市消防局ホームページへの掲載を行うものである。(条例規則第23条参照)

**■ 第90条 その他の事項**

(その他の事項)

第90条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

**■ 第9章 罰則****■ 第91条 罰則**

(罰則)

第91条 次に掲げるいずれかに該当する者は、30万円以下の罰金に処する。

(1) 第48条の規定に違反して指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱った者

(2) 第49条の規定に違反した者

(3) 第60条又は第61条の規定に違反した者

(4) 第79条第2項の規定に違反して、同条第1項に規定する火災予防上必要な業務に関する計画を提出しなかった者

本条は、法第9条の4の規定に基づいて制定された条例第48条、第49条、第60条、第61条及び第79条第2項のそれぞれの規定に違反した者に対する罰則を定めたものである。

なお、一般に条例中には、地方自治法第14条第3項を根拠として罰則を設けることができるとされているが、本条の第1号から第3号まで及び次条は、法第46条が、地方自治法第14条第

3項中の「特別の定め」になっており、本罰則を設ける根拠規定となっている。

さらに、指定催しに関する制度が定められたことに伴い、条例第79条第2項に規定する火災予防上必要な業務に関する計画の提出義務違反に対しての罰則が規定された。

- 1 第48条（指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等）の規定に違反して指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱った者
- 2 第49条（指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等）の規定に違反した者
- 3 第60条（可燃性液体類等の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等）又は第61条（綿花類等の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等）の規定に違反した者
- 4 第79条第2項（火災予防上必要な業務に関する計画の提出）の規定に違反した者

地方自治法（抜粋）

第14条第3項 普通地方公共団体は、法令に特別の定めがあるものを除くほか、その条例中に、条例に違反した者に対し、2年以下の懲役若しくは禁錮、100万円以下の罰金、拘留、科料若しくは没収の刑又は5万円以下の過料を科する旨の規定を設けることができる。

消防法（抜粋）

第46条 第9条の4の規定に基づく条例には、これに違反した者に対し、30万円以下の罰金に処する旨の規定を設けることができる。

■ 第92条 両罰規定

第92条 法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この項において同じ。）の代表者若しくは管理人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、同条の刑を科する。

- 2 法人でない団体について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人が、その訴訟行為につき法人でない団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

本条は、第91条に規定する行為者のほかに、法人又は使用主に対する両罰規定を定めたものである。

行政目的を達成するためには行為者のほか、必要限度内において違反者の範囲を拡張することが認められるべきであり、また、現行行政法規はこのような両罰規定を設けて行政目的の実現を担保しているところである。したがって、本条においても法人又は人の代理人、使用人、その他の従業員の違反行為について、業務主たる法人又は人を処罰する規定を設けている。

ただし、相当の注意及び監督がなされたことについて、その無過失が証明される場合は処罰されないものである。

## ○消防局告示等

### ■ 消防用設備等の設置に際し検査を受けなければならない防火対象物の指定について

【 昭和50年 8月25日 消防本部告示第2号 】

改正 平16.10.25 消告示2

平29.3.31 消告示2

消防法施行令（昭和36年政令第37号。以下「令」という。）第35条第1項第3号の規定に基づき、消防用設備等又は特殊消防用設備等を設置したときに消防長の検査を受けなければならない防火対象物を次のとおり指定する。

- 1 令別表第1（17）項に掲げる用途に供する防火対象物で、延べ面積300平方メートル以上のもの
- 2 令別表第1（5）項ロ、（7）項、（8）項、（9）項ロ、（10）項、（12）項から（14）項まで及び（18）項に掲げる用途に供する防火対象物で、延べ面積500平方メートル以上のもの
- 3 令別表第1（11）項、（15）項及び（16）項ロに掲げる用途に供する防火対象物で、延べ面積1,000平方メートル以上のもの
- 4 前2項に掲げる用途に供する防火対象物（令別表第1（18）項に掲げる用途に供する防火対象物を除く。）で、地階、無窓階又は3階以上の階を有するものにあつては、その階の床面積が300平方メートル以上のもの

### ■ 消防用設備等を定期点検させなければならない防火対象物の指定について

【 昭和50年 8月25日 消防本部告示第3号 】

改正 平12.12.25 消告示4

平13.3.30 消告示2

平14.10.25 消告示1

平16.4.1 消告示1

消防法施行令（昭和36年政令第37号。以下「令」という。）第36条第2項第2号の規定に基づき、消防設備士免状の交付を受けている者又は総務省令で定める資格を有する者に消防用設備等又は特殊消防用設備等を定期点検させなければならない防火対象物を次のとおり指定する。

- 1 令別表第1（18）項に掲げる用途に供する防火対象物で、延べ面積1,000平方メートル以上のもの
- 2 令別表第1（5）項ロ、（7）項、（8）項、（9）項ロ、（10）項から（15）項まで、（16）項ロ及び（17）項に掲げる用途に供する防火対象物で、延べ面積2,000平方メートル以上のもの
- 3 前項に掲げる用途に供する防火対象物で、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備、<sup>あわ</sup>泡消火設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備又は粉末消火設備が設置されているものにあつては、延べ面積1,000平方メートル以上のもの

■ 通信ケーブル等の敷設を目的として設置された洞道等で、火災が発生した場合に消火活動に重大な支障を生ずるおそれのあるものの指定について

【昭和61年4月1日 消防本部告示第1号】

改正 平29.3.31 消告示3

火災予防条例（平成28年横須賀市条例第52号）第87条の規定に基づき、通信ケーブル等の敷設を目的として設置された洞道、共同溝その他これらに類する地下の工作物（通信ケーブル等の維持管理等のため、必要に応じて人が出入りするずい道に限る。）で、火災が発生した場合に消火活動に重大な支障を生ずるおそれのあるものを次のとおり指定する。

- 1 延長50メートル以上の洞道
- 2 共同溝と接続する洞道
- 3 建築物と洞道部の接する部分に防火上有効な区画のない洞道
- 4 共同溝
- 5 前各項に規定する洞道又は共同溝の管理を目的として設置された地下道又はずい道



■ 炉、変電設備等の点検及び整備に必要な知識及び技能を有する者の指定について

【平成4年7月1日 消防本部告示第1号】  
 改正 平4.10.1 消告示3 平9.9.25 消告示1  
 平13.3.30 消告示1 平18.3.31 消告示1  
 平29.3.31 消告示4

火災予防条例（平成28年横須賀市条例第52号。以下「条例」という。）第2条第2項第3号、第19条第1項第11号及び第29条第1項第14号の規定に基づき、炉、変電設備等の点検及び整備に必要な知識及び技能を有する者を次のとおり指定する。

1 条例第2条第2項第3号（条例第3条第2項、第4条第2項、第5条第2項、第6条第2項、第7条第2項、第8条第2項、第9条第2項、第10条第2項、第11条、第12条及び第16条第2項において準用する場合を含む。）に規定する必要な知識及び技能を有する者は、次に掲げる者又は当該設備の点検及び整備に関しこれらと同等以上の知識及び技能を有する者とする。

(1) 液体燃料を使用する設備

ア 一般財団法人日本石油燃焼機器保守協会から石油機器技術管理士資格者証の交付を受けた者

イ ボイラー及び圧力容器安全規則（昭和47年労働省令第33号）に基づく特級ボイラー技士免許、一級ボイラー技士免許、二級ボイラー技士免許又はボイラー整備士免許を有する者（条例第6条第2項、第11条及び第12条において条例第2条第2項第3号を準用する場合に限る。）

(2) 電気を熱源とする設備

ア 電気事業法（昭和39年法律第170号）に基づく電気主任技術者の資格を有する者

イ 電気工事士法（昭和35年法律第139号）に基づく電気工事士の資格を有する者

2 条例第19条第1項第11号（条例第13条第1項及び第3項、第19条第3項、第20条第2項、第21条第2項及び第3項、第22条第2項及び第4項、第23条第2項、第24条第2項並びに第25条第2項において準用する場合を含む。）に規定する必要な知識及び技能を有する者は、次に掲げる者又は当該設備の点検及び整備に関しこれらと同等以上の知識及び技能を有する者とする。

(1) 電気事業法に基づく電気主任技術者の資格を有する者

(2) 電気工事士法に基づく電気工事士の資格を有する者

(3) 一般社団法人日本内燃力発電設備協会が行う自家用発電設備専門技術者試験に合格した者（条例第21条第2項及び第3項において条例第19条第1項第11号を準用する場合に限る。）

(4) 一般社団法人電池工業会が行う蓄電池設備整備資格者講習を修了した者（条例第22条第2項及び第4項において条例第19条第1項第11号を準用する場合に限る。）

(5) 公益社団法人日本サイン協会が行うネオン工事技術者試験に合格した者（条例第23条第2項において条例第19条第1項第11号を準用する場合に限る。）

3 条例第29条第1項第14号に規定する必要な知識及び技能を有する者は、石油機器技術管理士資格証の交付を受けた者又は当該器具の点検及び整備に関しこれと同等以上の知識及び技能を有する者とする。

■ 避雷設備の位置及び構造に関する日本工業規格の指定について

【平成4年7月1日 消防本部告示第2号】

改正 平15. 9. 25 消告示1

平29. 3. 31 消告示5

火災予防条例（平成28年横須賀市条例第52号）第25条第1項の規定に基づき、避雷設備の位置及び構造に関する日本工業規格を次のとおり指定する。

JIS A4201—2003（建築物等の避雷設備（避雷針））

■ 連結送水管の主管内径の特例に係る防火対象物の指定について

【平成12年1月11日 消防局告示第1号】

改正 平14. 12. 25 消告示3

平29. 3. 31 消告示6

消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第30条の4第1項の規定に基づき、連結送水管の主管内径の特例に係る防火対象物は次のいずれかに該当するものとする。

- 1 連結送水管の放水口を設けるすべての階が消防法施行令（昭和36年政令第37号。以下「令」という。）別表第1（5）項口の用途に供されていること。
- 2 連結送水管の放水口を設けるすべての階が200平方メートル以下ごとに耐火構造の壁若しくは床又は自動閉鎖の防火戸で区画されていること。
- 3 連結送水管の放水口を設けるすべての階に係るスプリンクラー設備が令第12条第2項及び第3項に定める技術上の基準に従い、又は当該技術上の基準の例により設置されていること。

■ フォグガン等を使用する防火対象物及び連結送水管の放水圧力の指定について

【平成12年1月11日 消防局告示第2号】  
改正 平29.3.31 消告示7

消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号）第31条第5号ロの規定に基づき、連結送水管の放水圧力等を次のとおり指定する。

フォグガンその他の霧状に放水することができる放水用器具を使用する防火対象物は、消防法施行令（昭和36年政令第37号。以下「令」という。）第29条第1項第1号及び第2号に規定する防火対象物とし、当該防火対象物に係る放水圧力は、1メガパスカルとする。ただし、令第12条第2項及び第3項に規定する技術上の基準に従い、又は当該技術上の基準の例により、すべての階にスプリンクラー設備を設置する防火対象物を除く。

■ 消火活動に重大な支障を生ずるおそれのある物質の指定について

【平成12年4月25日 消防局告示第1号】

改正 平19.1.25 消告示1

平29.3.31 消告示8

横須賀市火災予防条例（平成28年横須賀市条例第52号）第85条の規定に基づき、消火活動に重大な支障を生ずるおそれのある物質を次のとおり指定します。

1 核燃料物質

原子力基本法（昭和30年法律第186号）第3条第2号に規定する物質で、次の表の左欄に掲げる種類に応じ、当該右欄に掲げる数量を超えるもの

種	類	数 量
(1)	ウラン235のウラン238に対する比率が天然の混合率であるウラン及びその化合物	ウランの量 300グラム
(2)	ウラン235のウラン238に対する比率が天然の混合率に達しないウラン及びその化合物	ウランの量 300グラム
(3)	前2号の物質の1又は2以上を含む物質で原子炉において、燃料として使用できるもの	ウランの量 300グラム
(4)	トリウム及びその化合物	トリウムの量 900グラム
(5)	前号の物質の1又は2以上を含む物質で原子炉において燃料として使用できるもの	トリウムの量 900グラム
(6)	ウラン235のウラン238に対する比率が天然の混合率をこえるウラン及びその化合物	すべてのもの
(7)	プルトニウム及びその化合物	すべてのもの
(8)	ウラン233及びその化合物	すべてのもの
(9)	前3号の物質の1又は2以上を含む物質	すべてのもの

2 放射性物質

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和32年法律第167号）第2条第2項に規定する放射性同位元素及び放射性医薬品の製造及び取扱規則（昭和36年厚生省令第4号）第1条第1号に規定する放射性医薬品で、放射線を放出する同位元素の数量及び濃度が、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数量及び濃度を超えるもの

(1) 放射線を放出する同位元素で密封されたもの 放射線を放出する同位元素を密封した物1個（通常1組又は1式をもって使用をする物にあつては1組又は1式とする。）に含まれている放射線を放出する同位元素について、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める数量及び濃度

ア 放射線を放出する同位元素の種類が1種類の場合 放射線を放出する同位元素の数量等を定める件（平成12年科学技術庁告示第5号。以下「数量告示」という。）別表第1の第1欄に掲げる種類に応じて、同表の第2欄に掲げる数量及び同表の第3欄に掲げる濃度

告  
示  
等

イ 放射線を放出する同位元素の種類が2種類以上の場合 数量告示別表第1の第1欄に掲げる種類ごとの放射線を放出する同位元素の数量のそれぞれ同表の第2欄に掲げる数量に対する割合の和が1となるようなそれらの数量及び同表の第1欄に掲げる種類ごとの放射線を放出する同位元素の濃度のそれぞれ同表の第3欄に掲げる濃度に対する割合の和が1となるようなそれらの濃度

(2) 放射線を放出する同位元素で密封されていないもの 工場又は事業所に存する放射線を放出する同位元素の数量及び容器1個に入っている放射線を放出する同位元素の濃度について、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める数量及び濃度

ア 放射線を放出する同位元素の種類が1種類の場合 数量告示別表第1の第1欄に掲げる種類に応じて、同表の第2欄に掲げる数量及び同表の第3欄に掲げる濃度

イ 放射線を放出する同位元素の種類が2種類以上の場合 数量告示別表第1の第1欄に掲げる種類ごとの放射線を放出する同位元素の数量のそれぞれ同表の第2欄に掲げる数量に対する割合の和が1となるようなそれらの数量及び同表の第1欄に掲げる種類ごとの放射線を放出する同位元素の濃度のそれぞれ同表の第3欄に掲げる濃度に対する割合の和が1となるようなそれらの濃度 (平19消告示1・全改)

3 火薬類

火薬類取締法(昭和25年法律第149号)第2条に規定する火薬類で、次の表の左欄に掲げる種類に応じ、当該右欄に掲げる数量を超えるもの(数量が指定されていないものにあつては、当該種類のもの)

種 類		数 量
火 薬		5キログラム
爆 薬		/
火	工業雷管及び電気雷管	
	信管及び火管	
	導爆線	
	鉦さい破砕器及び爆発せん孔器	
	爆発びょう	
	油井用火工品	
	鉄道車両用、車両用、船舶用及び航空機用火工品	
工 品	導火線	100メートル
	電気導火線	500個
	銃用雷管	2,000個
	実包及び空包(建設用びょう打ち銃用空包を除く。)	800個
	薬液注入用薬包	200個
	建設用びょう打ち銃用空包	2,000個
	コンクリート破砕器	1,000個
	ロープ発射用ロケット	10個
	信号雷管	25個
	信号焰管及び信号火せん	5キログラム
煙火(がん具煙火を除く。)	5キログラム	
がん具煙火(クラッカーボールを除く。)	25キログラム	

告 示 等



がん具煙火に該当するクラッカーボール	5キログラム
その他の加工品（火薬を装てんしていない銃用雷管付薬きょうを除く。）	5キログラム

4 毒物及び劇物

毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）第2条第1項及び第2項に規定する毒物及び劇物（危険物の規制に関する政令（昭和34年政令第306号）第1条の10第1項第5号及び第6号に規定するものを除く。）で、次に掲げる数量以上のもの

- (1) 毒物については、30キログラム
- (2) 劇物については、200キログラム

5 高圧ガス

高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）第2条に規定する高圧ガスで、次の表の左欄に掲げる種類に応じ当該右欄に掲げる数量以上のもの（液化ガス又は液化ガス及び圧縮ガスであるときは、液化ガス10キログラムをもって容積1立方メートルとみなす。）

種 類	数 量
メタン、エタン、プロパン、ブタン、アセチレン、エチレン、プロピレン、ブチレン、ブタジエン、塩化ビニールモノマー油ガス、石炭ガス、水素、水性ガス、メチルエーテル等の可燃性ガス	30立方メートル
窒素又は炭酸ガス（これらのうち消火設備に使用されている消火薬剤を除く。）酸素 亜酸化窒素 クロジフルオルメタン アルゴン	50立方メートル
6 フッ化硫黄	

6 有毒ガス

次に掲げるガスで、温度零度、ゲージ圧力零パスカルの状態に換算して2立方メートル以上のもの

セレン化水素 硫化水素 アンチモン化水素 亜硝酸メチル 亜硝酸エチル メチルフ オスフィン ジシアン 青酸ガス オゾン 二酸化塩素 亜硫酸ガス 一酸化炭素 トリ メチルアミン 酸化エチレン
--

告  
示  
等

■ 総合操作盤を設置しなければならない防火対象物について

【平成16年10月25日 消防局告示第3号】

改正 平29.3.31 消告示9

消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号。以下「省令」という。）第12条第1項第8号ハ（省令第14条第1項第12号、第16条第3項第6号、第18条第4項第15号、第19条第5項第23号、第20条第4項第17号、第21条第4項19号、第22条第11号、第24条第9号、第24条の2の3第1項第10号、第25条の2第2項第6号、第28条の3第4項第12号、第30条第10号、第30条の3第5号、第31条第9号、第31条の2第10号及び第31条の2の2第9号において準用する場合を含む。）の規定に基づき、総合操作盤を設置しなければならない防火対象物を次のとおり指定します。

- 1 省令第12条第1項第8号ハ（イ）に規定する防火対象物のうち次に掲げるもの
  - (1) 消防法施行令（昭和36年政令第37号。以下「令」という。）別表第1（1）項から（4）項まで、（5）項イ、（6）項、（9）項イ及び（16）項イに掲げる防火対象物
  - (2) 令別表第1（5）項ロ、（7）項、（8）項、（9）項ロ、（10）項から（15）項まで及び（16）項ロに掲げる防火対象物のうち次のいずれかに該当するもの
    - ア 令第12条第1項の規定によりスプリンクラー設備が設置されている防火対象物
    - イ 令第13条第1項の規定により水噴霧消火設備、泡消火設備（移動式のものを除く。）、不活性ガス消火設備（移動式のものを除く。）、ハロゲン化物消火設備（移動式のものを除く。）又は粉末消火設備（移動式のものを除く。）が設置されている防火対象物
- 2 省令第12条第1項第8号ハ（ロ）に規定する防火対象物
- 3 省令第12条第1項第8号ハ（ロ）に規定する防火対象物のうち令別表第1（1）項から（16）項までに掲げるもので、かつ、次のいずれかに該当するもの
  - (1) 令第12条第1項の規定によりスプリンクラー設備が設置されている防火対象物
  - (2) 令第13条第1項の規定により水噴霧消火設備、泡消火設備（移動式のものを除く。）、不活性ガス消火設備（移動式のものを除く。）、ハロゲン化物消火設備（移動式のものを除く。）又は粉末消火設備（移動式のものを除く。）が設置されている防火対象物

■ 大規模な屋外での催しの指定について

【平成27年4月1日 消防局告示第1号】  
改正 平29.3.31 消告示10

火災予防条例（平成28年横須賀市条例第52号）第78条第1項の規定に基づき、大規模な屋外での催しを次のとおり指定します。

本市の区域内において、主催する者が出店を認める露店等の数が100を超える規模の催しとして計画されている催し

■ 喫煙、裸火使用又は火災予防上危険な物品持ち込み禁止場所の指定について

【平成29年3月31日 消防局告示第1号】

1 火災予防条例（平成28年横須賀市条例第52号）第35条第1項に基づき、消防長が指定する場所

- (1) 劇場、映画館又は演芸場の舞台又は客席
- (2) 観覧場の舞台又は客席（喫煙にあつては、屋外の客席及びすべての床が不燃材料で造られた客席を除く。）
- (3) 公会堂又は集会場の舞台又は客席（喫煙にあつては、不燃性の吸い殻容器のある客席を除く。）
- (4) 百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場（当該用途に供する部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上のものに限る。）の売場、展示部分又は通常顧客の出入りする部分（喫煙にあつては、食堂部分で不燃性の吸い殻容器のある場所を除く。）
- (5) 文化財保護法（昭和25年法律第214号）の規定によって重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡若しくは重要な文化財として指定され、又は旧重要美術品等の保存に関する法律（昭和8年法律第43号）の規定によって重要美術品として認定された建造物の内部又は周囲（裸火にあつては、日常的に用いられる火を使用する設備及び器具並びに宗教的行事等で用いられるものを使用する場所を除く。）
- (6) キャバレー、ナイトクラブ、ダンスホール又は飲食店（当該用途に供する部分の床面積の合計が1,000平方メートル以上のものに限る。）の舞台
- (7) 映画スタジオ又はテレビスタジオの撮影用セットを設ける部分
- (8) 自動車の収容台数が50台以上の屋内駐車場の駐車のために供する部分

2 適用

- (1) この告示の施行の際、現に存する建築物若しくはその敷地又は現に建築若しくは修繕の工事中の建築物若しくはその敷地が前項各号に新たに該当し、又は該当する部分を有することとなる場合においては、当該建築物、建築物の敷地又は建築物若しくはその敷地の部分（以下「建築物等」という。）に対しては、当該規定は、適用しない。
- (2) 前号の規定は、工事の着手がこの告示の施行の後に増築し、改築し、又は大規模な修繕をした建築物又は建築物の部分に対しては、適用しない。この告示の施行後に建築物等の用途を変更した場合についても同様とする。

○消防法別表第1・危険物の規制に関する政令別表第3の取扱い

消防法別表第1 関係		政令別表第3 関係			
類別	性質の概要	品名	指定数量		
第1類	酸化性固体 熱などで分解して酸素を発生しやすく、可燃物と混合させると極めて激しい燃焼をおこす危険性がある危険物である。	1 塩素酸塩類	第1種酸化性固体	50kg	
		2 過塩素酸塩類			
		3 無機過酸化物			
		4 亜塩素酸塩類	第2種酸化性固体	300kg	
		5 臭素酸塩類			
		6 硝酸塩類			
		7 よう素酸塩類			
		8 過マンガン酸塩類	第3種酸化性固体	1,000kg	
		9 重クロム酸塩類			
		10 その他のもので政令で定めるもの (危険物令第1条第1項)			
		11 前各号に掲げるものの外、それらを含有するもの			
第2類	可燃性固体 比較的低温で着火しやすい、又は引火しやすい固体で、燃焼速度が速い。	1 硫ヒりん		100kg	
		2 赤りん			
		3 硫黄			
		4 鉄粉	第1種可燃性固体	100kg	
		5 金属粉			
		6 マグネシウム	第2種可燃性固体	500kg	
		7 その他のもので政令で定めるもの (未制定)			
		8 前各号に掲げるものの外、それらを含有するもの			
		9 引火性固体			
第3類	自然発火性物質及び禁水性物質 空気に触れると自然に発火する危険性のあるもの及び水と接触して発熱、発火し、又は可燃性ガスを発生するものがある。	1 カリウム		10kg	
		2 ナトリウム			
		3 アルキルアルミニウム			
		4 アルキルリチウム			
		5 黄りん			
		6 アルカリ金属 (カリウム及びナトリウムを除く) 及びアルカリ土類金属	第1種自然発火性物質及び禁水性物質	10kg	
		7 有機金属化合物 (アルキルアルミニウム及びアルキルリチウムを除く)			
		8 金属の水素化物			
		9 金属のりん化合物	第2種自然発火性物質及び禁水性物質	50kg	
		10 カルシウム又はアルミニウムの炭化物			
		11 その他のもので政令で定めるもの (危険物令第1条第2項)	第3種自然発火性物質及び禁水性物質	300kg	
		12 前各号に掲げるものの外、それらを含有するもの			
第4類	引火性液体 液面より発生する蒸気が空気と混合して燃焼する蒸気燃焼の危険物である。消防法における液体とは20℃で液体のもの、又は20℃を超え40℃以下の間において液体となるものをいう。	1 特殊引火物		50 <sup>リットル</sup>	
		2 第1石油類		非水溶性液体	200 <sup>リットル</sup>
		3 アルコール類		水溶性液体	400 <sup>リットル</sup>
		4 第2石油類		非水溶性液体	1,000 <sup>リットル</sup>
				水溶性液体	2,000 <sup>リットル</sup>
		5 第3石油類		非水溶性液体	2,000 <sup>リットル</sup>
				水溶性液体	4,000 <sup>リットル</sup>
6 第4石油類		6,000 <sup>リットル</sup>			
7 動物植物油類		10,000 <sup>リットル</sup>			
第5類	自己反応性物質 酸素含有物質であるため自己燃焼 (内蔵燃焼) を起こしやすい危険物で、熱分解で自然発火を起こすものがある。爆発的に燃焼するものが多い。	1 有機過酸化物	第1種自己反応性物質	10kg	
		2 硝酸エステル類			
		3 ニトロ化合物			
		4 ニトロノ化合物			
		5 アゾ化合物			
		6 ジアゾ化合物	第2種自己反応性物質	100kg	
		7 ヒドラジンの誘導体			
		8 ヒドロキシルアミン			
		9 ヒドロキシルアミン塩類			
		10 その他のもので政令で定めるもの (危険物令第1条第3項)			
		11 前各号に掲げるものの外、それらを含有するもの			
第6類	酸化性液体 分解して酸素を放出し、他の物質の燃焼を助ける危険物	1 過塩素酸		300kg	
		2 過酸化水素			
		3 硝酸			
		4 その他のもので政令で定めるもの (危険物令第1条第4項)			
		5 前各号に掲げるものの外、それらを含有するもの			



1 消防法別表第1に関する備考

- (1) 酸化性固体とは、固体（液体（1気圧において、温度20℃で液状であるもの又は温度20℃を超え40℃以下の間において液状となるものをいう。以下同じ。）又は気体（1気圧において、温度20℃で気体状であるものをいう。）以外のものをいう。以下同じ。）であつて、酸化力の潜在的な危険性を判断するための政令（危険物令第1条の3）で定める試験において政令で定める性状を示すもの又は衝撃に対する敏感性を判断するための政令で定める試験において政令で定める性状を示すものであることをいう。
- (2) 可燃性固体とは、固体であつて、火災による着火の危険性を判断するための政令（危険物令第1条の4）で定める試験において政令で定める性状を示すもの又は引火の危険性を判断するための政令で定める試験において引火性を示すものであることをいう。
- (3) 鉄粉とは、鉄の粉をいい、粒度等を勘案して総務省令（危険物規則第1条の3第1項）で定めるものを除く。
- (4) 硫化りん、赤りん、硫黄及び鉄粉は、備考第2号に規定する性状を示すものとみなす。
- (5) 金属粉とは、アルカリ金属、アルカリ土類金属、鉄及びマグネシウム以外の金属の粉をいい、粒度等を勘案して総務省令（危険物規則第1条の3第2項）で定めるものを除く。
- (6) マグネシウム及び第2類の項第8号の物品のうちマグネシウムを含有するものにあつては、形状等を勘案して総務省令（危険物規則第1条の3第3項）で定めるものを除く。
- (7) 引火性固体とは、固形アルコールその他1気圧において引火点が40℃未満のものをいう。
- (8) 自然発火性物質及び禁水性物質とは、固体又は液体であつて、空気中での発火の危険性を判断するための政令（危険物令第1条の5）で定める試験において政令で定める性状を示すもの又は水と接触して発火し、若しくは可燃性ガスを発生する危険性を判断するための政令で定める試験において政令で定める性状を示すものであることをいう。
- (9) カリウム、ナトリウム、アルキルアルミニウム、アルキルリチウム及び黄りんは、前号に規定する性状を示すものとみなす。
- (10) 引火性液体とは、液体（第3石油類、第4石油類及び動植物油類にあつては、1気圧において、温度20℃で液状であるものに限る。）であつて、引火の危険性を判断するための政令（危険物令第1条の6）で定める試験において引火性を示すものであることをいう。
- (11) 特殊引火物とは、ジエチルエーテル、二硫化炭素その他1気圧において、発火点が100℃以下のもの又は引火点が零下20℃以下で沸点が40℃以下のものをいう。
- (12) 第1石油類とは、アセトン、ガソリンその他1気圧において引火点が21℃未満のものをいう。
- (13) アルコール類とは、1分子を構成する炭素の原子の数が1個から3個までの飽和一価アルコール（変性アルコールを含む。）をいい、組成等を勘案して総務省令（危険物規則第1条の3第4項）で定めるものを除く。
- (14) 第2石油類とは、灯油、軽油その他1気圧において引火点が21℃以上70度未満のものをいい、塗料類その他の物品であつて、組成等を勘案して総務省令（危険物規則第1条の3第5項）で定めるものを除く。
- (15) 第3石油類とは、重油、クレオソート油その他1気圧において引火点が70℃以上200℃未満のものをいい、塗料類その他の物品であつて、組成を勘案して総務省令（危険物規則第1条の3第6項）で定めるものを除く。
- (16) 第4石油類とは、ギヤー油、シリンダー油その他1気圧において引火点が200℃以上250℃未満のものをいい、塗料類その他の物品であつて、組成を勘案して総務省令（危険物規則第1条の3第6項）で定めるものを除く。
- (17) 動植物油類とは、動物の脂肉等又は植物の種子若しくは果肉から抽出したものであつて、1気圧において引火点が250℃未満のものをいい、総務省令（危険物規則第1条の3第7項）で定めるところにより貯蔵保管されているものを除く。

- (18) 自己反応性物質とは、固体又は液体であつて、爆発の危険性を判断するための政令（危険物令第1条の7）で定める試験において政令で定める性状を示すもの又は加熱分解の激しさを判断するための政令で定める試験において政令で定める性状を示すものであることをいう。
- (19) 第5類の項第11号の物品にあつては、有機過酸化物を含有するもののうち不活性の固体を含有するもので、総務省令（危険物規則第1条の3第8項）で定めるものを除く。
- (20) 酸化性液体とは、液体であつて、酸化力の潜在的な危険性を判断するための政令で定める試験において政令（危険物令第1条の8）で定める性状を示すものであることをいう。
- (21) 消防法別表1の性質欄に掲げる性状の2以上を有する物品の属する品名は、総務省令（危険物規則第1条の4）で定める。

## 2 危険物の規制に関する政令別表第3に関する備考

- (1) 第1種酸化性固体とは、粉粒状の物品にあつては次のイに掲げる性状を示すもの、その他の物品にあつては次のイ及びロに掲げる性状を示すものであることをいう。
  - イ 臭素酸カリウムを標準物質とする危険物令第1条の3第2項の燃焼試験において同項第2号の燃焼時間が同項第1号の燃焼時間と等しいか若しくはこれより短いこと又は塩素酸カリウムを標準物質とする同条第6項の落球式打撃感度試験において試験物品と赤りんとの混合物の爆発する確率が50%以上であること。
  - ロ 危険物令第1条の3第1項に規定する大量燃焼試験において同条第3項第2号の燃焼時間が同項第1号の燃焼時間と等しいか又はこれより短いこと及び同条第7項の鉄管試験において鉄管が完全に裂けること。
- (2) 第2種酸化性固体とは、粉粒状の物品にあつては次のイに掲げる性状を示すもの、その他の物品にあつては次のイ及びロに掲げる性状を示すもので、第1種酸化性固体以外のものであることをいう。
  - イ 危険物令第1条の3第1項に規定する燃焼試験において同条第2項第2号の燃焼時間が同項第1号の燃焼時間と等しいか又はこれより短いこと及び同条第5項に規定する落球式打撃感度試験において試験物品と赤りんとの混合物の爆発する確率が50%以上であること。
  - ロ 前号ロに掲げる性状
- (3) 第3種酸化性固体とは、第1種酸化性固体又は第2種酸化性固体以外のものであることをいう。
- (4) 第1種可燃性固体とは、危険物令第1条の4第2項の小ガス炎着火試験において試験物品が3秒以内に着火し、かつ、燃焼を継続するものであることをいう。
- (5) 第2種可燃性固体とは、第1種可燃性固体以外のものであることをいう。
- (6) 第1種自然発火性物質及び禁水性物質とは、危険物令第1条の5第2項の自然発火性試験において試験物品が発火するもの又は同条第5項の水との反応性試験において発生するガスが発火するものであることをいう。
- (7) 第2種自然発火性物質及び禁水性物質とは、危険物令第1条の5第2項の自然発火性試験において試験物品がろ紙を焦がすもの又は同条第5項の水との反応性試験において発生するガスが着火するもので、第1種自然発火性物質及び禁水性物質以外のものであることをいう。
- (8) 第3種自然発火性物質及び禁水性物質とは、第1種自然発火性物質及び禁水性物質又は第2種自然発火性物質及び禁水性物質以外のものであることをいう。
- (9) 非水溶性液体とは、水溶性液体以外のものであることをいう。
- (10) 水溶性液体とは、1気圧において、温度20℃で同容量の純水と緩やかにかき混ぜた場合に、流動がおさまった後も当該混合液が均一な外観を維持するものであることをいう。
- (11) 第1種自己反応性物質とは、孔径9mmのオリフィス板を用いて行う危険物令第1条の7第5項の圧力容器試験において破裂板が破裂するものであることをいう。
- (12) 第2種自己反応性物質とは、第1種自己反応性物質以外のものであることをいう。

○危険物の規制に関する政令別表第4の取扱い

危険物の規制に関する政令別表第4

品名	数量	
綿花類	200キログラム	
木毛及びかんなくず	400キログラム	
ぼろ及び紙くず	1,000キログラム	
糸類	1,000キログラム	
わら類	1,000キログラム	
再生資源燃料	1,000キログラム	
可燃性固体類	3,000キログラム	
石炭・木炭類	10,000キログラム	
可燃性液体類	2立方メートル	
木材加工品及び木くず	10立方メートル	
合成樹脂類	発泡させたもの	20立方メートル
	その他のもの	3,000キログラム

備考

- 綿花類とは、不燃性又は難燃性でない綿状又はトップ状の繊維及び麻糸原料をいう。
- ぼろ及び紙くずは、不燃性又は難燃性でないもの(動植物油がしみ込んでいる布又は紙及びこれらの製品を含む。)をいう。
- 糸類とは、不燃性又は難燃性でない糸(糸くずを含む。)及び繭をいう。
- わら類とは、乾燥わら、乾燥藁及びこれらの製品並びに干し草をいう。
- 再生資源燃料とは、資源の有効な利用の促進に関する法律(平成3年法律第48号)第2条第4項に規定する再生資源を原材料とする燃料をいう。
- 可燃性固体類とは、固体で、次のイ、ハ又はニのいずれかに該当するもの(1気圧において、温度20度を超え40度以下の間において液状となるもので、次のロ、ハ又はニのいずれかに該当するものを含む。)をいう。  
 イ 引火点が40度以上100度未満のもの  
 ロ 引火点が70度以上100度未満のもの  
 ハ 引火点が100度以上200度未満で、かつ、燃焼熱量が34キロジュール毎グラム以上であるもの  
 ニ 引火点が200度以上で、かつ、燃焼熱量が34キロジュール毎グラム以上であるもので、融点が100度未満のもの
- 石炭・木炭類には、コークス、粉状の石炭が水に懸濁しているもの、豆炭、練炭、石油コークス、活性炭及びこれらに類するものを含む。
- 可燃性液体類とは、法別表第1備考第14号の総務省令で定める物品で液体であるもの、同表備考第15号及び第16号の総務省令で定める物品で1気圧において温度20度で液状であるもの、同表備考第17号の総務省令で定めるところにより貯蔵保管されている動植物油で1気圧において温度20度で液状であるもの並びに引火性液体の性状を有する物品(1気圧において、温度20度で液状であるものに限る。)で1気圧において引火点が250度以上のものをいう。
- 合成樹脂類とは、不燃性又は難燃性でない固体の合成樹脂製品、合成樹脂半製品、原料合成樹脂及び合成樹脂くず(不燃性又は難燃性でないゴム製品、ゴム半製品、原料ゴム及びゴムくずを含む。)をいい、合成樹脂の繊維、布、紙及び糸並びにこれらのぼろ及びくずを除く。

## 1 綿花類

- (1) トップ状の繊維とは、原綿、原毛を製綿、製毛機にかけて1本1本の細かい繊維をそろえて帯状に束ねたもので製糸工程前の状態のものをいう。
- (2) 綿花類には、天然繊維、合成繊維の別なく含まれる。
- (3) 羽毛は綿花類に該当する。
- (4) 不燃性又は難燃性でない羊毛は、綿花類に該当する。
- (5) 不燃性の繊維として石綿、ガラス等の無機質のもの、難燃性の繊維として塩化ビニリデン系のものは指定可燃物から除外される。
- (6) 不燃性又は難燃性の判断については、「45度傾斜バスケット法燃焼試験」に基づき行うものとする。

## 2 木毛及びかんなくず

- (1) 木毛とは、木材を細薄なひも状に削ったもので、一般に用いられている緩衝材だけに限らず、木綿(もくめん)、木繊維(しゅろの皮、やしの実の繊維等)等も該当する。
- (2) かんなくずとは、手動又は電動かんなを使用して木材の表面加工の際に出る木くずの一種をいう。  
なお、製材所等の製材過程で出る廃材、おがくず及び木端は該当せず、「木材加工品及び木くず」に該当する。

## 3 ぼろ及び紙くず

- (1) ぼろ及び紙くずとは、繊維製品並びに紙及び紙製品で、それらの製品が本来の製品価値を失い、一般需要者の使用目的から離れ廃棄されたものをいい、古雑誌、古新聞等の紙くずや製本の切れ端、古ダンボール、用いられなくなった衣類等が該当する。  
なお、古本及び古着として販売されるようなものは、それぞれ本及び衣服としての本来の製品価値があるものとして取り扱うが、再生紙の原料として回収された古本や切り刻んでウエスの材料として使用される古着等は、本来の製品価値を失ったものとして取り扱うものである。
- (2) 不燃性又は難燃性の判断については、「45度傾斜バスケット法燃焼試験」に基づき行うものとする。

## 4 糸類

- (1) 糸類とは、紡績工程後の糸及び繭をいい、綿糸、毛紡糸、麻糸、化学繊維糸、スフ糸等があり、合成樹脂(11参照)の釣り糸も該当する。
- (2) 不燃性又は難燃性でない「毛糸」は、糸類に該当する。
- (3) 不燃性又は難燃性の判断については、「45度傾斜バスケット法燃焼試験」に基づき行うものとする。

## 5 わら類

- (1) わら類には、藎、こも、なわ、むしろ等が該当する。
- (2) 乾燥藎とは、藎草を乾燥したものをいい、畳表、ござ等がこれに含まれる。
- (3) こも包葉たばこ、たる詰葉たばこ、製造たばこは、わら類に該当しない。

## 6 再生資源燃料

- (1) 再生資源燃料とは、「資源の有効な利用の促進に関する法律」(平成3年法律第48号)に規定する再生資源を原材料とする燃料等であり例として次のようなものがある。

なお、製造されたものが燃料用途以外に使用される場合でも再生資源燃料に該当するが、廃棄処理の工程として単に塊状とただけのものは除かれる。

ア RDF (Refuse Derived Fuel)

家庭から排出される生ゴミ等を原料として、成形、固化することにより製造されたもの

イ RPF (Refuse Paper and Plastic Fuel)

廃プラスチック類と古紙等を原料として、成形、固化することにより製造されたもの

ウ 汚泥乾燥・固形燃料

下水処理場から排出される有機汚泥等を主原料(廃プラスチックを添加する場合もある)とし、添加剤等を加えて製造されたもの



- (2) 合成樹脂類のタイヤを裁断して燃料とする場合や木材加工品又は木くずを成型して燃料とする場合は、既に指定されている指定可燃物としての火災危険性に変化が生じないことから、再生資源燃料には該当しない。ただし、木くずや汚泥に添加剤を加えて加工するなど、物品が持つ本来の性状が変化する場合には、再生資源燃料に該当する。

資源の有効な利用の促進に関する法律（抜粋）

第2条第4項 この法律において「再生資源」とは、使用済物品等又は副産物のうち有用なものであって、原材料として利用することができるもの又はその可能性のあるものをいう。

7 可燃性固体類

- (1) 可燃性固体類とは、危険物令別表第4備考第6号で引火点、燃焼熱量、融点等の要件により定義されており、0-クレゾール、コールタールピッチ、石油アスファルト、ナフタリン、フェノール、ステアリン酸メチル等が該当する。
- (2) 危険物令別表第4備考第6号の燃焼熱量及び融点については、JIS K 2279（原油及び石油製品一発熱量試験方法及び計算による推定方法）、JIS K 0064（化学製品の融点及び溶融範囲測定方法）による。

8 石炭・木炭類

- (1) 石炭は、無煙炭、瀝青炭、褐炭、亜炭、泥炭等で天然に産するものをいい、石炭を乾留して生産されるコークスもこれに該当する。
- (2) 木炭は木を焼いて人為的にこしらえたものが該当する。
- (3) 練炭は、粉状の石炭、木炭を混合して成形した燃料で豆炭や炭団もこれに該当する。
- (4) 天然ガス又は液状炭化水素の不完全燃焼又は熱分解によって得られる黒色の微粉末（カーボンブラック）は該当しないものである。

9 可燃性液体類

可燃性液体類とは、次のものをいう。

ただし、(1)については液体であるもの、(2)から(4)については1気圧において温度20度で液状であるものに限る。

- (1) 法別表第1備考第14号において第2石油類から除外されているもの、すなわち危険物規則第1条の3第5項に規定される、可燃性液体量が40%以下で引火点が40度以上、かつ、燃焼点が60度以上のもの
- (2) 法別表第1備考第15号、第16号において第3石油類、第4石油類から除外されているもの、すなわち危険物規則第1条の3第6項に規定される、可燃性液体量が40%以下のもの
- (3) 法別表第1備考第17号において動植物油類から除外されているもの、すなわち危険物規則第1条の3第7項に規定される、一定のタンクに加圧しないで、常温で貯蔵保管されているもの又は一定の容器に収納され貯蔵保管されているもの
- (4) 引火性液体の性状を有する物品で1気圧において引火点が250度以上のもの

10 木材加工品及び木くず

- (1) 製材した木材、板、柱、半製品（製材した木材、板等を用いて組立てたもので完成品の一部品となるもの）及び完成した家具類等は、木材加工品に該当する。
- (2) 原木（立ち木を切り出した丸太の状態のもの）は木材加工品に該当しない。  
ただし、原木のままで使用するまき、電柱材、木箱、建築用足場は、木材加工品に該当する。
- (3) 水中に貯蔵している木材は、木材加工品に該当しない。



- (4) 廃材及びおがくずは、木くずに該当するが、軽く圧して水分があふれる程度に浸漬されたものは、木くずに該当しない。
- (5) 防災処理された木材加工品は、不燃性又は難燃性を有していない限り、木材加工品に該当する。

11 合成樹脂類

- (1) 合成樹脂とは、石油などから化学的に合成される複雑な高分子物質で固体状の樹脂の総称をいう。  
熱を加えると軟化し、冷却すると固化する熱可塑性樹脂と加熱成型後さらに加熱すると硬化して不溶不融の状態となる熱硬化性樹脂に分かれる。熱可塑性樹脂としては、塩化ビニル樹脂、ポリエチレン、ポリスチレン等があり、熱硬化性樹脂としては、フェノール樹脂、ユリア樹脂、メラミン樹脂、フタル酸樹脂、ポリエステル樹脂、ケイ素樹脂、エポキシ樹脂等が該当する。
- (2) 合成樹脂類のうち、発泡させたものとは、概ね発泡率6以上のものをいい、梱包等に用いられる発泡スチロールや緩衝材又は断熱材として用いられるシート等が該当する。  
なお、発泡ビーズは、可燃性固体類に該当する。
- (3) 合成樹脂類の不燃性又は難燃性の判断については次による。
  - ア JIS K 7201-2 (プラスチック—酸素指数による燃焼性の試験方法—第2部：室温における試験) に基づいて行うものとし、当該試験方法に基づいて酸素指数が26以上のものを不燃性又は難燃性を有するものとする。
  - イ 合成樹脂が粉粒状で当該試験法が要求する試験片形状に加工できない場合、又は融点が低いため当該試験法が適用できない合成樹脂については「粉粒状又は融点の低い合成樹脂の試験方法」により行うものとし、当該試験方法に基づいて酸素指数が26以上のものを不燃性又は難燃性を有するものとする。

酸素指数26未満の合成樹脂の主な例

一般的に使用される合成樹脂類
アクリロニトリル・スチレン共重合樹脂 (AS) アクリロニトリル・ブダジエン・スチレン共重合樹脂 (ABS) エポキシ樹脂 (EP) …… 接着剤以外のもの 不飽和ポリエステル樹脂 (UP) ポリアセタール (POM) ポリウレタン (PUR) ポリエチレン (PE) ポリスチレン (PS) ポリビニルアルコール (PVAL) …… 粉状 (原料等) ポリプロピレン (PP) ポリメタクリル酸メチル (PMMA、メタクリル酸樹脂)

- ※ ( ) 書は略号又は別名を示す。
- ※ 難燃化を行い、酸素指数が26以上となるものもある。

酸素指数26以上又は液状の合成樹脂の主な例

一般的に使用される合成樹脂類
フェノール樹脂 (PF) フッ素樹脂 (PFE) ポリアミド (PA) ポリ塩化ビニリデン (PVDC、塩化ビニリデン樹脂) ポリ塩化ビニル (PVC、塩化ビニル樹脂)

参考資料

ユリア樹脂 (UF) ケイ素樹脂 (SI) ポリカーボネート (PC) メラミン樹脂 (MF) …… 球状 (原料等) アルキド樹脂 (ALK) …… 液状
--

※ ( ) 書は略号又は別名を示す。

(4) 合成樹脂製品には、合成樹脂を主体とした製品で、他の材料を伴う製品（靴、サンダル、電気製品等）であって、合成樹脂が容積又は重量において50%以上を占めるものが該当する。

(5) 不燃性又は難燃性でないゴム製品、ゴム半製品、原料ゴム及びゴムくずには、次のものが該当する。

ア 天然ゴム

ゴム樹から組成した乳状のゴム樹液（ラテックス）を精製したものであり、ラテックスを凝固して固体にしたものが生ゴムである。ラテックスは加硫剤を加え手袋や接着剤等に使用されている。

イ 合成ゴム

(ア) 天然ゴムの組成がイソプレンの重合体であることに着目し、イソプレンと構造が類似したブタジエンやクロロプレンを人工的に合成してできる重合分子化合物である。

(イ) 合成ゴムには次のようなものがある。

- a スチレンブタジエンゴム (SBR)
- b ニトリルブタジエンゴム (NBR)
- c ネオプレンゴム
- d ブチルゴム
- e ステレオラバー
- f ハイバロン
- g アクリルゴム
- h シリコンゴム (ケイ素ゴム)
- i フッ素ゴム
- j ウレタンゴム

ウ 再生ゴム

廃棄物ゴム製品を再び原料として使えるように加工したゴムで自動車タイヤ再生ゴム、自動車チューブ再生ゴム、雑再生ゴム等がある。

エ ゴム製品

ゴムを主体とした製品で、他の材料を伴う製品（ゴム長靴、タイヤ、ゴルフボール等）であってゴムが容積又は重量において50%以上を占めるものは該当する。ただし、エポナイト（生ゴムに多量の硫黄を加えて比較的長時間加硫して得られる固いゴム製品をいう。）は該当しないものとする。

オ フォームラバー

(ア) ラテックス（水乳濁液）配合液を泡立たせ、そのまま凝固させ加硫した柔軟な多孔性ゴムをいう。

(イ) フォームラバーには、次のようなものがある。

- a エバーソフト
- b グリーンフォーム
- c ファンシーフォーム
- d ラバーソフト
- e アポロソフト
- f ヤカイフォーム

- g マックスフォーム
- h ハマフォーム
- カ ゴム半製品

原料ゴムとゴム製品との中間工程にあるすべての仕掛品が該当する。

(6) 不燃性又は難燃性ゴムにはシリコン（ケイ素）ゴム又はフッ素ゴムがあり、加硫することで不燃性又は難燃性となる。

12 品名の異なる指定可燃物が一体となった製品等

(1) 品名が異なる指定可燃物が一体となった製品（例：ビーチサンダル、ソファー等）は、当該品名に係る「数量」の単位の重量又は容積により、製品の50%以上を占める場合には、指定可燃物の品名に該当する。

(2) 指定可燃物の品名に該当する物品と該当しない物品で造られている製品は、当該品名に係る「数量」の単位の重量又は容積により、品名に該当する物品が製品の50%以上を占める場合には、指定可燃物の品名に該当する。

○消防法施行令別表第1

別表第1 (第1条の2-第3条、第3条の3、第4条、第4条の2の2-第4条の3、第6条、第9条-第14条、第19条、第21条-第29条の3、第31条、第34条、第34条の2、第34条の4-第36条関係)

(1)	イ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場 ロ 公会堂又は集会場
(2)	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの ロ 遊技場又はダンスホール ハ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗(ニ並びに(1)項イ、(4)項、(5)項イ及び(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供されているものを除く。)その他これに類するものとして総務省令で定めるもの ニ カラオケボックスその他遊興のための設備又は物品を個室(これに類する施設を含む。)において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗で総務省令で定めるもの
(3)	イ 待合、料理店その他これらに類するもの ロ 飲食店
(4)	百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場
(5)	イ 旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの ロ 寄宿舎、下宿又は共同住宅
(6)	イ 次に掲げる防火対象物 (1) 次のいずれにも該当する病院(火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施することができる体制を有するものとして総務省令で定めるものを除く。) (i) 診療科名中に特定診療科名(内科、整形外科、リハビリテーション科その他の総務省令で定める診療科名をいう。(2)(i)において同じ。)を有すること。 (ii) 医療法(昭和23年法律第205号)第7条第2項第4号に規定する療養病床又は同項第5号に規定する一般病床を有すること。 (2) 次のいずれにも該当する診療所 (i) 診療科名中に特定診療科名を有すること。 (ii) 4人以上の患者を入院させるための施設を有すること。 (3) 病院((1)に掲げるものを除く。)、患者を入院させるための施設を有する診療所((2)に掲げるものを除く。)又は入所施設を有する助産所 (4) 患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所 ロ 次に掲げる防火対象物 (1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム(介護保険法(平成9年法律第123号)第7条第1項に規定する要介護状態区分が避難が困難な状態を示すものとして総務省令で定める区分に該当する者(以下「避難が困難な要介護者」という。)を主として入居させるものに限る。)有料老人ホーム(避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。)、介護老人保健施設、老人福祉法(昭和38年法律第133号)第5条の2第4項に規定する老人短期入所事業を行う施設、同条第5項に規定する小規模多機能型居宅介護事業を行う施設(避難が困難な要介護者を主として宿泊させるものに限る。)、同条第6項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業を行う施設その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの (2) 救護施設 (3) 乳児院

	<p>(4) 障害児入所施設</p> <p>(5) 障害者支援施設（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第4条第1項に規定する障害者又は同条第2項に規定する障害児であつて、同条第4項に規定する障害支援区分が避難が困難な状態を示すものとして総務省令で定める区分に該当する者（以下「避難が困難な障害者等」という。）を主として入所させるものに限る。）又は同法第5条第8項に規定する短期入所若しくは同条第15項に規定する共同生活援助を行う施設（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。ハ（5）において「短期入所等施設」という。）</p> <p>ハ 次に掲げる防火対象物</p> <p>(1) 老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム（ロ（1）に掲げるものを除く。）、老人福祉センター、老人介護支援センター、有料老人ホーム（ロ（1）に掲げるものを除く。）、老人福祉法第5条の2第3項に規定する老人デイサービス事業を行う施設、同条第5項に規定する小規模多機能型居宅介護事業を行う施設（ロ（1）に掲げるものを除く。）その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの</p> <p>(2) 更生施設</p> <p>(3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園、児童養護施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第7項に規定する一時預かり事業又は同条第9項に規定する家庭的保育事業を行う施設その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの</p> <p>(4) 児童発達支援センター、情緒障害児短期治療施設又は児童福祉法第6条の2の2第2項に規定する児童発達支援若しくは同条第4項に規定する放課後等デイサービスを行う施設（児童発達支援センターを除く。）</p> <p>(5) 身体障害者福祉センター、障害者支援施設（ロ（5）に掲げるものを除く。）、地域活動支援センター、福祉ホーム又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第7項に規定する生活介護、同条第8項に規定する短期入所、同条第12項に規定する自立訓練、同条第13項に規定する就労移行支援、同条第14項に規定する就労継続支援若しくは同条第15項に規定する共同生活援助を行う施設（短期入所等施設を除く。）</p> <p>ニ 幼稚園又は特別支援学校</p>
(7)	小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、大学、専修学校、各種学校その他これらに類するもの
(8)	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの
(9)	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場
(10)	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場（旅客の乗降又は待合いの用に供する建築物に限る。）
(11)	神社、寺院、教会その他これらに類するもの
(12)	イ 工場又は作業場 ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ
(13)	イ 自動車車庫又は駐車場 ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫
(14)	倉庫
(15)	前各項に該当しない事業場



(16)	イ 複合用途防火対象物のうち、その一部が(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項又は(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供されているもの ロ イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物
(16の2)	地下街
(16の3)	建築物の地階(16の2)項に掲げるものの各階を除く。)で連続して地下道に面して設けられたものと当該地下道とを合わせたもの(1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項又は(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供される部分が存するものに限る。)
(17)	文化財保護法(昭和25年法律第214号)の規定によつて重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡若しくは重要な文化財として指定され、又は旧重要美術品等の保存に関する法律(昭和8年法律第43号)の規定によつて重要美術品として認定された建造物
(18)	延長50メートル以上のアーケード
(19)	市町村長の指定する山林
(20)	総務省令で定める舟車

備考

- 1 2以上の用途に供される防火対象物で第1条の2第2項後段の規定の適用により複合用途防火対象物以外の防火対象物となるものの主たる用途が(1)項から(15)項までの各項に掲げる防火対象物の用途であるときは、当該防火対象物は、当該各項に掲げる防火対象物とする。
- 2 (1)項から(16)項までに掲げる用途に供される建築物が(16の2)項に掲げる防火対象物内に存するときは、これらの建築物は、同項に掲げる防火対象物の部分とみなす。
- 3 (1)項から(16)項までに掲げる用途に供される建築物又はその部分が(16の3)項に掲げる防火対象物の部分に該当するものであるときは、これらの建築物又はその部分は、同項に掲げる防火対象物の部分であるほか、(1)項から(16)項に掲げる防火対象物又はその部分でもあるものとみなす。
- 4 (1)項から(16)項までに掲げる用途に供される建築物その他の工作物又はその部分が(17)項に掲げる防火対象物に該当するものであるときは、これらの建築物その他の工作物又はその部分は、同項に掲げる防火対象物であるほか、(1)項から(16)項までに掲げる防火対象物又はその部分でもあるものとみなす。

○消防法施行令別表第2

消火器具の区分	対象物の区分													
	建築物その他の工作物	電気設備	危険物							指定可燃物				
			第1類	第2類			第3類	第4類	第5類	第6類	可燃性液体類 可燃性固体類 可燃性繊維又は合成樹脂類(不燃性又は難燃性でないゴム製品、ゴム半製品、原料ゴム及びビニル系を除く。)	可燃性液体類	その他の指定可燃物	
				アルカリ金属の過酸化物又はこれを含むもの	その他の第1類の危険物	鉄粉、金属粉若しくはマグネシウム又はこれらはいずれかを含有するもの								引火性固体
棒状の水を放射する消火器	○		○		○	○		○		○	○	○		○
霧状の水を放射する消火器	○	○	○		○	○		○		○	○	○		○
棒状の強化液を放射する消火器	○		○		○	○		○		○	○	○		○
霧状の強化液を放射する消火器	○	○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○
泡を放射する消火器	○		○		○	○		○	○	○	○	○	○	○
二酸化炭素を放射する消火器		○			○				○			○	○	
ハロゲン化物を放射する消火器		○			○				○			○	○	
消火粉末を放射する消火器	りん酸塩類等を使用するもの	○	○	○		○	○			○		○	○	○
	炭酸水素塩類等を使用するもの		○	○	○	○		○		○		○	○	
	その他のもの			○	○			○						
水バケツ又は水槽	○		○		○	○		○		○	○	○		○
乾燥砂			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
膨張する石又は膨張真珠岩			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

備考

- 印は、対象物の区分の欄に掲げるものに、当該各項に掲げる消火器具がそれぞれ適応するものであることを示す。
- りん酸塩類等とは、りん酸塩類、硫酸塩類その他防炎性を有する薬剤をいう。
- 炭酸水素塩類等とは、炭酸水素塩類及び炭酸水素塩類と尿素との反応生成物をいう。
- 禁水性物品とは、危険物の規制に関する政令第10条第1項第10号に定める禁水性物品をいう。

## ○防爆電気設備

防爆電気設備については様々な基準や指針等が策定されているが、その目的は、工場その他の事業場において、可燃性蒸気等が存在し、又は存在する恐れのある場所（以下「危険場所」という。）に、電気設備を設置し、又は使用する場合に電気設備が原因となって生じる爆発又は火災を防止することにある。

ここでは、独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所による「工場電気防爆指針（ガス蒸気防爆2006）」及び「ユーザーのための工場防爆電気設備ガイド（2012）」並びに「JIS C 60079-10（爆発性雰囲気で使用される電気機械器具—第10部：危険区域の分類）」を参考に、電気設備の防爆対策として必要な事項の概要を示す。

### 1 危険場所の分類

危険場所は、防爆電気設備及び配線方法の適正な選定を行うため、可燃性蒸気等の危険雰囲気が存在する時間と頻度に応じて、次の3段階に分類されている。

具体的な危険場所の範囲については後述の（【参考】危険場所の範囲について）を参照のこと。

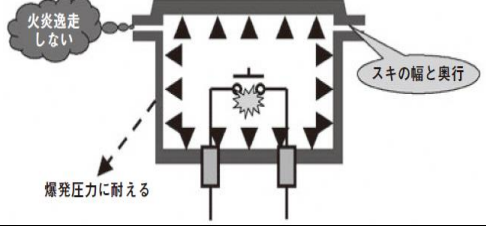
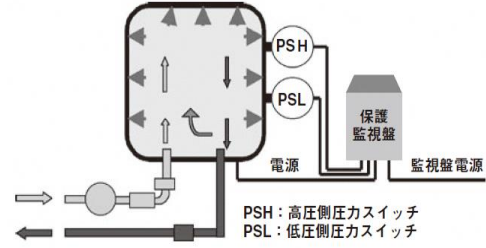
#### 危険場所の分類

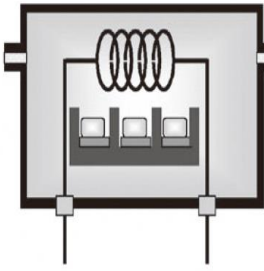
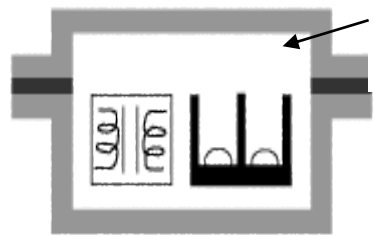
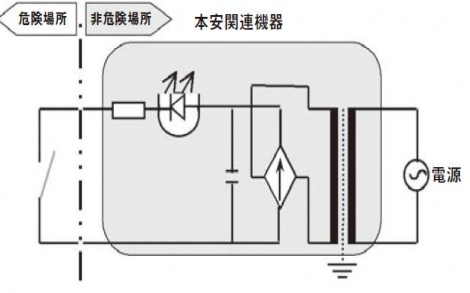
特別危険箇所 (従来の0種場所)	爆発危険のある濃度のガス又は蒸気（以下「爆発性ガス」という。）が連続的に、長時間又は頻繁に生成する場所
第1類危険箇所 (従来の1種場所)	爆発性ガスが通常運転中に時々生成する可能性がある場所
第2類危険箇所 (従来の2種場所)	爆発性ガスが通常運転中に生成する可能性が少なく、生成しても短時間しか持続しない場所

### 2 防爆構造の種類

防爆構造としては「電気機械器具防爆構造規格」（昭和44年労働省告示第16号）による電気機械器具の防爆に関する規格（以下「構造規格」という。）と、構造規格と同等に扱われている国際規格（IEC規格）に準じた規格（以下「技術的基準」という。）があり、以下に示す8種類の構造がある。

#### 防爆構造の種類

耐圧 防爆構造	全閉構造であって、可燃性のガス又は引火性の蒸気が容器の内部に侵入して爆発を生じた場合に、当該容器が爆発圧力に耐え、かつ、爆発による火炎が当該容器の外部の爆発性ガスに点火しないようにしたものをいう。	
内圧 防爆構造	容器の内部に空気、窒素、炭酸ガス等の保護ガスを送入し、又は封入することにより、当該容器の内部に爆発性ガスが侵入しないようにした構造をいう。	

<p>安全増 防爆構造</p>	<p>正常な使用中には火花若しくはアークを發せず、又は高温となって点火源となるおそれがないものについて、絶縁性能並びに温度の上昇及び外部からの衝撃等に対する安全性を高めた構造をいう。</p>	 <p>防塵・防水構造 (技術的基準) ・裸充電部がある場合：IP54 ・裸充電部がない場合：IP44</p>
<p>油入 防爆構造</p>	<p>電気機械器具を構成する部分であって、火花若しくはアークを發し、又は高温となって点火源となるおそれがあるものを絶縁油の中に収めることにより、爆発性ガスに点火しないようにした構造をいう。</p>	 <p>油の中に収める</p>
<p>本質安全 防爆構造</p>	<p>電気機械器具を構成する部分であって、発生する火花、アーク又は熱が、爆発性ガスに点火するおそれがないことが点火試験等により確認された構造をいう。</p>	 <p>危険場所 非危険場所 本安関連機器 電源</p>
<p>樹脂充填 防爆構造</p>	<p>電気機械器具を構成する部分であって、火花若しくはアークを發し、又は高温となって点火源となるおそれがあるものを樹脂の中に囲むことにより、ガス又は蒸気に点火しないようにした構造をいう。</p>	
<p>非点火 防爆構造</p>	<p>電気機械器具を構成する部分が、火花若しくはアークを發せず、若しくは高温となって点火源となるおそれがないようにした構造又は火花若しくはアークを發し、若しくは高温となって点火源となるおそれがある部分を保護することにより、爆発性ガスに点火しないようにした構造をいう。</p>	
<p>特殊 防爆構造</p>	<p>上記の防爆構造以外の防爆構造であって、爆発性ガスに対して防爆性能を有することが試験等により確認されたものをいう。</p>	

3 危険場所の各種別に適応する電気機器および配線について

(1) 危険場所に設置する防爆構造の電気機器の選定は、原則として次の表によること。

危険場所に応じた防爆構造の選定

防爆電気機器の防爆構造の種類と記号			使用に適する危険場所の種別		
防爆構造の種類	防爆構造の記号		特別危険箇所 (0種場所)	第1類危険箇所 (1種場所)	第2類危険箇所 (2種場所)
	構造規格	技術的基準			
本質安全防爆構造	ia	Ex ia	○	○	○
	ib	Ex ib	×	○	○
耐圧防爆構造	d	Ex d	×	○	○
内圧防爆構造	f	Ex p	×	○	○
安全増防爆構造	e	Ex e	×	△	○
油入防爆構造	o	Ex o	×	△	○
樹脂充填防爆構造	ma		○	○	○
	mb		×	○	○
非点火防爆構造	n		×	×	○
特殊防爆構造	s	Ex s	-	-	-

備考1. 表中の記号○、△、×、-の意味は、次のとおりである。  
 ○印：適するもの  
 △印：法規では容認されているが、避けたいもの  
 ×印：適さないもの  
 -印：適用されている防爆原理によって適否を判断すべきもの

備考2. 特殊防爆構造の電気機器は、その防爆構造によって使用に適する爆発危険箇所が決定される。

備考3. 一つの電気機器に2種類以上の防爆構造が適用されている場合は、主体となる防爆構造の種類が初めに表示される。

(2) 防爆電気配線における配線方法の選定の原則は次の表によること。

防爆電気配線における配線方法

配線方法	危険場所の種別		
	特別危険箇所 (0種場所)	第1類危険箇所 (1種場所)	第2類危険箇所 (2種場所)
本質安全回路の配線	○	○	○
その他の配線	ケーブル配線	×	○
	金属管配線	×	○
	移動電気機器の配線	×	○

(備考)  
 ○：適するもの ×：適さないもの



- 4 防爆電気器具の表示について  
 防爆電気器具には以下の表のとおり、防爆に関する記号が表示されている。

防爆電気器具の表示

構造規格		技術的基準 ( I E C 規格 )																															
<p><u>d</u>   <u>2</u>   <u>G4</u></p>	発火度 : G 1 ~ G 5 爆発等級 : 1 ~ 3 防爆構造の種類	<p><u>Ex</u>   <u>e</u>   <u>II C</u>   <u>T6</u></p>	温度等級 : T 1 ~ T 6 グループ : II A, II B, II C 防爆構造の種類 防爆であることの記号																														
爆発等級 又は グループ	<p>爆発等級 ( 又はグループ ) とは、爆発性ガスの火炎逸走限界の値とガスの発火点の範囲によって定められるものであり、構造規格における防爆構造容器の接合面の隙間と面積による等級と、技術的基準のガス・蒸気のクラス分けにより分類されている。( 爆発等級 3 に関しては、対象物に着火するのに要するエネルギーの大小により a ・ b ・ c と分かれている。 )</p> <p>なお、爆発等級 ( 又はグループ ) の記号は、その記号を表示した防爆電気機器が当該及びそれより小さい数字の爆発等級 ( 又は上位のアルファベットのグループ ) のガス又は蒸気に対して防爆性能が保証されていることを示す。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>爆発等級</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3 ( a, b, c, n )</td> </tr> <tr> <td>グループ</td> <td>II A</td> <td>II B</td> <td>II C</td> </tr> </table> <p>a : 水性ガス及び水素   b : 二硫化炭素   c : アセチレン                      n : 爆発等級 3 のすべての爆発性ガスが対象</p>					爆発等級	1	2	3 ( a, b, c, n )	グループ	II A	II B	II C																				
爆発等級	1	2	3 ( a, b, c, n )																														
グループ	II A	II B	II C																														
発火度 又は 温度等級	<p>発火度 ( 又は温度等級 ) とは、爆発性ガスが電気機器の高温部に触れると発火して爆発する危険があることから、発火点の値により区分した爆発性ガスの発火の危険性の程度に応じ定められるものである。</p> <p>なお、発火度 ( 又は温度等級 ) は、その記号を表示した防爆電気機器が当該及びそれより小さい数字の発火度 ( 又は温度等級 ) のガス又は蒸気に対して防爆性能が保証されていることを示す。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>発火度</td> <td>G 1</td> <td>G 2</td> <td>G 3</td> <td>G 4</td> <td>G 5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発火点 ( °C )</td> <td>450 ~</td> <td>300 ~ 450</td> <td>200 ~ 300</td> <td>135 ~ 200</td> <td>100 ~ 135</td> <td></td> </tr> <tr> <td>温度等級</td> <td>T 1</td> <td>T 2</td> <td>T 3</td> <td>T 4</td> <td>T 5</td> <td>T 6</td> </tr> <tr> <td>発火点 ( °C )</td> <td>450 ~</td> <td>300 ~ 450</td> <td>200 ~ 300</td> <td>135 ~ 200</td> <td>100 ~ 135</td> <td>85 ~ 100</td> </tr> </table>					発火度	G 1	G 2	G 3	G 4	G 5		発火点 ( °C )	450 ~	300 ~ 450	200 ~ 300	135 ~ 200	100 ~ 135		温度等級	T 1	T 2	T 3	T 4	T 5	T 6	発火点 ( °C )	450 ~	300 ~ 450	200 ~ 300	135 ~ 200	100 ~ 135	85 ~ 100
発火度	G 1	G 2	G 3	G 4	G 5																												
発火点 ( °C )	450 ~	300 ~ 450	200 ~ 300	135 ~ 200	100 ~ 135																												
温度等級	T 1	T 2	T 3	T 4	T 5	T 6																											
発火点 ( °C )	450 ~	300 ~ 450	200 ~ 300	135 ~ 200	100 ~ 135	85 ~ 100																											

**【参考】危険場所の範囲について**

危険場所の範囲は、爆発性ガスの放出源の種類、換気の度合い等が大きく影響される。詳細は、JIS C 60079-10（爆発性雰囲気を使用する電気機械器具—第10部：危険区域の分類）によるが、その概要は以下のとおりである。

1 放出源の分類

爆発性ガスの生成頻度及び可能性に応じ次の3つの放出等級に分類できる。

**可燃性蒸気等の放出等級の分類**

連続等級	爆発性ガスが連続的な放出又は高頻度若しくは長期にわたって発生すると予測される放出源
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 不活性化されていない固定屋根式タンク内の可燃性液体の表面</li> <li>2 大気に開放された可燃性液体の表面（例えば、油水分離装置）</li> <li>3 爆発性ガスを大気中に頻繁に又は長時間にわたって放出する開放されたベント及びその他の開口部</li> </ol>
第1等級	爆発性ガスが通常運転中に周期的又は時々発生すると予測される放出源
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 ポンプ、コンプレッサ及びバルブのシールで、通常運転中において爆発性ガスの放出が予測される部分</li> <li>2 可燃性液体容器の排液部で、通常の排液作業中に可燃性物質を大気中に放出することが予測される部分</li> <li>3 試料採取箇所、正常状態において爆発性ガスを大気中に放出することが予測される部分</li> <li>4 放出弁、ベント及びその他の開口部で、通常運転中に爆発性ガスを大気中へ放出することが予測される部分</li> </ol>
第2等級	爆発性ガスが通常運転中には発生せず、または低頻度で短時間だけ発生すると予測される放出源
	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 ポンプ、コンプレッサ及びバルブのシールで、通常運転中には爆発性ガスを大気中に放出しないと予測できる部分</li> <li>2 フランジ、継手及び配管附属品で、通常運転中には爆発性ガスを大気中に放出しないと予測される部分</li> <li>3 試料採取箇所、正常状態において爆発性ガスを大気中に放出しないと予測できる部分</li> <li>4 放出弁、ベント及びその他の開口部で、通常運転中に爆発性ガスを大気中に放出しないと予測できる部分</li> </ol>
<p>※ 発生頻度が極めて少ない地震その他予想を超えた事故により爆発性ガスが大量に漏洩する可能性がある部分については、原則として可燃性蒸気等の放出源には含めない。                      (例 バルブ等の継手がない配管、所定の構造を備えた開くことのない容器など)                      ただし、このような原因によって危険となる場合もできるだけ配慮し、電気設備の防爆対策を講じることが望ましい。</p>	

2 換気度

換気度は、可燃性蒸気等の発生量に対する換気能力をいうものであり、次のように3種類に分類される。

換気度の分類

分類	定義	判定条件		
高換気度	爆発性ガスの放出源において濃度を実質的に瞬時に低下させ、爆発下限界未満に抑えることができる換気能力	$V_z$ が $V_0$ に対して無視できるほど小さい かつ $V_z < 0.1 \text{ m}^3$		
中換気度	爆発性ガスの放出が継続する場合であってもその濃度の上昇を抑制し、又は低減することができる換気能力 (停止した後はガス状の爆発性雰囲気度が過度に持続することはない。)	$V_z \leq V_0$ かつ $V_z \geq 0.1 \text{ m}^3$		
低換気度	爆発性ガスの放出が継続する場合、濃度の上昇を抑制し、若しくは低減することができない換気能力 (放出が停止した後も爆発性雰囲気の過度の持続を防止できないため、原則として第1類危険場所以上となる。)	$V_z > V_0$		
備考 ( $V_z, V_0$ )	爆発性ガスの仮定の容積であり、次式で表される。 $V_z = f \times \frac{(dV/dt)_{\min}}{C}$			
	$f$	爆発性雰囲気の希釈効果を織り込んだ換気効率を表す。 範囲は、1 (換気障害なし) ~ 5 (換気障害あり) とする。		
	$V_z$	$(dV/dt)_{\min}$	放出された爆発性ガスを爆発下限界未満の必要濃度まで希釈するための新鮮な空気による仮定の最小換気流量であり、次式で表される。 $(dV/dt)_{\min} = \frac{(dG/dt)_{\max}}{k \times LELm} \times \frac{T}{293}$	
			$(dG/dt)_{\max}$	放出源における最大放出率 (kg/s)
			$LELm$	爆発性ガスの爆発下限界 (kg/m <sup>3</sup> ) $LELm = 0.416 \times 10^{-3} \times M \times LELv$ ※ M: 分子量 (kg/kmol) $LELv$ : 体積分率 (%)
			$k$	$LELm$ に対する安全率 $k = 0.25$ (放出源が連続及び第1等級の場合) $k = 0.5$ (放出源が第2等級の場合)
			$T$	周囲温度 (絶対温度 K)
$C$	単位時間当たりの換気回数			
$V_0$	爆発性ガスの放出源周辺にて検討対象となる全容積 屋内の場合は、原則として室単位の容積とする。			

【換気度の計算例】

放出特性

爆発性ガス	トルエン蒸気
トルエンの分子量	92.14 (kg/kmol)
放出源	フランジ
放出等級	連続等級
爆発下限界 $LEL_m$	0.046 kg/m <sup>3</sup> (体積分率1.2%)
安全率k	0.25
放出率 $(dG/dt)_{max}$	$2.8 \times 10^{-10}$ kg/s

換気特性

屋内設備	
換気回数 $C$	1/h ( $2.8 \times 10^{-4}$ /s)
換気効率 $f$	5
周囲温度 $T$	20°C
建物寸法 $V_0$	10m×20m×5m=1000m <sup>3</sup>
温度計数 ( $T/293K$ )	1

仮定の最小換気流量

$$(dV/dt)_{min} = \frac{(dG/dt)_{max}}{k \times LEL_m} \times \frac{T}{293} = \frac{2.8 \times 10^{-10}}{0.25 \times 0.046} \times \frac{293}{293} = 2.4 \times 10^{-8}$$

爆発性ガスの仮定の容積  $V_z$

$$V_z = f \times \frac{(dV/dt)_{min}}{C} = \frac{5 \times 2.4 \times 10^{-8}}{2.8 \times 10^{-4}} = 4.3 \times 10^{-4} \text{ m}^3$$

持続時間：連続放出の場合には、考慮する必要はない。

(結論)

爆発性ガスの仮定の容積  $V_z$  ( $4.3 \times 10^{-4} \text{ m}^3$ ) は無視できる値まで減少されている。  
 $V_z < 0.1 \text{ m}^3$  であり、換気度は検討対象の放出原及び区域に対して高換気度とみなしてもよい。  
 換気有効度が「良」である場合には、非危険個所となる。

3 換気の有効度

換気の有効度は、換気の連続性、信頼性に応じて次の3種類に分類する。

換気の有効度

良	実質的に連続した換気が存在する。
可	通常運転中に換気が予想できる。低頻度で短時間の換気停止があっても許容する。
弱	「良」及び「可」のいずれでもないが長時間にわたる換気の停止はないと予測できる。 (換気の有効度が「弱」の場所は、原則として第2類危険箇所以上となる。)
<p>(注)</p> <p>1 有効度を弱と分類することもできないほどの換気は、危険場所用の換気として考えてはならない。</p> <p>2 自然換気 屋外では、通常、実質的に連続して存在する最低風速0.5m/sをもとに換気の評価を行う。この場合、換気の有効度を「良」とみなす。</p> <p>3 強制換気 強制換気には、全体換気と局所換気があるが、一般に局所換気の方が爆発性ガスを希釈するうえで有効である。 強制換気の有効度を評価するときは、換気装置の信頼性及び（一例として）予備送風機の利用の可能性を考慮する。有効度を「良」とするためには、故障時には予備送風機の自動始動が通常必要である。 しかし、換気装置の故障時に有効に爆発性ガスの放出を防止する手法（例えば、プロセスの自動的な閉止）がとられていれば、その換気装置の運転を前提に決めた危険区域分類を変更する必要はなく、換気の有効度を「良」とみなしても差し支えない。</p>	



4 危険場所の判定についての換気の影響

危険場所の判定については、原則として連続等級の放出源は特別危険箇所を、第1等級の放出源は第1類危険箇所を、第2等級の放出源は第2類危険箇所を形成する。

しかし、換気の程度が良ければ、より危険度の低い場所になり、逆に換気の程度が悪ければより危険度の高い場所となることもあるため、危険場所の範囲は、放出源、換気度又は換気の有効度を総合的に判断して決定することが必要である。以下の表にその要約を示す。

危険場所の判定についての換気の影響

源の放出等級 可燃性蒸気等の放出	換気度						
	高換気度			中換気度			低換気度
	有効度 [良]	有効度 [可]	有効度 [弱]	有効度 [良]	有効度 [可]	有効度 [弱]	有効度 [良],[可] 又は[弱]
連続等級	非危険箇所	第2類危険箇所	第1類危険箇所	特別危険箇所	特別危険箇所 (当該箇所と非危険箇所との間は第2類危険箇所)	特別危険箇所 (当該箇所と非危険箇所との間は第1類危険箇所)	特別危険箇所
第1等級	非危険箇所	第2類危険箇所	第2類危険箇所	第1類危険箇所	第1類危険箇所 (当該箇所と非危険箇所との間は第2類危険箇所)	第1類危険箇所 (当該箇所と非危険箇所との間は第2類危険箇所)	第1類危険箇所 (条件によっては特別危険箇所)
第2等級	非危険箇所	非危険箇所	第2類危険箇所	第2類危険箇所	第2類危険箇所	第2類危険箇所	第1類危険箇所 (条件によっては特別危険箇所)
(注) 1 第1等級の放出源の付近に連続等級の放出源がある場合は、第1類危険箇所及び第2類危険箇所を広めにとること。 2 第2等級の放出源の付近に第1等級又は連続等級の放出源がある場合には、第2類危険箇所を広めにとること。 3 換気能力が非常に弱く、かつ、爆発性雰囲気を実質的に連続して存在する場合、特別危険箇所となる。							

参考資料

5 危険場所の分類例

危険場所の分類について参考例を以下の例1から例6に示すが、これらは、ある一定の条件を与え、単純化する事によって得られたものである。

しかし、実際には可燃性物質の特性（引火点、蒸気比重、蒸気圧、爆発下限界等）、爆発性ガスの放出条件（濃度、放出率、放出速度等）、換気条件（換気能力、換気度、換気障害）など、様々な要因を考慮し、検討対象に固有の問題として取り上げる必要がある。

**【例1】屋内に設置されたメカニカル（ダイアフラム）シールを備えた、可燃性液体をくみ上げるポンプ**

危険場所の範囲に影響を与える主な要因			
換気	種類	全体	排水ピット
	換気度	強制換気	強制換気
	換気度	中	低
	有効度	可	可
放出源	ポンプのメカニカルシール部分		第2等級
製品	引火点	プロセス及び周囲温度未満	
	蒸気比重	空気より重い	

● 放出源 (ポンプシール部分)      排水ピット

室内 (十分に広い)

3m

1m

第1類危険箇所 (Cross-hatched)

第2類危険箇所 (Hatched)

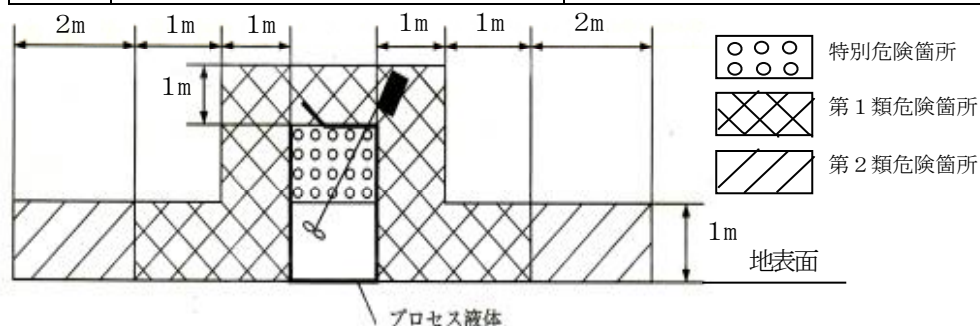
(注)

- 1 室内の換気度が「低」の場合は、原則として室内全体を第2類危険箇所以上とすること。
- 2 危険場所は、屋内の場合、原則として室単位で決定するものであるが、本例のように室が十分に広く、放出源の位置が限定され、危険雰囲気生成量が少ない場合には、危険場所の範囲を室内の一部に限定することができる。

参考資料

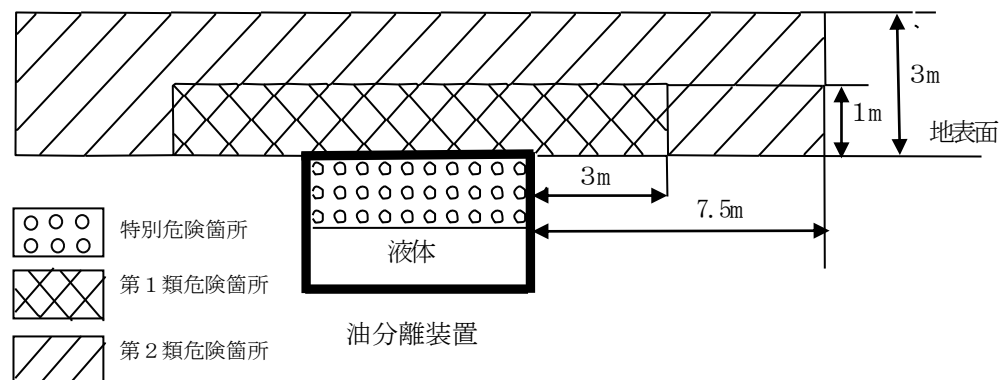
**【例 2】 屋内設置で、稼働状況によって定期的に開放する固定されたプロセス混合容器（液体は、容器に溶接されたフランジ付き配管を通して容器に収納）**

危険場所の範囲に影響を与える主な要因		
換気	種類	強制換気
	換気度	容器内は低、容器外は中
	有効度	可
放出源	容器内の液面	連続等級
	容器の開口部	第 1 等級
	容器直近部での液体の流出又は放出	第 2 等級
製品	引火点	プロセス及び周囲温度未滿
	蒸気比重	空気より重い



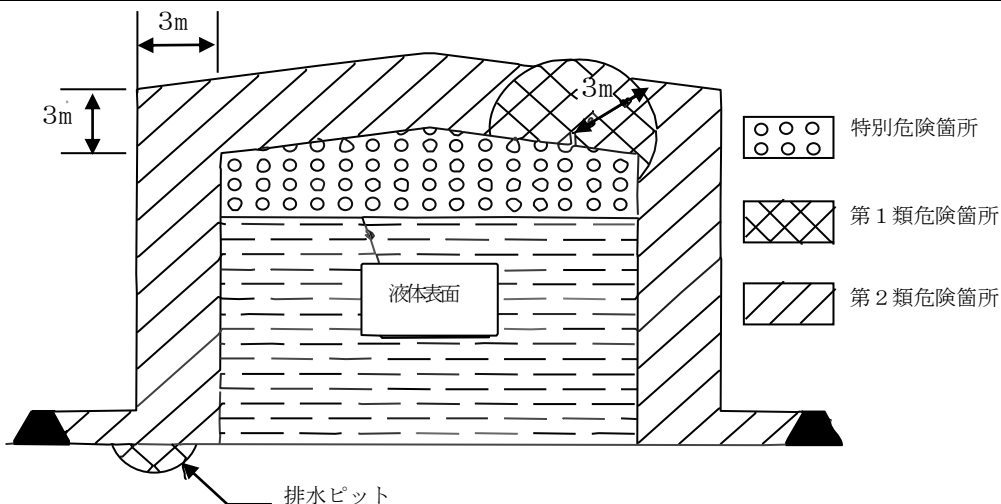
**【例 3】 製油所内に屋外設置され、かつ、大気に開放された油分離装置**

危険場所の範囲に影響を与える主な要因			
換気	—	油分離装置内部	油分離装置外部
	種類	自然	自然
	換気度	低	中
放出源	液面	連続等級	
	プロセス擾乱	第 1 等級	
	プロセスの異常時	第 2 等級	
製品	引火点	プロセス及び周囲温度未滿	
	蒸気比重	空気より重い	



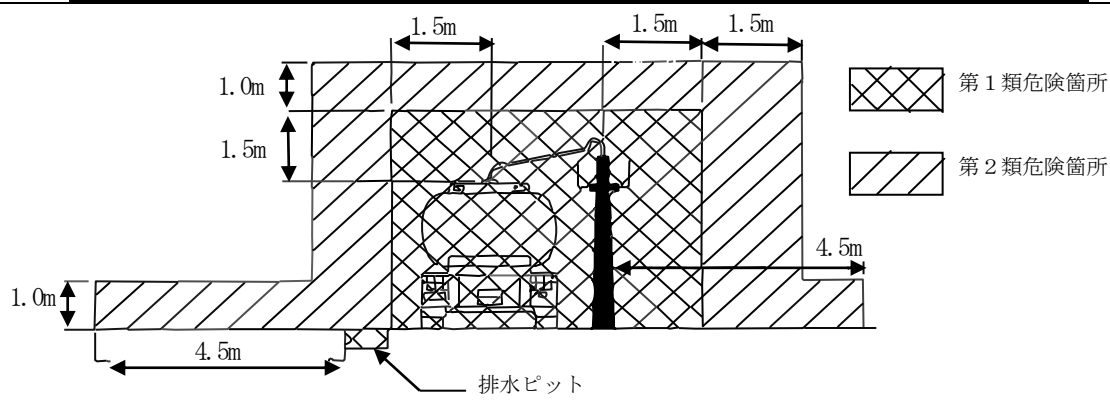
**【例4】屋外設置で、固定屋根付き、内部に浮屋根なしの可燃性液体の貯蔵タンク**

危険場所の範囲に影響を与える主な要因		
換気	種類	自然
	換気度	中 (タンク及び排水ピット内は低)
	有効度	良
放出源	液体表面	連続等級
	屋根の通気口	第1等級
	防油堤内のフランジ等及びタンク外周部	第2等級
製品	引火点	プロセス及び周囲温度未満
	蒸気比重	空気より重い



**【例5】屋外設置で、単独のタンク車へのガソリン充填設備における上部の充填部 (蒸気回収なし)**

危険場所の範囲に影響を与える主な要因		
換気	種類	自然
	換気度	中
	有効度	良
放出源	タンク屋根開口部	第1等級
	地上での流出	第2等級
	タンク車の過充填	第2等級
製品	引火点	プロセス及び周囲温度未満
	蒸気比重	空気より重い



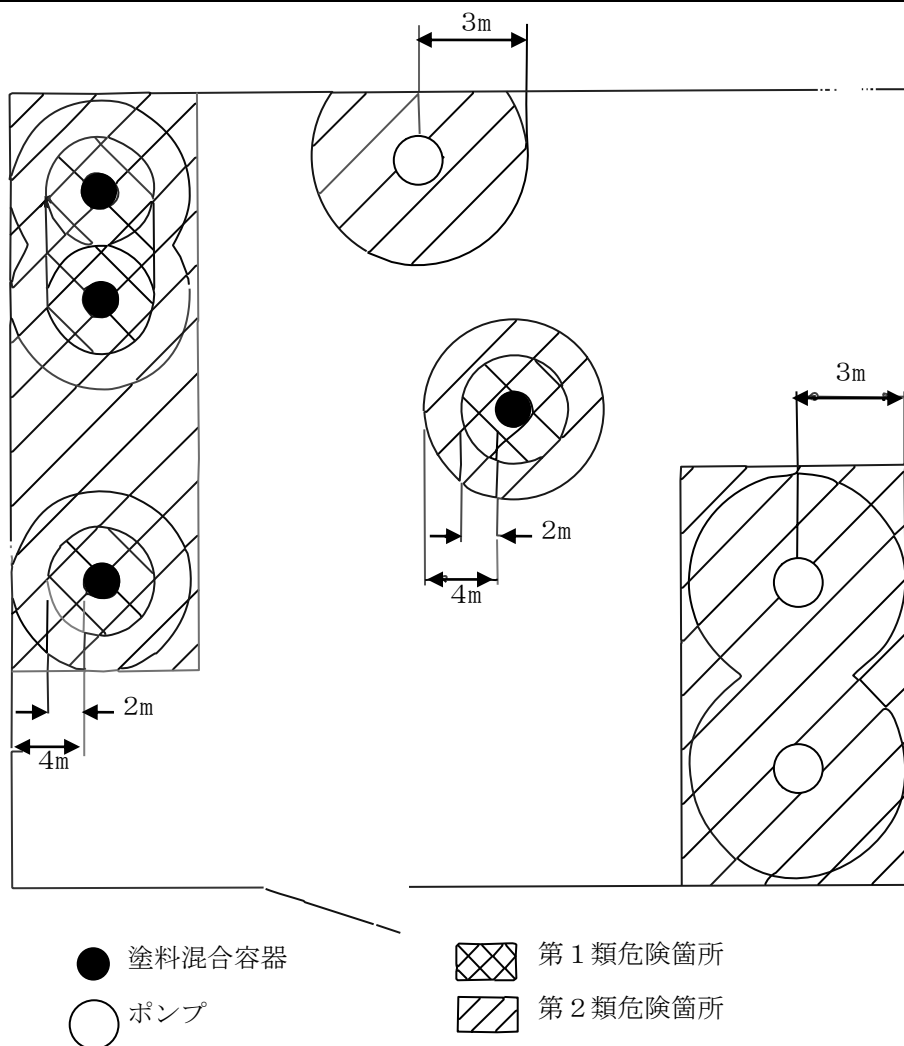
参考資料

【例6】塗料工場の混合室

可燃性物質のリスト										
番号	可燃性物質		引火点 ℃	LEL (爆発下限界)		揮発性		蒸気比 重	着火温 度℃	グループ及 び温度等級
	名称	組成		kg/m <sup>3</sup>	体積分率%	蒸気圧 20℃ (kPa)	沸点 ℃			
1	低引火点溶剤	C <sub>6</sub> H <sub>12</sub>	-18	0.042	1.2	5.8	81	2.9	260	IIA T3

放出源及び換気のリスト												参照図面 レイアウト	
番号	放出源			可燃性材料		換気			危険区域			他の関連情報及び 注意事項	
	対象	位置	放出 等級	操作温度及び圧力		種類	換 気 度	有 効 度	区分	危険度区域範囲 (m)			参照
				℃	kPa					垂直	水平		
1	溶剤ポンプ のシール部	ポンプエリア	第2	周囲温度	大気圧	強制	中	可	第2類 危険箇所	1m※	3m※※	例1	※放出源の上部 ※※放出源から
2	混合容器の 液面	混合エリア	連続	周囲温度	大気圧	強制	低	弱	特別 危険箇所	※	※	例2	※容器内部
3	混合容器の 開口部	混合エリア	第1	周囲温度	大気圧	強制	中	可	第1類 危険箇所	1m※	2m※※	例2	※開口部の上部 ※※開口部から
4	混合容器か らの漏えい	混合容器	第2	周囲温度	大気圧	強制	中	可	第2類 危険箇所	1m※	2m※※	例2	※開口部の上部 ※※開口部から

【例6】塗料工場の混合室 (3台のポンプと4基の塗料混合容器)



(注)

- 1 上方への距離は、【例1】及び【例2】を参照のこと。
- 2 室内は十分な空間容積があるものと仮定している。
- 3 ポンプ及び配管は全溶接の配管で接続されており、フランジ、弁等はこれらの機器に隣接して設置されていると仮定している。
- 4 室内が狭い場合は、安全性を考慮し、原則として室全体を第2類危険箇所以上とすること。



**○電気設備に関する技術基準を定める省令(抄)** (平成9年3月 通商産業省令第52号)  
最終改正 (平成28年9月23日経済産業省令第91号)

第69条 次の各号に掲げる場所に施設する電気設備は、通常の使用状態において、当該電気設備が点火源となる爆発又は火災のおそれがないように施設しなければならない。

- (1) 可燃性のガス又は引火性物質の蒸気が存在し、点火源の存在により爆発するおそれがある場所
- (2) 粉じんが存在し、点火源の存在により爆発するおそれがある場所
- (3) 火薬類が存在する場所
- (4) セルロイド、マッチ、石油類その他の燃えやすい危険な物質を製造し、又は貯蔵する場所

**○電気設備の技術基準の解釈(抄)** (平成25年3月14日 20130215商局第4号)  
最終改正 (平成28年5月25日 20160418商局第7号)

**【粉じんの多い場所の施設】** (省令第68条、第69条、第72条)

第175条 粉じんの多い場所に施設する低圧又は高圧の電気設備は、次の各号のいずれかにより施設すること。

一 爆燃性粉じん(マグネシウム、アルミニウム等の粉じんであって、空气中に浮遊した状態又は集積した状態において着火したときに爆発するおそれがあるものをいう。以下この条において同じ。)又は火薬類の粉末が存在し、電気設備が点火源となり爆発するおそれがある場所に施設する電気設備は、次によること。

イ 屋内配線、屋側配線、屋外配線、管灯回路の配線、第181条第1項に規定する小勢力回路の電線及び第182条に規定する出退表示灯回路の電線(以下この条において「屋内配線等」という。)は、次のいずれかによること。

(イ) 金属管工事により、次に適合するように施設すること。

- (1) 金属管は、薄鋼電線管又はこれと同等以上の強度を有するものであること。
- (2) ボックスその他の附属品及びプルボックスは、容易に摩耗、腐食その他の損傷を生じるおそれがないパッキンを用いて粉じんが内部に侵入しないように施設すること。
- (3) 管相互及び管とボックスその他の附属品、プルボックス又は電気機械器具とは、5山以上ねじ合わせて接続する方法その他これと同等以上の効力のある方法により、堅ろうに接続し、かつ、内部に粉じんが侵入しないように接続すること。
- (4) 電動機に接続する部分で可とう性を必要とする部分の配線には、第159条第4項第一号に規定する粉じん防爆型フレキシブルフィッチングを使用すること。

(ロ) ケーブル工事により、次に適合するように施設すること。

- (1) 電線は、キャブタイヤケーブル以外のケーブルであること。
- (2) 電線は、第120条第6項に規定する性能を満足するがい装を有するケーブル又はMIケーブルを使用する場合を除き、管その他の防護装置に収めて施設すること。
- (3) 電線を電気機械器具に引き込むときは、パッキン又は充てん剤を用いて引込口より粉じんが内部に侵入しないようにし、かつ、引込口で電線が損傷するおそれがないように施設すること。

ロ 移動電線は、次によること。

(イ) 電線は、3種キャブタイヤケーブル、3種クロロプレンキャブタイヤケーブル、3種クロロスルホン化ポリエチレンキャブタイヤケーブル、3種耐燃性エチレンゴムキャブタイヤケーブル、4種キャブタイヤケーブル、4種クロロプレンキャブタイヤケーブル又は4種クロロスルホン化ポリエチレンキャブタイヤケーブルであること。

(ロ) 電線は、接続点のないものを使用し、損傷を受けるおそれがないように施設すること。

(ハ) イ(ロ)(3)の規定に準じて施設すること。

ハ 電線と電気機械器具とは、震動によりゆるまないように堅ろうに、かつ、電氣的に完全に接続すること。

ニ 電気機械器具は、電気機械器具防爆構造規格(昭和44年労働省告示第16号)に規定する粉じん防爆特殊防じん構造のものであること。

ホ 白熱電灯及び放電灯用電灯器具は、造営材に直接堅ろうに取り付ける又は電灯つり管、電灯腕管等により造営材に堅ろうに取り付けること。

ヘ 電動機は、過電流が生じたときに爆燃性粉じんに着火するおそれがないように施設すること。

- 二 可燃性粉じん（小麦粉、でん粉その他の可燃性の粉じんであって、空中に浮遊した状態において着火したときに爆発するおそれがあるものをいい、爆燃性粉じんを除く。）が存在し、電気設備が点火源となり爆発するおそれがある場所に施設する電気設備は、次により施設すること。
- イ 危険のおそれがないように施設すること。
- ロ 屋内配線等は、次のいずれかによること。
- (イ) 合成樹脂管工事により、次に適合するように施設すること。
- (1) 厚さ2mm未満の合成樹脂製電線管及びCD管以外の合成樹脂管を使用すること。
  - (2) 合成樹脂管及びボックスその他の附属品は、損傷を受けるおそれがないように施設すること。
  - (3) ボックスその他の附属品及びプルボックスは、容易に摩耗、腐食その他の損傷を生じるおそれがないパッキンを用いる方法、すきまの奥行きを長くする方法その他の方法により粉じんが内部に侵入し難いように施設すること。
  - (4) 管と電気機械器具とは、第158条第3項第二号の規定に準じて接続すること。
  - (5) 電動機に接続する部分で可とう性を必要とする部分の配線には、第159条第4項第一号に規定する粉じん防爆型フレキシブルフィッチングを使用すること。
- (ロ) 金属管工事により、次に適合するように施設すること。
- (1) 金属管は、薄鋼電線管又はこれと同等以上の強度を有するものであること。
  - (2) 管相互及び管とボックスその他の附属品、プルボックス又は電気機械器具とは、5山以上ねじ合わせて接続する方法その他これと同等以上の効力のある方法により、堅ろうに接続すること。
  - (3) (イ) (3) 及び (5) の規定に準じて施設すること。
- (ハ) ケーブル工事により、次に適合するように施設すること。
- (1) 前号イ (ロ) (2) の規定に準じて施設すること。
  - (2) 電線を電気機械器具に引き込むときは、引込口より粉じんが内部に侵入し難いようにし、かつ、引込口で電線が損傷するおそれがないように施設すること。
- ハ 移動電線は、次によること。
- (イ) 電線は、1種キャブタイヤケーブル以外のキャブタイヤケーブルであること。
  - (ロ) 電線は、接続点のないものを使用し、損傷を受けるおそれがないように施設すること。
  - (ハ) ロ (ハ) (2) の規定に準じて施設すること。
- ニ 電気機械器具は、電気機械器具防爆構造規格に規定する粉じん防爆普通防じん構造のものであること。
- ホ 前号ハ、ホ及びヘの規定に準じて施設すること。
- 三 第一号及び第二号に規定する以外の場所であって、粉じんの多い場所に施設する電気設備は、次によること。ただし、有効な除じん装置を施設する場合は、この限りでない。
- イ 屋内配線等は、がいし引き工事、合成樹脂管工事、金属管工事、金属可とう電線管工事、金属ダクト工事、バスダクト工事（換気型のダクトを使用するものを除く。）又はケーブル工事により施設すること。
- ロ 第一号ハの規定に準じて施設すること。
- ハ 電気機械器具であって、粉じんが付着することにより、温度が異常に上昇するおそれがあるもの又は絶縁性能若しくは開閉機構の性能が損なわれるおそれがあるものには、防じん装置を施すこと。
- ニ 綿、麻、絹その他の燃えやすい繊維の粉じんが存在する場所に電気機械器具を施設する場合は、粉じんに着火するおそれがないように施設すること。
- 四 国際電気標準会議規格 IEC 61241-14 (2004) Electrical apparatus for use in the presence of combustible dust - Part 14 : Selection and installation の規定により施設すること。
- 2 特別高圧電気設備は、粉じんの多い場所に施設しないこと。

【可燃性ガス等の存在する場所の施設】（省令第69条、第72条）

第176条 可燃性のガス（常温において気体であり、空気とある割合の混合状態において点火源がある場合に爆発を起こすものをいう。）又は引火性物質（火のつきやすい可燃性の物質で、その蒸気と空気とがある割合の混合状態において点火源がある場合に爆発を起こすものをいう。）の蒸気（以下この条において「可燃性ガス等」という。）が漏れ又は滞留し、電気設備が点火源となり爆発するおそれがある場所における、低圧又は高圧の電気設備は、次の各号のいずれかにより施設すること。

- 一 次によるとともに、危険のおそれがないように施設すること。
- イ 屋内配線、屋側配線、屋外配線、管灯回路の配線、第181条第1項に規定する小勢力回路の電線及び第182条に規定する出退表示灯回路の電線（以下この条において「屋内配線等」という。）は、次のいずれかによること。
- (イ) 金属管工事により、次に適合するように施設すること。
- (1) 金属管は、薄鋼電線管又はこれと同等以上の強度を有するものであること。
- (2) 管相互及び管とボックスその他の附属品、プルボックス又は電気機械器具とは、5山以上ねじ合わせて接続する方法その他これと同等以上の効力のある方法により、堅ろうに接続すること。
- (3) 電動機に接続する部分で可とう性を必要とする部分の配線には、第159条第4項第二号に規定する耐圧防爆型フレキシブルフィッチング又は同項第三号に規定する安全増防爆型フレキシブルフィッチングを使用すること。
- (ロ) ケーブル工事により、次に適合するように施設すること。
- (1) 電線は、キャブタイヤケーブル以外のケーブルであること。
- (2) 電線は、第120条第6項に規定する性能を満足するがい装を有するケーブル又はMIケーブルを使用する場合を除き、管その他の防護装置に収めて施設すること。
- (3) 電線を電気機械器具に引き込むときは、引込口で電線が損傷するおそれがないようにすること。
- ロ 屋内配線等を収める管又はダクトは、これらを通じてガス等がこの条に規定する以外の場所に漏れないように施設すること。
- ハ 移動電線は、次によること。
- (イ) 電線は、3種キャブタイヤケーブル、3種クロロブレンキャブタイヤケーブル、3種クロロスルホン化ポリエチレンキャブタイヤケーブル、3種耐燃性エチレンゴムキャブタイヤケーブル、4種キャブタイヤケーブル、4種クロロブレンキャブタイヤケーブル又は4種クロロスルホン化ポリエチレンキャブタイヤケーブルであること。
- (ロ) 電線は、接続点のないものを使用すること。
- (ハ) 電線を電気機械器具に引き込むときは、引込口より可燃性ガス等が内部に侵入し難いようにし、かつ、引込口で電線が損傷するおそれがないように施設すること。
- ニ 電気機械器具は、電気機械器具防爆構造規格に適合するもの（第二号の規定によるものを除く。）であること。
- ホ 前条第一号ハ、ホ及びヘの規定に準じて施設すること。
- 二 本工業規格 JIS C 60079-14 (2008) 「爆発性雰囲気中使用する電気機械器具—第14部：危険区域内の電気設備（鉱山以外）」の規定により施設すること。
- 2 特別高圧の電気設備は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、前項に規定する場所に施設しないこと。
- 一 特別高圧の電動機、発電機及びこれらに特別高圧の電気を供給するための電気設備を、次により施設する場合
- イ 使用電圧は35,000V以下であること。
- ロ 前項第一号及び第169条（第1項第一号及び第5項を除く。）の規定に準じて施設すること。
- 二 第191条の規定により施設する場合
- 【危険物等の存在する場所の施設】（省令第69条、第72条）
- 第177条 危険物（消防法（昭和23年法律第186号）第2条第7項に規定する危険物のうち第2類、第4類及び第5類に分類されるもの、その他の燃えやすい危険な物質をいう。）を製造し、又は貯蔵する場所（第175条、前条及び次条に規定する場所を除く。）に施設する低圧又は高圧の電気設備は、次の各号により施設すること。
- 一 屋内配線、屋側配線、屋外配線、管灯回路の配線、第181条第1項に規定する小勢力回路の電線及び第182条に規定する出退表示灯回路の電線（以下この条において「屋内配線等」という。）は、次のいずれかによること。
- イ 合成樹脂管工事により、次に適合するように施設すること。
- (イ) 合成樹脂管は、厚さ2mm未満の合成樹脂製電線管及びCD管以外のものであること。
- (ロ) 合成樹脂管及びボックスその他の附属品は、損傷を受けるおそれがないように施設すること。



- ロ 金属管工事により、薄鋼電線管又はこれと同等以上の強度を有する金属管を使用して施設すること。
- ハ ケーブル工事により、次のいずれかに適合するように施設すること。
  - (イ) 電線に第120条第6項に規定する性能を満足するがい装を有するケーブル又はMIケーブルを使用すること。
  - (ロ) 電線を管その他の防護装置に収めて施設すること。
- 二 移動電線は、次によること。
  - イ 電線は、1種キャブタイヤケーブル以外のキャブタイヤケーブルであること。
  - ロ 電線は、接続点のないものを使用し、損傷を受けるおそれがないように施設すること。
  - ハ 移動電線を電気機械器具に引き込むときは、引込口で損傷を受けるおそれがないように施設すること。
- 三 通常の使用状態において火花若しくはアークを発生し、又は温度が著しく上昇するおそれがある電気機械器具は、危険物に着火するおそれがないように施設すること。
- 四 第175条第1項第一号ハ及びホの規定に準じて施設すること。
- 2 火薬類（火薬類取締法（昭和25年法律第149号）第2条第1項に規定する火薬類をいう。）を製造する場所又は火薬類が存在する場所（第175条第1項第一号、前条及び次条に規定する場所を除く。）に施設する低圧又は高圧の電気設備は、次の各号によること。
  - 一 前項各号の規定に準じて施設すること。
  - 二 電熱器具以外の電気機械器具は、全閉型のものであること。
  - 三 電熱器具は、シース線その他の充電部分が露出していない発熱体を使用したものであり、かつ、温度の著しい上昇その他の危険を生じるおそれがある場合に電路を自動的に遮断する装置を有するものであること。
- 3 特別高圧の電気設備は、第1項及び第2項に規定する場所に施設しないこと。

**○電気機械器具防爆構造規格（抄）**（昭和44年4月1日 労働省告示第16号）

最終改正（平成20年3月13日 厚生労働省告示第88号）

第1章 総則

第1条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 容器 電気機械器具の外箱、外被、保護カバー等当該電気機械器具の防爆性能を保持するための包被部分をいう。
- (2) 接合面 電気機械器具の部材の接合部分であつて、容器の内部から外部に通ずる隙すき間を有しているものにおける当該部材相互の相対する面をいう。
- (3) 耐圧防爆構造 全閉構造であつて、可燃性のガス（以下「ガス」という。）又は引火性の物の蒸気（以下「蒸気」という。）が容器の内部に侵入して爆発を生じた場合に、当該容器が爆発圧力に耐え、かつ、爆発による火花が当該容器の外部のガス又は蒸気に点火しないようにしたものという。
- (4) 内圧防爆構造 容器の内部に空気、窒素、炭酸ガス等の保護ガスを送入し、又は封入することにより、当該容器の内部にガス又は蒸気が侵入しないようにした構造をいう。
- (5) 安全増防爆構造 電気機械器具を構成する部分（電気を通じない部分を除く。）であつて、当該電気機械器具が正常に運転され、又は通電されている場合に、火花若しくはアークを発生せず、又は高温となつて点火源となるおそれがないものについて、絶縁性能並びに温度の上昇による危険及び外部からの損傷等に対する安全性を高めた構造をいう。
- (6) 油入防爆構造 電気機械器具を構成する部分であつて、火花若しくはアークを発生し、又は高温となつて点火源となるおそれがあるものを絶縁油の中に収めることにより、ガス又は蒸気に点火しないようにした構造をいう。
- (7) 本質安全防爆構造 電気機械器具を構成する部分の発生する火花、アーク又は熱が、ガス又は蒸気に点火するおそれがないことが点火試験等により確認された構造をいう。
- (8) 樹脂充てん防爆構造 電気機械器具を構成する部分であつて、火花若しくはアークを発生し、又は高温となつて点火源となるおそれがあるものを樹脂の中に囲むことにより、ガス又は蒸気に点火しないようにした構造をいう。
- (9) 非点火防爆構造 電気機械器具を構成する部分が、火花若しくはアークを発生せず、若しくは高温となつて点火源となるおそれがないようにした構造又は火花若しくはアークを発生し、若しくは高温となつて

- 点火源となるおそれがある部分を保護することにより、ガス若しくは蒸気に点火しないようにした構造（第3号から前号までに規定する防爆構造を除く。）をいう。
- (10) 特殊防爆構造 第3号から前号までに規定する防爆構造以外の防爆構造であつて、ガス又は蒸気に対して防爆性能を有することが試験等により確認されたものをいう。
- (11) 粉じん防爆普通防じん構造 接合面にパッキンを取り付けること、接合面の奥行きを長くすること等の方法により容器の内部に粉じんが侵入し難いようにし、かつ、当該容器の温度の上昇を当該容器の外部の可燃性の粉じん（爆燃性の粉じんを除く。）に着火しないように制限した構造をいう。
- (12) 粉じん防爆特殊防じん構造 接合面にパッキンを取り付けること等により容器の内部に粉じんが侵入しないようにし、かつ、当該容器の温度の上昇を当該容器の外部の爆燃性の粉じんに着火しないように制限した構造をいう。
- (13) スキ 耐圧防爆構造の電気機械器具の内部に圧力が加わっていない状態における容器の相対するはめあい部若しくは接合面の最大の隙すき間又は穴と軸若しくは棒との最大直径差をいう。
- (14) スキの奥行き スキが第7条第1項及び第8条に規定する許容値以下に保たれている場合における当該スキに対応する隙間の最小の長さをいう。
- (15) 特別危険箇所 労働安全衛生規則（昭和47年労働省令第32号。以下「規則」という。）第280条第1項に規定する箇所のうち、連続し、長時間にわたり、又は頻繁に、ガス又は蒸気が爆発の危険のある濃度に達するものをいう。
- (16) 第1類危険箇所 規則第280条第1項に規定する箇所のうち、通常の状態において、前号及び次号に該当しないものをいう。
- (17) 第2類危険箇所 規則第280条第1項に規定する箇所のうち、通常の状態において、ガス又は蒸気が爆発の危険のある濃度に達するおそれが少なく、又は達している時間が短いものをいう。
- (18) 爆発等級 試験器を用いてガス又は蒸気の爆発試験を行なつた場合に、火炎が外部に逸走するときの当該試験器の接合する面の隙すき間の最小の間隔（以下「火炎逸走限界」という。）により区分したガス又は蒸気の点火の危険性の程度をいう。
- (19) 発火度 発火点の値により区分したガス又は蒸気の発火の危険性の程度をいう。
- (20) 錠締め構造 電気機械器具に用いるネジ類を特殊な工具を用いなければゆるめることができないようにした構造をいう。
- (21) 沿面距離 裸充電部分とこれと絶縁しなければならない他の部分との間の絶縁物の表面に沿つた最短距離をいう。
- (22) 絶縁空間距離 裸充電部分とこれと絶縁しなければならない他の部分との間の空間の最短距離をいう。
- (23) 耐トラッキング性 固体絶縁材料の表面に発生する導電路の形成が起こりにくいことの程度をいう。

(平20厚労告88・一部改正)

第2条 規則第280条第1項に規定する電気機械器具の構造は、次の各号の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める防爆構造でなければならない。

- (1) 特別危険箇所 本質安全防爆構造（第43条第2項第1号に定める状態においてガス又は蒸気に点火するおそれがないものに限る。）、樹脂充てん防爆構造（第53条第1号に定める状態においてガス又は蒸気に点火するおそれがないものに限る。）又はこれらと同等以上の防爆性能を有する特殊防爆構造
- (2) 第1類危険箇所 耐圧防爆構造、内圧防爆構造、安全増防爆構造、油入防爆構造、本質安全防爆構造、樹脂充てん防爆構造又はこれらと同等以上の防爆性能を有する特殊防爆構造
- (3) 第2類危険箇所 耐圧防爆構造、内圧防爆構造、安全増防爆構造、油入防爆構造、本質安全防爆構造、樹脂充てん防爆構造、非点火防爆構造又は特殊防爆構造
- 2 規則第281条第1項に規定する電気機械器具の構造は、粉じん防爆普通防じん構造又は粉じん防爆特殊防じん構造でなければならない。
- 3 規則第282条第1項に規定する電気機械器具の構造は、粉じん防爆特殊防じん構造でなければならない。

(昭47労告80・平20厚労告88・一部改正)

第3条 電気機械器具は、容易に点検し、かつ、補修することができる構造とし、その材料は、電氣的、機械的、熱的及び化学的に十分な耐久性を有するものでなければならない。

第4条 電気機械器具は、その見やすい箇所に、次の各号に掲げる事項を標示した銘板が取り付けられてい

- るものでなければならない。
- (1) 防爆構造の種類。2種類以上の防爆構造の電気機械器具が組み合わされているものについては、取扱いに必要な場合又は安全性を保証するために必要な場合を除き、主体部分の電気機械器具の防爆構造の種類のみを標示することができる。
- (2) 対象とするガス又は蒸気の爆発等級（耐圧防爆構造の電気機械器具に限る。）及び発火度。対象とするガス又は蒸気が特定されているときは、当該ガス又は蒸気の名称を標示することにより、爆発等級及び発火度の標示を省略することができる。
- (3) 本質安全防爆構造又は特殊防爆構造の電気機械器具の回路の定格値及び使用条件の要点
- 2 前項に規定する防爆構造の種類、爆発等級及び発火度は、それぞれ次の各表に掲げる記号で表わすものとする。

(1) 防爆構造の種類

防爆構造の種類	記号
耐圧防爆構造	d
内圧防爆構造	f
安全増防爆構造	e
油入防爆構造	o
本質安全防爆構造（第43条第2項第1号に定める状態においてガス又は蒸気に点火するおそれがないものに限る。）	ia
本質安全防爆構造（第43条第2項第2号に定める状態においてガス又は蒸気に点火するおそれがないものに限る。）	ib
樹脂充てん防爆構造（第53条第1号に定める状態においてガス又は蒸気に点火するおそれがないものに限る。）	ma
樹脂充てん防爆構造（第53条第2号に定める状態においてガス又は蒸気に点火するおそれがないものに限る。）	mb
非点火防爆構造	n
特殊防爆構造	s
粉じん防爆普通防じん構造	DP
粉じん防爆特殊防じん構造	SDP

(2) 爆発等級

火炎逸走限界（単位 ミリメートル）	記号	
0.6をこえるもの	1	
0.4をこえ0.6以下	2	
0.4以下	3	3 a 3 b 3 c 3 n
3 aは水性ガス及び水素を、3 bは二硫化炭素を、3 cはアセチレンを、3 nはすべてのガス又は蒸気を対象とするものを示す。		



(3) 発火度

発火点の値（単位 度）	記号
450をこえるもの	G 1
300をこえ450以下	G 2
200をこえ300以下	G 3
135をこえ200以下	G 4
100をこえ135以下	G 5

3 前2項の規定にかかわらず、樹脂充てん防爆構造若しくは非点火防爆構造の電気機械器具又は次条の規定に基づき第2章（第8節を除く。）から第4章までに規定する規格に適合しているものとみなされる電気機械器具については、前2項の規定による表示方法に代えて厚生労働省労働基準局長が認める方法によることができる。

（昭63労告18・平12労告120・平20厚労告88・一部改正）

第5条 第2章（第8節を除く。）から第4章までに規定する規格（以下この条において「規格」という。）に適合しない電気機械器具のうち、特殊な材料が用いられており、若しくは特殊な形状であり、若しくは特殊な場所で用いられるものであり、又は規格と関連する国際規格等に基づき製造されたものであつて、規格に適合する電気機械器具と同等以上の防爆性能を有することが試験等により確認されたものは、規格に適合しているものとみなす。

（昭63労告18・平20厚労告88・一部改正）

届出様式等の記入例

○届出様式等の記入例

別記様式第1号の2の2 (第3条の2、第51条の9関係)

(1) 防火 管理者選任 (解任) 届出書  
 防災

(3)		(2) 年 月 日							
横須賀市 消防署長 殿		届出者 (4)							
		住 所 _____ <small>(法人の場合は、名称及び代表者氏名)</small>							
(1)		氏 名 _____ ⑩							
下記のとおり、		防火 管理者を選任 (解任) したので届け出ます。 防災 記							
防火 対 象 物	建 築 物 そ の 他 の 工 作 物	所 在 地	(5)						
		名 称	(6)					電 話 ( )	
		用 途	(7)	令別表第1	(8) ( ) 項	収容人員	(9)		
		種 別	(10) <input type="checkbox"/> 甲種 <input type="checkbox"/> 乙種		管理権原	(11) <input type="checkbox"/> 単一権原 <input type="checkbox"/> 複数権原			
		区 分	名 称			用 途	収容人員		
		※令第2条を適用するもの	(12)						
		※令第3条第3項を適用するもの	(13)						
防火 ・ 防 災 管 理 者	選 任	<small>フリガナ</small> 氏名 ・ 生 年 月 日	(14)					年 月 日 生	
		住 所	(15)						
		選 任 年 月 日	(16)					年 月 日	
		職 務 上 の 地 位	(17)						
	資 格	講 習	種 別	(18) <input type="checkbox"/> 甲種 ( <input type="checkbox"/> 新規講習 <input type="checkbox"/> 再講習) <input type="checkbox"/> 乙種			<input type="checkbox"/> 防災管理 ( <input type="checkbox"/> 新規講習 <input type="checkbox"/> 再講習)		
			講 習 機 関	(19)					
			修了年月日	(20)			年 月 日	年 月 日	
		そ の 他	(21) 令第3条第1項 号 ( )	令第47条第1項第 号 ( )					
			規則第2条第 号 ( )	規則第51条の5第 号 ( )					
	解 任	氏 名	(22)						
解 任 年 月 日		(23)					年 月 日		
解 任 理 由		(24)							
そ の 他 必 要 事 項		(25)							
※※ 受 付 欄		※※ 経 過 欄							

届出記入例

## 防火・防災管理者選任（解任）届出書 記入要領

項目		記入要領	
(1) 防火・防災		防火、防災の文字は、該当しないほうを二重取消し線で抹消します。 防火及び防災管理者の両方を選任（解任）するときは、抹消しません。	
(2) 年月日		届出書を消防署所へ提出する年月日を記入します。	
(3) あて先		防火対象物を管轄する消防署長をあて先とします。	
(4) 届出者		防火対象物の管理について権原を有する者の住所、氏名を記入し、押印します。 法人の場合は、法人の住所、名称、代表者の職及び氏名を記入し、代表者印を押印します。 個人事業の場合は、住所（住民登録をしている住所）及び氏名を記入し、押印します。	
防火対象物	(5) 所在地	防火対象物の所在地を記入します。	
	(6) 名称	防火対象物の名称及び電話番号を記入します。 (例) 「〇〇ビル〇〇階〇〇商事」、「〇〇株式会社〇〇工場」、「〇〇銀行〇〇支店」等	
	(7) 用途	防火対象物の用途を令別表第1に掲げる用途区分により記入します。 (例) 「飲食店」、「物品販売店舗」、「工場」、「事務所」等	
	(8) 令別表第1	防火対象物の用途を令別表第1に掲げる項区分により記入します。	
	(9) 収容人員	規則第1条の3の算定方法により算定した収容人員を記入します。	
	(10) 種別	令第3条の防火対象物の区分により該当する□印にレを付けます。	
	(11) 管理権原	防火対象物の管理権原が分かれていない場合（一の事業所で全体を使用する場合）は「単一権原」の□印に、分かれている場合は「複数権原」の□印にそれぞれレを付けます。	
	(12) 令第2条適用	同一敷地内に同一権原の防火対象物が2以上ある場合、各棟の名称、用途及び収容人員を記入します。 また、棟数が多くこの欄に記入できない場合には、別紙に記載して添付します。	
(13) 令第3条第3項適用	複数権原の防火対象物の部分で、かつ、当該部分が乙種防火管理講習修了者を防火管理者とすることができる部分の場合は、名称、用途及び収容人員を記入します。		
防火・防災管理者	選任	(14) 氏名・生年月日	防火・防災管理者となる者の氏名と生年月日を記入します。
		(15) 住所	防火・防災管理者となる者の住所（住民登録をしている住所）を記入します。
		(16) 選任年月日	防火・防災管理者として選任された年月日（又は届出年月日）を記入します。
		(17) 職務上の地位	防火・防災管理者となる者の組織上の地位を記入します。
	(18) 種別	防火管理者  (1) 受講した防火管理講習が甲種の場合 左欄の「甲種」の□印にレを付け、新規講習のみ受講している場合は「新規講習」の□印に、再講習を受講している場合は「再講習」の□印にもそれぞれレを付けます。  (2) 受講した防火管理講習が乙種の場合	

届出様式等の記入例

		<p>左欄の「乙種」の□印にレを付けます。</p> <p>防災管理者</p> <p>右欄の「防災管理者」の□印にレを付け、新規講習のみ受講の場合は「新規講習」の□印に、再講習を受講している場合は「再講習」の□印にもそれぞれレを付けます。</p>
	(19) 講習機関	<p>防火・防災管理講習を受講した機関名を記入します。</p> <p>(例) 「日本防火・防災協会」、「〇〇市消防局」等 (修了証に記載されています。)</p>
	(20) 修了年月日	<p>修了証に記載されている修了年月日を記載します。再講習を受講している場合は、最後に受講した修了証に記載されている修了年月日を記載します。</p>
	(21) その他	<p>防火・防災管理講習修了以外の資格者で選任する場合の根拠法条及び資格内容を記入します。</p> <p>(例) 令第3条第1項第1号(消防職員)、規則第2条第1号(安全管理者)等</p>
解任	(22) 氏名	<p>前任の防火・防災管理者の氏名を記入します。</p>
	(23) 解任年月日	<p>防火・防災管理者を解任された年月日(又は届出年月日)を記入します。</p>
	(24) 解任理由	<p>「転勤」、「退職」、「人事異動」など具体的に記入します。</p>
(25) その他必要事項	<p>新たに防火管理者が必要になった理由等を記入します。</p> <p>(例) 「新築」、「店長変更」等</p> <p>委任選任の場合は、「委任の理由」、「防火管理者の選任が困難な理由」等を記入します。</p> <p>(例) 「共同住宅のため外部委任」、「無人となるため外部委任」、「管理的又は監督的な地位のものがおらず、実態的に防火管理者の選任が困難のため外部委任」等</p> <p>その他必要な事項を記入します。</p>	

届出様式等の記入例

別記様式第1号の2 (第3条、第51条の8関係)

(1) 消防計画作成 (変更) 届出書

(3) 横須賀市 消防署長 殿	(2) 年 月 日  (4) 防火 管理者 防災 住 所 (5) _____ 氏 名 _____ (印) 管理権原者 住 所 (6) _____ (法人の場合は、名称及び代表者氏名) 氏 名 _____ (印)		
(4) 別添のとおり、防火 防災 管理に係る消防計画作成 (変更) したので届け出ます。			
防 火 対 象 物 又は _____ の所在地 建築物その他の工作物	(7)		
防 火 対 象 物 又は _____ の名称 建築物その他の工作物 (変更の場合は、変更後の名称)	(8)		
防 火 対 象 物 又は _____ の用途 建築物その他の工作物 (変更の場合は、変更後の用途)	(9) <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60px;">(10) 令別表第1</td> </tr> <tr> <td>( ) 項</td> </tr> </table>	(10) 令別表第1	( ) 項
(10) 令別表第1			
( ) 項			
その他必要な事項 (変更の場合は、主要な変更事項)	(11)		
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄		

届出記入例

## 消防計画作成（変更）届出書 記入要領

項目	記入要領
(1) 作成・変更	作成、変更の文字は、該当しないほうを二重取消し線で抹消します。
(2) 年月日	届出書を消防署所へ提出する年月日を記入します。
(3) あて先	防火対象物を管轄する消防署長をあて先とします。
(4) 防火・防災	防火、防災の文字は、該当しないほうを二重取消し線で抹消します。 防火及び防災に係る消防計画の両方を作成（変更）するときは、抹消しません。
(5) 防火・防災 管理者	防火対象物の防火・防災管理者に選任されている者の住所（住民登録している住所）及び氏名を記入し、押印します。
(6) 管理権原者	防火対象物の管理について権原を有する者の住所及び氏名を記入し、押印します。 法人の場合は、法人の住所、名称、代表者の職及び氏名を記入し、代表者印を押印します。 個人事業の場合は、住所（住民登録している住所）及び氏名を記入し、押印します。
(7) 防火対象物又は 建築物その他の 工作物の所在地	防火対象物の所在地を記入します。
(8) 防火対象物又は 建築物その他の 工作物の名称	防火対象物の名称を記入します。  (例) 「〇〇ビル〇〇階〇〇商事」、「〇〇株式会社〇〇工場」、「〇〇銀行〇〇支店」等
(9) 防火対象物又は 建築物その他の 工作物の用途	防火対象物の用途を令別表第1に掲げる用途区分により記入します。  (例) 「飲食店」、「物品販売店舗」、「工場」、「事務所」等
(10) 令別表第1	防火対象物の用途を令別表第1に掲げる項区分により記入します。
(11) その他 必要な事項	消防計画の変更が必要になった理由等を記入します。  (例) 「消防計画の内容変更」、「建物増築等による用途の変更」等 必要に応じて防火・防災管理者の連絡先、従業員数等を記入します。 その他必要な事項を記入します。



届出様式等の記入例

別記様式第1号の2の2の2の2 (第4条の2、第51条の11の3関係)

(1) 統括 防火 管理者選任 (解任) 届出書  
防炎

(3)		(2) 年 月 日			
横須賀市 消防署長 殿		(4)			
		届出者 住 所 _____ <small>(法人の場合は、名称及び代表者氏名)</small>			
		氏 名 _____ <span style="float: right;">㊟</span>			
(1)					
防火 防炎		管理者を選任 (解任) したので届け出ます。			
記					
防火 対 象 物	建 築 物 又 は 其 他 の 工 作 物	所 在 地	(5)		
		名 称	(6) 電話 ( )		
		用 途	(7) 令 別 表 第 1 (8) ( ) 項		
		種 別	(9) <input type="checkbox"/> 甲 種 <input type="checkbox"/> 乙 種 収 容 人 員 (10)		
統 括 防 火 ・ 防 災 管 理 者	選 任	<small>フリガナ</small> 氏名 ・ 生 年 月 日	(11) 年 月 日生		
		住 所	(12)		
		選 任 年 月 日	(13) 年 月 日		
		資 格	講 習	種 別	(14) <input type="checkbox"/> 甲 種 <input type="checkbox"/> 乙 種 <input type="checkbox"/> 防災管理に関する講習
				講 習 機 関	(15)
				修 了 年 月 日	(16) 年 月 日 年 月 日
		格		(17) <input type="checkbox"/> 令第3条第1項第 ( ) 号 <input type="checkbox"/> 令第47条第1項第 ( ) 号	( ) ( )
				<input type="checkbox"/> 規則第2条第 ( ) 号 <input type="checkbox"/> 規則第51条の5第 ( ) 号	( ) ( )
		解 任	氏 名	(18)	
				解 任 年 月 日	(19) 年 月 日
解 任 理 由	(20)				
そ の 他 必 要 事 項		(21)			
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄			

届出記入例

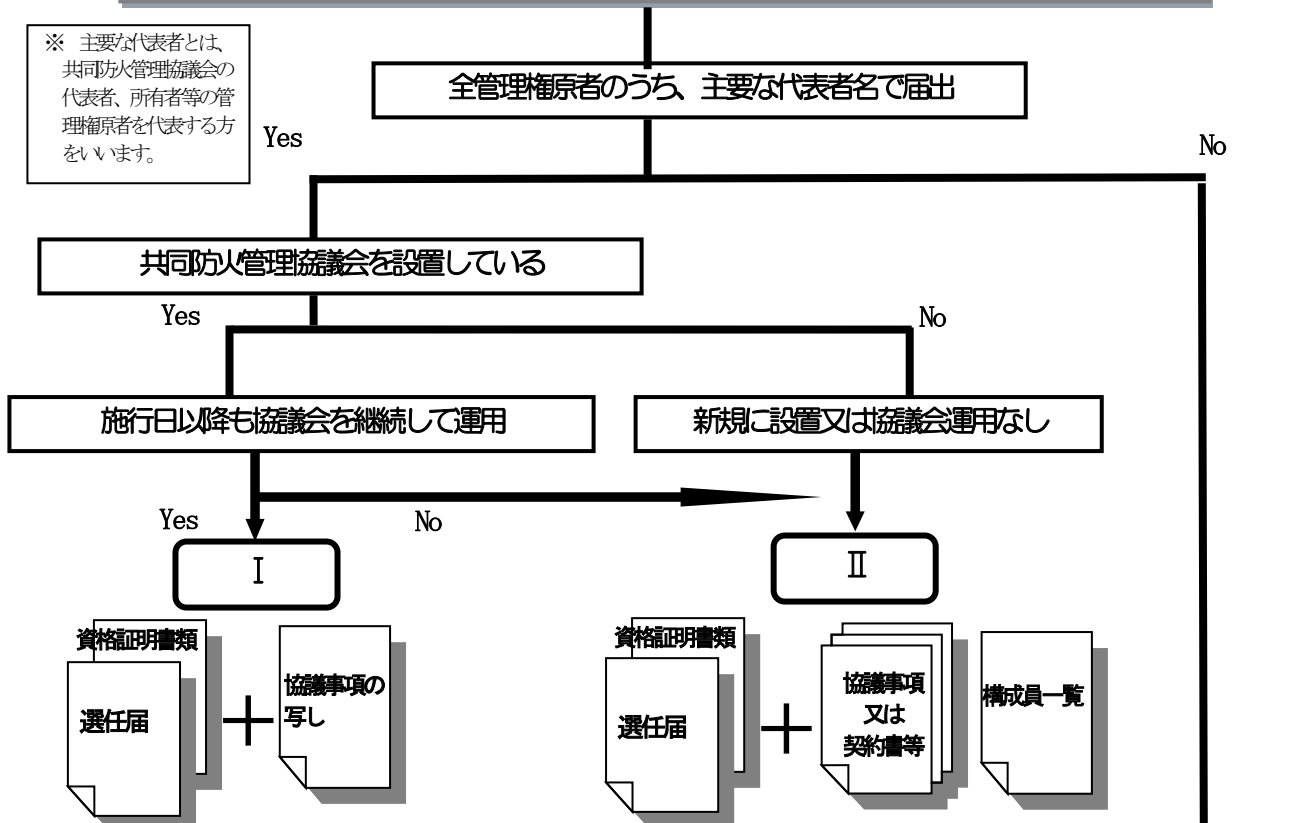
## 統括防火・防災管理者選任（解任）届出書 記入要領

項目		記入要領	
(1) 防火・防災		防火、防災の文字は、該当しないほうを二重取消し線で抹消します。 統括防火及び統括防災管理者の両方を選任（解任）するとき、抹消しません。	
(2) 年月日		届出書を消防署所へ提出する年月日を記入します。	
(3) あて先		防火対象物を管轄する消防署長をあて先とします。	
(4) 届出者	代表者等の場合 (フローⅠ・Ⅱ)	フローチャートⅠ・Ⅱによる場合は、代表者の住所及び氏名を記入し、押印します。 法人の場合は、法人の住所、名称、代表者の職及び氏名を記入し、代表者印を押印します。 フローに基づく、「代表者による届出添付書類」を添付することが必要です。	
	連名の場合 (フローⅢ)	フローチャートⅢによる場合は、「別添のとおり」と記入します。 フローに基づく「連名書」に、管理について権原を有する者の住所、氏名を記入し、押印します。 法人の場合は、法人の住所、名称、代表者の職及び氏名を記入し、代表者印を押印します。	
防火対象物	(5) 所在地	防火対象物の所在地を記入します。	
	(6) 名称	防火対象物の名称及び電話番号を記入します。	
	(7) 用途	防火対象物の用途を令別表第1に掲げる用途区分により記入します。	
	(8) 令別表第1	防火対象物の用途を令別表第1に掲げる項区分により記入します。	
	(9) 種別	令第3条の防火対象物の区分により該当する□印にレを付けます。	
	(10) 収容人員	規則第1条の3の算定方法により算定した防火対象物全体の収容人員を記入します。	
統括防火・ 防災 管理者	選任	(11) 氏名・生年月日	統括防火・防災管理者となる者の氏名と生年月日を記入します。
		(12) 住所	統括防火・防災管理者となる者の住所（住民登録をしている住所）を記入します。
		(13) 選任年月日	統括防火・防災管理者として選任された年月日（又は届出年月日）を記入します。
		(14) 種別	受講した講習に該当する□印にレを付けます。
		(15) 講習機関	防火・防災管理講習を受講した機関名を記入します。
		(16) 修了年月日	修了証に記載されている修了年月日を記載します。再講習を受講している場合は、最後に受講した修了証に記載されている修了年月日を記載します。
		(17) その他	防火・防災管理講習修了以外の資格者で選任する場合の根拠法条及び資格内容を記入します。
解任	(18) 氏名	前任の統括防火・防災管理者の氏名を記入します。	
	(19) 解任年月日	統括防火・防災管理者を解任された年月日（又は届出年月日）を記入します。	
	(20) 解任理由	「転勤」、「退職」、「人事異動」など具体的に記入します。	
(21) その他の事項		新たに統括防火・防災管理者が必要になった理由等を記入します。 その他必要な事項を記入します。	

# 統括防火管理関係指導対象物必要届出要領フローチャート

## 統括防火（防災）管理者選任（解任）届

※ 主要な代表者とは、  
共同防火管理協議会の  
代表者、所有者等の管  
理権原者を代表する方  
をいいます。



**I 代表者による届出添付書類（協議会あり）**

- ★ 選任届・資格証明等共通書類（※）
- ★ 共同防火管理協議事項の写し（構成員一覧含む）

**II 代表者による届出添付書類（協議会なし）**

- ★ 選任届・資格証明等共通書類（※）
- ★ 管理権原者として選任義務を果たしている旨を確認できる次の事項を定めた契約書等  
（作成例2参照）
- ① 全ての管理権原者と統括防火（防災）管理者が、協議会の構成員であること（構成員一覧）
- ② 協議会の設置及び運用に関すること
- ③ 統括防火管理者の選任に関すること
- ④ 協議方法その他協議に関し必要な事項
- ☆ 上記事項を定めた賃貸借契約書、管理規約等も可

**全管理権原者の連名で届出**

**III**

**III 全管理権原者連名による届出添付書類**

- ★ 選任届・資格証明等共通書類（※）
- ★ 連名書（作成例3参照）

※ 選任届・資格証明等共通書類とは・・・

① 統括防火（防災）管理者選任（解任）届	③ 資格要件を満たしていることが確認できる文書（作成例1参照）
② 講習修了証（写し）	

届出記入例

作成例1 (統括防火管理者用)  
統括防火管理者の資格を有するものであるための要件

## 統括防火管理者の資格を有する者であるための要件確認事項

\_\_\_\_\_ビルの「防火対象物全体についての防火管理上必要な業務を適切に行うために必要な権限及び知識を有する者」として選任する統括防火管理者\_\_\_\_\_に対し、下記のとおり、管理権原者から必要な権限の付与、必要な業務の説明を行ないました。

記

### 1 防火管理上必要な権限の付与 (消防法施行規則第3条の3第1項第1号)

「防火対象物全体についての防火管理上必要な業務を適切に遂行するために必要な権限」として、次の権限を付与しました。

- (1) 防火対象物全体についての消防計画の作成、見直し及び変更に関する権限
- (2) 防火対象物全体についての消火、通報及び避難訓練の実施に関する権限
- (3) 防火対象物の廊下、階段、避難口その他の避難上必要な施設の管理に関する権限
- (4) その他統括防火管理者の責務を遂行するために必要な権限

### 2 防火管理上必要な業務 (消防法施行規則第3条の3第1項第2号)

「防火対象物全体についての防火管理上必要な業務」について、次の内容の説明をしました。

- (1) 防火対象物全体についての消防計画の作成、見直し及び変更に関する事。
- (2) 防火対象物全体についての消火、通報及び避難訓練の実施に関する事。
- (3) 防火対象物の廊下、階段、避難口その他の避難上必要な施設の管理に関する事。
- (4) その他統括防火管理者として行うべき業務に関する事。

### 3 防火管理上必要な事項 (消防法施行規則第3条の3第1項第3号)

「防火対象物全体についての防火管理上必要な事項」について、次の内容の説明をしました。

- (1) 防火対象物全体についての消火、通報及び避難訓練の実施状況に関する事。
- (2) 火災、地震その他の災害が発生した場合における消火活動、通報連絡及び避難誘導に関する事。
- (3) 火災の際の消防隊に対する当該防火対象物の構造その他必要な情報の提供及び消防隊の誘導に関する事。
- (4) その他防火対象物全体についての防火管理上必要な事項

#### 【根拠条文】

- ◆ 統括防火管理者の資格・・・消防法施行令 (昭和36年政令第37号) 第4条
- ◆ 統括防火管理者の要件・・・消防法施行規則 (昭和36年自治省令第6号) 第3条の3

作成例2  
管理権原者として選任義務を果たしている旨を確認できる契約書

## 統括防火・防災管理に係る協議に関する事項

消防法第8条の2第1項及び同法第36条第1項において準用する規定に基づき、防火対象物及び建築物その他の工作物（以下、「防火対象物等」という。）の統括防火・防災管理者の選任に係る協議について、下記のとおり定める。

記

### 1 防火対象物等に関する事項

防火対象物名称	
所在地	
管理権原者等 (組織の構成員)	別添「構成員一覧」のとおり
組織代表者 (会長)	

### 2 協議事項

#### (1) 組織の設置

- ① 防火対象物等の管理権原者及び統括防火・防災管理者を構成員として組織を設置する。
- ② 本組織に、会長、副会長を置く
- ③ 会長は、本組織を代表し、会務を統括する。
- ④ 副会長は、会長を補佐し、会長に事故ある場合には、その職務を代行する。
- ⑤ 本組織の事務局を\_\_\_\_\_に置く。

#### (2) 統括防火・防災管理者の選任及び届出

- ① 統括防火・防災管理者は、本組織において協議し、選任するものとする。
- ② 統括防火・防災管理者の選任又は解任の届出者は、本組織の会長を代表者とし、会長名をもって消防署長に届け出るものとする。

#### (3) 組織の運営

本組織は、統括防火・防災管理業務に関し、次の事項について協議し決定する。

- ① 統括防火・防災管理者の選任及び解任に関すること。
- ② 全体についての消防計画の確認に関すること。
- ③ 全体についての消防計画に基づく訓練に関すること。
- ④ 避難上必要な施設の管理に関すること。
- ⑤ その他防火対象物等の全体についての防火・防災管理上必要な事項に関すること。

#### (4) その他

この協議事項の規定により難しい場合又は疑義が生じた場合には、本組織にて協議の上、これを定めるものとする。

本組織は、平成 年 月 日より運用する

届出様式等の記入例

協議会（組織）構成員一覧

別添

役職名	事業所住所 事業所名	役職・氏名	管理種別※	備考
会長（代表者）			所有・管理・占有	
副会長			所有・管理・占有	
統括防火・ 防災管理者			所有・管理・占有	

構 成 員 一 覧						
No.	事業所住所 事業所名	管理権原者 役職・氏名	防火・防災管理者 役職・氏名	占有階	テナント名	管理種別※
						所有・管理・占有
						所有・管理・占有
						所有・管理・占有
						所有・管理・占有
						所有・管理・占有
						所有・管理・占有
						所有・管理・占有
						所有・管理・占有
						所有・管理・占有

※ 所有者、管理者又は占有者を明らかにするため、管理種別欄の該当項目を○で囲むこと。

届出記入例





第4号様式（第14条第1項関係）

(1)

防火対象物使用開始（変更）届出書

(3)		(2) 年 月 日	
(あて先) 横須賀市 消防署長 住所 (4) (届出者) 氏名 電話 <div style="text-align: right; margin-right: 50px;">                     ( 法人にあつては、主たる事務所                      の所在地、名称及び代表者の氏名 )                 </div> (1) (5) 防火対象物又はその部分の使用を したいので、火災予防条例第80条第 項 の規定に基づき届け出ます。			
所 在 地	(6)		
名 称	(7)		
所 有 者	住 所	(8)	電話 ( )
	氏 名	(9)	
	所 有 形 態	(10) 単独 ・ 共有 ・ 区分 ・ その他 ( )	
工 事 等 の 種 別	(11)		
敷 地 面 積	(12) m <sup>2</sup>	最 高 高 さ	(13) m
建 築 面 積	(12) m <sup>2</sup>	延 べ 面 積	(12) m <sup>2</sup>
構 造	(13)	階 数	(13)
(事務処理欄)			

- (備考) 1 この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
 2 事務処理欄は、記入しないでください。  
 3 この届出書は、2部提出してください。  
 4 この届出書に、防火対象物の概要書（第4号様式の2）を添付してください。  
 5 不明な点があるときは、消防局予防課又は最寄りの消防署におたずねください。  
 予防課821-6466 中央署820-0121 北署861-3972 南署833-1276 三浦署884-0122

届出記入例

届出様式等の記入例

第4号様式の2（第14条第2項関係）（14）

防火対象物の概要書

棟・テナント情報	棟・テナント名称等	(15)	電話 ( )	
	用途	(16)	占有階・面積 (17) 階 m <sup>2</sup>	
	従業員数	(18)	公開・従業員時間 (19)	
	使用開始年月日	(20) 年 月 日	着工年月日 (21) 年 月 日	
	所有者との関係	(22) 本人・賃借・転借・その他 ( )		
	火気等の使用	火気設備	(23)	
		電気設備	(24)	
		危険物	(25)	
		指定可燃物	(26)	
		その他	(27)	
管理者等	区分	(28) 自己・委託・共同・その他 ( )		
	住所	(29)		
	名称・氏名	(29)		
	緊急時連絡先	(29)		
工事等概要	設計者	住所	(30) 電話 ( )	
		氏名	(30)	
	施工者	住所	(31) 電話 ( )	
		氏名	(31)	
	工事等の概要	(32)		

- (備考) 1 この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
 2 工事等の概要欄には具体的な工事等の概要を記載してください。  
 3 案内図、配置図、各階平面図、展開図、立面図、室内仕上表、建具表等を添付し、2部提出してください。  
 4 この概要書は、棟又はテナントごとに作成し、防火対象物使用開始（変更）届出書（第4号様式）に添付してください。

## 防火対象物使用開始（変更）届出書 記入要領

項目		記入要領	
第4号様式			
(1) 開始・変更		開始、変更の文字は該当しないほうを二重取消し線で抹消し、空白部分は開始又は変更の該当する種別を記入します。 新規で入店する場合は、開始に該当します。 入店しているテナントに変更等がある場合は、変更に対応します。	
(2) 年月日		届出書を消防署所へ提出する年月日を記入します。	
(3) あて先		防火対象物を管轄する消防署長をあて先とします。	
(4) 届出者		防火対象物の管理について権原を有する者の住所、氏名及び電話番号を記入します。 法人の場合は、法人の住所、名称、代表者の職及び氏名を記入します。 個人事業の場合は、住所（住民登録をしている住所）及び氏名を記入します。	
(5) 火災予防条例第80条第○項		第1項又は第2項の該当するほうを記入します。 改装工事等に該当しないもので、それぞれの用途に使用又は変更する場合は、第1項となります。 特定防火対象物で改装工事等を行う場合は、第2項となります。	
防火対象物の概要	(6) 所在地	防火対象物の所在地を記入します。	
	(7) 名称	防火対象物の名称を記入します。 (例) 「〇〇ビル」、「〇〇株式会社」、「〇〇銀行」等	
	所有者	(8) 住所	所有者の住所、氏名及び電話番号を記載します。
		(9) 氏名	法人の場合は、法人の住所、名称、代表者の職及び氏名を記入します。 個人事業の場合は、住所（住民登録をしている住所）及び氏名を記入します。
	(10) 所有形態	所有形態の区分のうちから、該当するものを丸印で囲みます。 単独 → 防火対象物を単独で所有することをいいます。 共有 → 防火対象物を複数の者が所有することをいいます。 区分 → 防火対象物が複数の部分に区分され、それぞれの部分ごとに所有者が異なることをいいます。 その他 → 上記以外をいいます。	
	(11) 工事等の種別	次の工事等の種別を記入します。 新築 → 新たに防火対象物を造る工事のことをいいます。 増築 → 既存の防火対象物の床面積を増加させる工事のことをいいます。 改築 → 既存の防火対象物で改装工事等を行うことをいいます。 用途変更 → 既存の防火対象物の用途を他の用途に変更することをいいます。 移転 → 同一敷地内において、防火対象物の位置を移すことをいいます。 なお、防火対象物を別の敷地に移すのは、新築又は増築に該当します。	

届出様式等の記入例

	(12) 敷地・建築・延べ面積	敷地の面積、防火対象物の建築面積及び延べ面積を記入します。	
	(13) 最高高さ・構造・階数	防火対象物の高さ、構造及び階数を記入します。	
第4号様式の2			
(14) 第4号様式の2		届出者が同一であり、複数の棟又はテナントがある場合には、棟又はテナントごとに作成して添付します。	
棟・テナント情報	(15) 棟・テナント 名称等	防火対象物が1棟の場合は、建物内のテナントの名称を記入します。 (例) 「居酒屋〇〇」、「〇〇歯科」、「〇〇法律事務所」等 同一敷地内に防火対象物が複数ある場合には、棟名称も記入します。 (例) 「管理棟〇〇階〇〇事務所」、「A棟〇〇階〇〇歯科」等	
	(16) 用途	使用する用途を令別表第1に掲げる用途区分により記入します。 (例) 「飲食店」、「物品販売店舗」、「工場」、「事務所」等	
	(17) 占有階・面積	占有する階及び占有する部分の面積を記入します。	
	(18) 従業員数	従業員数は、平常時における最大勤務者数を記入します。	
	(19) 公開・従業員時間	営業している時間又は従業員が滞在している時間を記入します。	
	(20) 使用開始年月日	届出をする用途の使用開始する年月日を記入します。	
	(21) 着工年月日	工事を行う場合は、着工する年月日を記入します。	
	(22) 所有者との関係	テナントの権原者と建物所有者の関係で、該当するものを丸印で囲みます。 本人 → 所有者本人が防火対象物又はその部分を使用することをいいます。 賃借 → 賃貸借契約に基づいて防火対象物又はその部分の使用をすることで、転借以外のものをいいます。 転借 → 賃借人が防火対象物又はその部分を更に別の者に貸すことをいいます。 その他 → 上記以外をいいます。	
	火気等の使用	(23) 火気設備	炉、厨房設備等の火を使用する設備を設置する場合は、該当する設備、性能及びその他必要事項を記入します。 (条例第81条の火を使用する設備等の設置(変更)届に該当しない場合でも記入します。) (例) 「炉、据付け面積2㎡」、「厨房設備、合計150kw」等
		(24) 電気設備	変電設備、発電設備及び蓄電池設備を設置する場合は、記入します。 (条例第81条の電気設備設置(変更)届に該当しない場合でも記入します。) (例) 「変電設備、30kw」、「蓄電池設備、4800Ah・セル」等
(25) 危険物		危険物令別表第3に該当する危険物を貯蔵等する場合は、該当する品名及び数量を記入します。 (条例第83条の少量危険物貯蔵・取扱(変更)届に該当しない場合でも記入します。)	
(26) 指定可燃物		危険物令別表第4に該当する指定可燃物を貯蔵等する場合は、該当する品名及び数量を記入します。 (条例第83条の指定可燃物貯蔵・取扱(変更)届に該当しない場合でも記入します。)	
(27) その他		その他必要事項を記入します。	

届出記入例

届出様式等の記入例

	管理者等	(28) 区分	<p>防火対象物を管理する者の区分で、該当するものを丸印で囲みます。</p> <p>自己 → 委託することなく、関係者が管理をすることをいいます。</p> <p>委託 → 管理会社等に管理を委託することをいいます。</p> <p>共同 → 複数人の権原者で管理をすることをいいます。</p> <p>その他 → 上記以外をいいます。</p>
		(29) 住所・名称・氏名・緊急時連絡先	管理者等の住所、名称、氏名及び緊急時連絡先等の情報を記入します。
工事等概要	設計者	(30) 住所・氏名	<p>工事等の設計者の住所、電話番号及び氏名を記入します。</p> <p>なお、法人の場合は、法人名及び役職名を併記します。</p>
	施工者	(31) 住所・氏名	<p>工事等の施工者の住所、電話番号及び氏名を記入します。</p> <p>なお、法人の場合は、法人名及び役職名を併記します。</p>
		(32) 工事等の概要	具体的な工事等の概要を記入します。



届出様式等の記入例

第5号様式 (第15条第1項関係)

(1)

火を使用する設備等の設置 (変更) 届

(2)

年 月 日

(あて先) 横須賀市 消防署長

住 所

届出者 (3)

氏 名

(法人にあつては、名称及び代表者氏名)

目 的	(4)		
設置場所	所 在 地	(5)	
	名 称	(6)	電話
	責 任 者	(7)	業態 (8)
工事施工者 (製作者)	所 在 地	(9)	
	名 称	(10)	電話
	氏 名	(11)	担当者氏名 (12)
工 事	種 類	(13)	
	起工年月日	(14)	完成予定年月日 (15)
設備概要	種 類	(16)	設置階 (17)
	燃料、熱源、 加工液の種類	(18)	用 途 (19)
			使用時間 (20)
	消 費 量	(21)	
	位 置	(22)	
	設置室の構造	(23)	
	機 能	(24)	
	安全装置	(25)	
消防用設備	(26)		
検 査 希 望 年 月 日			
※ (事務処理欄)			

備考 1 ※印欄は、記入しないこと。

- 2 設備の配置図、立面図、構造図、電気配線図 (制ぎょ回路図を含む。)、仕様書、設置室の平面図、構造図及び室内仕上表を添付すること。
- 3 乾燥設備については、設備使用時の工程図を添付すること。
- 4 火花を生ずる設備及び放電加工機以外の設備にあつては、消費量欄には入力を入力すること。
- 5 この届書は、2通提出すること。

届出記入例

## 火を使用する設備の設置（変更）届 記入要領

項 目		記 入 要 領
(1) 設置・変更		設置又は変更のうち該当しない文字を二重取消し線で抹消します。
(2) 年月日		届出書の提出日を記入します。
(3) 届出者		施設の管理について権原を有する方の住所、氏名を記入します。 法人については、法人の住所、名称及び代表者の職、氏名を記入します。
(4) 目的		具体的な使用目的を記入します。
設置場所	(5) 所在地	当該設備が設置される住所、防火対象物名称を記入します。
	(6) 名称	
	(7) 責任者	管理責任を有する者の氏名を記入します。
	(8) 業 態	防火対象物の用途を記入します。
工事施行者	(9) 所在地	施工する会社の住所、名称、代表者氏名及び担当者の氏名を記入します。
	(10) 名称	
	(11) 氏 名	
	(12) 担当者氏名	
工 事	(13) 種 類	新設、増設、移設、取替え等の種類を記入します。
	(14) 起工年月日	工事に着手する日付（予定）及び完成予定の日付をそれぞれ記入します。
	(15) 完成予定年月日	
設 備 概 要	(16) 種 類	条例第81条第1号から第12号まで（第9号を除く。）の種類を記入します。
	(17) 設置階	設備が設置された階を記入します。屋外設置の場合は未記入とします。
	(18) 燃料、熱源、 加工液の種類	設備に使用される燃料（LPG等）を記入します。
	(19) 用 途	設備の使用用途を記入します。
	(20) 使用時間	1日の稼働時間を記入します。
	(21) 消費量	設備で使用される入力を記入します。複数設置がある場合は、設置数を記入します。
	(22) 位 置	設備が設置される位置を方位を含めて記入します（〇棟北側等）。
	(23) 設置室の構造	設置される室の主要構造部の構造を記入します。
	(24) 機 能	設備の有する機能を記入します（冷暖房等）。
	(25) 安全装置	設備に付加されている安全装置を記入します（感震装置、燃料供給停止装置等）。
(26) 消防用設備	設備に係る消防用設備の種類、能力、数量等を記入します。	

届出様式等の記入例

第6号様式 (第15条第2号関係)

(1)  
電気設備設置 (変更) 届

				(2) 年 月 日	
(あて先) 横須賀市 消防署長				住所 届出者 (3) 氏名 (法人にあつては、名称及び代表者氏名)	
防火対象物	所在地	(4)			
	名称	(5)	業態		
	主任技術者 又は 管理責任者	所属	(6)		
		氏名			
届出設備	設備の概要	種類	(7)		
		種別	(8)		
	電圧	(9)	全出力又は定格容量	(10)	
	構造	設置場所	床面積	消火設備	
	(11)	(12)	(13)	(14)	
工事	種類	(15)			
	施工者	住所	(16)	電話	
		氏名	(17)		
起工予定年月日	(18)	完成予定年月日	(19)		
検査希望年月日					
※ (事務処理欄)					

備考 1 ※印欄は、記入しないこと。

2 設備の位置図、平面図、立面図、結線図、接続図及び仕様書を添付すること。

3 電圧欄は、変電設備にあつては一次電圧と二次電圧の双方を記入すること。

4 全出力又は定格容量欄は、発電設備又は変電設備にあつては全出力を、蓄電池設備にあつては定格容量を記入すること。

5 出力、方式、電圧、保安装置、設備、機器の種類個数及び設備場所の概要図を添付すること。

6 この届書は、2通提出すること。

届出記入例

## 電気設備設置（変更）届 記入要領

項 目		記 入 要 領
(1) 設置・変更		設置又は変更のうち該当しない文字を二重取消し線で抹消します。
(2) 年月日		届出書の提出日を記入します。
(3) 届出者		施設の管理について権原を有する方の住所、氏名を記入します。 法人については、法人の住所、名称及び代表者の職、氏名を記入します。
防火対象物	(4) 所在地	電気設備が設置される住所、防火対象物名称を記入します。
	(5) 名 称	
	(6) 主任技術者又は管理責任者	所属、氏名には、電気主任技術者等の届出設備に応じた有資格者を記入します。
届出設備	(7) 種 類	条例第81条第13号から16号までに掲げる変電設備、発電設備、蓄電池設備又はネオン管灯設備のいずれかを記入します。
	(8) 種 別	キュービクル式等、並びに屋内、屋外の設置状況がわかるように記入します。
	(9) 電 圧	電気設備への一次側入力電圧、二次側出力電圧を記入します。
	(10) 全出力又は定格容量	変電設備、発電設備にあつては全出力を、蓄電池設備、ネオン管灯設備にあつては定格容量を記入します。
	(11) 構 造	電気設備が設置される建築物の構造を記入します。
	(12) 設置場所	電気設備が設置される階数、室の場所を記入します。敷地内に独立して設置される場合は、方位を含めて記入します（○棟北側等）。
	(13) 床面積	電気設備が設置される室等の床面積を記入します。
(14) 消火設備	設置される消火設備等の種類、能力、数量を記入します。	
工 事	(15) 種 類	新設、増設、移設、取替え等の工事区分を記入します。
	(16) 施工者住所	電気設備の設置工事を行う方の住所、氏名を記入します。
	(17) 施工者氏名	
	(18) 起工予定年月日	工事に着手する日付（予定）及び完成予定の日付をそれぞれ記入します。
	(19) 完成予定年月日	

届出様式等の記入例

第13号様式 (第17条第1項関係)

(1)  
少量危険物貯蔵・取扱 (変更) 届

(2) 平成〇年 〇月 〇日				
(あて先) 横須賀市 〇 消防署長				
住所 〇〇市〇〇町〇—〇—〇				
届出者 (3)				
氏名 〇〇〇〇				
(法人にあつては、名称及び代表者氏名)				
貯蔵取扱所	所在地	〇〇市〇〇町〇—〇—〇 (4)		
	名称	〇〇倉庫 (5)		
貯蔵・取扱いの状況	類・品名	第4類第2石油類 灯油 (6)		
	最大数量	2000 (7)	指定数量の倍数	0.2倍 (8)
	貯蔵取扱所の位置	建物東側1階倉庫 (9)		
	貯蔵取扱所の構造	RC造 (耐火構造) (10)		
	作業概要	給湯用ボイラーに使用する灯油を貯蔵する (11)		
消防用設備等	〇〇消火器 〇型 〇本 (12)			
貯蔵取扱開始年月日	〇年〇月〇日 (13)			
危険物取扱者の状況	氏名 〇〇 〇〇 (〇年〇月〇日 〇号) (14)			
その他必要事項 (変更内容及び理由)	ポンプ設備が老朽化したため交換するもの (15)			
※ (事務処理欄)				

備考 1 ※印欄は、記入しないこと。

2 貯蔵又は取扱いの見取図、位置図、構造図及び設備明細書を添付すること。 (16)

3 届出事項に変更を生じた場合は、速やかに届け出ること。

4 この届書は、2通提出すること。

## 少量危険物貯蔵・取扱（変更）届 記入要領

項 目		記 入 要 領
(1) 取扱・変更		「少量危険物貯蔵・取扱（変更）届」の（変更）は、新規に作成した場合は二重取消し線で抹消します。
(2) 年月日		届出書の提出年月日を記入します。
(3) 届出者		管理について権限の有する方の住所、氏名を記入します。 法人については、法人の住所、名称及び代表者の職名、氏名を記入します。
貯蔵 取扱所	(4) 所在地	少量危険物施設の所在する住所を記入します。
	(5) 名 称	少量危険物施設の名称を記入します。
貯蔵・ 取扱いの 状況	(6) 類・品名	貯蔵、又は取り扱う危険物の類、品名を記入します。複数ある場合は別紙（任意の様式）に記入します。
	(7) 最大数量	「最大数量」には、1日における最大貯蔵数量又は最大取扱数量を記入します。 最大数量の算定方法については条例第59条の解説を参照して下さい。
	(8) 指定数量の倍数	最大数量を指定数量で除した数値を記入します。品名又は指定数量を異にする危険物の場合はそれぞれの最大数量を指定数量で除した数値の和となります。（条例第59条の解説 参照）
	(9) 貯蔵取扱所の 位置	屋外施設の場合は敷地内の主な建築物との位置関係について記入します。（例 ○○工場△△棟東側）屋内施設の場合は建築物内での階数、方位等について記入します。（例 ○○工場△△棟1階南側）
	(10) 貯蔵取扱所の構造	建築物の場合、主要構造部の構造等について記入します。
	(11) 作業概要	危険物の貯蔵又は取扱いの目的、施設の概要について記入します。
(12) 消防用設備等		設置される消火設備等の名称、能力、数量等を記入します。
(13) 貯蔵取扱開始年月日		危険物を実際に貯蔵し、又は取り扱う日付（予定）を記入します。
(14) 危険物取扱者の状況		貯蔵取扱所に危険物取扱者を置く場合に、その氏名、免許の種類及び免許取得日を記入します。
(15) その他必要事項		変更の場合の変更内容、変更理由の概要について記入します。
(16) 添付書類		条例規則第17条第2項により、貯蔵（取扱）所構造設備明細書（屋外タンク、屋内タンク及び地下タンクの場合は、危険物規則第4条第3項第1号に規定する構造及び設備明細書）を添付します。



第14号様式の3 (第17条第2項関係)

## 貯蔵（取扱）所構造設備明細書

主 要 用 途	〇〇に使用する燃料を貯蔵する。					
建築物の構造	建 築 面 積	〇〇 m <sup>2</sup>	壁	コンクリートブロック (耐火構造)		
	床	コンクリート	柱	鉄骨	はり	鉄骨
	屋 根	ガルバリウム鋼板		窓 出入口	網入りガラス スチール製 (防火設備) 常時閉鎖式	
換 気 設 備	強制換気設備 (FD付) スチールガラリ2箇所 (40メッシュ付 600mm×300mm)					
電 気 設 備	耐圧防爆型コンセント 安全増防爆型蛍光灯 安全増防爆型強制換気設備					
消 火 設 備	粉末消火器 10型 2本					
工 事 施 工 者	〇〇市〇〇町〇-〇-〇 〇〇工業 〇〇〇〇					

届出様式等の記入例

様式第4のハ (危険物規則第4条関係) (第17条第2項関係)

屋外タンク貯蔵所構造設備明細書

事業の概要		給湯用ボイラーの燃料(重油)を屋外のタンクで貯蔵する。			
貯蔵する危険物の概要		引火点	75℃	貯蔵温度	常温℃
基礎、据付方法の概要		杭基礎			
タンクの構造、設備	形状	縦置円筒型		<input checked="" type="checkbox"/> 常圧	・加圧 ( kPa)
	寸法	内径1,000mm 高さ1,387mm		容量	980 ℓ
	材質、板厚	SS400 底板・側板・屋根板 3.2mm			
	通気管	種別	数	内径又は作動圧	
		無弁通気管	1	32 mm kPa	
	安全装置	種別	数	作動圧	
		なし		kPa	
	液量表示装置	フロート式自動液面計	引火防止装置	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無	
不活性気体の封入設備	なし	タンク保温材の概要	なし		
注入口の位置	タンク側板下部防油堤内	注入口付近の接地電極	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無		
防油堤	構造		容量	排水設備	
	RC造		1.50 m <sup>3</sup>	なし	
ポンプ設備の概要	安全増防爆型ギアポンプ 吐出量40ℓ/分 最大吐出圧力0.35Mpa				
避雷設備	なし				
配管	配管用炭素鋼鋼管 (SGP)				
消火設備	ABC粉末消火器 10型 2本		タンクの加熱設備	有り (蒸気配管)	
工事請負者住所氏名	〇〇工業株式会社		〇市〇〇町〇-〇-〇		電話〇〇-〇〇-〇〇〇

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

## 届出様式等の記入例

様式第4のニ (危険物規則第4条関係) (第17条第2項関係)

## 屋内タンク貯蔵所構造設備明細書

事業の概要		非常用発電設備の燃料(軽油)を屋内のタンクで貯蔵する。					
タンク専用室の構造	壁	延焼のおそれのある外壁	RC造(耐火構造)		床	RC造(耐火構造)	
		その他の壁	RC造(耐火構造)		出入口	スチール製(防火設備)	
	屋根	RC造(耐火構造)		その他	タンク室面積 20 m <sup>2</sup>		
建築物の一部にタンク専用室を設ける場合の建築物の構造	階数	地上 7 階 地下 1 階	設置階	地下1階		建築面積	500 m <sup>2</sup>
	建築物の構造概要		RC造(耐火構造)				
タンクの構造、設備	形状	横置円筒型			常圧・加圧 ( kPa )		
	寸法	内径500mm 胴長490mm 鏡出50mm			容量	900ℓ	
	材質、板厚	材質SS400 板厚4.5mm					
	通気管	種別			数	内径又は作動圧	
		無弁通気管				1	32 mm kPa
	安全装置	種別			数	作動圧	
なし				—	— kPa		
液量表示装置	フロート式自動液面計			引火防止装置	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無		
注入口の位置	1階東側外壁			注入口付近の接地電極	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無		
ポンプ設備の概要	耐圧防爆型ギヤポンプ 2基 吐出量40ℓ/分 最大吐出圧力0.35Mpa						
採光、照明設備	蛍光灯(安全増防爆型)			換気、排出の設備	強制換気設備(耐圧防爆型)		
配管	配管用炭素鋼鋼管(SGP)						
消火設備	ABC粉末消火器 10型 2本			警報設備	自動火災報知設備		
工事請負者住所氏名	〇〇工業株式会社 〇市〇〇町〇—〇—〇 〇〇 〇〇 電話〇〇—〇〇—〇〇〇						

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。  
2 建築物の一部にタンク専用室を設ける場合の建築物の構造の欄は、該当する場合のみ記入すること。

## 届出様式等の記入例

様式第4のホ (危険物規則第4条関係) (第17条第2項関係)

## 地下タンク貯蔵所構造設備明細書

事業の概要		油配送業		
タンクの設置方法		タンク室 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 直埋設 ・ 漏れ防止		
タンクの種類		鋼製タンク ・ 強化プラスチック製二重殻タンク ・ 鋼製二重殻タンク <input checked="" type="checkbox"/> 鋼製強化プラスチック製二重殻タンク		
タ ン ク の 構 造 ・ 設 備	形状	横置円筒型	<input checked="" type="checkbox"/> 常圧 ・ 加圧 ( k P a )	
	寸法	内径500mm 胴長4900mm 鏡出し50mm	容 量 9000	
	材質、板厚	材質S S400 板厚4.5mm		
	外面の保護	強化プラスチック部分はさび止め塗装を行い、それ以外の部分は、タンクの外側にプライマーを塗装し、表面にガラス繊維を強化材とした強化プラスチックで厚さ2mm以上覆う		
	危険物の漏れ検知設備又は漏れ防止構造の概要	漏洩検知装置 フロート式 (安全防爆構造)		
	通気管	種 別	数	内 径 又 は 作 動 圧
		無弁通気管	1	32 mm k P a
	安全装置	種 別	数	作 動 圧
		なし		k P a
可燃性蒸気回収設備	<input checked="" type="checkbox"/> ( ベーパーリカバリー ) ・ 無			
液量表示装置	遠隔油面計	引火防止装置	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	
	タンク室又はタンク室外の基礎、固定方法の概要			
基礎は、鉄筋コンクリート造、厚さ300mmとし、80×9mmの鉄製バンド、径19mmのアンカーボルトにて固定				
注入口の位置	遠方注入	注入口付近の接地電極	<input checked="" type="checkbox"/> ・ 無	
ポンプ設備の概要	ギヤポンプ 1基 吐出量400/分 最大吐出圧力0.35Mpa			
配管	配管用炭素鋼鋼管 (SGP)			
電気設備	ギヤポンプ (安全増防爆型) 遠隔油面計 (本質安全防爆型) 漏洩検知装置 (安全増防爆型)			
消火設備	ABC粉末消火器 10型 2本			
工事請負者住所氏名	〇〇工業株式会社 〇市〇〇町〇-〇-〇 〇〇 〇〇 電話〇〇-〇〇-〇〇〇			

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

2 「直埋設」とは、二重殻タンクをタンク室外の場所に設置する方法 (地下貯蔵タンクを危険物の漏れを防止することができる構造により地盤面に設置する方法を除く。)をいう。

3 「鋼製強化プラスチック製二重殻タンク」とは、令第13条第2項第2号イに掲げる材料で造った地下貯蔵タンクに同項第1号イに掲げる措置を講じたものをいう。

第8号様式 (第16条第1項関係)

## 火災とまぎらわしい行為届

年 月 日	
(あて先) 横須賀市 消防署長	
住 所 〇〇市〇〇町〇—〇—〇	
届出者 氏 名 〇〇(株) 代表取締役 〇〇〇 (法人にあつては、名称及び代表者氏名)	
発生予定日時	〇年〇月〇日午前〇時～ 〇年〇月〇日午後〇時まで
発生場所	横須賀市〇〇町〇—〇—〇 〇〇神社境内
燃焼物の 品名及び数量	薪、約〇〇束を燃やす。
目 的	神社新年元旦祭で、かがり火を燃やす。
その他 必要事項	(緊急連絡先) 〇〇 — 〇〇 — 〇〇 粉末消火器10型1本設置
※ (事務処理欄)	

備考 1 ※印欄は、記入しないこと。

2 その他必要事項欄は、消火準備の概要その他参考事項を記入すること。

3 行為の場所及びその周囲の略図を添付すること。

4 この届書は、2通提出すること。

## 届出様式等の記入例

第10号様式 (第16条第3号関係)

## 催物開催届

年 月 日				
(あて先) 横須賀市 消防署長				
住所 ○○市○○町○-○-○				
届出者 氏名 ○○○○ (法人にあつては、名称及び代表者氏名)				
防火対象物	所在地・名称	横須賀市○○町○-○-○ ○○倉庫		
	主要用途	倉庫		
使用場所	位置	面積	客席の構造	
	全体	○○○ m <sup>2</sup>	固定式以外椅子席	
	消防用設備等の構造	消火器 屋内消火栓 自動火災報知設備		
使用	期間	○年○月○日	開催時間	○時から○時
	目的	ロックコンサート開催のため		
収容人員	○○ 人	その他必要事項	定員表示の掲出 客席については条例第66条遵守	
避難誘導及び消火活動に従事できる人員	○○ 人			
防火管理者	○○○○			
(免許番号) 映写技術者	(第 号)			
※ (事務処理欄)				

- 備考 1 ※印欄は、記入しないこと。  
 2 使用する防火対象物の略図を添付すること。  
 3 この届書は、2通提出すること。



## ○火災予防条例改正経過

### 第1 火災予防条例（昭和48年横須賀市条例第46号）

#### 1 火災予防条例（昭和48年横須賀市条例第46号）の制定について

火災予防条例は、昭和37年3月30日条例第4号により制定された。その後2回の改正（昭和38年12月28日条例第12号、昭和41年4月1日条例第20号）を行い、昭和48年1月20日の火災予防条例準則の大幅な改正に伴い、火災予防条例（昭和37年3月30日条例第4号）を廃止し、新たに火災予防条例（昭和48年10月11日条例第46号）を制定した。

#### (1) 改正概要（廃止・制定）

- ア 炉、かまど、ボイラー、ストーブ、サウナ設備、簡易湯沸設備及び給湯設備の位置、構造及び管理の基準を改めた。
- イ 変電設備、発電設備及びネオン管灯設備の設置について改めた。
- ウ 火を使用する器具は、燃料別にその取扱いを改めた。
- エ 溶接作業を行う場合又は防火対象物における工事中の防火管理について定めた。
- オ 空地の所有者等は、雑草等燃焼のおそれのある物件を除去することを義務づけた。
- カ 指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物についても、その貯蔵、取扱いを規制の対象とした。
- キ 複合用途防火対象物等の特殊建築物は、用途・面積により、消防用設備等を付加することとした。
- ク 百貨店等及びキャバレー等は、各階の面積ごとに避難通路の規制の対象とすることとした。
- ケ 防火戸の管理の規定を定めた。
- コ 防火対象物の届出の対象に、50メートル以上のアーケードを加えた。
- サ その他規定の整備を行った。

#### 2 昭和52年4月1日 条例第21号

震災対策、火災事例、消防法令の度重なる改正等、社会情勢に対応した防火規制とするため、その他所要の条文整備を行うため改正を行った。

#### (1) （炉及びかまど）第3条第1項第19号（新規追加）

気体燃料を使用する炉、かまどの付属設備について、電線と配管及び軽量器と電気開閉器との距離、燃焼容器の位置、燃焼状態の良好な構造等の基準を加え、特に燃焼の安全を確保するため必要があれば、口火安全装置又は逆風防止装置を設けることとした。

#### (2) 第3条第2項

煙突の規制のうち、排気筒についても煙突の規制に準じて行うよう規定されていたものを、周囲の可燃物を燃焼させるおそれのないものには適用しないように改めた。

煙突の材質、接続方法等について定め、特に風圧帯の影響を考慮し、煙突の先端の位置を風圧帯外とするよう、及び逆風による出火防止として逆風防止装置の設置等について新たに規定した。

#### (3) （地震等により作動する安全装置の付属設備）第10条の2（新規追加）

液体燃料（灯油等）を使用する炉、かまど、ボイラー、固定式ストーブ、乾燥設備、簡易湯沸設備、給湯湯沸設備等について、感震装置の作動に連動した自動の消火装置又は燃料供給遮断装置の設置を地震対策として新たに追加規定した。

#### (4) （発電設備）第14条第3項

キュービクル式の発電設備についての特例を設けた。

#### (5) （蓄電池設備）第15条第3項

キュービクル式の蓄電池設備についての特例を設けた。

#### (6) （防災）第25条の2（新規追加）

特定防火対象物（映画館、キャバレー、料理店、百貨店、ホテル等）の階段に使用する敷物の類について、防災性能を有するものを使用するよう規制した。

#### (7) （装飾物品の制限）第25条の3（新規追加）

キャバレー、カフェ、ナイトクラブ、バー等の客席で使用するツリー、モール、造花等の装飾物品の不燃化又は防災化を図ろうとするもの、特に公衆の出入する特定の対象物であり、公衆も正常の状態にならない場合が多い状態のみに限定した。

#### (8) （屋内消火栓設備）第40条第4項（一部改正）

非特定防火対象物で、11階以上で延面積3,000平方メートル以上、7階以上で延面積6,000平方メートル以上のものの非常電源は、自家発電設備又は蓄電池設備とした。

- (9) (スプリンクラー設備) 第41条第4項 (一部改正)  
非常電源について、「内燃機関又は発電装置」を「自家発電設備又は蓄電池設備」とした。
- (10) 固定避難用タラップ) 第46条 (全面改正)  
地階を除く階数が11階以上、地盤面からの高さ31メートルを超える建築物には、固定避難用タラップを設置するよう義務付けた。(避難が困難である建築物のみ対象)
- (11) (アーケードの防火施設等の管理) 第58条の2 (新規追加)  
アーケードの消火足場、排煙等のための屋根面開放装置、断層部、消防隊進入設備、消防用設備等を防火及び避難上有効に管理するよう追加した。
- (12) (アーケードの防火管理者) 第58条の3 (新規追加)  
アーケードの管理について権原を有する者に、法第8条第1項によって防火管理者を選任して必要な業務を行わせるよう規定した。
- (13) (消防用設備等の工事計画の届出) 第68条の2 (新規追加)  
消防法第17条の12により、消防用設備等で着工届を必要としない誘導灯、放送設備、非常警報設備、非常用コンセント、連結送水管、散水設備等について、設置工事をしようとする者に、工事計画を届け出るよう義務付けた。

### 3 昭和55年6月10日 条例第24号

防火上必要な火を使用する設備及び器具の基準を改めることと、消防法施行令の改正(昭和54年政令第260号)に伴い、特殊可燃物の規定を改めること並びに避難通路及び避難誘導の規定を設けるための所要の条文整備を行うため改正を行った。

- (1) 火を使用する設備等に関する事項
  - ア 炉又はかまどの位置及び構造の基準が適用されていた、ふろがま(第3条の2)、温風暖房機(第3条の3)についてそれぞれ個別に基準を設けることとした。
  - イ ボイラー(第4条)、給湯湯沸設備(第10条)を屋内に設ける場合の壁、天井等の内装制限規定を削除した。
  - ウ ストープ(固定式のもの)の煙突及び煙道の特例規定を削除した。(第5条)
  - エ キュービクル式の変電設備(第13条第4項)、同発電設備(第14条第3項)及び同蓄電池設備(第15条第3項)に係る基準の特例規定を削除した。
- (2) 火を使用する器具に関する事項
  - ア 器具を設置する場所の火災予防上安全な距離の規定を明確にした。(第20条、第21条準用を含む。)
  - イ 移動式ストーブ(第21条第2項)の対震自動消火装置は、転倒前に作動することとした。
- (3) 基準の特例に関する事項  
火を使用する設備等の関係の基準の特例(第19条の2)、同じく器具等に関する基準の特例(第24条の2)の規定に新たに追加規定した。
- (4) 特殊可燃物の貯蔵又は取扱いに関する事項
  - ア 合成樹脂類の規制(第37条第1号)  
令別表第3に含められたので、条文を整理した。
  - イ 貯蔵又は取扱いの基準(第37条第4号)
    - (ア)合成樹脂類を貯蔵又は取り扱う場合、その集積単位及び集積単位相互間の確保すべき距離を定めた。
    - (イ)令別表第3で定める数量の100倍を超えて合成樹脂類を建築物の屋内で貯蔵又は取り扱う場合、その壁、天井を難燃材料以上とした室内で行わなければならないこととした。
- (5) 避難管理等に関する事項
  - ア 百貨店等の主要避難通路は、側線等で他の部分と明確に区画することとした。設定又は変更する場合、事前に届け出ることとした。(第54条第3,4項)
  - イ 百貨店等でその売場の床面積の合計が1,500平方メートル以上の対象物には、売場等の見やすい場所に避難経路図を掲出することとした。(第55条)
- (6) 避難誘導を行う者の講習(第67条の2)  
特定防火対象物の用途で収容人員が200人を超えるものの関係者は、収容者の避難誘導等を行う者を定

めること及びこの者は、避難に関する講習の受講を義務付けた。

4 昭和60年4月1日 条例第16号

火を使用する設備、指定数量未満の危険物等、避難及び防火の管理、諸届出並びに罰則の規定を改めることと、その他所要の条文整備を行うため改正を行った。

- (1) 第3条第2項第12号を、第4号又は第5号の規定は、本号に該当する場合は適用しない旨を改めた。
- (2) 第3条第2項第13号を新たに加えた。
- (3) 第3条の2第1項を改め、第1号、第2号を加えた。
- (4) 第9条の簡易湯沸設備を第3条(第1項第6号及び第10号から第14号まで並びに第3項第5号を除く。)の規定に準じて取り扱わなければならないことと改めた。
- (5) 第25条第1項を改め、第1号から第3号までを加えた。
- (6) 第25条第2項から第5項までを改めた。
- (7) 第33条第25号ア中「とともに、」の次に「アルカリ金属の」を加えた。
- (8) 第37条第4号の次に第5号(ア、イ、ウ)を新たに加えた。
- (9) 第54条第1項及び第2項、第57条第1項及び第2項、第60条、第61条の用語の整理を行った。
- (10) 第62条第1号を改めた。
- (11) 第62条第3号及び第11号の用語の整理を行い、第12号を第13号とし、第11号を第12号とし、第10号を第11号とし、第6号から第9号までを1号ずつ繰り下げ、第5号を改めた。
- (12) 第62条第5号を第6号とし、第4号を第5号とし、第4号を新たに加えた。
- (13) 第70条第1項各号列記以外の部分中「2万円」を「10万円」に改め、同条第2項中「1万5千円」を「5万円」に改めた。

5 昭和61年4月1日 条例第28号

昭和59年11月東京都世田谷区において発生した洞道火災は、情報化が進行する今日、関係方面を含め多大な被害を与えると同時に消火活動も困難を極め、社会的にも重大な影響を生じた。よって、これと類似する洞道等の火災に対し万全の防御対策並びに安全対策を図り、併せてその他所要の条文整備を行うため改正を行った。

(炉及びかまど、蓄電池設備、ネオン管燈設備並びに火を使用する設備及び器具の基準の特例の規定を改めることと、指定洞道等の届出の規定を設けた。)

- (1) 蓄電池設備(第15条)  
火災の発生のおそれのある設備のうち、蓄電池設備について、第13条の変電設備に関する保守点検等の管理規定を準用することとした。
- (2) 基準の特例(第19条の2、第24条の2)  
火を使用する設備及び器具の位置、構造、管理及び取扱基準の特例適用について、予想しない特殊な設備又は器具を用いることにより、当該基準による場合と同等以上の効力があると認められる場合においても特例の適用ができることとした。
- (3) 指定洞道等の届出(第66条の2)追加規定  
火災が発生した場合、消火活動に重大な支障を生ずるおそれがあるものとして、消防長が指定する洞道、共同溝等の設置者は、当該指定洞道等に関し必要な事項を所轄消防署長に届け出ることとした。

6 平成2年3月31日 条例第17号

危険物に起因する火災の増加及び科学技術の進展による危険物品の生産・流通実態の変化並びに昭和58年3月の臨時行政調査会の答申(消防法令で指定されている危険物、準危険物及び特殊可燃物について、指定品目の見直しを行う。)の趣旨を踏まえ、国内において生産され又は流通する危険物等実態に即して、危険物等の指定品目の見直し、判定基準の明確化、製造所等に係る許可の取消し、危険物取扱者試験の受験資格の緩和、罰則規定の整備等を図り、併せて危険物の保安を確保するため、消防法の改正(昭和63年法律第55号)、危険物の規制に関する政令の改正(昭和63年政令第358号)等が行われた。これらの改正により

- (1) 危険物の定義が明確にされ(品名による指定から試験による性状に基づく指定になったことにより、例えば混合物については、性状の危険度に基づいて個別の取扱いがなされる。)、危険物の指定数量が

引き上げられたことに伴い、火災予防条例の適用を受ける指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いが増えることとなった。

- (2) 準危険物のうち危険性の高いもの（固形アルコール、ニトロソ化合物等）は新たに危険物となった。  
上記以外の準危険物の一部（ゴムのり等）は、特殊可燃物（石炭、わら類等）と統合され、新たに指定可燃物となった。

その他の準危険物は、法令・条例の規制対象外となった。

以上のことから、指定数量未満の危険物及び指定可燃物の貯蔵及び取扱いに係る技術上の基準を整備すること並びにタンクの水張検査を行うこと、届出及び罰則の規定を改めることと、その他所要の条文整備を行うため改正を行った。

ア 第3条第1項第15号

灯油等の液体燃料を使用する炉及びかまどの燃料タンクで、その容量が250リットルを超えるもののタンクの板の厚さ（2ミリメートル以上）を指定数量未満の危険物のタンクの技術上の基準に合わせて、2,000リットルを超えるもの（3.2ミリメートル以上）まで容量に応じて板の厚さを6段階の区分から9段階の区分に見直した。

イ 第33条から第33条の9まで

現行条例では、指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物の貯蔵及び取扱いの技術上の基準（61項目）を1条の条文で規定していたが、改正後の危険物の規制に関する政令の技術上の基準に準じて現行条文を整備するため、現行39項目を改正し、新たに27項目を追加し、また、条文のわかりやすさを考慮して、指定数量未満の危険物を「節」にまとめ、その中で、次のとおり9条に区分し、88項目に整備した。

(ア) 第33条

技術上の基準を9条に区分することにより、これらの基準によらなければならない旨、明記した。

(イ) 第33条の2

「配管外面に腐食防止の塗装をすること等」（第9号イ）ほか7項目を追加するほか現行8項目を改正し、31項目をもって技術上の共通基準とした。

(ウ) 第33条の3

「屋外の架台で貯蔵するときは高さを6メートル以下とすること」（第1項第3号）及び「屋内の架台は不燃材料で堅固に造ること」（第2項第4号）ほか2項目を追加するほか現行4項目すべてを改正し、9項目をもって屋外及び屋内の場合の技術上の基準とした。

(エ) 第33条の4

「屋外のタンクの底板外面の腐食防止の措置を講ずること」（第14号）を追加するほか現行9項目を改正し、14項目をもってタンク（地下タンク及び移動タンクを除く。）の技術上の基準とした。

(オ) 第33条の5

「量を自動的に表示する装置を設けること等」（第5号）の項目を追加するほか現行5項目を改正し、8項目をもって地下タンクの技術上の基準とした。

(カ) 第33条の6

「タンクはUボルト等で車台に強固に固定すること」（第3号）ほか9項目を追加するほか現行6項目すべてを改正し、16項目をもって移動タンクの技術上の基準とした。

(キ) 第33条の7

「引火性固体はみだりに蒸気を発生させないこと」（第4号）等現行7項目すべてを改正し、類ごとの技術上の基準とした。

(ク) 第33条の8

タンク、配管その他の設備は、第33条の2から第33条の6までに定める技術上の基準に適合するよう適正に維持管理しなければならない旨の規定を新たに設けた。

(ケ) 第33条の9

危険物のうち、指定数量（1万リットル）未満の動植物油類については、その性状から火災予防上支障がないと考えられるので、危険物としての貯蔵及び取扱いの技術上の基準は適用しない旨の基準の特例を新たに設けた。

- (3) 準危険物の一部と特殊可燃物が統合され、新たに指定可燃物となったことに伴い、現行の準危険物及び特殊可燃物の貯蔵又は取扱いの技術上の基準を基にして指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険



物の貯蔵及び取扱いに準じて、指定可燃物等の貯蔵及び取扱いに係る技術上の基準を整備するとともに、条文のわかりやすさを考慮して「節」にまとめた。（第3章第2節）

ア 第36条

指定可燃物及び危険物のうち2,000リットル以上1万リットル未満の動植物油類を貯蔵し、又は取り扱う場合に「1メートル以上の空地を保有すること」（第1項第1号及び第2号）、「内装容器等に化学名、数量を表示すること」（第1項第3号）等6項目の技術上の基準を設けた。

イ 第37条

綿花類等について、「集積単位相互間に1メートル以上の距離を設けること」（第3号）等9項目の技術上の基準を設けた。

(4) 第37条の2

消防長が、品名、数量等から判断して火災の被害を最小限度に止めることができると認めるとき等は、指定数量未満の危険物及び指定可燃物の貯蔵及び取扱いの技術上の基準は、適用しない旨の基準の特例を新たに設けた。

(5) 第64条第1項

個人の住居で指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合は、消防署長に対する届出を必要としているが、技術上の基準が整備されることにより安全性が高まるので、届出は、指定数量の2分の1以上指定数量未満の危険物について必要とするほか、危険物及び指定可燃物の貯蔵等を届け出た事項を廃止するときは、消防署長に届け出るよう新たに加えた。

(6) 第64条の2

消防長は、タンクの安全性を確保することと、タンク製造者及び設置者の利便を図るため、指定数量未満の危険物等を貯蔵し、又は取り扱うタンクを製造又は設置しようとする者からの申請により、タンクの水張検査又は水圧検査を行うことができることとするとともに、次に掲げる手数料を申請時に徴収することとする規定を新たに設けた。

ア 水張検査手数料 1基につき 4,000円

イ 水圧検査手数料

(ア) 600リットル以下のタンク 1基につき 4,000円

(イ) 600リットルを超えるタンク 1基につき 7,000円

(7) 第70条

準危険物の（10万円）一部が指定可燃物となったことと、現行の特殊可燃物による災害は大規模化しやすいことから、指定可燃物に係る罰金の限度額（5万円）を指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物に係る罰金の限度額（10万円）と同額とすることと、現行の第33条に規定されていた指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物の貯蔵等の技術上の基準が、第33条から第33条の7までに区分されたので、現行にあわせて条文整備を行った。

(8) 目次、第3条第4項、第29条、第32条、第35条、第38条、第39条及び第68条の2の所要の条文整備を行った。

(9) 附則第2項から附則第10項

指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物及び指定可燃物の貯蔵及び取扱いに係る技術上の基準整備したことに伴い、経過措置を設けた。

(10) 施行期日

改正後の消防法及び危険物の規制に関する政令の施行期日にあわせて、平成2年5月23日とした。

7 平成4年4月1日 条例第31号

火を使用する設備、器具及び制限、消防用設備等、避難及び防火の管理並びに火を使用する設備等の設置の届出の規定を改めること、厨房設備等の基準の規定を設けること、タンクの水張検査手数料を改定することと、その他所要の条文整備を行うため改正を行った。

(1) 火を使用する設備及び器具並びにその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備及び器具に関する事項

ア 第3条関係

現行条例では、「かまど」の一種として規制している厨房設備に関する規定を独立して設けることに伴い、「かまど」の用語を削除するとともに、炉の燃焼に必要な換気を明文化する等所要の条文を整備

した。

イ 第3条第1項第17号

液体燃料又は気体燃料を使用する炉に、必要に応じて次の安全装置を設けることとし、現行条例の安全装置についても具体的に規定した。

(ア) 立ち消え安全装置

(イ) 未燃ガス排出装置

(ウ) 過熱防止装置

(エ) 電気を使用し燃料を制御する構造等の停電時の自動燃料停止装置

ウ 第3条第1項第19号

電気を熱源とする炉に、必要に応じた安全装置（過熱防止装置）の設置に関する規定を設けた。

エ 第3条第4項

入力30万キロカロリー毎時以上の炉にあっては、不燃材料で区画された室内に設置するか、有効な空間を保有する等防火上支障のない措置を講じた。

オ 第3条の4

調理を目的として使用するレンジ、フライヤー、かまど等の厨房設備等については、現行条例の「炉及びかまど」から独立して規定を設け、ダクト火災を防止するために必要な排気ダクト等の構造・管理に関する基準を設けた。

また、油脂を含む蒸気を発生する厨房設備については、火炎伝送防止装置（防火ダンパー又は自動消火装置）を設置することを規定した。

カ 第10条の3、第12条の2

内燃機関によるヒートポンプ冷暖房機及び加工液として危険物を用いる放電加工機の位置、構造及び管理の基準を設けた。

キ 第13条、第14条、第15条関係

変電設備、発電設備及び蓄電池設備のうち、一定の防火安全性能を満たしているキュービクル式のものについては、不燃材料で区画された室内以外に設置できることとするとともに、キュービクル式の変電設備は、屋外に設ける場合の建築物からの保安距離は不要とし、換気、点検、整備のための必要空間で足りることとした。

また、現行条例では、屋内に設ける場合に規制している発電設備及び蓄電池設備について、屋外に設置する場合についても位置、構造及び管理の基準を設けた。

ク 第18条第1項

避雷設備について現行条例では、アンテナ等との保安距離を独自に規定していたが、日本工業規格と整合させるため、消防長が位置及び構造の基準となる日本工業規格（JIS A4201-1981）を指定することとした。

ケ 第3条第3項第3号、第13条第1項第11号、第18条第2項、第21条第1項第4号

現行条例では、熟練者が行う液体燃料を使用する炉及び器具、電気を熱源とする炉、避雷設備並びに変電設備等の点検及び整備を、必要な知識及び技能を有する者が行うこととし、その指定を消防長が行い点検整備を行う者を明確化した。

(2) 火の使用に関する制限等に関する事項

ア 第25条第1項第3号、第25条第4項

現行条例の禁煙、危険物品持ち込み禁止等を指定する場所に、重要文化財等である建造物の内部及び周囲を追加するとともに「禁止する行為」を文字標識と併せて図記号で表示する場合は、国際標準化機構の規格に定めるものを表示することとした。

イ 第26条第2項

空家からの出火を防止するため当該空家への侵入防止、可燃物の除去その他火災予防上必要な管理を規定した。

ウ 第28条第3項

社団法人日本煙火協会において「がん具煙火の安全基準」の検査体制が整備され、がん具用煙火の安全性が向上したため、現行条例の貯蔵、取扱いの規制対象数量を火薬類取締法施行規則第91条第2号で定める数量の5分の1以上同号で定める数量以下に限定した。

(3) 第40条第3項関係



消防用設備等のうち、屋内消火栓設備の技術基準を消防法施行令に基づき条文を整備した。

(4) 避難管理に関する事項

ア 第52条の2

ディスコ、ライブハウス等について、火災等の非常時に避難口、避難通路等の識別を容易にするため、特殊照明及び音響を停止することとした。

イ 第57条第4号

現行条例では、不特定多数の者が出入りする特定防火対象物にのみ適用している避難口の戸に設ける施錠方法を、その他の防火対象物にも適用し、避難の際に鍵等を用いることなく容易に開錠できることとした。

(5) 火を使用する設備等の設置の届出に関する事項

第62条関係 消防署長に届け出る設備に次の設備を加えた。

ア 厨房室内の設備入力の合計が30万キロカロリー毎時以上の厨房設備

イ 入力6万キロカロリー毎時以上の内燃機関によるヒートポンプ冷暖房機

ウ 放電加工機

エ 屋外に設ける蓄電池設備

(6) 第64条の2

危険物の規制に関する政令の一部改正に準じて、指定数量未満のタンクの水張検査等の手数料を改正した。

ア 水張検査手数料 1基につき4,000円を4,800円に

イ 水圧検査手数料

(ア) 600リットル以下のタンク 1基につき4,000円を4,800円に

(イ) 600リットルを超えるタンク 1基につき7,000円を8,400円に

(7) 施行期日及び経過措置に関する事項

ア 一定の周知期間を設けるため、公布の日から3ヵ月後に施行した。なお、指定数量未満の危険物タンクの水張検査等手数料については、公布の日から施行した。

イ 改正後の基準に適合しない既存の設備について、改修等が困難と考えられる炉の安全装置の設置、30万キロカロリー毎時以上の炉室の構造、ヒートポンプ冷暖房機の構造、放電加工機の構造及び屋外の発電設備等の位置・構造並びに避雷設備の保安距離等については、従前の例によることとした。(第3条第1項第17号、第19号イ、第4項、第10条の3第2項及び第12条の2第1項、第13条第2項、第18条第1項関係)

ウ 既存設備の改修に一定の期間を要する厨房設備の火炎伝送防止装置の設置等、防火対象物の避難口の施錠に関する規定は、施行日から1年間従前の例によることとした。(第3条の4第2項、第3項及び第57条第4号関係)

エ 新たに届出の対象となった既存の設備は、施行日から3ヵ月以内に届け出ることとした。(第62条関係)

8 平成5年6月10日 条例第33号

劇場等の客席の規定を改めることと、建築基準法の改正(平成4年法律第82号)に伴い、所要の条文整備を行うため改正を行った。

(1) 第43条第1項

建築基準法の改正により、従前の簡易耐火建築物の規定が廃止され、新たに準耐火建築物の規定が創設されたことに伴い、所要の条文整備を行った。

(2) 第52条第4号

火災予防条例準則の改正により、劇場等の客席の避難通路の設置基準が改められたことに伴い、劇場等の屋外の客席で、いす背がなく、かつ、いす席が固定しているものの設置基準を次のように改めたことと、従前のただし書による例外規定についても「消防長が避難施設の配置等により避難上支障がないと認めた場合」と明確にした。

- 客席の両側に通路を設ける場合の座席数  
15席以下ごと → 20席以下ごと

- ・ 客席の片側に通路を設ける場合の座席数  
8席以下ごと → 10席以下ごと

なお、劇場等の屋内の客席の基準については、条例第51条において、建築基準条例の規定によることと規定しているため、建設省の「興行場等に係る技術指針」に基づいて改正する建築基準条例第38条及び第39条の規定により運用することとした。

- (3) 施行期日は、公布日とする。ただし、第43条第1項の規定については、改正建築基準法の施行日に併せて平成5年6月25日とした。

9 平成7年3月31日 条例第23号

タンクの水張検査手数料等を改定することと、消防法の改正（平成6年法律第37号）に伴い、罰則の規定を改めるため改正を行った。

(1) 第64条の2第2項

危険物の規制に関する政令の一部改正に準じて、指定数量未満のタンクの水張検査等の手数料を改正した。

- |                    |                     |
|--------------------|---------------------|
| ア 水張検査手数料          | 1基につき4,800円を5,300円に |
| イ 水圧検査手数料          |                     |
| (ア) 600リットル以下のタンク  | 1基につき4,800円を5,300円に |
| (イ) 600リットルを超えるタンク | 1基につき8,400円を9,600円に |

(2) 第70条

消防法の改正に伴い、罰金の上限額を10万円から20万円に引き上げた。

(3) 施行期日 平成7年4月1日

なお、改正条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、従前の例によることとした。（附則第2項）

10 平成10年3月30日 条例第30号

タンクの水張検査手数料等を改定することと、児童福祉法の改正（平成9年法律第74号）に伴い、所要の条文整備をするため改正を行った。

(1) 第64条の2第2項

危険物の規制に関する政令の一部改正に準じて、指定数量未満のタンクの水張検査等の手数料を改正した。

- |                    |                      |
|--------------------|----------------------|
| ア 水張検査手数料          | 1基につき5,300円を6,000円に  |
| イ 水圧検査手数料          |                      |
| (ア) 600リットル以下のタンク  | 1基につき5,300円を6,000円に  |
| (イ) 600リットルを超えるタンク | 1基につき9,600円を10,500円に |

(2) 別表第1

(6) 項イ中「母子寮」を「母子生活支援施設」に改めた。

(3) 施行期日 平成10年4月1日

11 平成10年9月22日 条例第41号

危険物の貯蔵及び取扱いの規定を改めることと、計量法の改正（平成4年法律第51号）に伴い、所要の条文整備をするため改正を行った。

(1) 第33条の2第9号

危険物の規制に関する政令の改正に準じ、危険物を取り扱う配管の材質については、金属製以外のものも使用することができるようにする等配管の技術上の基準を緩和した。

- (2) 第3条第4項、第3条の3第3項、第3条の4第2項第4号、第33条の5第4号、第33条の6第2号及び第4号、第40条第3項第2号第4号・第5号・第6号及び第9号  
計量単位を国際単位に係る計量単位に改めた。

(3) 施行期日 平成11年10月1日 (1)については公布の日

なお、次の経過規定を設けた。

ア 附則第2項、第3項及び第4項

平成11年10月1日前から使用されている指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、または取り扱う地下タンク及び移動タンク等の構造並びに屋内消火栓設備に係る技術上の基準については、従前の例とすることとした。

イ 附則第5項

施行日前にした行為に対する罰則の適用については、従前の例によることとした。

12 平成11年4月1日 条例第27号

学校教育法等の一部を改正する法律の制定（平成10年法律第101号）及び精神薄弱の用語の整理のための関係法律の一部を改正する法律の制定（平成10年法律第110号）に伴い、所要の条文整備をするため改正を行った。

(1) 別表第1

精神薄弱の用語の整理のための関係法律の一部を改正する法律の制定（平成10年法律第110号）に伴い、「精神薄弱者援護施設」という用語を「知的障害者援護施設」という用語に改めた。

(2) 別表第1

学校教育法等の一部を改正する法律の制定（平成10年法律第101号）に伴い、新たな学校の種類として中等教育学校を加えた。

(3) 施行期日 平成11年4月1日

13 平成12年3月29日 条例第54号

地方自治法の改正（平成11年法律第87号）に伴い、劇場等の関係者等に対し義務を課す事項について規定することと、その他所要の条文整備をするため改正を行った。

(1) 第25条第7項、第55条の2

「地方分権に伴う条例等の整備方針」に基づき、地方自治法第14条第2項に規定する「義務を課し、又は権利を制限する事項」及び「市民に手続きなど一定の作為を求める事項」については、条例に規定したため、劇場等における火気使用の特例（第25条第7項関係）及び劇場等の定員の届出（第55条の2関係）に係る規定を設けた。

(2) 第64条の2第2項

手数料については、「地方分権に伴う条例等の整備方針」に基づき、一括手数料条例を制定するため、引用規定を設けた。

(3) 別表第1

介護保険法の制定（平成9年法律第123号）により、「老人保健施設」が、「介護老人保健施設」に改められたので、条文整備を行った。

(4) 施行期日 平成12年4月1日

14 平成12年12月20日 条例第98号

建築基準法の改正（平成10年法律第100号）及び建築基準法施行令の改正（平成12年政令第211号）に伴い、材料、構造等の用語を整備すること、壁付暖炉の規定を改めること、防火施設の管理の規定を改めることと、その他所要の条文整備をするため改正を行った。

(1) 建築基準法の改正（平成10年法律第100号）及び建築基準法施行令の改正（平成12年政令第211号）に伴い、次のように改めた。

ア 第12条第1号、第25条の2、第33条の3第1項第1号、第37条第4号並びに第40条第1項第1号及び第2号

材料、構造等について見直しを行い、上位の性能を有する材料、構造等は、下位の材料、構造等に包含されるものとして整理したことに伴う条文整備を行った。

イ 第3条第4項、第13条第1項第3号、第33条の3第2項第2号及び第40条第1項第2号

近年防火戸以外にドレンチャー等が普及してきたため、防火戸を前提に規定していた甲種防火戸及び乙種防火戸と規定していたものを防火戸（建築基準法第2条第9号ロに規定する防火設備であるものに限る。）と規定し直した。

(2) 従前の規定を見直し、規制の緩和を図った。

ア 第6条第1項第1号

壁付暖炉の位置の基準の例外として従前壁等が耐火構造の場合と規定していたものに、新たに門柱、下地その他主要な部分を準不燃材料とする規定を加えることとした。

イ 第41条第2項関係

上乗せ規定していたスプリンクラー設備のヘッドの仕様規定を政令の基準に合わせるため、同規定を削除した。

ウ 第58条第1項

防火施設の管理に自動的に作動する防火設備（ドレンチャー等）を新たに加えた。

(3) 施行期日 平成13年2月1日

15 平成13年6月5日 条例第30号

消防法施行令の改正（平成13年政令第10号）に伴い、所要の条文整備をするため改正を行った。

(1) 第42条

消防法施行令の改正（平成13年政令第10号 H13. 1. 24公布 H13. 4. 1 施行）に伴い、「二酸化炭素消火設備」を「不活性ガス消火設備」に改めた。

(2) 施行期日 公布の日

16 平成14年3月29日 条例第21号

危険物の規制に関する政令の改正（平成13年政令第300号）に伴い、所要の条文整備をするため改正を行った。

(1) 第33条の6第9号

指定数量の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、又は取り扱う移動タンクの技術上の基準の規定を改めた。

(2) 第36条第1項第5号及び第6号

危険物の規制に関する政令の改正（H13. 9. 4 公布 H14. 6. 1 施行）に伴い、可燃性液体類等の貯蔵及び取扱いの技術上の基準の規定を改めた。

(3) 施行期日 平成14年6月1日

なお、消防法の改正（H13. 7. 4 公布 H14. 6. 1 施行）に伴う変更の届出は、平成14年8月31日までにを行うこととした。（附則第2項及び第3項関係）

17 平成14年10月1日 条例第43号

消防法の改正（平成13年法律第98号及び平成14年法律第30号）に伴い、対象火気設備等の位置に関する規定を改めることと、その他所要の条文整備をするため改正を行った。

(1) 第3条第1項第1号・第15号、第3条の2第1項第2号、第6条第1項第1号、第8条から第10条まで、第10条の3、第20条及び別表

消防法の改正（平成13年法律第98号 H13. 7. 4 公布 H15. 1. 1 施行）、消防法施行令の改正（平成13年政令第385号 H13. 12. 5 公布 H15. 1. 1 施行）及び対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する規定を改めた。

(2) 第70条

消防法の改正（平成14年法律第30号 H14. 4. 26公布 H14. 10. 25施行）に伴い、罰則の額を「20万円」から「30万円」に改めた。

(3) 第1条、第2条、第30条第4項、第44条第1項第3号・第4号、第57条第1号、第58条第1項及び第60条

消防法の改正（平成14年法律第30号 H14. 4. 26公布 H14. 10. 25施行）及び消防法施行令の改正（平成14年政令第274号 H14. 8. 2 公布 H14. 10. 25施行）に伴い、所要の条文整備を行った。

(4) 第3条第1項第6号、第3条の4第2項第4号、第10条の2、第62条第1項第6号及び第40条  
その他条文整備を行った。

(5) 施行期日 平成15年1月1日。ただし、(2)及び(3)（第44条第1項第3号・第4号の改正規定を除く。）については、平成14年10月25日。第44条第1項第3号・第4号の改正規定については、平成15年10月1日。

なお、平成14年10月25日前にした行為に対する罰則の適用については、従前の例によることとした。(附則第2項)

18 平成16年6月11日 条例第33号

喫煙所の設置及び劇場等における客席形態の特例の規定を設けることと、その他所要の条文整備をするため改正を行った。

(1) 近年の喫煙率の低下に伴い、喫煙所について次のように改めた。

ア 25条第3項

全館禁煙とする場合は、喫煙所を設けなくてもよいこととした。

イ 25条第4項

劇場等の全面禁煙とした階には、喫煙所を設けなくてもよいこととした。

ウ 25条第6項

劇場等の利用人数等を勘案して喫煙所の客席の床面積に占める割合を緩和することができることとした。

(2) 25条第9項

喫煙所の設置状況（(1)の設置しない場合を含む。）の消防長への届出を義務付けた。

(3) 52条の2

劇場等の大規模化、多様化に伴う様々な形態に対応するため、客席形態の特例の規定を設けた。

(4) 所要の条文整備を行った。

(5) 施行期日 公布の日

この条例の施行の際、現に指定場所を有する防火対象物において喫煙所を設置している者は、改正後の第25条第9項の規定により、喫煙所を設置している旨を施行の日に消防長に届け出たものとみなすこととした。

19 平成16年10月1日 条例第44号

消防法の改正（平成15年法律第84号 H16. 6. 1 公布 H16. 6. 1 施行）及び消防法施行規則の改正（平成16年総務省令第93号 H16. 5. 31 公布 H16. 6. 1 施行）に伴い、所要の条文整備をするため改正を行った。

(1) 第50条、第61条及び第68条の2

消防法の改正（平成15年法律第84号 H16. 6. 1 公布 H16. 6. 1 施行）に伴い、所要の条文整備を行った。

(2) 第68条の2第2項

消防法施行規則の改正（平成16年総務省令第93号 H16. 5. 31 公布 H16. 6. 1 施行）に伴い、所要の条文整備を行った。

(3) 施行期日 公布の日

20 平成17年9月30日 条例第68号

消防法の改正（平成16年法律第65号）、建築基準法施行令の改正（平成16年政令第210号）、消防法施行規則の改正（平成17年総務省令第33号）及び対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の改正（平成17年総務省令第34号）に伴い、所要の条文整備をするため改正を行った。

(1) 消防法の改正（平成16年法律第65号 H16. 6. 2 公布）に伴い、下記のを定めた。

ア 第1条、第31条の2から第31条の7

住宅の所有者等に係る住宅用防災機器の設置及び維持に関する基準等

イ 第33条の2から第33条の6まで、第33条の8、第36条、第37条、第37条の3

指定数量未滿の危険物及び指定可燃物等の貯蔵及び取扱いの技術上の基準等

(2) 対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の改正（平成17年総務省令第34号 H17. 3. 22 公布 H17. 10. 1 施行）に伴い、次に掲げるものを定めた。

ア 第10条の2、第10条の3及び第62条



燃料電池発電設備の位置、構造及び管理の基準等

イ 第14条及び第62条

内燃機関を原動力とする発電設備の位置、構造及び管理の基準等

(3) 第3条第2項及び第19条の2

建築基準法施行令の改正（平成16年政令第210号 H16. 6. 23公布 H16. 10. 1 施行）に伴い、所要の条文整備を行った。

(4) 第40条第4項及び第41条第3項

消防法施行規則の改正（平成17年総務省令第33号 H17. 3. 22公布 H18. 4. 1 施行）に伴い、所要の条文整備を行った。

(5) 施行期日

ア (2)・(3) 公布の日

イ (1)イ 消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律（平成16年法律第65号）附則第1条第1号に掲げる規定の施行の日

ウ (4) 平成18年4月1日

エ (1)ア 平成18年6月1日

21 平成19年3月26日 条例第35号

特定共同住宅等における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令の制定（平成19年総務省令第40号）に伴い、所要の条文整備をするため改正を行った。

(1) 特定共同住宅等における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令の制定（平成17年総務省令第40号 H17. 3. 25公布 H19. 4. 1 施行）に伴い、所要の条文整備（表現の変更）を行った。

（第31条の5及び別表関係）

(2) 施行期日 平成19年4月1日

22 平成19年8月27日 条例第42号

建築基準法施行令の改正（平成19年政令第49号）に伴い、所要の条文整備をするため改正を行った。

(1) 第31条の3第1項第2号中「建築基準法施行令第13条の3第1号」を「建築基準法施行令第13条第1号」に改めた。

(2) 施行期日 公布の日

23 平成22年3月31日 条例第26号

特定共同住宅における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令の改正（平成22年総務省令第8号 H22. 2. 5 公布・施行）に伴い、所要の条文整備を行った。

(1) 第31条の5第3中「第3条第2項第2号」を「第3条第3項第2号」に改め、同条第4号中「第3条第2項第3号」を「第3条第3項第3号」に改め、同条第5号中「第3条第2項第4号」を「第3条第3項第4号」に改めた。

(2) 施行期日 公布の日

24 平成22年6月25日 条例第36号

平成20年10月1日に発生した、大阪市浪速区の個室ビデオ店での火災では、店舗内の通路（廊下）が複雑かつ狭小であったことから、利用客の避難に支障をきたし、死者15名、負傷者10名の被害が生じた。このことから、カラオケボックス等の個室型店舗に係る規定を設けることとし、所要の条文整備を行った。

(1) 第22条（気体燃料を使用する器具）

第2項中「第3項第6号」を「第2項第6号」に改め、気体燃料を使用する器具について、所要の条文整備を行った。

(2) 第57条の2（個室型店舗の避難管理）

個室型店舗における火災時の避難安全対策を推進するため、原則として避難通路に面する外開きの戸を自動的に閉鎖するものとした。

(3) 施行期日 (1)及び(2)ともに、公布の日



(2) について、この条文の施行の際、現に存する個室型店舗又は新築、増築、改築、移転、修繕、若しくは模様替えの工事中の個室型店舗については、改正後の条例第57条の2の規定は平成23年6月30日までの間は、適用しない。(附則第2項関係)

25 平成22年9月22日 条例第45号

「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令」(平成22年総務省令第26号)の改正に伴い、固体酸化物型燃料電池のうち火を使用するものについて、対象火気設備として位置づけ、所要の条文整備を行うため改正を行った。

「複合型居住施設における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令」(平成22年総務省令第7号)の制定に伴い、自動火災報知設備の設置に代えて用いることができる消防用設備等として、複合型居住施設用自動火災報知設備が定められることにより、所要の条文整備を行った。

(1) 第10条の2(燃料電池発電設備)

固体酸化物型燃料電池のうち火を使用するものについて追加規定し、また、当該設備で10KW未満のものうち、一定の安全性が確保された設備については、固体高分子型燃料電池の規制と同様とし規定した。

(2) 第31条の5(設置の免除)

自動火災報知設備の設置に代えて用いることができる消防用設備等として、複合型居住施設用自動火災報知設備の設置基準等が規定されたことに伴い、当該設備を設けたものについては、住宅用火災警報器の設置を免除すると規定した。

(3) 施行期日

ア (1) 平成22年12月1日

施行の際、現に設置され、又は設置の工事がされている燃料電池発電設備(固体酸化物型燃料電池による発電設備に限る。)のうち、改正後の火災予防条例第10条の2の規定に適合しないものについては、当該規定は適用しない。

イ (2) 公布の日

26 平成24年9月25日 条例第47号

温室効果ガス排出抑制の取組みから、電気自動車の普及が進められており、そのインフラの整備の一つとして、電気自動車の急速充電設備の設置が進められている。

急速充電設備は、電気を設備内部で変圧する設備であることから、火災予防条例上必要な安全対策を確保するため、「対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令」(平成14年総務省令第24号)の改正に伴い、電気自動車用の急速充電発電設備を対象火気設備等に加えるため改正を行った。

また、この改正に伴う所要の条文整備を行った。

(1) 第13条の2

急速充電設備の位置、構造及び管理に関する基準を追加した。

(2) 第13条第1項、第14条第2項～第4項

上記(1)の改正に伴う所要の条文整備を行った。

(3) 施行期日 (1)及び(2)共に平成24年12月1日

第13条の2の施行の際、現に設置され、又は設置の工事がされている急速充電設備のうち、当該規定の基準に適合しないものについては、同条の規定は適用しない。

27 平成25年6月26日 条例第61号

消防法施行令の改正に伴い、屋内消火栓設備の規定を改正した。

住宅用防災警報器及び住宅用防災報知設備に係る技術上の規格を定める省令の改正(平成25年総務省令第25条)に伴い、所要の条文整備を行った。

(1) 第40条(屋内消火栓設備)

消防法施行令の改正(平成25年政令第88号H25.3.27公布 H25.10.1施行)に伴い、一人操作が可能な屋内消火栓設備の新たな基準を加えた。

また、この改正に伴う所要の条文整備を行った。

(2) 第31条の3(住宅用防災警報器の設置及び維持に関する基準)

住宅用防災警報器及び住宅用防災報知設備に係る技術上の規格を定める省令の改正(平成25年総務省令第25号H25. 3. 27公布 H26. 4. 1 施行)に伴い、所要の条文整備を行った。

- (3) 第31条の4(住宅用防災報知設備の設置及び維持に関する基準)

消防法施行令の改正に伴い、所要の条文整備を行った。

- (4) 施行期日

- ア (1) 平成25年10月1日  
イ (2) 及び(3) 平成26年4月1日

28 平成26年7月1日 条例第29号

平成25年8月15日に発生した京都府福知山花火大会で、多数の死傷者を伴う火災が発生したことにより、消防法施行令が改正され、固体燃料を使用する器具の取扱いの基準を改めることと、所要の条文整備を行った。

- (1) 第20条(固体燃料を使用する器具)

祭礼、縁日、花火大会、展示会その他の多数の者の集合する催しに際して対象火気器具(バーベキューコンロ、ガスコンロ、ストーブ、発電機、火消しつぼ等)を使用する場合は、消火器を準備した上で使用するよう改正した。

- (2) 第21条(液体燃料を使用する器具)、第22条(気体燃料を使用する器具)、第23条(電気を熱源とする器具)及び第24条(使用に際し火災の発生のおそれのある器具)

(1)の改正に伴い、所要の条文整備を行った。

- (3) 施行期日 平成26年8月1日

29 平成27年3月30日 条例第33号

平成25年8月15日に発生した京都府福知山花火大会で、多数の死傷者を伴う火災が発生したことを踏まえ、屋外の催しに係る防火管理の規定を設けること、火災とまぎらわしい煙等を発生する恐れのある行為等の届出の規定を改めること、罰則の規定を設けること及び所要の条文整備を行った。

- (1) 第44条(自動火災報知設備)

消防法施行令の改正(平成25年政令第368号H25. 12. 27公布 H27. 4. 1 施行)に伴い、所要の条文整備を行った。

- (2) 第59条の2(指定催しの指定)

多数の者が集合する催しのうち、露店等の数が100を超える大規模な催しで、火災が発生した場合に人命又は財産に特に重大な被害を与えるおそれがあると認められるものを指定催しとして指定することとした。

- (3) 第59条の3(屋外催しに係る防火管理)

前(2)の催しを主催するものは、「防火担当者」を定め、「火災予防上必要な業務に関する計画」を作成し、防火管理に必要な事項を行わなければならないとした。当該計画書は、当該催しが開催される日の14日前までに消防署長あて届け出ることとした。

- (4) 第63条(火災とまぎらわしい煙等を発生する恐れのある行為等の届出)

第6項に「露店等の開設届」を追加し、祭礼、縁日、花火大会、展示会その他の多数の者の集合する催しに際して、対象火気器具等を使用する露店等を開設する場合は、消防署長に届け出ることとした。

- (5) 第70条(罰則)

催しを主催する者が、前(3)の届出をしなかった場合は、30万円以下の罰金を課すこととした。

- (6) 施行期日 平成27年4月1日

第2 火災予防条例(平成28年横須賀市条例第52号)

1 平成28年9月25日 条例第52号(全部改正)

火災予防条例(昭和48年10月11日条例46号)は、制定から40年以上が経過し、その間に、消防法令による防火管理制度及び消防用設備等の技術上の基準、建築関係法令による建築物の規制が強化され、消防用設備等の機器、建築材料や設備の性能が向上してきた。更に、市民の防火意識が高まり、防火対象物の出火件数は年々減少してきた。

これらのことから、社会情勢の変化に合わせて各条文を抜本的に見直し、関係者への負担の軽減、手続

等の簡略化による利便性等の向上を図ることを目的とし改正を行った。

(1) 「違反対象物に係る公表制度」の開始

特定防火対象物において、消防法令により設置が義務付けられている屋内消火栓設備、スプリンクラー設備又は自動火災報知設備が設置されていない法令違反がある場合には、その内容を本市ホームページに公表することとした。

(2) 消防用設備等の設置基準の見直し

初期消火に極めて有効である消火器具以外の大型消火器、屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備、動力消防ポンプ設備、自動火災報知設備、漏電火災警報器、固定避難用タラップ、誘導灯、連結送水管及び採水口の条例で付加している設備規制を削除することとした。

(3) 類似の規制や手続等の整理

消防法令やその他の法令等の内容と類似・重複している規制や届出について整理することとした。

(4) その他

全部改正となったことから、条文全般的に番号等の整理を行った。

(5) 施行期日

ア (1) 平成30年4月1日

イ (2)、(3)及び(4) 平成29年4月1日

火災予防条例の解説

発行日 平成29年（2017年）4月1日2訂版

編集 横須賀市消防局予防課  
〒238-8550 横須賀市小川町11番地  
電話 046-821-6493

発行 横須賀市  
〒238-8550 横須賀市小川町11番地  
電話 046-822-4000（代表）